

改訂第2次うらやす
男女共同参画プラン策定に伴う
調査報告書

(市民意識調査・グループインタビュー調査)

2016（平成28）年3月

浦安市

第1編 市民意識調査

目次

I 調査の概要

1. 調査の目的.....	1
2. 調査方法と回収状況.....	1
3. 調査項目.....	2
4. 回答者のプロフィール.....	3

II 結果の概要・市民意識調査の目標値

II-1 結果の概要.....	11
1. 男女平等意識の高揚.....	11
2. ワーク・ライフ・バランスの推進.....	12
3. 女性の活躍推進.....	13
4. 人権意識の高揚.....	14
5. 男女共同参画施策の防災意識.....	15
6. 男女共同参画施策の推進.....	15
II-2 男女共同参画社会づくりに関する市民意識調査 目標値.....	16

III 結果の詳細

1. 男女共同参画社会づくりに関する意識.....	17
(1) 男女の平等感（問 31）.....	17
(2) 性別役割分業意識、結婚、育児、離婚に対する考え方（問 6）.....	30
(3) 女性の働き方の希望（理想）と現実（問 16）.....	52
(4) 女性が結婚や出産後も働き続けるために必要なこと（問 17）.....	55
(5) 責任ある立場に就くこと（問 32）.....	60
2. 日常生活について.....	64
(1) 仕事や家庭生活などの優先度（問 1）.....	64
(2) 1日の生活時間（問 2）.....	70
(3) 夫婦の役割分担の実態（問 5）.....	77
(4) 地域活動の参加状況・参加意向（問 3、問 4）.....	89
(5) 健康診断の受診状況（問 7）.....	95

3. 防災、教育、介護について.....	99
(1) 教育についての考え方（問 6-キ）	99
(2) 学校教育に必要なこと（問 20）	101
(3) 介護についての考え方（問 6-サ）	104
(4) 防災についての考え方（問 19）	106
4. 職業生活について.....	108
(1) 職業の有無（問 8）	108
(2) 働き方（問 11）	111
(3) 働いていない理由と今後の就業意向（問 9、問 10）	116
(4) 育児休業について（問 12、問 13）	121
(5) 男性の育児休業について（問 14、問 15）	124
(6) 男女ともに働きやすい社会環境に必要なこと（問 18）	129
5. 女性の人権について	134
(1) メディアにおける性的表現についての考え方（問 21）	134
(2) パートナー間の暴力に対する認識（問 22）	140
(3) DVを受けた経験と命の危険を感じたことの有無（問 23、問 24）	150
(4) DVに関する相談（問 25、問 26、問 27）	163
(5) DVに関する対策や援助に必要なこと（問 28）	177
(6) ハラスメントを受けた経験（問 29）	180
6. 男女共同参画社会づくりのための施策.....	183
(1) 男女共同参画に関する言葉の認知度（問 30）	183
(2) 男女共同参画センターとその事業の認知度（問 33）	194
(3) 男女共同参画社会実現に向けて市が推進すべき施策（問 34）	201
7. 男性の悩みや相談ごと	205
(1) 相談の有無（問 35）	205
(2) 市の相談機関（無料）の利用意向（問 36）	206
8. 自由記述欄のまとめ	208
(1) 概要.....	208
(2) 記述内容について	208
(3) 主な意見.....	210
 IV 調査票と単純集計	 215

報告書を読むにあたっての注意点

- ①全体の回答者数（1,488）、女性全体（848）、男性全体（625）はnで表した。
- ②%は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、回答の合計が必ずしも100%にならない場合（例：99.9%、100.1%）もある。
- ③男女別、年代別などのクロス集計では、性別や年代に無回答があるため、合計が全体とは一致しない。
- ④複数回答については、比率の合計は100%を超える。
- ⑤本文およびグラフ中の設問文の選択肢の表現は一部省略されている。また、「夫婦・パートナー間の暴力」はDVと表記した。
- ⑥経年比較を行った調査報告書の書名は、本文およびグラフ中では以下のとおり省略した。
 - H12年度調査：男女共同参画社会づくりに関する市民意識調査（平成13年2月）
 - H17年度調査：男女共同参画社会づくりに関する市民意識調査（平成18年2月）
 - H22年度調査：男女共同参画社会づくりに関する市民意識調査（平成24年3月）

I 調査の概要

1. 調査の目的

浦安市では、男女共同参画関係の市民意識調査として、平成元年度「女性問題に関する意識調査－浦安市女性問題基本調査」、平成3年度「男女がともに豊かにいきいきと暮らすために－浦安市女性問題に関する意識調査」、平成12年度「男女共同参画社会づくりに関する市民意識調査」（以下、H12年度調査とする）、平成17年度「男女共同参画社会づくりに関する市民意識調査」（以下、H17年度調査とする）、平成22年度「男女共同参画社会づくりに関する市民意識調査」（以下、H22年度調査とする）を実施してきた。

浦安市では、「第2次うらやす共同参画プラン（以下、第2次プラン）」の計画の中間期である平成28年度（計画期間は平成24年度から平成33年度の10年間）に「改訂第2次うらやす男女共同参画プラン」（以下、「改訂第2次プラン」）を策定する。策定にあたり、第2次プランの経年変化等を測定するとともに、改訂第2次プラン策定の基礎資料を得ることを目的に市民意識調査を実施し、市民意識調査では得ることのできない質的な情報を得るため、あわせてグループインタビュー調査を実施した。

2. 調査方法と回収状況

- (1) 調査対象 浦安市内在住の満18歳以上の男女3,000人（男女各1,500人）
- (2) サンプルング 住民基本台帳（平成27年10月1日現在）により性別に層化し無作為抽出
- (3) 調査方法 郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
- (4) 調査項目 「IV 調査票と単純集計」参照
- (5) 調査期間 平成27年11月20日～12月4日
- (6) 回収状況

		標本数	回収数	回収率
全 体		3,000	1,488	49.6%
男 女 別	女 性	1,500	848	57.0%
	男 性	1,500	625	42.0%
	その他	—	2	0.1%
	無回答		13	0.9%

【参考】

		H22年度調査		H17年度調査	
		回収数	回収率	回収数	回収率
全 体		1,525	50.8%	1,206	40.2%
男 女 別	女 性	899	59.9%	703	46.9%
	男 性	612	40.8%	481	32.1%
	無回答	14	—	22	—

※いずれも標本数は3,000（男女各1,500人）

※H22年度調査以前は、調査対象者の年齢を20歳以上としている。

3. 調査項目

質問内容の()内は調査票の設問番号。調査項目 1～8 は本報告書の内容順に準じる。

調査項目	質問内容
フェースシート	F1.性別 F2.年齢 F3.家族構成 F4.結婚の有無 F5.夫婦の働き方 F6.子どもの有無 F7.末子の年齢 F8.居住地域
1. 男女共同参画社会づくりに関する意識	(1) 男女の平等感 (問 31)
	(2) 性別役割分業意識、結婚、育児、離婚に対する考え方 (問 6)
	(3) 女性の働き方の希望(理想)と現実(問 16)
	(4) 女性が結婚や出産後も働き続けるために必要なこと (問 17)
	(5) 責任ある立場に就くこと (問 32)
2. 日常生活について	(1) 仕事や家庭生活などの優先度 (問 1)
	(2) 1日の生活時間 (問 2)
	(3) 夫婦の役割分担の実態 (問 5)
	(4) 地域活動の参加状況・参加意向 (問 3、問 4)
	(5) 健康診断の受診状況 (問 7)
3. 防災、教育、介護について	(1) 教育についての考え方 (問 6-キ)
	(2) 学校教育に必要なこと (問 20)
	(3) 介護についての考え方 (問 6-サ)
	(4) 防災についての考え方 (問 19)
4. 職業生活について	(1) 職業の有無 (問 8)
	(2) 働き方 (問 11)
	(3) 働いていない理由と今後の就業意向 (問 9 問 10)
	(4) 育児休業について (問 12、問 13)
	(5) 男性の育児休業について (問 14、問 15)
	(6) 男女ともに働きやすい社会環境に必要なこと (問 18)
5. 女性の人権について	(1) メディアにおける性的表現についての考え方 (問 21)
	(2) パートナー間の暴力に対する認識 (問 22)
	(3) DVを受けた経験と命の危険を感じたことの有無 (問 23、問 24)
	(4) DVに関する相談 DVに関する相談の有無 (問 25)、相談した相手 (問 26)、相談しなかった理由 (問 27)
	(5) DVに関する対策や援助に必要なこと (問 28)
	(6) ハラスメントを受けた経験 (問 29)
6. 男女共同参画社会づくりのための施策	(1) 男女共同参画に関する言葉の認知度 (問 30)
	(2) 男女共同参画センターとその事業の認知度 (問 33)
	(3) 男女共同参画社会実現に向けて市が推進すべき施策 (問 34)
7. 男性の悩みや相談ごと	(1) 相談の有無 (問 35)
	(2) 市の相談機関(無料)の利用意向 (問 36)
8. 自由記述	

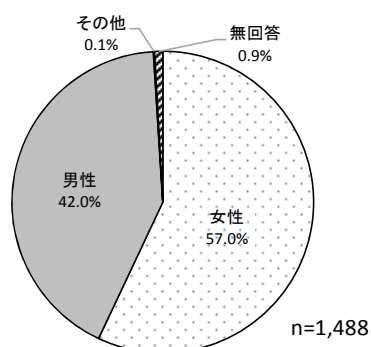
4. 回答者のプロフィール

(1) 性別 (F1)

① 全体では

全体（図表 I-4-(1)-①）では、女性が 57.0%、男性が 42.0%、その他が 0.1%であった。

図表 I-4-(1)-① 性別（全体）



② 経年変化では

経年変化（図表 I-4-(1)-②）では、H17 年度調査、H22 年度調査と比較しても、その割合はほぼ同じである。

図表 I-4-(1)-② 性別（男女別・経年）

	女性	男性
H22 年度調査	59.0%	40.1%
H17 年度調査	58.3%	39.9%

図表 I-4-(1)-③ 性別（浦安市の男女別人口構成比）

	女性	男性
全体	50.4%	49.6%

※「浦安市の男女別人口構成比」は平成 26 年 4 月 1 日現在の全人口。

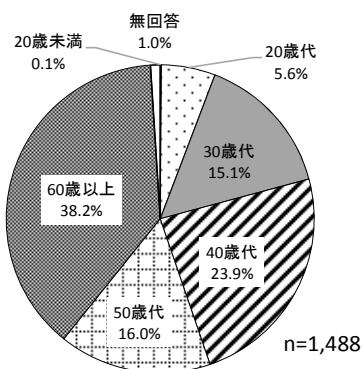
※「その他」については、H27 年度より新規設問。

(2) 年齢階層 (F2)

① 全体では

全体 (図表 I-4-(2)-①) では、60歳以上が 38.2%と最も多く、次いで「40歳代 (23.9%)」「50歳代 (16.0%)」「30歳代 (15.1%)」「20歳代 (5.6%)」「20歳未満 (0.1%)」の順となっている。

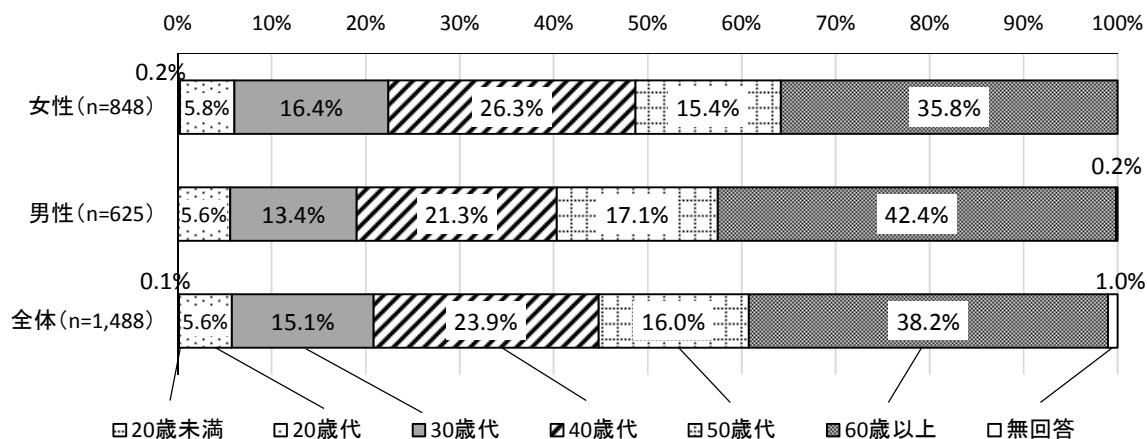
図表 I-4-(2)-① 年齢階層 (全体)



② 男女別では

男女別 (図表 I-4-(2)-②) では、1位2位の項目は同じだが、女性の場合、3位に「30歳代」、4位に「50歳代」の順となっている。男性の場合、全体と同じ順位となっている。

図表 I-4-(2)-② 年齢階層 (男女別)



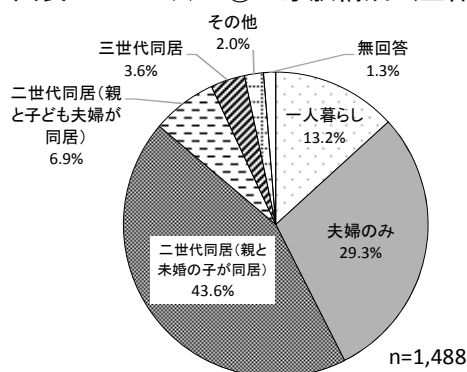
※男性の20歳未満の回答者はいない。

(3) 家族構成 (F3)

① 全体では

全体 (図表 I-4-(3)-①) では、「二世帯同居 (親と未婚の子が同居)」が 43.6%と最も多く、次いで「夫婦のみ」が 29.3%となっている。

図表 I-4-(3)-① 家族構成 (全体)



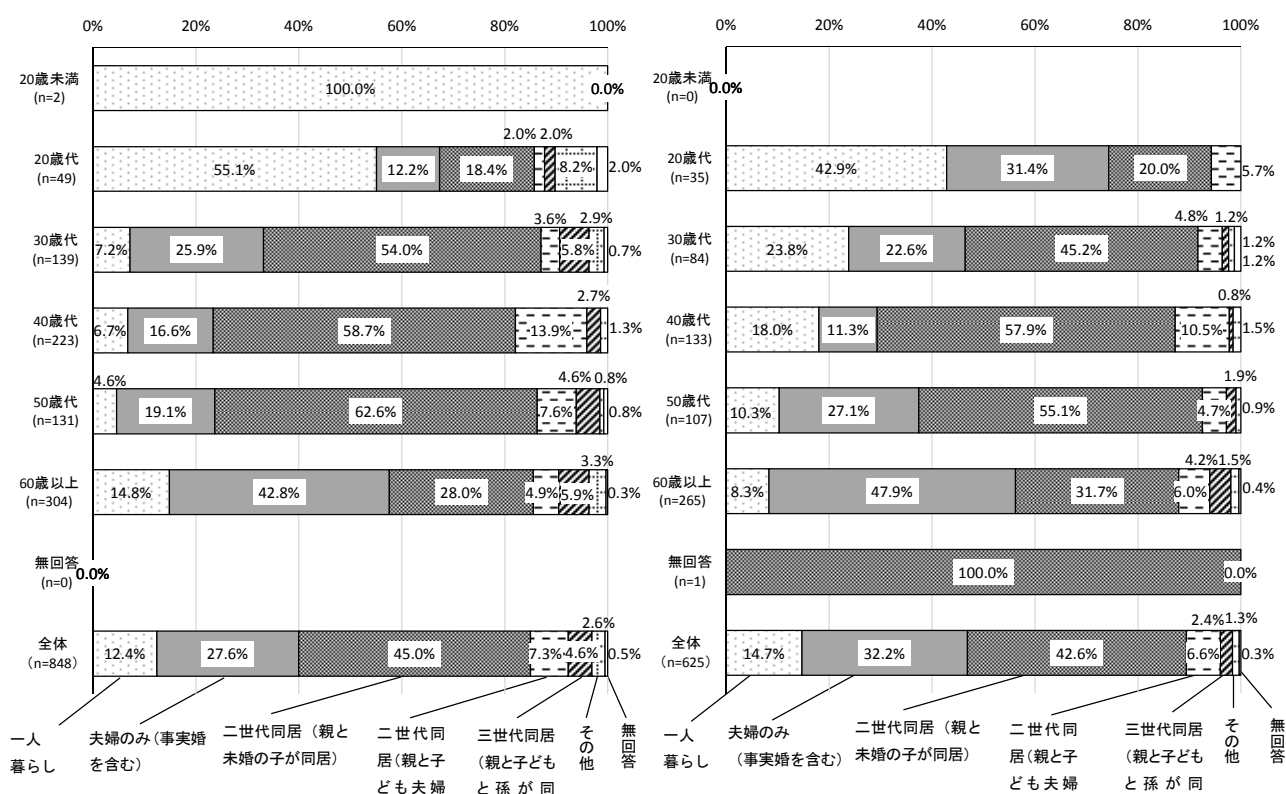
② 年齢階層別では

年齢階層別 (図表 I-4-(3)-②) では、女性の 20 歳代では、「一人暮らし (55.1%)」が最も多く、30~50 歳代では「二世帯同居 (親と未婚の子が同居)」が 5~6 割台と最も多くなっている。60 歳以上では、「夫婦のみ (事実婚含む)」が 42.8%と最も多くなっている。男性の場合、20 歳代は女性と同様「一人暮らし (42.9%)」が最も多くなっているが、「夫婦のみ (31.4%)」「二世帯同居 (親と子ども夫婦が同居) (20.0%)」は女性に比べて、高くなっている。また、30~50 歳代の「一人暮らし」のは、女性に比べて高くなっている。

図表 I-4-(3)-② 家族構成 (男女別・年齢階層別)

[女性]

[男性]



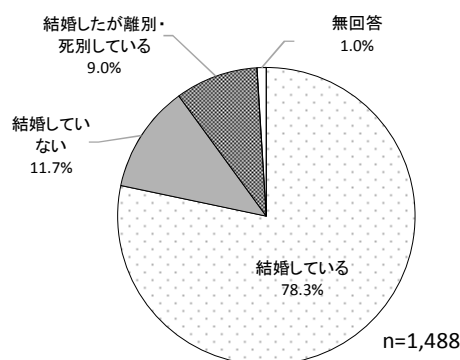
※男性の 20 歳未満の回答者はいない。

(4) 結婚の有無 (F4)

① 全体では

全体 (図表 I-4-(4)-①) では、「結婚している」78.3%、「結婚していない」11.7%、「結婚したが離別・死別している」9.0%となっている。

図表 I-4-(4)-① 結婚の有無 (全体)



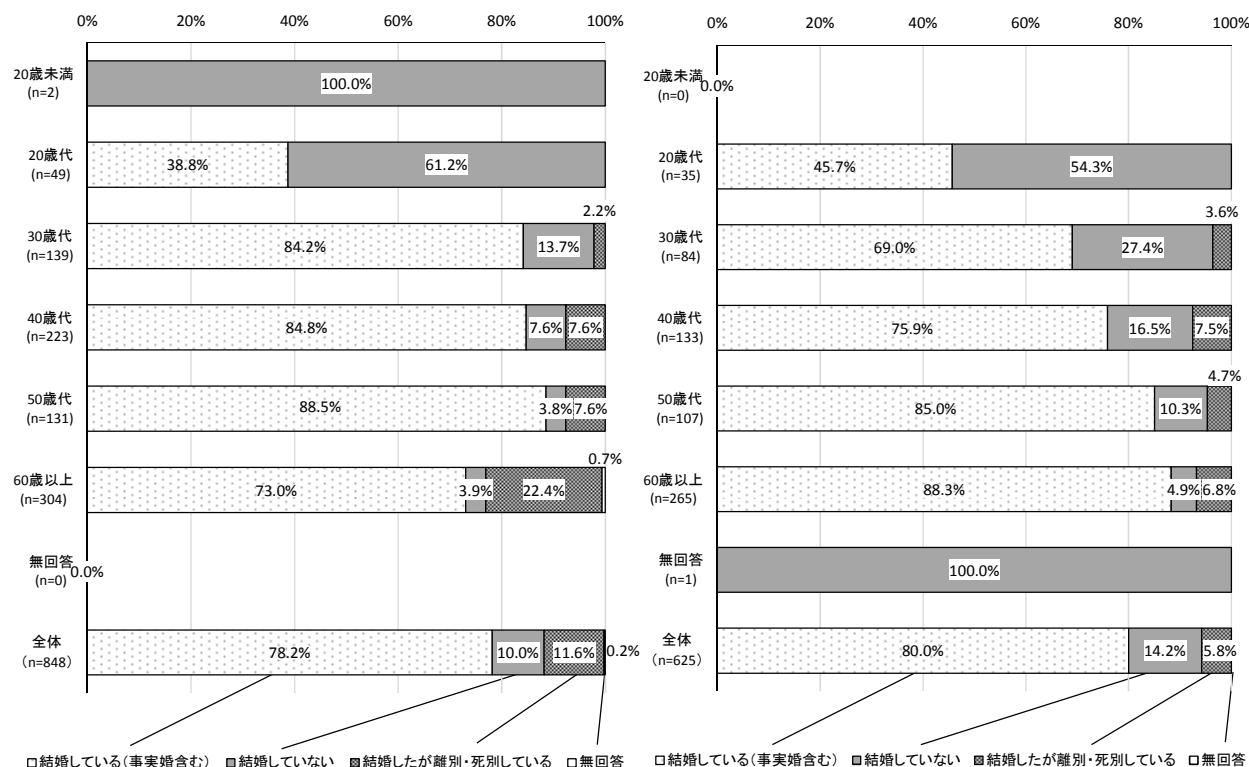
② 年齢階層別では

年齢階層別 (図表 I-4-(4)-②) では、男女ともに年齢が上がるにつれ、「結婚している」が増えている。女性の場合、60歳以上の「結婚したが離別・死別している (22.4%)」が、他の年代と比べて高くなっている。ただし、男性の60歳以上では、「結婚したが離別・死別している (6.8%)」が他の年代と同程度となっている。

図表 I-4-(4)-② 結婚の有無 (男女別・年齢階層別)

[女性]

[男性]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

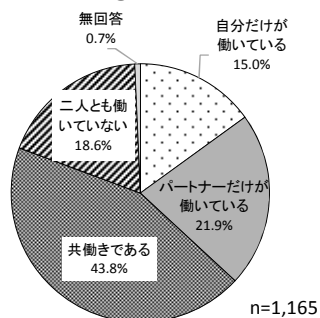
(5) 共働きの有無 (F5)

夫婦（二人）の働き方については、設問を既婚者のみ対象とした。

① 全体では

全体（図表 I-4-(5)-①）では、「共働きである（43.8%）」が最も多く、次いで「パートナーだけが働いている（21.9%）」「二人とも働いていない」18.6%、「自分だけが働いている」15.0%の順となっている。

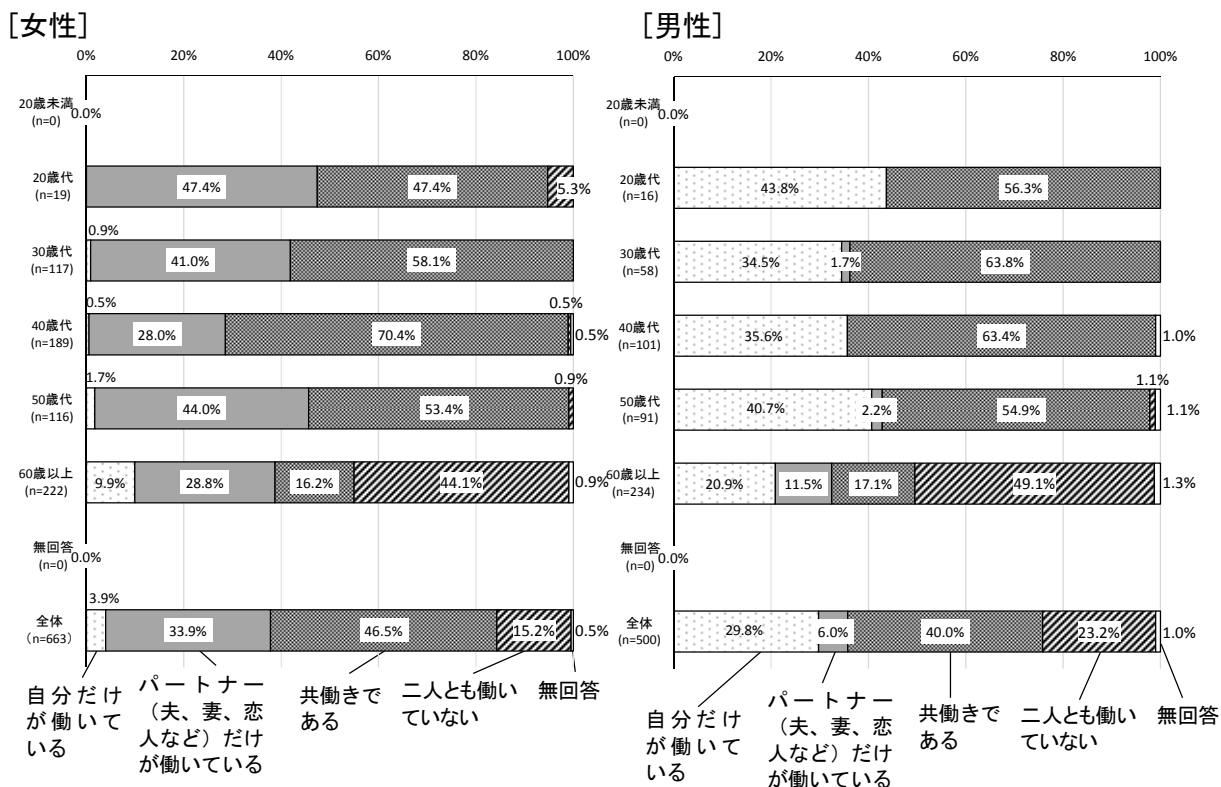
図表 I-4-(5)-① 共働きの有無（全体）



② 年齢階層別では

年齢階層別（図表 I-4-(5)-②）では、女性の場合、20歳代では「パートナーだけが働いている」「共働きである」は同割合であるが、30～50歳代では「共働きである」が5～7割台と最も高くなっている。60歳以上では「二人とも働いていない（44.1%）」が最も多く、次いで「パートナーだけが働いている（28.8%）」となっている。男性の場合、20～50歳代では「共働きである」が5～6割台と最も高くなっている。60歳以上では「二人とも働いていない（49.1%）」が最も多く、次いで「自分だけが働いている（20.9%）」と男女ともに同様の傾向となっている。

図表 I-4-(5)-② 共働きの有無（男女別・年齢階層別）



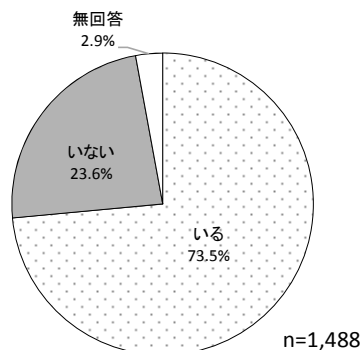
※男性の20歳未満の回答者はいない。

(6) 子どもの有無 (F6)

① 全体では

全体 (図表 I-4-(6)-①) では、「いる」が 73.5%、「いない」が 23.6%となっている。

図表 I-4-(6)-① 子どもの有無 (全体)

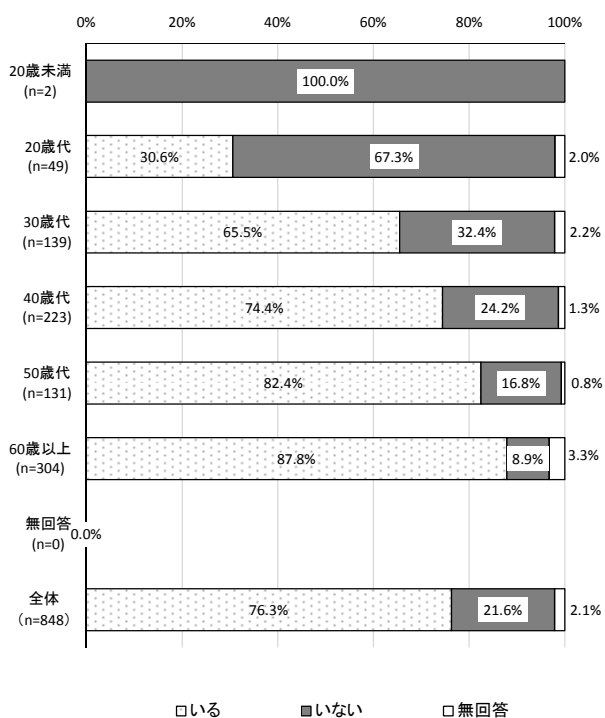


② 年齢階層別では

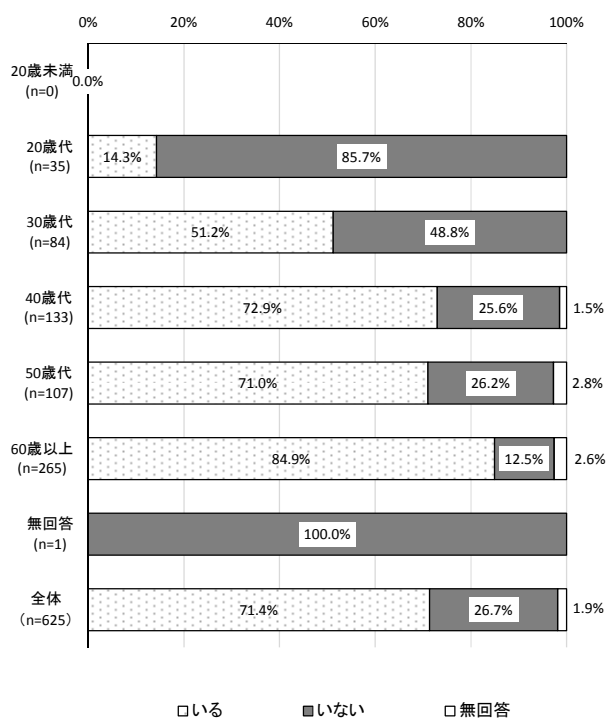
年齢階層別 (図表 I-4-(6)-②) では、女性の場合、年齢が上がるにつれて子どもが「いる」が増えていく。男性の場合も、女性とほぼ同じ傾向だが、40歳代と50歳代の子どもが「いる」は同程度となっている。

図表 I-4-(6)-② 子どもの有無 (男女別・年齢階層別)

[女性]



[男性]



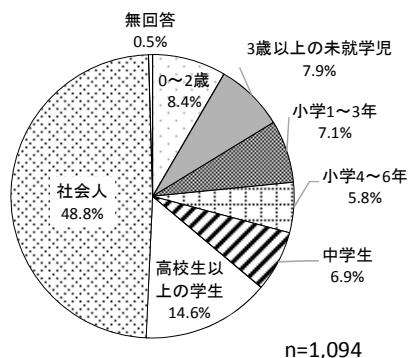
※男性の20歳未満の回答者はいない。

(7) 子ども（末子）の年齢（F7）

① 全体では

全体（図表 I-4-(7)-①）では、「社会人（48.8%）」が最も多くなっており、これは H27 年度調査では 60 歳以上の回答者が多かったためと考えられる。

図表 I-4-(7)-① 子ども（末子）の年齢（全体）

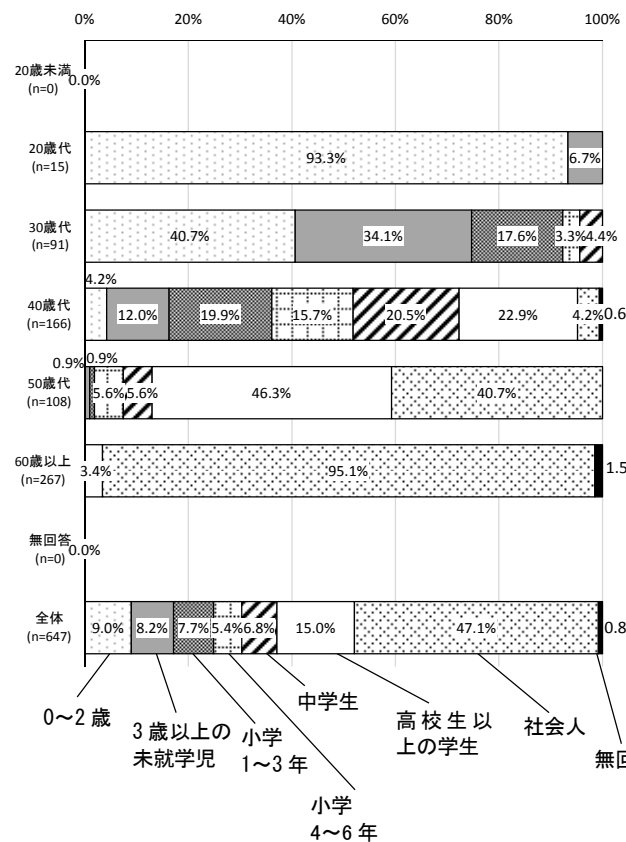


② 年齢階層別では

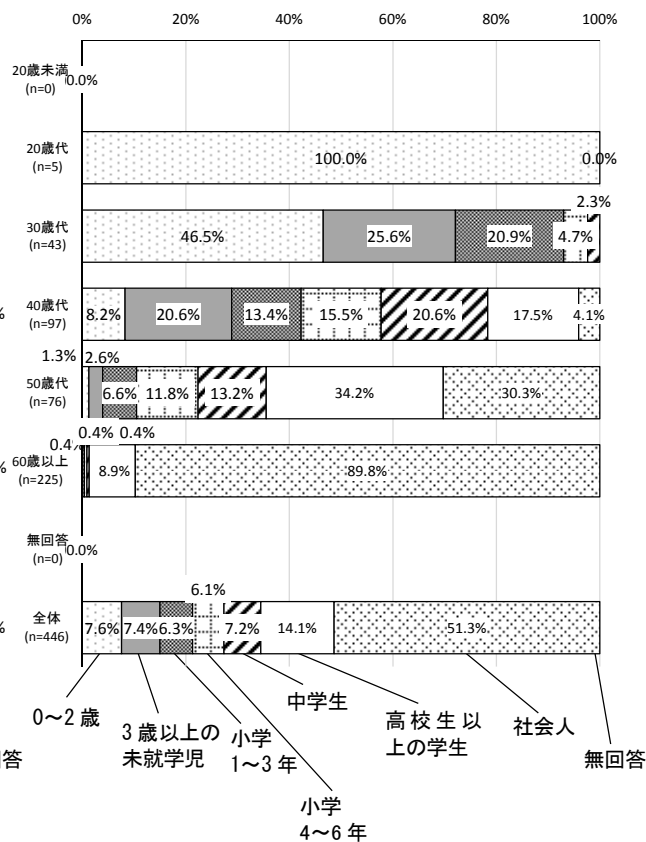
年齢階層別（図表 I-4-(7)-②）では、男女ともに年齢が上がるにつれて、子どもの年齢も上がっており、男女では大きな差は見られない。

図表 I-4-(7)-② 子ども（末子）の年齢（男女別・年齢階層別）

[女性]



[男性]



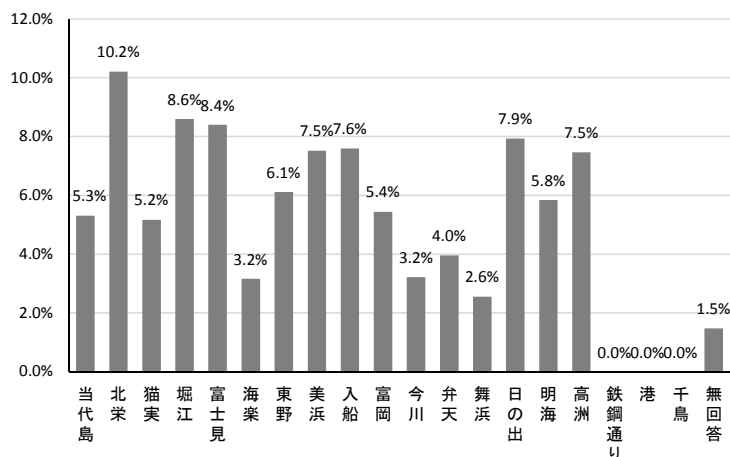
※男性の 20 歳未満の回答者はいない。

(8) 居住地域 (F8)

① 全体では

全体 (図表 I-4-(8)-①) では、「北栄」が最も多く、次いで「堀江」「富士見」と続いている。

図表 I-4-(8)-① 居住地域 (全体)



② 年齢階層別では

年齢階層別 (図表 I-4-(8)-②) では、どの地域でも年齢階層別で大きな差は見られない。

図表 I-4-(8)-② 居住地域 (男女別・年齢階層別)

[女性]

	当代島	北栄	猫実	堀江	富士見	海楽	東野	美浜	入船	富岡	今川	弁天	舞浜	日の出	明海	高洲	鉄鋼通り	港	千鳥	無回答
20歳未満 (n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代 (n=49)	8.2%	26.5%	6.1%	12.2%	28.6%	4.1%	4.1%	2.0%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
30歳代 (n=139)	5.0%	15.8%	7.2%	10.1%	12.9%	4.3%	6.5%	6.5%	3.6%	1.4%	0.7%	1.4%	1.4%	5.8%	5.8%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40歳代 (n=223)	3.6%	11.2%	6.3%	9.0%	8.5%	4.0%	9.4%	3.6%	6.3%	3.6%	3.1%	1.8%	0.4%	7.6%	9.9%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
50歳代 (n=131)	5.3%	6.1%	6.1%	5.3%	7.6%	3.1%	5.3%	8.4%	6.9%	3.1%	3.1%	1.5%	4.6%	14.5%	10.7%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60歳以上 (n=304)	5.6%	5.6%	3.6%	8.6%	4.6%	2.6%	4.3%	12.2%	9.9%	8.6%	4.6%	8.2%	4.6%	6.6%	2.6%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
無回答 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体 (n=848)	5.1%	10.1%	5.4%	8.6%	9.0%	3.4%	6.1%	7.8%	7.0%	4.8%	3.1%	3.9%	2.8%	7.5%	6.1%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%

[男性]

	当代島	北栄	猫実	堀江	富士見	海楽	東野	美浜	入船	富岡	今川	弁天	舞浜	日の出	明海	高洲	鉄鋼通り	港	千鳥	無回答
20歳未満 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代 (n=35)	17.1%	20.0%	8.6%	22.9%	8.6%	5.7%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30歳代 (n=84)	8.3%	17.9%	6.0%	9.5%	15.5%	4.8%	3.6%	6.0%	0.0%	4.8%	2.4%	6.0%	0.0%	6.0%	3.6%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40歳代 (n=133)	6.8%	12.8%	6.8%	9.0%	9.0%	0.8%	6.8%	4.5%	4.5%	5.3%	5.3%	1.5%	1.5%	12.0%	4.5%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
50歳代 (n=107)	5.6%	9.3%	2.8%	7.5%	6.5%	3.7%	11.2%	5.6%	10.3%	1.9%	1.9%	2.8%	0.9%	9.3%	9.3%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
60歳以上 (n=265)	3.0%	6.4%	4.2%	7.2%	4.9%	2.3%	5.3%	10.9%	13.6%	9.8%	3.8%	5.7%	4.2%	8.7%	6.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
無回答 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体 (n=625)	5.8%	10.6%	5.0%	8.8%	7.7%	2.7%	6.2%	7.4%	8.6%	6.4%	3.5%	4.2%	2.2%	8.6%	5.6%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%

※男性の20歳未満の回答者はいない。

Ⅱ 結果の概要・市民意識調査の目標値

II-1 結果の概要

1 男女平等意識の高揚

1-1 「夫は仕事、妻は家庭」という考え方には 6 割が否定的。一方で、「家事・育児・介護」は女性が担うと考える人は依然として多い。(問 6)

「夫は外で働き、妻は家庭を守ったほうがよい」という、いわゆる性別役割分業の考え方に対しては、「そう思わない」が 44.0%、「どちらかといえばそう思わない」が 20.2%で、64.2%が否定的な考えを示している。この割合は、H22 年度調査と比較して、増加している（H22 年度調査では「そう思わない」が 34.6%。）

一方で、「女性が仕事を持つのはよいが、家事・育児・介護はきちんとしたほうがよい」という意見に対しては、「そう思う」が 12.0%、「どちらかというそう思う」が 34.0%と 46.0%が賛成している。また、「子どもが 3 歳になるまでは、母親は育児に専念したほうがよい」という意見に対しても「そう思う」が 25.6%、「どちらかといえばそう思う」が 33.2%と、58.8%が賛成している。

1-2 実際の家庭生活では、家事・育児の役割の多くを女性が担っている。(問 5)

夫婦間での実際の役割分担をみると、「生活費の確保」については約 7 割が夫が担っていると回答している。一方、「食事の支度・片づけ」「掃除・洗濯」については約 8 割が、「食料品・日用品の買い物」については約 7 割が、妻が担っていると回答している。「育児（乳幼児の世話）」についても、該当する役割のある回答者の約 8 割が、妻が担っていると回答している。

1-3 夫婦別姓についての意見は分かれている。(問 6)

「夫婦が別姓を名乗るのを認めたほうがよい」という意見に対しては、賛成割合が 44.3%（「そう思う」20.8%、「どちらかといえばそう思う」23.5%）となっており、H17 年度調査では 45.8%であったものの、H22 年度調査では 34.8%であり、H22 年度調査より 9.5 ポイント増えている。否定的な意見は 36.7%であった。

2 ワーク・ライフ・バランスの推進

2-1 男性の「家事・育児・介護時間」はやや増えているが、女性との差は依然として大きい。

(問 1・問 2)

男性の「家事・育児・介護時間」は、平日は平均 1 時間 4 分、休日は平均 2 時間 22 分で、休日は平日の 2 倍以上の時間を家事等に費やしていることが分かった。H22 年度調査では、平日と休日に分けて調査をしていないが、男性の「家事・育児・介護時間」は平均 59 分であり、男性の「家事・育児・介護時間」はやや増えていることが分かる。

しかし、女性の「家事・育児・介護時間」は、平日は平均 4 時間 43 分、休日は平均 5 時間 30 分となっており、依然として男性と女性で大きな差がみられる。

日常生活の優先度の「現状」と「希望」を尋ねたところ、男性では「仕事・学業」を、女性では「家庭生活」を、「希望」以上に優先している「現状」が見られた。「『仕事・学業』と『家庭生活』と『地域または個人の生活』をともに優先する」生き方については、男女ともに「希望」と「現状」の乖離が大きかった。

2-2 現在働いていない女性のうち、4 割以上が働きたいと思っている。(問 8・問 9・問 10)

現在、働いていない人に対して「今後の働く意欲の有無」を尋ねたところ、女性で 46.2%、男性で 30.8%の人が「働きたい」と回答している。

希望就労形態についてみると、女性は「パート・アルバイトとして働きたい」が 27.8%、「正規雇用の社員・職員として働きたい」が 7.8%、「在宅で働きたい」が 7.3%であった。男性は「パート・アルバイトとして働きたい」が 12.4%、「正規雇用の社員・職員として働きたい」が 6.5%、「契約・派遣・嘱託社員として働きたい」が 5.3%であった。

2-3 男女ともに働きやすい社会環境づくり(仕事と家庭の両立)には、企業や行政の支援が必要である。(問 18)

男女ともに働きやすい社会を築くために必要なことについて尋ねたところ、優先順位 1 位で最も回答が高かったのは、「仕事と家庭の両立ができるように、企業や行政が積極的に支援すること(20.2%)」であり、次いで「在宅勤務やフレックスタイム制、短時間勤務制度などの柔軟な働き方ができること(14.8%)」「育児や介護をサポートする施設やサービスを充実させること(10.3%)」「時間外勤務などの短縮をはかること(10.2%)」であった。

2-4 男性の育児休業取得に対しては肯定的な意見が多い。男性の育児休業取得の課題は、「職場の雰囲気」と「家計の安定」である。（問 13・問 14・問 15）

周囲に「男性で育児休業を取得した人がいる」人の割合は 0.6%であった。また、「育児休業を取るとしたら、どのくらいの期間なら良いと思うか」を尋ねたところ、「取る必要がない」という回答はわずか 3.7%で、「1 か月～6 か月程度（26.4%）」「会社の規則範囲内なら 1 年以上でもよいと思う（26.0%）」「1～4 週間程度（23.3%）」といった回答が高かった。

男性の育児休業の取得が進むために必要なことについて尋ねたところ、優先順位 1 位で最も回答が高かったのは、「職場で育休が取れる雰囲気があること（26.3%）」、次いで「育休中の家計の安定が保証されること（19.8%）」であった。

3 女性の活躍推進

3-1 「結婚や出産にかかわらず、ずっと仕事を続けている」女性の割合が多くなっている。就労に関する女性のライフコースの「実際」と「希望」は異なっている。（問 16・問 17）

女性の実際の働き方で最も多い回答は、「結婚や出産にかかわらず、ずっと仕事を続けている（女性 21.5%・男性のパートナー20.2%）」である。次いで、「妊娠・出産を機に家庭に入り、その後再び働いている（女性 17.9%・男性のパートナー13.4%）」「結婚を機に家庭に入り、その後再び働いている（女性 17.2%・男性のパートナー14.2%）」「結婚を機に家庭に入り、その後、働いていない（女性 16.3%・男性のパートナー17.6%）」といった回答が多くなっている。

女性に希望の働き方を尋ねたところ、「結婚や出産にかかわらず、ずっと仕事を続けている（27.6%）」「妊娠・出産を機に家庭に入り、その後再び働いている（26.4%）」は、実際の働き方よりも多くなっている。逆に「結婚を機に家庭に入り、その後、働いていない（4.1%）」「妊娠・出産を機に家庭に入り、その後、働いていない（1.7%）」は、実際の働き方よりも少なくなっている

また、女性が結婚や出産後も働き続けるために必要なことについて尋ねたところ、優先順位 1 位で最も回答が高かったのは、「夫の理解や家事・育児などに参加すること（33.9%）」であり、次いで「保育施設や学童保育などが充実すること（22.7%）」「上司・職場の仲間などの理解があること（12.5%）」が挙げられている。

3-2 女性が役職・管理職に就くことについて、女性は「就きたくない」と考え、男性は「どちらでもよい」と考えている。（問 32）

責任ある立場に就くことについて尋ねたところ、女性は「考えたことがない（32.7%）」に次いで、「役職・管理職には就きたくない（31.0%）」と回答した人が多く、男性の「役職・管理職には就きたくない（15.5%）」に比べて、多くなっている。

一方、女性は、「機会があれば責任ある立場に就きたい」と答えた人が 7.1%と少なく、男性は女性（パートナー）が責任ある立場に就くことについて「どちらでもよい（37.9%）」と回答した人が最も多く、「機会があれば責任ある立場に就いてほしい」が 12.3%であった。

4 人権意識の高揚

4-1 メディアにおける女性の性的表現に問題はあると感じているが、人権侵害とはとらえていない。（問 21）

メディアにおける女性に対する性的表現についての意見を尋ねたところ、最も回答が多かったのは「性的な表現を望まない人や子どもへの配慮が足りない（50.8%）」であった。次に「性的暴力や性犯罪を助長するおそれがある（34.1%）」「女性を性的な商品として扱っている（26.6%）」「子どもの教育上問題がある（26.3%）」「女性のイメージについて偏った表現をしている（25.9%）」と続いており、「特に問題はない」は 16.1%であった。

また、「女性に対する人権侵害にあたる」は 11.2%にとどまった。

4-2 DV被害をひとりで抱え込む傾向が強い。（問 23・問 24・問 25・問 26・問 27・問 28）

何らかのDV被害を経験している（「何度もあった」「1、2度あった」）人は、全体で 40.1%、男女別では、女性 43.3%、男性 35.5%であった。また、DV被害を経験している人のうち「命の危険を感じた」人は 10.7%であった。

DV被害について誰かに「打ち明けたり、相談した」は全体で 23.7%、男女別では、女性は 30.2%、男性は 12.6%であった。「相談したかったが、相談しなかった」と「相談しようとは思わなかった」の合計は、全体で 71.3%、男女別では、女性は 64.6%、男性は 82.5%であった。

相談しなかった・相談しようとは思わなかった理由は、「相談するほどのことではないと思ったから（62.8%）」、次いで「自分にも悪いところがあったと思うから（38.4%）」「相談しても無駄だと思ったから（22.4%）」であった。

4-3 半数の人が何らかのハラスメントを経験したことがある。（問 29）

職場、学校、地域などにおけるハラスメントについて、「ハラスメントを受けたことがない」は 48.9%であり、全体の 4 割近くの人が、何らかのハラスメントを受けたと回答している。

ハラスメントの内容については、女性では「適切でない表現で指示、指導を受けた（18.9%）」が最も高く、次いで「容姿、年齢、私生活などを意に反して話題にされた（12.3%）」が挙げられた。男性では「適切でない表現で指示、指導を受けた（26.2%）」が最も高く、次いで「業務上必要でない、または適切でない仕事を不当に押し付けられた（13.0%）」が挙げられた。

5 男女共同参画施策の防災意識

5-1 防災のための組織に多様な視点が入ることは重要と考えているが、自治会の役員などに女性が参画するという意識は低い。(問 19)

防災において必要なこととして、「避難所運営の責任者に男女それぞれが配置され、避難所運営や被災者対応に多様な視点が入ること(64.4%)」が最も高く、次いで「防災の会議などに多くの女性が参加し、防災計画に多様な視点が入ること(36.5%)」が挙げられた。一方で、「自治会長や役員に女性の参画が増えること(16.4%)」「自主防災組織(自治会)に女性が増えること(18.0%)」は低かった。

6 男女共同参画施策の推進

6-1 男女共同参画に関する言葉の認知度は高まっている。(問 30)

男女共同参画に関する言葉の認知度(「言葉も内容も知っている」)の中で、最も回答割合が高い言葉は、「ドメスティック・バイオレンス(DV)(87.0%)」であった。「男女共同参画(42.9%)」(H22年度調査 35.5%)、「ワーク・ライフ・バランス(39.1%)」(H22年度調査 34.7%)の認知度は高まっている。「ワーク・ライフ・バランス」については、認知度が比較的高い一方で、「言葉も内容も知らない」も37.2%であった。

6-2 市が取り組むべき課題は情報の充実をはかることである。(問 33、34)

「男女共同センター《ルピナス》(旧女性プラザ)とその活動」の認知度について、「名前も内容も知っている」という回答は4.8%にとどまっている。市の「相談事業」の認知度についても、「名前も内容も知っている」は7.7%であった。

市が男女共同参画社会形成に向けて力をいれるべきことを尋ねたところ、最も回答が多かったのは、「広報紙やパンフレット、インターネットなどを通じた情報提供を充実する(36.2%)」、次いで「多様性を含むあらゆる人々に男女共同参画に対する理解を促進する(29.5%)」「人権を守る対策や相談体制を充実する(28.8%)」「意思決定や政策立案への女性参画を進める(26.1%)」であった。

6-3 男性の4割以上が悩みや困りごとについて、相談したいと思っている。(問 35、36)

男性に対し、「悩みや困りごとについて、誰かに相談したいと思ったことがありますか」と尋ねたところ、4割以上の人々が「相談したい」と回答している。市の無料相談窓口があれば相談したい内容について、最も回答が多かったのは「介護についての相談(40.6%)」、次いで「仕事・転職・再就職についての相談(23.9%)」「自身のメンタルヘルス・ストレスについての相談(20.9%)」が挙げられ、また、「利用しない」は17.3%であった。

II-2 男女共同参画社会づくりに関する市民意識調査 目標値

以下に、浦安市の男女共同参画社会づくりに関する目標値を掲載する。

課題 1～4 では、目標値には達成していないものの、H22 年度調査に比べ、割合や認知度は高くなっている。特に課題 1 の「性別役割分業意識」については、H22 年度調査より 9.4 ポイントも上昇しており、目標値まであと、6 ポイントとなっている。

また、課題 5 の「男女共同センター（ルピナス）」の認知度については、H22 年度調査に比べて認知度が下がっており、これは、男女共同センターの名称が変わった（「女性プラザ」→「ルピナス」）ことが要因と思われる。

課題	内容	28 年度目標値	27 年度値	26 年度値	25 年度値	24 年度値	22 年度値	調査方法
1	性別役割分業意識（夫は外で働き、妻は家庭を守る※1）を持たない人の割合	50%	44.0%	—	—	—	34.6%	市民意識調査
	「男女共同参画」という言葉の認知度	70%	42.9%	—	—	—	35.5%	市民意識調査
2	「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度	70%	39.1%	—	—	—	34.7%	市民意識調査
	「男性の家事・育児・介護に費やす時間」	2 時間 / 1 日	平日 1 時間 4 分 休日 2 時間 22 分	—	—	—	59 分 / 1 日	市民意識調査
3	「ポジティブ・アクション」という言葉の認知度	70%	19.7%	—	—	—	17.7%	市民意識調査
4	男女共同参画センターで行う相談事業の認知度	70%	7.7%	—	—	—	7.5%	市民意識調査
5	男女共同参画センター〈ルピナス〉の認知度（旧女性プラザ）	70%	4.8%	—	—	—	10.7%	市民意識調査

※1：H22 年度調査では、性別役割分業意識の項目を「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」としており、H27 年度調査では、「夫は外で働き、妻は家庭を守ったほうがよい」としている。設問文が異なるため、両年度を単純比較はできないが、目標値が設定されているため、下線の通り文言を変えた。

※2：上記の目標値は、市民意識調査で行った項目のみ掲載。

III 結果の詳細

1. 男女共同参画社会づくりに関する意識

(1) 男女の平等感（問31）

「社会全体として」に加えて、「家庭生活で」「職場で」「学校教育の場で」「地域社会で」「政治の場で」「法律や制度の上で」「社会通念・慣習・しきたり」という7つの分野で、男女の地位の平等感をたずねた。選択肢は次の6つである。

- ・男性のほうが非常に優遇されている（以下、「男性が非常に優遇」）
- ・どちらかといえば男性のほうが優遇されている（以下、「どちらかといえば男性優遇」）
- ・平等になっている（以下、「平等」）
- ・どちらかといえば女性のほうに優遇されている（以下、「どちらかといえば女性優遇」）
- ・女性のほうに非常に優遇されている（以下、「女性が非常に優遇」）
- ・わからない

① 全体では

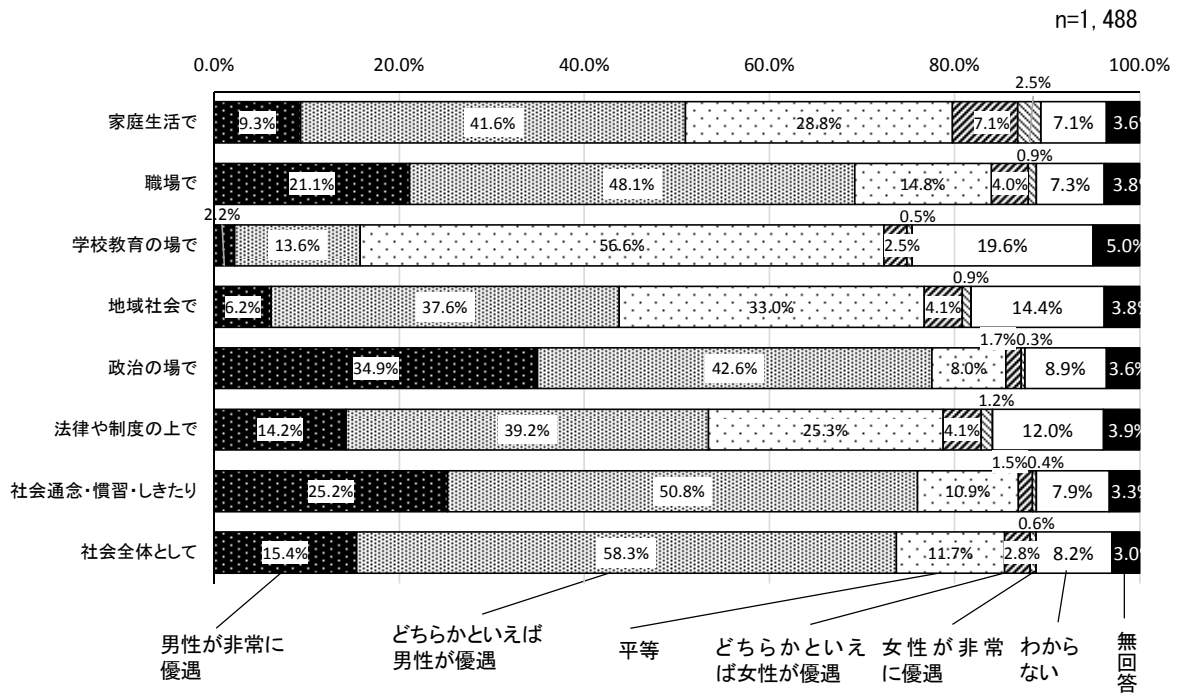
全体（図表Ⅲ-1-(1)-①）では、まず「社会全体として」をみると、「男性が非常に優遇」15.4%、「どちらかといえば男性優遇」58.3%を合わせると7割以上を占めており、男性優遇感が高くなっている。それに対して「平等」は11.7%と少なく、「女性が非常に優遇」「どちらかといえば女性優遇」は合計しても3.4%ときわめて低い。

次に、「家庭生活で」「職場で」「学校教育の場で」「地域社会で」「政治の場で」「法律や制度の上で」「社会通念・慣習・しきたり」という7つの分野について概観する。

「家庭生活で」「学校教育の場で」「地域社会で」「法律や制度の上で」は、「平等」の割合が比較的高いことが特徴である。特に「学校教育の場で」は「平等」が6割近くを占め（56.6%）、7つの分野の中で最も高い。「地域社会で」は2番目に「平等」の割合の高い分野だが（33.0%）、「男性が非常に優遇」「どちらかといえば男性優遇」の合計（以下、「男性優遇」）も4割を超えている（43.8%）。「家庭生活で」も「平等」が3割弱だが、「どちらかといえば男性優遇」が41.6%と多く、「男性が非常に優遇」と合わせると5割に達しており（50.9%）、むしろ「男性優遇」のほうが多くなっている。「法律や制度の上で」は4番目に「平等」の割合が高い（25.3%）が、「男性優遇」も53.4%を占めている。

それら4つの分野に対して、「職場で」「政治の場で」「社会通念・慣習・しきたり」は、いずれも「平等」が1割台～1割弱と少なく、逆に「男性優遇」がきわめて多い。「政治の場で」は「男性が非常に優遇」が34.9%、「社会通念・慣習・しきたり」は25.2%、「職場で」は21.1%となっており、「男性優遇」の割合は、3つの分野とも7割前後となっている。7つの分野とも、「女性が非常に優遇」「どちらかといえば女性が優遇」は数%と少なく、両方を合計しても1割を超える分野はない。

図表Ⅲ-1-(1)-① 男女の地位の平等感（全体）



② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-1-(1)-②）では、H17年度調査、H22年度調査、H27年度調査の結果、3つの調査結果とも、割合は異なるものの、「学校教育の場で」の「平等」が高いこと、その他の項目では男性優遇感が強いこと、これら2つの傾向はH27年度調査と変わらない。

H27年度調査における「平等」は、H22年度調査と比べると、「家庭生活で」が-2.1ポイント、「社会全体として」が-4.8ポイント、「法律や制度の上で」が-4.1ポイントとなった。また、ポイントの大小に限らず、全ての項目で「男性優遇」がH22年度調査より上回っており、男女の地位の平等感については、全ての分野で男性優遇感が強まっていると言える。

図表Ⅲ－１－(1)－② 男女の地位の平等感（全体・経年％）

H27 年度調査 n=1,488 H22 年度調査 n=1,525 H17 年度調査 n=1,206

		男性が非常に優遇	どちらかといえば男性優遇	平等	どちらかといえば女性優遇	女性が非常に優遇	わからない	無回答
家庭生活で	H27 年度	9.3	41.6	28.8	7.1	2.5	7.1	3.6
	H22 年度	<u>8.8</u>	42.0	30.9	8.0	1.5	6.7	2.2
	H17 年度	<u>5.1</u>	36.3	43.3	6.4	1.0	5.1	2.8
職場で	H27 年度	21.1	48.1	14.8	4.0	0.9	7.3	3.8
	H22 年度	<u>24.0</u>	47.9	14.2	3.1	0.9	7.2	2.8
	H17 年度	11.4	46.1	20.9	7.0	0.4	10.4	3.8
学校教育の場で	H27 年度	2.2	13.6	56.6	2.5	0.5	19.6	5.0
	H22 年度	<u>1.4</u>	10.8	58.2	3.1	0.3	22.8	3.5
	H17 年度	<u>0.7</u>	10.9	57.0	4.0	0.6	22.4	4.5
地域社会で	H27 年度	6.2	37.6	33.0	4.1	0.9	14.4	3.8
	H22 年度	<u>4.1</u>	29.0	37.6	7.1	1.2	18.2	2.8
	H17 年度	<u>2.8</u>	35.7	37.6	10.1	1.1	10.0	2.7
政治の場で	H27 年度	34.9	42.6	8.0	1.7	0.3	8.9	3.6
	H22 年度	<u>32.3</u>	42.1	12.3	1.2	0.1	9.2	2.6
	H17 年度	<u>22.0</u>	46.8	18.0	2.1	0.2	8.3	2.7
法律や制度の上で	H27 年度	14.2	39.2	25.3	4.1	1.2	12.0	3.9
	H22 年度	<u>12.6</u>	33.6	29.4	5.7	0.5	15.2	3.0
	H17 年度	<u>8.8</u>	33.4	39.0	5.6	0.7	9.5	3.0
社会通念・慣習・しきたり	H27 年度	25.2	50.8	10.9	1.5	0.4	7.9	3.3
	H22 年度	25.4	50.2	11.2	2.8	0.5	7.9	2.0
	H17 年度	<u>18.2</u>	61.0	11.0	2.9	0.4	4.1	2.4
社会全体として	H27 年度	15.4	58.3	11.7	2.8	0.6	8.2	3.0
	H22 年度	<u>11.0</u>	58.5	16.5	2.2	0.6	9.2	2.0
	H17 年度	<u>4.0</u>	58.2	26.9	3.7	0.1	4.7	2.4

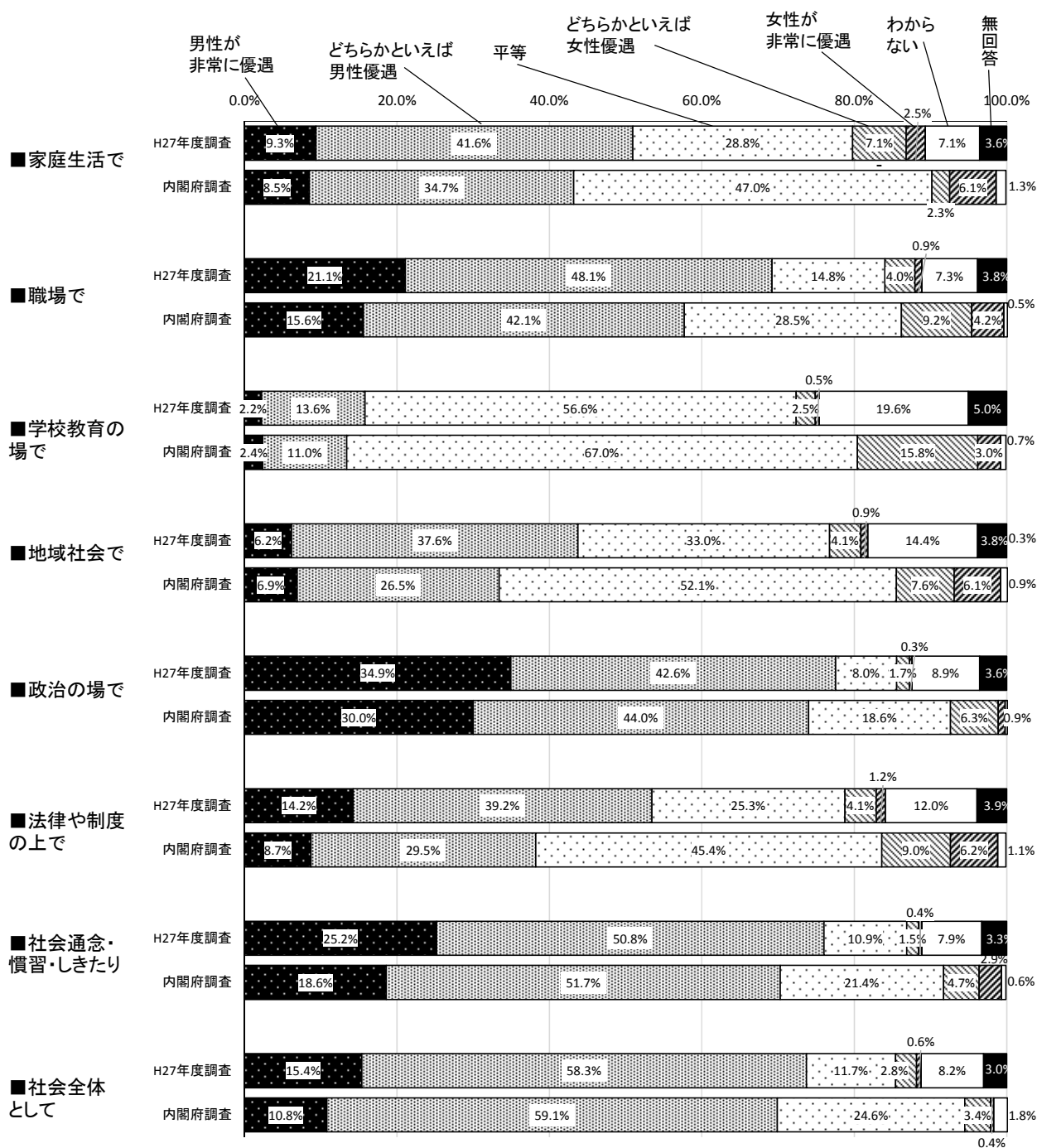
※H27 年度調査より「平等」の割合が最も高い分野に着色している。また、H27 年度調査より「男性優遇感」が低い分野に下線を引いている。

③ 国との比較では

国との比較（図表Ⅲ－１－(1)－③）では、全ての分野で、内閣府調査よりも H27 年度調査のほうが「平等」の割合が低く、不平等感と男性優遇感が強いと言える。

図表Ⅲ－１－(1)－③ 男女の地位の平等感（全体・内閣府調査）

H27 年度調査 n=1,488 内閣府調査 n=3,033



※「地域社会で」は「自治会やNPOなど地域活動の場」となっている。
 ※内閣府調査では無回答は計上されていない。

出典：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査（平成24年10月）」

④ 各項目別では

(ア) 家庭生活で

「家庭生活で」（図表Ⅲ－１－(1)－①）は、「平等」が3割近く、「学校教育の場で」「地域社会で」に次いで、「平等」の割合が高くなっている分野である。

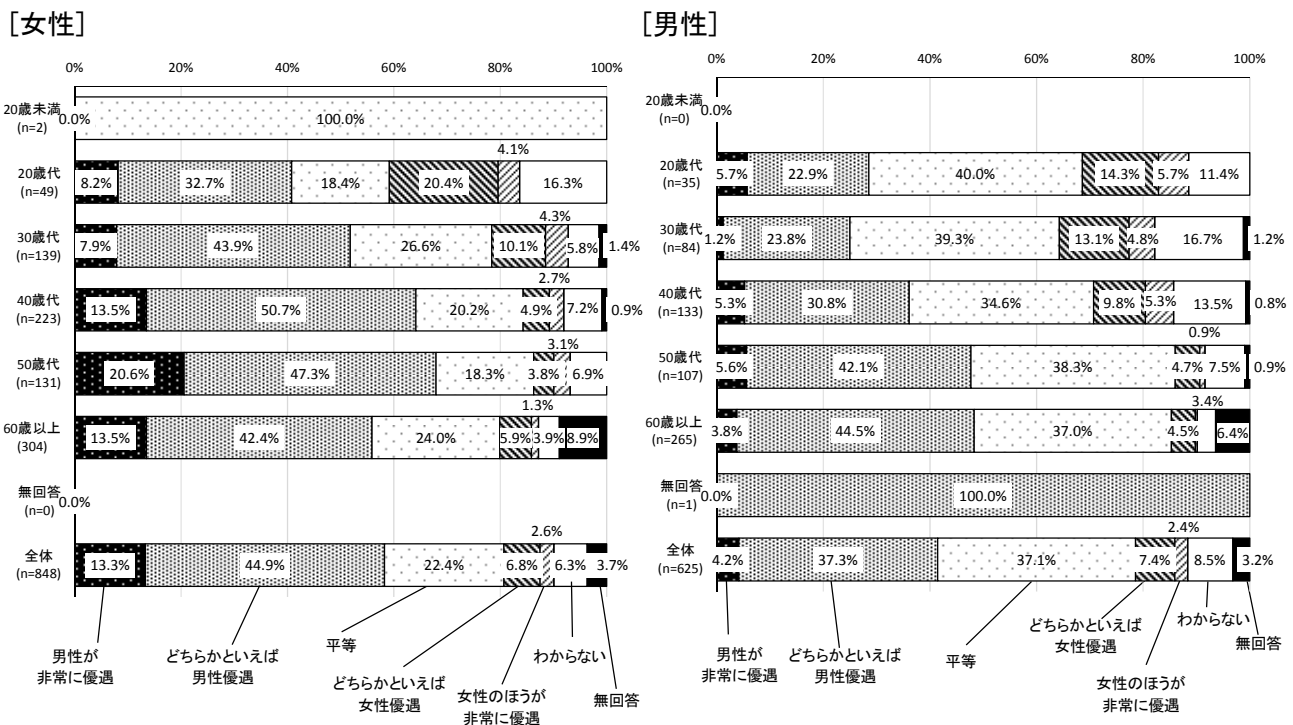
a. 男女別では

男女別（図表Ⅲ－１－(1)－④）では、女性は「男性が非常に優遇（13.3%）」と「どちらかといえば男性優遇（44.9%）」を合計すると6割近くを占め（58.2%）、「平等」は22.4%である。一方、男性の場合は、「男性が非常に優遇（4.2%）」「どちらかといえば男性優遇（37.3%）」で、合計すると41.5%となっており、女性よりも16.7ポイント低い。逆に「平等」は37.1%であり、女性よりも14.7ポイント高い。「家庭生活で」は男女の違いがきわめて大きいと言える。

b. 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ－１－(1)－④）では、女性の場合、30歳代以上で男性優遇感が強くなっている。特に50歳代は「男性が非常に優遇（20.6%）」と「どちらかといえば男性優遇（47.3%）」となっており、合計すると7割近くを占める（67.9%）。40歳代も「男性が非常に優遇（13.5%）」「どちらかといえば男性優遇（50.7%）」となっており、合計すると6割台になっている（64.2%）。男女差という観点からみると、「男性優遇」の差は、30歳代が26.8ポイント、40歳代が28.1ポイント、女性が男性を上回っている。一方、男性の場合は、50歳以上では「男性優遇」が過半数近くを占めているが、他の年代は2～3割台である。「平等」も3～4割台を占めており、女性と比べると、どの年代も平等感が高い。

図表Ⅲ－１－(1)－④ 家庭生活で（男女別・年齢階層別）

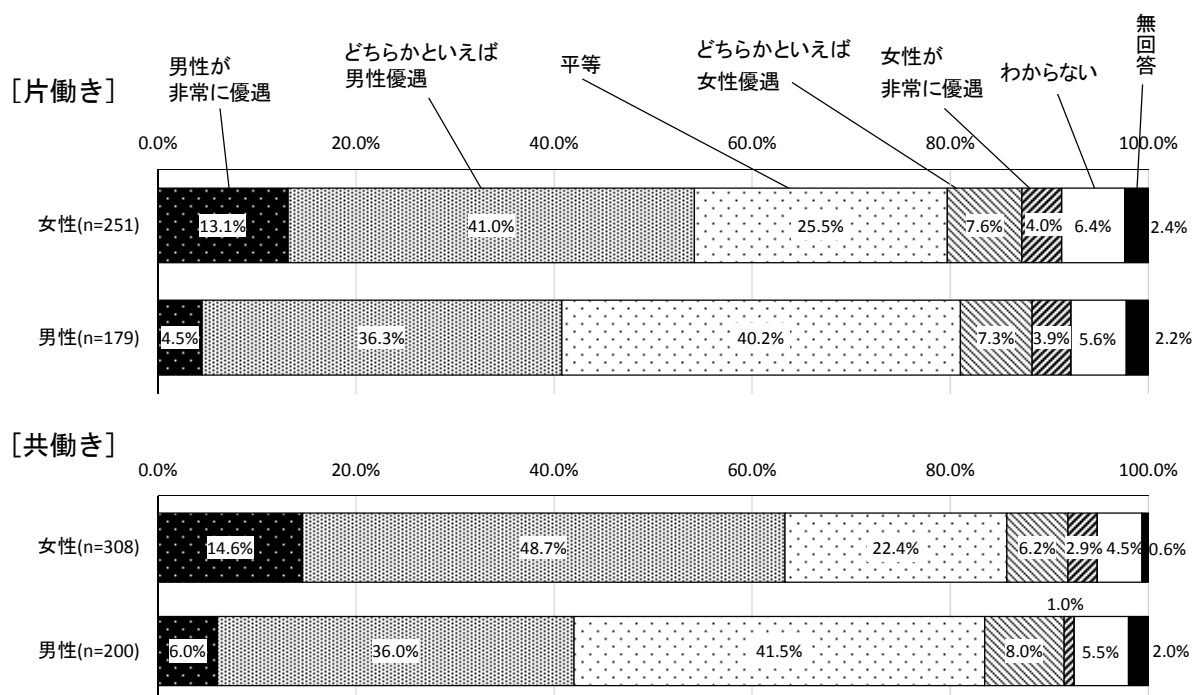


※男性の20歳未満の回答者はいない。

c. 共働きの有無別では

男女別共働きの有無別（図表Ⅲ－１－(1)－⑤）では、片働き、共働きとも女性のほうが男性よりも「男性優遇」が高く、「平等」が低いことは同じだが、その傾向は特に共働きの男女に顕著である。共働きでは、「男性優遇」は女性が男性を 21.3 ポイント上回っており、逆に「平等」は女性が男性を 19.1 ポイント下回っている。

図表Ⅲ－１－(1)－⑤ 家庭生活で（男女別・共働きの有無別）



(イ) 職場で

「職場で」(図表Ⅲ-1-(1)-①)は、4番目に「男性優遇」が高く、男女差が大きい分野である。

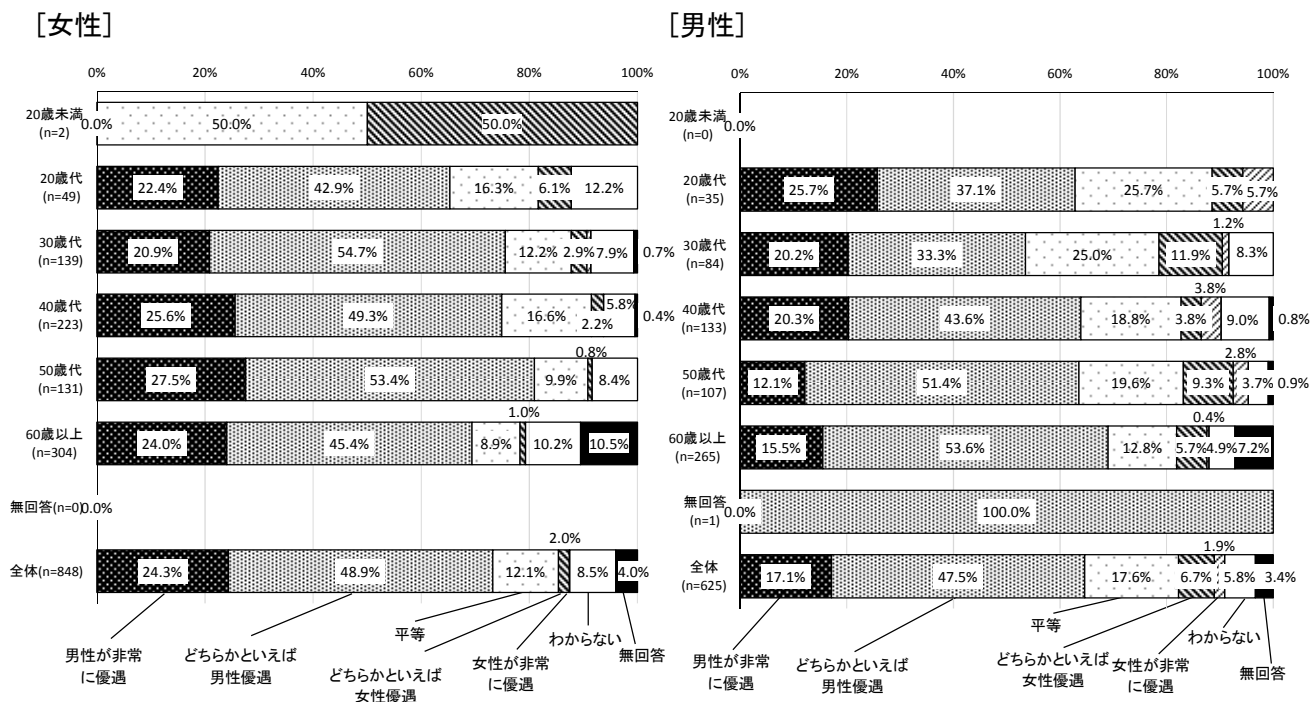
a. 男女別では

男女別(図表Ⅲ-1-(1)-⑥)では、女性の場合、「男性が非常に優遇(24.3%)」「どちらかといえば男性優遇(48.9%)」となっており、合計すると73.2%となっている。それに対して「平等」は12.1%と、きわめて低い。男性の場合も、「男性が非常に優遇(17.1%)」「どちらかといえば男性優遇(47.5%)」で、合計すると64.6%となっている。「職場で」は男女ともに、男性優遇感を抱いている人が多いと言える。

b. 年齢階層別では

年齢階層別(図表Ⅲ-1-(1)-⑥)では、女性の場合、どの年代でも「男性優遇」が6割以上であり、特に30歳代と40歳代は7割以上、50歳代は8割以上という高い割合を占めている。男性の場合も、30歳代を除き「男性優遇」が6割を超えている。「職場で」は、性別・年代に関係なく、男性が優遇されているという不平等感が強いと言える。

図表Ⅲ-1-(1)-⑥ 職場で(男女別・年齢階層別)



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(ウ) 学校教育の場で

「学校教育の場で」（図表Ⅲ－１－(1)－①）は、8つの分野の中で最も「平等」の割合が高い分野である。

a. 男女別では

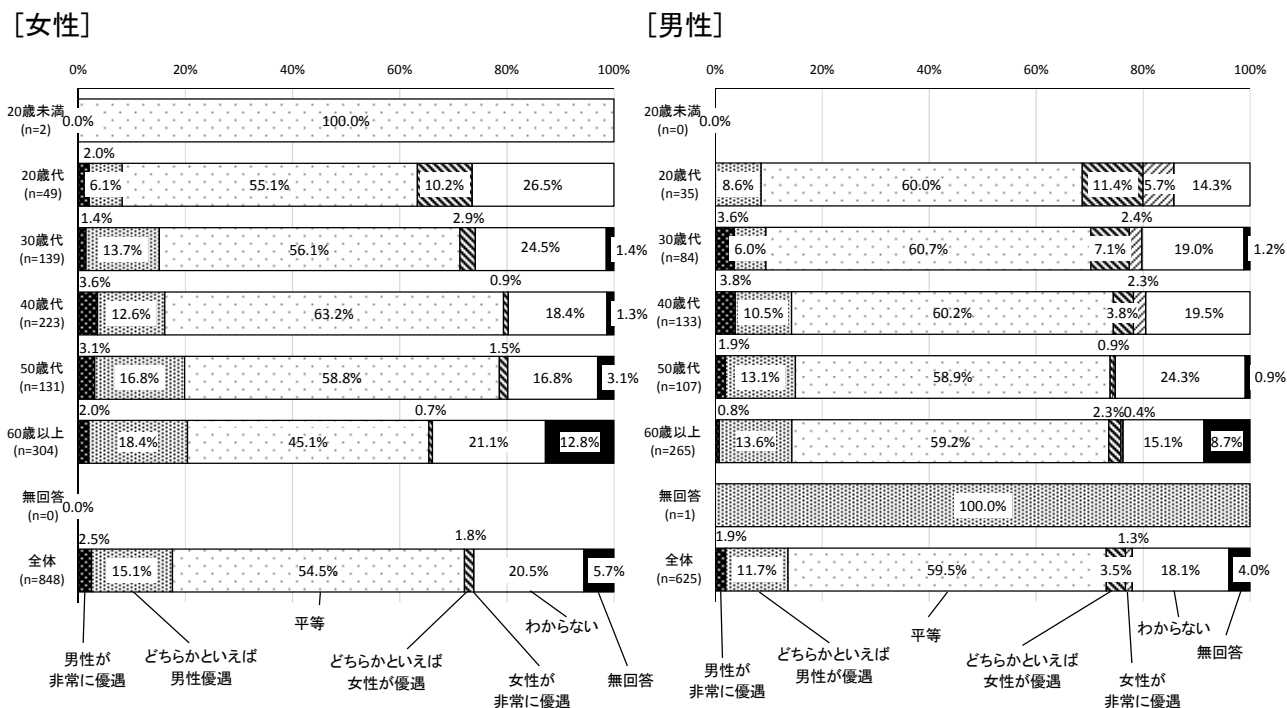
男女別（図表Ⅲ－１－(1)－⑦）では、男女ともに「平等」の割合が高い傾向は変わらない。女性は「男性が非常に優遇」2.5%、「どちらかといえば男性優遇」15.1%、それらを合計すると17.6%と低い。それに対して、「平等」は54.5%と過半数を占めている。男性の場合も、「男性が非常に優遇」1.9%、「どちらかといえば男性優遇」11.7%で、合計しても1割を超える程度と少なく、逆に「平等」が59.5%と高くなっている。

8つの分野中「わからない」が最も多いのも「学校教育の場で」であるが、全体でみると、男性(18.1%)よりも女性(20.5%)のほうが若干高くなっている。

b. 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ－１－(1)－⑦）では、女性の場合、総じてどの年代も「平等」が高いものの、他の年代が過半数を占めているのに対して、60歳以上は4割台にとどまっている。一方、男性の場合は、どの年代でも「平等」が過半数を超えており、特に20～50歳代では60%前後を占めている。

図表Ⅲ－１－(1)－⑦ 学校教育の場で（男女別・年齢階層別）



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(工) 地域社会で

「地域社会で」(図表Ⅲ-1-(1)-①)は、「学校教育の場で」に次いで「平等」の割合が高い分野であった。

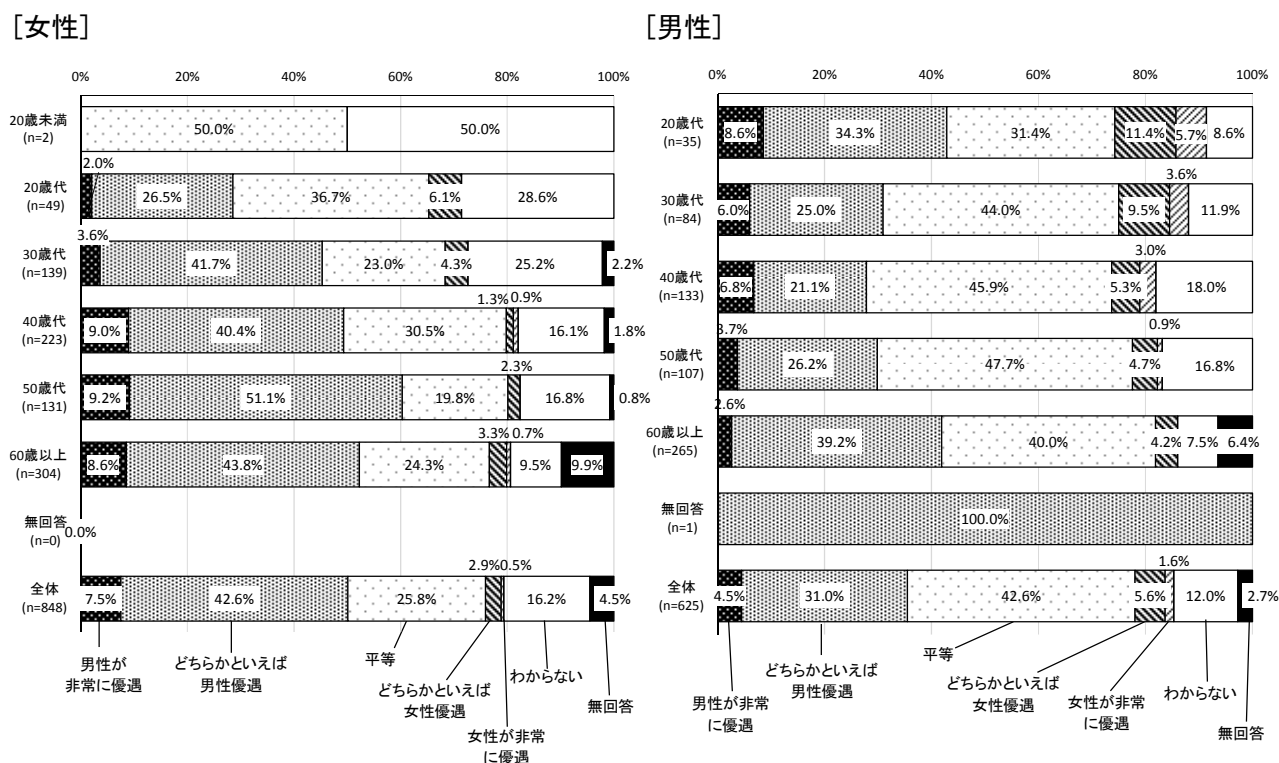
a. 男女別では

男女別(図表Ⅲ-1-(1)-⑧)では、女性は「男性が非常に優遇」7.5%、「どちらかといえば男性優遇」42.6%となっており、合計すると半数を超えている(50.1%)。「平等」は25.8%であり、男性優遇感のほうが高くなっている。一方、男性の場合は「男性が非常に優遇」4.5%、「どちらかといえば男性優遇」31.0%で、合計しても35.5%であり、「平等」は42.6%となっている。「地域社会で」は男女差が目立つ分野であると言える。

b. 年齢階層別では

年齢階層別(図表Ⅲ-1-(1)-⑧)では、女性の場合、20歳代を除いた年代で男性優遇感が比較的高い。特に30歳代以上は、「男性優遇」が40%以上を占めている。「平等」はどの年代でも2~3割前後である。一方、男性の場合、男性優遇感はどの年代でも女性ほど高くない。それに対して、「平等」が30歳以上では4割以上を占めており、女性との差が30歳代では21.0ポイント、40歳代では15.4ポイント、50歳代では27.9ポイント、60歳以上では15.7ポイントと、きわめて大きくなっている。

図表Ⅲ-1-(1)-⑧ 地域社会で(男女別・年齢階層別)



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(才) 政治の場で

「政治の場で」(図表Ⅲ-1-(1)-①)は、「男性優遇」が最も高い分野である。

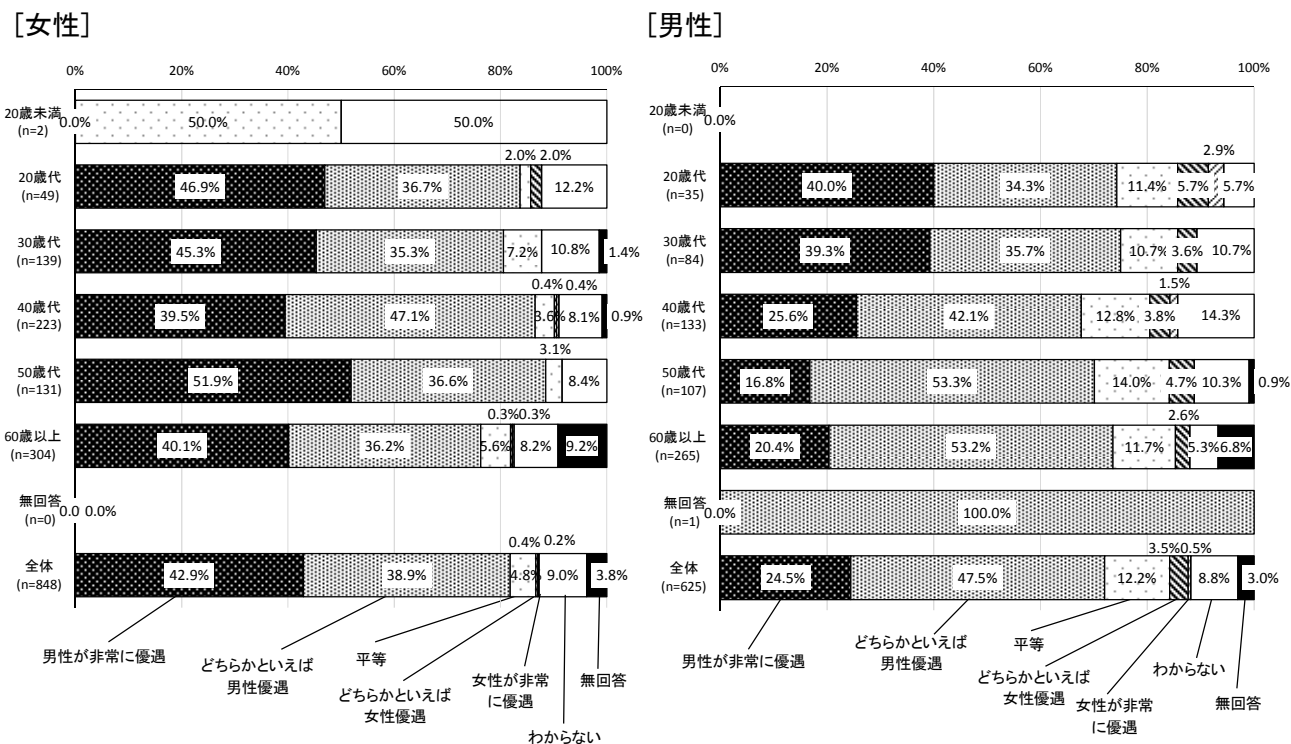
a. 男女別では

男女別(図表Ⅲ-1-(1)-⑨)では、女性は「男性が非常に優遇」42.9%、「どちらかといえば男性優遇」38.9%となっており、合計すると8割を超えている。それに対して「平等」は4.8%と、きわめて低い。男性の場合も、「男性が非常に優遇」24.5%、「どちらかといえば男性優遇」47.5%で、合計すると72.0%を占めている。「政治の場で」も男女ともに、男性優遇感を抱いている人が多い。

b. 年齢階層別では

年齢階層別(図表Ⅲ-1-(1)-⑨)では、「男性優遇」が最も多くなっているのは、女性では50歳代の88.5%、男性では30歳代の75.0%となっている。また女性の場合、20歳以上では「男性優遇」が7~8割以上と、きわめて高い割合になっている。

図表Ⅲ-1-(1)-⑨ 政治の場で(男女別・年齢階層別)



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(カ) 法律や制度の上で

「法律や制度の上で」(図表Ⅲ-1-(1)-①)は、4番目に「平等」の割合が高い(25.3%)が、「家庭生活で」と同様、男女差が大きい分野である。

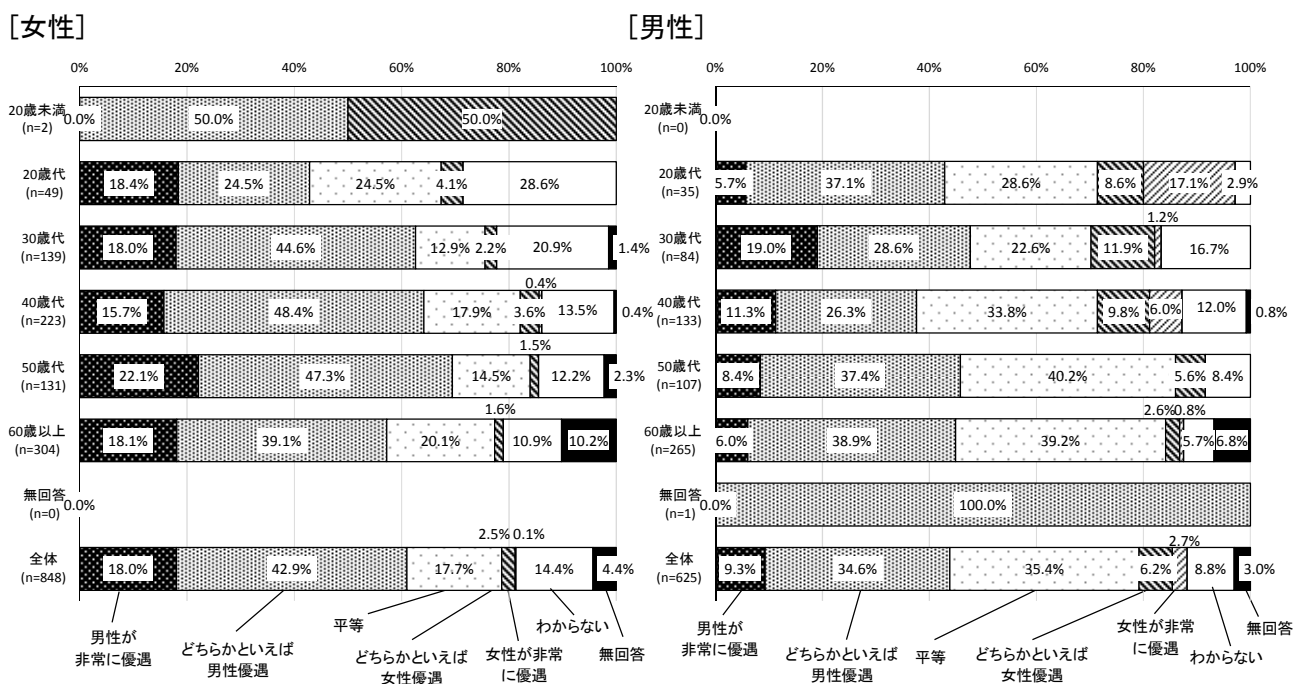
a. 男女別では

男女別(図表Ⅲ-1-(1)-⑩)では、女性は「男性が非常に優遇」18.0%と「どちらかといえば男性優遇」42.9%を合計すると6割を超えており(60.9%)、「平等」は17.7%である。一方、男性の場合は、「男性が非常に優遇」9.3%、「どちらかといえば男性優遇」34.6%で、合計すると43.9%となっており、女性よりも17.0ポイント低い。逆に「平等」は35.4%であり、女性よりも17.7ポイント高い。

b. 年齢階層別では

年齢階層別(図表Ⅲ-1-(1)-⑩)では、女性の場合、30~50歳代で男性優遇感が強く、どの年代も「男性優遇」が5割を超えている。それに対して「平等」は、全ての年代で2割台以下となっている。一方、男性の場合は、女性と比べると「男性優遇」が少なく、5割を超える年代はない。そのため、特に30歳代で15.0ポイント、40歳代で26.5ポイント、女性との差が大きくなっている。逆に「平等」はどの年代も2~4割台を占めており、40歳以上では、女性との差が15ポイント以上となっている。「法律や制度の上で」も不平等感を感じている女性が多いことを表していると言える。

図表Ⅲ-1-(1)-⑩ 法律や制度の上で(男女別・年齢階層別)



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(キ) 社会通念・慣習・しきたり

「社会通念・慣習・しきたり」(図表Ⅲ-1-(1)-①)は、「男性優遇」が2番目に高い分野である。

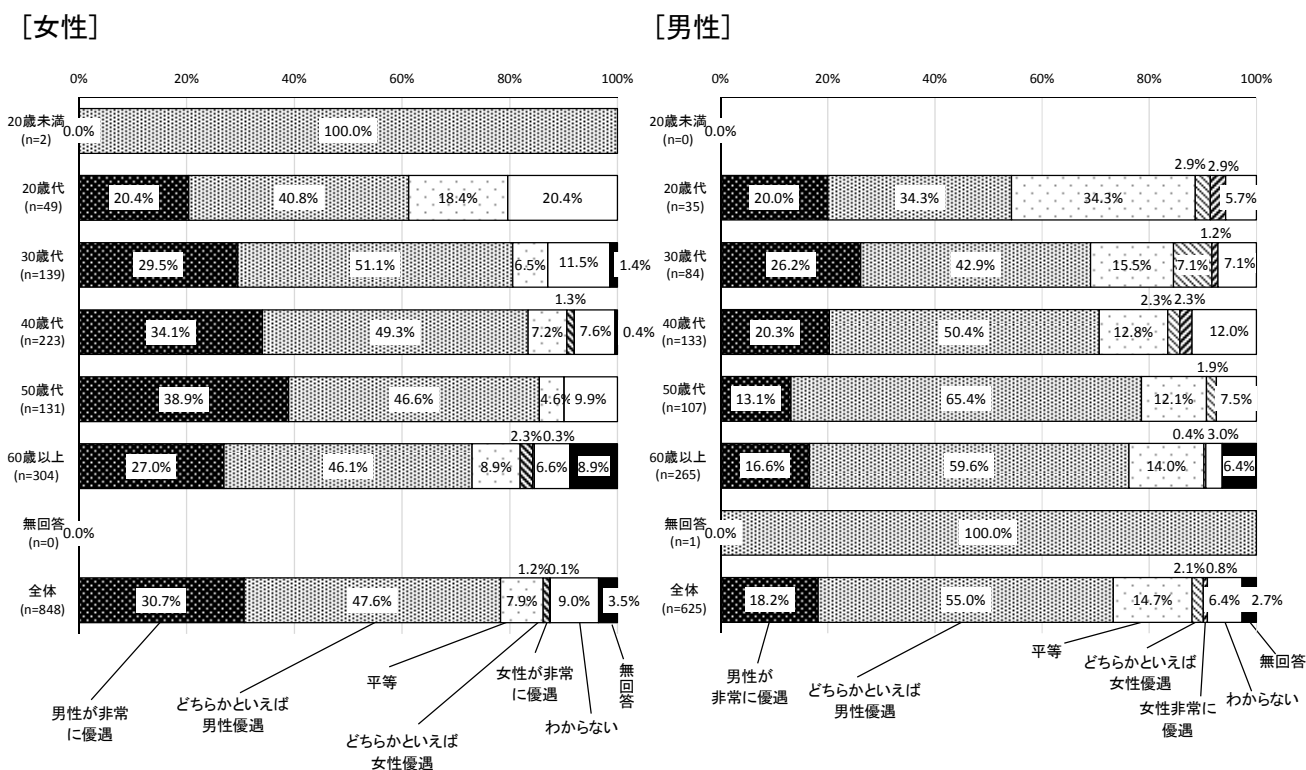
a. 男女別では

男女別(図表Ⅲ-1-(1)-①)では、女性の場合、「男性が非常に優遇」30.7%、「どちらかといえば男性優遇」47.6%となっており、合計すると78.3%を占めている。それに対して「平等」は7.9%と、きわめて低い。男性の場合も、「男性が非常に優遇」18.2%、「どちらかといえば男性優遇」55.0%で、合計すると73.2%を占め、「平等」も14.7%である。「社会通念・慣習・しきたり」は、男女の差が比較的少ないと言える。

b. 年齢階層別では

年齢階層別(図表Ⅲ-1-(1)-①)では、女性の場合、全ての年代で「男性優遇」が6~8割以上と、きわめて高い割合になっている。特に30~50歳代は8割を超えており、男性のほうが優遇されているとする不平等感がきわだっている。男性の場合も、「男性優遇」が5割を下回る年代はなく、特に40歳代は7割台、50歳代は8割近くとなっている。また、「平等」も20歳代を除き1割台である。「社会通念・慣習・しきたり」は、年代に関わらず、男女ともに男性優遇感が強いと言える。

図表Ⅲ-1-(1)-① 社会通念・慣習・しきたり(男女別・年齢階層別)



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(ク) 社会全体として

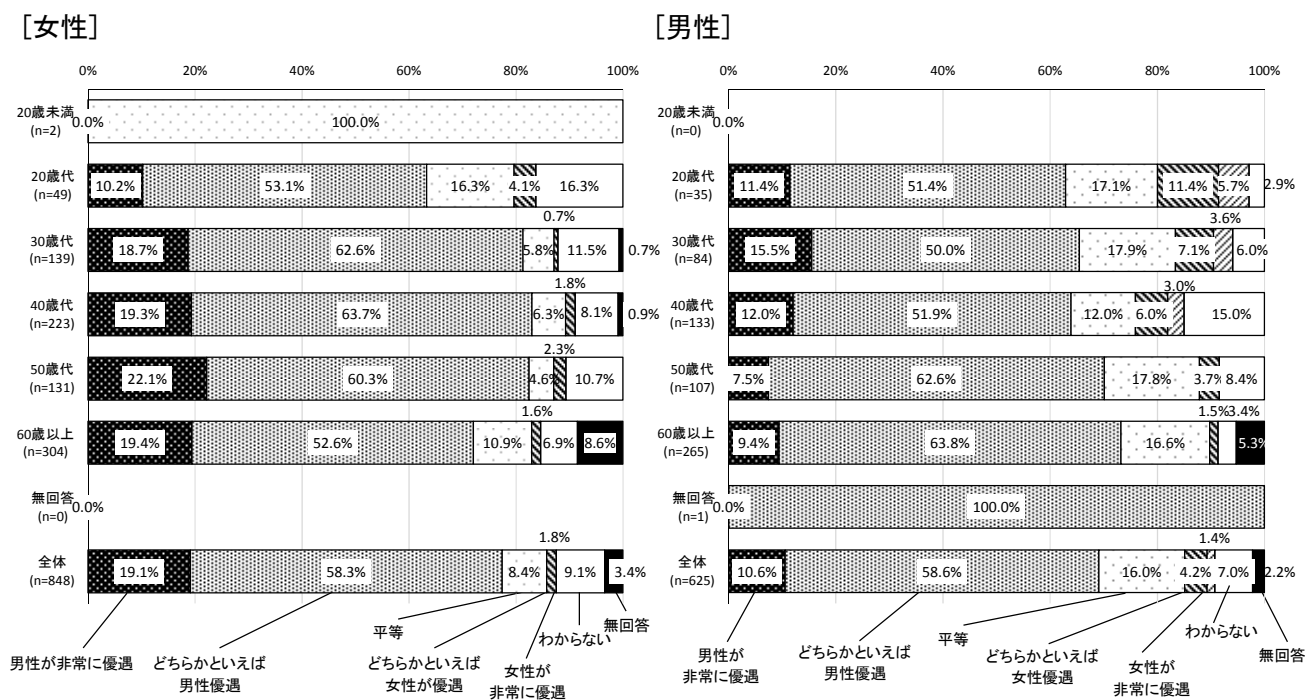
a. 男女別では

男女別（図表Ⅲ－1－(1)－⑫）では、女性の全体をみると、「男性が非常に優遇」19.1%、「どちらかといえば男性優遇」58.3%を合計すると77.4%と、男性優遇感がきわめて高く、「平等」は1割に満たない。男性の場合も、「男性が非常に優遇」10.6%、「どちらかといえば男性優遇」58.6%で、合計は69.2%と女性よりは低いですが、男性自身も男性のほうが優遇されていると感じている割合が高くなっている。ただし「平等」は16.0%で、女性より7.6ポイント高い。

b. 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ－1－(1)－⑫）では、女性の場合、総じてどの年代も男性優遇感が強いが、特に40歳代が83.0%と高く、30歳代、50歳代も8割以上を占めている。「平等」については、2割を超える年代はない。男性の場合も、どの年代でも男性優遇感は強いが、60歳以上を除く、全ての年代で女性の割合を下回っている。特に30歳代は15.8ポイント、40歳代は19.1ポイントと、女性よりも少なく、男女差が大きくなっている。

図表Ⅲ－1－(1)－⑫ 社会全体として（男女別・年齢階層別）



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(2) 性別役割分業意識、結婚、育児、離婚に対する考え方（問6）

(2)－1. 性別役割分業に対する考え方（問6－ウ）

家庭生活における性別役割分業に対する考え方として、「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という性別役割分業意識についてたずねた。

(2)－1－1. 性別役割分業意識について

① 全体では

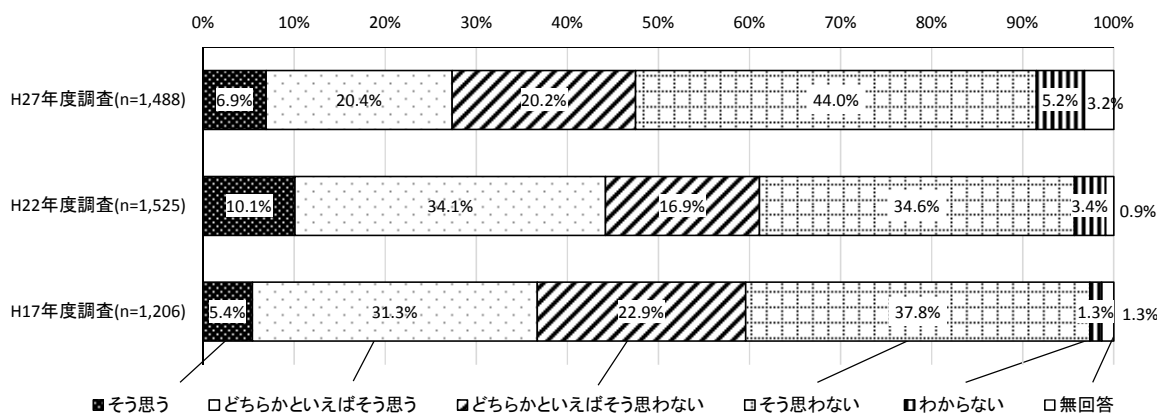
全体（図表Ⅲ－1－(2)－1－①）では、「そう思う（6.9%）」「どちらかといえばそう思う（20.4%）」で、合計すると27.3%となる（以下、「賛成」）。それに対して、「そう思わない（44.0%）」、「どちらかといえばそう思わない（20.2%）」で、合計すると64.2%となる（以下、「反対」）。性別役割分業意識については、「賛成」よりも「反対」のほうが多い。

② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ－1－(2)－1－①）では、H17年度調査では「賛成」36.7%、「反対」60.7%、H22年度調査では「賛成」44.2%、「反対」51.5%であり、H22年度調査よりも「賛成」が16.9ポイント減少し、「反対」が12.7ポイント増加する結果となった。

また、浦安市で定めている目標値50%（「反対」に対して）は達成出来ていないが、H22年度調査より目標値に近づいている。

図表Ⅲ－1－(2)－1－① 性別役割分業意識（全体・経年）



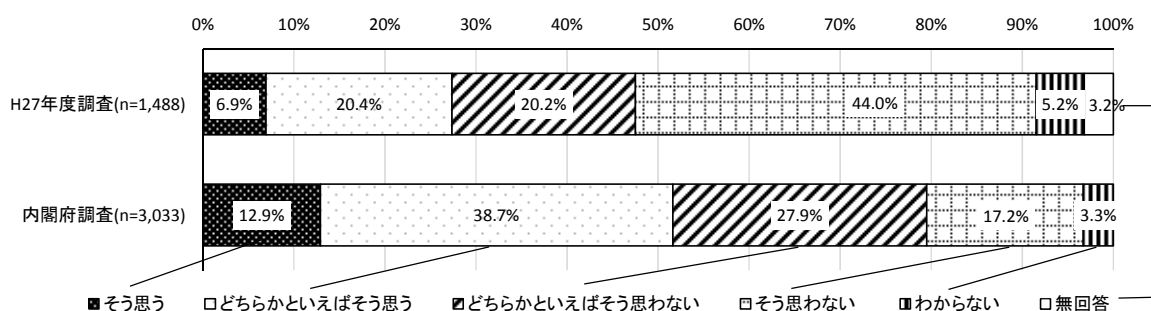
※H17年度調査、H22年度調査の設問は「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」としており、H27年度調査では「夫は外で働き、妻は家庭を守ったほうがよい」としている。

③ 国との比較では

国との比較（図表Ⅲ－１－（２）－１－②）では、内閣府調査の場合、H27年度調査とは選択肢が異なり「そう思う」を「賛成」、「そう思わない」を「反対」と表記しているが、H27年度調査の選択肢に合わせて単純に比較した。

内閣府調査では、「そう思う（12.9%）」「どちらかといえばそう思う（38.7%）」を、合計すると「賛成」が51.6%、「そう思わない（17.2%）」「どちらかといえばそう思わない（27.9%）」を合計すると、「反対」が45.1%となる。性別役割分業意識については、H27年度調査のほうが内閣府調査よりも「賛成」が少なく、「反対」が多くなっている。

図表Ⅲ－１－（２）－１－② 性別役割分業意識（全体・内閣府調査）



※内閣府調査では「無回答」は計上していない。

出典：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査（平成24年10月）」

④ 男女別では

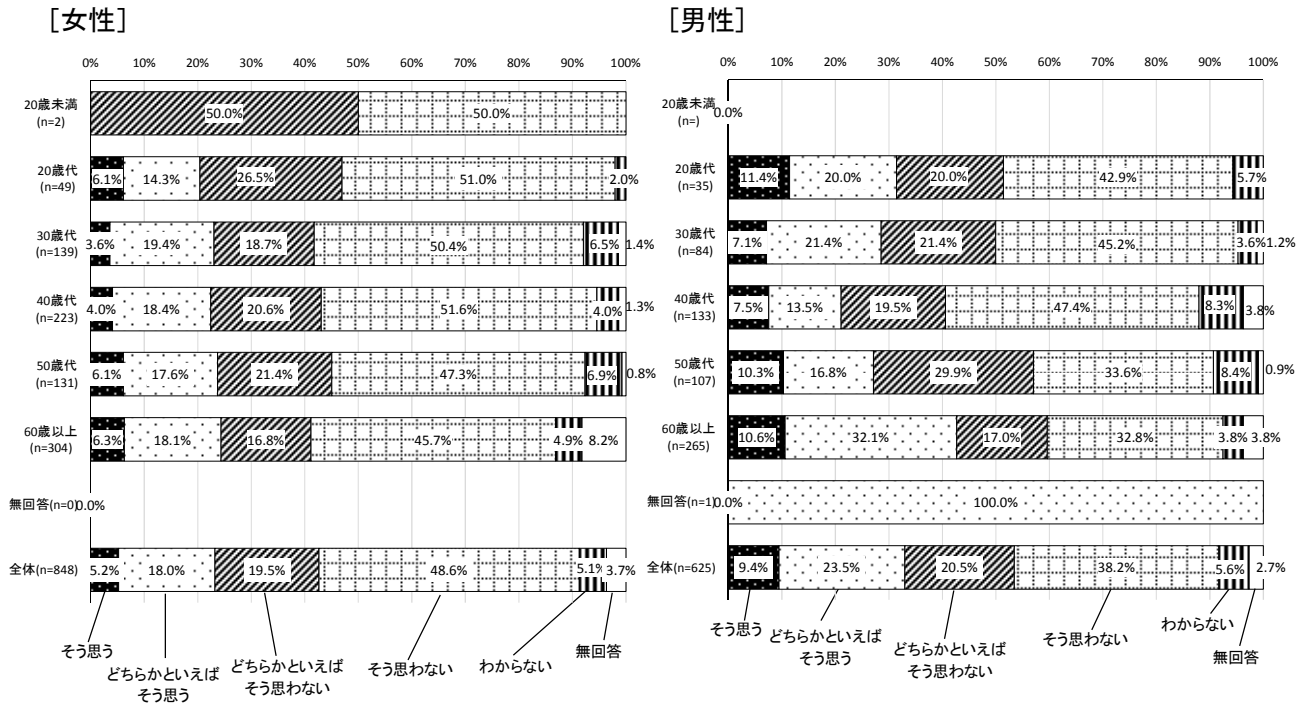
男女別（図表Ⅲ－１－（２）－１－③）では、女性は「そう思う（5.2%）」「どちらかといえばそう思う（18.0%）」を合計すると、「賛成」が23.2%となっている。「そう思わない（48.6%）」「どちらかといえばそう思わない（19.5%）」を合計すると「反対」が68.1%となる。

一方、男性の場合は、「そう思う（9.4%）」「どちらかといえばそう思う（23.5%）」で、合計すると「賛成」が32.9%となる。また「そう思わない（38.2%）」「どちらかといえばそう思わない（20.5%）」を合計すると、「反対」が58.7%となる。男女ともに「反対」が「賛成」を上回っている。

⑤ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ－１－（２）－１－③）では、女性の場合、「賛成」は20歳未満を除く、全ての年代で2割台となっており、「反対」は全ての年代で7割を超えている。最も高いのは20歳代で77.5%となっている。それに対して、男性の場合、20～40歳代まで年齢が上がるにつれて、「賛成」の割合が下がるが、50歳代以上になると「賛成」の割合が上がっている。

図表Ⅲ－１－(2)－１－③ 性別役割分業意識（男女別・年齢階層別）



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(2)－1－2. 結婚に対する考え方について

結婚に対する考え方としては、以下の3つの項目について質問した。設問は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」「わからない」の5択だが、全体的な傾向およびその他特徴的な傾向がある場合を除いて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計を「賛成」、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計を「反対」として分析した。

- ・ 結婚観1 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよい
- ・ 結婚観2 夫婦が別姓を名乗るのを認めたほうがよい
- ・ 結婚観3 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない

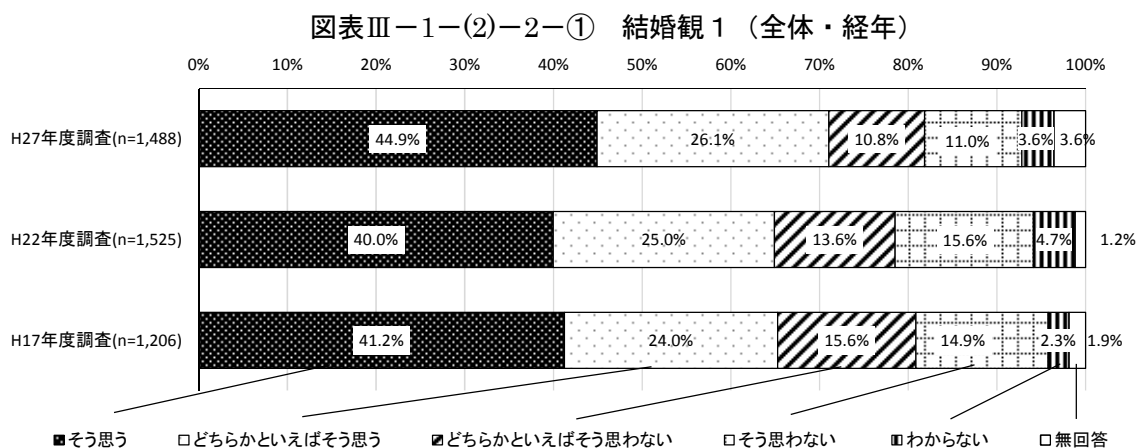
1) 結婚観1 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよい（問6-A）

① 全体では

全体（図表Ⅲ-1-(2)-2-①）では、「そう思う（44.9%）」「どちらかといえばそう思う（26.1%）」を合計すると「賛成」が71.0%となる。それに対して、「そう思わない（11.0%）」「どちらかといえばそう思わない（10.8%）」を合計すると「反対」が2割弱となった（21.8%）。「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよい」については、「賛成」が多数を占めている。

② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-1-(2)-2-①）では、H17年度調査は「賛成」65.2%、「反対」30.5%、H22年度調査は「賛成」65.0%、「反対」29.2%と、「賛成」が6割以上を占めていた。H27年度調査では、H22年度調査より「賛成」は6.0ポイント増加し70.4%と7割を超え、H27年度調査ではさらに「賛成」の傾向が強まっている。



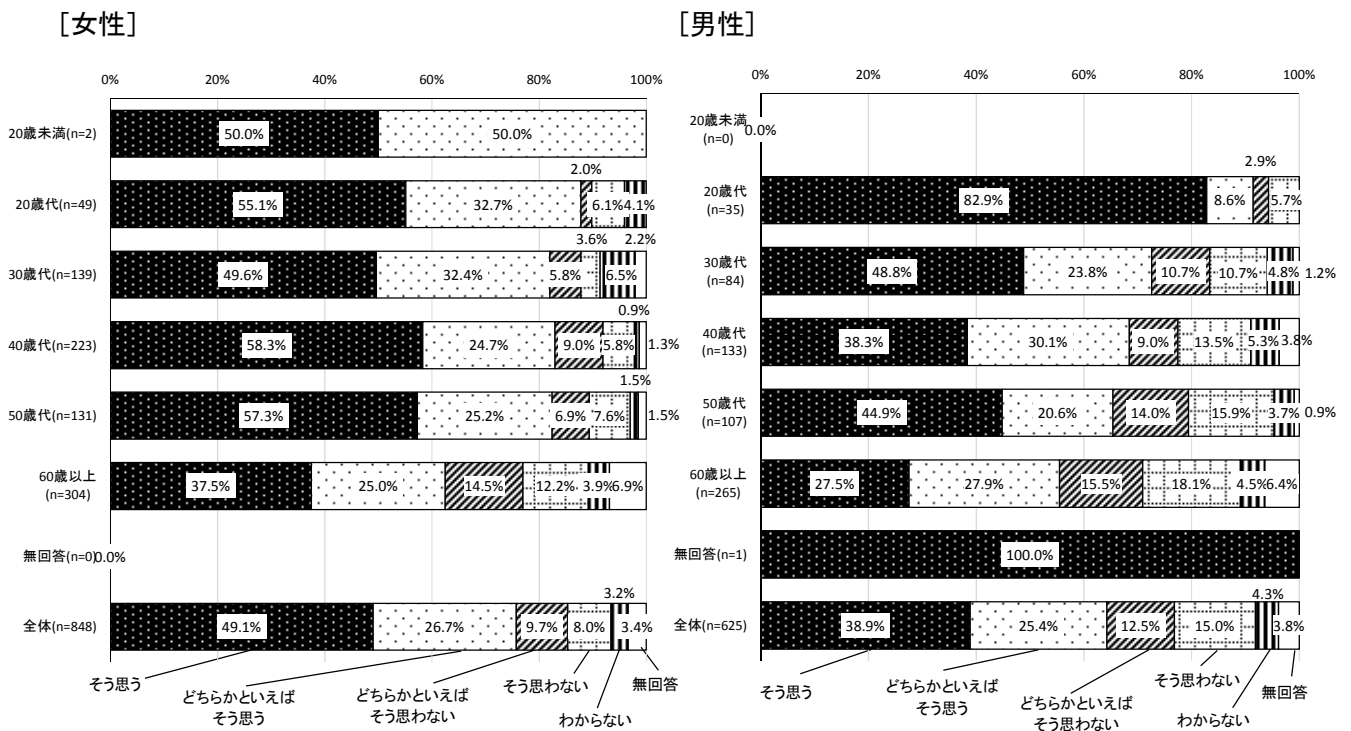
③ 男女別では

男女別（図表Ⅲ-1-(2)-2-②）では、女性は「そう思う（49.1%）」「どちらかといえばそう思う（26.7%）」を合計すると「賛成」が75.8%、「そう思わない（8.0%）」「どちらかといえばそう思わない（9.7%）」を合計すると「反対」が17.7%と少なく、女性は圧倒的に「賛成」が多くなっている。一方、男性の場合は「そう思う（38.9%）」「どちらかといえばそう思う（25.4%）」を合計すると「賛成」は64.3%であり、女性よりも約11.5ポイント低い。それに対して「そう思わない」が15.0%と多く、「どちらかといえばそう思わない（12.5%）」を加えると「反対」が27.5%となり、女性を9.8ポイント上回っている。結婚観1については、男女の差が若干あると言える。

④ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-1-(2)-2-②）では、女性の場合、「賛成」は20歳代が87.8%と最も多く、次いで30～50歳代が8割台、60歳以上が6割台と、全ての年代で「賛成」が大多数を占めている。また、どの年代も「そう思う」という積極的な賛成が「どちらかといえばそう思う」を大きく上回っている。「反対」は3割を超える年代はない。一方、男性の場合「賛成」は20歳代が9割を超え、30歳代が7割台、40～50歳代が6割台、60歳以上が5割台となり、「反対」では50歳以下は3割を切り、60歳以上では3割台を占める。結婚観1は、どの年代でも「賛成」は女性が男性を上回っており、年代が上がるにつれて男女の差が大きいと言える。特に40～50歳代で、「賛成」は女性が男性を大きく上回っており、その差は50歳代では17.0ポイントに達する。

図表Ⅲ-1-(2)-2-② 結婚観1（男女別・年齢階層別）



※男性の20歳未満の回答者はいない。

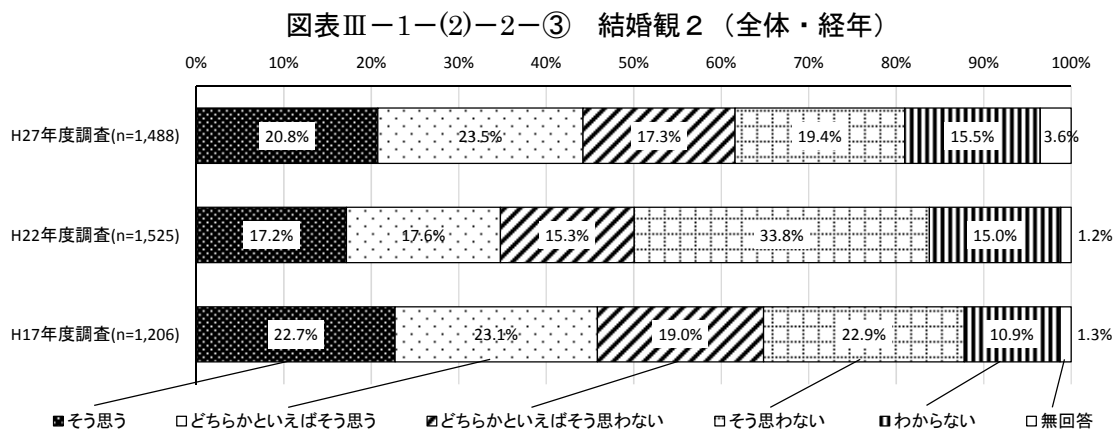
2) 結婚観2 夫婦が別姓を名乗るのを認めたほうがよい(問6-イ)

① 全体では

全体(図表Ⅲ-1-(2)-2-③)では、「そう思う(20.8%)」「どちらかといえばそう思う(23.5%)」を合計すると「賛成」が44.3%となる。それに対して、「そう思わない(19.4%)」「どちらかといえばそう思わない(17.3%)」を合計すると「反対」も4割近くを占めている(36.7%)。

② 経年変化では

経年変化(図表Ⅲ-1-(2)-2-③)では、H17年度調査で「賛成」45.8%、「反対」41.9%、H22年度調査で「賛成」34.8%、「反対」49.1%となっており、H27年度調査では「賛成」44.3%、「反対」36.7%とH17年度調査に比べて、ほとんど差は見られないが、H22年度調査と比べると「賛成」が9.5ポイント増えた。その要因としては、テレビ等のメディアで取り上げられることにより、市民の関心が高まっていると言える。



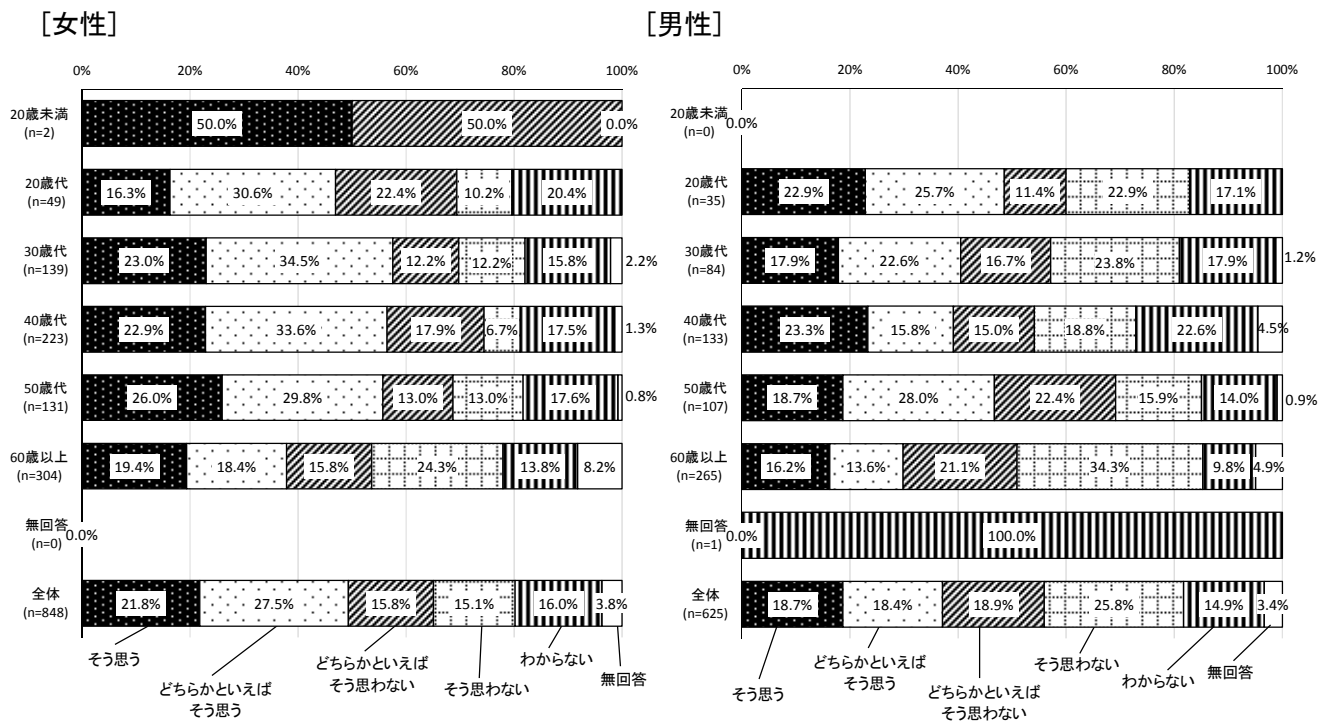
③ 男女別では

男女別(図表Ⅲ-1-(2)-2-④)では、女性は「そう思う」21.8%、「どちらかといえばそう思う」27.5%で、合計すると「賛成」が49.3%、「そう思わない」15.1%、「どちらかといえばそう思わない」15.8%で、合計すると「反対」が30.9%となり、女性は「賛成」が多い。一方、男性の場合は、「そう思う」18.7%、「どちらかといえばそう思う」18.4%で、合計すると「賛成」が3割を超えている(37.1%)。それに対して「そう思わない」が25.8%、「どちらかといえばそう思わない」18.9%を加えると、男性は「反対」が4割を超える(44.7%)。「反対」では女性を13.8ポイント上回っており、結婚観2については、男女の差があると言える。

④ 年齢階層別では

年齢階層別(図表Ⅲ-1-(2)-2-④)では、女性の場合、30~50歳代は「賛成」が5割台となっており、20代~50歳代は「賛成」が「反対」を上回っている。しかし、60歳以上では「反対」が「賛成」よりも多く、「反対」が4割を超えている。一方、男性の場合、40歳代を除く全ての年代で「賛成」が4割を超えているが、特に60歳以上では5割以上が「反対」となっている。

図表Ⅲ-1-(2)-2-④ 結婚観2 (男女別・年齢階層別)



※男性の20歳未満の回答者はいない。

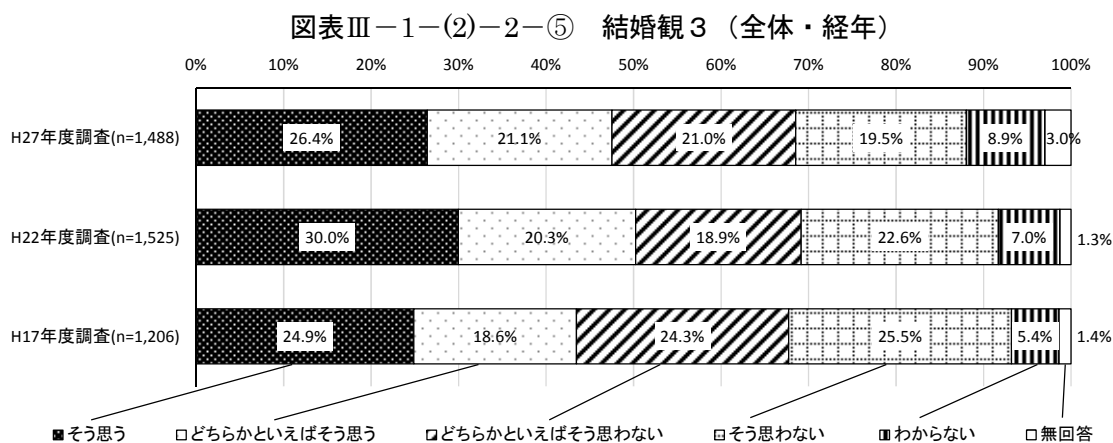
3) 結婚観3 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない(問6-オ)

① 全体では

全体(図表Ⅲ-1-(2)-2-⑤)では、「そう思う」26.4%、「どちらかといえばそう思う」21.1%で、合計すると「賛成」が47.5%を占める。それに対して、「そう思わない」19.5%、「どちらかといえばそう思わない」21.0%で、合計すると「反対」が40.5%となる。「賛成」が「反対」を7.0ポイント上回っている。

② 経年変化では

経年変化(図表Ⅲ-1-(2)-2-⑤)では、H17年度調査は「賛成」43.5%、「反対」49.8%と、「賛成」が「反対」を6.3ポイント下回っていた。H22年度調査は「賛成」50.3%、「反対」41.5%と、「賛成」が「反対」を8.8ポイント上回っていた。H27年度調査ではH22年度調査に比べて「賛成」も「反対」も減少した。



③ 男女別では

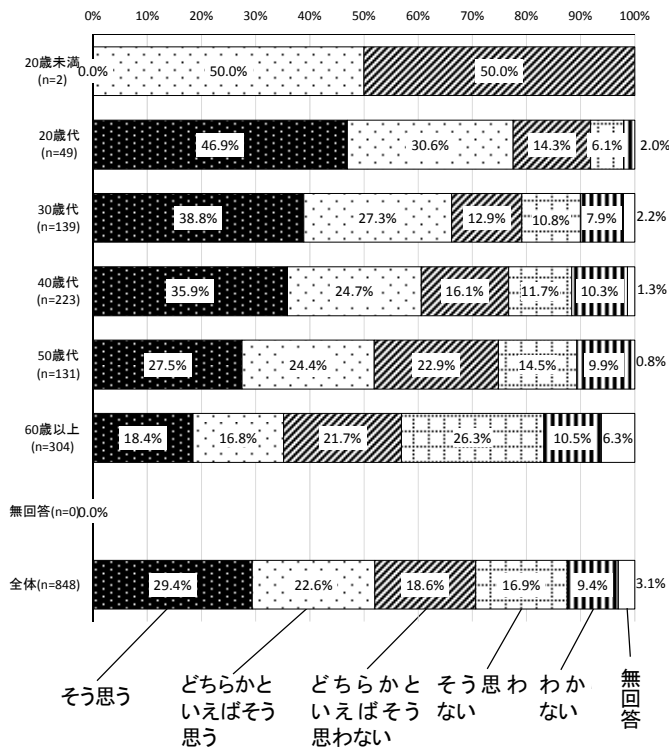
男女別(図表Ⅲ-1-(2)-2-⑥)では、女性は「そう思う」29.4%、「どちらかといえばそう思う」22.6%で、合計すると「賛成」が5割以上(52.0%)、「そう思わない」16.9%、「どちらかといえばそう思わない」18.6%で、合計すると「反対」が35.5%となり、女性は「賛成」が「反対」を16.5ポイント上回っている。一方、男性の場合は、「そう思う」22.2%、「どちらかといえばそう思う」19.2%で、合計すると「賛成」が41.4%、それに対して「そう思わない」が23.2%、「どちらかといえばそう思わない」24.0%を加えると「反対」が5割近くを占め(47.2%)、男女の差があると言える。

④ 年齢階層別では

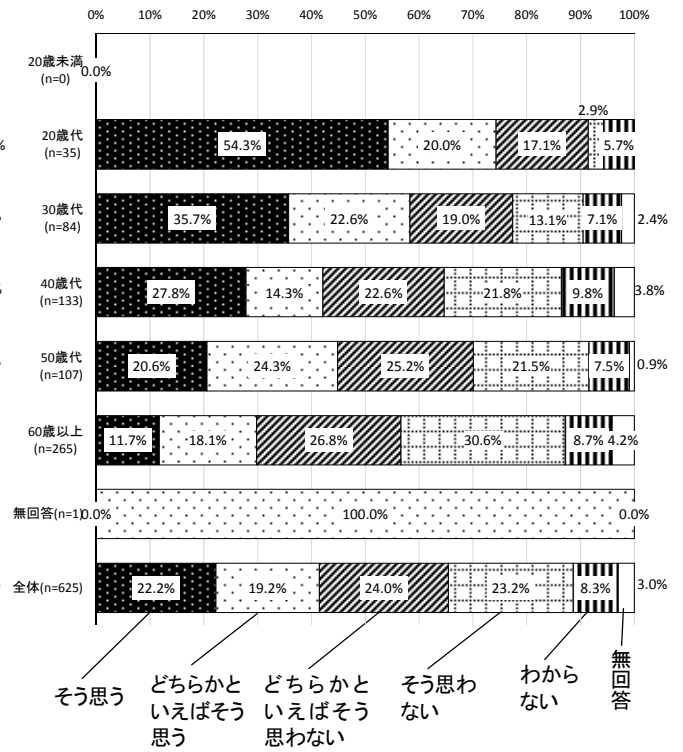
男女別年齢階層別(図表Ⅲ-1-(2)-2-⑥)では、女性の場合、年代が低いほど「賛成」が多い。特に20~40歳代は「賛成」が6割以上を占めており、結婚観3はこの年齢層には一般的な考え方になっていると言える。一方、男性の場合も、年代が低いほど「賛成」が多いが、「賛成」が7割台を占めるのは20歳代だけであり、40歳代以上では「反対」が「賛成」を上回っている。

図表Ⅲ-1-(2)-2-⑥ 結婚観3 (男女別・年齢階層別)

[女性]



[男性]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(2)－1－3. 育児に対する考え方について

育児に対する考え方としては、以下の2項目について質問した。設問は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」「わからない」の5択だが、全体的な傾向およびその他、特徴的な傾向がある場合を除いて「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計を「賛成」、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計を「反対」として分析した。

- ・ 育児観1 子どもが3歳になるまでは、母親は育児に専念したほうがよい
- ・ 育児観2 父親も積極的に育児に参加したほうがよい

1) 育児観1 子どもが3歳になるまでは、母親は育児に専念したほうがよい(問6-カ)

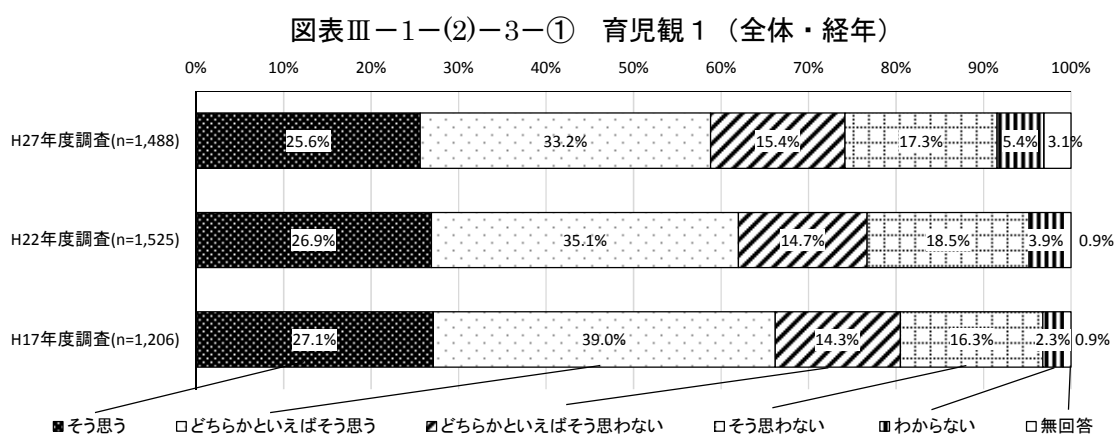
育児観1は、いわゆる「三歳児神話」と言われている考え方である。

① 全体では

全体(図表Ⅲ-1-(2)-3-①)では、「そう思う」25.6%、「どちらかといえばそう思う」33.2%で、合計すると「賛成」が58.8%となる。それに対して、「そう思わない」17.3%、「どちらかといえばそう思わない」15.4%で、合計すると「反対」が32.7%となり、賛成のほうが26.1ポイント上回っている。

② 経年変化では

経年変化(図表Ⅲ-1-(2)-3-①)では、H17年度調査、H22年度調査でも傾向は同じだが、「賛成」とする割合は、H27年度調査のほうが若干減少している。



※H17年度調査、H22年度調査の設問は「子どもが3歳になるまでは、母親は育児に専念すべきである」としており、H27年度調査では「子どもが3歳になるまでは、母親は育児に専念したほうがよい」としている。

③ 男女別では

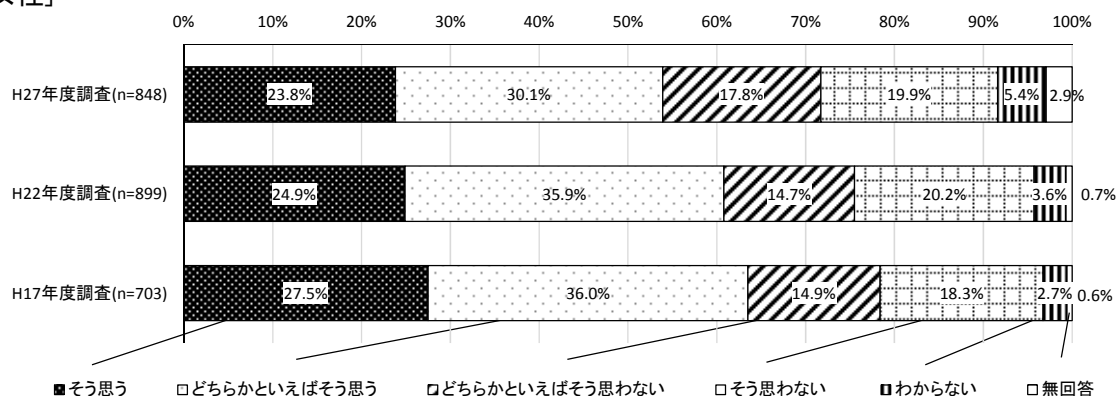
男女別（図表Ⅲ-1-(2)-3-②）では、女性は「賛成」53.9%、「反対」37.7%、男性は「賛成」65.3%、「反対」26.3%となっており、男性のほうが女性よりも「賛成」が多い。

④ 男女別、経年変化では

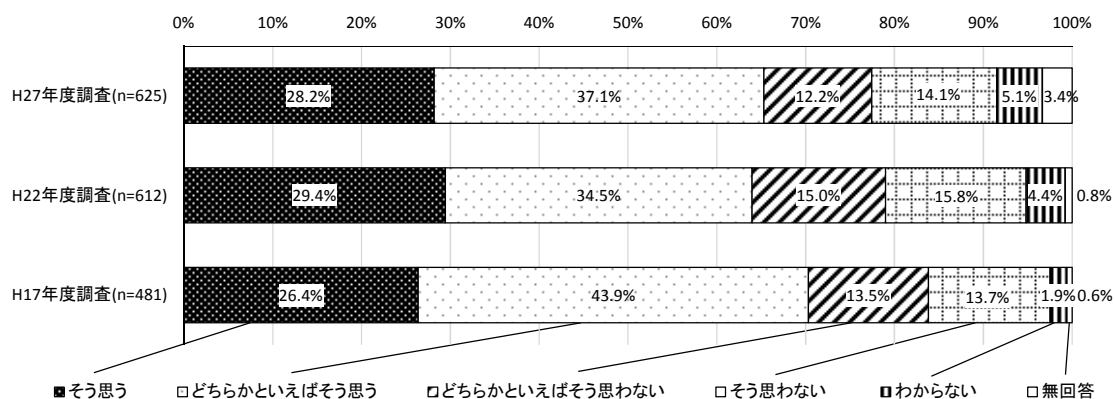
男女別経年変化（図表Ⅲ-1-(2)-3-②）では、女性はH27年度調査では「賛成」が減っており、男性は「賛成」がH17年度調査より減っているが、H22年度調査より増えている。

図表Ⅲ-1-(2)-3-② 育児観1（男女別・経年）

[女性]



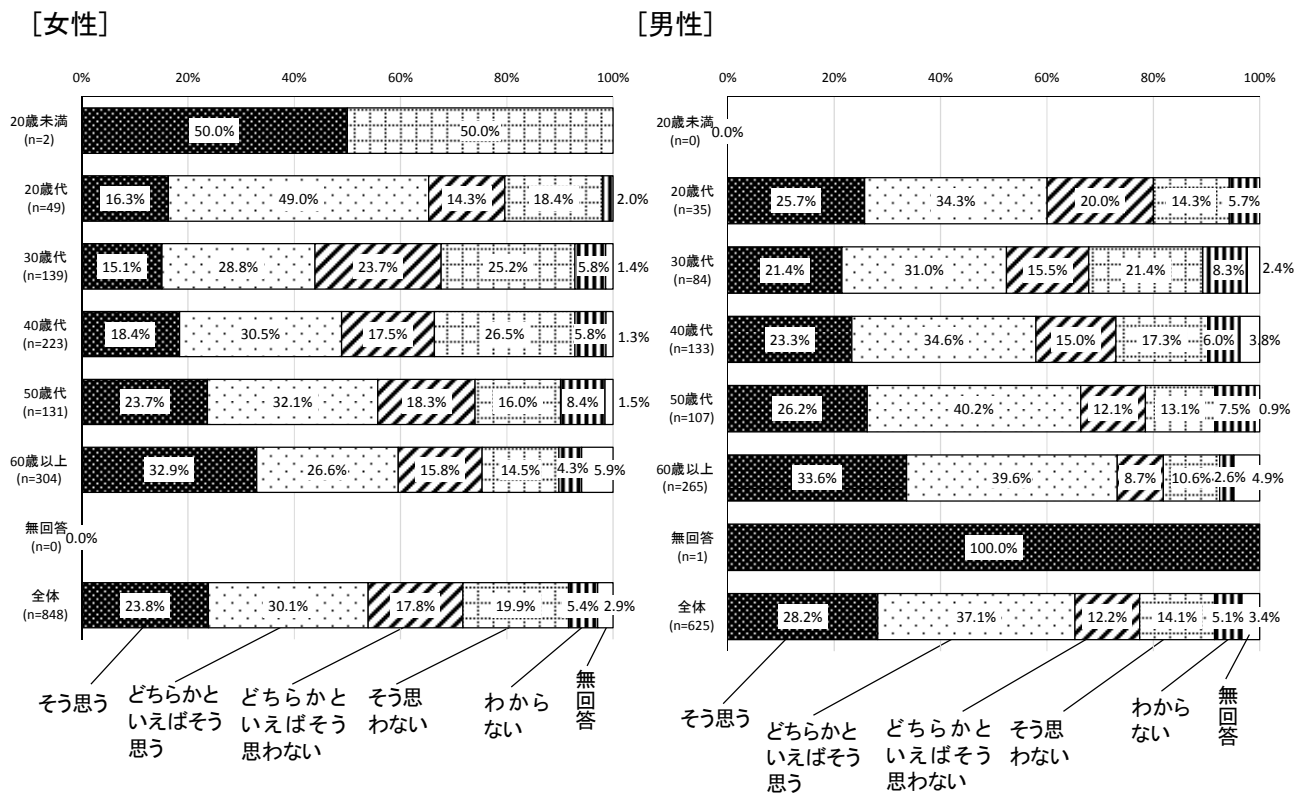
[男性]



⑤ 年齢階層別では

男女別年齢階層別（図表Ⅲ-1-(2)-3-③）では、三歳児神話に賛成する割合は、男女ともに全ての年代で4割を超えている。年代が高くなるにつれて男女ともに、その傾向は顕著になり、男性の50歳代以上では6~7割を占める。

図表Ⅲ-1-(2)-3-③ 育児観1（男女別・年齢階層別）



2) 育児観2 父親も積極的に育児に参加したほうがよい（問6-ク）

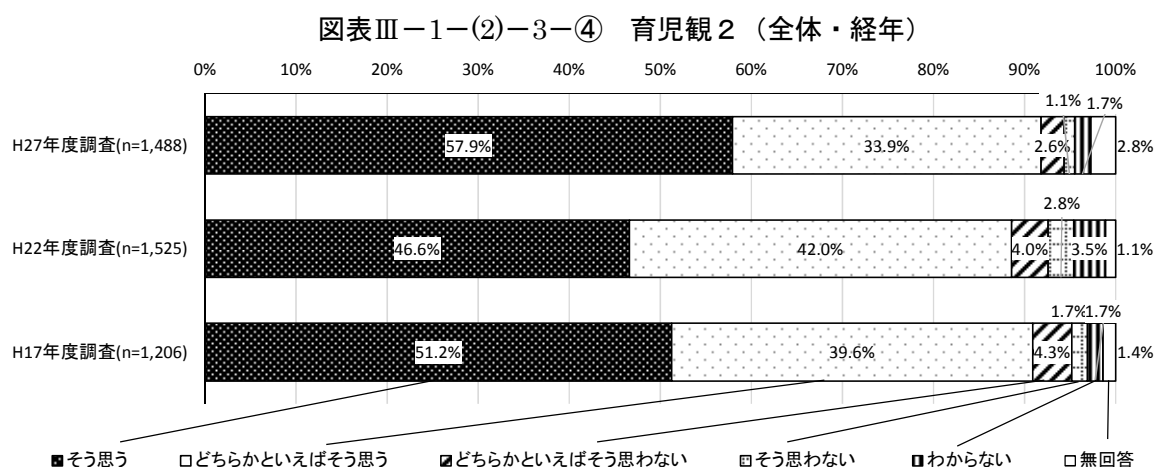
育児観2は、男性の育児参加に関する考え方である。

① 全体では

全体（図表Ⅲ-1-(2)-3-④）では、「そう思う」57.9%、「どちらかといえばそう思う」33.9%で、合計すると「賛成」が91.8%と圧倒的に多くなっている。それに対して、「そう思わない」1.7%、「どちらかといえばそう思わない」2.6%で合計すると「反対」は4.3%ときわめて低い。

② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-1-(2)-3-④）では、H17年度調査、H22年度調査と傾向は同じだが、「賛成」とする割合は、H27年度調査のほうが増加している。



※H17年度調査、H22年度調査の設問は「父親はもっと育児に参加すべきである」としており、H27年度調査では「父親も積極的に育児に参加したほうがよい」としている。

③ 男女別では

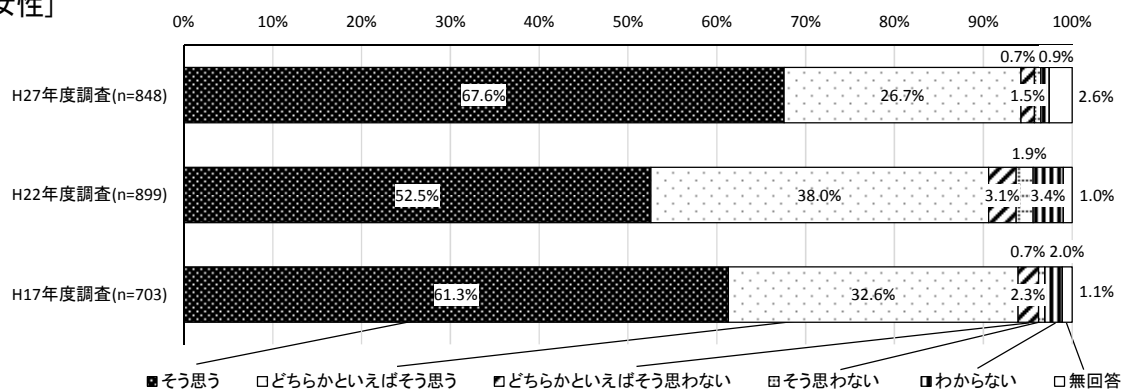
男女別（図表Ⅲ-1-(2)-3-⑤）では、女性は「賛成」94.3%、男性は「賛成」88.6%と、男女ともに圧倒的に「賛成」が多く、男女差はきわめて低いと言える。

④ 男女別、経年変化では

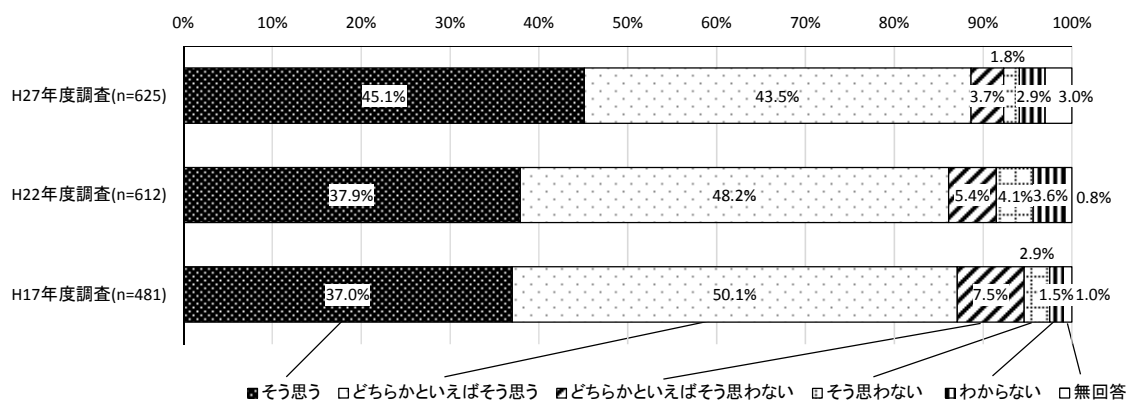
男女別経年変化（図表Ⅲ-1-(2)-3-⑤）では、女性はH17年度調査と大きな差はないが、H22年度調査と比較すると、「そう思う」が15.1ポイント増加しており、男性はH17年度調査、H22年度調査に比べて、「そう思う」が7~8ポイント増えている。

図表Ⅲ-1-(2)-3-⑤ 育児観2（男女別・経年）

[女性]



[男性]



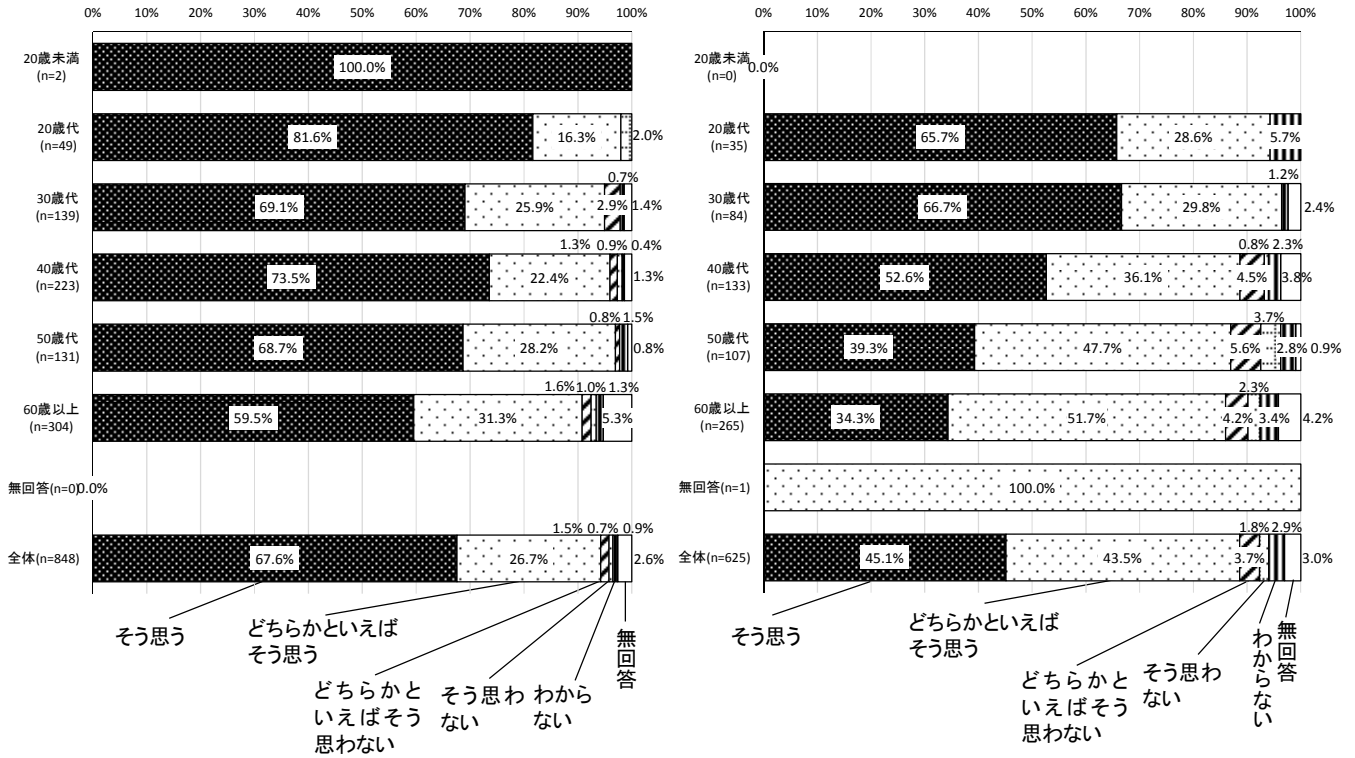
⑤ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-1-(2)-3-⑥）では、男女ともに「賛成」が圧倒的に多いが、特に「そう思う」が、女性では60歳以上を除く、全ての年代で6割以上となっている。男性の場合は年代が下がるにつれて、「そう思う」が増加しており、40歳代以下は5割以上となっている。

図表Ⅲ-1-(2)-3-⑥ 育児観2（男女別・年齢階層別）

[女性]

[男性]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(2)－1－4. 離婚に対する考え方について

離婚に対する考え方としては、以下の3項目について質問した。設問は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」「わからない」の5択だが、全体的な傾向およびその他特徴的な傾向がある場合を除いて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計を「賛成」、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計を「反対」として分析した。

- ・離婚観1 我慢して結婚生活を続けるよりも離婚したほうがよい
- ・離婚観2 子どもがいる場合は離婚しないほうがよい
- ・離婚観3 一般に今の社会では、離婚すると女性のほうが不利である

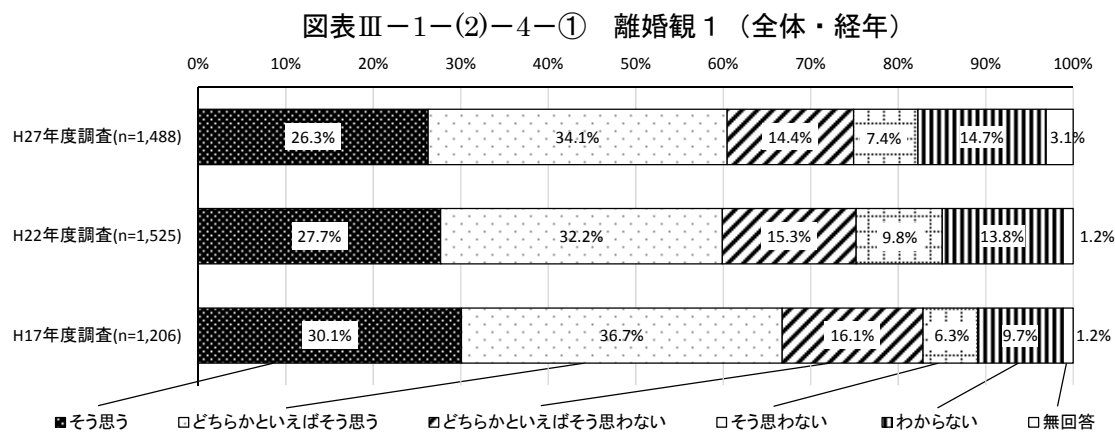
1) 離婚観1 我慢して結婚生活を続けるよりも離婚したほうがよい (問6-ケ)

① 全体では

全体(図表Ⅲ-1-(2)-4-①)では、「そう思う」26.3%、「どちらかといえばそう思う」34.1%で、合計すると「賛成」が60.4%となる。それに対して、「そう思わない」7.4%、「どちらかといえばそう思わない」14.4%で、合計すると「反対」が21.8%となり、「賛成」のほうが3倍近くの割合になっている。

② 経年変化では

経年変化(図表Ⅲ-1-(2)-4-①)では、H17年度調査、H22年度調査でも傾向は同じであり、「賛成」とする割合はほとんど変わっていない。



③ 男女別では

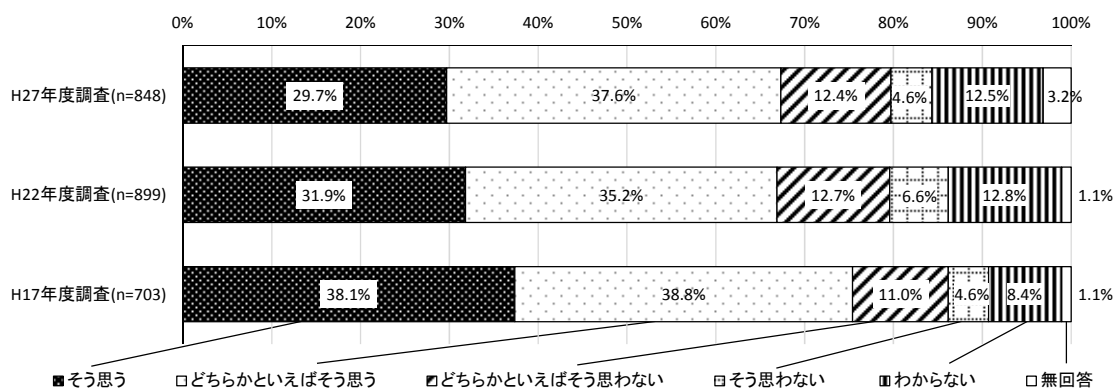
男女別(図表Ⅲ-1-(2)-4-②)では、「賛成」は女性が67.3%、男性が50.7%で、男性よりも女性のほうが16.6ポイント上回っており、男女の意識の違いがきわめて大きくなっている。「反対」は女性が17.0%、男性が28.6%で、男性のほうが高い。

④ 男女別、経年変化では

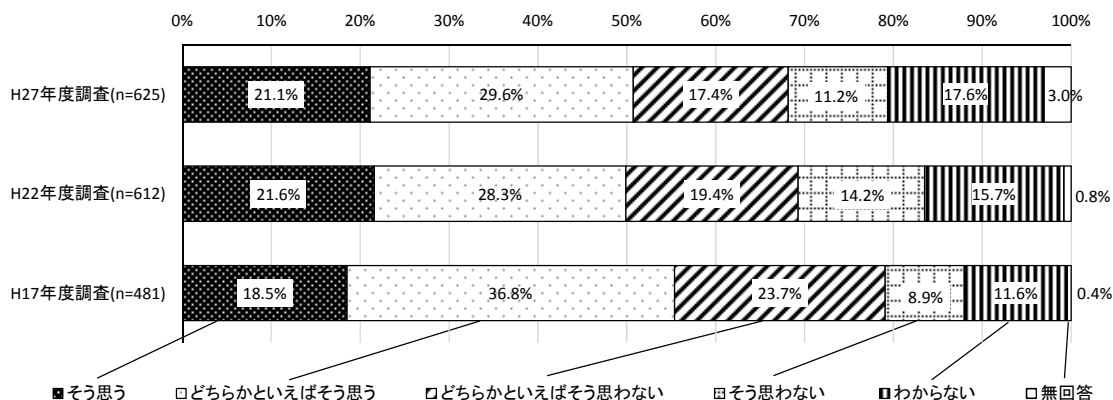
男女別経年変化（図表Ⅲ-1-(2)-4-②）では、H17年度調査は「賛成」は女性が76.9%、男性が55.3%で、H22年度調査は「賛成」は女性が67.1%、男性が49.9%と、女性のほうが「賛成」の割合が多い傾向はH27年度調査と同じであり、男女ともにH22年度調査と比較すると、割合はほとんど変わっていない。

図表Ⅲ-1-(2)-4-② 離婚観1（男女別・経年）

[女性]



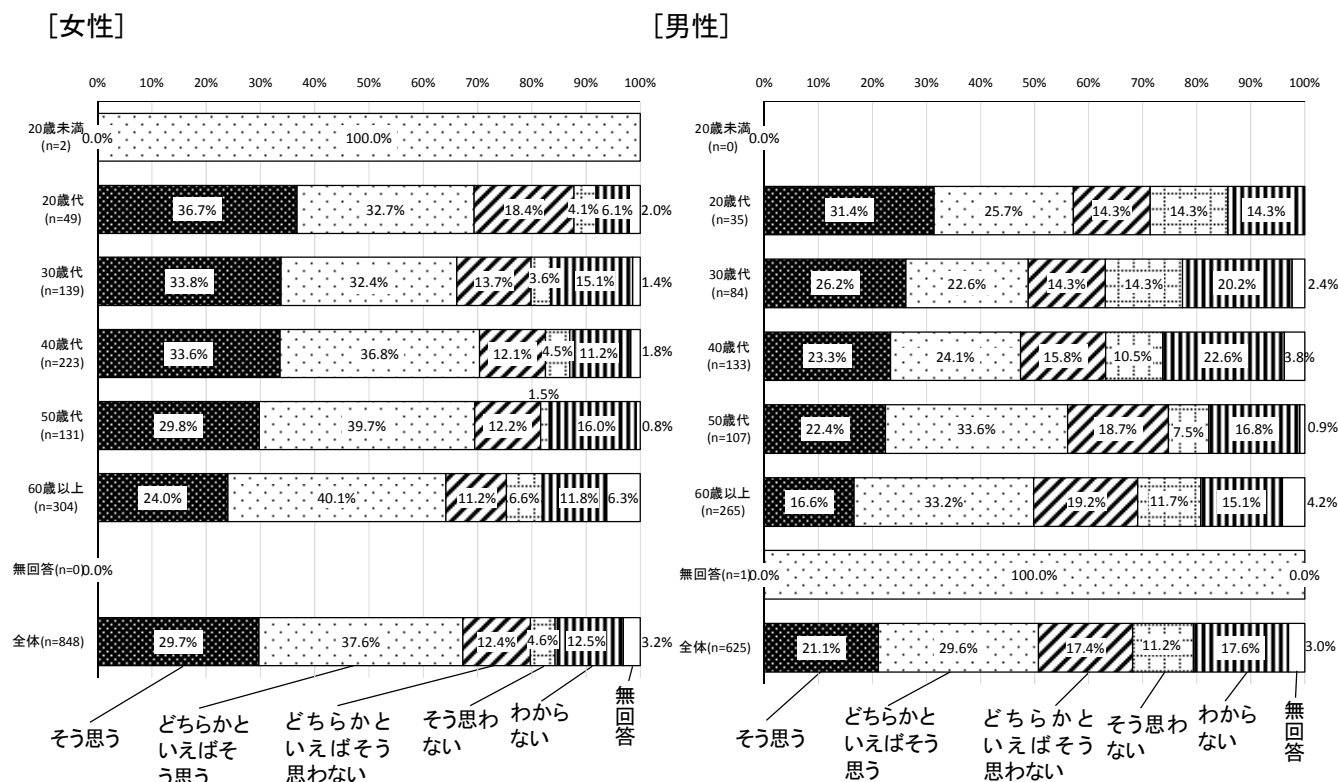
[男性]



⑤ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-1-(2)-4-③）では、女性の場合、「賛成」はどの年代でも6割を超えており、特に40歳代では、7割以上が賛成している。一方、男性の場合、賛成は4~5割台で推移しており、どの年代でも女性との違いが大きい。特に40歳代は女性が70.4%、男性が47.4%で、その差は20ポイント以上となっている。

図表Ⅲ-1-(2)-4-③ 離婚観1 (男女別・年齢階層別)



※男性の20歳未満の回答者はいない。

2) 離婚観2 子どもがいる場合は離婚しないほうがよい (問6-コ)

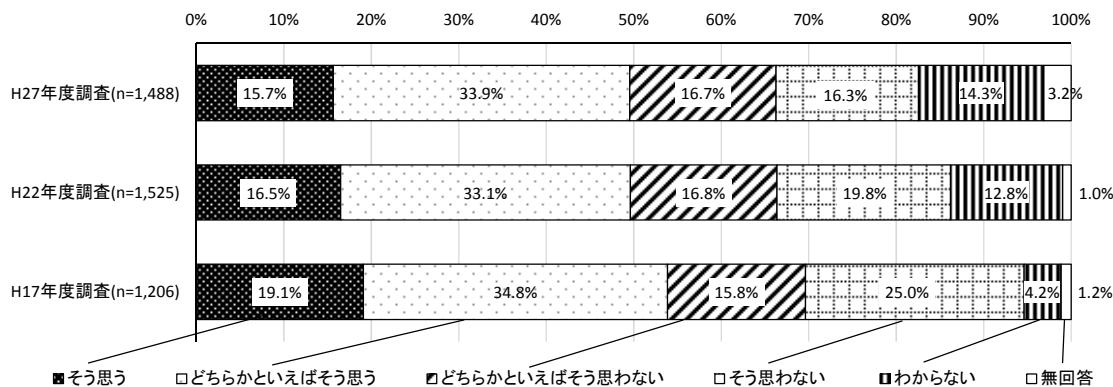
① 全体では

全体 (図表Ⅲ-1-(2)-4-④) では、「そう思う」15.7%、「どちらかといえばそう思う」33.9%で、合計すると「賛成」が49.6%となる。それに対して、「そう思わない」16.3%、「どちらかといえばそう思わない」16.7%で、合計すると「反対」が33.0%となり、賛成のほうが16.6ポイント多くなっている。

② 経年変化では

経年変化 (図表Ⅲ-1-(2)-4-④) では、H17年度調査は「賛成」53.9%、「反対」40.8%、H22年度調査は「賛成」49.6%、「反対」36.6%で、「賛成」のほうが多い傾向はH27年度調査と同様と言える。

図表Ⅲ-1-(2)-4-④ 離婚観2 (全体・経年)



※H17年度調査、H22年度調査の設問は「子どもがいる場合は離婚すべきでない」としており、H27年度調査では「子どもがいる場合は離婚しないほうがよい」としている。

③ 男女別では

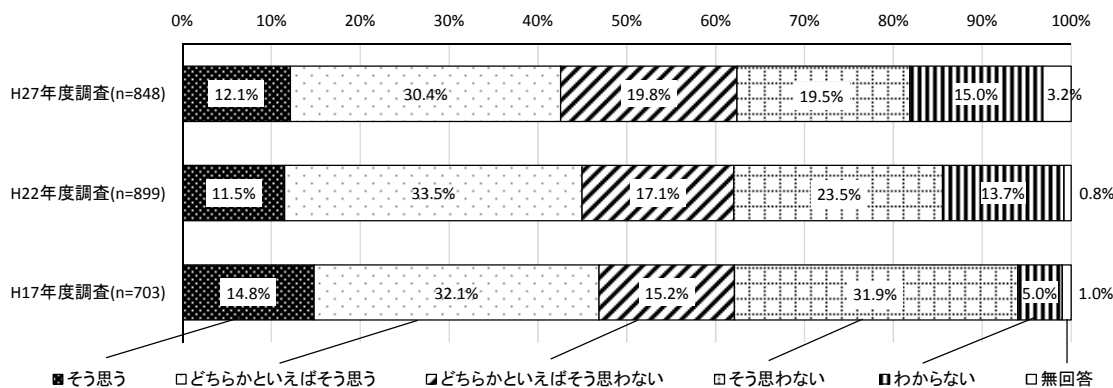
男女別（図表Ⅲ-1-(2)-4-⑤）では、「賛成」は女性が42.5%、男性が59.2%で、女性より男性のほうが10ポイント以上多くなっている。「反対」は女性が39.3%、男性が24.3%と、男性のほうが低い。

④ 男女別、経年変化では

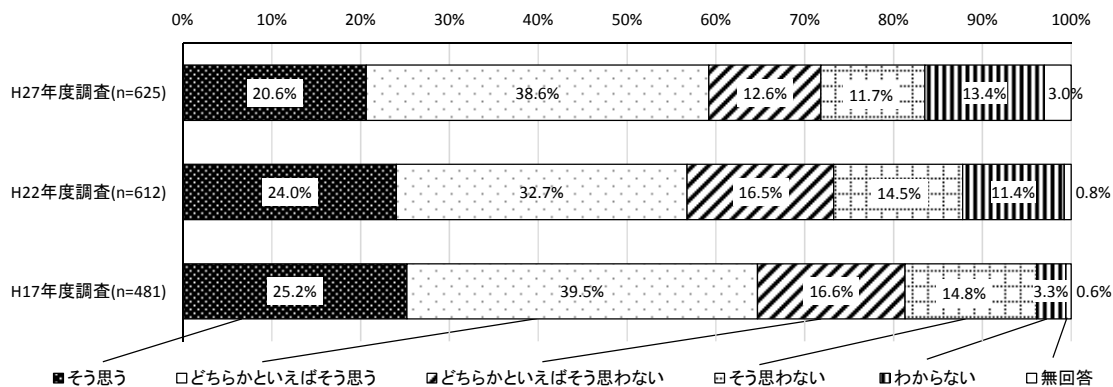
男女別経年変化（図表Ⅲ-1-(2)-4-⑤）では、H17年度調査、H22年度調査ともに女性のほうが、「賛成」が低い傾向はH27年度調査と同様と言える。

図表Ⅲ-1-(2)-4-⑤ 離婚観2 (男女別・経年)

[女性]



[男性]



⑤ 年齢階層別では

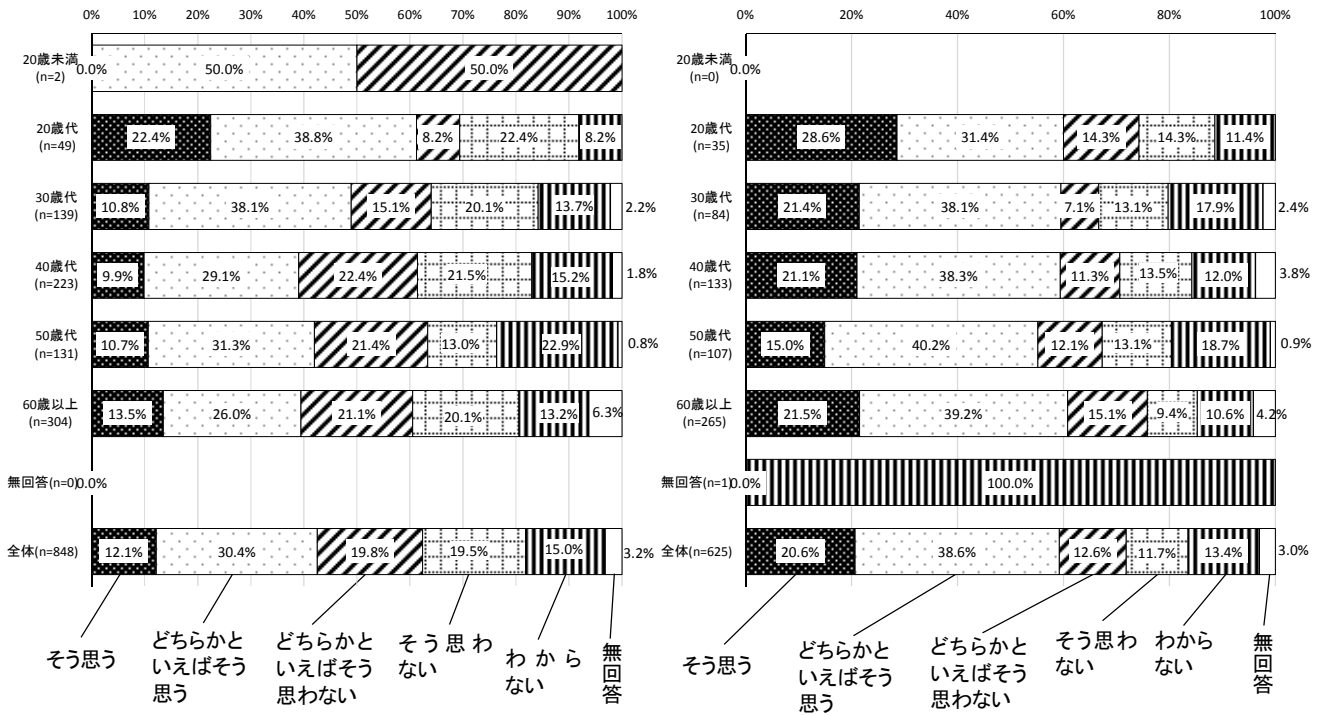
年齢階層別（図表Ⅲ-1-(2)-4-⑥）では、女性の場合、20歳代、30歳代、50歳代では「賛成」が4～6割を占めているが、40歳代、60歳以上は「賛成」よりも「反対」のほうが多い。

一方、男性の場合、賛成は5～6割台と多く、30歳以上の全ての年代で女性よりも多くなっている。特に40歳代では、女性との差が20ポイントあり、男女差がきわめて大きいと言える。

図表Ⅲ-1-(2)-4-⑥ 離婚観2（男女別・年齢階層別）

[女性]

[男性]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

3) 離婚観3 一般に今の社会では、離婚すると女性のほうが不利である(問6-シ)

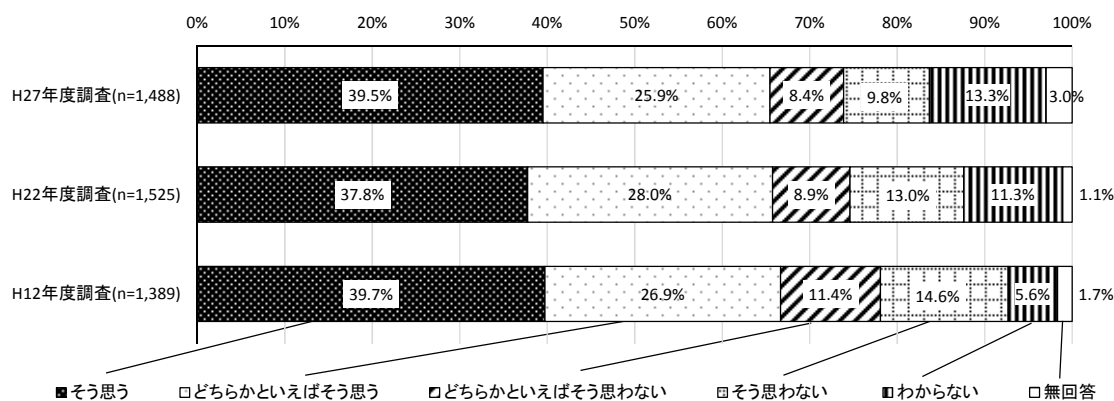
① 全体では

全体(図表Ⅲ-1-(2)-4-⑦)では、「そう思う」39.5%、「どちらかといえばそう思う」25.9%で、合計すると「賛成」が65.4%となる。それに対して、「そう思わない」9.8%、「どちらかといえばそう思わない」8.4%で、合計すると「反対」が18.2%となり、「賛成」のほうが圧倒的に多い。

② 経年変化では

経年変化(図表Ⅲ-1-(2)-4-⑦)では、H12年度調査、H22年度調査も「賛成」のほうが圧倒的に多く、傾向はH27年度調査と同様と言える。

図表Ⅲ-1-(2)-4-⑦ 離婚観3(全体・経年)



※本設問はH17年度調査では実施していないため、H12年度調査を掲載。

③ 男女別では

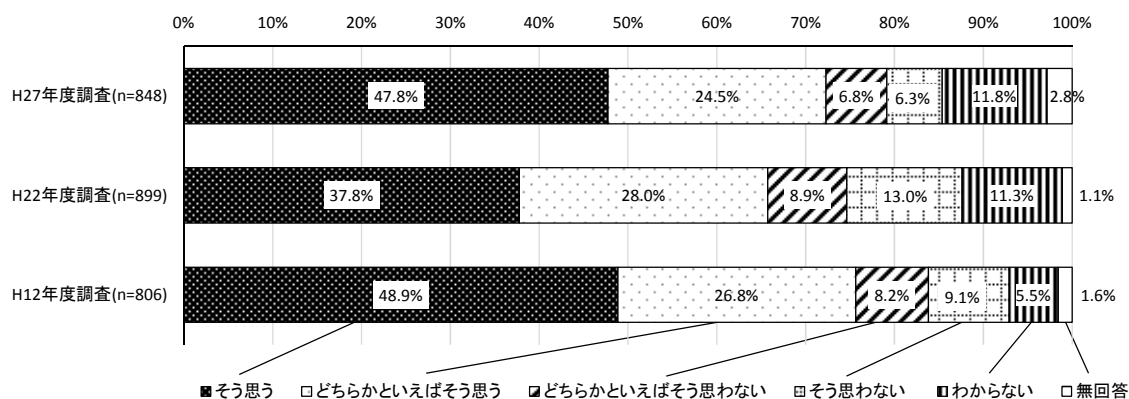
男女別(図表Ⅲ-1-(2)-4-⑧)では、「賛成」は女性が72.3%、男性が56.7%で、男性よりも女性のほうが10ポイント以上多くなっている。「反対」は女性が13.1%、男性が24.6%で、女性のほうが低い。

④ 男女別、経年変化では

男女別経年変化(図表Ⅲ-1-(2)-4-⑧)では、H12年度調査、H22年度調査も女性のほうが「賛成」が多い傾向は、H27年度調査と同様と言える。

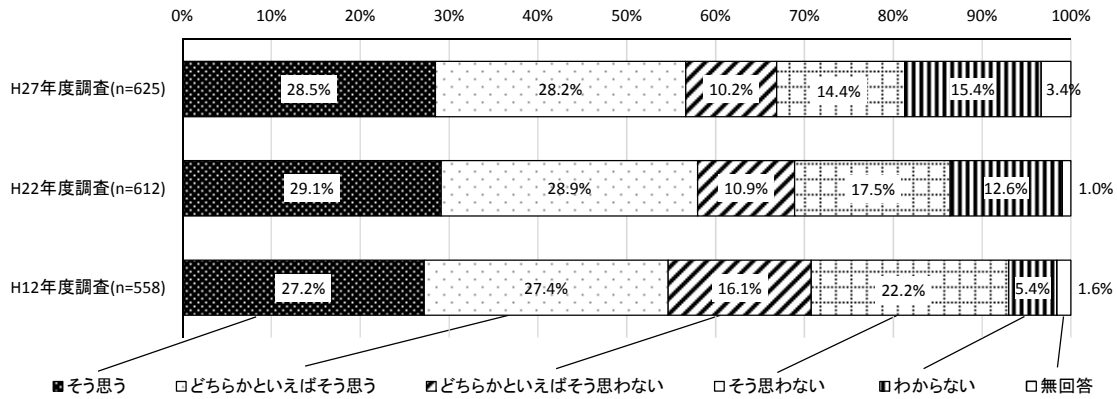
図表Ⅲ-1-(2)-4-⑧ 離婚観3(男女別・経年)

[女性]



※本設問はH17年度調査では実施していないため、H12年度調査を掲載。

[男性]



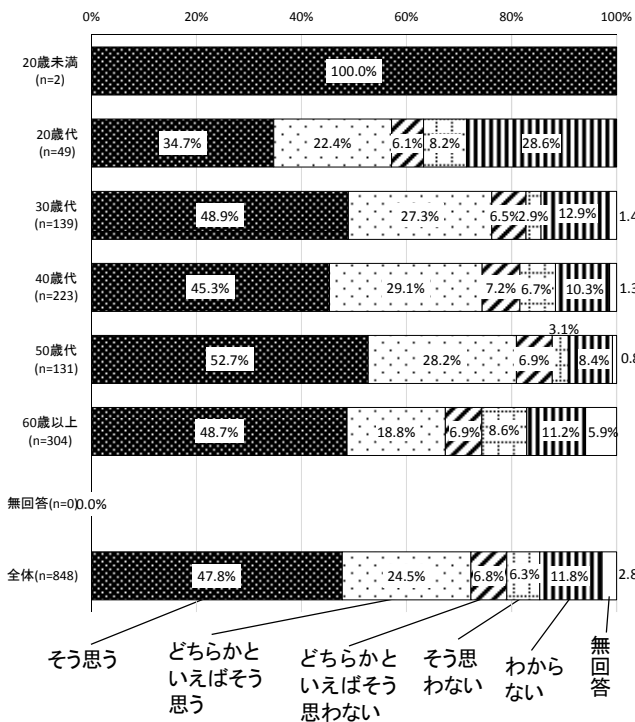
※本設問は H17 年度調査では実施していないため、H12 年度調査を掲載。

⑤ 年齢階層別では

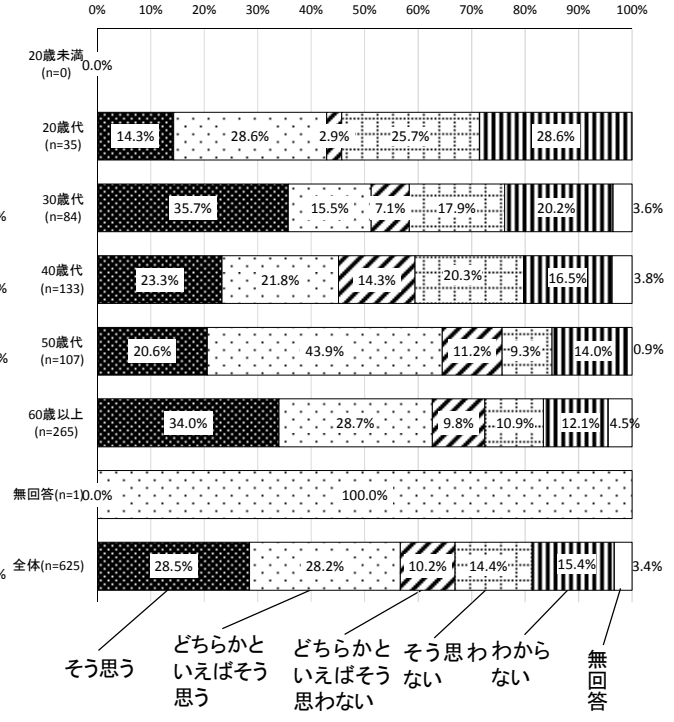
年齢階層別（図表Ⅲ-1-(2)-4-⑨）では、女性の場合、全ての年代で「賛成」が5割を超えている。特に30歳代～60歳以上では「そう思う」が「どちらかといえばそう思う」を大きく上回っている。男性の場合も、全ての年代で「賛成」が多い点は女性と同じだが、「そう思う」が「どちらかといえばそう思う」を上回っているのは30歳代、40歳代、60歳以上である。

図表Ⅲ-1-(2)-4-⑨ 離婚観3（男女別・年齢階層別）

[女性]



[男性]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(3) 女性の働き方の希望（理想）と現実（問 16）

女性の働き方について、女性には本人自身の、男性には男性の妻の希望と実際の働き方をたずねた。選択肢は以下の7つである。また本設問は、既婚者（事実婚含む）のみ質問した。

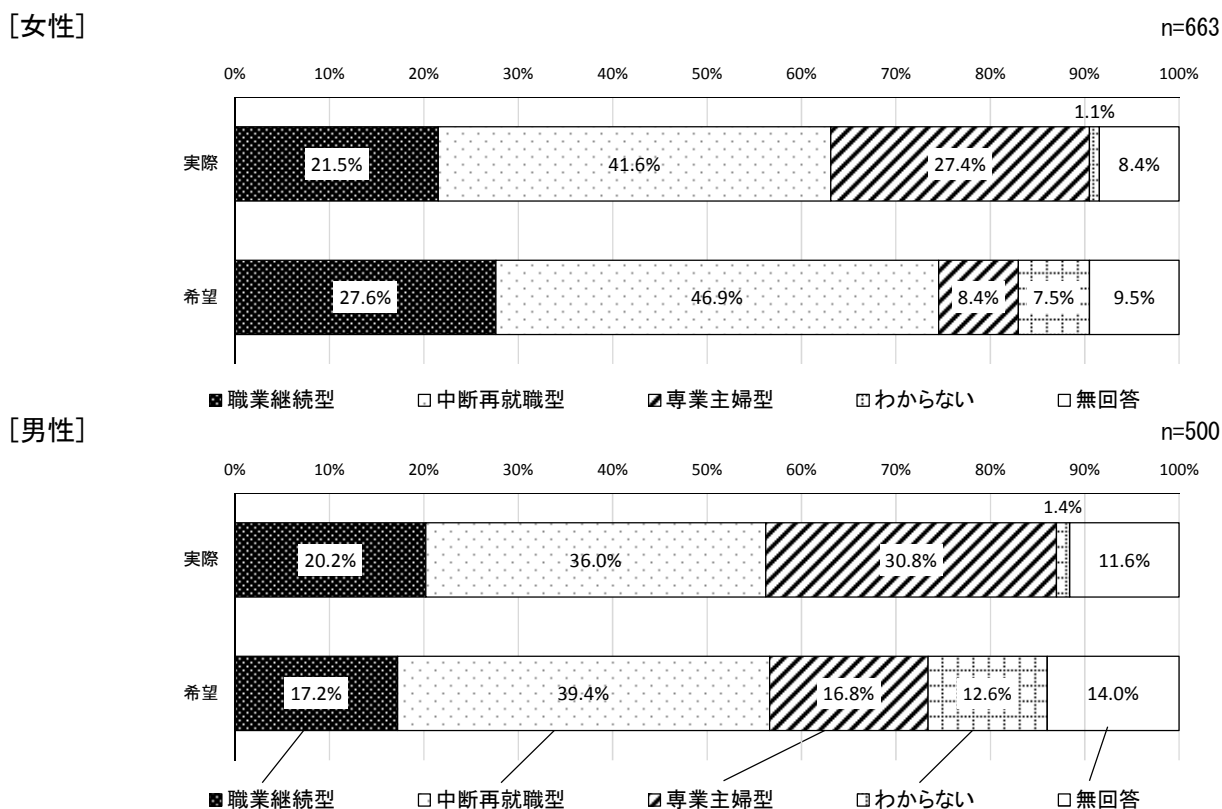
- ・ 結婚や出産にかかわらずずっと仕事を続けている（以下、職業継続型）
- ・ 結婚を機に家庭に入り、その後再び働いている（以下、中断再就職型）
- ・ 妊娠・出産を機に家庭に入り、その後再び働いている（以下、中断再就職型）
- ・ 結婚後または子育てが落ち着いてから、初めて仕事を持つ（以下、中断再就職型）
- ・ 結婚を機に家庭に入り、その後、働いていない（以下、専業主婦型）
- ・ 妊娠・出産を機に家庭に入り、その後、働いていない（以下、専業主婦型）
- ・ ずっと仕事を持たない（以下、専業主婦型）

① 全体では

全体（図表Ⅲ-1-(3)-①）では、女性の場合、実際の働き方では、職業継続型 21.5%、中断再就職型 41.6%、専業主婦型 27.4%となっており、専業主婦型は3割弱となっている。しかし、自分の希望としては、職業継続型 27.6%と中断再就職型 46.9%が多く、専業主婦型は 8.4%と少なく、現実と希望に乖離がある。

男性の場合、実際の妻の働き方は、職業継続型 20.2%、中断再就職型 36.0%、専業主婦型 30.8%、理想（希望）の妻の働き方は、職業継続型 17.2%、中断再就職型 39.4%、専業主婦型は 16.8%である。専業主婦型は男女ともに希望では少なくなっている。

図表Ⅲ-1-(3)-① 女性の働き方の希望（理想）と現実（男女別）



② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-1-(3)-②）では、女性の場合、実際の働き方では、H22年度調査より職業継続型では、9.4ポイント減少している。逆に、中断再就職型は7.4ポイント、専業主婦型は2.5ポイント増加している。希望の働き方では、職業継続型が9.0ポイント減少し、中断再就職型と専業主婦型は若干減少している。

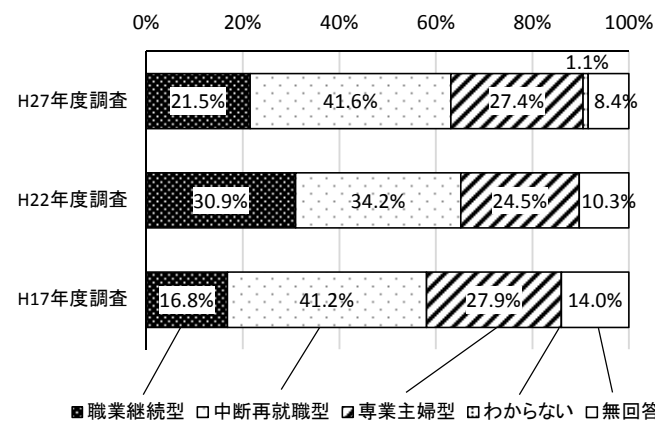
男性の場合は、実際の妻の働き方で、職業継続型が3.0ポイント増加し、専業主婦型が3.2ポイント減少した。希望の妻の働き方では職業継続型が5.7ポイント減少している。中断再就職型については実際の働き方はほぼ同じ割合だったものの、希望の妻の働き方では、13.7ポイント減少している。

図表Ⅲ-1-(3)-② 女性の働き方の理想と現実（男女別・経年）

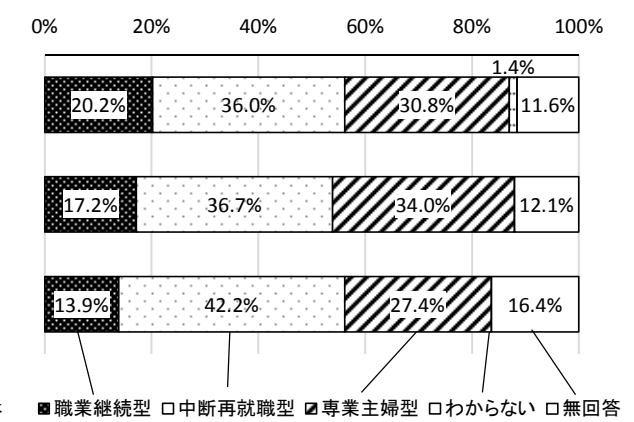
【女性】 H27年度調査 n=663 H22年度調査 n=899 H17年度調査 n=703

【男性】 H27年度調査 n=500 H22年度調査 n=612 H17年度調査 n=481

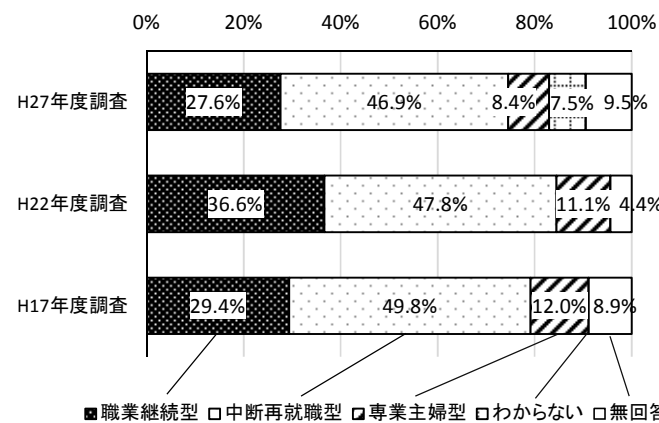
[女性・実際の働き方]



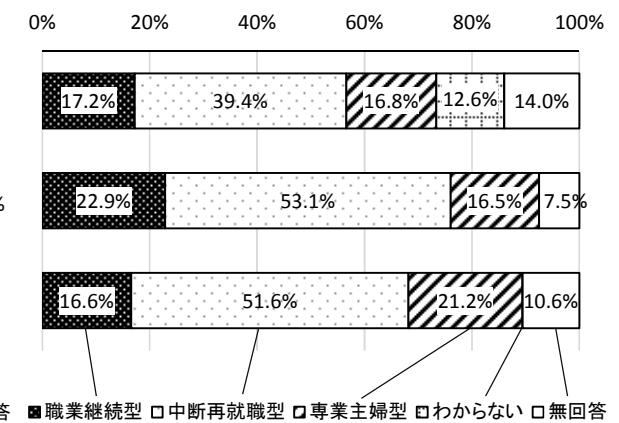
[男性・実際の妻（パートナー）の働き方]



[女性・自分の希望の働き方]



[男性・希望の妻（パートナー）の働き方]



※本設問は、H27年度調査では「既婚者」のみを対象にしており、H17年度調査、H22年度調査では「未婚者」「既婚者」を対象としている。

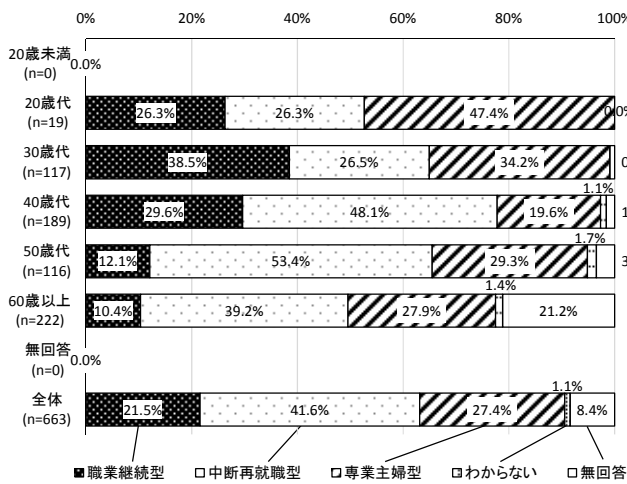
③ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ－１－（３）－③）では、女性の場合、現実の働き方では、20歳代は専業主婦型が47.4%、30歳代は職業継続型が38.5%、40歳代以上は中断再就職型が3～5割台と世代によって多く占める割合が異なる。希望としては、どの年代でも職業継続型よりも中断再就職型が多く3～6割台を占めている。専業主婦型を希望としているのは50歳代が最も高い（11.2%）。

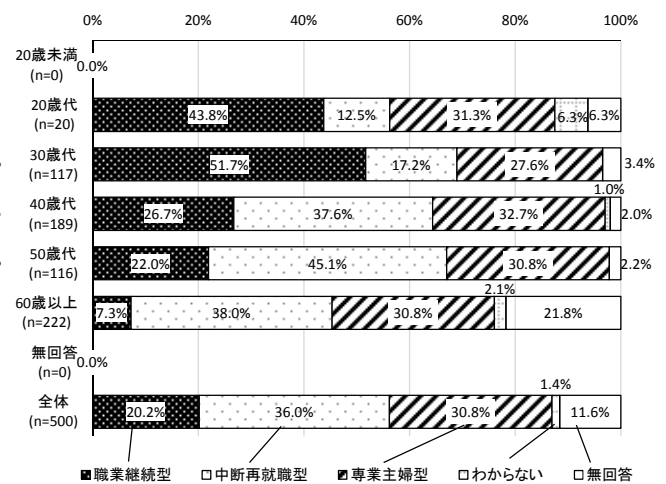
男性の場合は、実際の妻の働き方は、20歳代が43.8%、30歳代が51.7%で職業継続型が最も多くなっているが、40歳代以上では中断再就職型と専業主婦型が3割以上を占めている。しかし、希望の妻の働き方としては、専業主婦型は1～2割台に減少し、中断再就職型が50歳代を除き、増加している。

図表Ⅲ－１－（３）－③ 女性の働き方の希望（理想）と現実（男女別・年齢階層別）

[女性・実際の働き方]

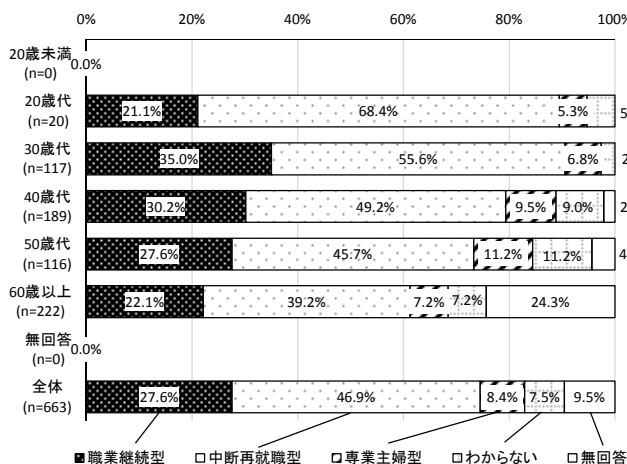


[男性・実際の妻（パートナー）の働き方]

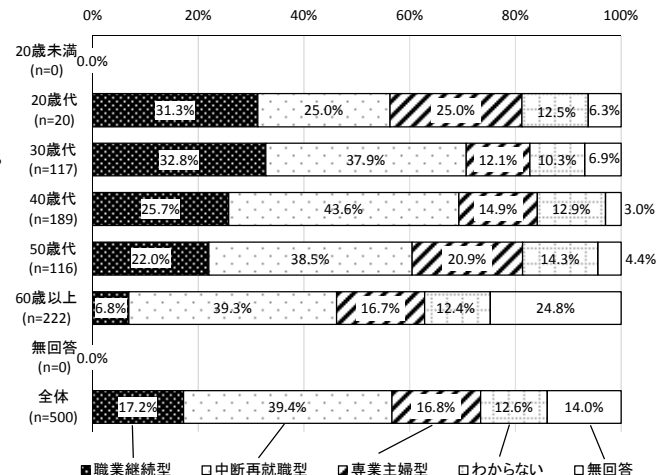


※男性の20歳未満の回答者はいない。

[女性・自分の希望]



[男性・希望の妻（パートナー）の働き方]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(4) 女性が結婚や出産後も働き続けるために必要なこと（問 17）

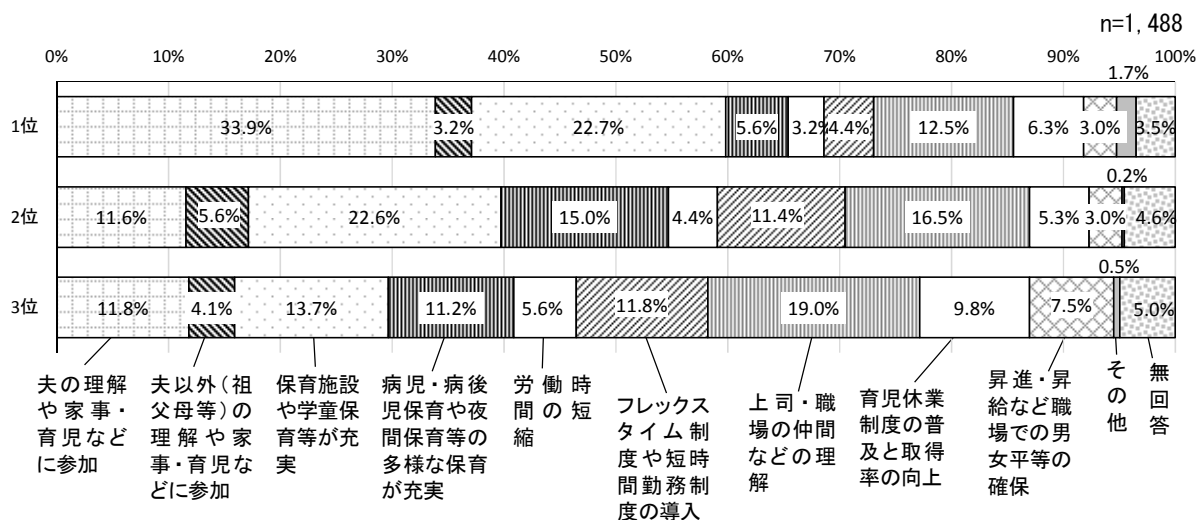
① 全体（順位別）では

全体（図表Ⅲ-1-(4)-①）では、1位をみると「夫の理解や家事・育児などに参加（33.9%）」が最も多く、次いで「保育施設や学童保育等が充実（22.7%）」となっている。

2位では「保育施設や学童保育等が充実（22.6%）」が最も多く、次いで「上司・職場の仲間などの理解（16.5%）」となっている。

3位では「上司・職場の仲間などの理解（19.0%）」が最も多く、次いで「保育施設や学童保育等が充実（13.7%）」となっている。

図表Ⅲ-1-(4)-① 女性が結婚や出産後も働き続けるために必要なこと（全体・順位別）

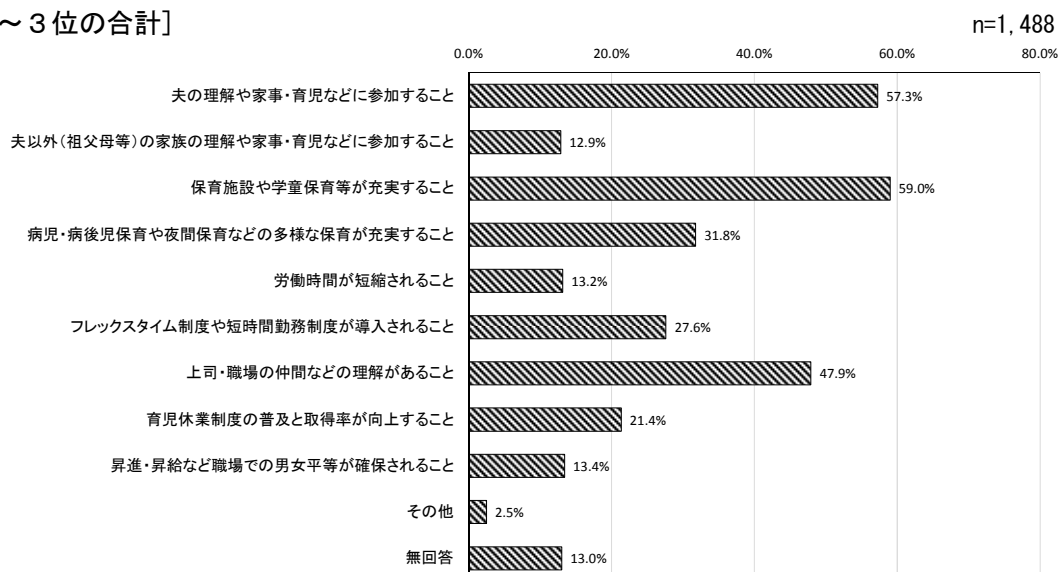


② 全体（1～3位の合計）では

1～3位の合計（図表Ⅲ-1-(4)-②）では、「保育施設や学童保育等が充実（59.0%）」「夫の理解や家事・育児などに参加（57.3%）」「上司・職場の仲間などの理解（47.9%）」が上位3位を占めており、5割前後の割合となっている。

図表Ⅲ-1-(4)-② 女性が結婚や出産後も働き続けるために必要なこと（1～3位の合計）

[1～3位の合計]

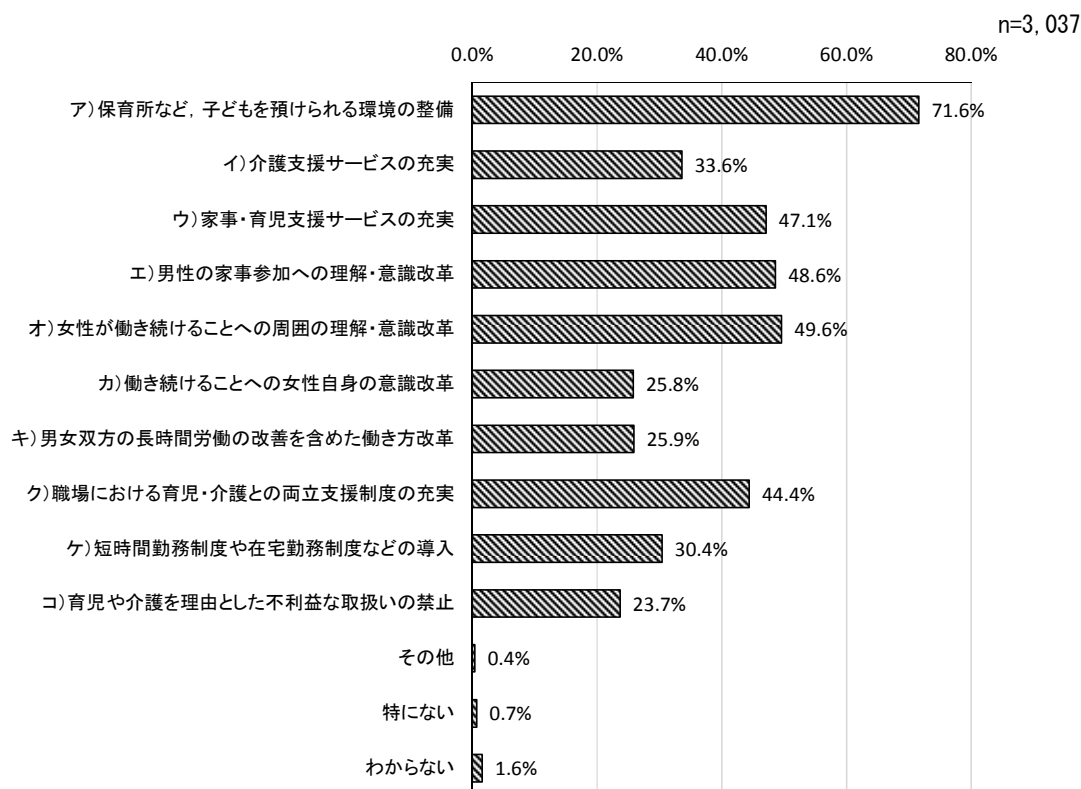


※H27年度より新規設問

③ 国との比較では【参考】

国との比較（図表Ⅲ－１－（４）－③）では、内閣府調査でも「女性が結婚や出産後も働き続けるために必要なこと」に関する設問があるが、H27年度調査と選択肢が異なるため、容易に比較することはできないが、内閣府調査結果でも「保育所など、子どもを預けられる環境の整備（71.6%）」が最も多く、次いで「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革（49.6%）」「男性の家事参加への理解・意識改革（48.6%）」が上位に挙げられており、H27年度調査と同じ傾向と言える。

図表Ⅲ－１－（４）－③ 女性が結婚や出産後も働き続けるために必要なこと（内閣府調査）



出典：内閣府「H26年度 女性の活躍推進に関する世論調査」

④ 男女別では

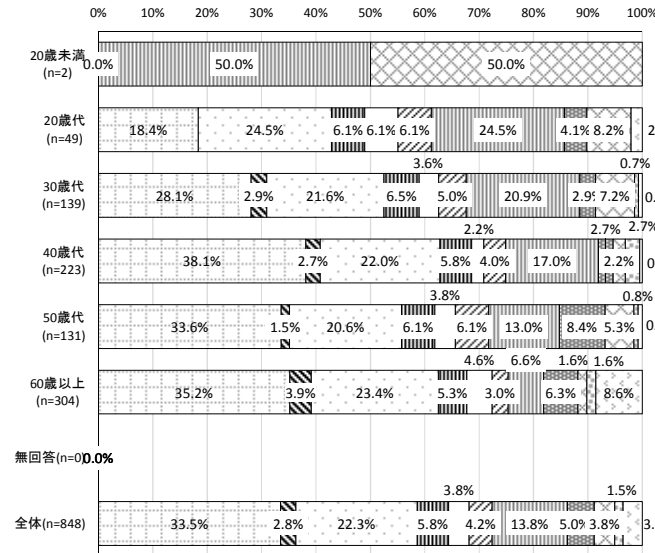
男女別（図表Ⅲ－１－（４）－④）では、男女ともに1位は「夫の理解や家事・育児など」、2位は「保育施設や学童保育等が充実」、3位は「上司・職場の仲間などの理解」が多くなっており、1～3位では男女に大きな差は見られない。

⑤ 年齢階層別（順位別）では

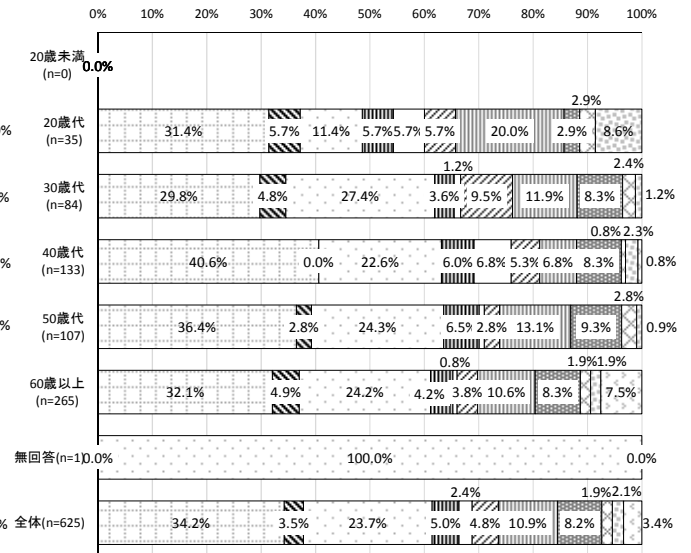
年齢階層別（図表Ⅲ-1-(4)-(4)）では、全体（図表Ⅲ-1-(4)-(1)）とほぼ同じ傾向だが、1位をみると女性の20歳代は、「夫の理解や家事・育児など」が他の年代より低く、「フレックスタイム制度や短時間勤務制度の導入」が高くなっている。

図表Ⅲ-1-(4)-(4) 女性が結婚や出産後も働き続けるために必要なこと（男女別・年齢階層別・順位別）

[1位] [女性]

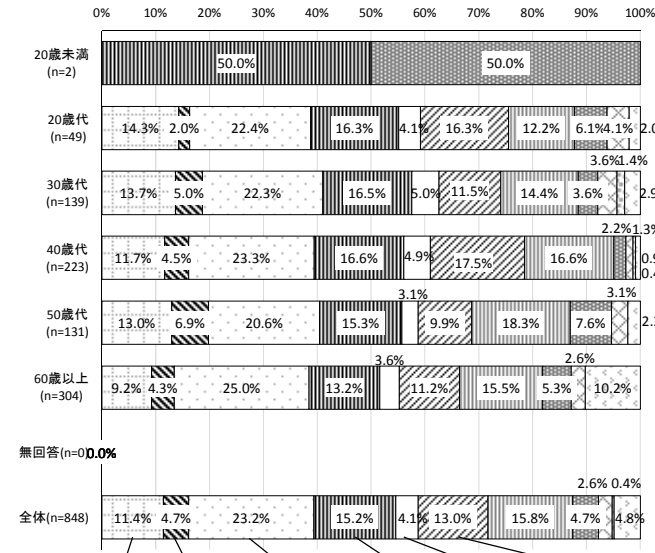


[1位] [男性]

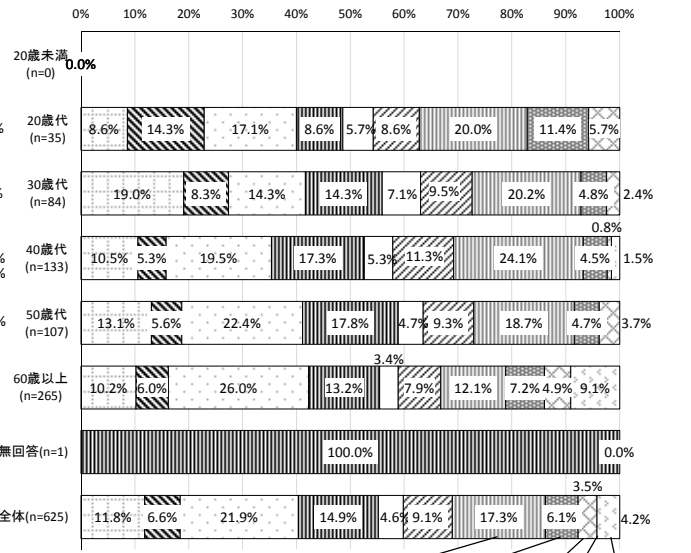


※男性の20歳未満の回答者はいない。

[2位] [女性]



[2位] [男性]



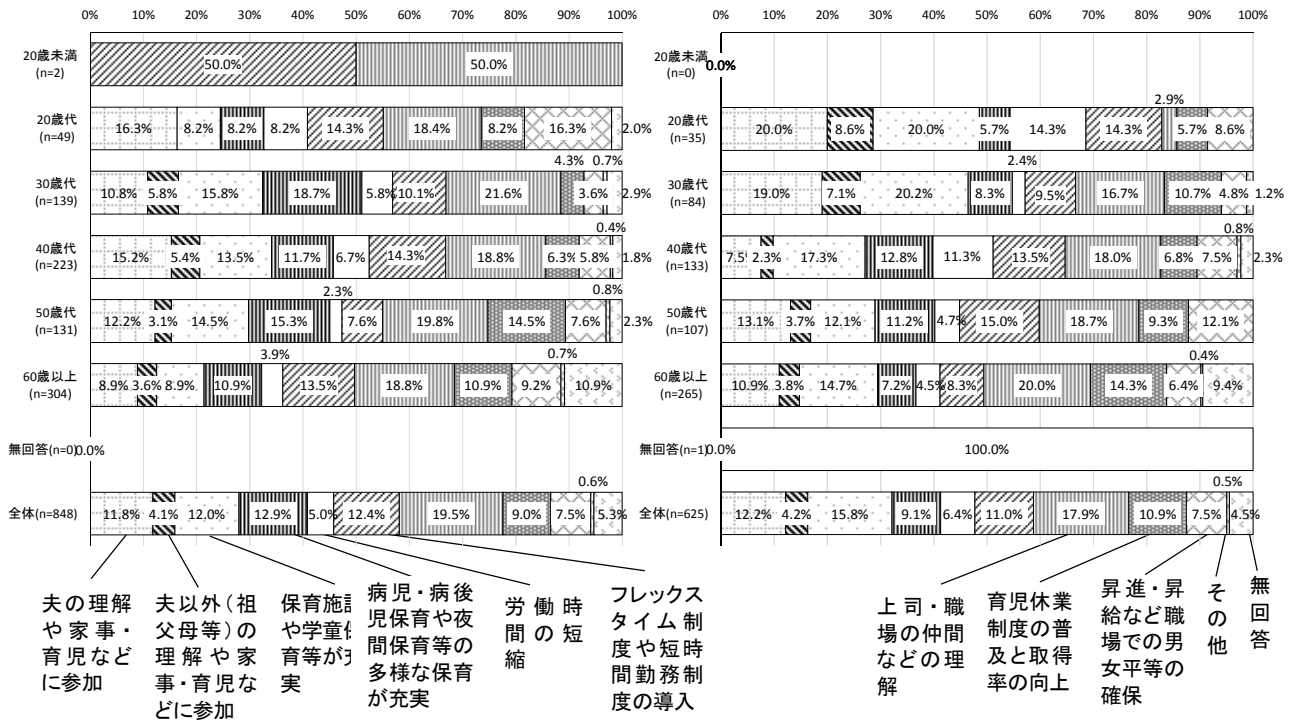
夫の理解や家事・育児などに参加
 夫以外(祖父母等)の理解や家事・育児などに参加
 保育施設や学童保育等が充実
 病児・病後児保育や夜間保育等の多様な保育が充実
 労働時間の短縮
 フレックスタイム制度や短時間勤務制度の導入

上司・職場の仲間などの理解
 育児休業制度の普及と取得率の向上
 昇進・昇給など職場での男女平等の確保
 その他
 無回答

※男性の20歳未満の回答者はいない。

〔3位〕〔女性〕

〔男性〕



※男性の20歳未満の回答者はいない。

⑥ 年齢階層別（1～3位の合計）では

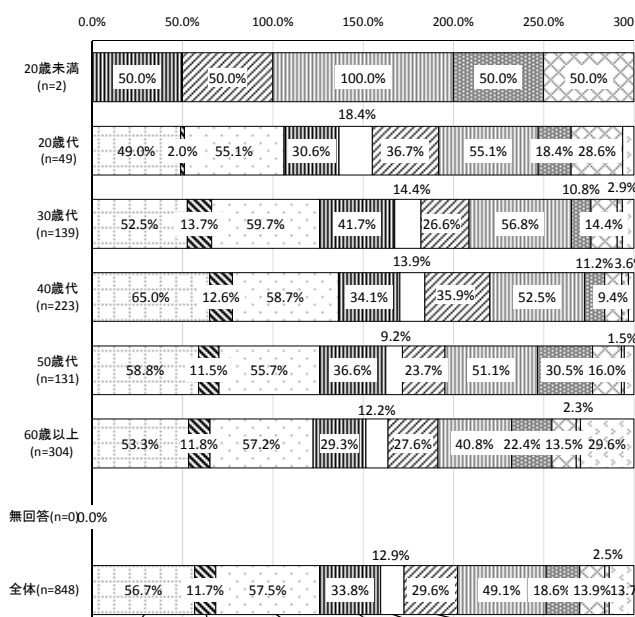
年齢階層別（図表Ⅲ-1-(4)-⑤）では、女性の全体をみると「保育施設や学童保育等が充実すること（57.5%）」が最も多く、次いで「夫の理解や家事・育児などに参加すること（56.7%）」「上司・職場の仲間などの理解があること（49.1%）」と続いている。男性の全体では、「保育施設や学童保育等が充実すること（61.4%）」が最も多く、次いで「夫の理解や家事・育児などに参加すること（58.2%）」「上司・職場の仲間などの理解があること（46.1%）」となっており、男女ともに上位3位は同じ項目となっている。

図表Ⅲ-1-(4)-⑤ 女性が結婚や出産後も働き続けるために必要なこと

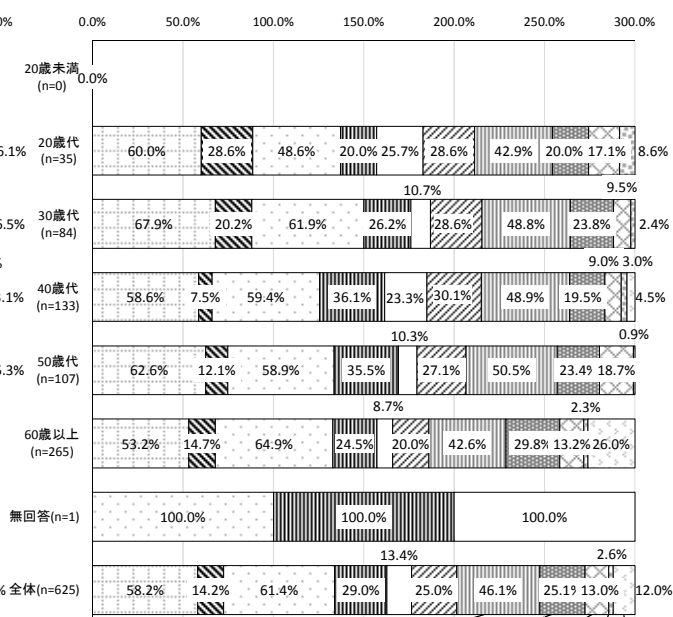
（男女別・年齢階層別・1～3位の合計）

[1～3位の合計]

〔女性〕



〔男性〕



夫の理解や家事・育児などに参加
 夫以外(祖父母等)の理解や家事・育児などに参加
 保育施設や学童保育等が充実
 病児・病後児保育や夜間保育等の多様な保育が充実
 労働時間の短縮
 フレックスタイム制度や短時間勤務制度の導入

上司・職場の仲間などの理解
 育児休業制度の普及と取得率の向上
 昇進・昇給など職場での男女平等の確保
 その他
 無回答

※男性の20歳未満の回答者はいない。

(5) 責任ある立場に就くこと (問 32)

企業や団体の役職・管理職など、女性が責任ある立場に就くことについて、女性には自分自身のこと、男性には妻（パートナー）のことをたずねた。また、男性が責任ある立場に就くことについては、その逆の立場になって回答してもらった。なお、未婚の場合は、パートナーがいることを想定して回答してもらった。

(5)-1 女性が責任ある立場に就くこと

① 全体では

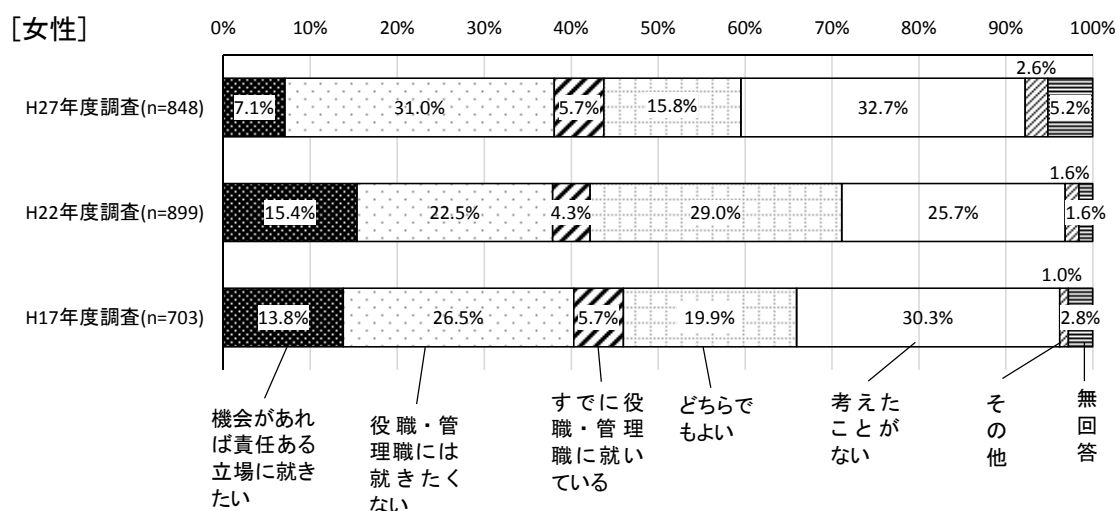
全体（図表Ⅲ-1-(5)-①）では、女性は「考えたことがない」32.7%、「役職・管理職に就きたくない」31.0%と続き、次いで「どちらでもよい」が15.8%となっている。「すでに役職・管理職に就いている」は5.7%と少なく、「機会があれば責任ある立場に就きたい」は7.1%である。一方、男性は、「どちらでもよい」が37.9%で最も多く、次いで「考えたことがない」が25.8%となっている。

「役職・管理職には就いてほしくない」は8.8%と低い。また「すでに役職・管理職に就いている」は5.1%となっている。

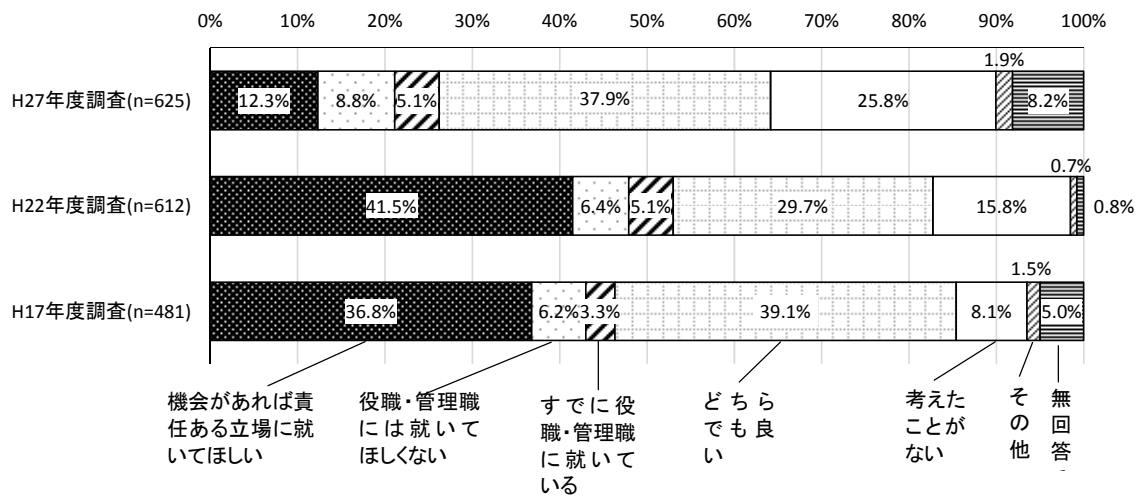
② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-1-(5)-①）では、H22年度調査と比較すると、女性の傾向はほぼ同じだが、女性の場合、「機会があれば責任ある立場に就きたい」が半分以上減少しており、逆に「どちらでもよい」が2倍近く増加している。男性の場合、「機会があれば責任ある立場に就いてほしい」がきわめて大きく減少している。男女の意識の違いはそこまで大きな差はないといえる。

図表Ⅲ-1-(5)-① 女性が責任ある立場に就くこと（男女別・経年）



[男性]



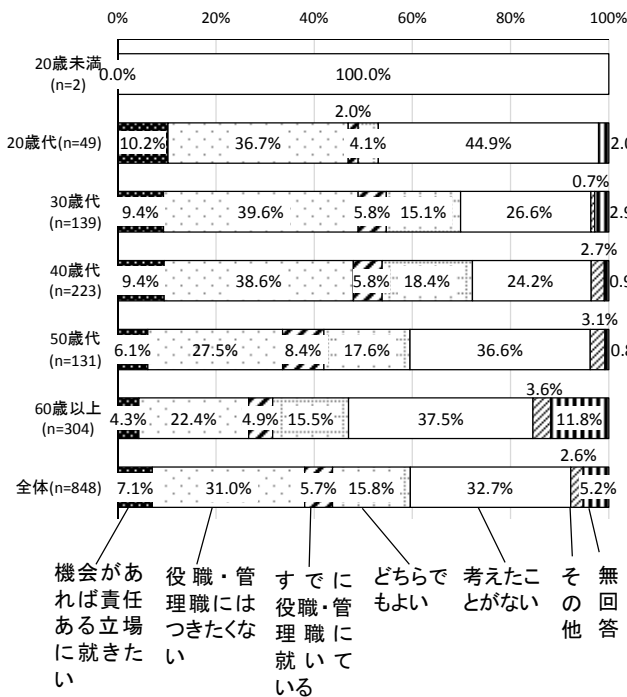
③ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-1-(5)-②）では、女性の場合、「考えたことがない」「役職・管理職には就きたくない」がどの年代でも高い。「機会があれば責任ある立場に就きたい」は20歳代が10.2%と全ての年代の中では高いが、他の年代は1割未満と低い。

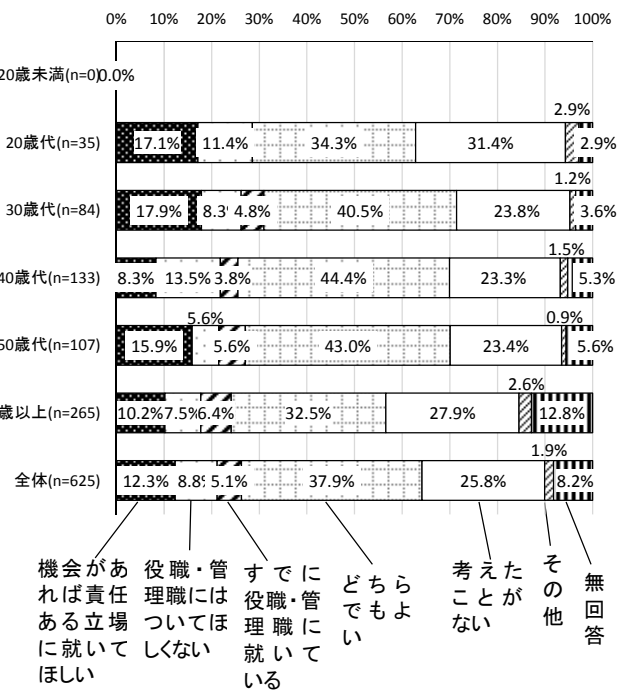
一方、男性の場合は、全ての年代で「どちらでもよい」が3~4割と多く、次いで「考えたことがない」が2~3割台で続いており、男女に大きな差は見られない。

図表Ⅲ-1-(5)-② 女性が責任ある立場に就くこと（男女別・年齢階層別）

[女性]



[男性]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(5)-2 男性が責任ある立場に就くこと

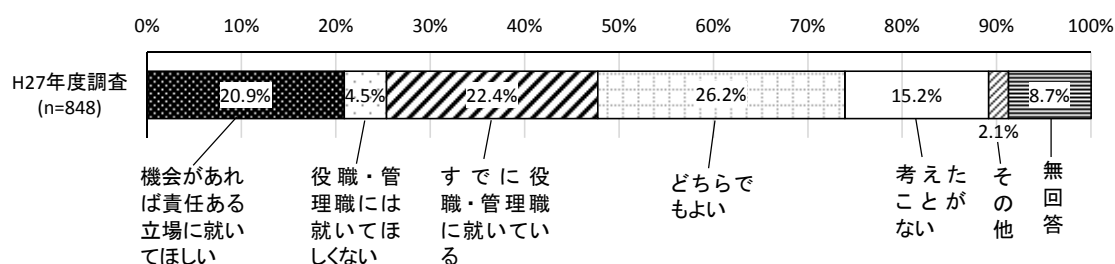
① 全体では

全体（図表Ⅲ-1-(5)-③）では、女性は夫（パートナー）が責任ある立場に就くことに対して、「どちらでもよい（26.2%）」「すでに役職・管理職に就いている（22.4%）」「機会があれば責任ある立場に就いてほしい（20.9%）」と続いている。また、「役職・管理職には就いてほしくない」は4.5%と低い。

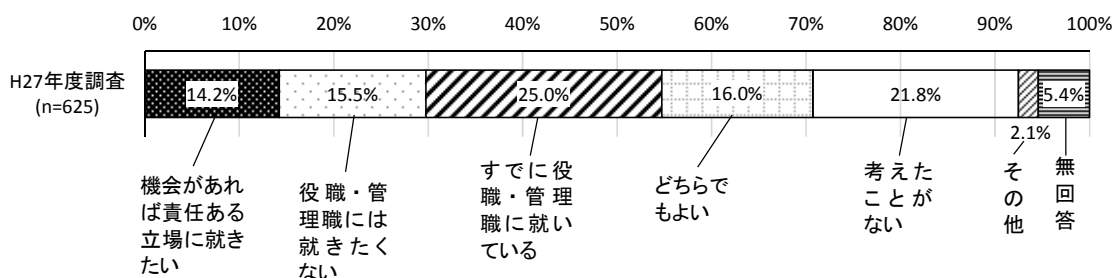
一方、男性自身は「すでに役職・管理職に就いている」が25.0%と最も多く、次いで「考えたことがない（21.8%）」となっている。「役職・管理職には就きたくない（15.5%）」と「機会があれば責任ある立場に就きたい（14.2%）」の割合は僅差となっている。

図表Ⅲ-1-(5)-③ 男性が責任ある立場に就くこと（男女別）

[女性]



[男性]



※「男性が責任ある立場に就くこと」については、H27年度より新規設問

② 年齢階層別では

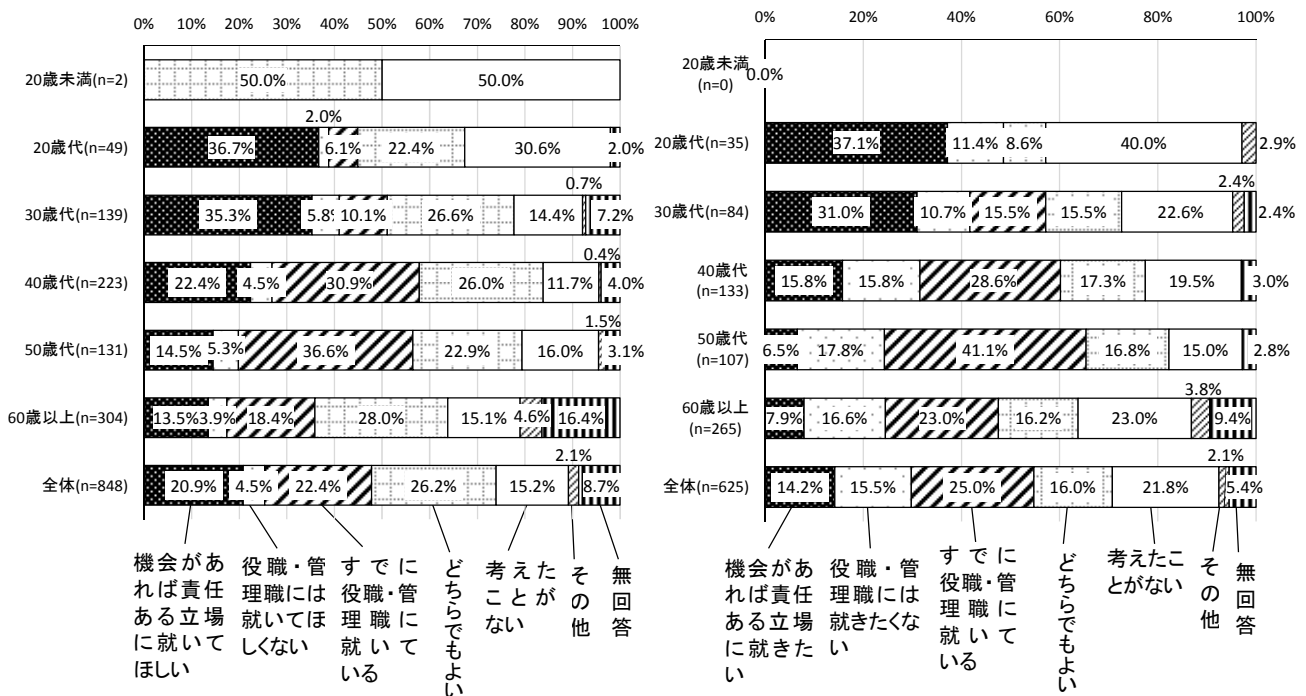
年齢階層別（図表Ⅲ-1-(5)-④）では、女性の場合、20歳代、30歳代では「機会があれば責任ある立場に就いてほしい」が最も多く、40歳代、50歳代では「すでに役職・管理職に就いている」が最も多く、60歳以上では「どちらでもよい」が最も高い。また、どの年代においても「役職・管理職には就いてほしくない」は4～6%前後と低い。

男性の場合、20歳代では「考えたことがない（40.0%）」が最も多く、30歳代では「機会があれば責任ある立場に就きたい（31.0%）」が最も高い。40歳代以上は「すでに役職・管理職に就いている」が最も高い。また、どの年代でも「役職・管理職には就きたくない」の割合が10～18%前後となっており、女性の「役職・管理職には就いてほしくない」に比べて、高くなっている。

図表Ⅲ-1-(5)-④ 男性が責任ある立場に就くこと（男女別・年齢階層別）

[女性]

[男性]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

2. 日常生活について

(1) 仕事や家庭生活などの優先度（問1）

日常生活の中で、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」のどれを優先しているかについて、「希望」と「現状」に分けてたずねた。選択肢は以下の8つである。

- ・「仕事・学業」を優先（以下「仕事優先」）
- ・「家庭生活」を優先（以下「家庭生活優先」）
- ・「地域・個人の生活」を優先（以下「地域・個人生活優先」）
- ・「仕事・学業」と「家庭生活」をともに優先（以下「仕事と家庭生活優先」）
- ・「仕事・学業」と「地域・個人の生活」をともに優先（以下「仕事と地域・個人生活優先」）
- ・「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先（以下「家庭生活と地域・個人生活優先」）
- ・「仕事・学業」「家庭生活」「地域・個人の生活」をともに優先（以下「仕事、家庭生活、地域・個人生活優先」）
- ・わからない

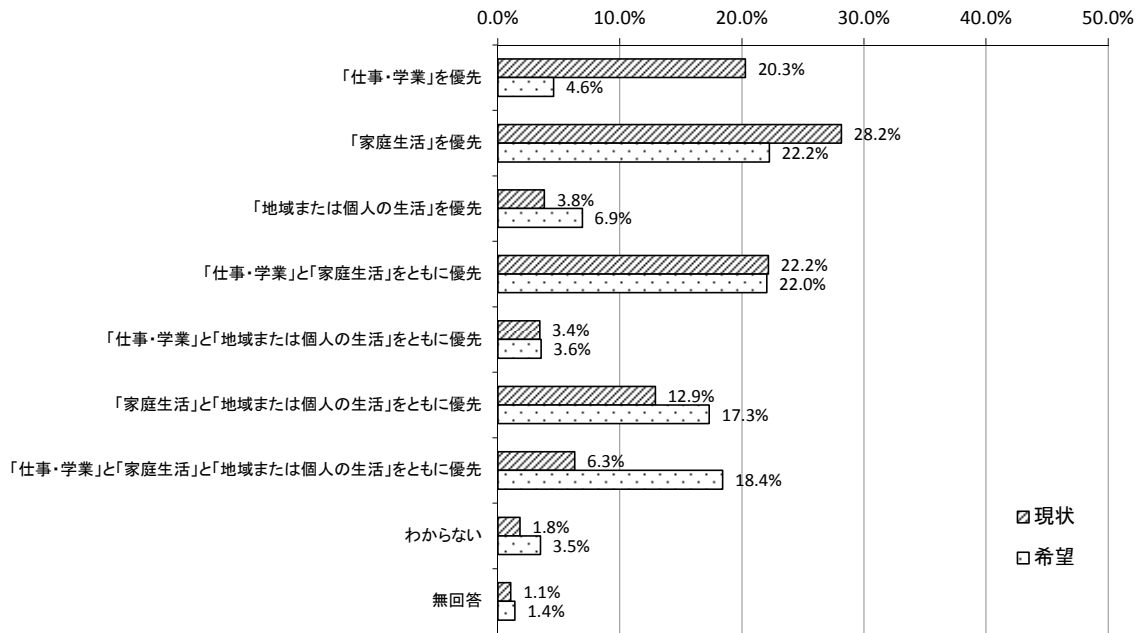
① 全体では

全体（図表Ⅲ-2-(1)-①）では、「希望」として「家庭生活優先（22.2%）」「仕事と家庭生活を優先（22.0%）」「仕事、家庭生活、地域・個人生活優先（18.4%）」となっており、「仕事優先」は4.6%と低い。

それに対して「現状」は、「家庭生活優先」が28.2%となっており、「希望」を6.0ポイント上回っている。「仕事と家庭生活を優先（22.2%）」では、「希望」とほぼ同じ割合となっている。しかし、現状の「仕事優先（20.3%）」は希望の4倍以上となっており、また「仕事、家庭生活、地域・個人生活優先（6.3%）」も希望の3分の1程度と大きな差がある。

図表Ⅲ-2-(1)-① 仕事や家庭生活などの優先度（全体）

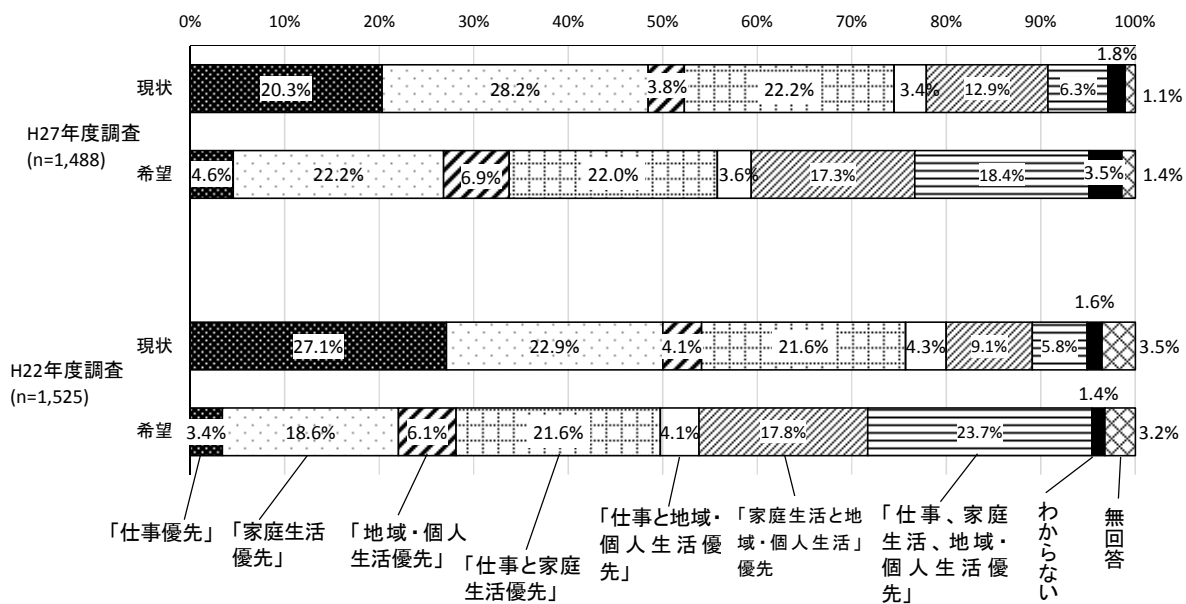
n=1,488



② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-2-(1)-②）では、「現状」「希望」とともにH22年度調査と比較すると、傾向としては大きな変化は見られないが、「現状」では、「仕事優先」が6.8ポイント減少、「家庭生活優先」が5.3ポイント増加している。また「希望」では、「仕事、家庭生活、地域・個人の生活優先」が5.3ポイント減少している。

図表Ⅲ-2-(1)-② 仕事や家庭生活などの優先度（全体・経年）

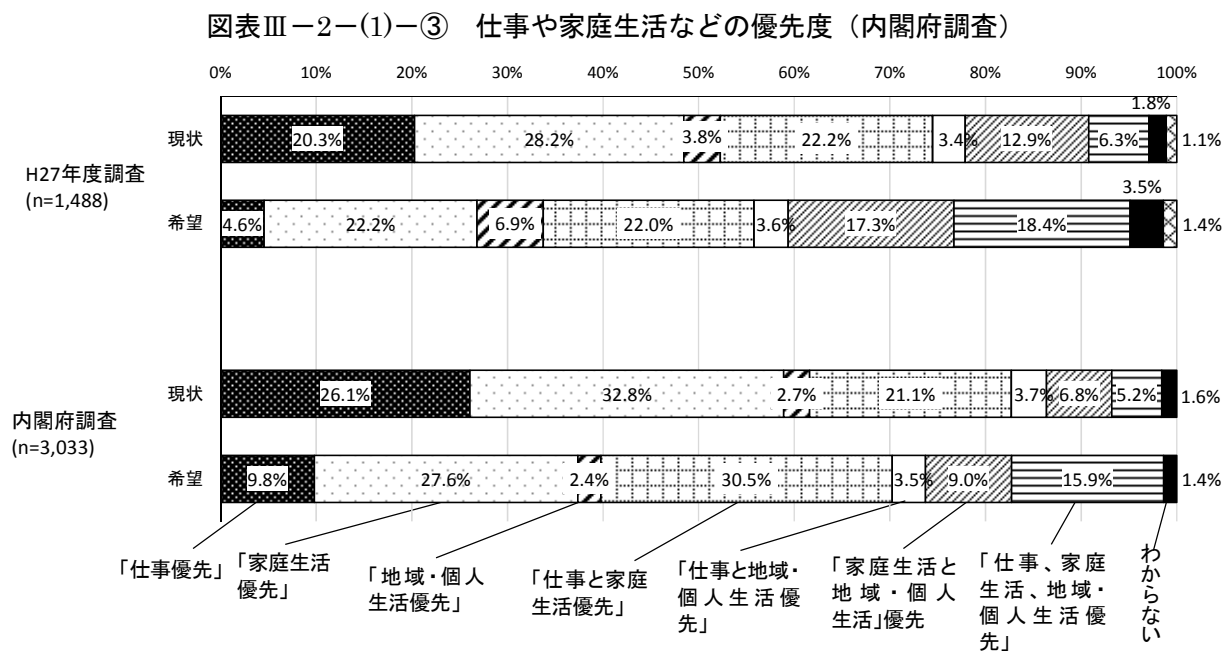


※H17年度調査では、本設問を設けていない。

③ 国との比較では

国との比較（図表Ⅲ-2-(1)-③）では、内閣府調査をみると「希望」としては「仕事と家庭生活優先（30.5%）」が最も多く、次いで「家庭生活優先（27.6%）」「仕事、家庭生活、地域・個人生活優先（15.9%）」となっている。

一方で「現状」は「家庭生活優先（32.8%）」が最も大きく、次いで「仕事優先（26.1%）」となっている。「仕事、家庭生活、地域・個人生活優先（5.2%）」では、H27年度調査より若干低くなっている。項目にもよるが、全体を見ると、H27年度調査と内閣府調査の「希望」と「現状」の差に大きな違いはない。



※内閣府調査では「無回答」は計上していない。

出典：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査（平成24年10月）」

④ 男女別では

男女別（図表Ⅲ-2-(1)-④）では、女性の希望としては「家庭生活優先（24.5%）」が最も多く、次いで「家庭生活と地域・個人生活優先（21.2%）」「仕事と家庭生活優先（19.6%）」がいずれも2割前後で続いている。それに対して現状は「家庭生活優先（37.4%）」が最も多く、次いで「仕事と家庭生活優先（21.1%）」「家庭生活と地域・個人生活優先（14.6%）」と続いている。希望では18.2%となっている「仕事、家庭生活、地域・個人生活優先」は現状では6.5%と低い。

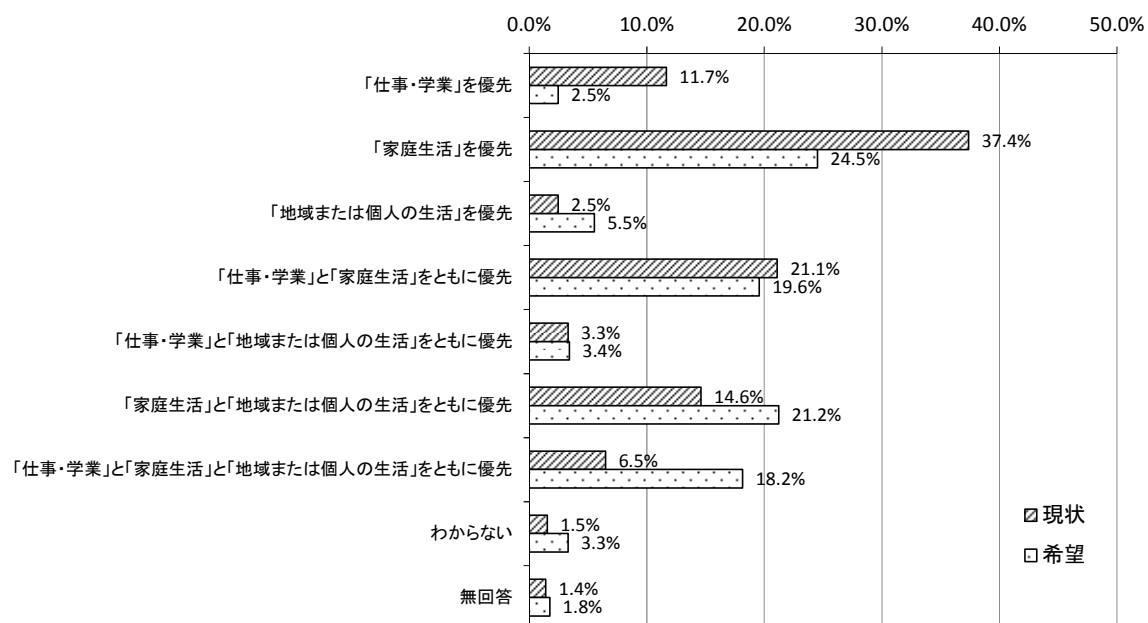
一方、男性の希望としては「仕事と家庭生活優先（25.0%）」が最も多く、次いで「家庭優先（19.4%）」となっている。それに対して現状は、「仕事優先（32.3%）」が最も多く、次いで「仕事と家庭生活優先（23.2%）」となっている。「仕事、家庭生活、地域・個人生活優先」は6.2%で、女性と同様、「希望」よりも低い。

H27年度調査の女性も男性も「希望」と「現状」に乖離があり、特に男性の「仕事優先」については24.8ポイント「現状」が「希望」を上回っている点が特徴的である。

図表Ⅲ-2-(1)-④ 仕事や家庭生活などの優先度（男女別）

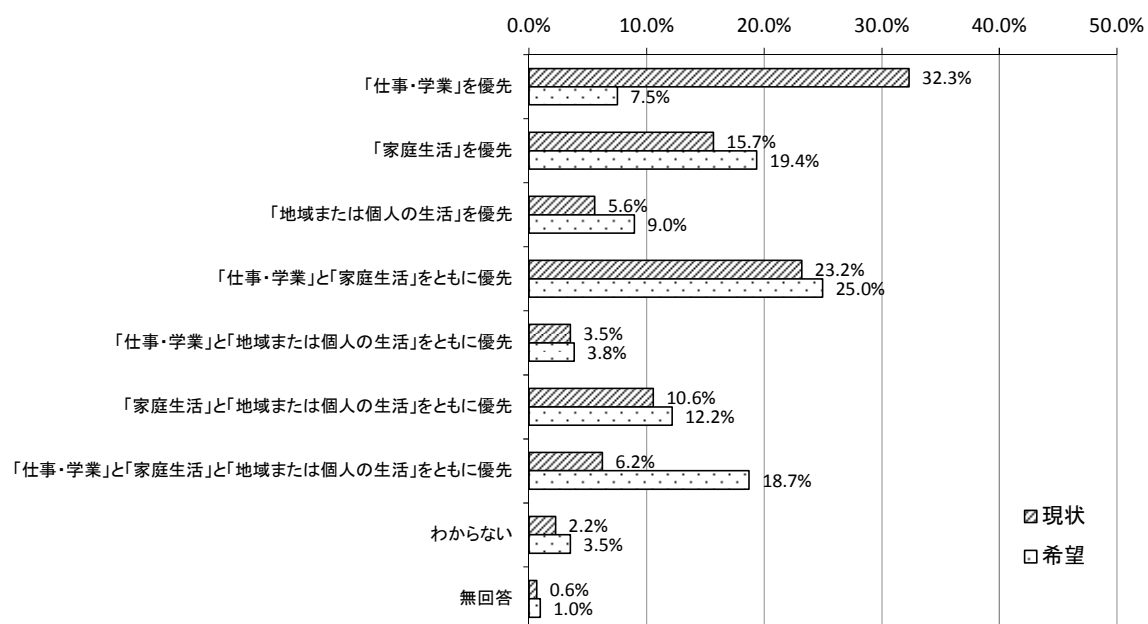
[女性]

n=848



[男性]

n=625

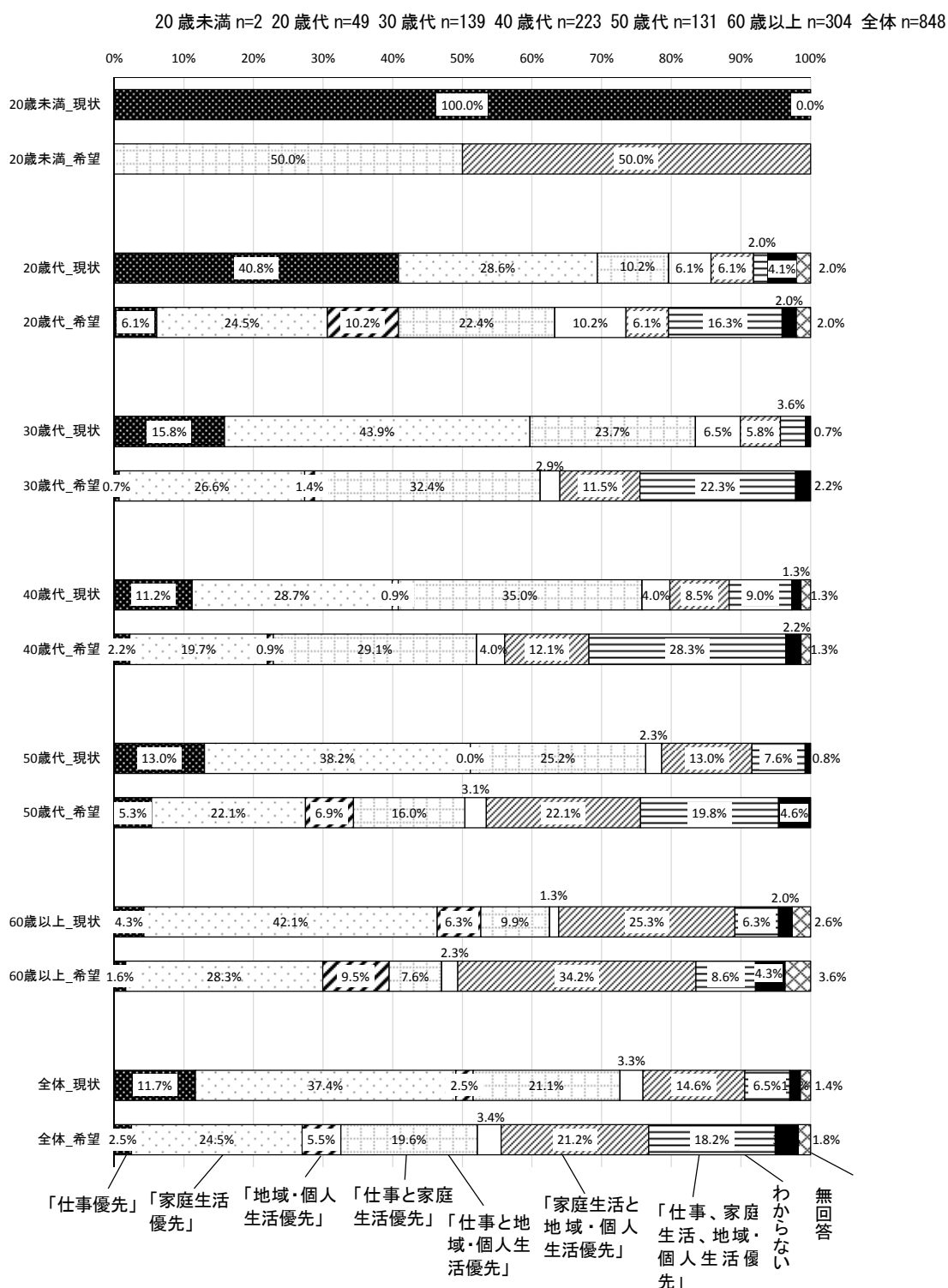


⑤ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-2-(1)-⑤）では、女性の場合「希望」としては、20歳代では、「家庭生活優先」と「仕事と家庭生活優先」が2割台となっている。30～40歳代は「仕事と家庭生活優先」が最も多くなっている。50歳代は「家庭生活優先」と「仕事と地域・個人生活優先」が2割台で同じ割合となっている。60歳以上は無職が多いことが反映されて「家庭生活と地域・個人生活優先」が最も多い。

それに対して「現状」は、20歳代は「仕事優先」が40.8%を占めており、30歳代、50歳代、60歳以上では「家庭生活優先」が、40歳代は「仕事と家庭生活優先」が最も多くなっている。

図表Ⅲ-2-(1)-⑤ 仕事や家庭生活などの優先度（女性・年齢階層別）

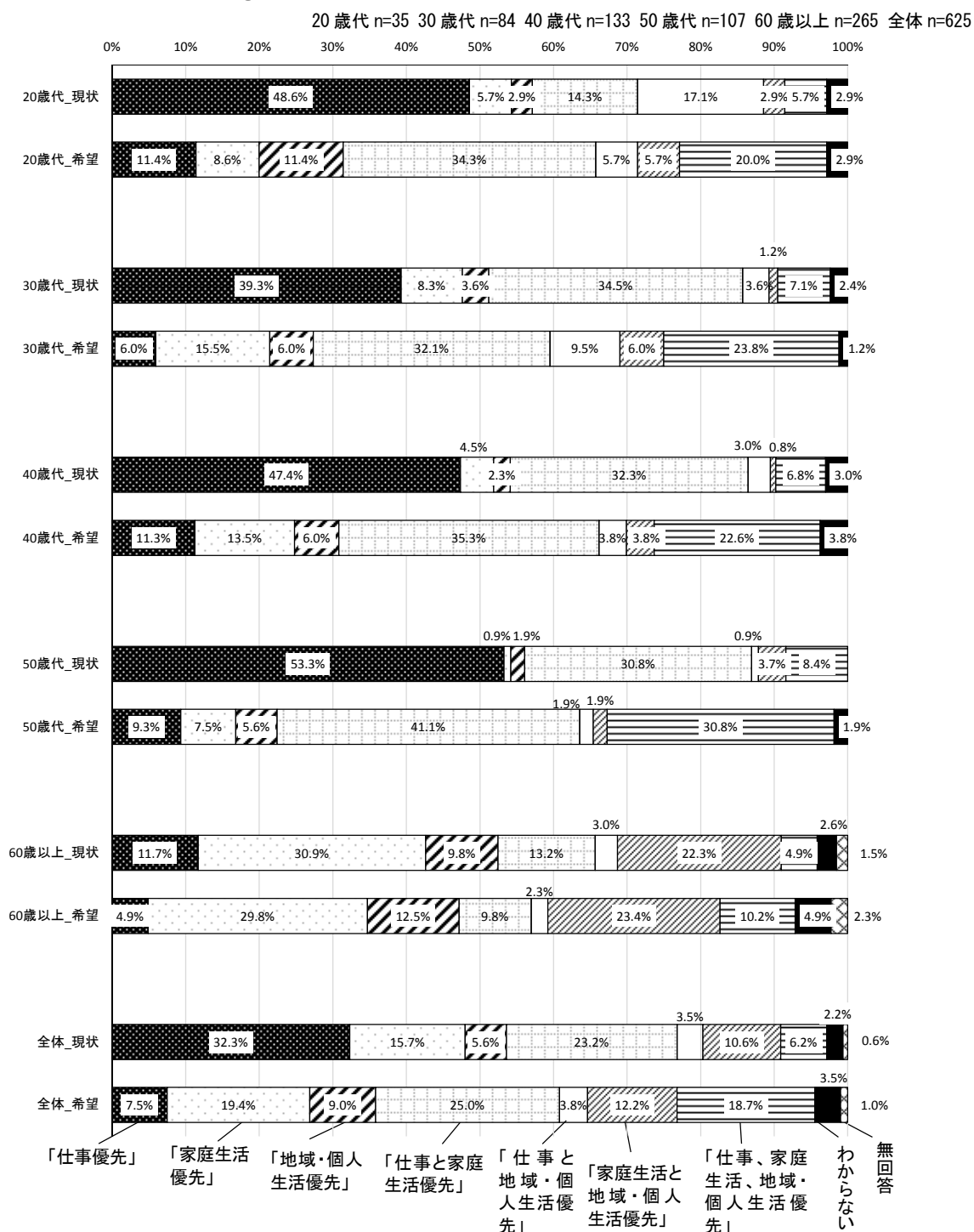


一方、男性の場合（図表Ⅲ-2-(1)-⑥）では、「希望」としては、20～50歳代は「仕事と家庭生活優先」が最も多く、60歳以上は「家庭優先」が最も高い。

それに対して「現状」は、20～50歳代で「仕事優先」が最も多く、特に20～50歳代では4～5割前後を占めている。60歳以上は「家庭生活優先」が最も高い。

H27年度調査では、男女ともに年代ごとに優先したい暮らし方は異なるものの、「希望」と「現実」が一致していない様子がうかがえる。どの年代も男女ともにワーク・ライフ・バランスを「希望」しているが、「現状」では特に男性の場合は「仕事優先」の割合が高く、女性の場合は「家庭生活優先」の割合が高いことが浮き彫りになった。

図表Ⅲ-2-(1)-⑥ 仕事や家庭生活などの優先度（男性・年齢階層別）



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(2) 1日の生活時間（問2）

1日の生活時間（平日）を「家事・育児・介護」「仕事・学業」「通勤・通学」「余暇」「社会活動」の5項目についてたずねた。またH27年度調査では、休日についても「家事・育児・介護」「余暇」「社会活動」の3項目についてたずねた。

① 全体では

全体（図表Ⅲ-2-(2)-①）では、平日においては「仕事・学業」に費やす時間が最も長く、6時間以上となっている。次いで「家事・育児・介護」に費やす時間が3時間15分、「余暇」に費やす時間が3時間11分となっている。「社会活動」については14分と他の項目に比べて、圧倒的に短い。

② 男女別では

男女別（図表Ⅲ-2-(2)-①）では、女性の場合、「仕事・学業」に費やす時間が5時間3分、次いで「家事・育児・介護」に費やす時間が4時間43分とほぼ同じ時間となっている。

一方、男性は「仕事・学業」に費やす時間が8時間7分、「家事・育児・介護」に費やす時間が1時間4分となっており、「仕事・学業」「家事・育児・介護」では男女差が大きい。ただし、他の項目では男女で大きな差は特に見られない。

また、休日では男女において「家事・育児・介護」に費やす時間が3時間以上、「余暇」に費やす時間が1時間以上の差が見られる。なお、「社会活動」に費やす時間は男女とも23分である。

図表Ⅲ-2-(2)-① 1日の生活時間（全体・男女別・平休別）

[平日]

	家事・育児・介護	仕事・学業	通勤・通学	余暇	社会活動
全体	3時間15分	6時間24分	1時間1分	3時間11分	14分
女性	4時間43分	5時間3分	47分	3時間10分	15分
男性	1時間4分	8時間7分	1時間18分	3時間12分	13分

[休日]

	家事・育児・介護	余暇	社会活動
全体	4時間12分	5時間31分	23分
女性	5時間30分	5時間1分	23分
男性	2時間22分	6時間11分	23分

② 夫婦の働き方別では

片働きの女性は主に専業主婦、片働きの男性は主に男性本人が有職者であることを意味している。また、無職とは、夫婦が両方とも無職、または相手だけが働いていることを指す。それらが1日の生活時間に大きく反映されている。

夫婦の働き方別（図表Ⅲ-2-(2)-②）では、「家事・育児・介護」に費やす時間を見ると、片働きの女性が平均7時間以上を費やしており、無職でも6時間以上を費やしている。それに対して男性は、無職が若干多いものの、45分～1時間半程度である。

「仕事・学業」に費やす時間をみると、男性の共働き、片働きの9時間以上と最も多い。

「余暇」は、無職に多く、特に男性は5時間を超え、生活時間の大半を占める。

図表Ⅲ-2-(2)-② 1日の生活時間（男女別・夫婦の働き方別）

		家事・育児・介護	仕事・学業	通勤・通学	余暇	社会活動	
男女別夫婦の働き方別	女性	片働き	7時間 21分	28分	7分	3時間 42分	20分
		共働き	4時間 19分	6時間 59分	1時間 5分	2時間 13分	5分
		無職	6時間 32分	28分	11分	4時間 4分	26分
	男性	片働き	45分	9時間 28分	1時間 38分	2時間 16分	10分
		共働き	1時間 3分	9時間 47分	1時間 31分	2時間 13分	7分
		無職	1時間 36分	55分	10分	5時間 31分	36分

③ 各項目別では

(ア) 家事・育児・介護の時間

a. 全体では

全体（図表Ⅲ-2-(2)-③）では、平日平均3時間15分、休日平均4時間12分となっており、「家事・育児・介護」に費やす時間は、平日より休日のほうが1時間程度長い。

b. 男女別では

男女別（図表Ⅲ-2-(2)-③）では、「家事・育児・介護」は、女性が平日平均4時間43分と多く、男性が1時間4分と短い。その差は4時間近くに上る。また、休日においても、女性が平均5時間30分であるのに対し、男性は2時間22分と3時間近くの差がある。

またH27年度調査では、「男性の家事・育児・介護に費やす時間（平日）」の目標値を「2時間/日」としており、現状としてはその半分の時間となっている。

図表Ⅲ-2-(2)-③ 家事・育児・介護の時間（全体・男女別・平休別）

		平日	休日
全体		3時間 15分	4時間 12分
	女性	4時間 43分	5時間 30分
	男性	1時間 4分	2時間 22分

c. 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-2-(2)-④）では、傾向としては、特に大きな変化は見られないが、女性の場合、「家事・育児・介護」の時間が短くなっているのに対し、男性の「家事・育児・介護」の時間が若干長くなっている。

図表Ⅲ-2-(2)-④ 家事・育児・介護の時間（男女別・経年）

	H 27 年度調査	H 22 年度調査	H 17 年度調査
全体	3 時間 15 分	3 時間 24 分	3 時間 10 分
女性	4 時間 43 分	4 時間 56 分	4 時間 56 分
男性	1 時間 4 分	59 分	40 分

d. 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-2-(2)-⑤）では、「平日」では 30 歳代女性が 6 時間 7 分と最も長く、「休日」には 8 時間以上を費やしている。他のどの他の年代も概ね「平日」「休日」ともに 4 時間以上と、長くなっている。

一方、男性はどの年代も「平日」は 45 分～1 時間台と短く、「休日」には 30 歳代が 3 時間台、その他の年代も 1 時間半～3 時間未満になるが、それでも男女の差が大きい。

図表Ⅲ-2-(2)-⑤ 家事・育児・介護の時間（男女別・年齢階層別・平休別）

[平日]

	20 歳未満	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
女性	0 時間 30 分	4 時間 18 分	6 時間 7 分	4 時間 46 分	4 時間 34 分	4 時間 5 分
男性		1 時間 00 分	1 時間 19 分	1 時間 3 分	0 時間 45 分	1 時間 9 分

[休日]

	20 歳未満	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
女性	3 時間 0 分	4 時間 5 分	8 時間 9 分	6 時間 47 分	4 時間 21 分	4 時間 0 分
男性		2 時間 41 分	3 時間 46 分	2 時間 57 分	1 時間 59 分	1 時間 36 分

※男性の 20 歳未満の回答者はいない

e. 子どもの有無別では

一般に「家事・育児・介護」の時間には子どもの有無が反映されるため、男女別に子どもの有無をみる。

子どもの有無別（図表Ⅲ-2-(2)-⑥）では、子どもがいる女性の場合、「平日」では 5 時間 25 分、「休日」では 6 時間 15 分と、子どもがいない女性より「平日」では倍以上、「休日」では倍程度の差がある。

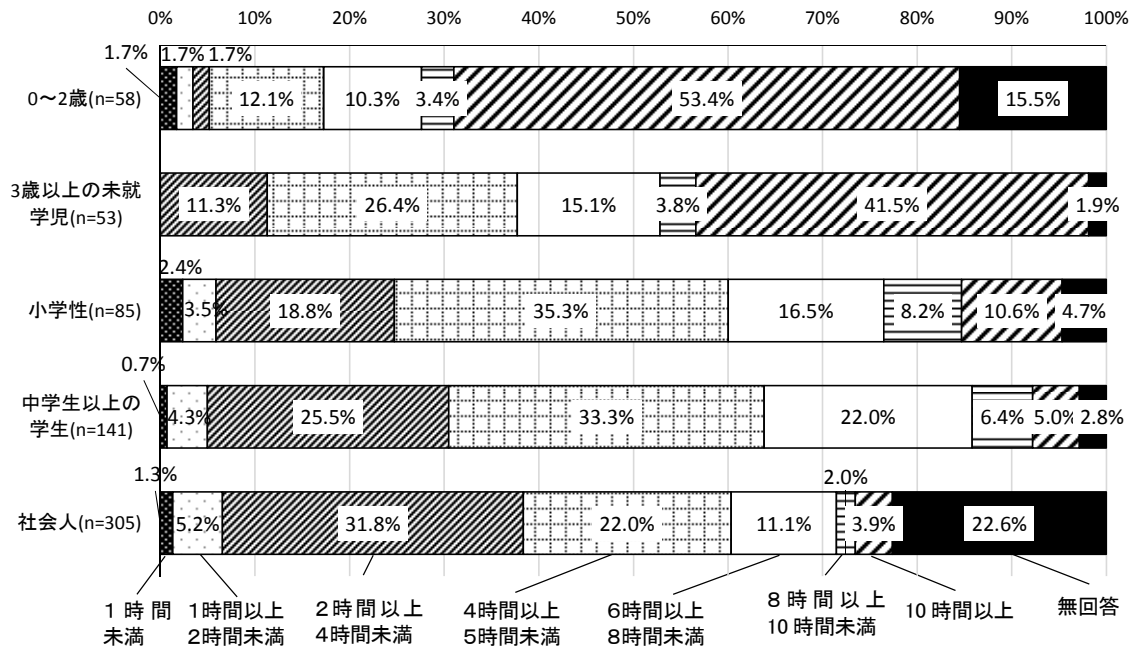
図表Ⅲ-2-(2)-⑥ 家事・育児・介護の時間（男女別・平休別・子どもの有無別）

	平日		休日	
	子どもがいる	子どもがいない	子どもがいる	子どもがいない
女性	5 時間 25 分	2 時間 21 分	6 時間 15 分	3 時間 8 分
男性	1 時間 6 分	1 時間	2 時間 35 分	1 時間 51 分

f. 末子の年齢別（女性）では

末子の年齢別（図表Ⅲ-2-(2)-⑦）では、末子の年齢が「0～2歳以下」「3歳以上～未就学児」の場合、「家事・育児・介護」が10時間以上と最も長くなっている。

図表Ⅲ-2-(2)-⑦ 家事・育児・介護（女性・末子の年齢）



g. 国との比較では【参考】

国との比較（図表Ⅲ-2-(2)-⑧）では、内閣府調査結果では、日本の男性が「家事関連時間」に費やす時間は1時間7分となっており、H27年度調査では、浦安市の男性が「家事・育児・介護」に費やす時間1時間4分と、同程度である。

図表Ⅲ-2-(2)-⑧ 6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間（国際比較）

	家事関連時間全体(時間)	うち育児の時間(時間)
ノルウェー	3:12	1:13
スウェーデン	3:21	1:07
ドイツ	3:00	0:59
フランス	2:30	0:40
英国	2:46	1:00
米国	2:58	1:17
日本	1:07	0:39

※内閣府調査では、調査対象を「6歳未満の子供を持つ夫」としている。

出典：内閣府「男女共同参画白書 平成27年版」

(イ) 仕事・学業に費やす時間

a. 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-2-(2)-⑨）では、傾向としては特に大きな変化は見られない。男女別では女性の場合、「仕事・学業」に費やす時間が増えているのに対し、男性の「仕事・学業」に費やす時間が減っている。

図表Ⅲ-2-(2)-⑨ 仕事・学業に費やす時間（男女別・経年）

[平日]

	H 27 年度調査	H 22 年度調査	H 17 年度調査
全体	6 時間 24 分	6 時間 24 分	5 時間 58 分
女性	5 時間 3 分	5 時間 1 分	4 時間 19 分
男性	8 時間 7 分	8 時間 23 分	8 時間 21 分

b. 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-2-(2)-⑩）では、女性の場合、20 歳代が 6 時間 27 分と最も長く、30～50 歳代は 5 時間前後となっている。一方、男性の場合は、30～40 歳代が 10 時間以上ときわめて長く、次いで 20 歳代と 50 歳代も 9 時間以上となっている。男性の長時間労働は改善されていない様子がかがえる。

図表Ⅲ-2-(2)-⑩ 仕事・学業に費やす時間（男女別・年齢階層別）

[平日]

	20 歳未満	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
女性	12 時間 30 分	6 時間 27 分	5 時間 38 分	5 時間 58 分	4 時間 53 分	3 時間 2 分
男性		9 時間 48 分	10 時間 10 分	10 時間 3 分	9 時間 42 分	4 時間 27 分

※男性の 20 歳未満の回答者はいない

(ウ) 通勤・通学（往復）に費やす時間

a. 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-2-(2)-⑪）では、女性の場合、H17 年度調査より短くなっているものの、H22 年度調査より、若干長くなっている。男性の場合も同様の傾向となっている。また、女性に比べて男性の通勤・通学時間は長い。

図表Ⅲ-2-(2)-⑪ 通勤・通学（往復）に費やす時間（男女別・経年）

[平日]

	H 27 年度調査	H 22 年度調査	H 17 年度調査
全体	1 時間 1 分	56 分	1 時間 19 分
女性	47 分	44 分	1 時間 10 分
男性	1 時間 18 分	1 時間 14 分	1 時間 28 分

b. 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-2-(2)-⑫）では、女性の場合、40歳代が最も長いですが、いずれの年代も際立って大きな違いはない。男性の場合も、20歳代～60歳以上は1時間前後の通勤に費やす時間となっている。前述の仕事・学業に費やす時間（図表Ⅲ-2-(2)-⑩）と通勤・通学に費やす時間を合わせると、女性の20歳代は7時間近く、男性の30～40歳代は11時間も仕事と通勤にあてていることになる。

図表Ⅲ-2-(2)-⑫ 通勤・通学（往復）に費やす時間（男女別・年齢階層別）

[平日]

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
女性	0時間38分	0時間36分	0時間53分	0時間59分	0時間44分	0時間32分
男性		1時間33分	1時間26分	1時間24分	1時間44分	0時間50分

※男性の20歳未満の回答者はいない。

(工) 余暇（趣味、団らん、テレビを観るなど）に費やす時間

a. 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-2-(2)-⑬）では、男女ともにH17年度調査、H22年度調査より「余暇」に費やす時間が、年々長くなっている。H17年度調査と比較すると、女性の場合は44分、男性の場合は37分長くなっている。

図表Ⅲ-2-(2)-⑬ 余暇（趣味、団らん、テレビを観るなど）に費やす時間（男女別・経年）

[平日]

	H27年度調査	H22年度調査	H17年度調査
全体	3時間11分	3時間3分	2時間30分
女性	3時間10分	3時間3分	2時間26分
男性	3時間12分	3時間2分	2時間35分

b. 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-2-(2)-⑭）では、「平日」は、男女ともに60歳以上は4時間台である。「家事・育児・介護」や「仕事」に費やす時間が多い20～50歳代は「平日」は2～3時間台と少なくなっているが、「休日」に関していえば男性の20歳代は9時間以上と非常に多く、それ以外の男女の各年代も5時間以上を費やしている。

図表Ⅲ-2-(2)-⑭ 余暇（趣味、団らん、テレビを観るなど）に費やす時間

（男女別・年齢階層別・平休別）

[平日]

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
女性	1時間0分	3時間13分	2時間8分	2時間13分	3時間21分	4時間25分
男性		2時間36分	2時間5分	2時間5分	2時間0分	4時間42分

[休日]

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
女性	11時間0分	5時間22分	5時間16分	5時間1分	5時間34分	5時間54分
男性		9時間17分	6時間21分	5時間28分	6時間3分	6時間15分

※男性の20歳未満の回答者はいない。

(オ) 社会活動（ボランティアや地域活動など）に費やす時間

a. 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-2-(2)-⑮）では、大きな変化は見られない。どの年度の調査でも「社会活動」に費やす時間は15分前後となっている。

図表Ⅲ-2-(2)-⑮ 社会活動（ボランティアや地域活動など）に費やす時間（男女別・経年）

[平日]

	H27年度調査	H22年度調査	H17年度調査
全体	14分	14分	15分
女性	15分	16分	13分
男性	13分	12分	17分

b. 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-2-(2)-⑯）では、社会活動に費やす時間は、総じて短い。余暇に費やす時間と同様の傾向がみられる。

図表Ⅲ-2-(2)-⑯ 社会活動（ボランティアや地域活動など）に費やす時間

（男女別・年齢階層別・平休別）

[平日]

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
女性	0時間0分	0時間6分	0時間4分	0時間9分	0時間9分	0時間36分
男性		0時間2分	0時間18分	0時間4分	0時間3分	0時間28分

[休日]

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
女性	0時間0分	0時間17分	0時間9分	0時間34分	0時間19分	0時間27分
男性		0時間8分	0時間24分	0時間21分	0時間18分	0時間31分

※男性の20歳未満の回答者はいない。

(3) 夫婦の役割分担の実態（問5）

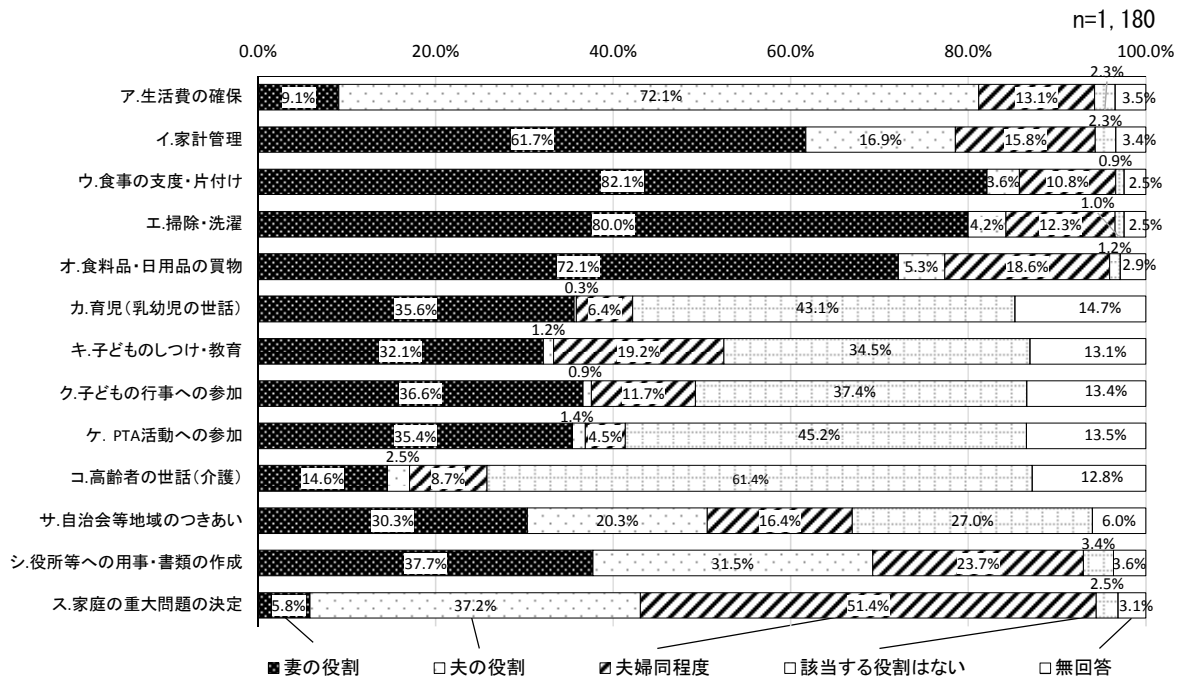
家庭生活における夫婦の役割分担について、既婚者（事実婚を含む）に実態をたずねた。質問項目は以下の13項目である。分析にあたっては、できる限りわかりやすくするため簡略化し、妻の役割（「妻の役割」「どちらかといえば妻の役割」の合計）、夫の役割（「夫の役割」「どちらかといえば夫の役割」の合計）、夫婦同程度（「夫と妻と同程度」）、該当する役割はない、無回答の5項目とした。H27年度調査では60歳以上の回答者が多く、「該当する役割はない」の割合が高かったため、図表Ⅲ-2-(3)-②に「該当する役割はない」「無回答」を除いた集計を行った。

- ・ 生活費の確保
- ・ 家計管理
- ・ 食事の支度・片付け
- ・ 掃除・洗濯
- ・ 食料品・日用品の買物
- ・ 育児（乳幼児の世話）
- ・ 子どものしつけ・教育
- ・ 子どもの行事への参加
- ・ PTA活動への参加
- ・ 高齢者の世話（介護）
- ・ 自治会等地域のつきあい
- ・ 役所等への用事・書類の作成
- ・ 家庭の重大問題の決定

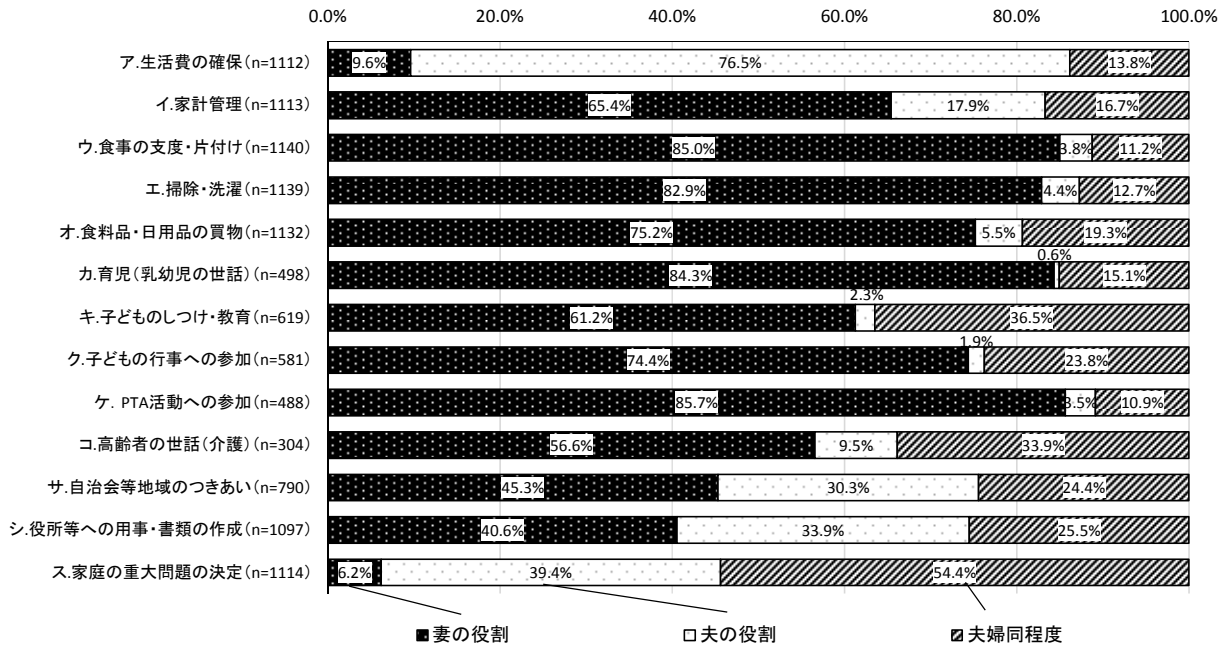
① 全体では

全体（図表Ⅲ-2-(3)-②）では、「生活費の確保」「家庭の重大問題の決定」を除く全項目において妻の役割の割合が非常に高い。特に「食事の支度・片付け」「掃除・洗濯」「育児（乳幼児の世話）」「PTA活動への参加」は8割を超えている。「子どものしつけ・教育」も妻の役割が過半数を占めているが、夫婦同程度も3割台と多くなっている。「高齢者の世話（介護）」「自治会等地域のつきあい」「役所等への用事・書類の作成」も妻の役割が最も多いが、夫婦同程度も2～3割台を占め、さらに「自治会等地域のつきあい」と「役所等への用事・書類の作成」は夫の役割も3割台とその他の項目と比べて多くなっている。「家庭の重大問題の決定」は夫婦同程度が過半数、次いで夫の役割が4割近くを占め、そのほかの項目とは異なる傾向である。

図表Ⅲ－２－(3)－① 夫婦の役割分担の実態（既婚者・全体）



図表Ⅲ－２－(3)－② 夫婦の役割分担の実態（「該当する役割はない」「無回答」除く）



② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ－２－(3)－③）では、H17年度調査、H22年度調査に合わせて、全体の割合を比較した結果、カ～コを除く項目でH17年度調査、H22年度調査よりもH27年度調査のほうが妻の役割が減少しており、夫の役割、夫婦同程度の変化は非常に小さい。また、妻の役割における大きな変化（7～10ポイント程の動き）があった項目は「自治会等地域のつきあい」「役所等への用事・書類の作成」である。

図表Ⅲ－２－(3)－③ 夫婦の役割分担の実態（全体・経年）

H27年度調査 n=1,180 H22年度調査 n=1,130 H17年度調査 n=919

		妻の役割	夫の役割	妻と夫と同程度
ア.生活費の確保 ※H27年度調査のみ	H27年度調査	9.1%	72.1%	13.1%
	H22年度調査	-	-	-
	H17年度調査	-	-	-
イ.家計管理	H27年度調査	61.7%	16.9%	15.8%
	H22年度調査	66.3%	15.3%	16.2%
	H17年度調査	67.6%	14.4%	14.6%
ウ.食事の支度・片付け	H27年度調査	82.1%	3.6%	10.8%
	H22年度調査	85.1%	1.9%	11.6%
	H17年度調査	87.0%	1.5%	8.9%
エ.掃除・洗濯	H27年度調査	80.0%	4.2%	12.3%
	H22年度調査	85.3%	1.9%	11.9%
	H17年度調査	87.4%	1.7%	8.6%
オ.食料品・日用品の買物	H27年度調査	72.1%	5.3%	18.6%
	H22年度調査	76.5%	3.8%	18.2%
	H17年度調査	77.3%	1.6%	18.6%
カ.育児(乳幼児の世話)	H27年度調査	84.3%	0.6%	15.1%
	H22年度調査	48.5%	0.1%	8.6%
	H17年度調査	49.5%	0.1%	5.8%
キ.子どものしつけ・教育	H27年度調査	61.2%	2.3%	36.5%
	H22年度調査	40.5%	1.2%	25.6%
	H17年度調査	42.9%	0.5%	24.4%
ク.子どもの行事への参加 ※H27年度調査のみ	H27年度調査	74.4%	1.9%	23.8%
	H22年度調査	-	-	-
	H17年度調査	-	-	-
ケ. PTA 活動への参加 ※H27年度調査のみ	H27年度調査	85.7%	3.5%	10.9%
	H22年度調査	-	-	-
	H17年度調査	-	-	-
コ.高齢者の世話(介護)	H27年度調査	56.6%	9.5%	33.9%
	H22年度調査	16.4%	1.3%	14.8%
	H17年度調査	18.1%	1.4%	8.4%
サ.自治会等地域のつきあい	H27年度調査	30.3%	20.3%	16.4%
	H22年度調査	39.0%	18.4%	18.1%
	H17年度調査	37.3%	17.9%	18.4%
シ.役所等への用事・書類の作成	H27年度調査	37.7%	31.5%	23.7%
	H22年度調査	44.3%	28.8%	23.7%
	H17年度調査	44.8%	28.2%	23.4%
ス.家庭の重大問題の決定	H27年度調査	5.8%	37.2%	51.4%
	H22年度調査	7.3%	38.2%	52.4%
	H17年度調査	6.4%	42.6%	48.1%

※カ～コについては「該当する役割がない」「無回答」を除いた割合を記載。

③ 男女別では

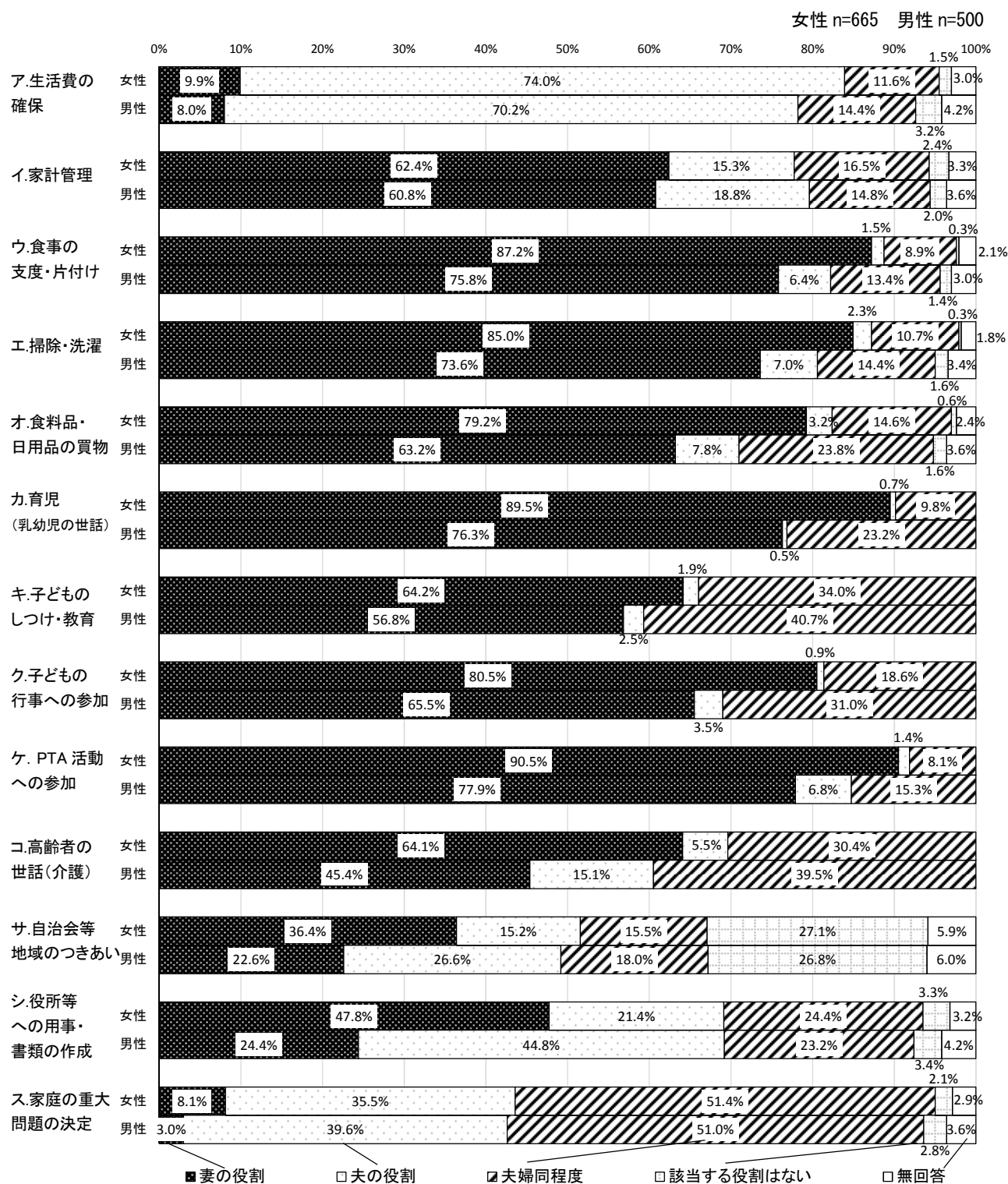
男女別（図表Ⅲ-2-(3)-④）では、どの項目も、男性よりも女性に「妻の役割」が多く、女性よりも男性に「夫の役割」が多い傾向は同じである。

女性の場合、妻の役割は「育児（乳幼児の世話）」「PTA 活動への参加」が 9 割前後、「食事の支度・片付け」「掃除・洗濯」「食料品・日用品の買物」「子どもの行事への参加」が 8 割前後、「家計管理」「子どものしつけ・教育」「高齢者の世話（介護）」が 6 割台、その他の項目について妻の役割が過半数を超えているものはなく、「生活費の確保」「家庭の重大問題の決定」は 1 割以下である。また、「家庭の重大問題の決定」は夫婦同程度が 5 割を超えている。

一方、男性の場合「生活費の確保」が夫の役割は 7 割を超え、「食事の支度・片付け」「掃除・洗濯」が女性より少なく 7 割台となっており、「食料品・日用品の買物」「家計管理」の 2 項目が 6 割台、その他の 5 項目は 4 割以下と低い。「家庭の重大問題の決定」は、女性同様、夫婦同程度が 5 割を超えている。

夫婦の役割について、男女差のある項目をみると、「役所等への用事・書類の作成」が 23.4 ポイント差と最も多くなっている。

図表Ⅲ-2-(3)-④ 夫婦の役割分担の実態（既婚者・男女別）



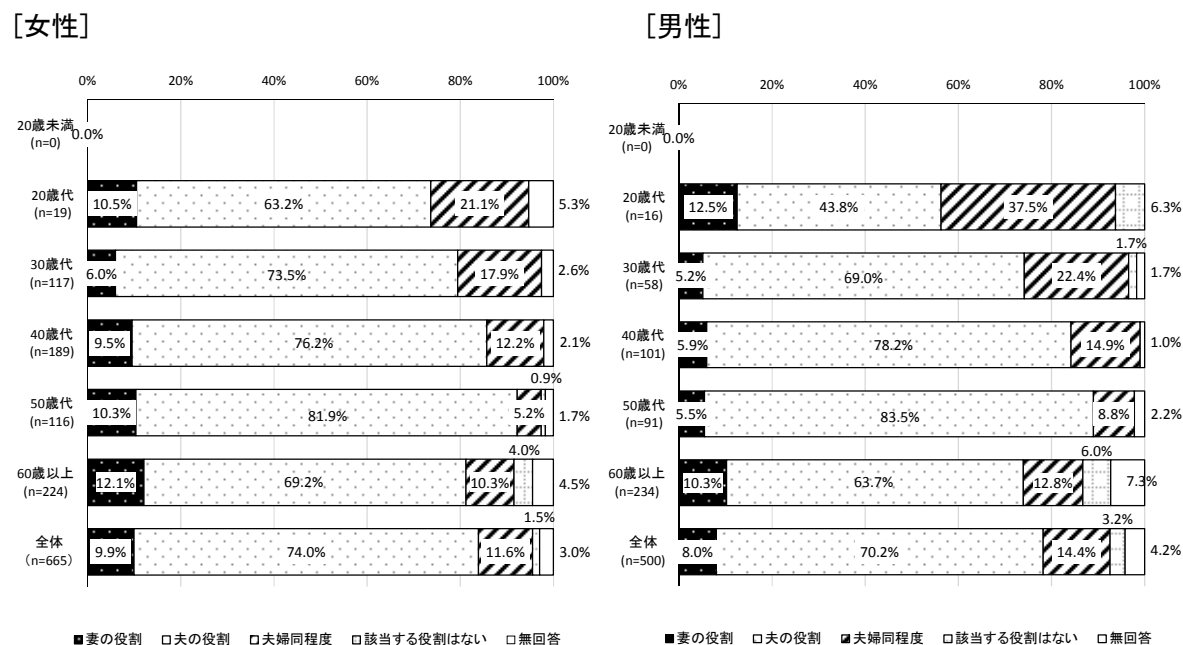
※カ～コについては「該当する役割がない」「無回答」を除いた割合を記載。

④ 年齢階層別では

(ア) 生活費の確保

生活費の確保（図表Ⅲ-2-(3)-⑤）では、男女ともに「夫の役割」が最も多い。また、50歳以下、年代が下がるにつれて「夫婦同程度」の割合が増えている。

図表Ⅲ-2-(3)-⑤ 生活費の確保（既婚者・男女別・年齢階層別）

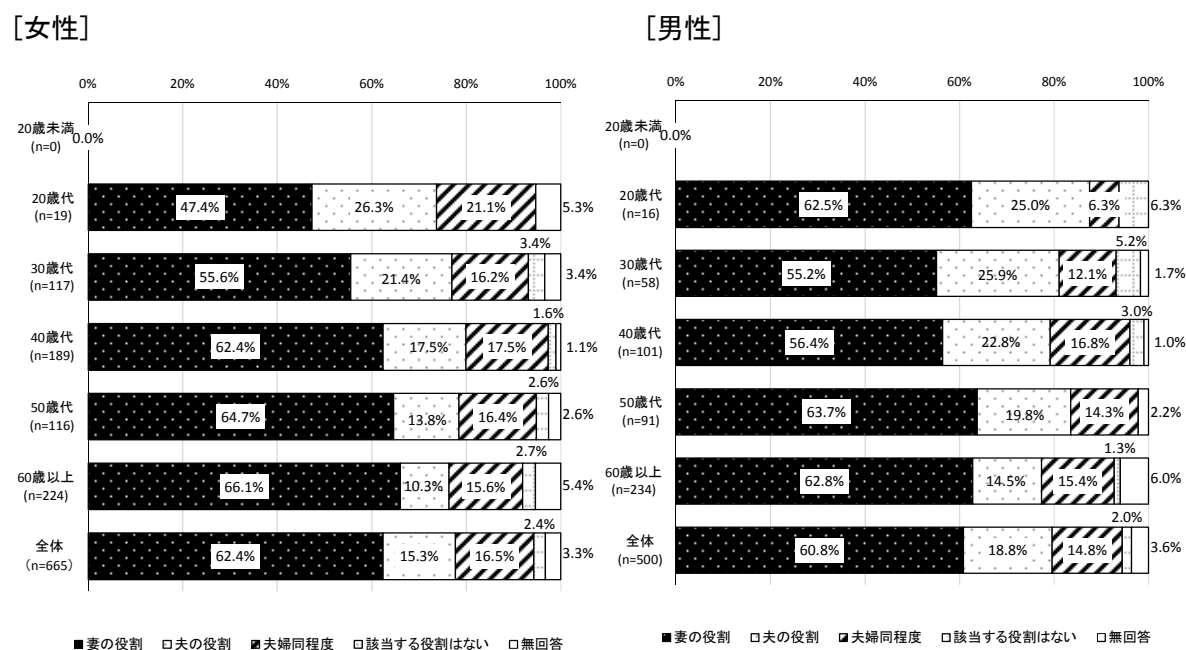


※男性の20歳未満の回答者はいない。

(イ) 家計管理

家計管理（図表Ⅲ-2-(3)-⑥）では、女性の場合、年代が上がるにつれて、「妻の役割」が増えている。一方、男性の場合、30歳代、40歳代では「妻の役割」が5割台と、他の年代に比べて低い。

図表Ⅲ-2-(3)-⑥ 家計管理（既婚者・男女別・年齢階層別）

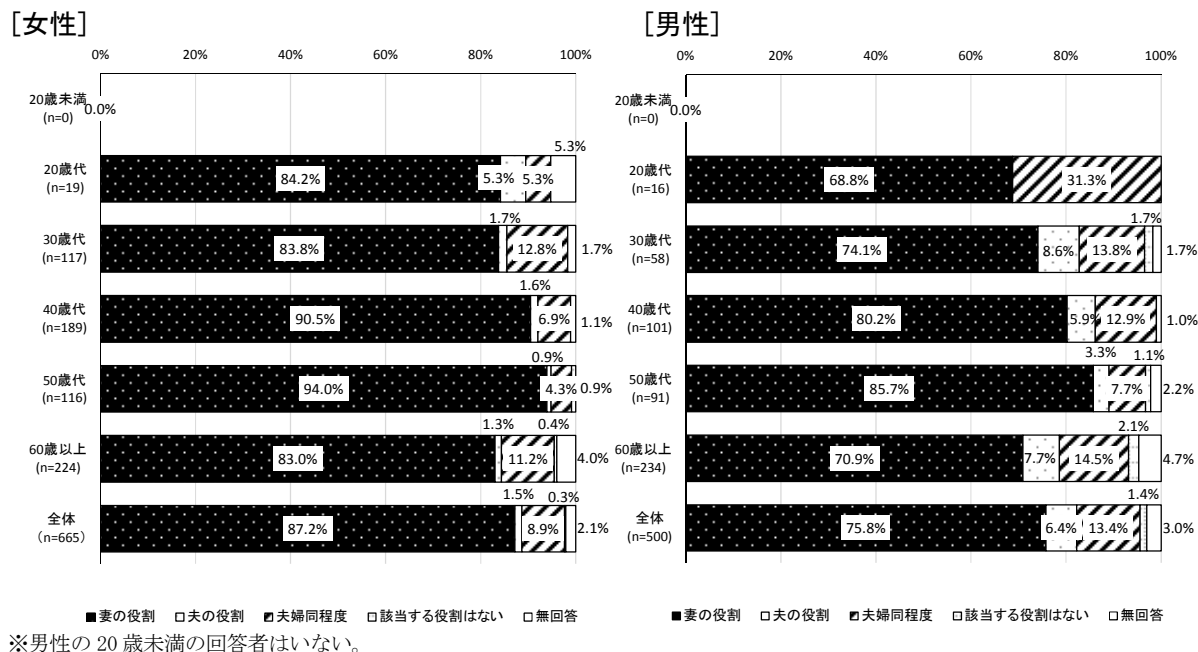


※男性の20歳未満の回答者はいない。

(ウ) 食事の支度・片付け

食事の支度・片付け（図表Ⅲ-2-(3)-⑦）では、女性の場合、どの年代でも「妻の役割」が8割以上に対し、男性の場合は「妻の役割」が6～8割台となっている。また20歳代、40歳代では男女に10ポイント以上の差が見られる。

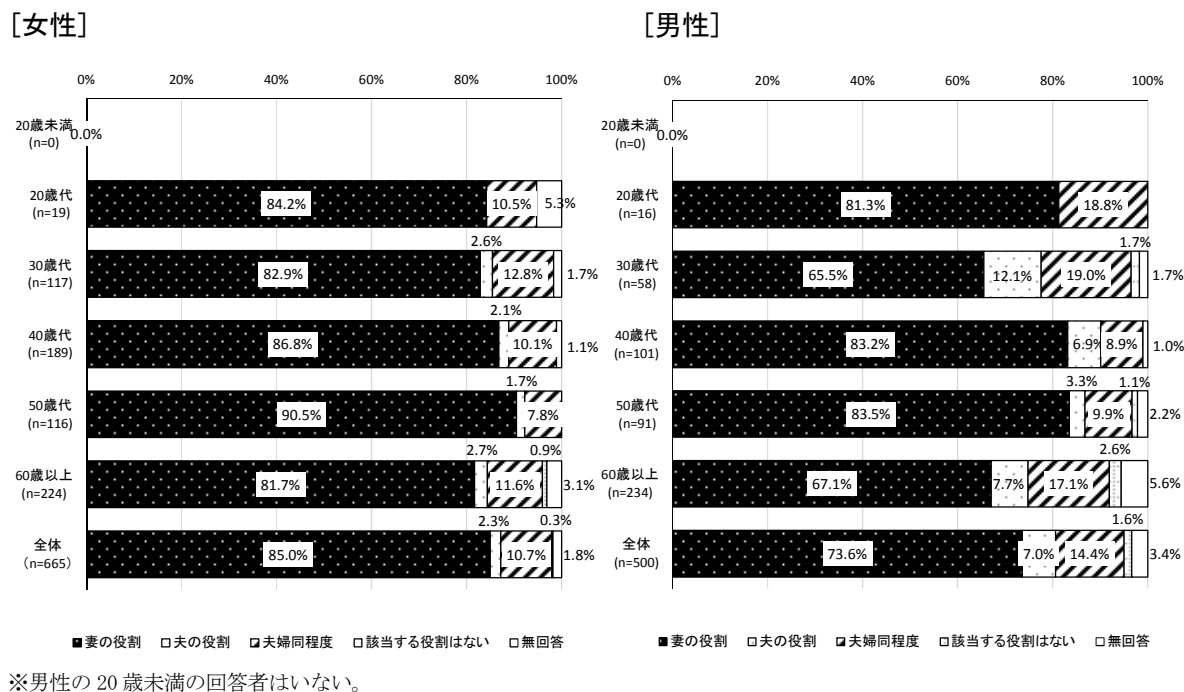
図表Ⅲ-2-(3)-⑦ 食事の支度・片付け（既婚者・男女別・年齢階層別）



(エ) 掃除・洗濯

掃除・洗濯（図表Ⅲ-2-(3)-⑧）では、女性の場合、どの年代でも「妻の役割」が8割以上に対し、男性の場合は「妻の役割」が6～8割台になっている。特に30歳代では男女に17ポイント以上の差が見られる。

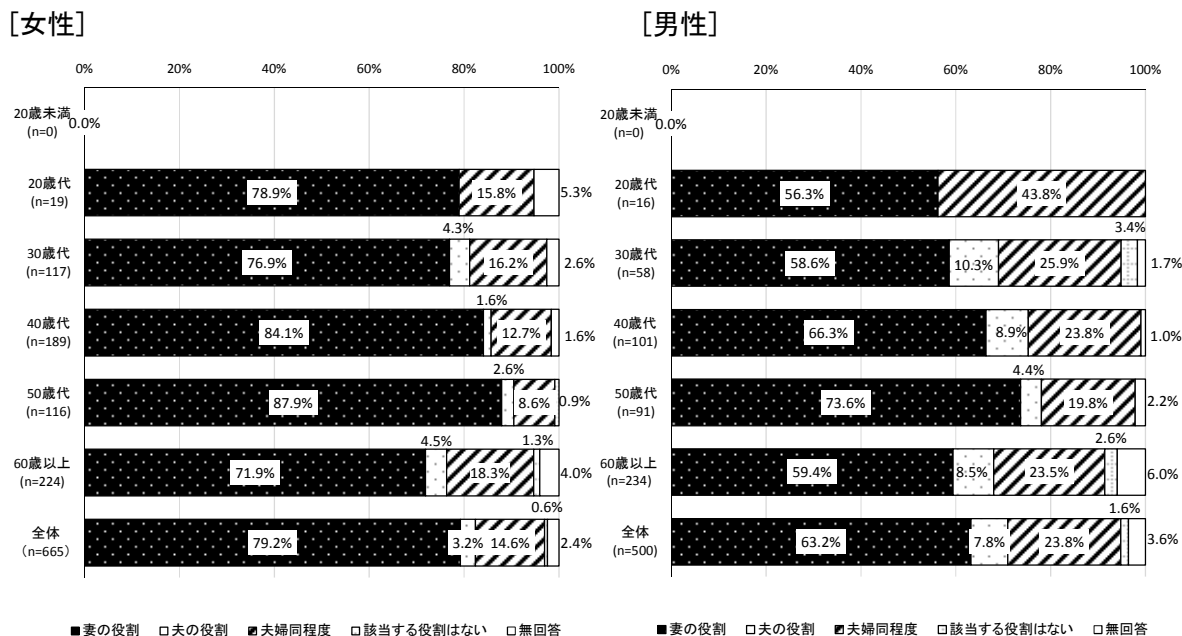
図表Ⅲ-2-(3)-⑧ 掃除・洗濯（既婚者・男女別・年齢階層別）



(才) 食料品・日用品の買物

食料品・日用品の買物（図表Ⅲ-2-(3)-⑨）では、女性の場合、40歳代、50歳代では「妻の役割」が8割台となっており、他の年代より高くなっている。男性の場合、40歳代、50歳代では「妻の役割」が他の年代より高く、20歳代では「夫婦同程度」が43.8%と約半数を占めている。

図表Ⅲ-2-(3)-⑨ 食料品・日用品の買物（既婚者・男女別・年齢階層別）

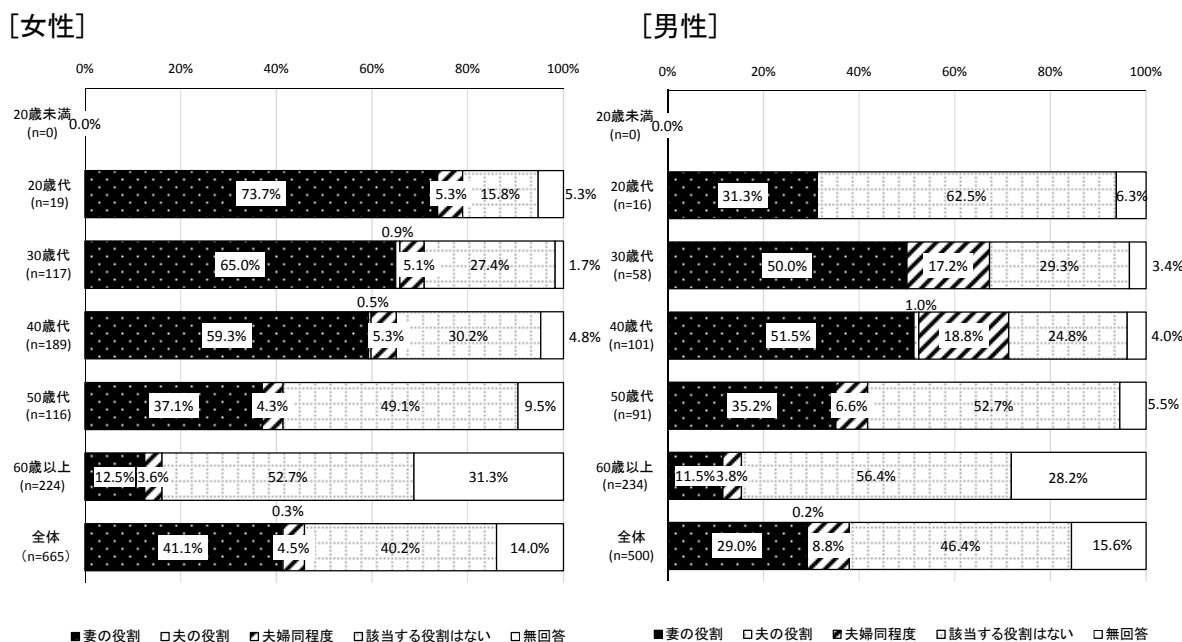


※男性の20歳未満の回答者はいない。

(力) 育児（乳幼児の世話）

育児（乳幼児の世話）（図表Ⅲ-2-(3)-⑩）では、女性の場合、年代が下がるにつれて、「妻の役割」が増えている。男性の場合、30歳代、40歳代では「夫婦同程度」が17~18%台と他の年代より高くなっている。

図表Ⅲ-2-(3)-⑩ 育児（乳幼児の世話）（既婚者・男女別・年齢階層別）

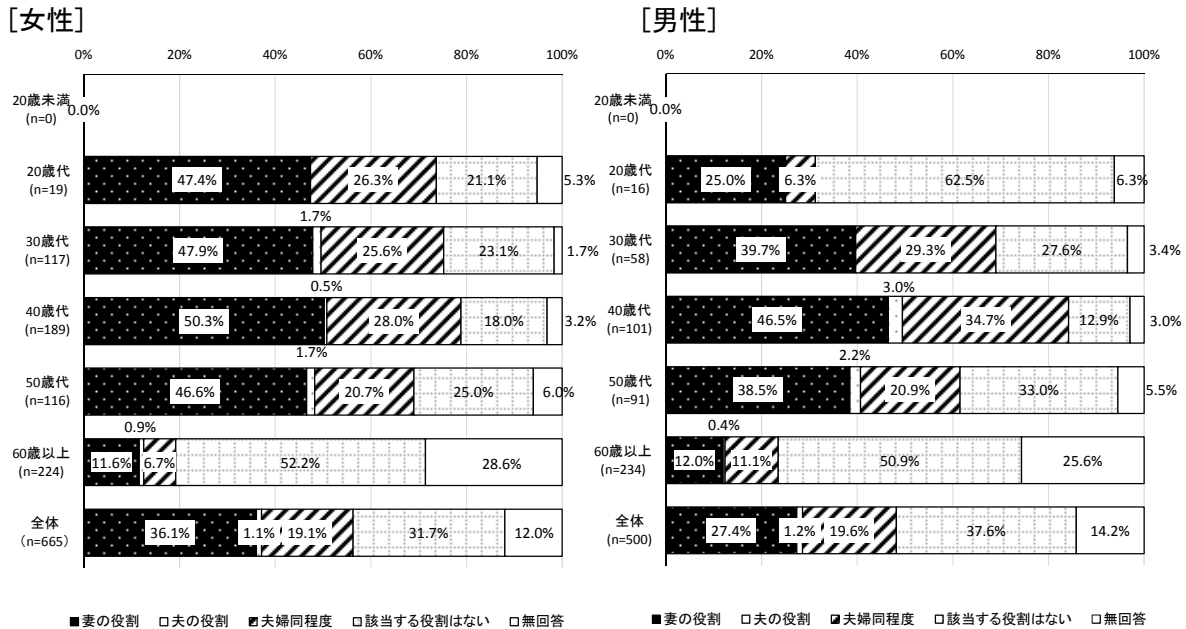


※男性の20歳未満の回答者はいない。

(キ) 子どものしつけ・教育

子どものしつけ・教育（図表Ⅲ-2-(3)-⑪）では、女性の場合、20～50歳代では「妻の役割」が5割前後、「夫婦同程度」が2割前後となっており、年代で大きな差は見られない。それに対し、男性の場合、「妻の役割」が20歳代では2割台、30～40歳代では4割前後、60歳以上は1割台となっており、年代によって差が見られる。

図表Ⅲ-2-(3)-⑪ 子どものしつけ・教育（既婚者・男女別・年齢階層別）

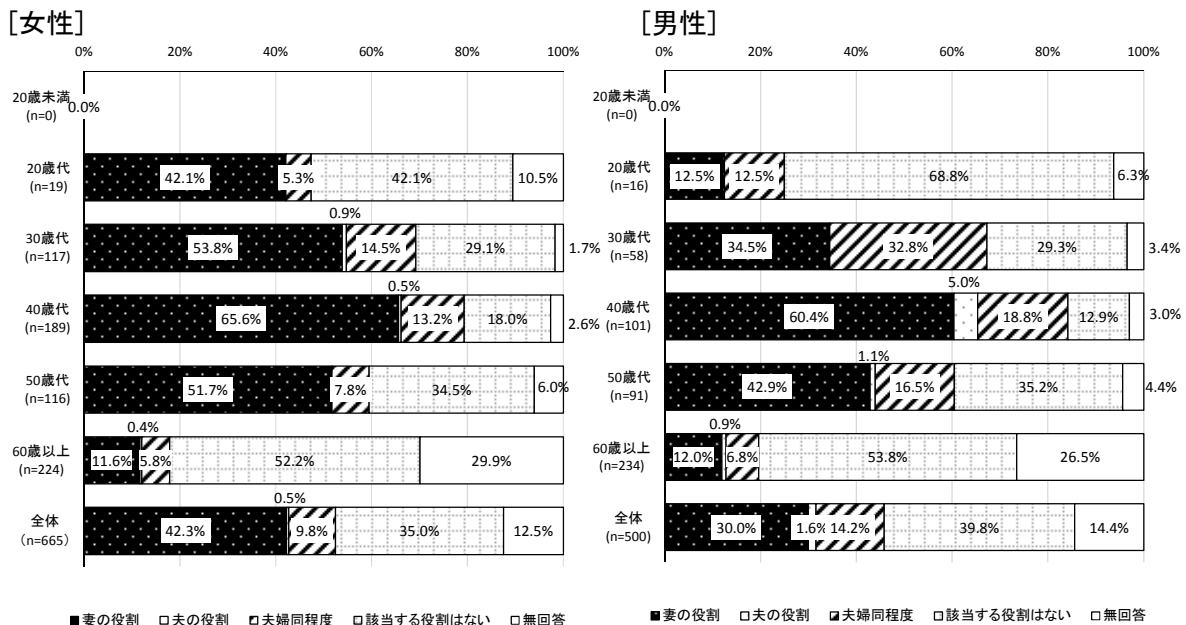


※男性の20歳未満の回答者はいない。

(ク) 子どもの行事への参加

子どもの行事への参加（図表Ⅲ-2-(3)-⑫）では、女性の場合、年代が上がるにつれ「妻の役割」が増加し、50歳代になると減少する。この傾向は男性も同じであるが、男性の30歳代では「夫婦同程度」の割合が32.8%と他の年代に比べて、高くなっている。

図表Ⅲ-2-(3)-⑫ 子どもの行事への参加（既婚者・男女別・年齢階層別）



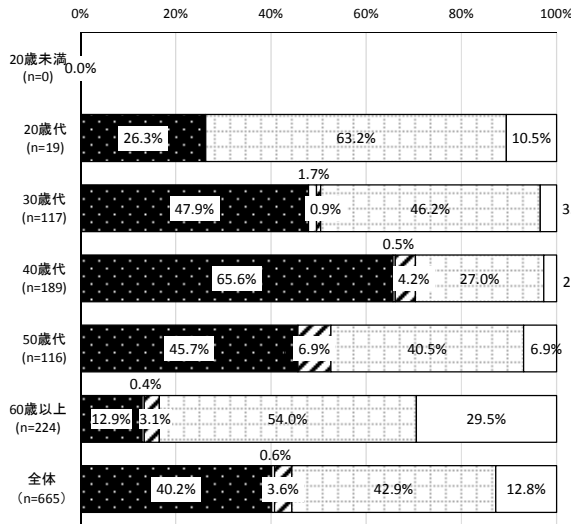
※男性の20歳未満の回答者はいない。

(ケ) PTA 活動への参加

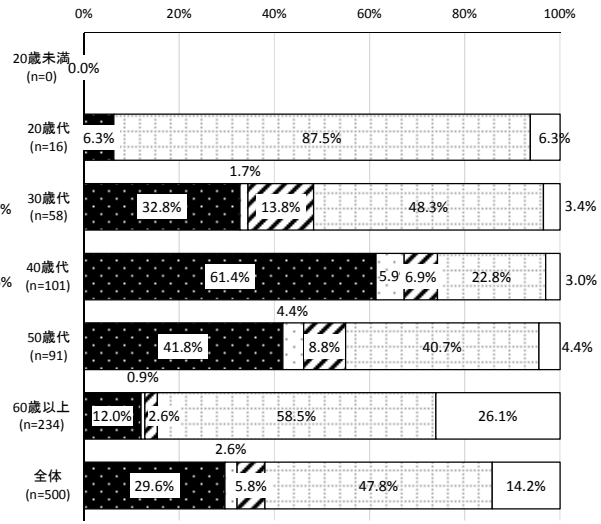
PTA 活動の参加 (図表Ⅲ-2-(3)-⑬) では、女性の場合、年代が上がるにつれて、「妻の役割」が増加し、50 歳代になると減少する。この傾向は男性も同じである。

図表Ⅲ-2-(3)-⑬ PTA 活動への参加 (既婚者・男女別・年齢階層別)

[女性]



[男性]



■妻の役割 □夫の役割 ▨夫婦同程度 □該当する役割はない □無回答

■妻の役割 □夫の役割 ▨夫婦同程度 □該当する役割はない □無回答

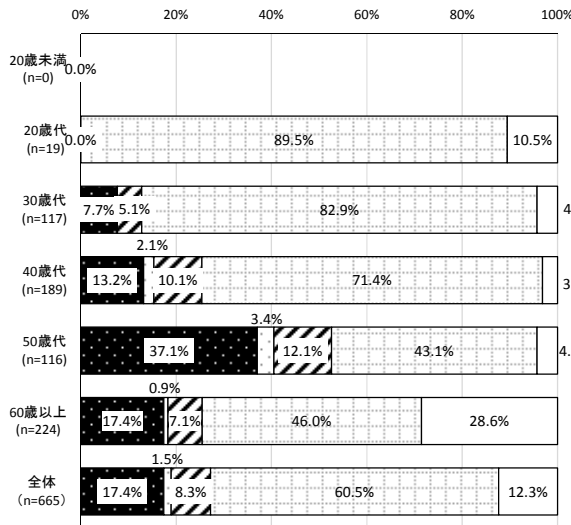
※男性の 20 歳未満の回答者はいない。

(コ) 高齢者の世話 (介護)

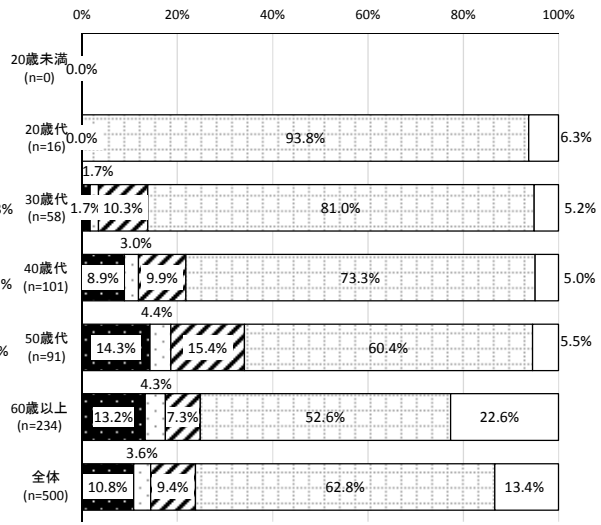
高齢者の世話 (介護) (図表Ⅲ-2-(3)-⑭) では、女性の場合、「妻の役割」が 50 歳代を除き 1 割台以下となっているが、50 歳代になると、37.1%と高くなっている。それに対して男性はどの年代も 1 割台以下となっており、特に 50 歳代の女性の負担が大きいことがうかがえる。

図表Ⅲ-2-(3)-⑭ 高齢者の世話 (介護) (既婚者・男女別・年齢階層別)

[女性]



[男性]



■妻の役割 □夫の役割 ▨夫婦同程度 □該当する役割はない □無回答

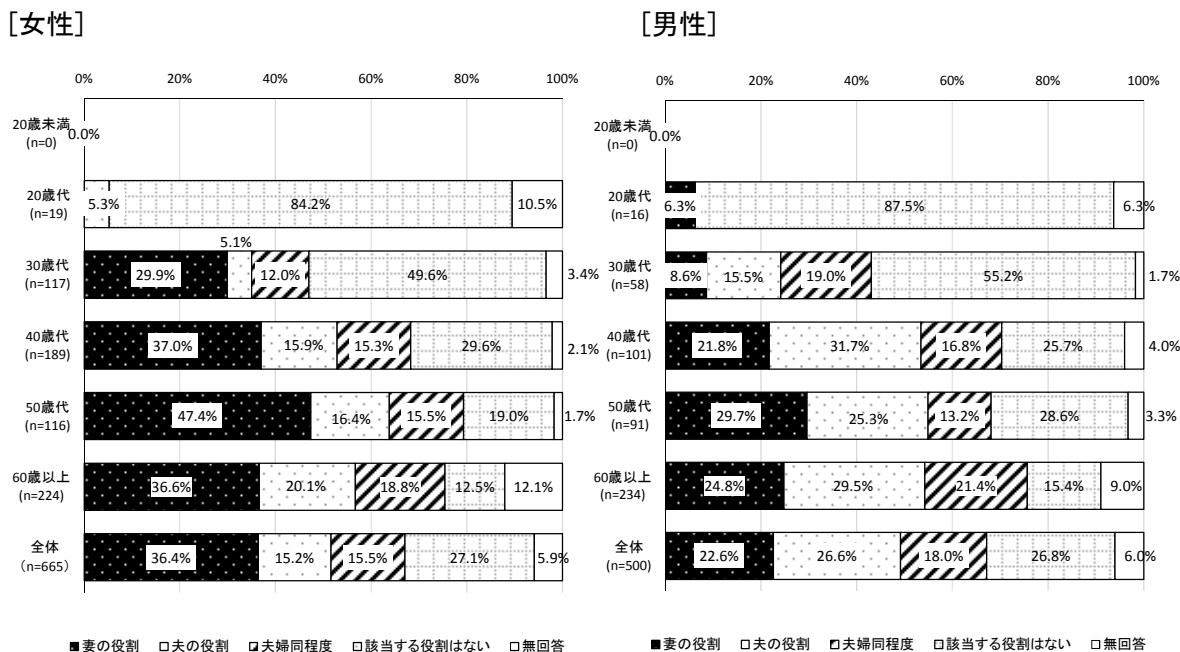
■妻の役割 □夫の役割 ▨夫婦同程度 □該当する役割はない □無回答

※男性の 20 歳未満の回答者はいない。

(サ) 自治会等地域のつきあい

自治会等地域のつきあい（図表Ⅲ-2-(3)-⑮）では、女性の場合、20歳代を除くどの年代でも「妻の役割」が3~4割台程度、「夫の役割」は2割台以下となっている。一方、男性の場合は、40歳代以上では「夫の役割」が2~3割台となっており、男女において差がみられる。

図表Ⅲ-2-(3)-⑮ 自治会等地域のつきあい（既婚者・男女別・年齢階層別）

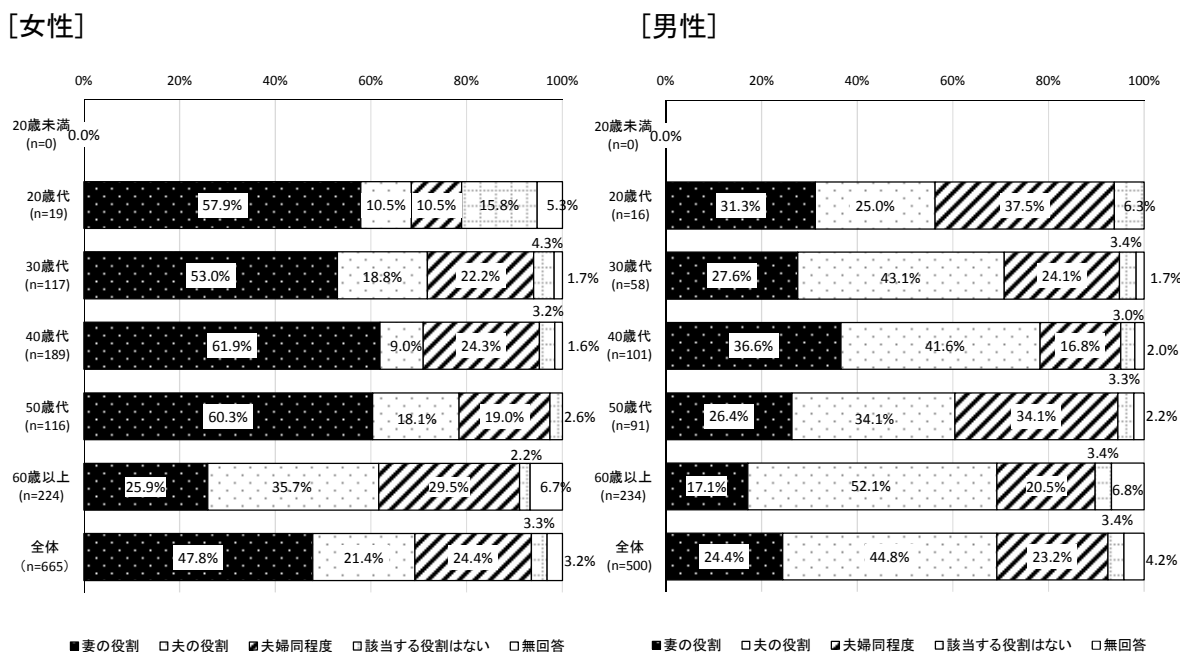


※男性の20歳未満の回答者はいない。

(シ) 役所等への用事・書類の作成

役所等への用事・書類の作成（図表Ⅲ-2-(3)-⑯）では、女性の場合、20~50歳代では「妻の役割」が6割前後と半数以上を占めており、一方、男性の場合は、30歳代以上では「夫の役割」が3~5割台となっており、男女において差がみられる。

図表Ⅲ-2-(3)-⑯ 役所等への用事・書類の作成（既婚者・男女別・年齢階層別）



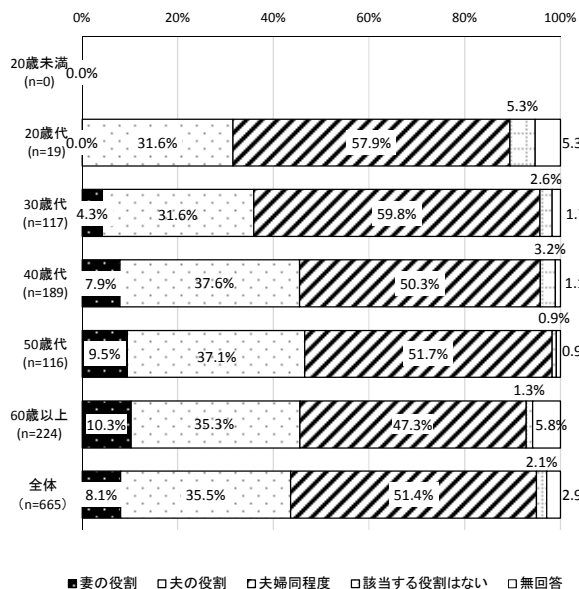
※男性の20歳未満の回答者はいない。

(ス) 家庭の重大問題の決定

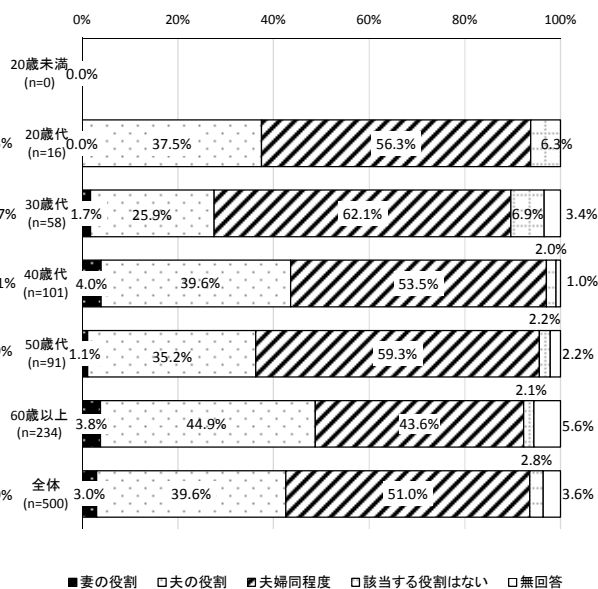
家庭の重大問題の決定（図表Ⅲ－２－(3)－⑰）では、男女ともに「夫婦同程度」が4～6割台を占めており、次いで「夫の役割」が多くなっている。「妻の役割」はどの年代においても1割台以下と低い。

図表Ⅲ－２－(3)－⑰ 家庭の重大問題の決定（既婚者・男女別・年齢階層別）

[女性]



[男性]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(4) 地域活動の参加状況・参加意向（問3、問4）

ボランティアやサークル、PTA、地域活動などの社会活動について、過去1年間の参加状況と、今後参加してみたい地域活動についてたずねた。

(4)-1 過去1年間の参加状況（問3）

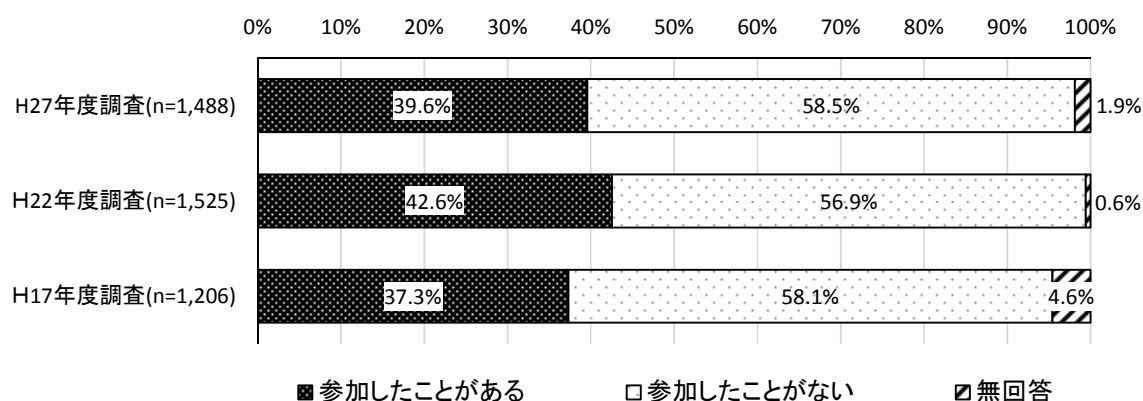
① 全体では

全体（図表Ⅲ-2-(4)-①）では、「参加したことがある」39.6%よりも「参加したことがない」58.5%のほうが多い。

② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-2-(4)-①）では、H17年度調査との比較では「参加したことがある」が増加しているものの、H22年度調査との比較では、「参加したことがある」が若干減少している。

図表Ⅲ-2-(4)-① 社会活動の参加状況（全体・経年）



③ 男女別では

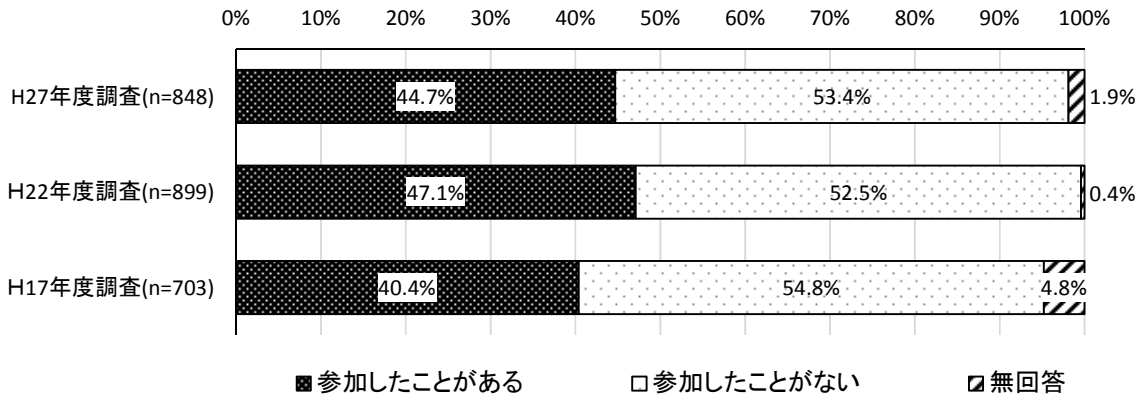
男女別（図表Ⅲ-2-(4)-②）では、男女ともに「参加したことがある」が半数以下であり、特に男性は「参加したことがない」が65.6%と多く、女性を10ポイント以上も上回っている。

④ 男女別、経年変化では

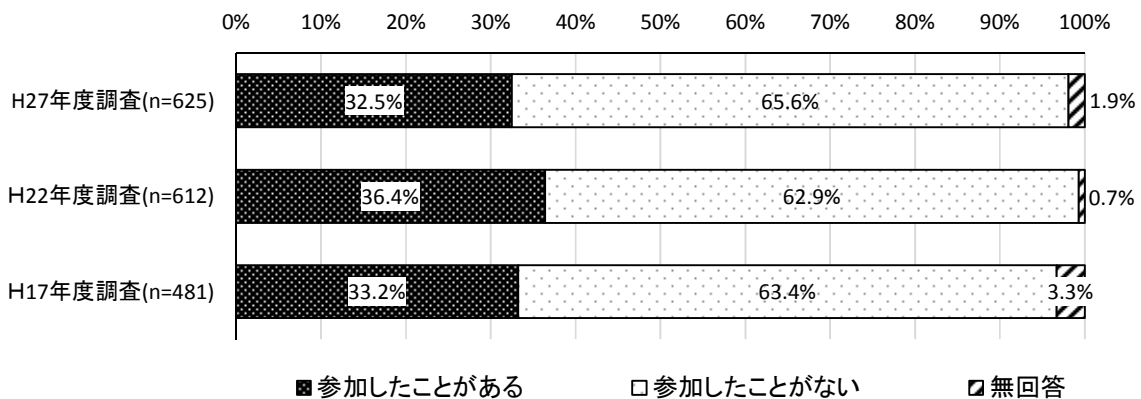
経年変化（図表Ⅲ-2-(4)-②）では、男女ともに「参加したことがある」がH17年度調査より増加しているが、H22年度調査よりは若干減少している。女性は4割台、男性は3割台で推移している。

図表Ⅲ-2-(4)-② 社会活動の参加状況（男女別・経年）

[女性]



[男性]



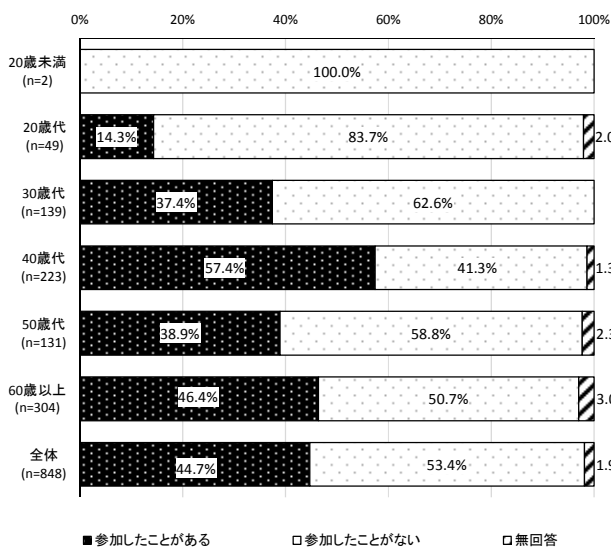
⑤ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-2-(4)-③）では、女性の場合、「参加したことがない」は20歳代が83.7%と際立って多いが、30歳代は6割台、50歳代～60歳以上は5割台であり、40歳代は4割台で、「参加したことがある」が唯一、半数以下となっている。

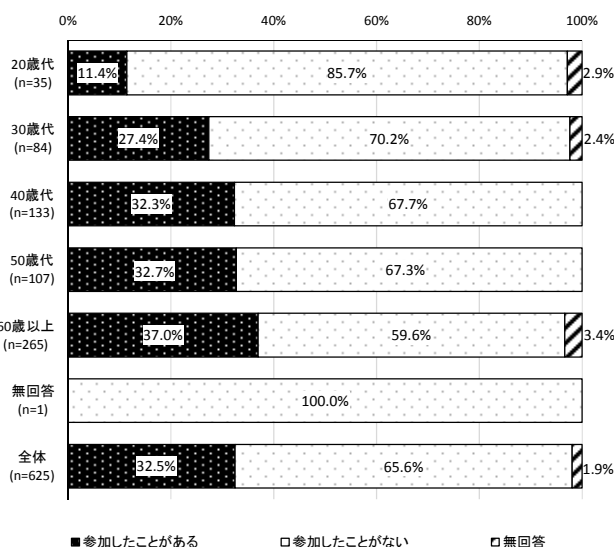
一方、男性の場合、「参加したことがある」は20歳代が1割台、30歳代～60歳以上は2～3割台と低い割合ではあるが、年代が上がるにつれて増加する傾向がある。

図表Ⅲ-2-(4)-③ 社会活動の参加状況（男女別・年齢階層別）

[女性]



[男性]



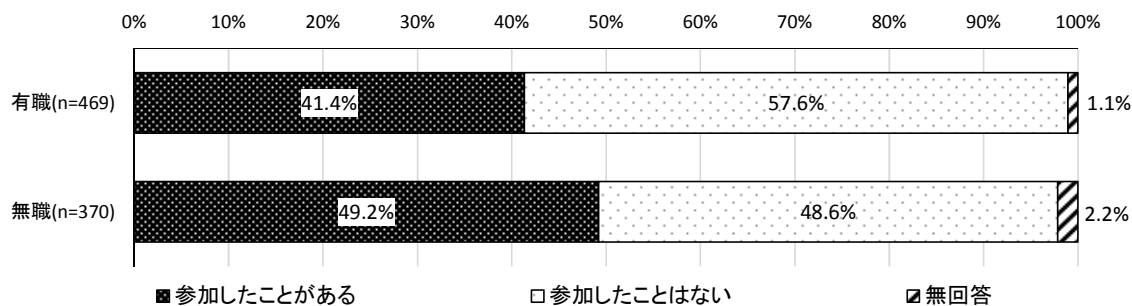
※男性の20歳未満の回答者はいない。

⑥ 職業の有無別では

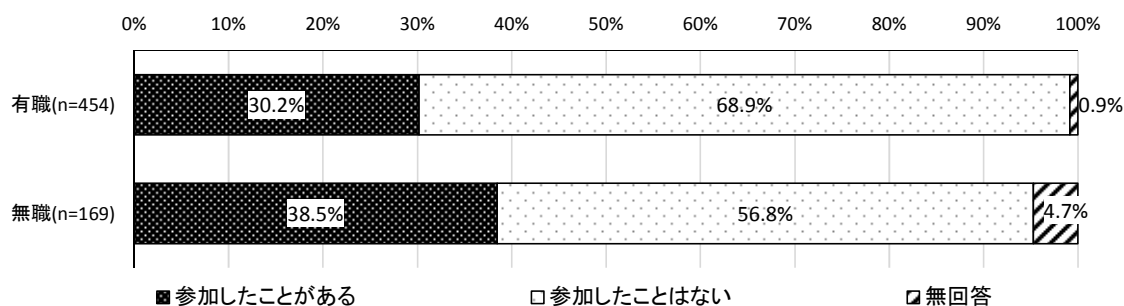
職業の有無別（図表Ⅲ-2-(4)-④）では、男女ともに、「無職」よりも「有職」のほうが「参加したことがある」が低いが、「無職」の男女を比べると、女性の場合は「参加したことがある」がほぼ半数、男性の場合は「参加したことがない」が過半数を占める。

図表Ⅲ-2-(4)-④ 社会活動の参加状況（男女別・職業の有無別）

[女性]



[男性]



(4)-2 参加したい活動（問4）

男女共同参画社会を形成する上で、今後参加してみたい活動についてたずねた。選択肢は以下の9項目である。

- ・ 趣味・学習・スポーツ活動などのサークル活動（以下「サークル」）
- ・ 自治会・子供会・PTAなどの地域活動（以下「地域」）
- ・ リサイクル・消費生活活動（以下「リサイクル・消費生活」）
- ・ 国際交流活動（以下「国際交流」）
- ・ ボランティア活動・福祉活動（以下「ボランティア・福祉」）
- ・ 環境保護・まちづくりに関する活動（以下「環境保護・まちづくり」）
- ・ 防災・防犯に関する活動（以下「防災・防犯」）
- ・ 特にない
- ・ その他

① 全体では

全体（図表Ⅲ-2-(4)-⑤）では、「サークル（53.8%）」が最も多く、次いで「特にない（24.8%）」「ボランティア・福祉（18.5%）」「国際交流（14.7%）」「環境保護、まちづくり（13.8%）」「地域（13.3%）」の順位となっている。

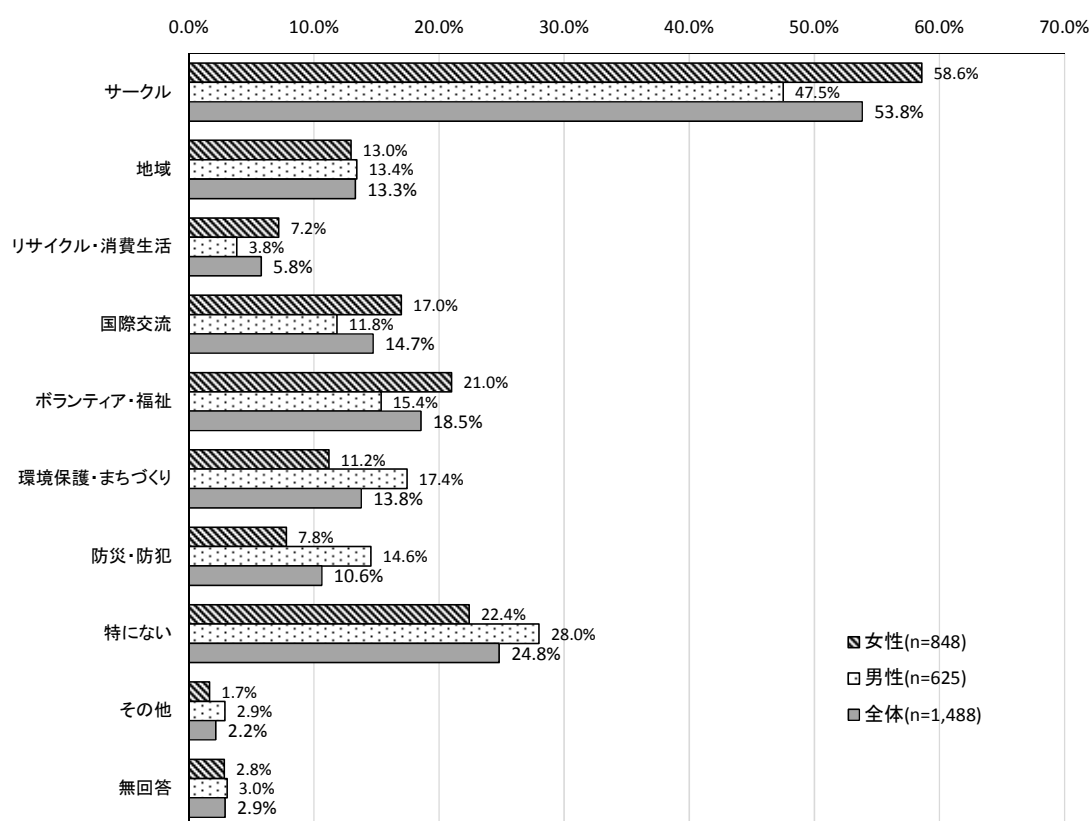
② 男女別では

男女別（図表Ⅲ-2-(4)-⑤）では、男女ともに「サークル」が最も多く、女性の場合、5割を超えている。次いで、男女ともに「特にない」が2割台で2位となっている。しかし、3位以降は異なっており、女性の場合、「ボランティア・福祉（21.0%）」「国際交流（17.0%）」「地域（13.0%）」が3位以降の順位となっている。

一方、男性の場合は、「環境保護・まちづくり（17.4%）」「ボランティア・福祉（15.4%）」「防災・防犯（14.6%）」が3位以降の順位となっている。また、男女ともに3位以降に2割を超える項目はない。

男女差が大きい項目についてみると、「サークル」は男性より女性が10ポイント以上も上回っている。それに対して、「環境保護・まちづくり」と「防災・防犯」は女性より男性のほうが6ポイント程度上回っている。

図表Ⅲ-2-(4)-⑤ 参加したい活動（男女別・複数回答）



③ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-2-(4)-⑥）では、「国際交流」は年代が上がるにつれて、参加意向が減少する傾向がある。「ボランティア・福祉」は年代が高いほど参加意向が強くなっている。

男女差についてみると、男女差が大きい項目は「サークル」「ボランティア・福祉」である。

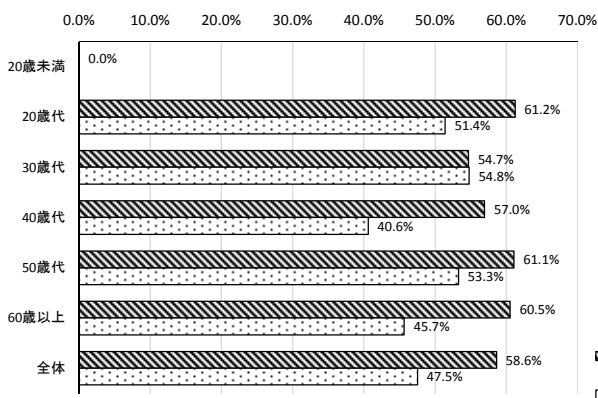
「サークル」については、女性の場合、全年代で過半数となっている。男性は女性より低い傾向にあり、特に40歳代での落ち込みが大きく、この傾向は「ボランティア・福祉」「国際交流」にも見られる。また、「環境保護・まちづくり」では、女性は年代が上がるにつれて参加意向が減少傾向であるが、男性は逆に増加傾向である。この傾向は「防災・防犯」にも見られる。また、「地域」では女性は40歳代までは参加意向が増加しているが、50歳代から急激に減少している。一方、男性の場合は年代が上がっても同程度で推移している。

図表Ⅲ-2-(4)-⑥ 参加したい活動（男女別・年齢階層別・複数回答）

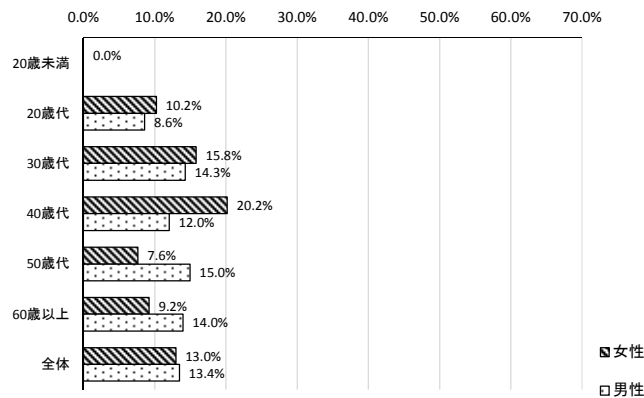
〔女性〕 20歳未満 n=2 20歳代 n=49 30歳代 n=139 40歳代 n=223 50歳代 n=131 60歳以上 n=304

〔男性〕 20歳未満 n=0 20歳代 n=35 30歳代 n=84 40歳代 n=133 50歳代 n=107 60歳以上 n=265

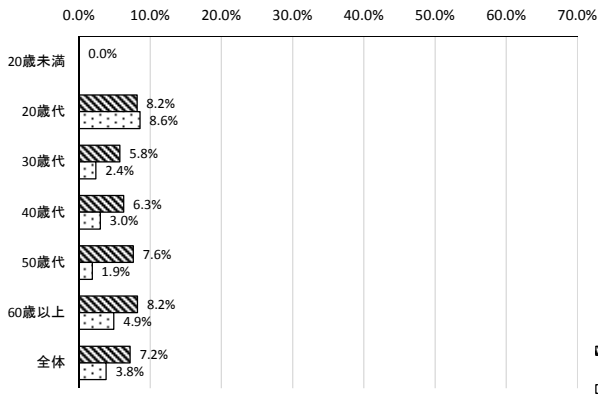
〔趣味・学習・スポーツ活動などのサークル活動〕



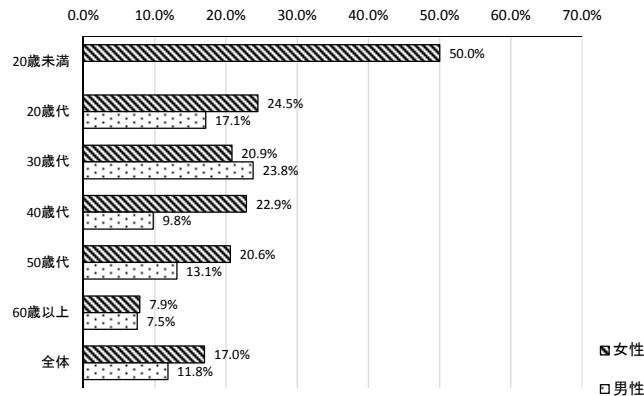
〔自治会・子供会・PTAなどの地域活動〕



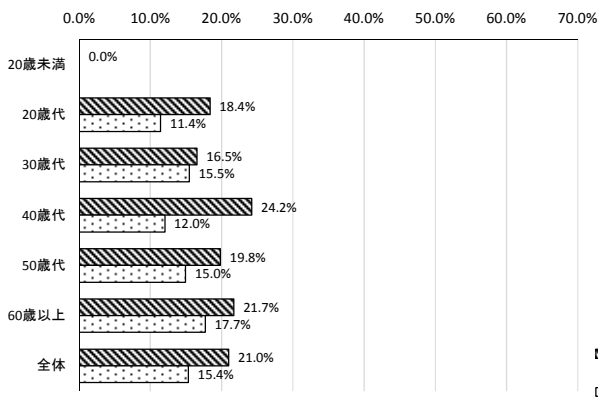
〔リサイクル・消費生活活動〕



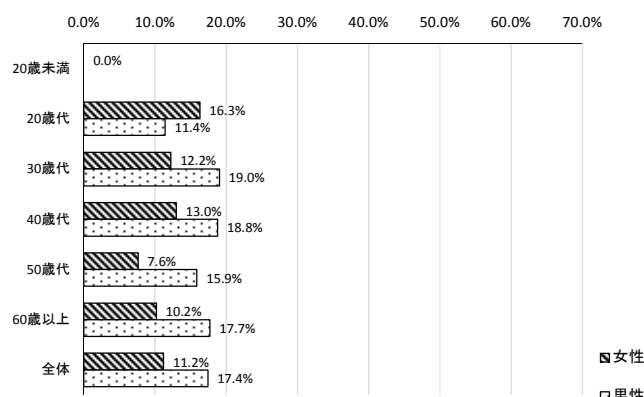
〔国際交流活動〕



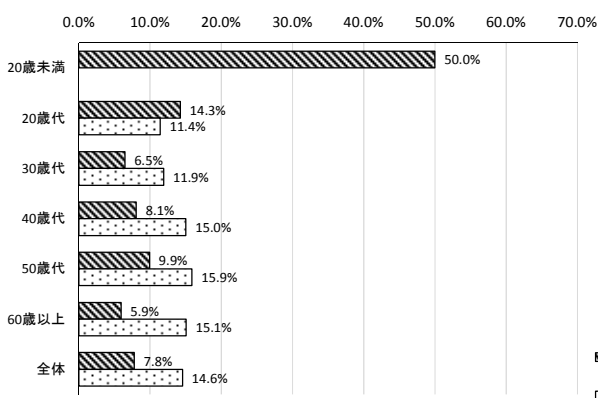
〔ボランティア活動・福祉活動〕



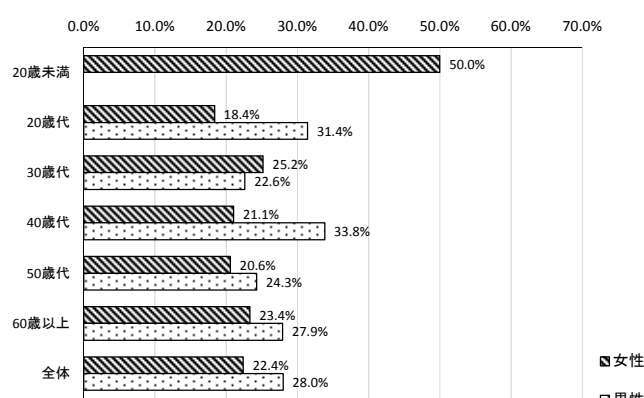
〔環境保護・まちづくりに関する活動〕



〔防災・防犯に関する活動〕



〔特になし〕



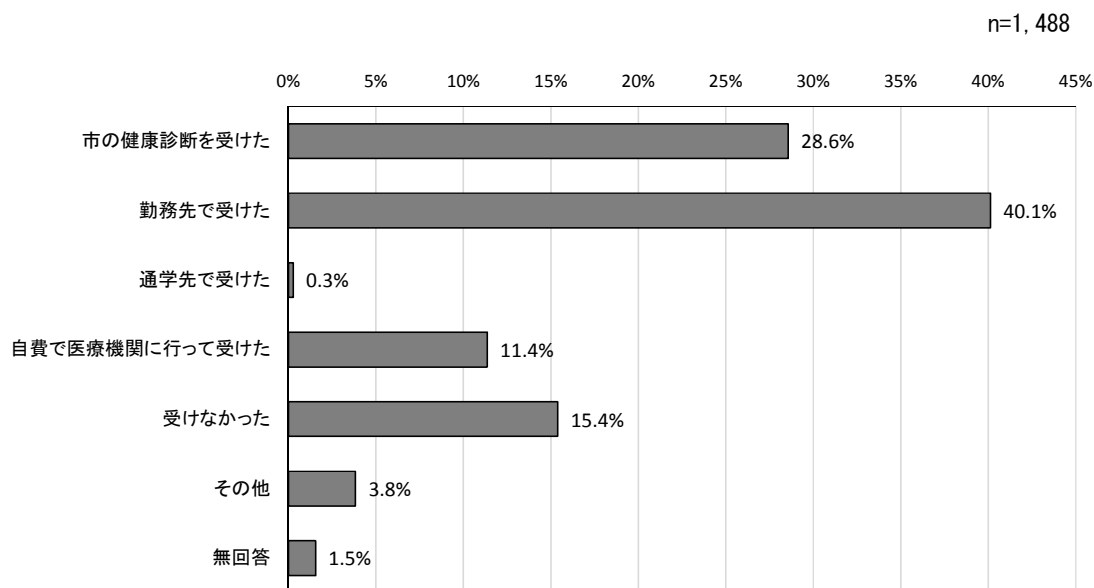
※男性の20歳未満の回答者はいない。

(5) 健康診断の受診状況（問7）

① 全体では

全体（図表Ⅲ-2-(5)-①）では、「勤務先で受けた（40.1%）」が最も多く、次いで「市の健康診断で受けた（28.6%）」「自費で医療機関に行って受けた（11.4%）」「通学先で受けた（0.3%）」となっている。また、「受けなかった」は15.4%であり、健康診断を受けている人の割合が圧倒的に多くなっている。

図表Ⅲ-2-(5)-① 健康診断の受診状況（全体・複数回答）



② 男女別では

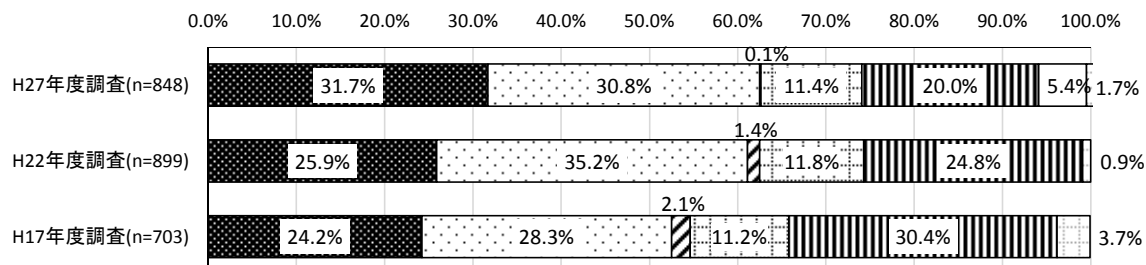
男女別（図表Ⅲ-2-(5)-②）では、女性の場合、「市の健康診断を受けた（31.7%）」が最も多く、次いで「勤務先で受けた（30.8%）」「自費で医療機関に行って受けた（11.4%）」「通学先で受けた（0.1%）」となっている。また、「受けなかった」は20.0%である。一方、男性の場合は、「勤務先で受けた（52.8%）」が最も多く、次いで「市の健康診断を受けた（24.2%）」「自費で医療機関に行って受けた（11.2%）」「通学先で受けた（0.5%）」となっている。また「受けなかった」は9.0%と低い。男女の差をみると、女性のほうが市の健康診断を利用している割合が高く、また「受けなかった」も男性よりも11.0ポイント高くなっている。

③ 男女別、経年変化では

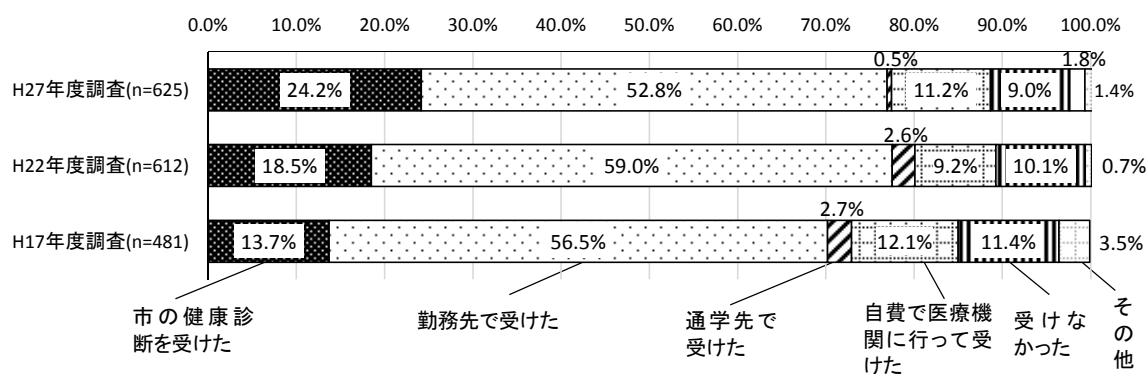
男女別経年変化（図表Ⅲ-2-(5)-②）では、男女ともに H17 年度調査より受診率は高くなっており、H22 年度調査と同程度である。また、「市の健康診断」が増加し、「勤務先で受けた」が減少している理由として、60 歳以上の回答者が多いことが考えられる。

図表Ⅲ-2-(5)-② 健康診断の受診状況（男女別・経年・複数回答）

[女性]



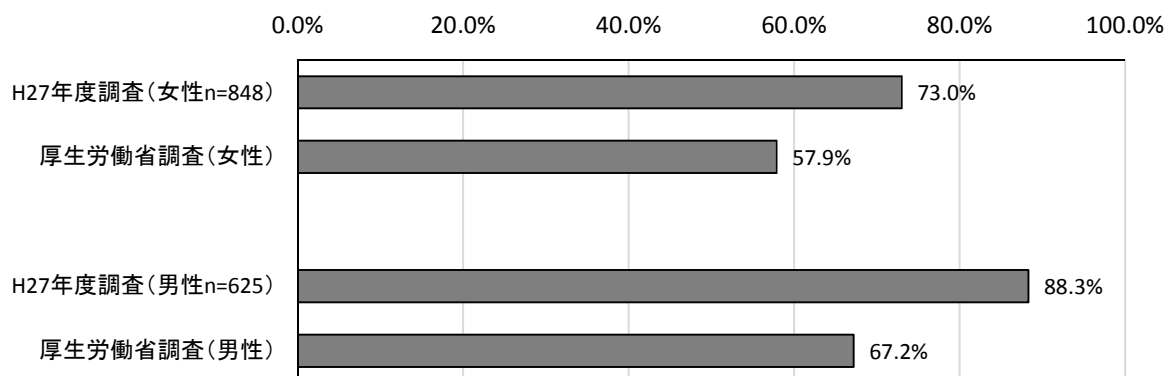
[男性]



④ 国との比較では

国との比較（図表Ⅲ-2-(5)-③）では、男女ともに H27 年度調査の健康診断の受診率は、厚生労働省調査に比べて、女性は 15.1 ポイント、男性は 21.1 ポイント高い。

図表Ⅲ-2-(5)-③ 健康診断の受診状況（男女別・厚生労働省調査）



※厚生労働省の n 数不明

出典：厚生労働省「平成 25 年 国民生活基礎調査の概況」

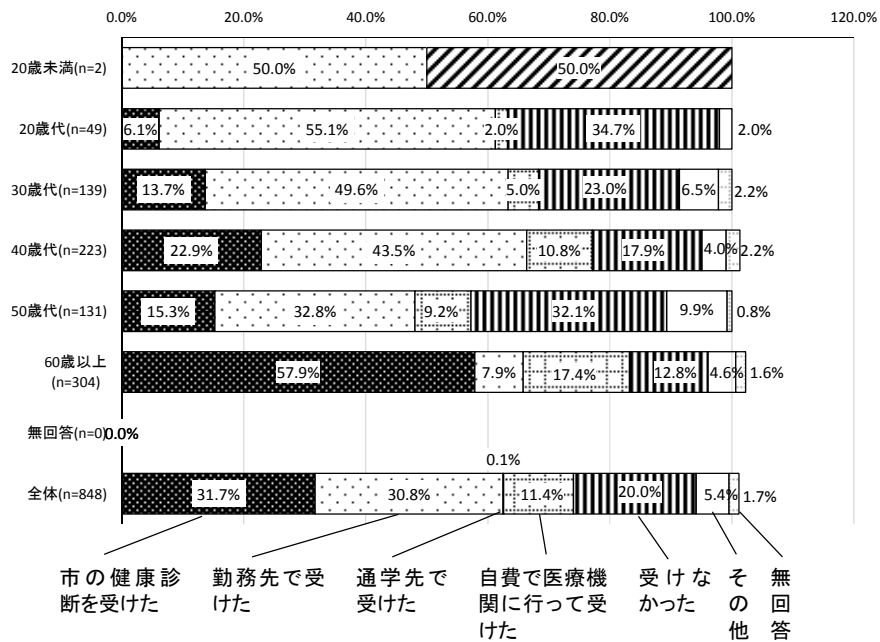
⑤ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-2-(5)-④）では、女性の場合、「勤務先で受けた」は 20 歳代では 5 割台と多いが、30 歳代以上では 5 割を超えることはなく、年代が上がるにつれて減少する。「市の健康診断で受けた」では 20 歳代では 6.1%と低い、年代が上がるにつれて多くなる傾向で、50 歳代で減少するが、60 歳以上では過半数を占める。「受けなかった」は 20 歳代、50 歳代が 3 割を超えており、30 歳代、40 歳代は 2 割前後である。

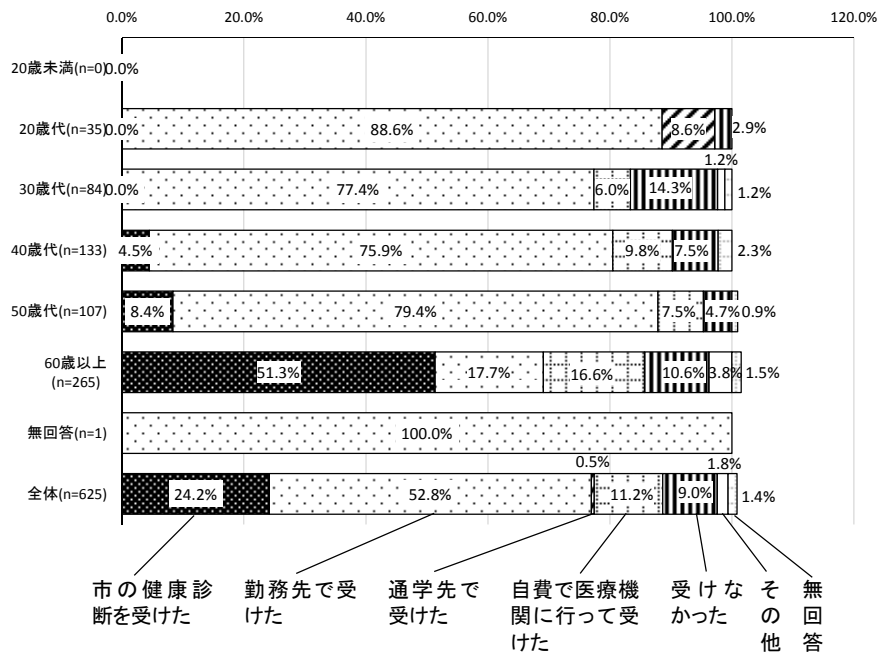
一方、男性の場合は、「勤務先で受けた」が 20～50 歳代で 7～8 割台と圧倒的に多く、女性とは大きく異なる。「市の健康診断で受けた」は 50 歳代では 1 割以下であるが、60 歳以上では 5 割を超える。「受けなかった」は 30 歳代の 14.3%が最も多く、その他の年代では 1 割前後と低い。

図表Ⅲ－２－(5)－④ 健康診断の受診状況（男女別・年齢階層別・複数回答）

[女性]



[男性]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

3. 防災、教育、介護について

(1) 教育についての考え方（問6-キ）

教育についての考え方については、「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく、育てるほうがよい」という設問を設けた。

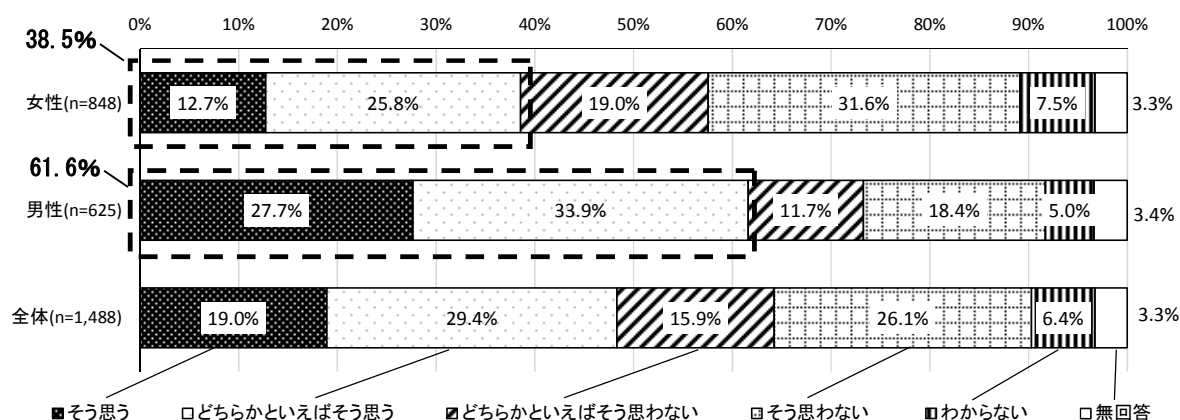
① 全体では

全体（図表Ⅲ-3-(1)-①）では、「どちらかといえばそう思う（29.4%）」が最も多く、次いで「そう思わない（26.1%）」となっている。

② 男女別では

男女別（図表Ⅲ-3-(1)-①）では、女性は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計（以下、「賛成」）が38.5%、男性は「賛成」が61.6%となっており、その差は23.1ポイントとなっており、男女における教育についての考え方に差があると言える。

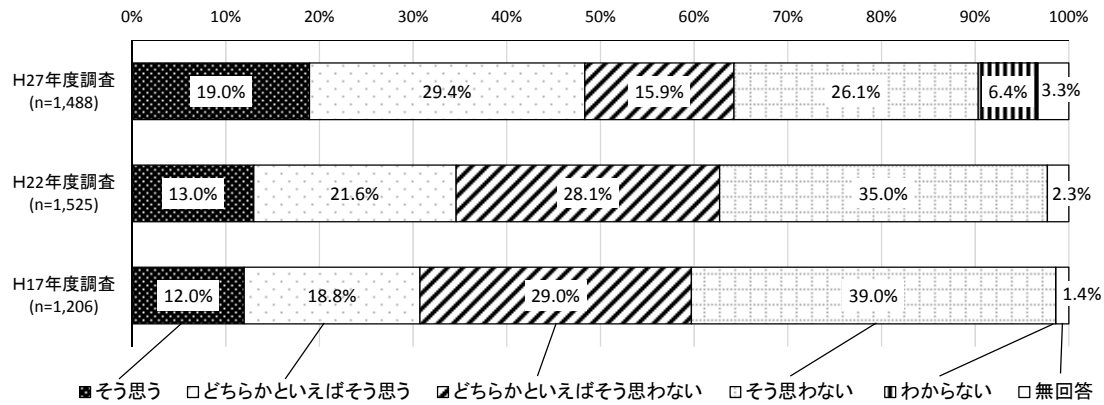
図表Ⅲ-3-(1)-① 教育についての考え方（全体・男女別）



③ 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-3-(1)-②）では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が増加傾向にあり、H17年度調査、H22年度調査では「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計（以下、「反対」）が「賛成」を上回っていたが、H27年度調査では「賛成」が「反対」を上回っている。

図表Ⅲ-3-(1)-② 教育についての考え方（全体・経年）

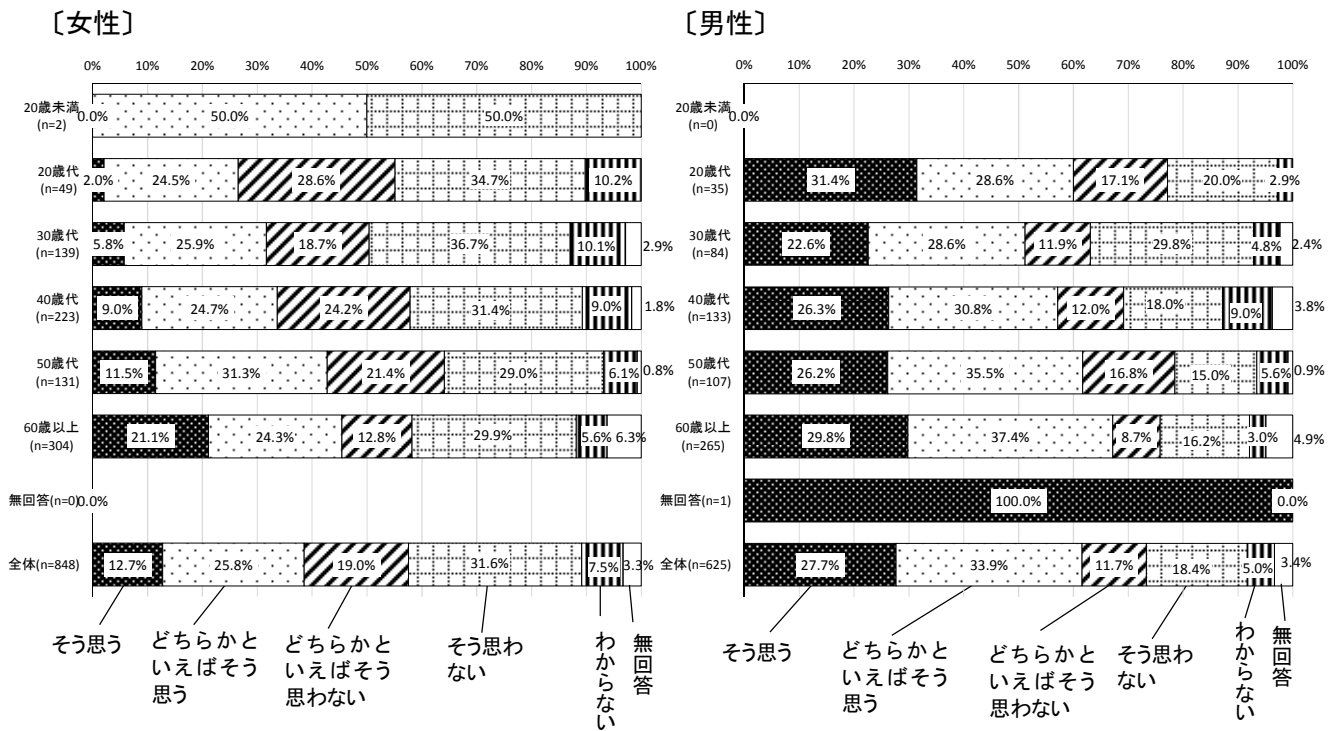


※H22年度、H17年度調査の選択肢は「A. 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるほうがよい」、「B. 性別にとらわれず、一人ひとりの性格を尊重し育てるほうがよい」であり、H27年度調査に合わせ、「Aに賛成」→「そう思う」、「どちらかといえばAに賛成」→「どちらかといえばそう思う」、「Bに賛成」→「そう思わない」、「どちらかといえばBに賛成」→「どちらかといえばそう思わない」とした。なお、H22年度以前の調査には「わからない」という選択肢はない。

④ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-3-(1)-③）では、女性の場合、年代が上がるにつれて「賛成」が高くなってきているものの、60歳以上を除く、全ての年代で「反対」が上回っている。男性の場合、どの年代でも「賛成」が5割以上となっている。教育についての考え方における男女差は顕著に表れており、特に20歳代では、男女で33.5ポイントの差がある。

図表Ⅲ-3-(1)-③ 教育についての考え方（男女別・年齢階層別）



※男性の20歳未満の回答者はいない

(2) 学校教育に必要なこと (問 20)

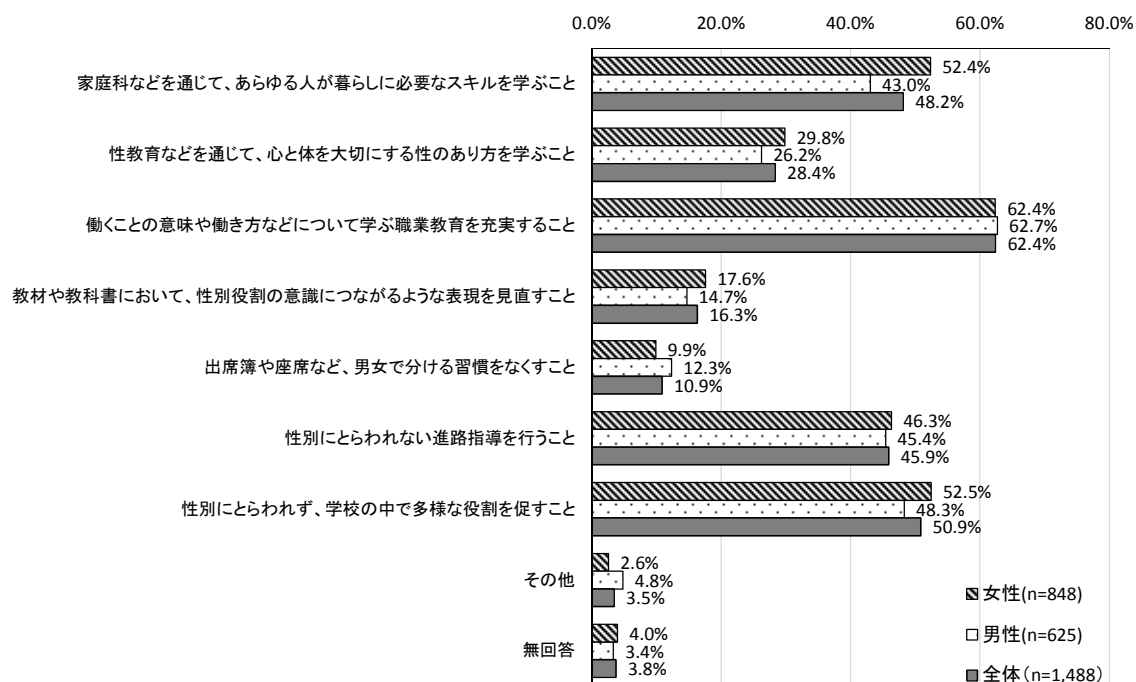
① 全体では

全体 (図表Ⅲ-3-(2)-①) では、「働くことの意味や働き方などについて学ぶ職業教育を充実すること (62.4%)」が最も多く、次いで「性別にとらわれず、学校の中で多様な役割を促すこと (50.9%)」が 2 位、「家庭科などを通じて、あらゆる人が暮らしに必要なスキルを学ぶこと (48.2%)」が 3 位、「性別にとらわれない進路指導を行うこと (45.9%)」が 4 位、「性教育などを通じて、心と体を大切に性のあるあり方を学ぶこと (28.4%)」が 5 位と続いている。

② 男女別では

男女別 (図表Ⅲ-3-(2)-①) では、女性は全体と同じ順位となっており、男性は 3 位と 4 位が逆転するが、それ以外は全体と同じ順位となっている。

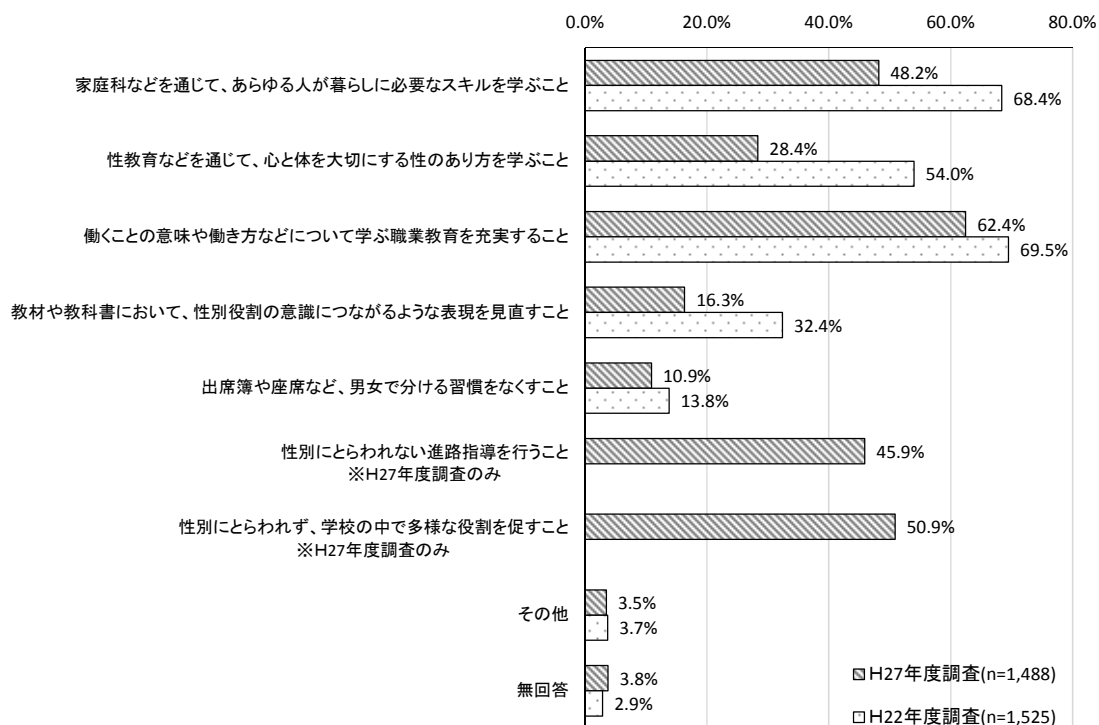
図表Ⅲ-3-(2)-① 学校教育に必要なこと (全体・男女別・複数回答)



③ 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ－3－(2)－②）では、H22年度調査に比べて、全ての項目で割合が下がっており、特に「性教育などを通じて、心と体を大切に性的あり方を学ぶこと」では25.6ポイント、「家庭科を通じて、あらゆる人が暮らしに必要なスキルを学ぶこと」では20.2ポイントも減少している。

図表Ⅲ－3－(2)－② 学校教育に必要なこと（全体・経年・複数回答）



※H17年度調査では本設問は設けていない。

※H22年度調査の選択肢では「家庭科を通じて、男女ともに暮らしに必要な実技を学ぶこと」「男は仕事、女は家事・育児・介護」という性別役割分業を是正するため、教材や教科書などを見直すこと」としている。

④ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-3-(2)-③）では、男性の20歳代を除く、男女どの年代においても「働くことの意味や働き方などについて学ぶ職業教育を充実すること」が5~7割台と最も高くなっている。また、女性、男性の20歳代では「性別にとらわれない進路指導を行うこと」が最も高くなっている。

図表Ⅲ-3-(2)-③ 学校教育に必要なこと（男女別・年齢階層別・複数回答）

[女性]

	家庭科などを通じて、あらゆる人が暮らしに必要なスキルを学ぶこと	性教育などを通じて、心と体を大切にする性のあり方を学ぶこと	働くことの意味や働き方などについて学ぶ職業教育を充実すること	教材や教科書において、性別役割の意識につながるような表現を見直すこと	出席簿や座席など、男女で分ける習慣をなくすこと	性別にとらわれない進路指導を行うこと	性別にとらわれず、学校の中で多様な役割を促すこと	その他	無回答
20歳未満 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
20歳代 (n=49)	55.1%	28.6%	67.3%	14.3%	14.3%	67.3%	49.0%	2.0%	0.0%
30歳代 (n=139)	51.8%	33.1%	69.1%	22.3%	11.5%	50.4%	57.6%	2.9%	2.2%
40歳代 (n=223)	46.6%	25.6%	63.7%	14.3%	7.6%	39.5%	57.0%	3.6%	2.2%
50歳代 (n=131)	58.8%	29.8%	64.1%	20.6%	12.2%	43.5%	52.7%	1.5%	3.8%
60歳以上 (n=304)	53.9%	31.9%	57.2%	17.1%	8.6%	47.0%	47.4%	2.3%	6.9%
無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体(n=848)	52.4%	29.8%	62.4%	17.6%	9.9%	46.3%	52.5%	2.6%	4.0%

[男性]

	家庭科などを通じて、あらゆる人が暮らしに必要なスキルを学ぶこと	性教育などを通じて、心と体を大切にする性のあり方を学ぶこと	働くことの意味や働き方などについて学ぶ職業教育を充実すること	教材や教科書において、性別役割の意識につながるような表現を見直すこと	出席簿や座席など、男女で分ける習慣をなくすこと	性別にとらわれない進路指導を行うこと	性別にとらわれず、学校の中で多様な役割を促すこと	その他	無回答
20歳未満 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代 (n=35)	37.1%	28.6%	40.0%	14.3%	22.9%	45.7%	37.1%	2.9%	2.9%
30歳代 (n=84)	36.9%	29.8%	66.7%	14.3%	11.9%	39.3%	45.2%	10.7%	4.8%
40歳代 (n=133)	48.9%	19.5%	60.2%	9.0%	9.8%	34.6%	41.4%	6.0%	2.3%
50歳代 (n=107)	47.7%	32.7%	70.1%	19.6%	14.0%	45.8%	61.7%	3.7%	0.0%
60歳以上 (n=265)	41.1%	25.7%	62.6%	15.8%	11.7%	52.8%	48.7%	3.0%	4.9%
無回答(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
全体(n=625)	43.0%	26.2%	62.7%	14.7%	12.3%	45.4%	48.3%	4.8%	3.4%

※男性の20歳未満の回答者はいない。

※各年代において最も多く選択された理由を着色している。

(3) 介護についての考え方（問6-サ）

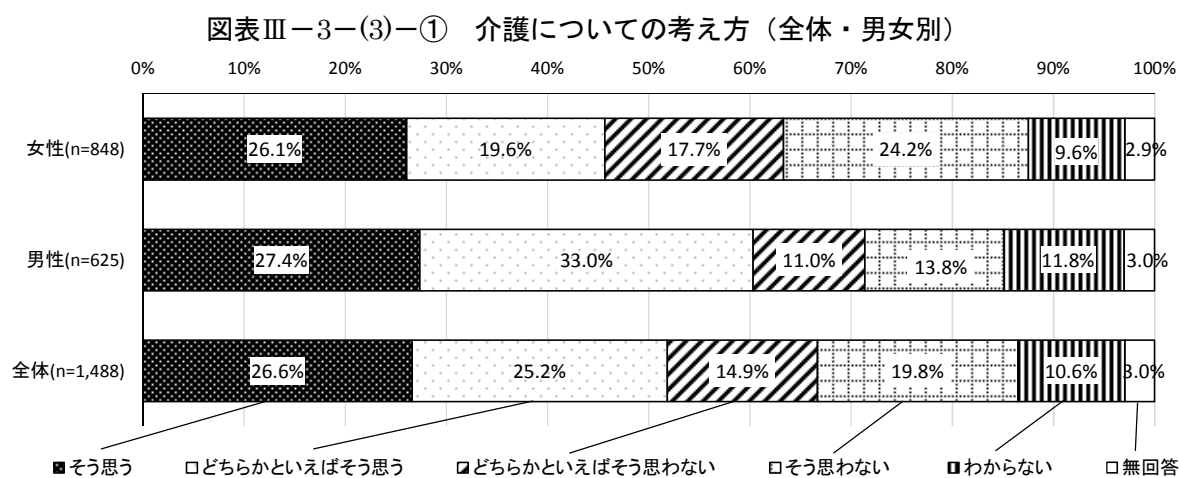
介護についての考え方では、「介護は家族で行うほうがよい」という設問を設けた。

① 全体では

全体（図表Ⅲ-3-(3)-①）では、「そう思う（26.6%）」が最も多く、次いで「どちらかといえばそう思う（25.2%）」となっており、合計すると5割以上を占める。

② 男女別では

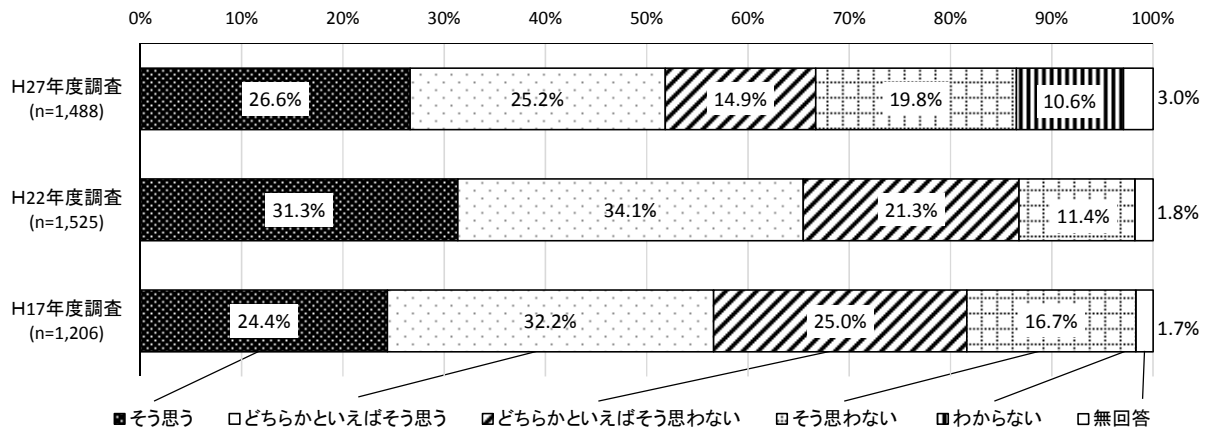
男女別（図表Ⅲ-3-(3)-①）では、「そう思う」は、ほぼ同程度であるが「どちらかといえばそう思う」が女性より男性のほうが13.4ポイント高くなっており、男性のほうが「介護は家族で行うほうがよい」という考え方が強い。



③ 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-3-(3)-②）では、「賛成」について H17 年度調査では 56.6%、H22 年度調査では 65.4%、H27 年度調査では 51.8% となり、H22 年度調査では増加したものの、H27 年度調査では再び、減少した。

図表Ⅲ-3-(3)-② 介護についての考え方（全体・経年）



※H22年度調査、H17年度調査の選択肢は「A.介護は家族で行うほうがよい」、「B.介護は社会が積極的に支援するほうがよい」であり、H27年度調査に合わせ、「Aに賛成」→「そう思う」、「どちらかといえばAに賛成」→「どちらかといえばそう思う」、「Bに賛成」→「そう思わない」、「どちらかといえばBに賛成」→「どちらかといえばそう思わない」とした。なお、H22年度以前の調査には「わからない」という選択肢はない。

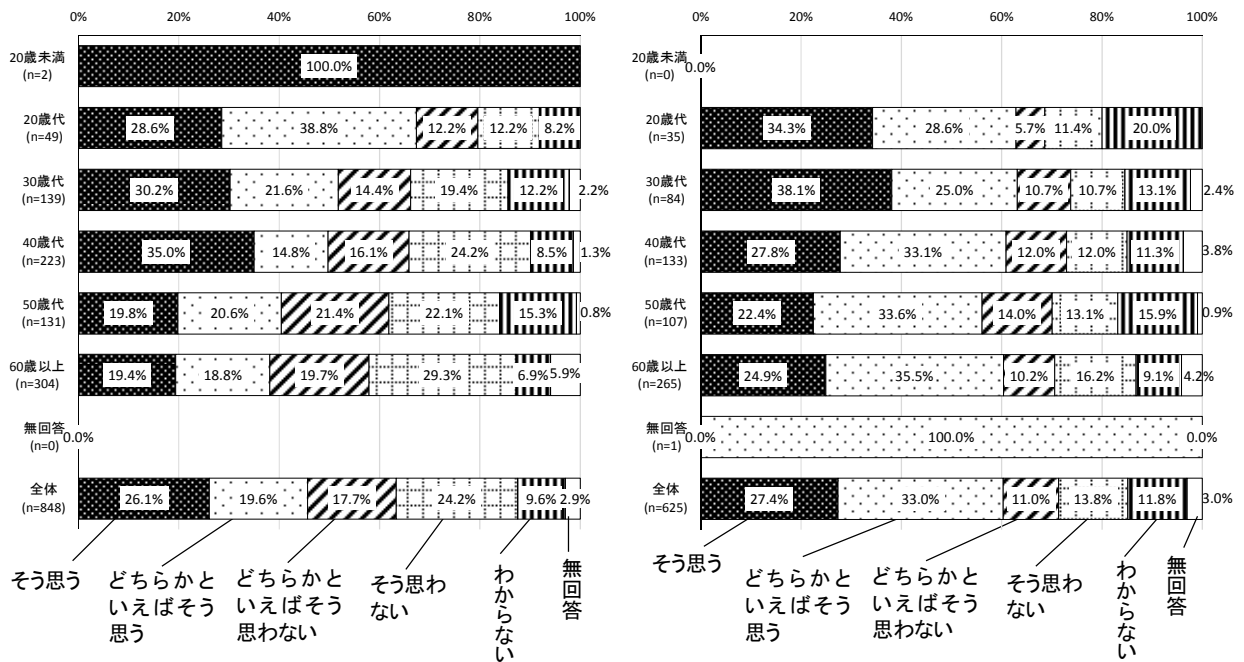
④ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-3-(3)-③）では、女性の場合、年代が上がるにつれて、「賛成」が減少しており、50歳代以上になると「反対」が上回っている。一方、男性はどの年代においても「賛成」が5割以上となっている。

図表Ⅲ-3-(3)-③ 介護についての考え方（男女別・年齢階層別）

[女性]

[男性]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(4) 防災についての考え方（問 19）

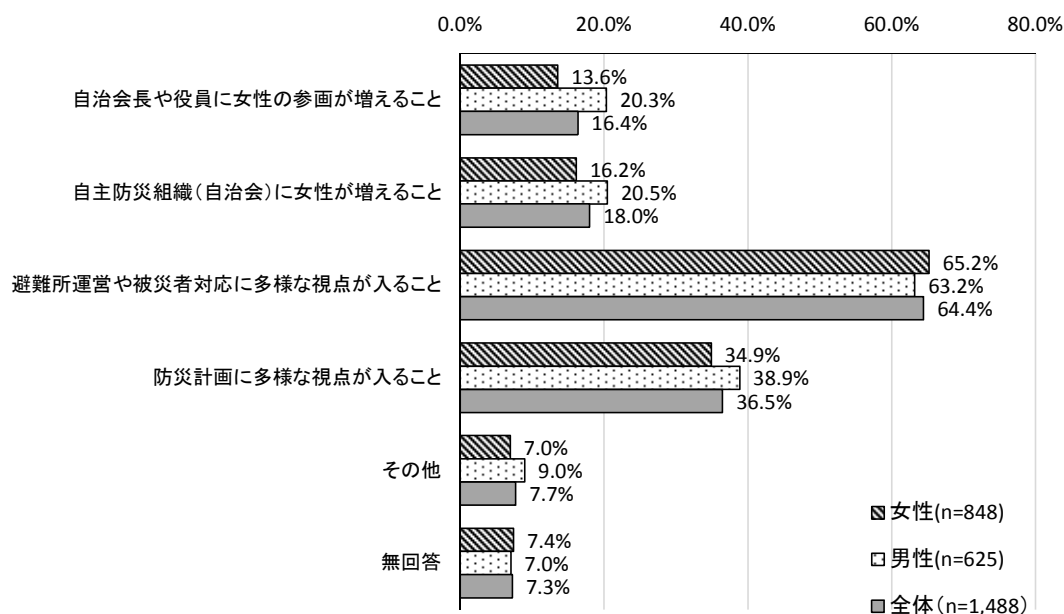
防災についての考え方では、防災に必要なことをたずねた。選択肢は以下の 5 つである。

- ・ 自治会長や役員に女性の参画が増えること
- ・ 自主防災組織（自治会）に女性が増えること
- ・ 避難所運営の責任者に男女それぞれが配置され、避難所運営や被災者対応に多様な視点が入ること（以下、「避難所運営や被災者対応に多様な視点が入ること」）
- ・ 防災の会議などに多くの女性が参加し、防災計画に多様な視点が入ること（以下、「防災計画に多様な視点が入ること」）
- ・ その他

① 全体では

全体（図表Ⅲ-3-(4)-①）では、防災において必要なこととして、「避難所運営や被災者対応に多様な視点が入ること（64.4%）」が最も多く、次いで「防災計画に多様な視点が入ること（36.5%）」となっている。その他の項目は、1割台以下となっている。

図表Ⅲ-3-(4)-① 防災において必要なこと（全体・男女別・複数回答）



※H27 年度調査より新規設問

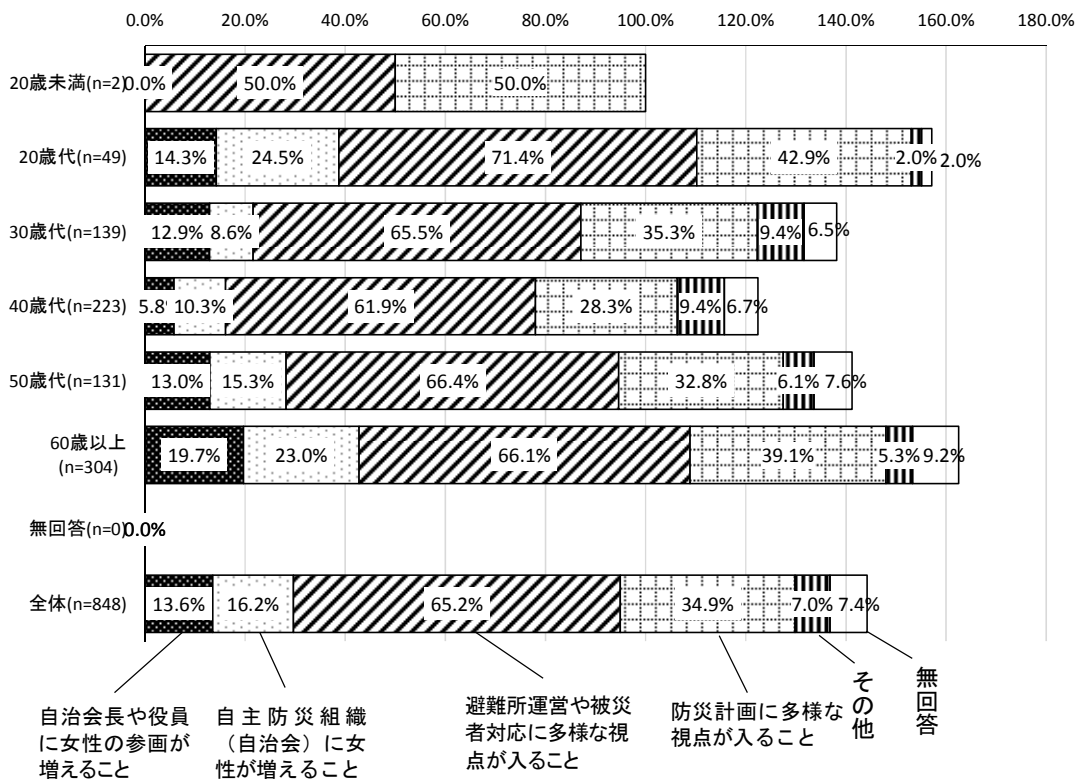
② 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-3-(4)-②）では、女性の場合、20歳未満を除く、どの年代でも「避難所運営や被災者対応に多様な視点が入ること」が6割以上となっており、20歳代は7割を超えている。

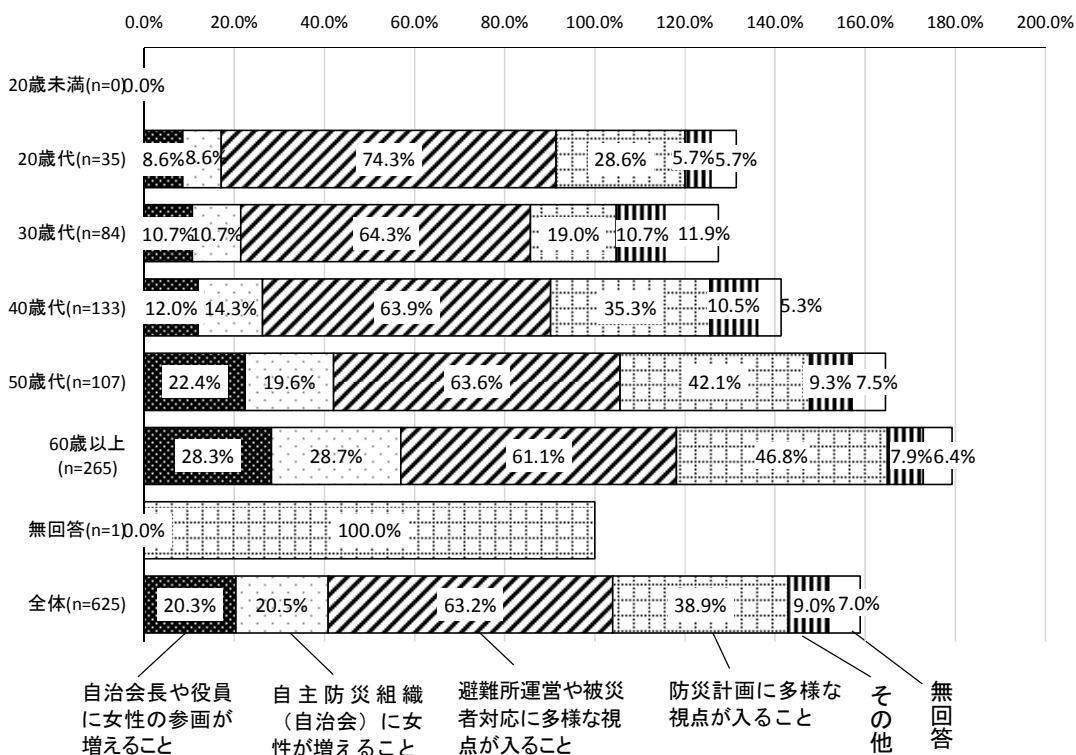
一方、男性の場合、全ての年代で「避難所運営や被災者対応に多様な視点が入ること」が6割以上となっており、20歳代は7割を超えている。また年代が上がるにつれて、「自治会長や役員に女性の参画が増えること」「自主防災組織（自治会）に女性が増えること」が多くなっている。

図表Ⅲ-3-(4)-② 防災において必要なこと（男女別・年齢階層別・複数回答）

[女性]



[男性]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

4. 職業生活について

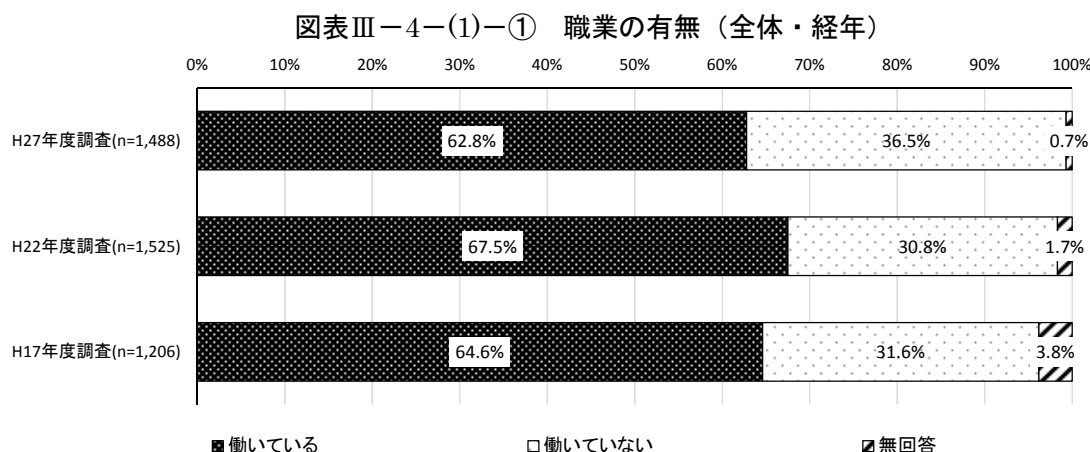
(1) 職業の有無（問8）

① 全体では

全体（図表Ⅲ-4-(1)-①）では、「働いている」が62.8%、「働いていない」が36.5%となっており、圧倒的に「働いている」人のほうが多い。

② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-4-(1)-①）では、H17年度調査、H22年度調査よりも「働いている」が若干、減少している。



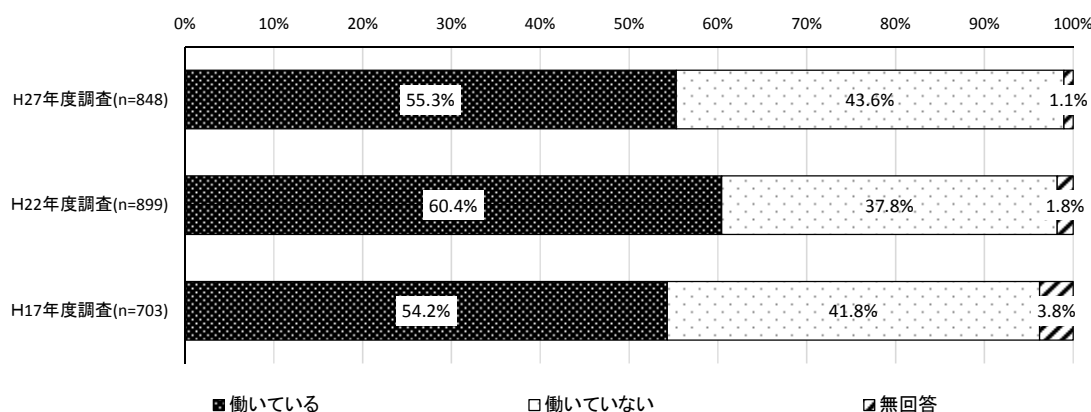
③ 男女別、経年変化では

男女別、経年変化（図表Ⅲ-4-(1)-②）では、女性の場合、「働いている」が55.3%、「働いていない」が43.6%となっており、H17年度調査と比べると、有職率が若干増えており、H22年度調査と比べると、若干、有職率が減少し、無職率が増加している。

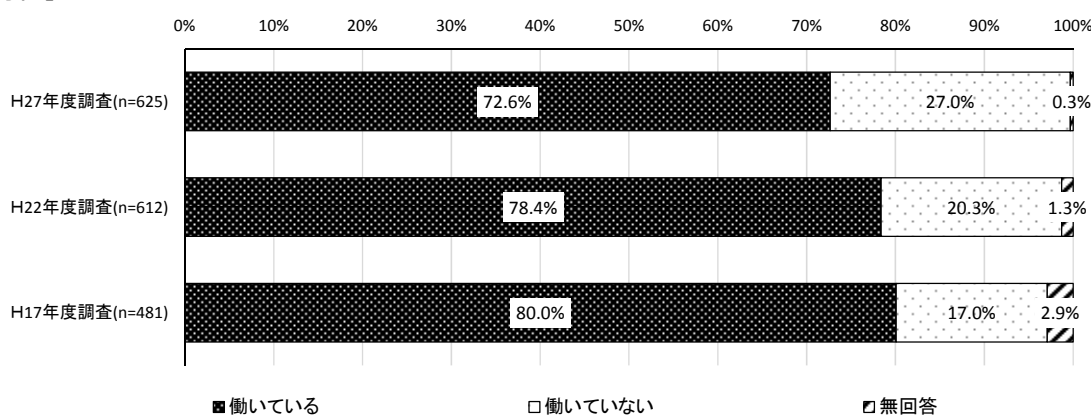
男性の場合、「働いている」が72.6%、「働いていない」が27.0%となっており、H17年度調査H22年度調査と比べると、有職率が減少し、無職率が増加している。これは60歳以上の回答者が多ことが、若干影響していると考えられる。

図表Ⅲ－４－(1)－② 職業の有無（男女別・経年）

[女性]



[男性]



④ 国との比較では

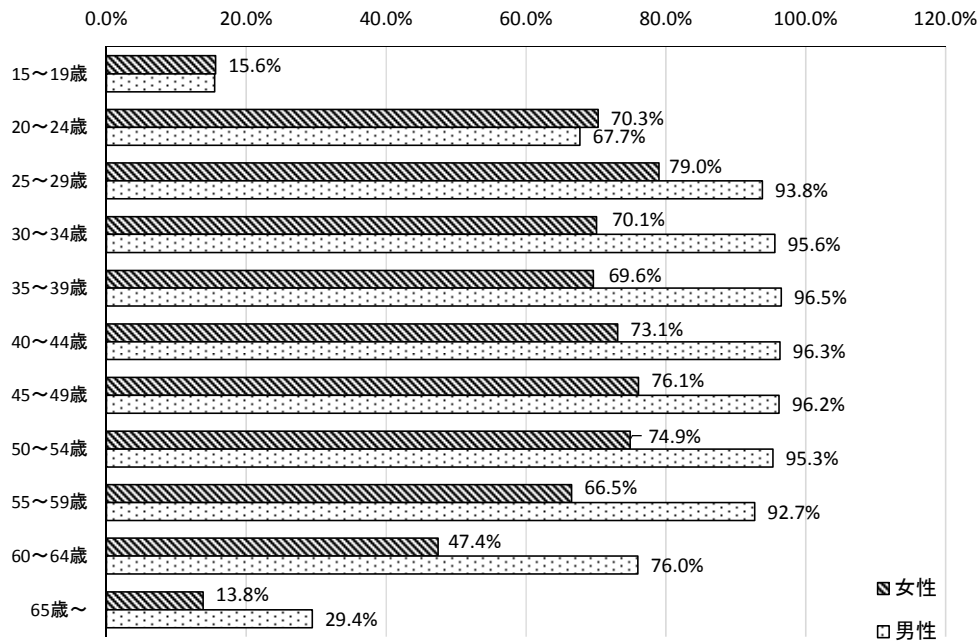
国との比較（図表Ⅲ－４－(1)－③、図表Ⅲ－４－(1)－④）では、H27 年度調査をみると、女性の場合、20 歳代では 73.5%、30 歳代では 65.5%と減少していくが、40 歳代では 77.6%とその後は上昇し、50 歳代では 61.1%、60 歳以上では 28.6%と再び減少に転じている。

内閣府調査と比較すると、年齢区分は異なるが、H27 年度調査における 20 歳代女性の有職率は内閣府調査の 20～24 歳より高いが、25～29 歳より低い。30 歳代は H27 年度調査の女性のほうが低いが、40 歳代では H27 年度調査の女性のほうが高い。

一方、男性の場合は、20～50 歳代まで有職率は 9 割台と非常に高くなっており、内閣府調査と比較しても H27 年度調査のほうが高くなっている。

図表Ⅲ-4-(1)-③ 職業の有無（男女別・年齢階層別・内閣府調査）

[内閣府調査]

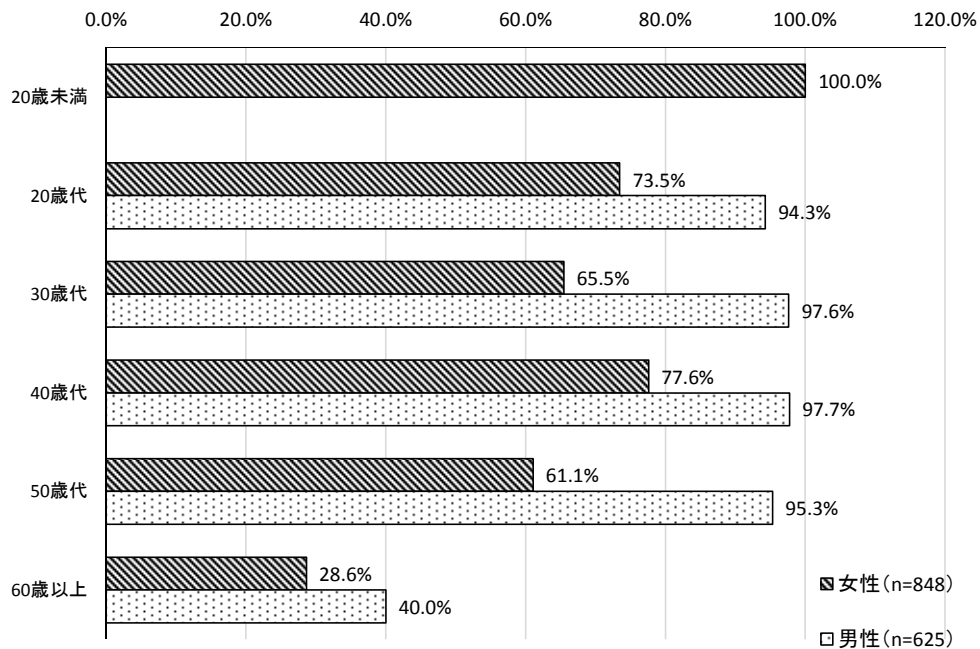


※内閣府調査のn数不明。

出典：内閣府「平成25年度版・男女共同参画白書」

図表Ⅲ-4-(1)-④ 職業の有無（男女別・年齢階層別・H27年度調査）

[H27年度調査（浦安市）]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(2) 働き方 (問 11)

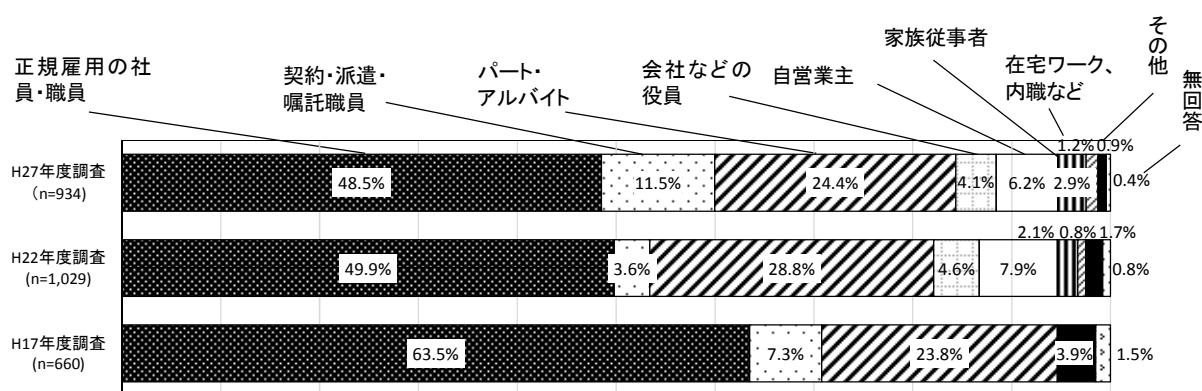
① 全体では

全体 (図表Ⅲ-4-(2)-①) では、「正規雇用の社員・職員 (48.5%)」が最も多く、次いで「パート・アルバイト (24.4%)」「契約・派遣・嘱託職員 (11.5%)」と続いている。

② 経年変化では

経年変化 (図表Ⅲ-4-(2)-①) では、H22 年度調査では「正規雇用の社員・職員」が 49.9%と、H27 年度調査とほぼ同程度となっている。また、H22 年度調査では「契約・派遣・嘱託職員」が 3.6%と 7.9ポイント増加、「パート・アルバイト」が 28.8%と 4.4ポイント減少している。

図表Ⅲ-4-(2)-① 働き方 (全体・男女別)



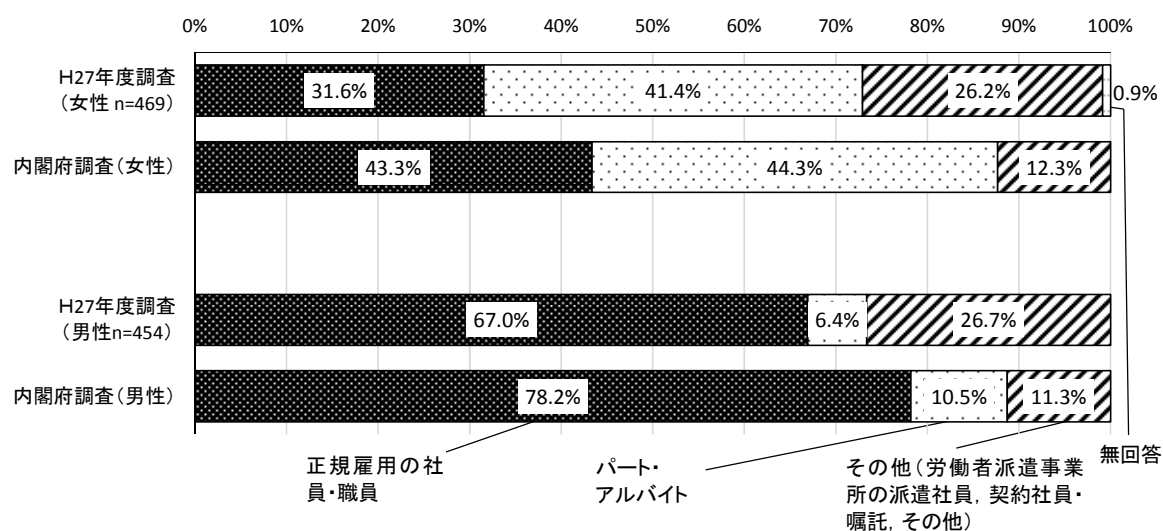
※H17 年度調査の選択肢は、「正社員・正職員」「パート」「アルバイト」「派遣・登録職員」「その他」「無回答」であり、H27 年度調査、H22 年度調査とは異なる。

③ 国との比較では

国との比較 (図表Ⅲ-4-(2)-②) では、女性の場合「正規雇用の社員・職員」は、H27 年度調査 31.6%、内閣府調査 43.3%と、内閣府調査が 11.7ポイント上回っている。「パート・アルバイト」は、どちらも 4割台とほぼ同じ割合となっている。

また、男性の場合、「正規雇用の社員・職員」は、H27 年度調査 67.0%、内閣府調査 78.2%と、内閣府調査が 11.2ポイント上回っている。

図表Ⅲ-4-(2)-② 働き方（男女別・内閣府調査）



※内閣府調査の n 数不明。

出典：内閣府「男女共同参画白書 平成 27 年版」

④ 男女別では

男女別（図表Ⅲ-4-(2)-③）では、女性の場合、「パート・アルバイト（41.4%）」が最も多く、次いで「正規雇用の社員・職員（31.6%）」と続いている。その他の働き方では、「契約・派遣・嘱託職員（13.4%）」を除く、どの働き方もそれぞれ 5%未満と低い。

一方、男性の場合は、「正規雇用の社員・職員」が 67.0%と圧倒的に多く、その他の働き方は 1 割未満ときわめて低い。女性と男性では、働き方の違いが大きい。

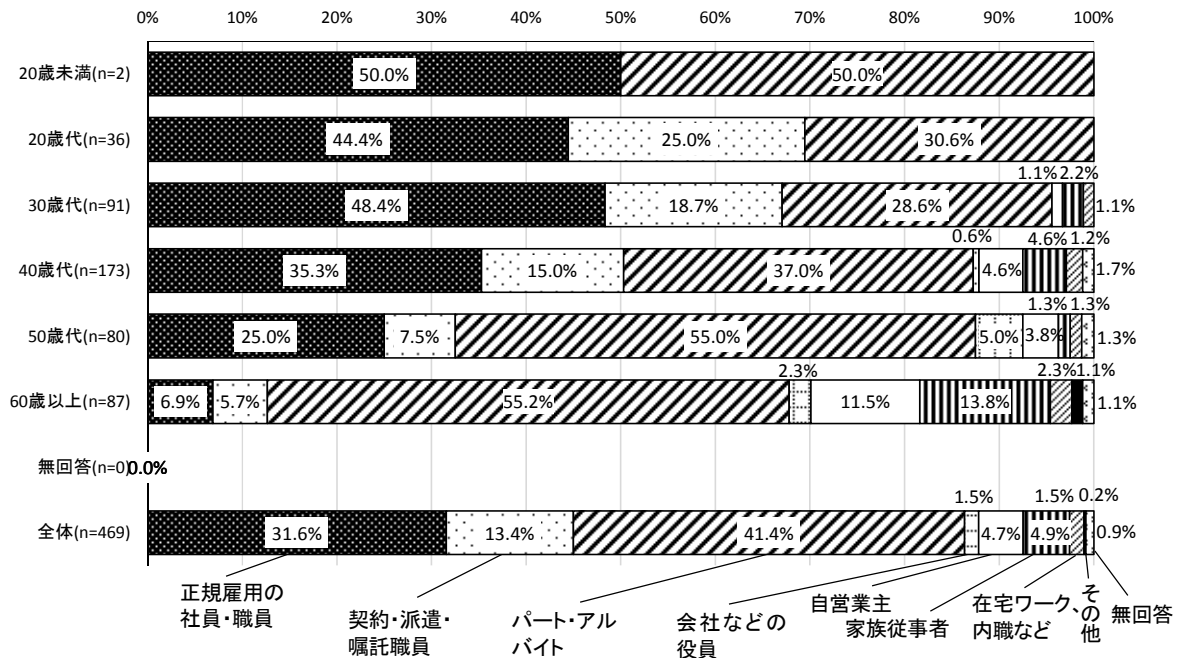
⑤ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-4-(2)-③）では、女性の場合、20～30 歳代までは「正規雇用の社員・職員」が最も多く 4 割以上となっている。しかし、40 歳代を境に「正規雇用の社員・職員」よりも「パート・アルバイト」のほうが多くなり、50 歳代以上は 55.0%以上となっている。

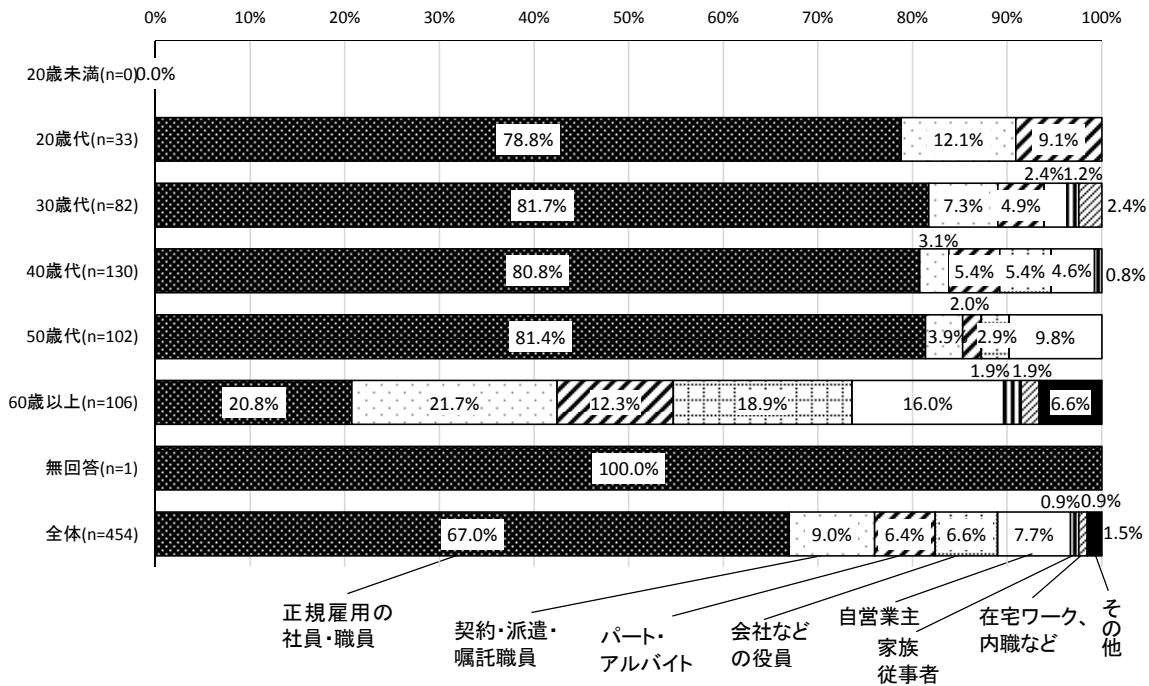
一方、男性の場合は、20～50 歳代までは「正規雇用の社員・職員」が圧倒的に多く、8 割前後となっている。それ以降の 60 歳以上は「契約・派遣・嘱託社員」が 21.7%と最も多くなっている。

図表Ⅲ-4-(2)-③ 働き方（男女別・年齢階層別）

[女性]



[男性]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

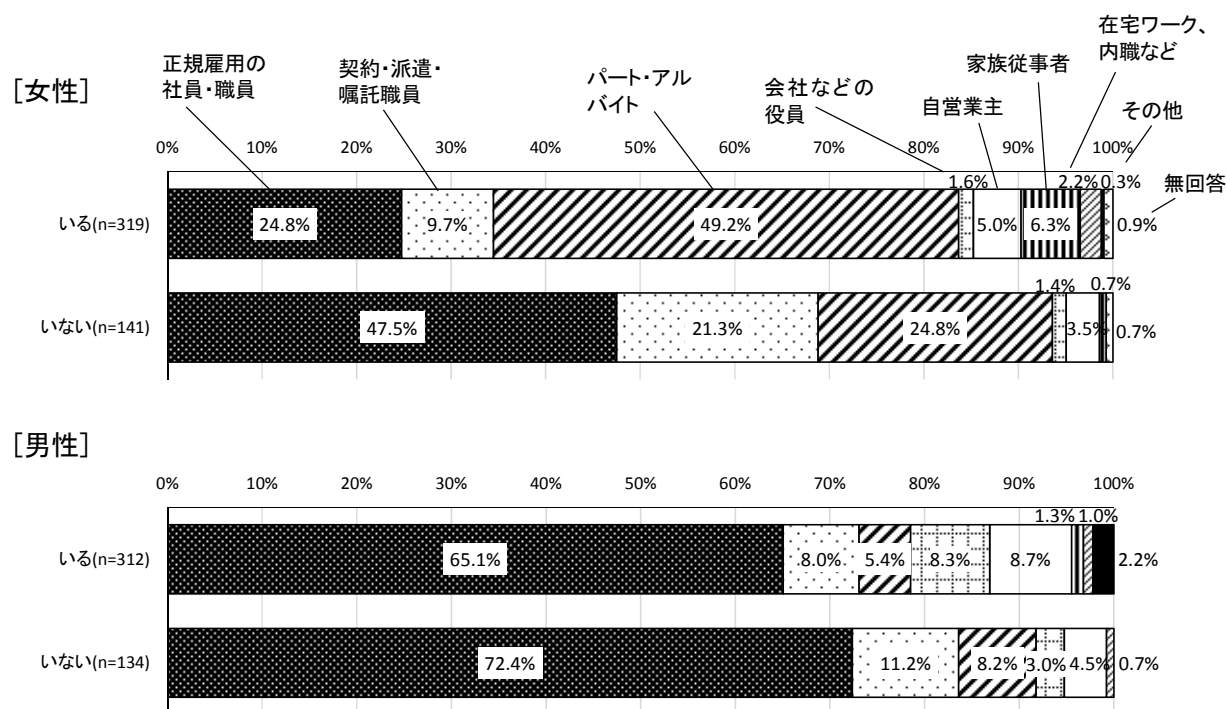
⑥ 子どもの有無別では

一般に女性の働き方は、子どもの有無による違いが大きい。

子どもの有無別（図表Ⅲ-4-(2)-④）では、女性の場合、子どもが「いない」では「正規雇用の社員・職員」が5割弱を占めるが、子どもが「いる」では、「正規雇用の社員・職員」が2.5割程度にとどまり、「パート・アルバイト」の割合が約半数を占める。

男性の場合は、「いない」も「いる」も「正規雇用の社員・職員」が最も多く、子どもが「いる」より「いない」ほうが7.3ポイント高い。

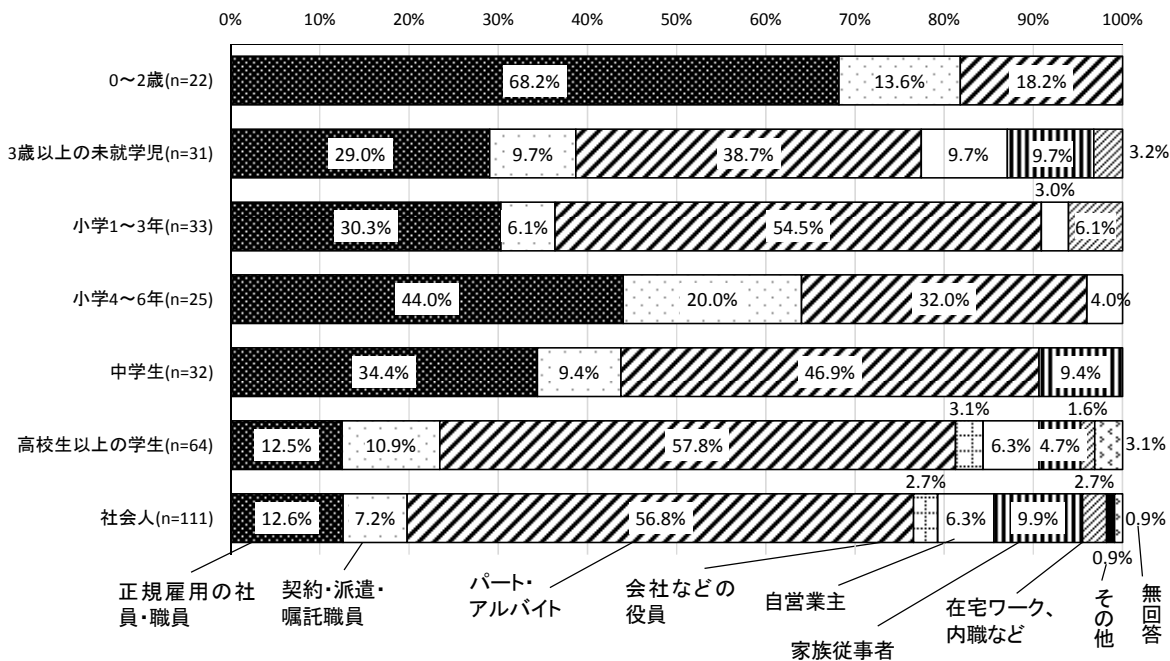
図表Ⅲ-4-(2)-④ 働き方（男女別・子どもの有無別）



⑦ 末子の年齢別でみる女性の働き方では

末子の年齢別でみる女性の働き方（図表Ⅲ-4-(2)-⑤）では、末子が「0～2歳」では「正規雇用の社員・職員」が68.2%と最も多い。しかし、「3歳以上の未就学児」を境に逆転し、「小学1～3年」までは3割前後を占め、その後「小学4～6年」では再び「正規雇用の社員・職員」が44.0%と最も多くなるが、「中学生」以上からは「パート・アルバイト」が5割前後を占める。

図表Ⅲ-4-(2)-⑤ 女性の働き方（女性・末子の年齢別）



(3) 働いていない理由と今後の就業意向 (問9、問10)

(3)-1 働いていない理由 (問9)

① 全体では

全体 (図表Ⅲ-4-(3)-①) では、上位5位は「定年退職したから (34.8%)」「働く必要がないから (24.5%)」「その他 (18.2%)」「健康面や能力面に不安があるから (16.4%)」「やりたい仕事や条件の合う仕事が見つからないから (12.7%)」となっている。

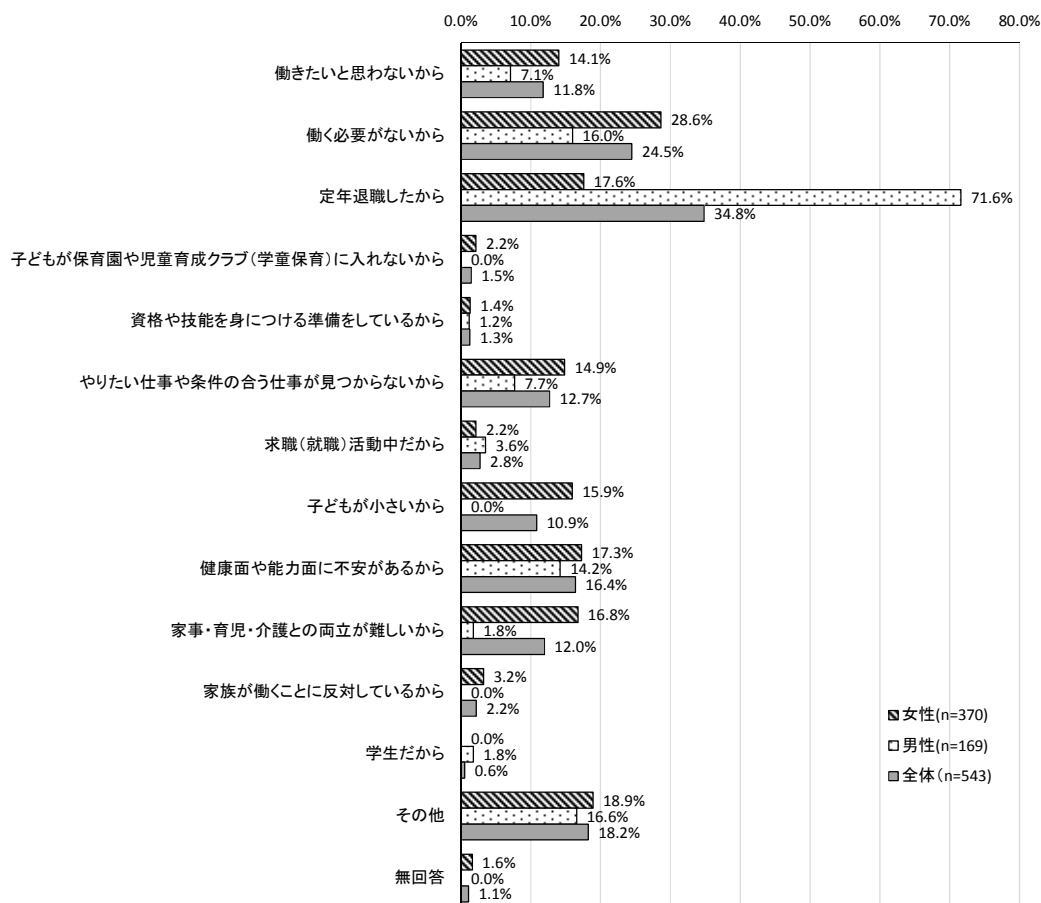
② 男女別では

男女別 (図表Ⅲ-4-(3)-①) では、女性の場合、上位5位には「働く必要がないから (28.6%)」「その他 (18.9%)」「定年退職したから (17.6%)」「健康面や能力面に不安があるから (17.3%)」「家事・育児・介護との両立が難しいから (16.8%)」となっている。しかし、女性の場合、いずれも3割を超える項目はなく、働いていない理由は多種多様であると考えられる。

一方、男性の場合は、「定年退職したから」が71.6%と群を抜いて多くなっており、女性で上位5位を占めていた項目も含め、1割台未満となっている。これは、働いていないと回答した男性の9割以上が60歳代以上であったためと考えられる。

男女差の大きい項目をみると、「定年退職したから」の男女差が最も顕著だが、「子どもが小さいから」においては、男性は0.0%であり、「家事・育児・介護との両立が難しいから」は、15.0ポイント差となっている。

図表Ⅲ-4-(3)-① 働いていない理由 (全体・男女別・複数回答)



③ 年齢階層別（女性）では

年齢階層別（図表Ⅲ-4-(3)-②）では、上位5位に占める理由が年代によって異なっている。20歳代と30歳代は「子供が小さいから」が7割前後と圧倒的に多く、次いで「家事・育児・介護との両立が難しいから」が2位となっている。40歳代においては、「家事・育児・介護との両立が難しいから（36.7%）」が1位となり、「やりたい仕事や条件の合う仕事が見つからないから（34.7%）」「子どもが小さいから（32.7%）」が2位3位となっており、50歳代～60歳以上では「働く必要がないから」が1位となっており、特に50歳代までは1位か2位であった「家事・育児・介護との両立が難しいから」が60歳以上では圧倒的に低くなっている。

図表Ⅲ-4-(3)-② 女性の働いていない理由（女性・年齢階層別・複数回答）

	働きたいと思わないから	働く必要がないから	定年退職したから	子どもが保育園や児童育成クラブ(学童保育)に入れないから	資格や技能を身につける準備をしているから	やりたい仕事や条件の合う仕事が見つからないから	求職(就職)活動中だから	子どもが小さいから	健康面や能力面に不安があるから	家事・育児・介護との両立が難しいから	家族が働くことに反対しているから	学生だから	その他	無回答
20歳未満(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代(n=12)	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	75.0%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
30歳代(n=48)	16.7%	12.5%	0.0%	8.3%	2.1%	20.8%	6.3%	66.7%	6.3%	39.6%	8.3%	0.0%	14.6%	0.0%
40歳代(n=49)	16.3%	16.3%	0.0%	4.1%	6.1%	34.7%	6.1%	32.7%	10.2%	36.7%	2.0%	0.0%	8.2%	0.0%
50歳代(n=50)	14.0%	42.0%	0.0%	0.0%	2.0%	20.0%	2.0%	4.0%	22.0%	32.0%	8.0%	0.0%	6.0%	0.0%
60歳以上(n=211)	13.3%	33.2%	30.8%	0.0%	0.0%	8.1%	0.5%	0.0%	20.9%	2.8%	1.4%	0.0%	25.1%	2.8%
無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計(n=370)	14.1%	28.6%	17.6%	2.2%	1.4%	14.9%	2.2%	15.9%	17.3%	16.8%	3.2%	0.0%	18.9%	1.6%

※各年代において最も多く選択された理由を着色している。

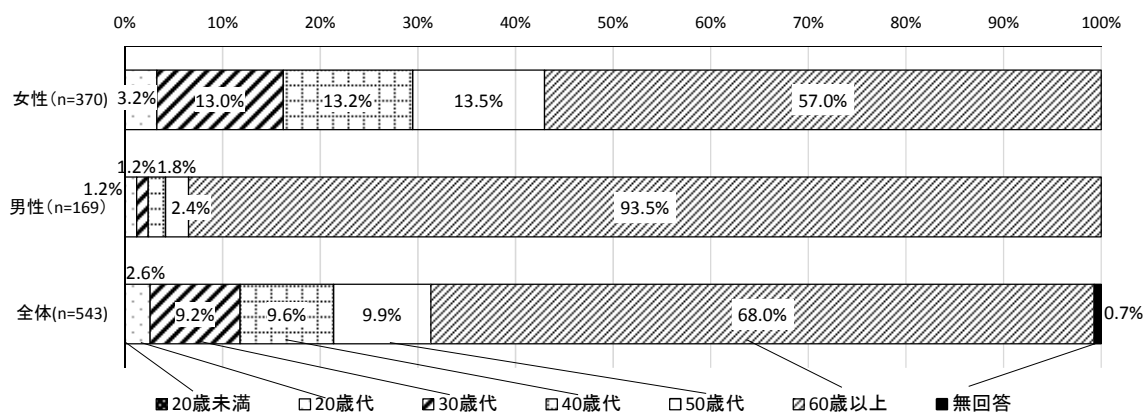
※男性の9割以上（60歳以上を除く）が有職者のため、女性のみ掲載。

④ 働いていない人の年齢階層別では【参考】

働いていない人の年代（図表Ⅲ-4-(3)-③）では、女性と男性で大きな違いがある。女性は60歳以上が57.0%で最も多く、次いで50歳代が13.5%、40歳代が13.2%、30歳代が13.0%と続いている。

一方、男性の場合は、60歳以上が93.5%となっている。その他の年代は全て1~2%程度である。

図表Ⅲ-4-(3)-③ 働いていない人の年齢階層（男女別）



(3)-2 今後の就業意向（問 10）

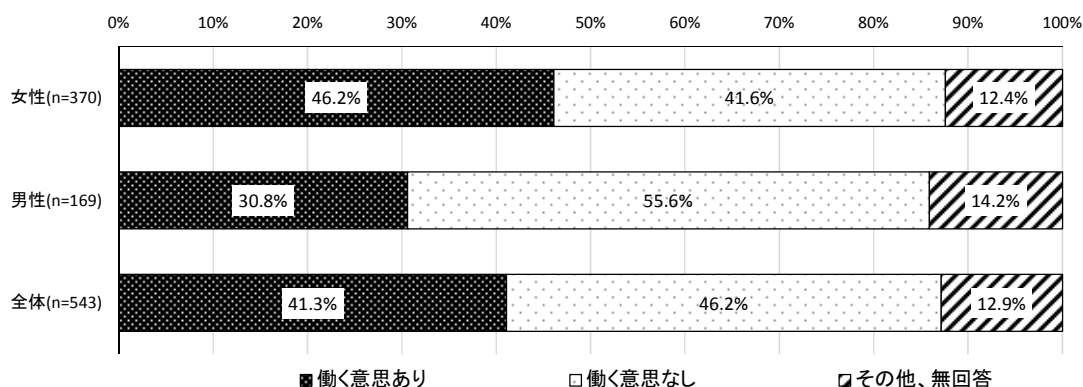
① 全体では

全体（図表Ⅲ-4-(3)-④、図表Ⅲ-4-(3)-⑤）では、「働く意思あり」が 41.3%、「働く意思なし」が 46.2%となっている。また、「働く意思あり」のうち、希望の働き方としては、「パート・アルバイトとして働きたい（22.8%）」が最も多い。

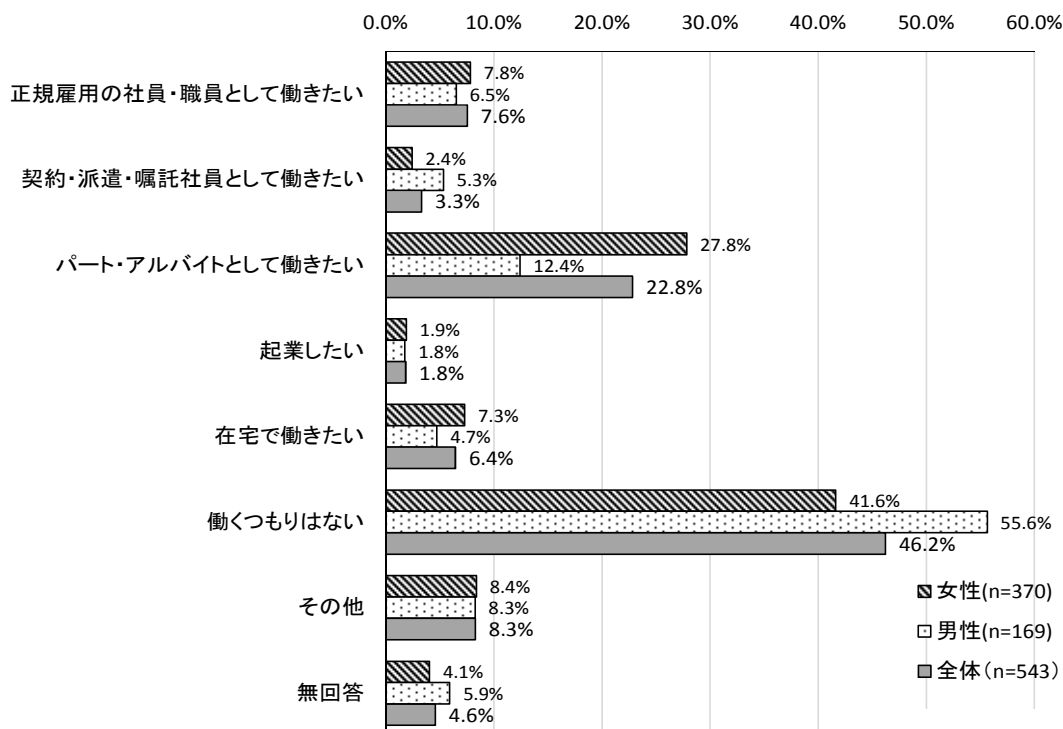
② 男女別では

男女別（図表Ⅲ-4-(3)-④、図表Ⅲ-4-(3)-⑤）では、女性の場合、「働く意思あり」が 46.2%、「働く意思なし」が 41.6%となっており、就業意向は若干低い。希望とする働き方としては「パート・アルバイトとして働きたい（27.8%）」が最も多く、その他の働き方はどれも 1 割未満となっている。一方、男性の場合は、60 歳以上の回答者が多いこともあり、「働く意思なし」が 55.6%と多く、「働く意志あり」30.8%を大きく上回っている。

図表Ⅲ-4-(3)-④ 今後の就業意向（男女別・複数回答）



図表Ⅲ-4-(3)-⑤ 今後の就業意向（全体・男女別・複数回答）

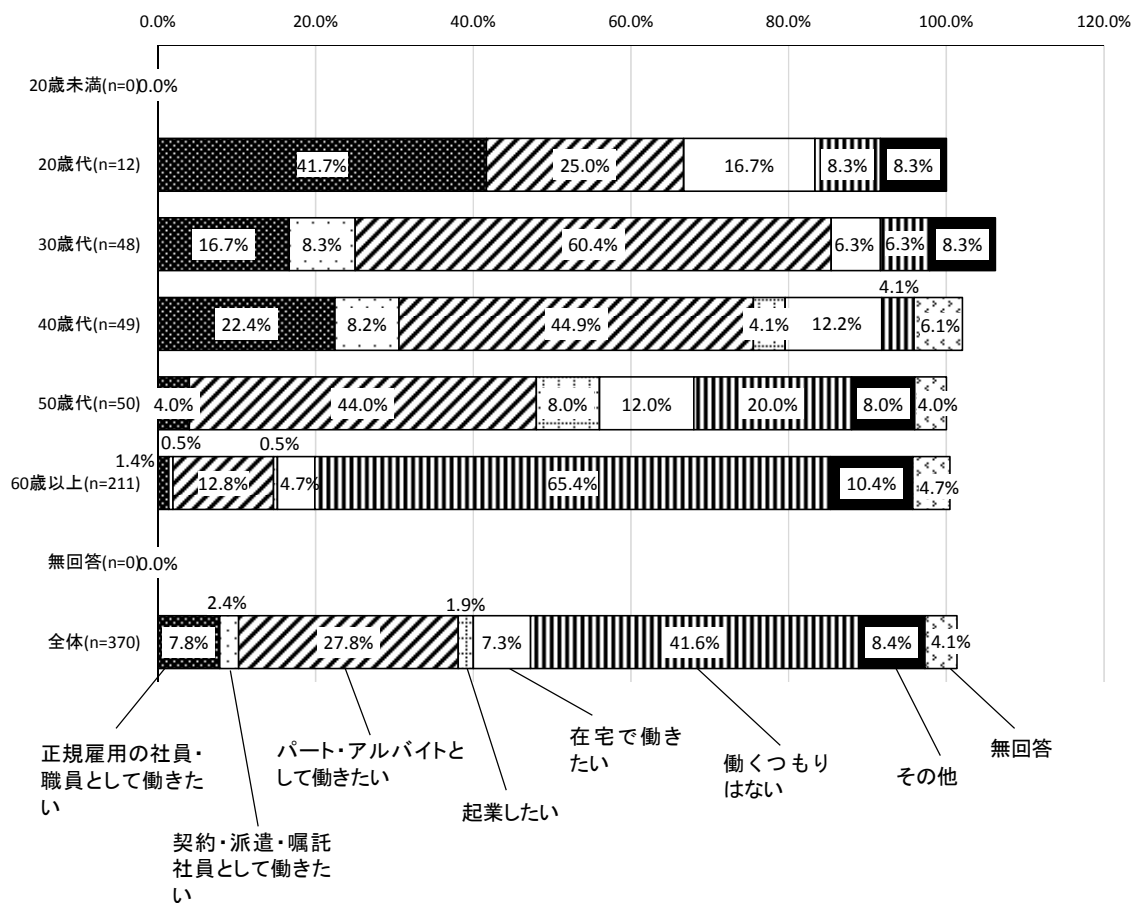


③ 年齢階層別（女性）では

年齢階層別（図表Ⅲ-4-(3)-⑥）では、「働くつもりはない」が20歳代では8.3%、30歳代では6.3%、40歳代では4.1%となっており、20～40歳代では、きわめて就業意向が高くなっている。50歳代も「働くつもりはない」は20.0%にとどまっている。（※複数回答）

働き方については、20歳代は「正規雇用の社員・職員として働きたい」が約4割、「パート・アルバイトとして働きたい」が2.5割を占めているが、「パート・アルバイトとして働きたい」が30歳代では6割台、40～50歳代では4割台と多くなっている。

図表Ⅲ-4-(3)-⑥ 女性の今後の就業意向（女性・年齢階層別・複数回答）



※男性の9割以上（60歳以上を除く）が有職者のため、女性のみ掲載。

(4) 育児休業について（問 12、問 13）

(4)-1 育児休業制度の認知度（問 12）

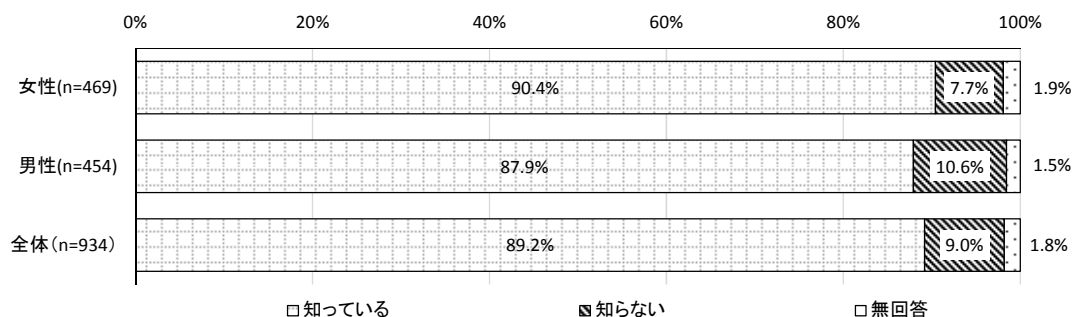
① 全体では

全体（図表Ⅲ-4-(4)-①）では、「知っている」が 89.2%、「知らない」が 9.0%となっており、育児休業の認知度は高い。

② 男女別では

男女別（図表Ⅲ-4-(4)-①）では、女性の場合は「知っている」が 90.4%、「知らない」が 7.7%となっている。一方、男性の場合は「知っている」が 87.9%、「知らない」が 10.6%となっており、男女ともに「知っている」が 9 割前後となっており、育児休業の認知度は高い。

図表Ⅲ-4-(4)-① 育児休業の認知度（全体・男女別）



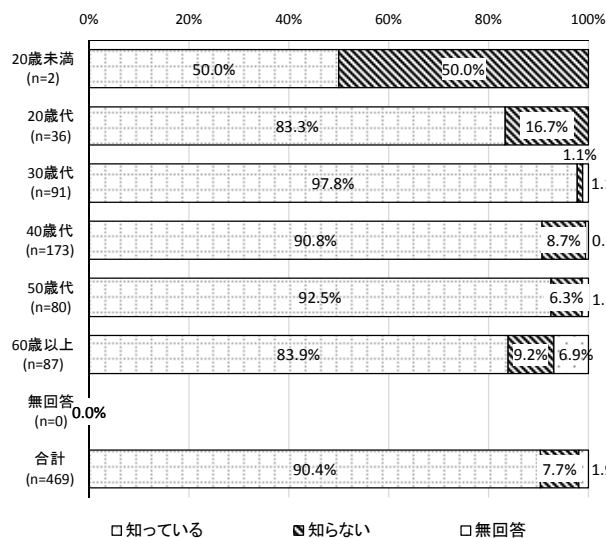
※H27 年度調査より新規設問

③ 年齢階層別では

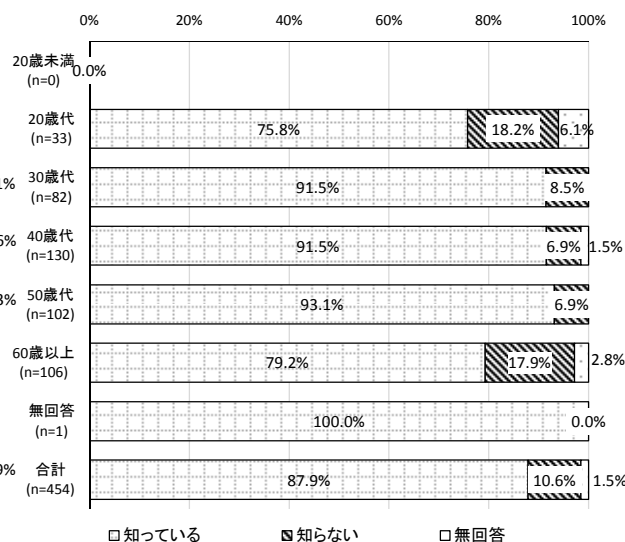
年齢階層別（図表Ⅲ-4-(4)-②）では、女性の場合、「知っている」が 20 歳代、60 歳以上では 8 割台、30～50 歳代では 9 割台となっている。一方、男性も「知っている」が 20 歳代、60 歳以上では 7 割台、30～50 歳代では 9 割台となっており、割合は異なるものの、男女ともに 30～50 歳代の育児休業の認知度は高い。

図表Ⅲ-4-(4)-② 育児休業の認知度（男女別・年齢階層別）

[女性]



[男性]



※男性の 20 歳未満の回答者はいない。

(4)-2 育児休業取得者の有無（問 13）

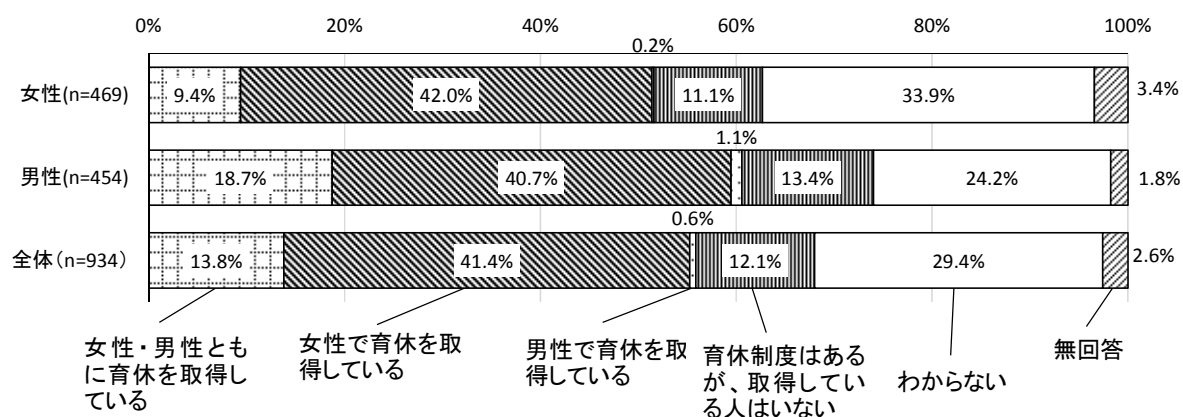
① 全体では

全体（図表Ⅲ-4-(4)-③）では、「女性で育休を取得している人がいる（41.4%）」「女性・男性ともに育休を取得している人がいる（13.8%）」「男性で育休を取得している人がいる（0.6%）」と5割以上の方が自身の職場で育休を取得している人がいると回答した。

② 男女別では

男女別（図表Ⅲ-4-(4)-③）では、「育休を取得している人がいる」の合計は、女性の場合51.6%、男性の場合60.5%と、男性が女性を8.9ポイント上回っている。

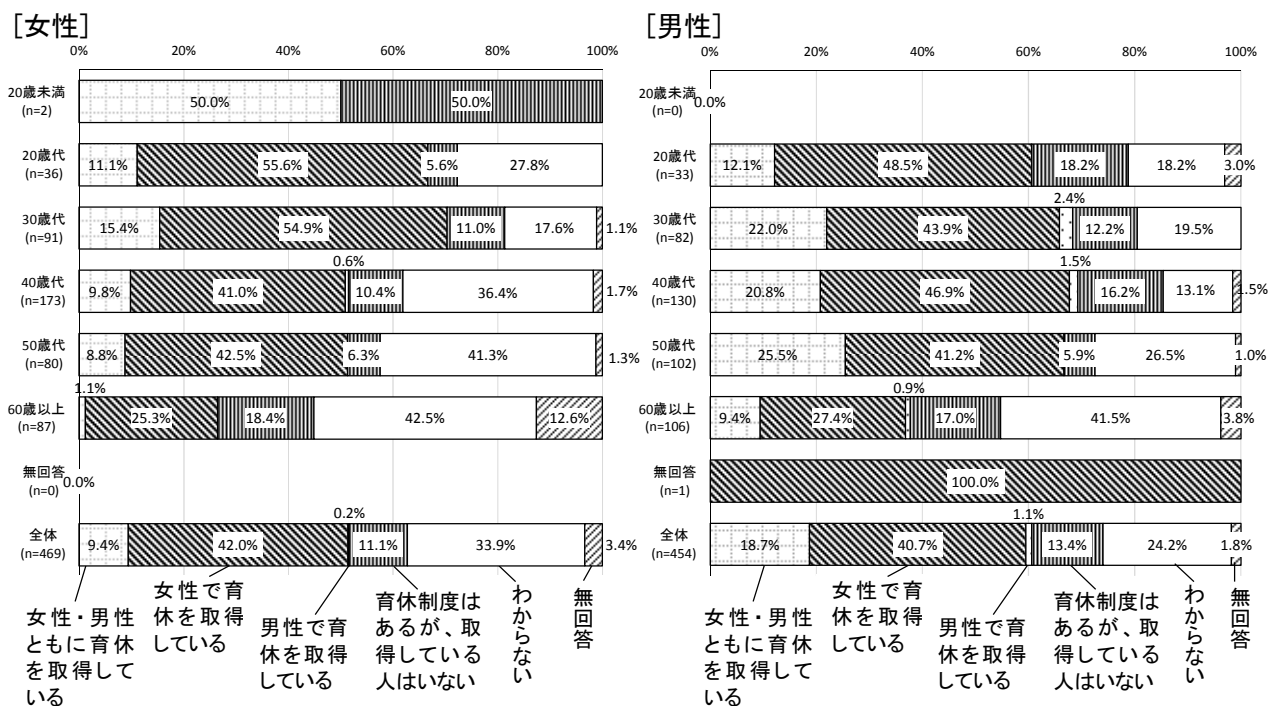
図表Ⅲ-4-(4)-③ 育児休業取得者の有無（全体・男女別）



③ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-4-(4)-④）では、女性の場合、「育休を取得している人がいる」の合計がどの年代でも5～6割台となっており、30歳代では70.3%と最も多く、次いで20歳代の66.7%となっている。また30歳代以上では、年代が上がるにつれて「育休を取得している人がいる」割合が下がっている。男性の場合、20～50歳代では「育休を取得している人がいる」が6割以上となっている。また、30歳代、40歳代では1～2%だが、男性の育休取得者もいる。

図表Ⅲ-4-(4)-④ 育児休業取得者の有無（男女別・年齢階層別）



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(5) 男性の育児休業について（問 14、問 15）

(5)-1 男性が育児休業を取る場合の取得期間について（問 14）

男性が育児休業を取るとした場合、どのくらいの期間ならよいかたずねた。

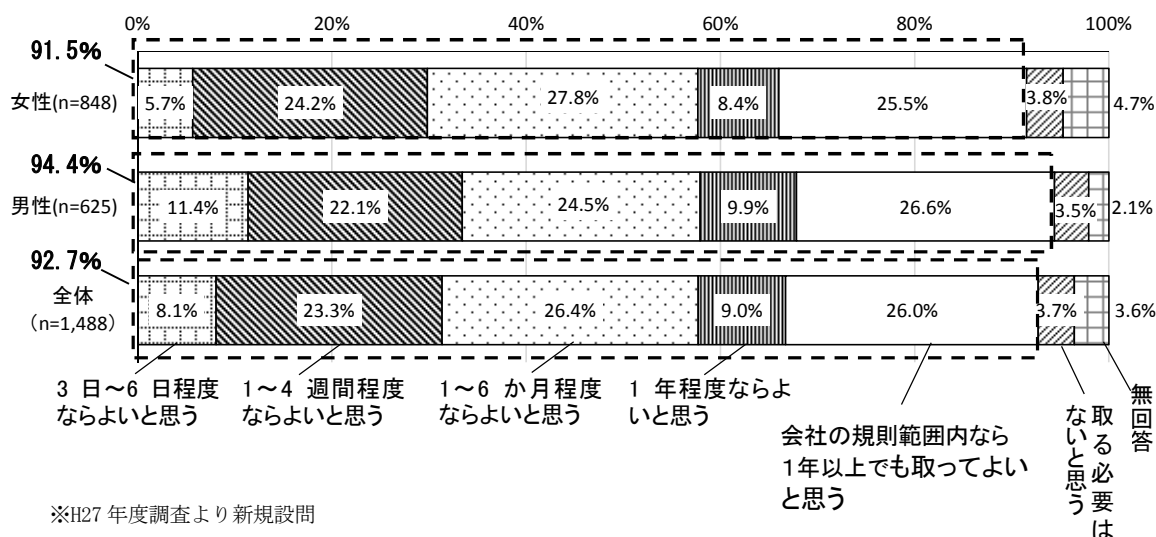
① 全体では

全体（図表Ⅲ-4-(5)-①）では、92.7%が男性の育児休業取得に「賛成」しており、「反対」はわずか3.7%と、圧倒的に「賛成」が多い。

② 男女別では

男女別（図表Ⅲ-4-(5)-①）では、女性は91.5%、男性は94.4%が賛成しており、男性のほうが、若干賛成が多くなっている。取得期間については、男女とも「1～4週間程度ならよいと思う」「1～6か月程度ならよいと思う」「会社の規則範囲内なら1年以上でも取ってよいと思う」がそれぞれ2割台となっている。

図表Ⅲ-4-(5)-① 男性の育児休業取得期間（全体・男女別）

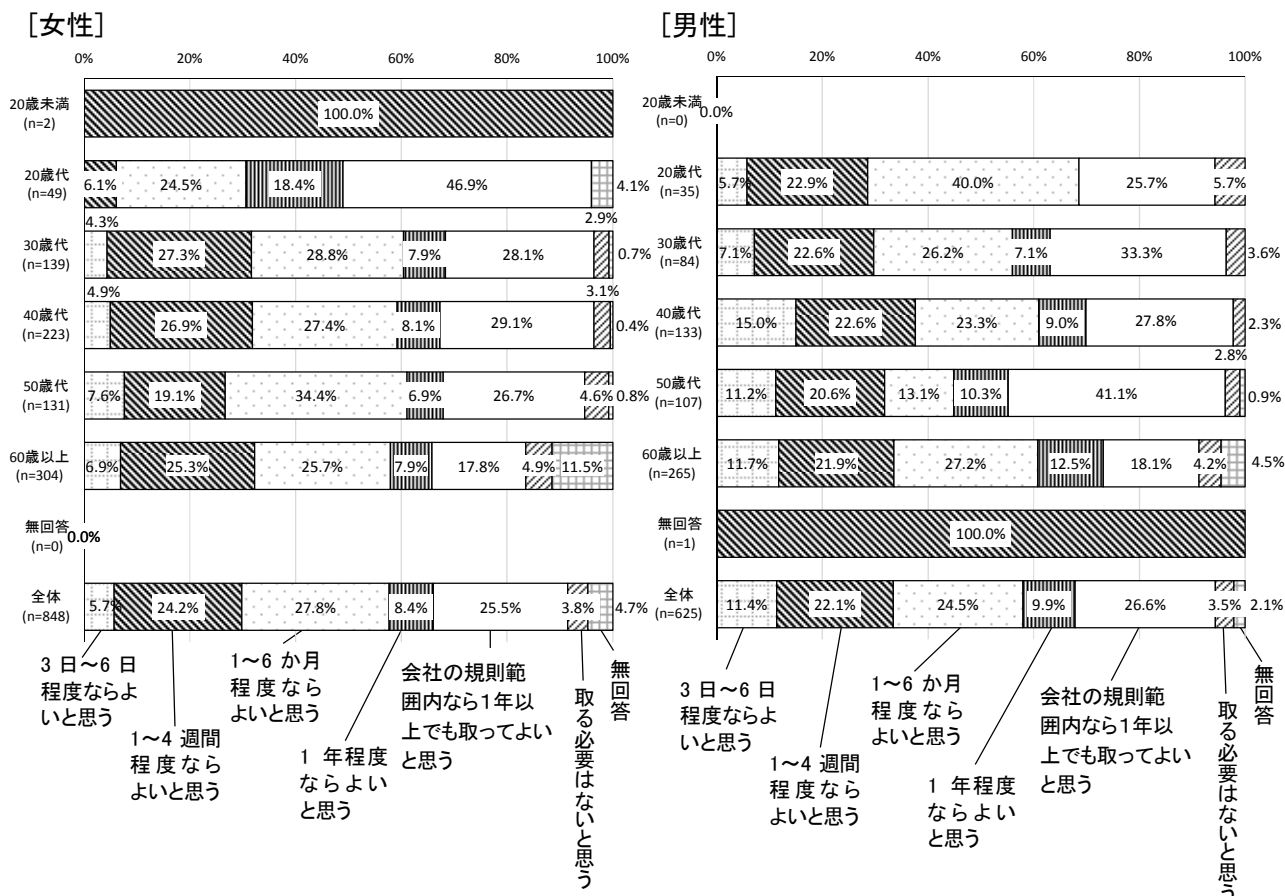


③ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-4-(5)-②）では、女性の20～50歳代の「賛成」は9割以上に対し、60歳以上は8割台と若干下がっている。

一方、男性も、全ての年代で「賛成」が9割以上となっている。特に50歳代では「会社の規則範囲内なら1年以上でも取ってよいと思う」が41.1%と、他の年代と比べて圧倒的に高くなっている。

図表Ⅲ-4-(5)-② 男性の育児休業取得期間（男女別・年齢階層別）



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(5)-2 男性が育児休業の取得が進むために必要なこと（問 15）

① 全体では

全体（図表Ⅲ-4-(5)-③）では、1～3位の合計でみると、「職場で育休が取れる雰囲気があること（62.3%）」、「次いで「育休中の家計の安定が保証されること（45.2%）」「復職後も役職・給与が下がらないこと（38.8%）」と続いている。

② 男女別では

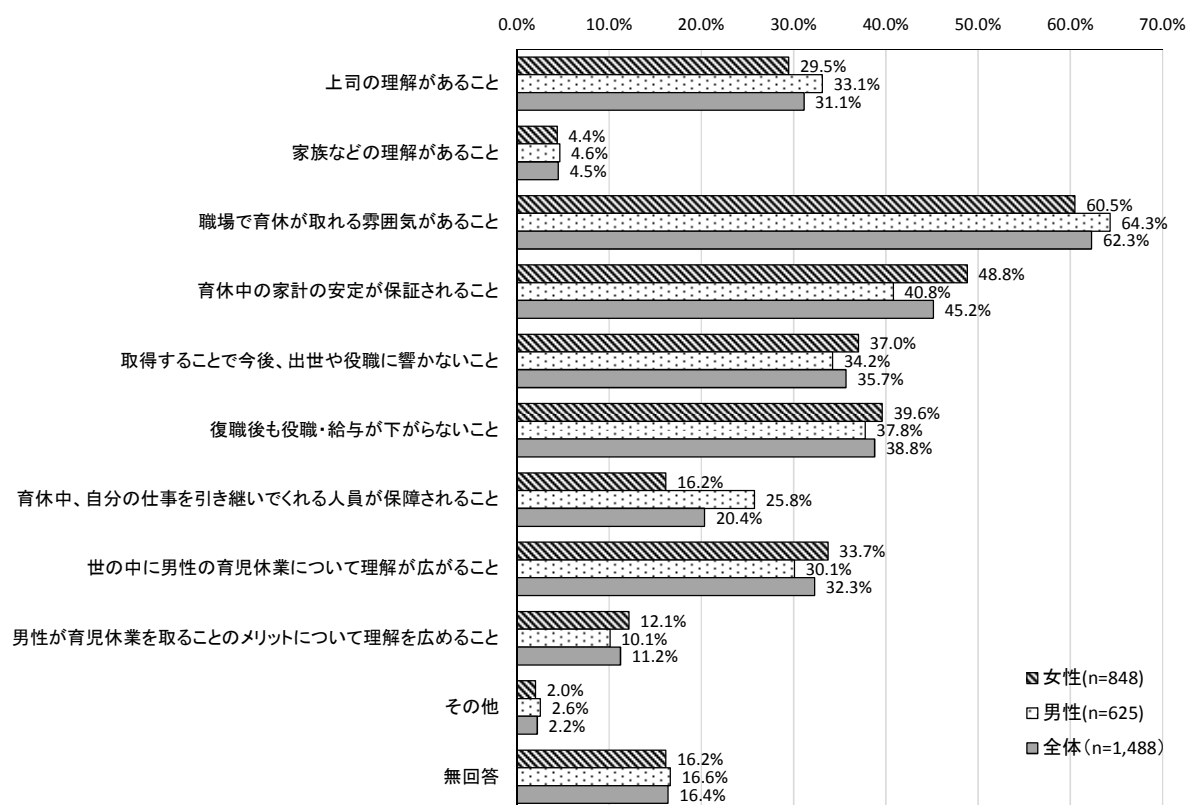
男女別（図表Ⅲ-4-(5)-③）では、1～3位の合計でみると、女性は「職場で育休が取れる雰囲気があること（60.5%）」が最も多く、次いで「育休中の家計の安定が保証されること（48.8%）」「復職後も役職・給与が下がらないこと（39.6%）」「取得することで今後、出世や役職に影響がないこと（37.0%）」「世の中に男性の育児休業について理解が広がること（33.7%）」となっている。

一方、男性も女性とほぼ同じ順位となっているが、「上司の理解があること（33.1%）」が5番目に多くなっている。

図表Ⅲ-4-(5)-③ 男性の育児休業の取得が進むために必要なこと

（全体・男女別・1～3位の合計・複数回答）

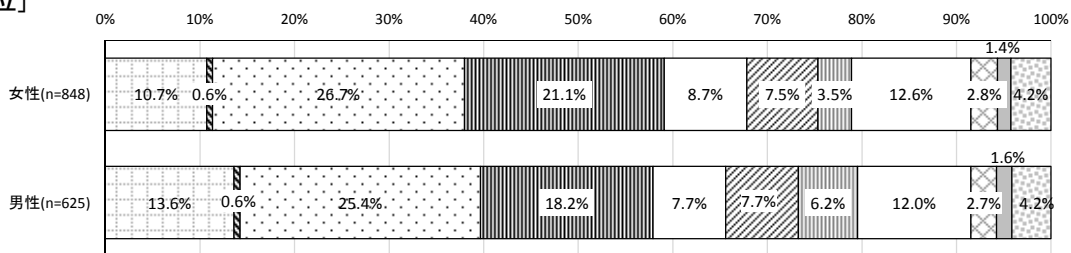
[1～3位の合計]



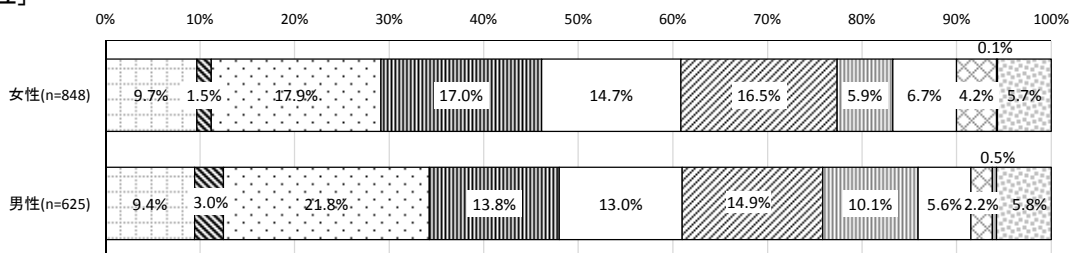
図表Ⅲ-4-(5)-④ 男性の育児休業の取得が進むために必要なこと

(全体・男女別・順位別・複数回答)

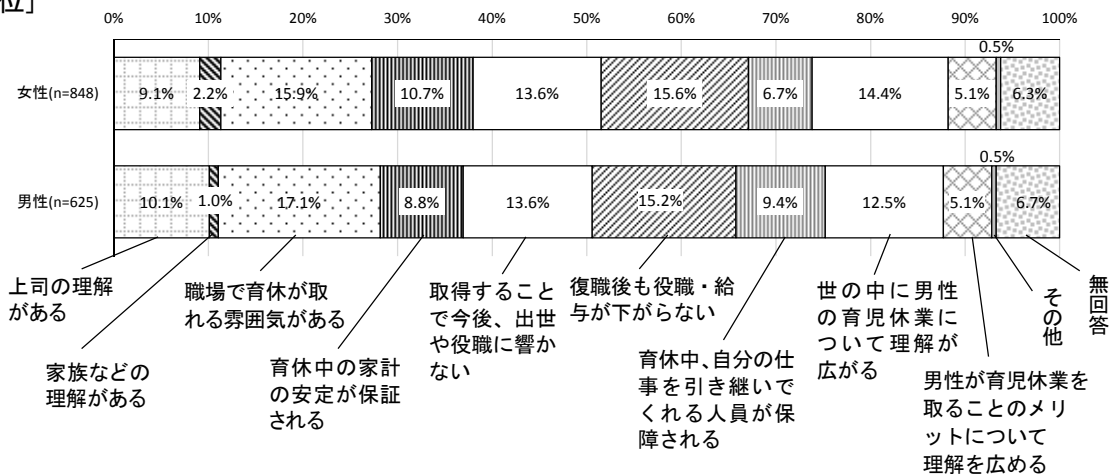
[1位]



[2位]



[3位]



③ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-4-(5)-(5)）では、男女ともに、どの年代でも「職場で育休が取れる雰囲気があること」が最も高くなっている。

また女性の場合、どの年代においても、2位として挙げられているのは「育休中の家計の安定が保証されること」である。3位は20歳代では「取得することで今後、出世や役職に影響がないこと」、30～50歳代では「復職後も役職・給与が下がらないこと」、60歳以上では「世の中に男性の育児休業について理解が広がること」となっている。一方、男性の場合、2位は30歳代、40歳代を除く全ての年代で「育休中の家計の安定が保証されること」、30歳では「復職後も役職・給与が下がらないこと」、40歳代では「上司の理解があること」が挙げられている。なお、3位は各年代によって異なる。

図表Ⅲ-4-(5)-(5) 男性の育児休業の取得が進むために必要なこと

(男女別・年齢階層別・1～3位の合計・複数回答)

[1～3位の合計]

[女性]

	上司の理解があること	家族などの理解があること	職場で育休が取れる雰囲気があること	育休中の家計の安定が保証されること	取得することで今後、出世や役職に影響がないこと	復職後も役職・給与が下がらないこと	育休中、自分の仕事を引き継いでくれる人員が保障されること	世の中に男性の育児休業について理解が広がること	男性が育児休業を取ることにメリットについて理解を広めること	その他	無回答
20歳未満(n=2)	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代(n=49)	28.6%	4.1%	57.1%	55.1%	40.8%	28.6%	24.5%	36.7%	16.3%	2.0%	6.1%
30歳代(n=139)	35.3%	2.2%	66.2%	51.8%	41.0%	43.2%	16.5%	26.6%	8.6%	2.2%	6.5%
40歳代(n=223)	30.5%	3.6%	62.3%	48.0%	42.6%	43.0%	15.7%	36.8%	13.0%	0.9%	3.6%
50歳代(n=131)	25.2%	4.6%	60.3%	55.7%	42.7%	48.9%	17.6%	29.8%	9.2%	0.8%	5.3%
60歳以上(n=304)	27.6%	5.9%	57.2%	44.4%	28.0%	33.2%	14.5%	35.9%	13.8%	3.3%	36.2%
無回答(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体(n=848)	29.5%	4.4%	60.5%	48.8%	37.0%	39.6%	16.2%	33.7%	12.1%	2.0%	16.2%

[男性]

	上司の理解があること	家族などの理解があること	職場で育休が取れる雰囲気があること	育休中の家計の安定が保証されること	取得することで今後、出世や役職に影響がないこと	復職後も役職・給与が下がらないこと	育休中、自分の仕事を引き継いでくれる人員が保障されること	世の中に男性の育児休業について理解が広がること	男性が育児休業を取ることにメリットについて理解を広めること	その他	無回答
20歳未満(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳代(n=35)	31.4%	2.9%	80.0%	54.3%	42.9%	25.7%	31.4%	20.0%	11.4%	0.0%	0.0%
30歳代(n=84)	29.8%	8.3%	61.9%	39.3%	35.7%	46.4%	25.0%	28.6%	11.9%	4.8%	8.3%
40歳代(n=133)	43.6%	3.8%	66.2%	41.4%	35.3%	35.3%	32.3%	27.1%	7.5%	3.0%	4.5%
50歳代(n=107)	29.0%	7.5%	63.6%	45.8%	32.7%	43.9%	31.8%	23.4%	15.9%	2.8%	3.7%
60歳以上(n=265)	30.9%	3.0%	62.6%	37.4%	32.5%	35.1%	19.2%	36.2%	8.3%	1.9%	32.8%
無回答(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体(n=625)	33.1%	4.6%	64.3%	40.8%	34.2%	37.8%	25.8%	30.1%	10.1%	2.6%	16.6%

※男性の20歳未満の回答者はいない。

※各年代において最も多く選択された理由を着色している。

(6) 男女ともに働きやすい社会環境に必要なこと (問 18)

男女ともに働きやすい社会環境に必要なことについてたずねた。選択肢は以下の 12 項目である。

- ・ 時間外勤務などの短縮をはかること (以下「労働時間短縮」)
- ・ 労働の効率化をはかること (以下「労働の効率化」)
- ・ 職場での男女の昇進、待遇の格差をなくすこと (以下「男女間の格差是正」)
- ・ 非正規労働者の労働条件を向上させること (以下「非正規労働者の労働条件向上」)
- ・ 再就職を希望する人が能力を身につける機会を増やすこと (以下「再就職希望者への支援」)
- ・ 在宅勤務やフレックスタイム制、短時間勤務制度などの柔軟な働き方ができること (以下「柔軟な働き方の普及」)
- ・ 出産や育児・介護、定年などで退職した人に対する再雇用制度を充実させること (以下「再雇用制度の充実」)
- ・ 仕事と家庭の両立ができるように、企業や行政が積極的に支援すること (以下「仕事と家庭の両立支援」)
- ・ 育児や介護をサポートする施設やサービスを充実させること (以下「サポート施設・サービスの充実」)
- ・ 男性の家事・育児・介護への参加を進めること (以下「男性の家事・育児・介護の参加促進」)
- ・ 育児・介護休業制度の普及や取得率の向上に取り組むこと (以下「育児・介護休業制度の普及や取得率の向上」)
- ・ その他

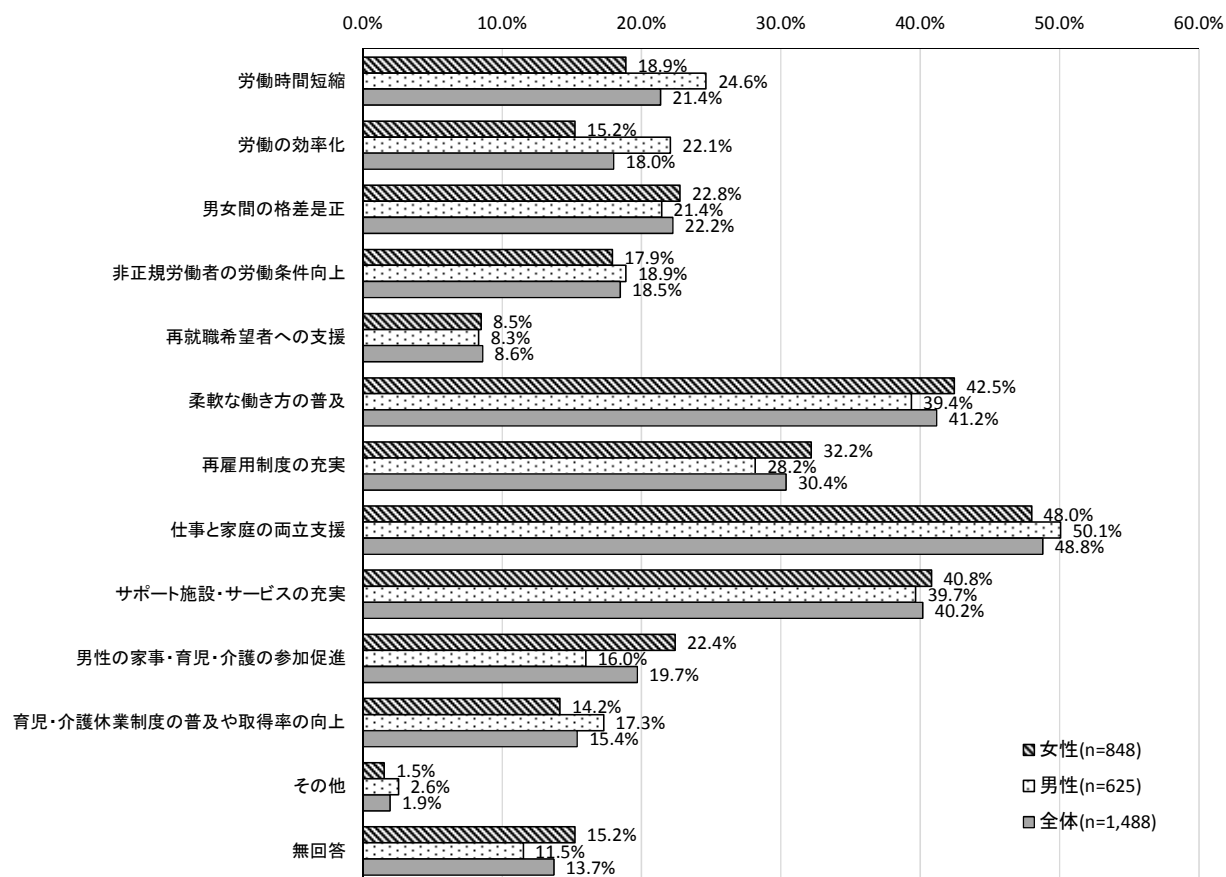
① 男女別では

男女別 (図表Ⅲ-4-(6)-①) では、女性の場合、1~3位の合計では、「仕事と家庭の両立支援」が 48.0%、「柔軟な働き方の普及」が 42.5%、「サポート施設・サービスの充実」が 40.8%が上位 3位であり、いずれも 4割以上となっている。次いで、「出再雇用制度の充実」が 32.2%で 4位、「男女間の格差是正」が 22.8%で 5位となっている。

一方、男性の場合は、1位に「仕事と家庭の両立支援 (50.1%)」、2位に「サポート施設・サービスの充実 (39.7%)」、3位に「柔軟な働き方の普及 (39.4%)」が挙がっており、1位以外の順位は異なるが、男女ともに同じ項目が上位 3位に上がっている。次いで、「再雇用制度の充実」が 28.2%で 4位、「労働時間短縮」が 24.6%で 5位となっている。

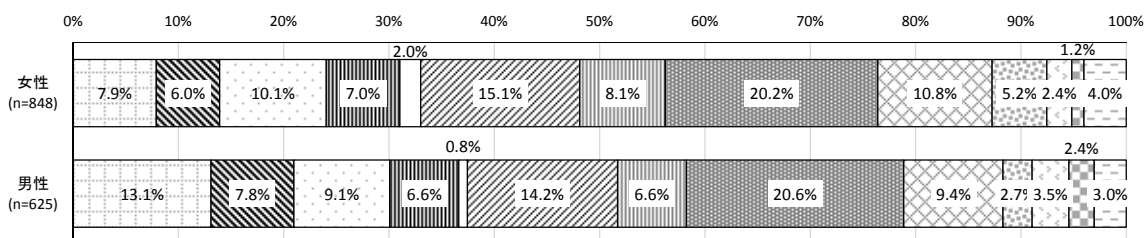
上位 3位までは男女間に大きな差はなく、その他についても 7ポイント以下の差となっており、男女に大きな差は見られない。

図表Ⅲ-4-(6)-① 働きやすい社会環境に必要なこと（全体・男女別・1～3位の合計・複数回答）
[1～3位の合計]

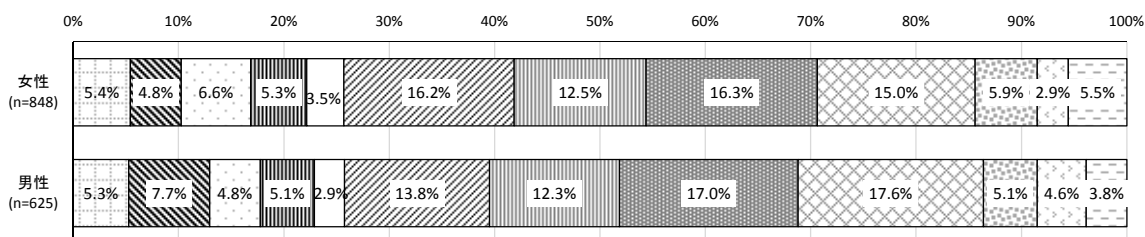


図表Ⅲ-4-(6)-② 働きやすい社会環境に必要なこと（全体・男女別・順位別・複数回答）

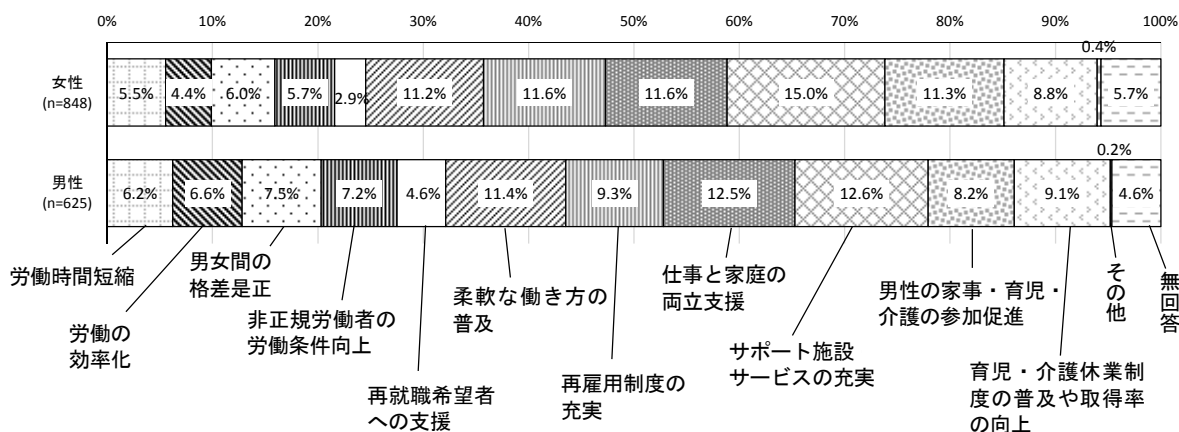
[1位]



[2位]



[3位]



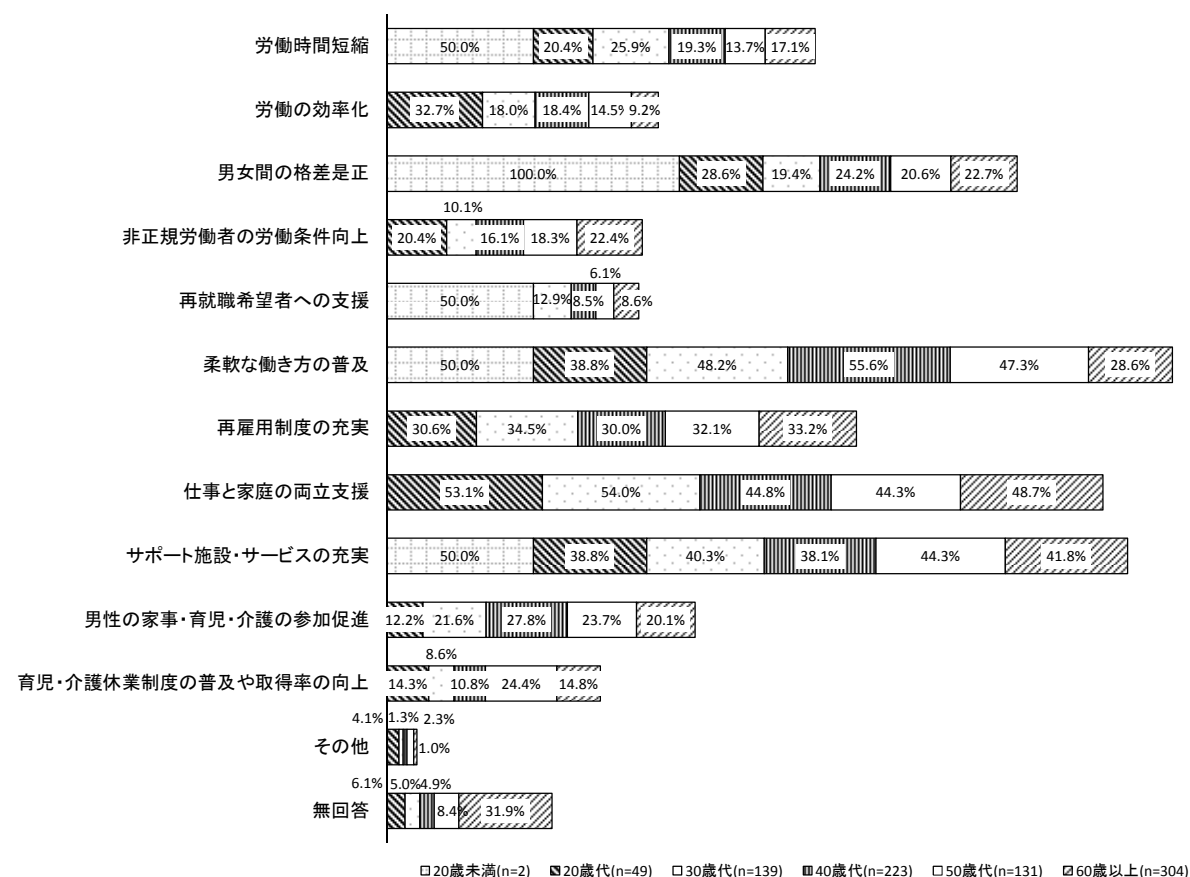
② 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-4-(6)-③、図表Ⅲ-4-(6)-④）では、男女ともにどの年代でも「仕事と家庭の両立支援」「柔軟な働き方の普及」「サポート施設・サービスの充実」が上位を占めているが、女性の場合、20歳代では「労働の効率化をはかること」、30～40歳代では「男性の家事・育児・介護への参加」、50歳代以上になると「再雇用制度の充実」が4位を占めるようになる。

「職業の有無や働き方」や「今後の就業意向」は、女性の場合、子どもの有無（Ⅲ-4-(2)-④）や末子の年齢別（Ⅲ-4-(2)-⑤）による違いが大きかったが、男女ともに働きやすい社会環境に必要なことについても、年代によって考え方に違いがあると言える。

図表Ⅲ-4-(6)-③ 働きやすい社会環境に必要なこと（女性・年齢階層別・1～3位の合計・複数回答）

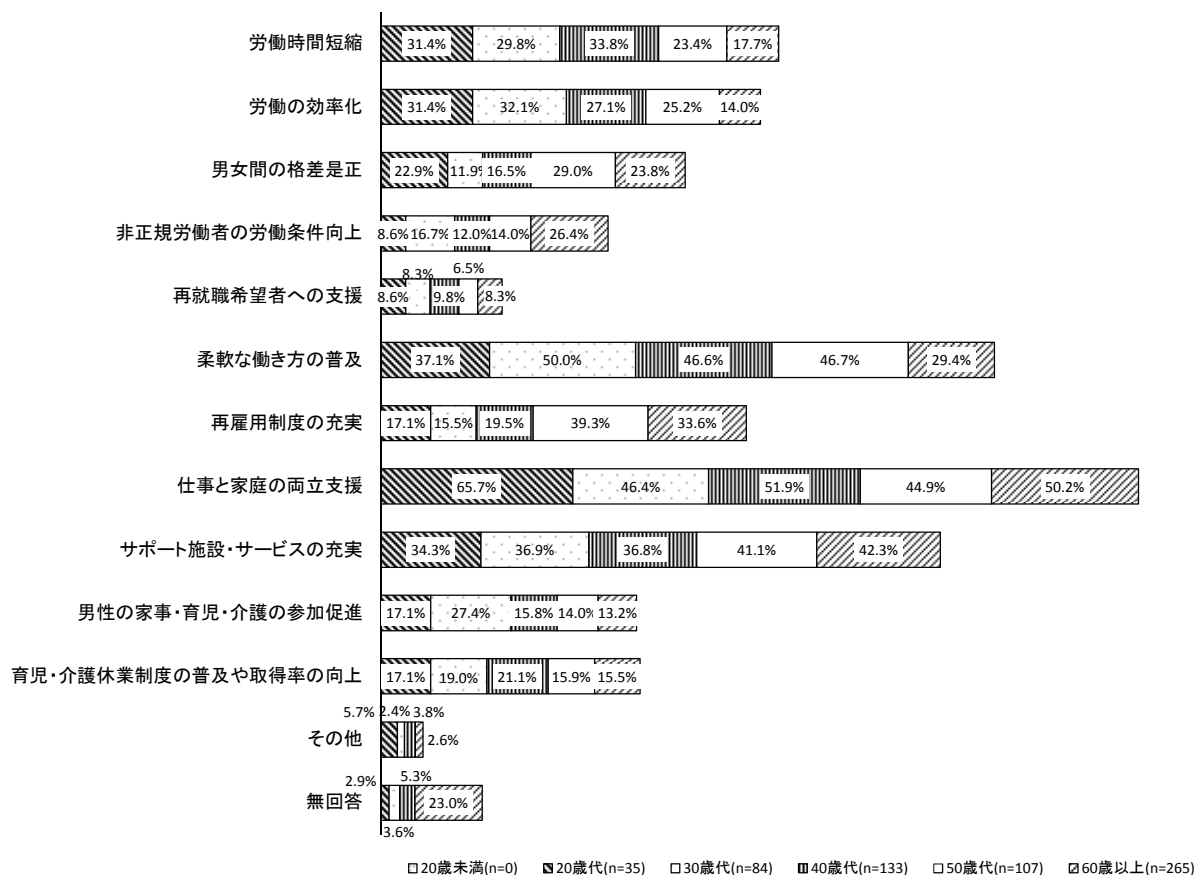
[1～3位の合計]



	労働時間短縮	労働の効率化	男女間の格差是正	非正規労働者の労働条件向上	再就職希望者への支援	柔軟な働き方の普及	再雇用制度の充実	仕事と家庭の両立支援	サポート施設・サービスの充実	男性の家事・育児・介護の参加促進	育児・介護休業制度の普及や取得率の向上	その他	無回答
20歳未満(n=2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代(n=49)	20.4%	32.7%	28.6%	20.4%	0.0%	38.8%	30.6%	53.1%	38.8%	12.2%	14.3%	4.1%	6.1%
30歳代(n=139)	25.9%	18.0%	19.4%	10.1%	12.9%	48.2%	34.5%	54.0%	40.3%	21.6%	8.6%	1.4%	5.0%
40歳代(n=223)	19.3%	18.4%	24.2%	16.1%	8.5%	55.6%	30.0%	44.8%	38.1%	27.8%	10.8%	1.3%	4.9%
50歳代(n=131)	13.7%	14.5%	20.6%	18.3%	6.1%	47.3%	32.1%	44.3%	44.3%	23.7%	24.4%	2.3%	8.4%
60歳以上(n=304)	17.1%	9.2%	22.7%	22.4%	8.6%	28.6%	33.2%	48.7%	41.8%	20.1%	14.8%	1.0%	31.9%

図表Ⅲ-4-(6)-④ 働きやすい社会環境に必要なこと（男性・年齢階層別・複数回答）

[1～3位の合計]



	労働時間短縮	労働の効率化	男女間の格差是正	非正規労働者の労働条件向上	再就職希望者への支援	柔軟な働き方の普及	再雇用制度の充実	仕事と家庭の両立支援	サポート施設・サービスの充実	男性の家事・育児・介護の参加促進	育児・介護休業制度の普及や取得率の向上	その他	無回答
20歳未満(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代(n=35)	31.4%	31.4%	22.9%	8.6%	8.6%	37.1%	17.1%	65.7%	34.3%	17.1%	17.1%	5.7%	2.9%
30歳代(n=84)	29.8%	32.1%	11.9%	16.7%	8.3%	50.0%	15.5%	46.4%	36.9%	27.4%	19.0%	2.4%	3.6%
40歳代(n=133)	33.8%	27.1%	16.5%	12.0%	9.8%	46.6%	19.5%	51.9%	36.8%	15.8%	21.1%	3.8%	5.3%
50歳代(n=107)	23.4%	25.2%	29.0%	14.0%	6.5%	46.7%	39.3%	44.9%	41.1%	14.0%	15.9%	0.0%	0.0%
60歳以上(n=265)	17.7%	14.0%	23.8%	26.4%	8.3%	29.4%	33.6%	50.2%	42.3%	13.2%	15.5%	2.6%	23.0%

※男性の20歳未満の回答者はいない。

5. 女性の人権について

(1) メディアにおける性的表現についての考え方（問21）

テレビや雑誌、インターネット、携帯サイト、電車の中吊り広告など、メディアにおける女性の性的表現についての考え方をたずねた。

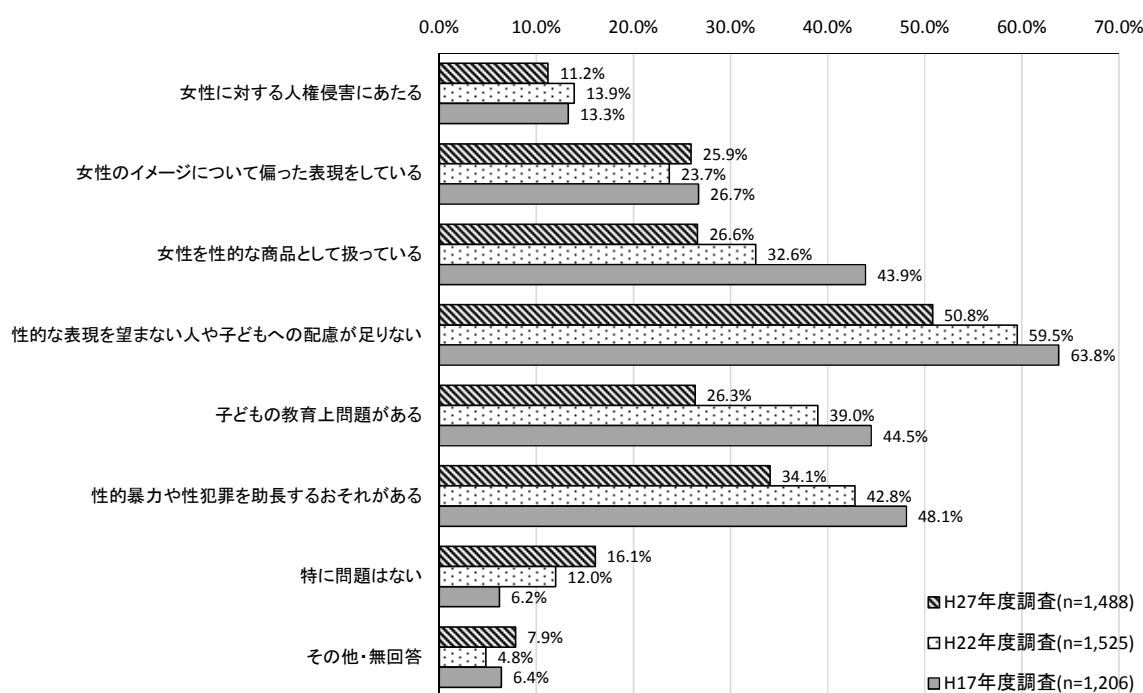
① 全体では

全体（図表Ⅲ-5-(1)-①）では、「性的な表現を望まない人や子どもへの配慮が足りない（50.8%）」が最も多く、次いで「性的暴力や性犯罪を助長するおそれがある（34.1%）」「女性を性的な商品として扱っていると感じる（26.6%）」「子どもの教育上問題がある（26.3%）」「女性のイメージについて偏った表現をしている（25.9%）」と続いている。「女性に対する人権侵害にあたる」は他の項目に比べて、11.2%と低い。

② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-5-(1)-①）では、H22年度調査と比較すると、順位は異なるが上位5位までの項目は同じである。しかし、H22年度調査のほうが「女性のイメージについて偏った表現をしている」以外は上回っている。それに対し、「特に問題はない」は、H27年度調査では16.1%、H22年度調査では12.0%、H17年度調査では6.2%と、割合は低いものの年々高まっている。

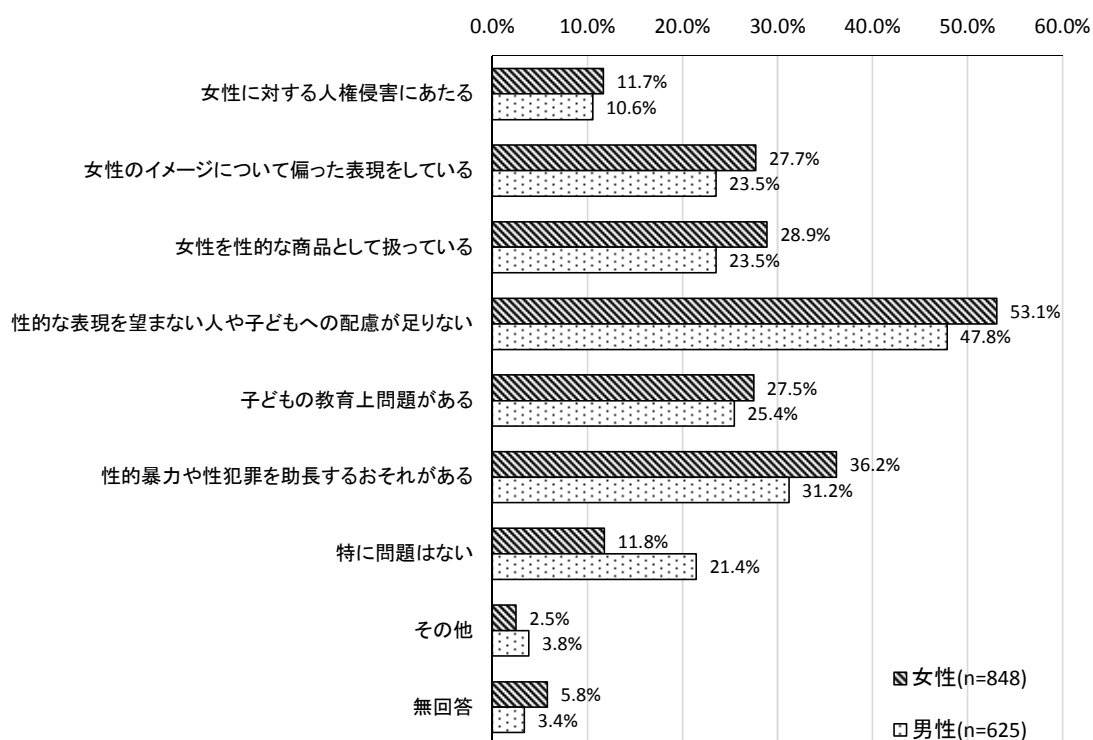
図表Ⅲ-5-(1)-① メディアにおける性的表現についての考え方（全体・経年・複数回答）



③ 男女別では

男女別（図表Ⅲ－５－(1)－②）では、「性的な表現を望まない人や子どもへの配慮が足りない」が女性 53.1%、男性 47.8%、「性的な暴力や性犯罪を助長するおそれがある」が女性 36.2%、男性 31.2%、「女性を性的な商品として扱っている」が女性 28.9%、男性 23.5%、「女性のイメージについて偏った表現をしている」が女性 27.7%、男性 23.5%、「子どもの教育上問題がある」が女性 27.5%、男性 25.4%と続いている。以上の項目は、いずれも男性より女性のほうが割合は高いが、顕著な差はみられない。「女性に対する人権侵害にあたる」は男女とも 1 割程度と他の項目に比べて低い。それに対し、「特に問題はない」は、女性が 11.8%、男性が 21.4%で、男性が女性を 9.6 ポイント上回っている。

図表Ⅲ－５－(1)－② メディアにおける性的表現についての考え方（男女別・複数回答）

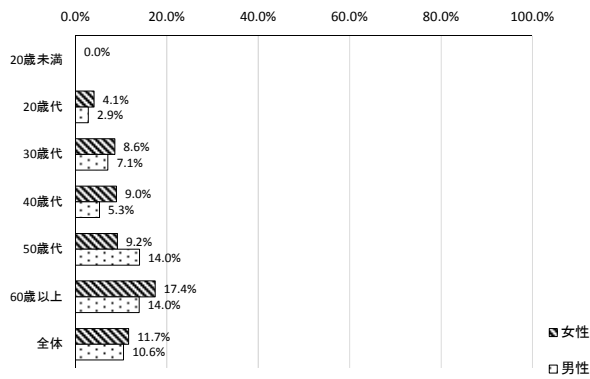


④ 年齢階層別では

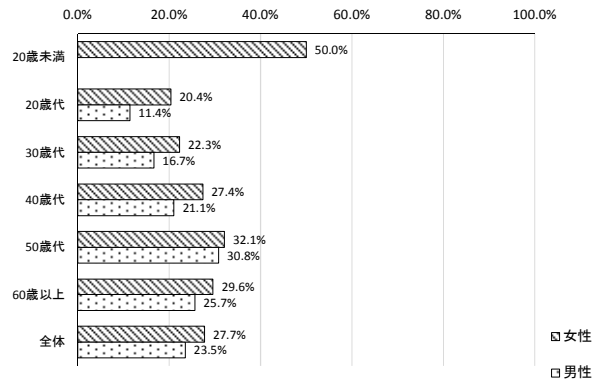
年齢階層別（図表Ⅲ－５－(1)－③）では、男女差、年代差が大きい項目をみると、「性的な表現を望まない人や子どもへの配慮が足りない」の 20 歳代では 17.2 ポイント、30 歳代は 21.1 ポイント、女性が男性を大きく上回っている。また「性的暴力や性犯罪を助長するおそれがある」では、30 歳代で 11.5 ポイント、「女性を性的な商品として扱っている」では、30 歳代で 12.7 ポイント女性が男性を上回っている。しかし、「子どもの教育上問題がある」では、20 歳代で 11.8 ポイント、「性的暴力や性犯罪を助長するおそれがある」では 20 歳代で 12.3 ポイント、男性が女性を上回っている。「特に問題はない」は、20 歳未満を除くどの年代においても、男性が女性を上回っており、特に 30 歳代では 14.2 ポイント上回っている。

図表Ⅲ-5-(1)-③ メディアにおける性的表現についての考え方（男女別・年齢階層別・複数回答）

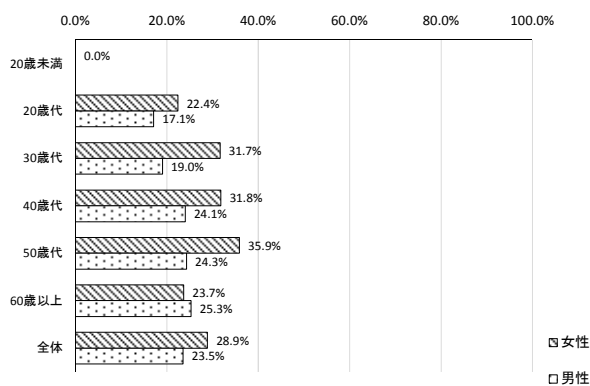
■女性に対する人権侵害にあたる



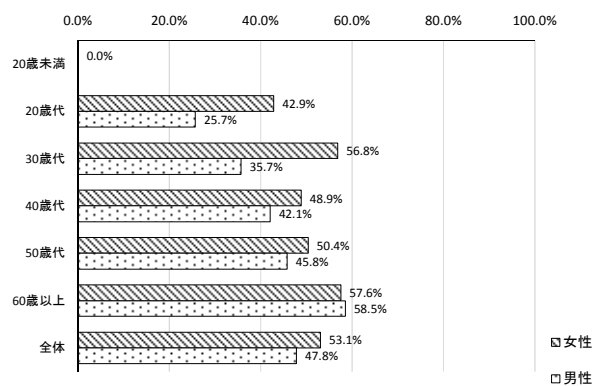
■女性のイメージについて偏った表現をしている



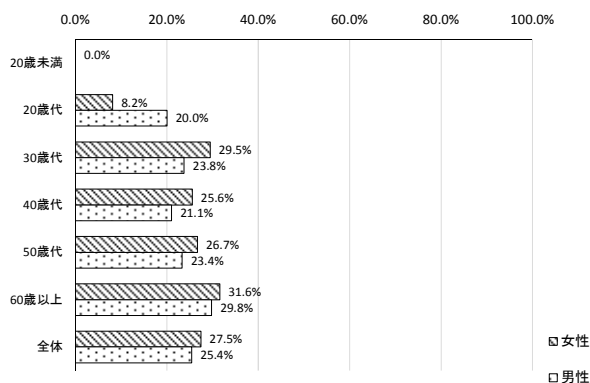
■女性を性的な商品として扱っている



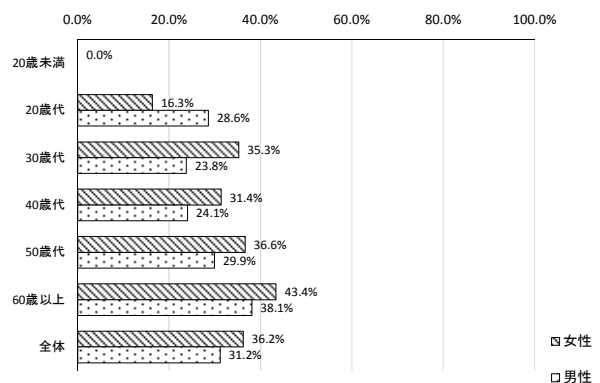
■性的な表現を望まない人や子どもへの配慮が足りない



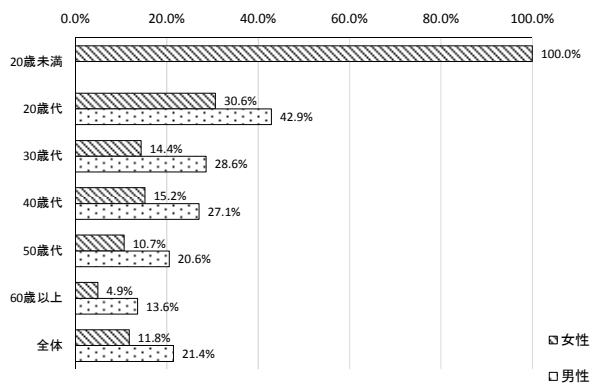
■子どもの教育上問題がある



■性的暴力や性犯罪を助長するおそれがある



■特に問題はない



【女性】 20歳未満 n=2 20歳代 n=49 30歳代 n=139
40歳代 n=223 50歳代 n=131 60歳以上 n=304

【男性】 20歳未満 n=0 20歳代 n=35 30歳代 n=84
40歳代 n=133 50歳代 n=107 60歳以上 n=265
(※男性の20歳未満の回答者はいない)

⑤ 男女別、年齢階層別、経年変化では

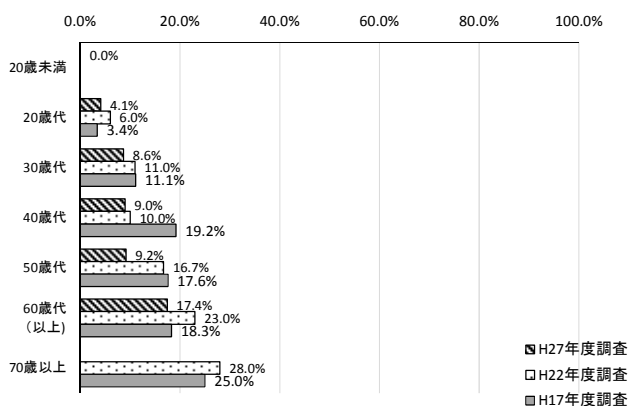
男女別、年齢階層別、経年変化（図表Ⅲ-5-(1)-④、図表Ⅲ-5-(1)-⑤）では、男女ともにほとんどの項目で、H22年度調査より減少している。ただし、「特に問題ない」では、男女ともにほとんどの年代でH22年度調査より増加している。

女性の場合、H22年度調査より20ポイント近く減少している項目をみると、「性的な表現を望まない人や子どもへの配慮が足りない」では、40歳代、50歳代が20ポイント以上減少している。「子供の教育上問題がある」では、30歳代、60歳代（以上）を除く、どの年代でも20ポイント近く減少している。「性的暴力や性犯罪を助長するおそれがある」では、50歳代が20ポイント近く減少している。

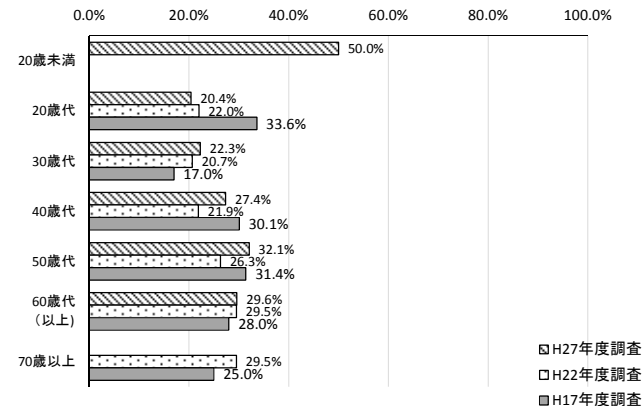
一方、男性の場合、H22年度調査より20ポイント近く減少している項目をみると、「性的な表現を望まない人や子どもへの配慮が足りない」では、20歳代が20ポイント以上減少している。「子供の教育上問題がある」では、40歳代が20ポイント以上減少している。「性的暴力や性犯罪を助長するおそれがある」では、40歳代、50歳代が20ポイント近く減少している。

図表Ⅲ-5-(1)-④ メディアにおける性的表現についての考え方（女性・年齢階層別・経年・複数回

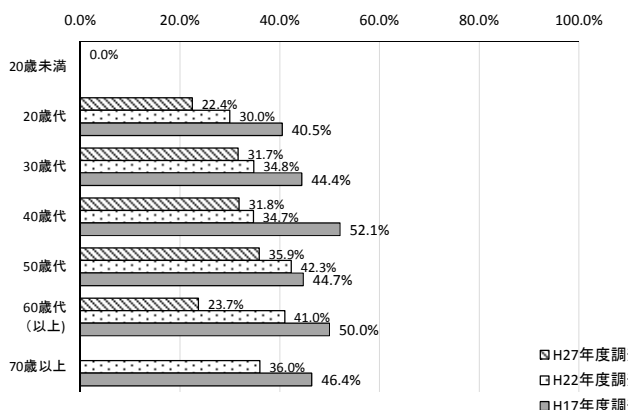
■女性に対する人権侵害にあたる



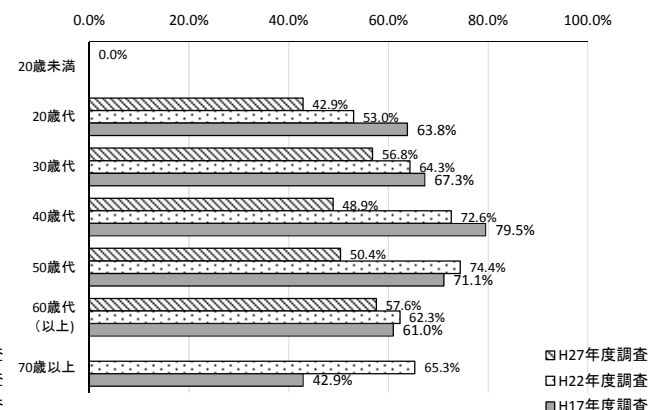
■女性のイメージについて偏った表現をしている



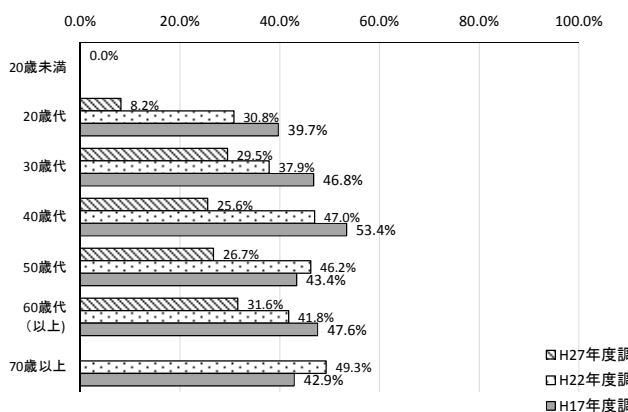
■女性を性的な商品として扱っている



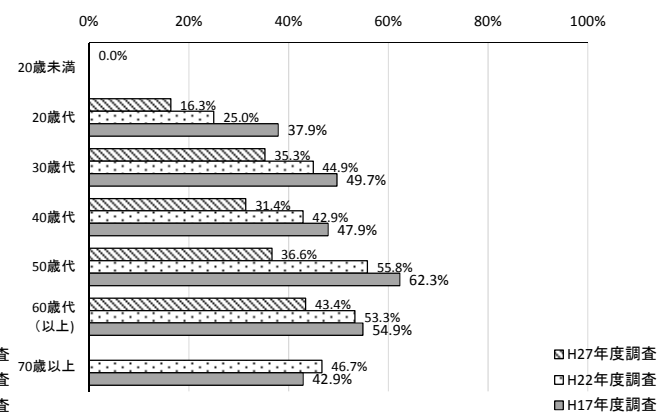
■性的な表現を望まない人や子どもへの配慮が足りない



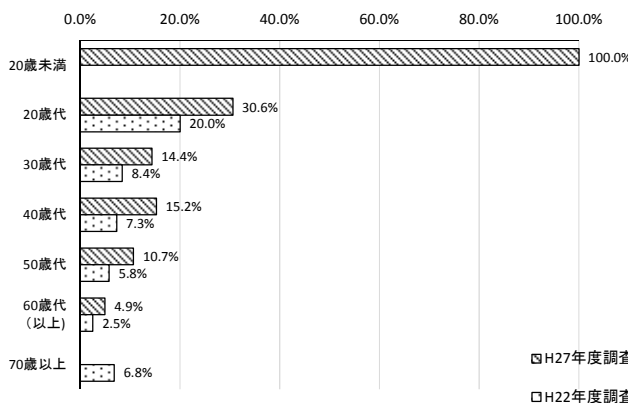
■子どもの教育上問題がある



■性的暴力や性犯罪を助長するおそれがある



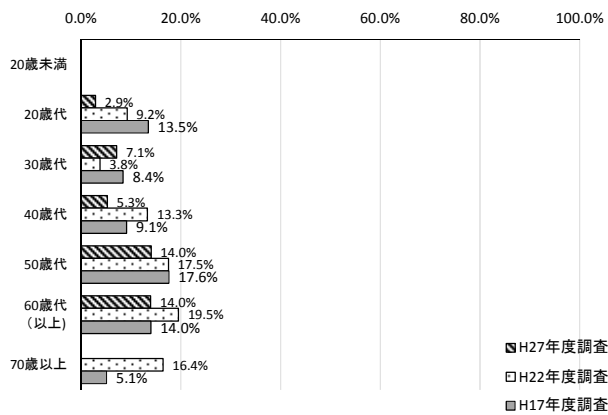
■特に問題はない



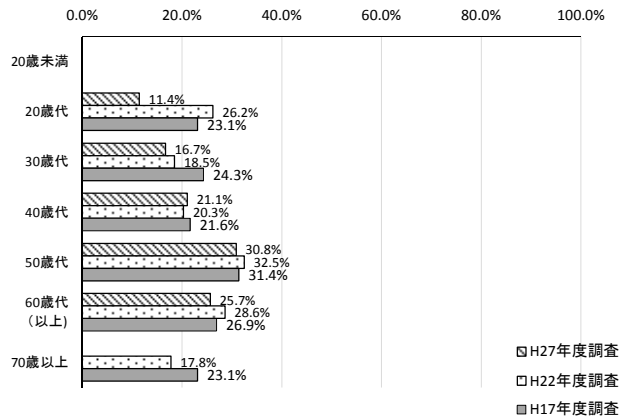
※H27年度調査とH17年度調査、H22年度調査の年齢区分が異なる（H27年度調査では20歳未満も調査対象としており、最大区分は60歳以上としている。なお、H17年度調査、H22年度調査では20歳以上を対象としており、最大区分は70歳以上としている。）
 ※また、H17年度調査においては「特に問題はない」の年齢階層別集計は行っていない。

図表Ⅲ-5-(1)-⑤ メディアにおける性的表現についての考え方（男性・年齢階層別・経年・複数回答）

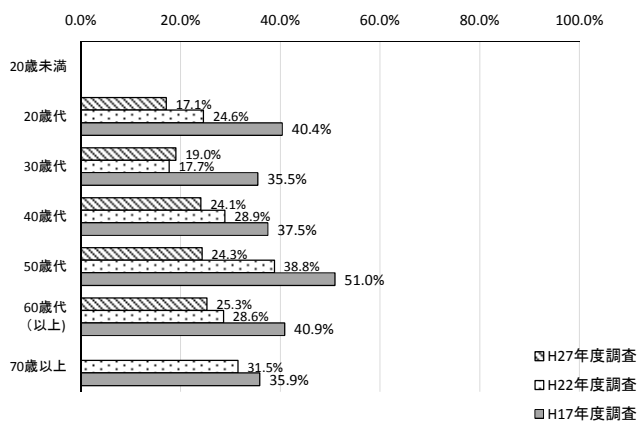
■女性に対する人権侵害にあたる



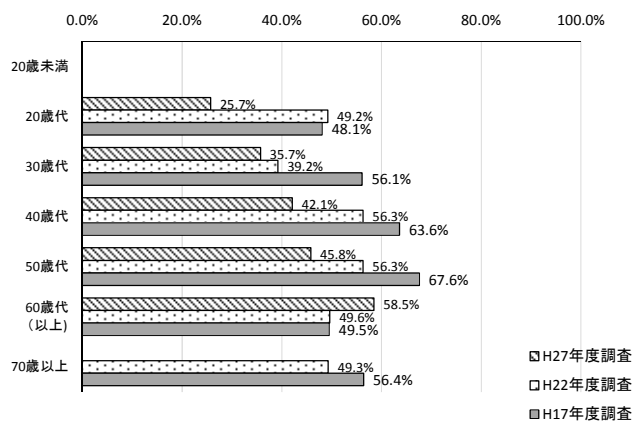
■女性のイメージについて偏った表現をしている



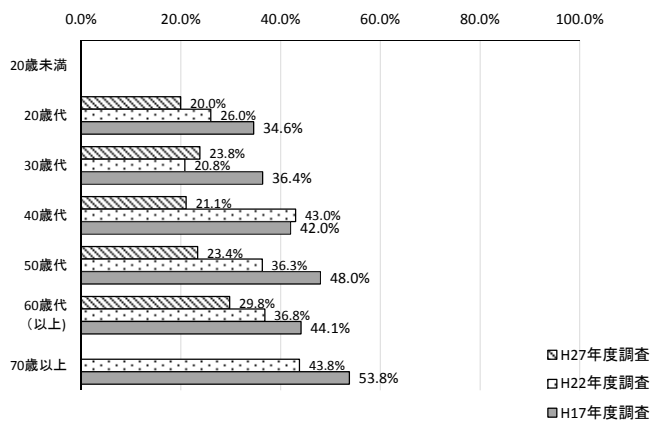
■女性を性的な商品として扱っている



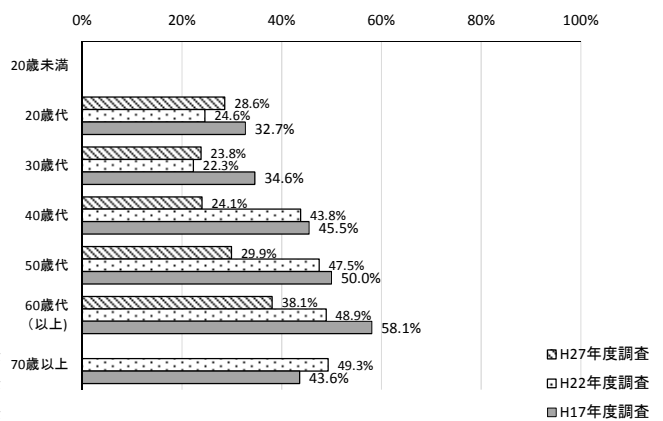
■性的な表現を望まない人や子どもへの配慮が足りない



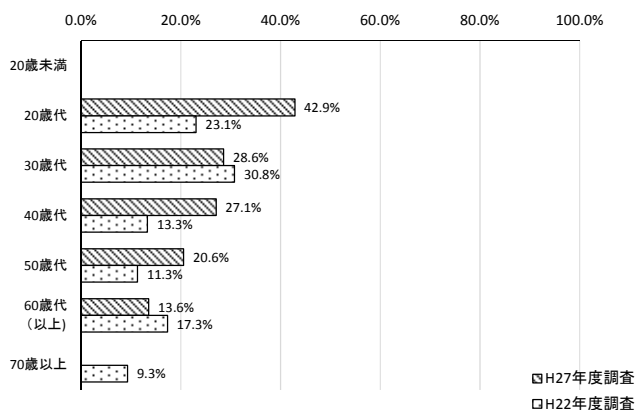
■子どもの教育上問題がある



■性的暴力や性犯罪を助長するおそれがある



■特に問題はない



※H27年度調査とH17年度調査、H22年度調査の年齢区分が異なる（H27年度調査では20歳未満も調査対象としており、最大区分は60歳以上としている。なお、H17年度調査、H22年度調査では20歳以上を対象としており、最大区分は70歳以上としている。）
 ※また、H17年度調査においては「特に問題はない」の年齢階層別集計は行っていない。
 ※H27年度調査の男性の20歳未満の回答者はいない

(2) パートナー間の暴力に対する認識（問 22）

ア～スの行為が「夫婦・パートナー間の暴力」（以下、「DV」）にあたるかどうかをたずねた。これらの行為は大きく以下のように分けることができる。

- ・ **身体的暴力**
 - ア.物を投げつけたり、物を壊したりする
 - イ.殴ったり、けったり、突き飛ばしたりする
- ・ **精神的暴力**
 - ウ.何を言っても長期間にわたって無視し続ける
 - エ.何度も「誰のおかげで生活できるんだ」「ばか」などと言う
 - オ.何度も大声で怒鳴ったり、命令したりする
 - カ.あなたや家族に危害を加えるのではないかと、恐怖を感じるような脅迫をする
 - ス.子どもの前で暴力を振るう
- ・ **社会的暴力**
 - キ.実家や友人とのつきあいや外出を制限したり、禁止する
 - シ.交友関係や電話・メールを細かくチェックする
- ・ **経済的暴力**
 - ク.必要な生活費を渡さなかったり、自由にお金を使えないようにする
- ・ **性的暴力**
 - ケ.避妊に協力しない
 - コ.中絶を強要する
 - サ.嫌がっているのに、パートナーが性的な行為を強要する

① 全体では

全体（図表Ⅲ-5-(2)-①）では、「どんな場合も暴力にあたる」が8割以上を占めているのは、身体的暴力の「イ.殴ったり、けったり、突き飛ばしたりする」「ス.子どもの前で暴力を振るう」と精神的暴力の「カ.あなたや家族に危害を加えるのではないかと、恐怖を感じるような脅迫をする」、性的暴力の「サ.嫌がっているのに、パートナーが性的な行為を強要する」である。そのほかの項目は5～7割台であり、特に精神的暴力の「ウ.何を言っても長期間にわたって無視し続ける」と社会的暴力の「シ.交友関係や電話・メールを細かくチェックする」は5割台と他の項目に比べて低い。

② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-5-(2)-①）では、H22年度調査と比べてそれほど大きな差はないが、「どんな場合でも暴力にあたる」と回答した人の割合は、「イ.殴ったり、けったり、突き飛ばしたりする」「ウ.何を言っても長期間にわたって無視し続ける」「エ.何度も「誰のおかげで生活できるんだ」「ばか」などと言う」「オ.何度も大声で怒鳴ったり、命令したりする」「キ.実家や友人とのつきあいや外出を制限したり、禁止する」「ク.必要な生活費を渡さなかったり、自由にお金を使えないようにする」「ケ.避妊に協力しない」「サ.嫌がっているのに、パートナーが性的な行為を強要する」でH27年度調査のほうが若干上回っている。一方、「ア.物を投げたり、物を壊したりする」、「カ.あなたや家族に危害を加えるのではないかと、恐怖を感じるような脅迫をする」は、H27年度調査のほうが減少している。

図表Ⅲ-5-(2)-① DVに対する認識（全体・経年）

H27年度調査 n=1,488 H22年度調査 n=1,525 H17年度調査 n=1,206



③ 男女別では

男女別（図表Ⅲ-5-(2)-②）では、「どんな場合も暴力にあたる」は多くの項目で女性が男性を上回っており、特に精神的暴力の「エ. 何度も「誰のおかげで生活できるんだ」「ばか」などと言う」が7.8ポイント、「オ. 何度も大声で怒鳴ったり、命令したりする」が9.2ポイント女性が男性を上回っている。

図表Ⅲ-5-(2)-② DVに対する認識（男女別）

女性 n=848 男性 n=625



④ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-5-(2)-③）では、「ア.物を投げつけたり、物を壊したりする」は、「どんな場合でも暴力にあたる」がほとんどの年代で男性が女性を上回っている。

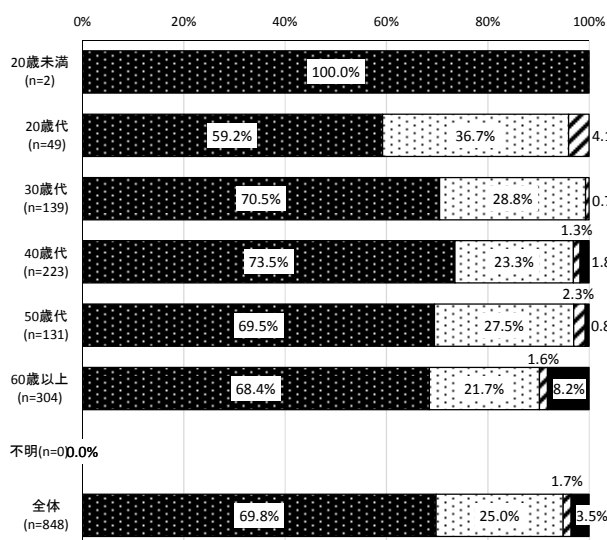
「エ. 何度も「誰のおかげで生活できるんだ」「ばか」などと言う」は、男性の場合、年代が上がるにつれて「どんな場合でも暴力にあたる」が減少している。また、50歳代では、女性が男性を10ポイント以上、上回っている。

また男女において「どんな場合でも暴力にあたる」が10ポイント以上の差がある項目をみると、「オ. 何度も大声で怒鳴ったり、命令したりする」「カ.あなたや家族に危害を加えるのではないかと、恐怖を感じるような脅迫をする」「キ.実家や友人とのつきあいや外出を制限したり、禁止する」の30歳代と50歳代、「ク.必要な生活費を渡さなかったり、自由にお金を使えないようにする」の50歳代、「サ.嫌がっているのに、パートナーが性的な行為を強要する」の30歳代、「シ.交友関係や電話・メールを細かくチェックする」の20歳代である。

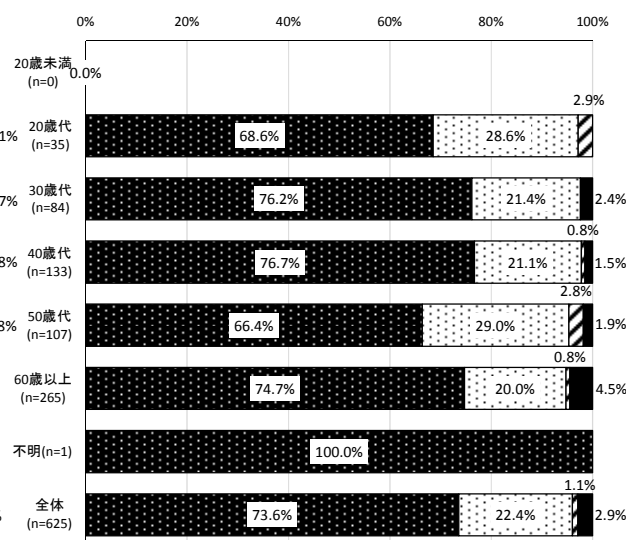
図表Ⅲ-5-(2)-③ DVに対する認識（男女別・年齢階層別）

【ア.物を投げつけたり、物を壊したりする】

[女性]



[男性]

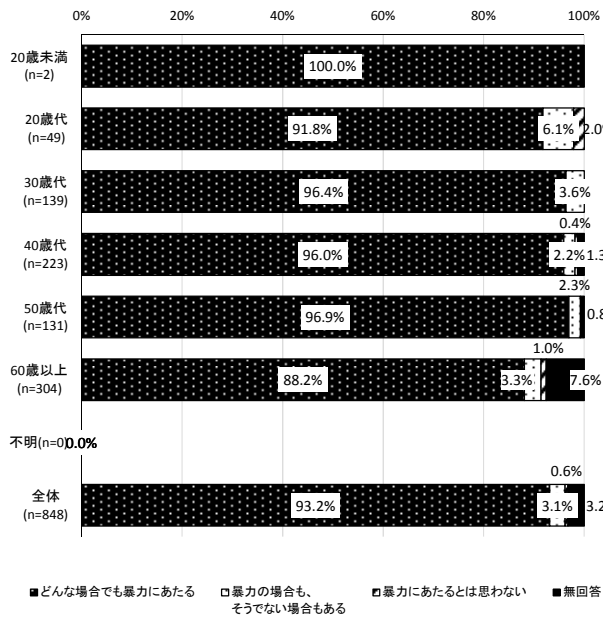


■どんな場合でも暴力にあたる □暴力の場合も、そうでない場合もある ▨暴力にあたるとは思わない ■無回答

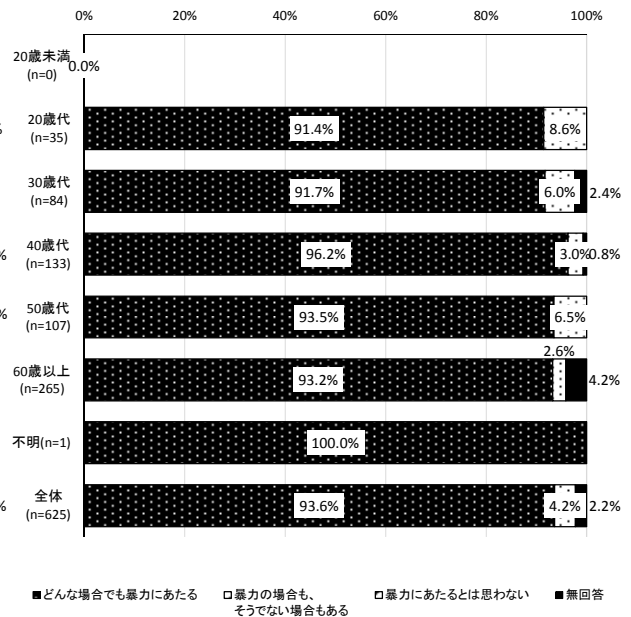
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【イ. 殴ったり、けったり、突き飛ばしたりする】

[女性]



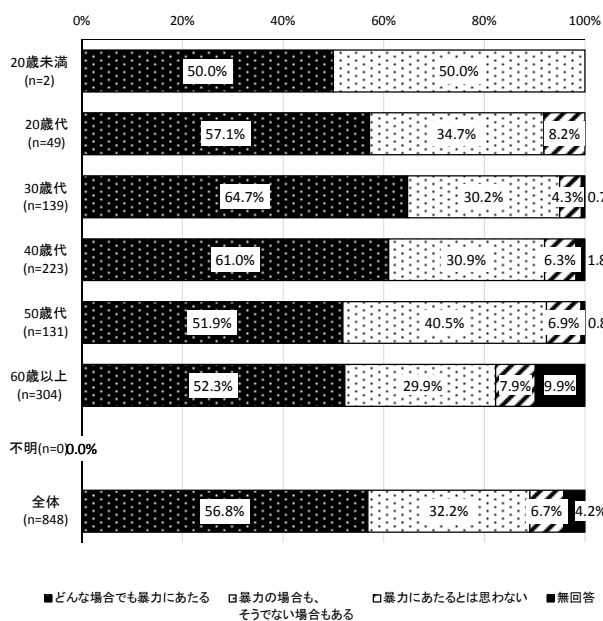
[男性]



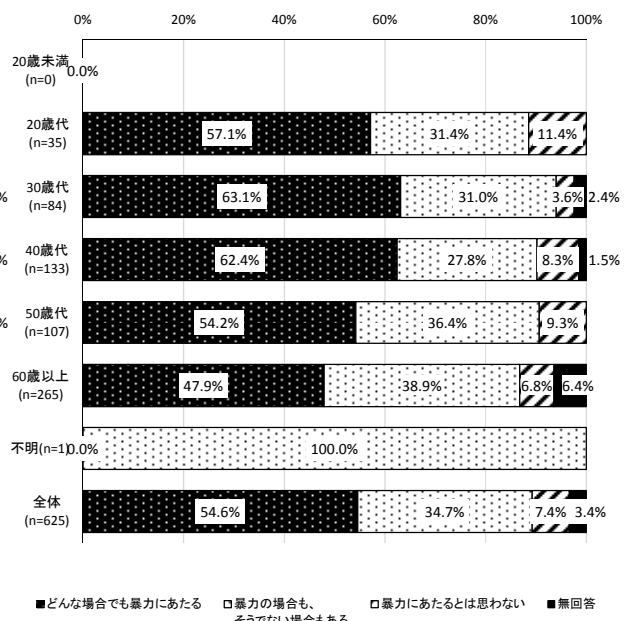
※男性の 20 歳未満の回答者はいない。

【ウ. 何を言っても長期間にわたって無視し続ける】

[女性]



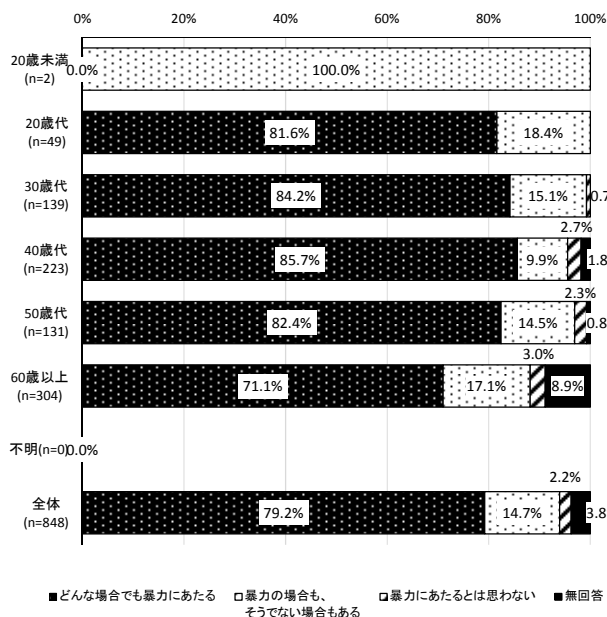
[男性]



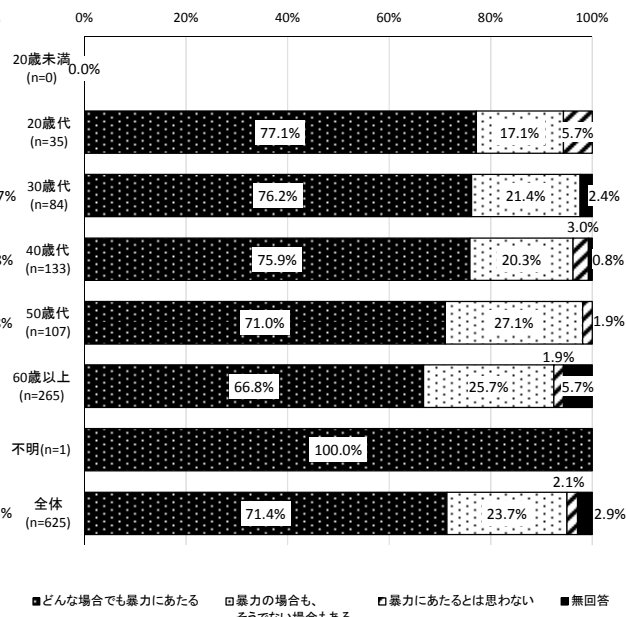
※男性の 20 歳未満の回答者はいない。

【エ. 何度も「誰のおかげで生活できるんだ」「ばか」などと言う】

[女性]



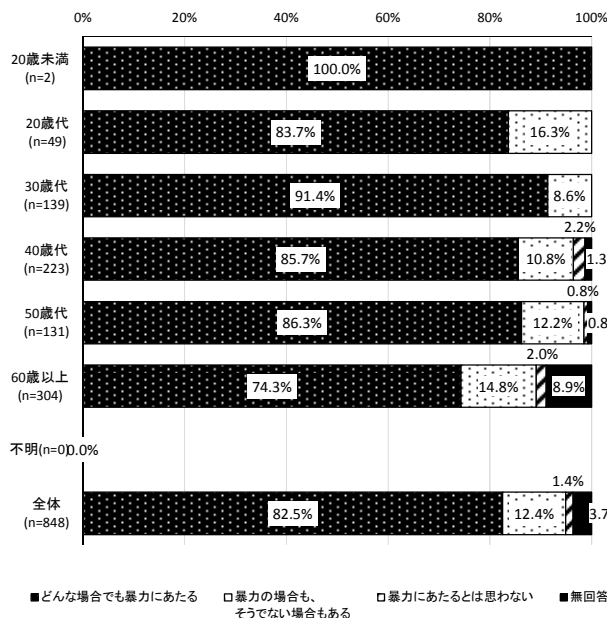
[男性]



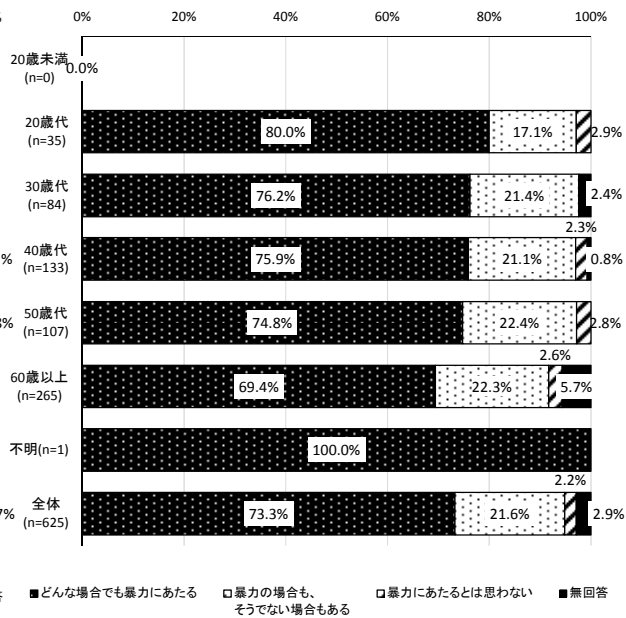
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【オ. 何度も大声で怒鳴ったり、命令したりする】

[女性]



[男性]

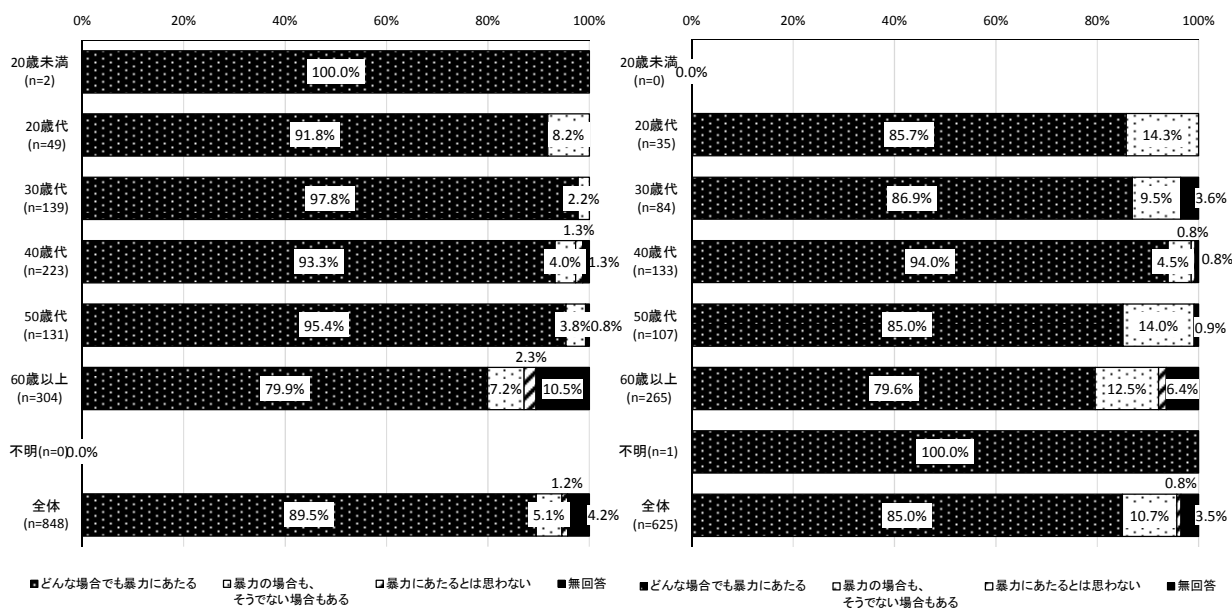


※男性の20歳未満の回答者はいない。

【カ. あなたや家族に危害を加えるのではないかと、恐怖を感じるような脅迫をする】

[女性]

[男性]

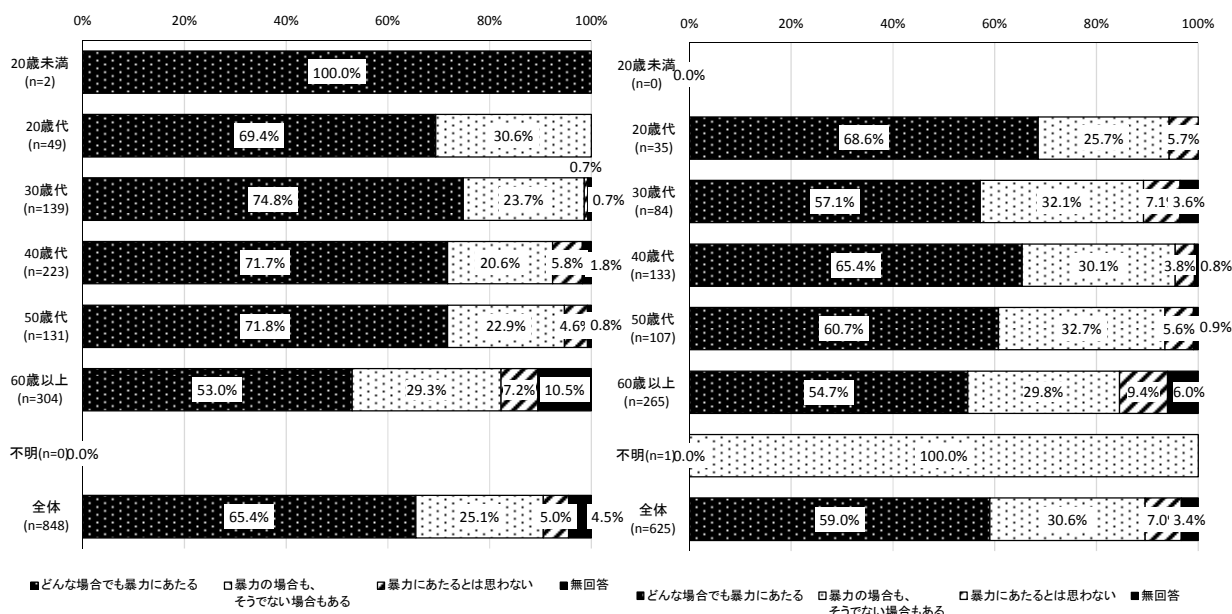


※男性の20歳未満の回答者はいない。

【キ. 実家や友人とのつきあいや外出を制限したり、禁止する】

[女性]

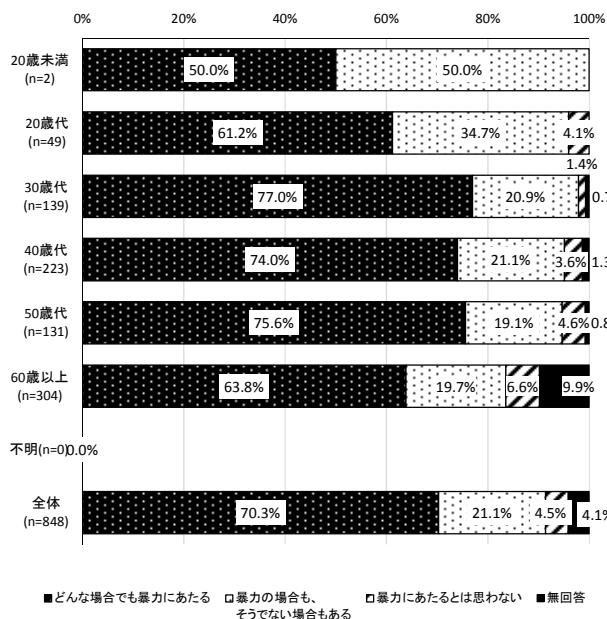
[男性]



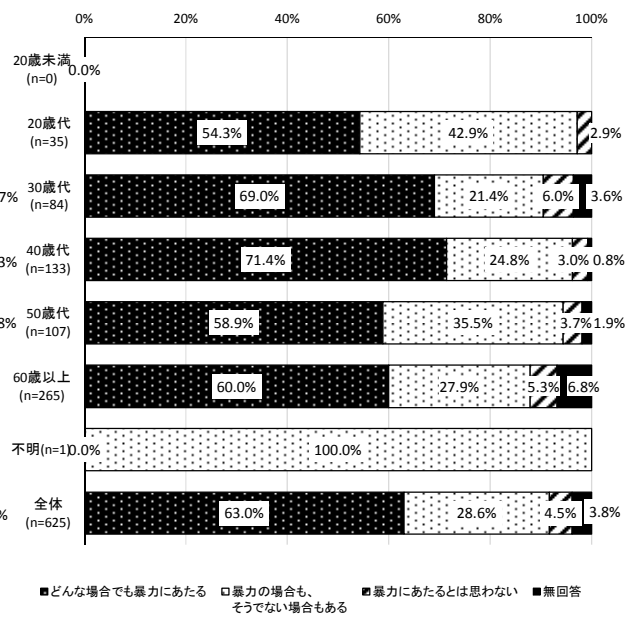
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【ク. 必要な生活費を渡さなかったり、自由にお金を使えないようにする】

[女性]



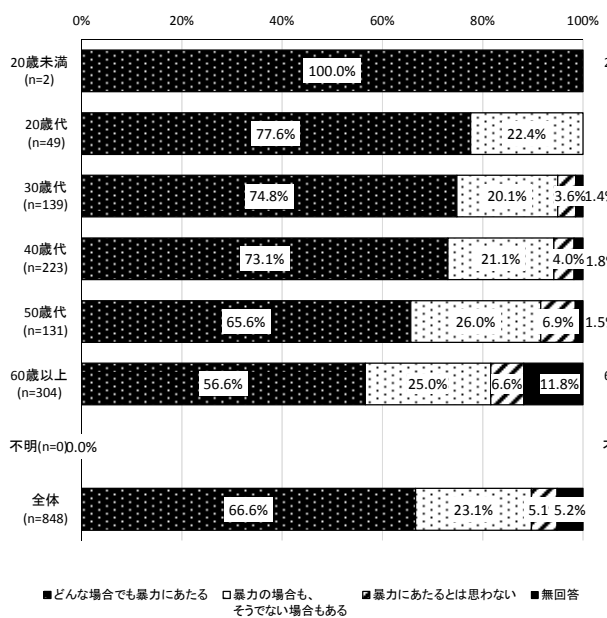
[男性]



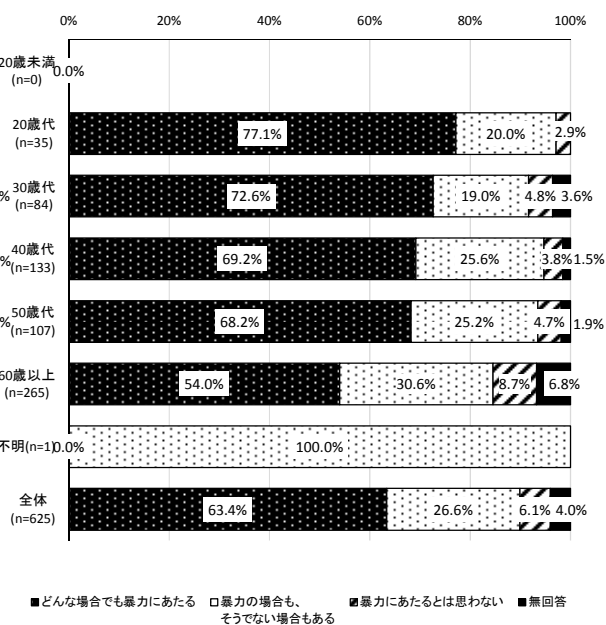
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【ケ. 避妊に協力しない】

[女性]



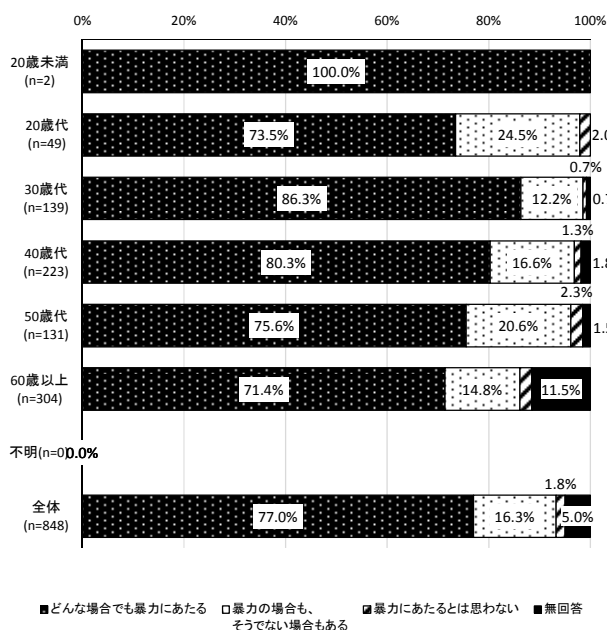
[男性]



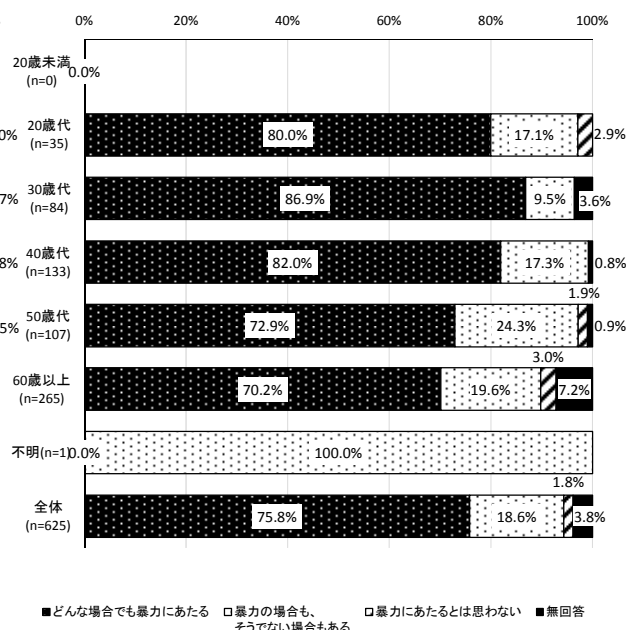
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【コ. 中絶を強要する】

[女性]



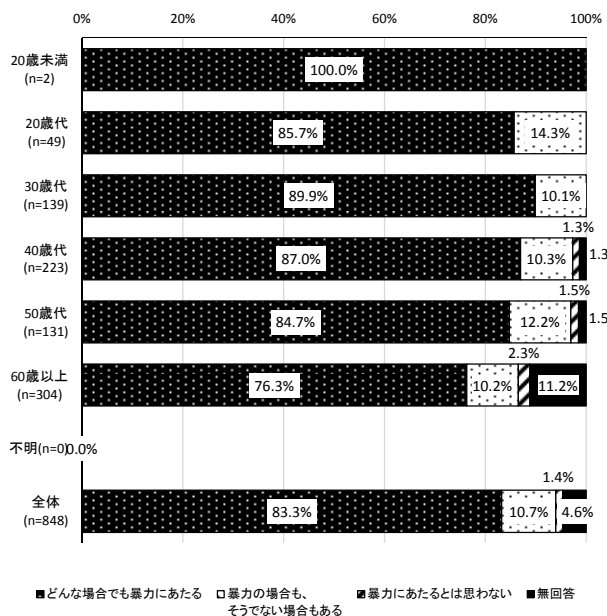
[男性]



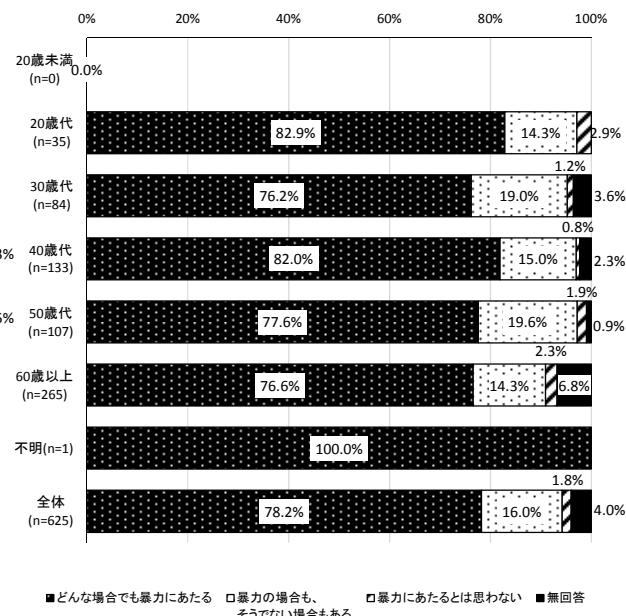
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【サ. 嫌がっているのに、パートナーが性的な行為を強要する】

[女性]



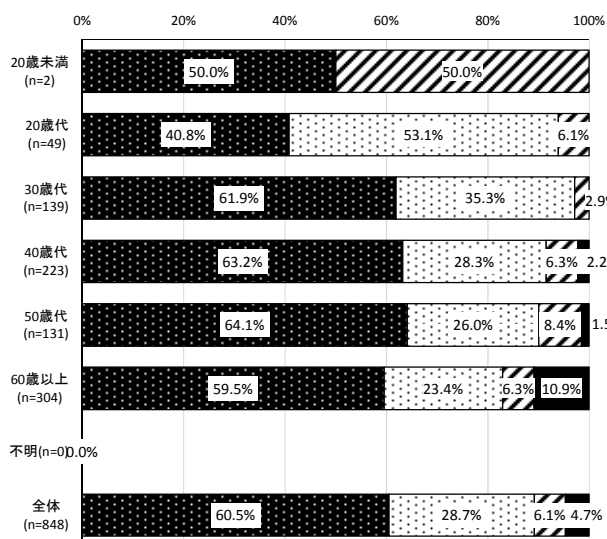
[男性]



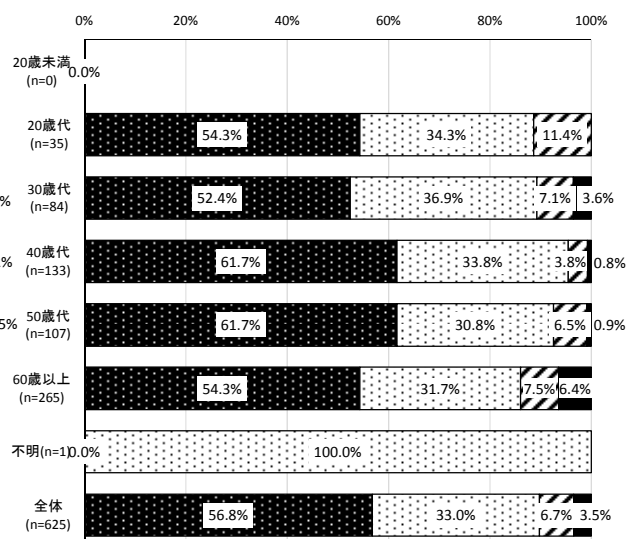
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【シ. 交友関係や電話・メールを細かくチェックする】

[女性]



[男性]



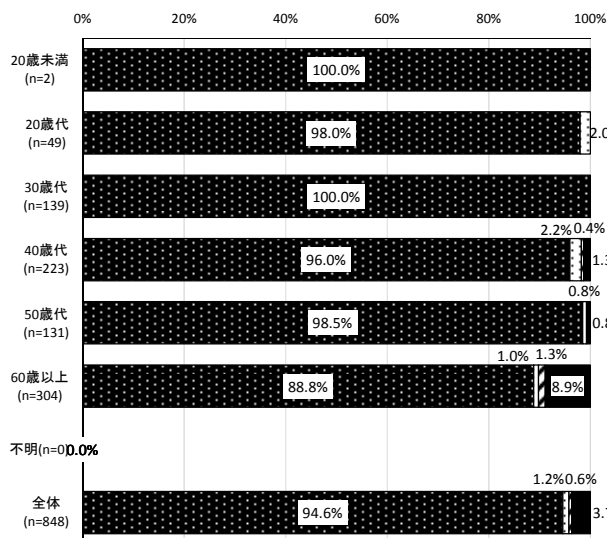
■ どの場合でも暴力にあたる □ 暴力の場合も、そうでない場合もある □ 暴力にあたるとは思わない ■ 無回答

■ どの場合でも暴力にあたる □ 暴力の場合も、そうでない場合もある □ 暴力にあたるとは思わない ■ 無回答

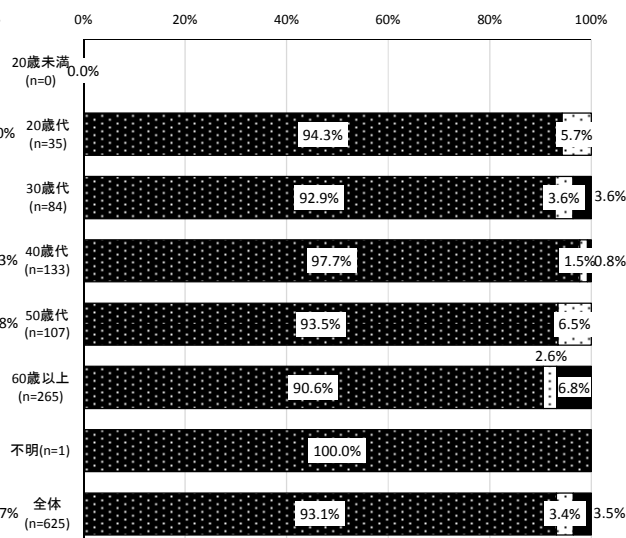
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【ス. 子どもの前で暴力を振るう】

[女性]



[男性]



■ どの場合でも暴力にあたる □ 暴力の場合も、そうでない場合もある □ 暴力にあたるとは思わない ■ 無回答

■ どの場合でも暴力にあたる □ 暴力の場合も、そうでない場合もある □ 暴力にあたるとは思わない ■ 無回答

※男性の20歳未満の回答者はいない。

(3) DVを受けた経験と命の危険を感じたことの有無（問23、問24）

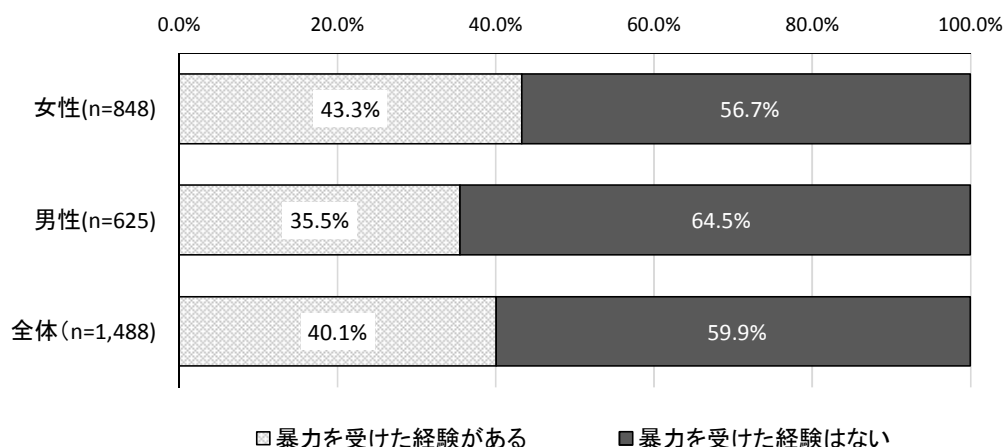
配偶者やパートナーから、前述のア～エの行為をされた経験があるかどうかをずねた。

(3)-1 DVを受けた経験（問23）

① 全体では

全体（図表Ⅲ-5-(3)-①）では、40.1%が暴力を受けた経験があるとしており、女性は43.3%、男性は35.5%の人が受けている。

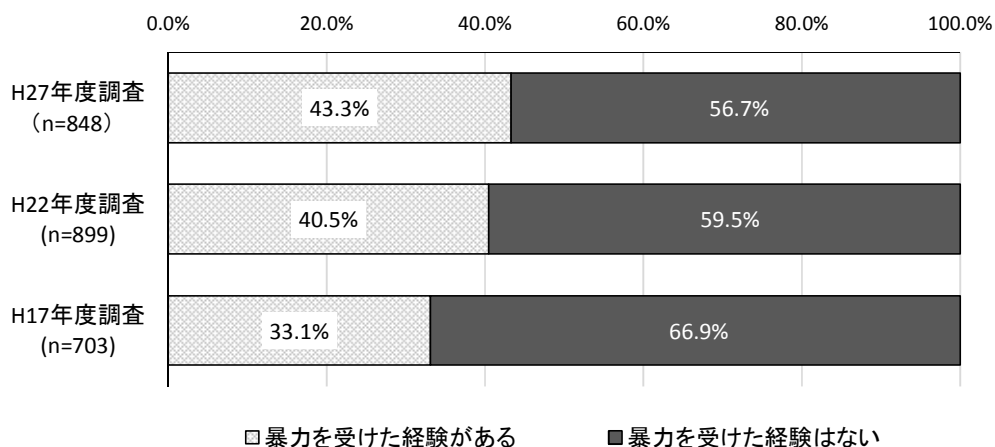
図表Ⅲ-5-(3)-① DVを受けた経験（全体・男女別）



② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-5-(3)-②）では、女性の場合、「暴力を受けた経験がある」が増加しており、H17年度調査と比較すると10.2ポイント、H22年度調査と比較すると2.8ポイント増加している。

図表Ⅲ-5-(3)-② DVを受けた経験（女性・経年）



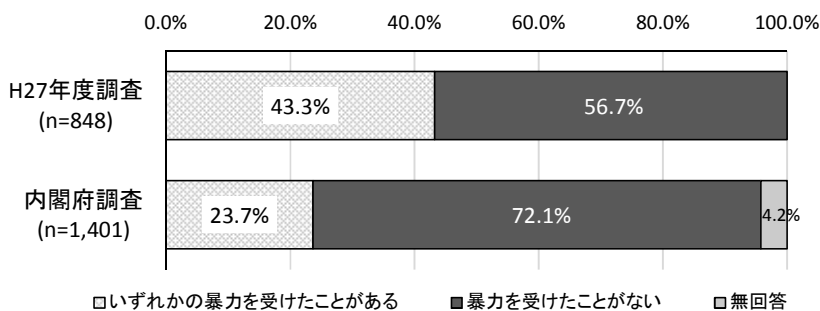
※H17年度調査、H22年度調査では男性についての集計は行っていない。

③ 国との比較では

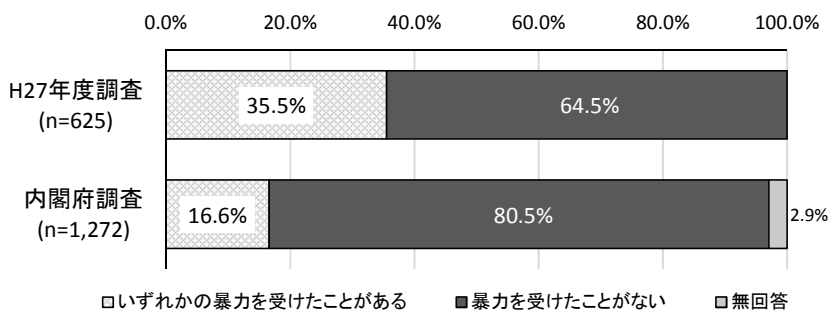
国との比較（図表Ⅲ－５－(3)－③）では、H27年度調査では男女ともに内閣府調査よりも多くの人が暴力を受けた経験があるとしており、女性の場合は19.6ポイント、男性の場合は18.9ポイント高い。

図表Ⅲ－５－(3)－③ DVを受けた経験（男女別・内閣府調査）

[女性]



[男性]



※内閣府調査では「配偶者からのDV」を対象としている。

出典：内閣府 「男女間における暴力に関する調査（平成26年度調査）」

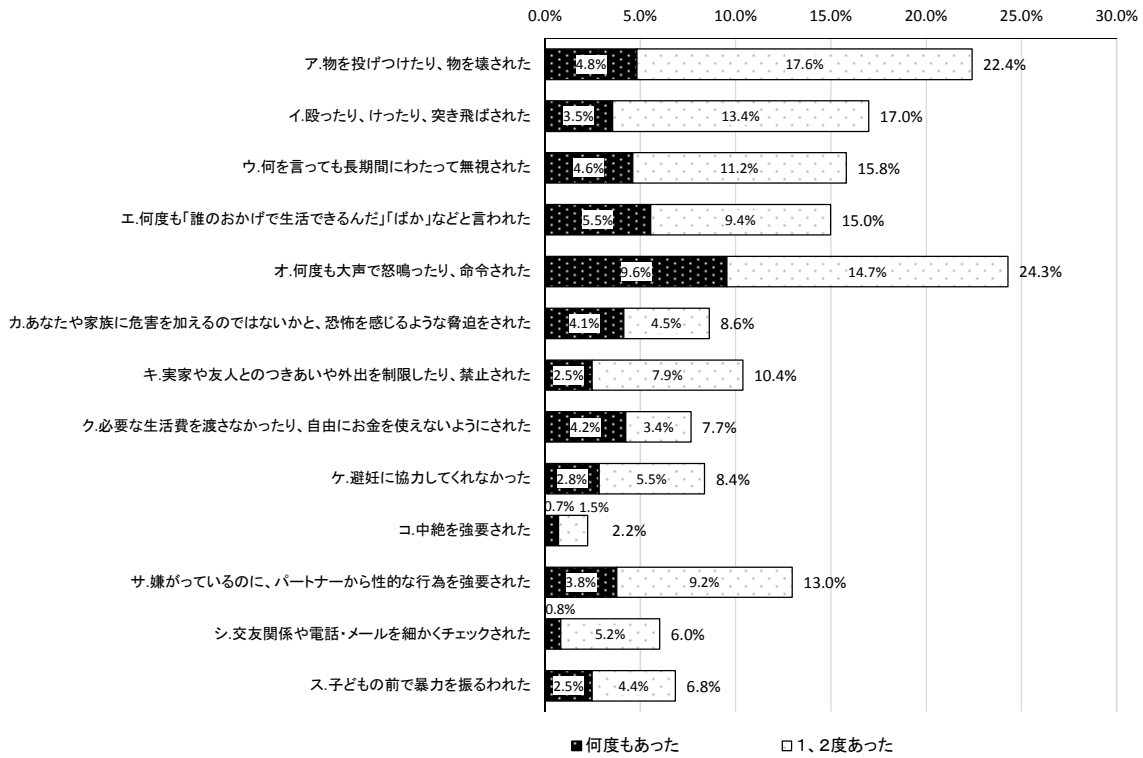
④ 男女別では

男女別（図表Ⅲ－５－(3)－④、図表Ⅲ－５－(3)－⑤）では、受けた行為別にみると、女性の場合、「何度もあった」と回答した人の割合は、精神的暴力の「オ. 何度も大声で怒鳴ったり、命令された」が9.6%と最も多くなっており、また「1、2度あった」を合計すると24.3%となっている。次いで「何度もあった」「1、2度あった」と回答した人の合計（以下、「暴力を受けた」）が高いのは、身体的暴力の「ア. 物を投げつけたり、物を壊された（22.4%）」「イ. 殴ったり、けったり、突き飛ばされた（17.0%）」と続く。最も少ないのは、性的暴力の「コ. 中絶を強要された（2.2%）」である。

一方、男性の場合、「何度もあった」と回答した人の割合は、女性と同様、精神的暴力の「オ. 何度も大声で怒鳴ったり、命令された」が4.6%と最も高くなっており、次いで身体的暴力の「ア. 物を投げつけたり、物を壊された（4.2%）」となっている。また「暴力を受けた」が高いのは、「ウ. 何を言っても長期間にわたって無視された（20.2%）」「ア. 物を投げつけたり、物を壊された（19.4%）」「オ. 何度も大声で怒鳴ったり、命令された（14.7%）」である。

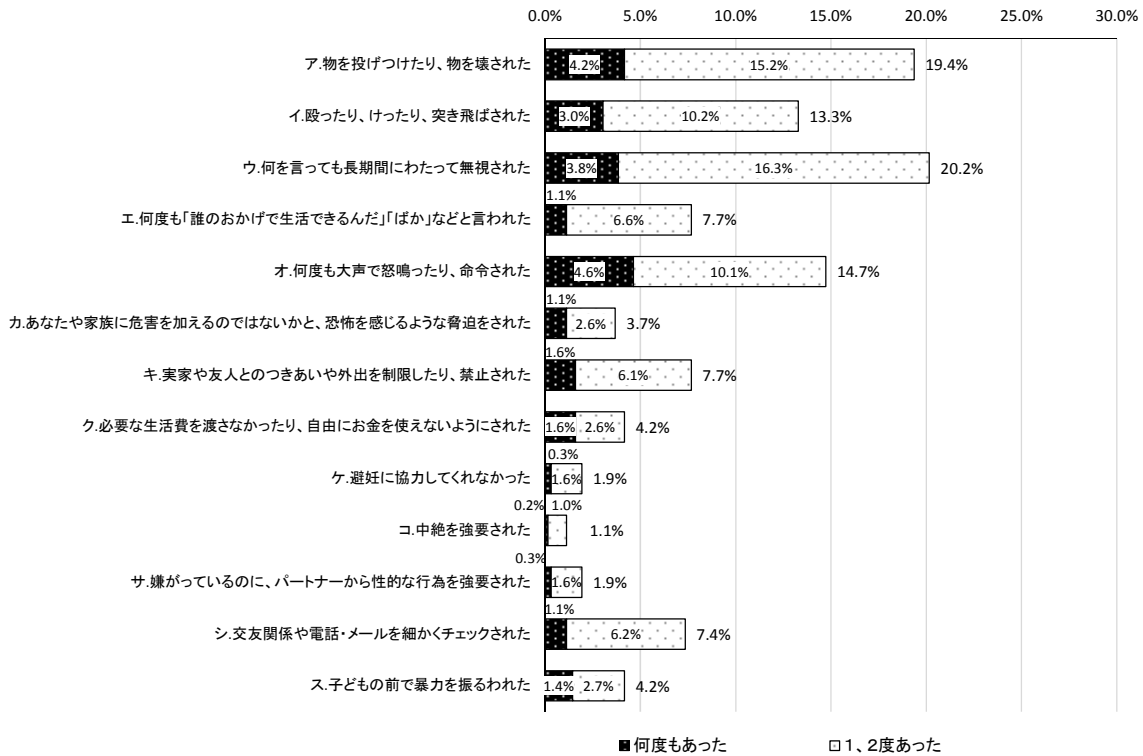
図表Ⅲ-5-(3)-④ DVを受けた経験（女性・複数回答）

n=848



図表Ⅲ-5-(3)-⑤ DVを受けた経験（男性・複数回答）

n=625



⑤ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-5-(3)-⑥）では、「ア.物を投げつけたり、物を壊された」では、女性の場合、どの年代でも「暴力を受けた」が2割前後となっており、特に50歳代では27.5%と3割近い。男性の場合、20歳代、30歳代、50歳代では3割近い。

「イ.殴ったり、けったり、突き飛ばされた」では、女性の場合、50歳代を除くどの年代でも「暴力を受けた」は1割台だが、50歳代は22.9%と他の年代より高い。男性の場合、20歳代、30歳代が2割以上となっており、他の年代よりも高い。

「ウ.何を言っても長期間にわたって無視された」では、女性の場合、50歳代を除くどの年代でも「暴力を受けた」は1割台となっており、50歳代でも21.4%となっている。一方、男性の場合、20歳代を除くどの年代でも2割前後となっている。

「エ.何度も「誰のおかげで生活できるんだ」「ばか」などと言われた」では、女性の場合、50歳代では「何度もあった」が13.7%と、他の年代より高い。

「オ.何度も大声で怒鳴ったり、命令された」では、女性の場合、どの年代でも「暴力を受けた」が2割前後となっており、特に50歳代では36.6%と他の年代より高い。男性の場合、どの年代でも1割台となっており、最も高くても30歳代の19.0%である。

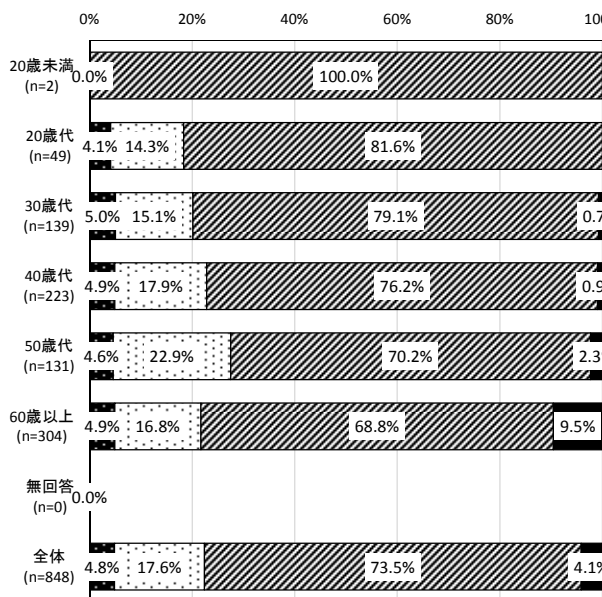
「サ.嫌がっているのに、パートナーから性的な行為を強要された」では、女性の場合、年代が上がるにつれて「暴力を受けた」が高くなっている。なお、男性は全体的に低い割合となっている。

「シ.交友関係や電話・メールを細かくチェックされた」では、女性の場合、年代によって大きな差は見られないが、男性の場合、20歳代では20.0%の人が「暴力を受けた」としており、30歳代でも14.3%の人が「暴力を受けた」としている。

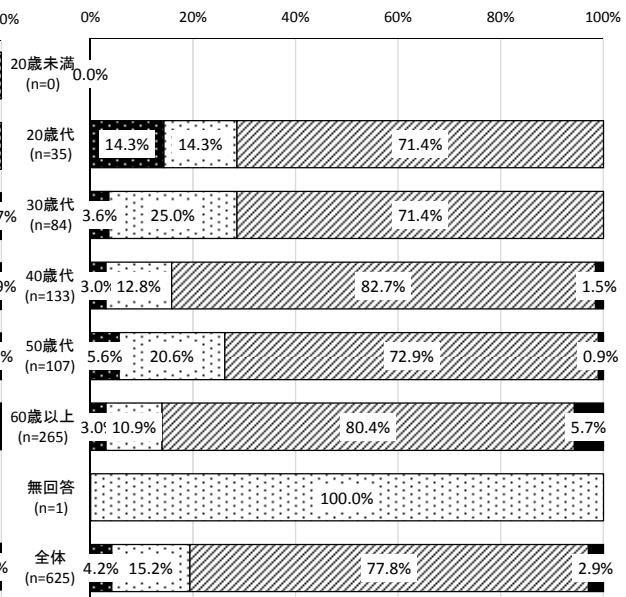
図表Ⅲ-5-(3)-⑥ DVを受けた経験（男女別・年齢階層別）

【ア.物を投げつけたり、物を壊された】

[女性]



[男性]

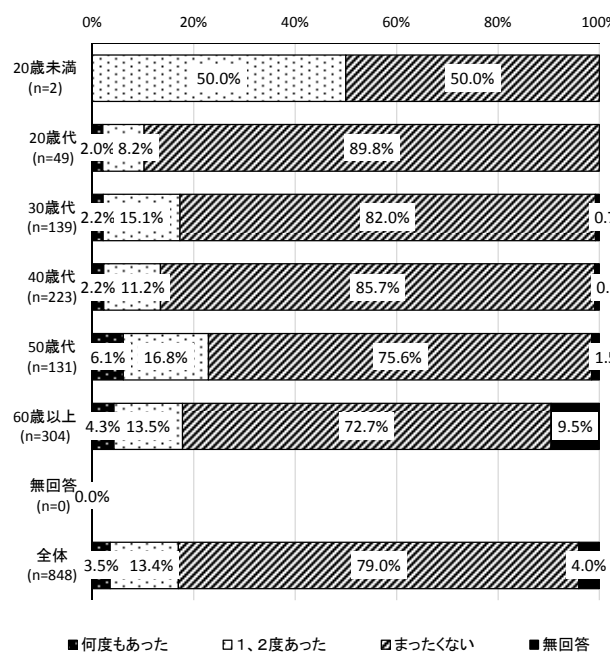


■何度もあった □1, 2度あった ▨まったくくない ■無回答

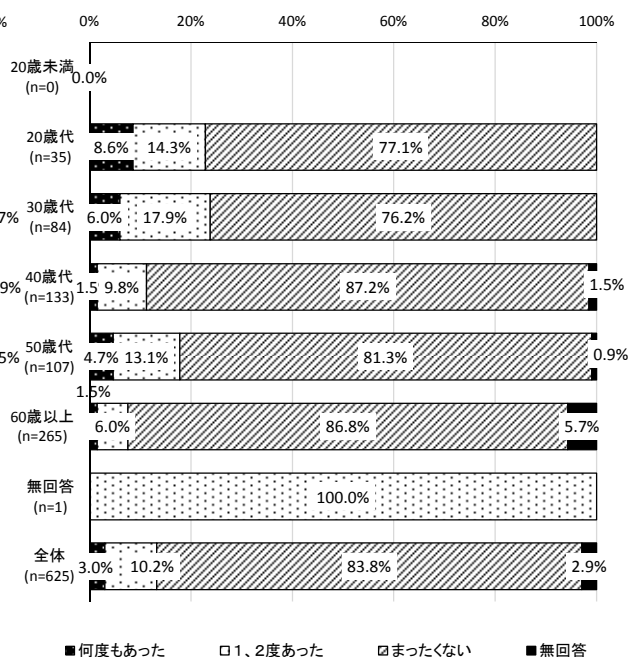
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【イ. 殴ったり、けったり、突き飛ばされた】

[女性]



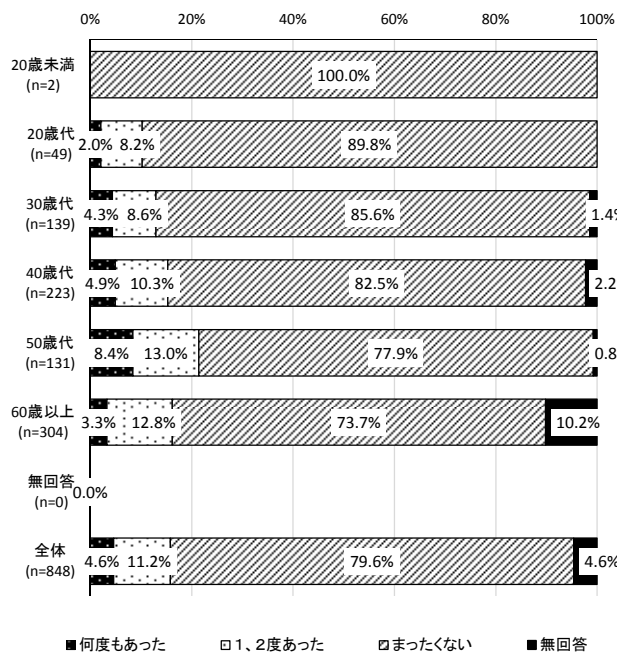
[男性]



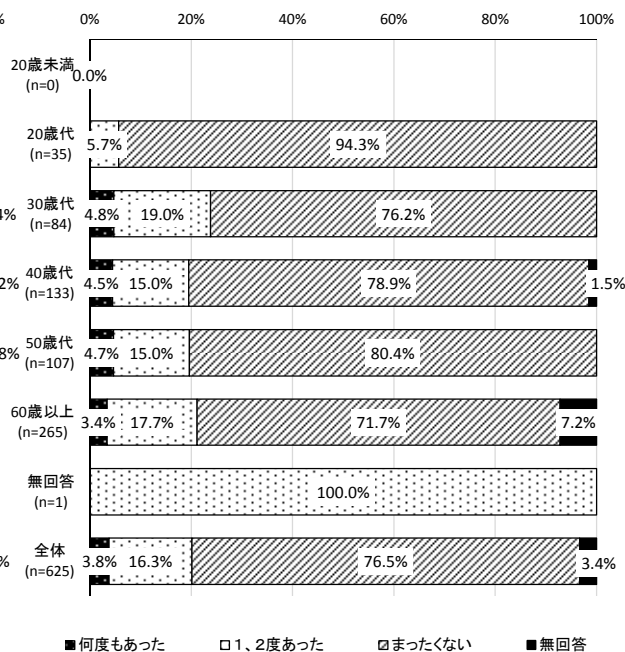
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【ウ. 何を言っても長期間にわたって無視された】

[女性]



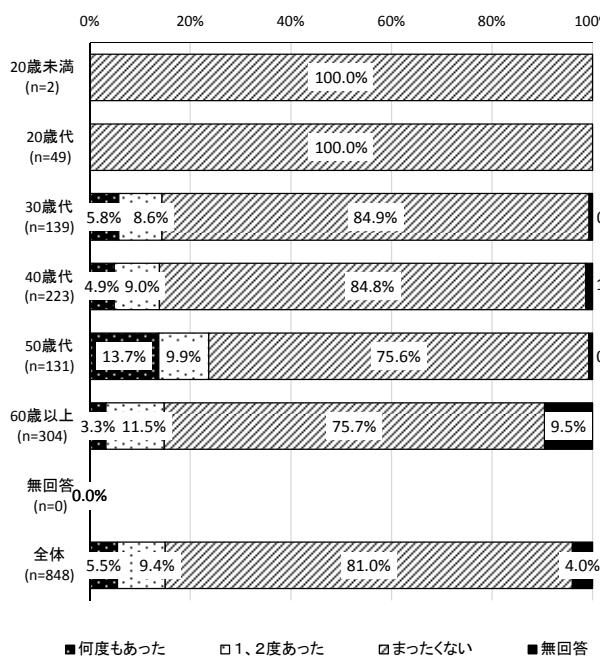
[男性]



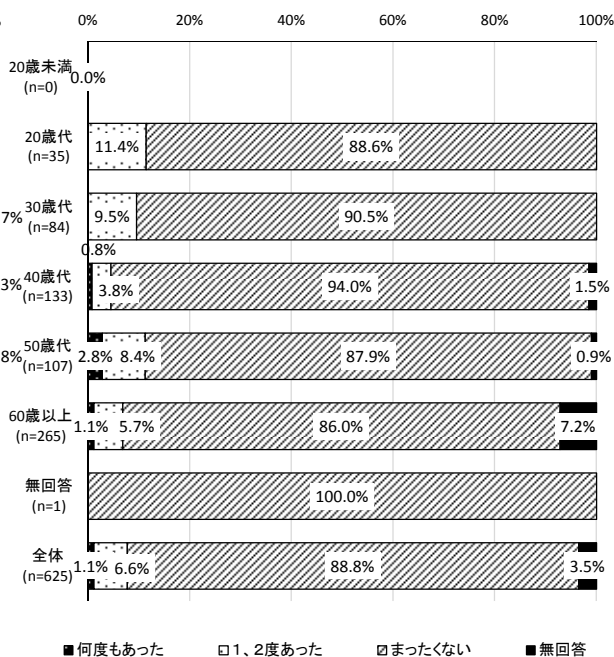
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【エ. 何度も「誰のおかげで生活できるんだ」「ばか」などと言われた】

[女性]



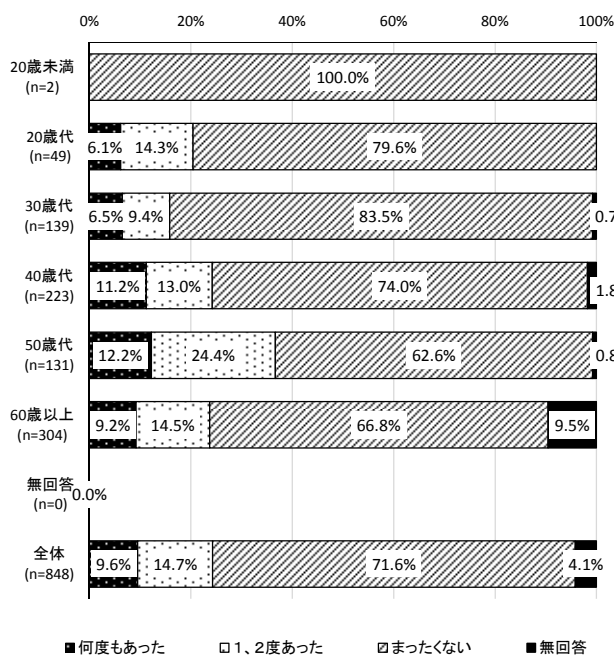
[男性]



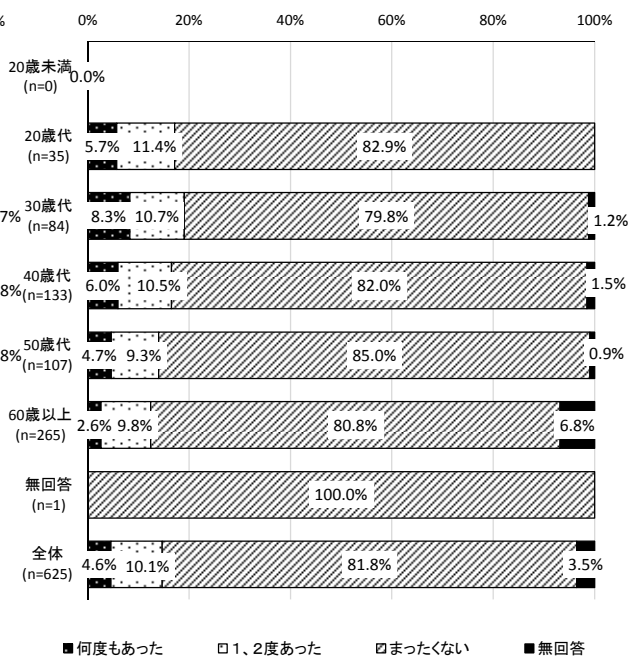
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【オ. 何度も大声で怒鳴ったり、命令された】

[女性]



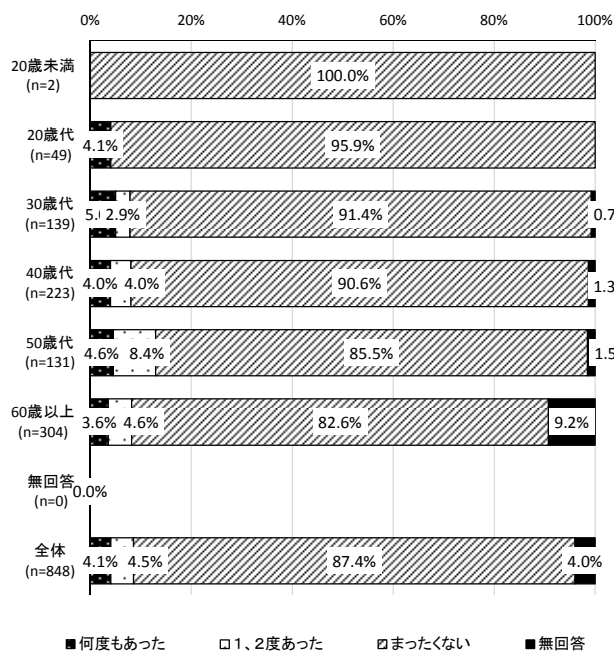
[男性]



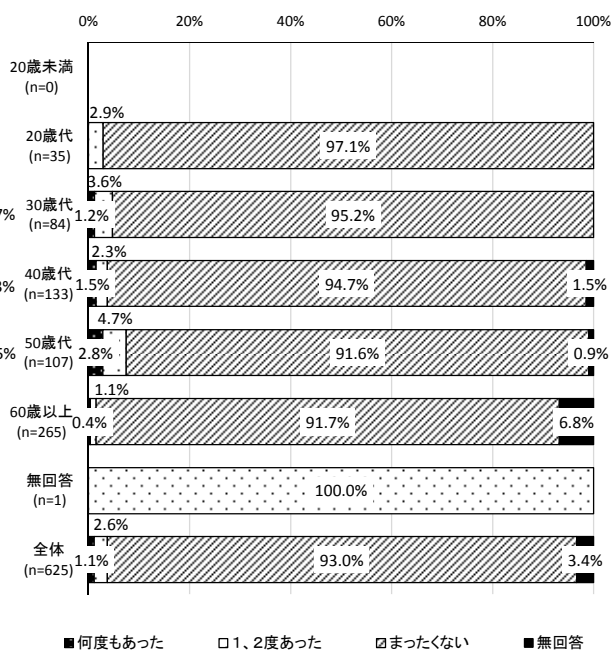
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【カ. あなたや家族に危害を加えるのではないかと、恐怖を感じるような脅迫をされた】

[女性]



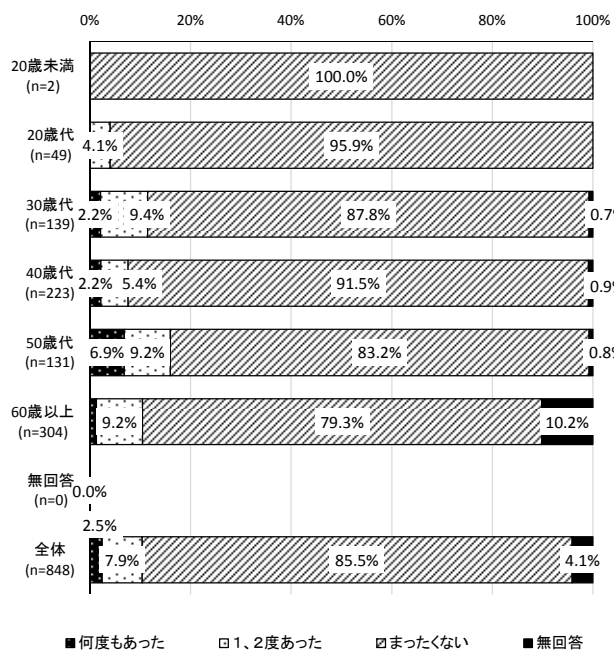
[男性]



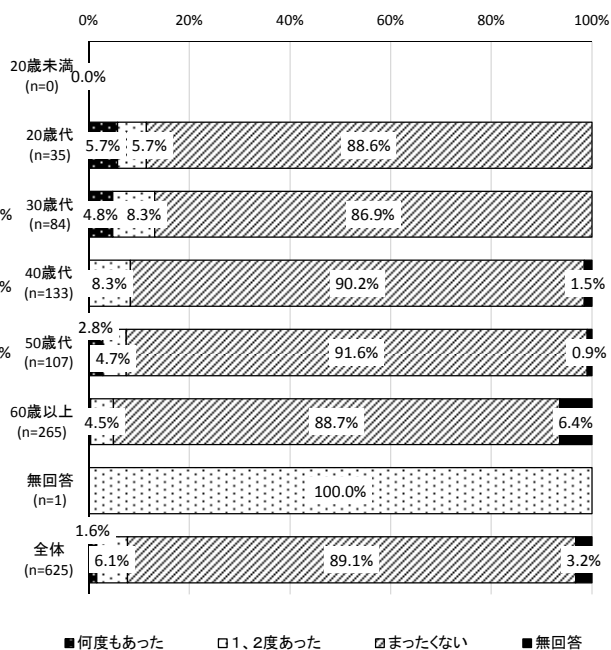
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【キ. 実家や友人とのつきあいや外出を制限したり、禁止された】

[女性]



[男性]

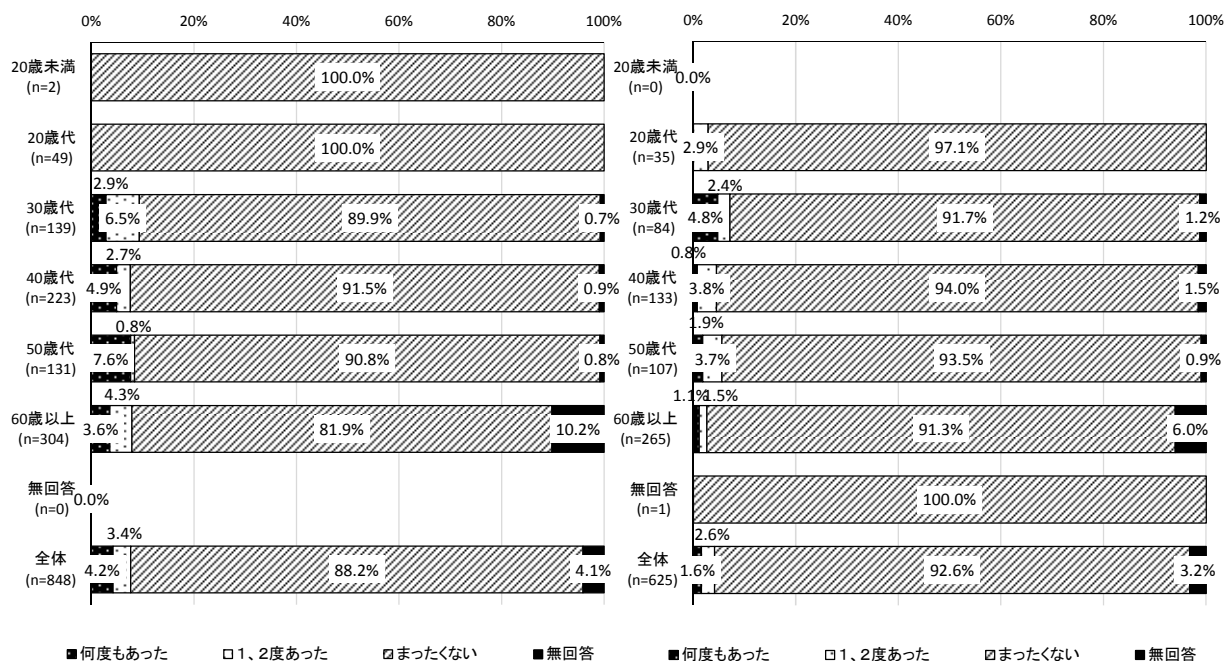


※男性の20歳未満の回答者はいない。

【ク. 必要な生活費を渡さなかったり、自由にお金を使えないようにされた】

[女性]

[男性]

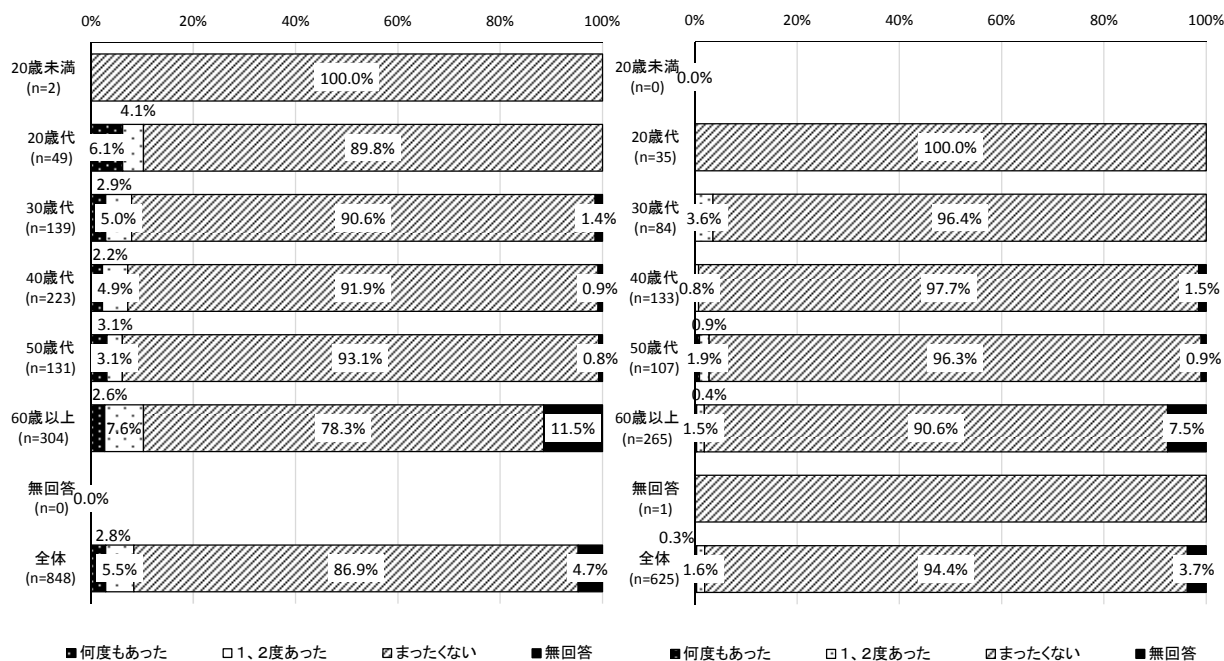


※男性の20歳未満の回答者はいない。

【ケ. 避妊に協力してくれなかった】

[女性]

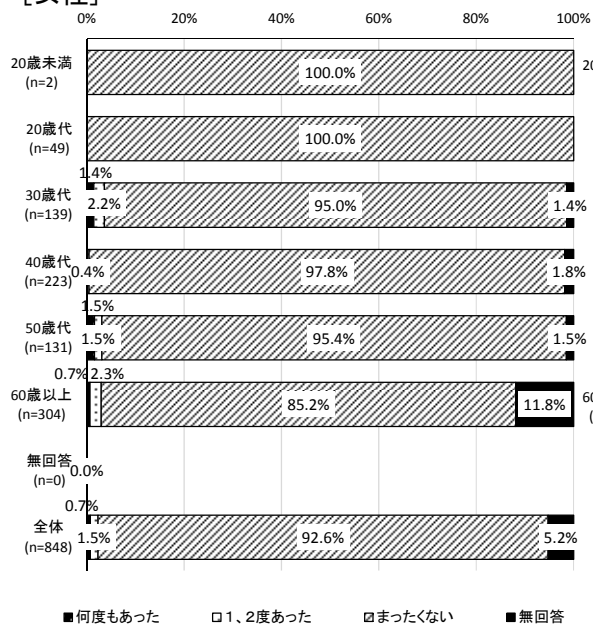
[男性]



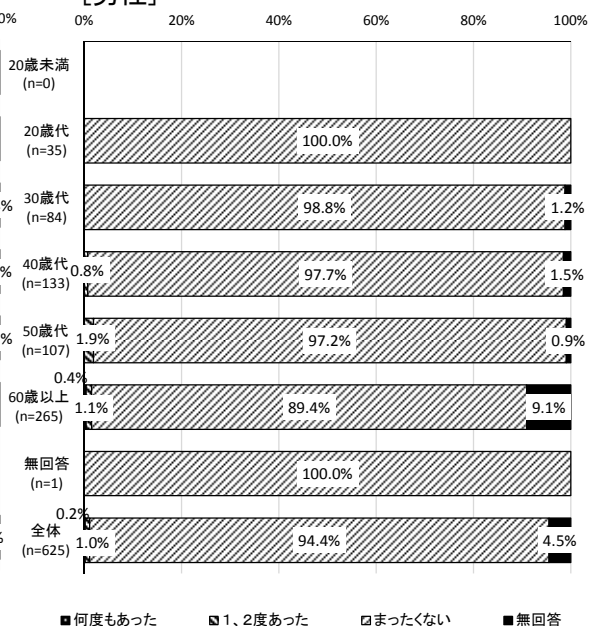
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【コ. 中絶を強要された】

[女性]



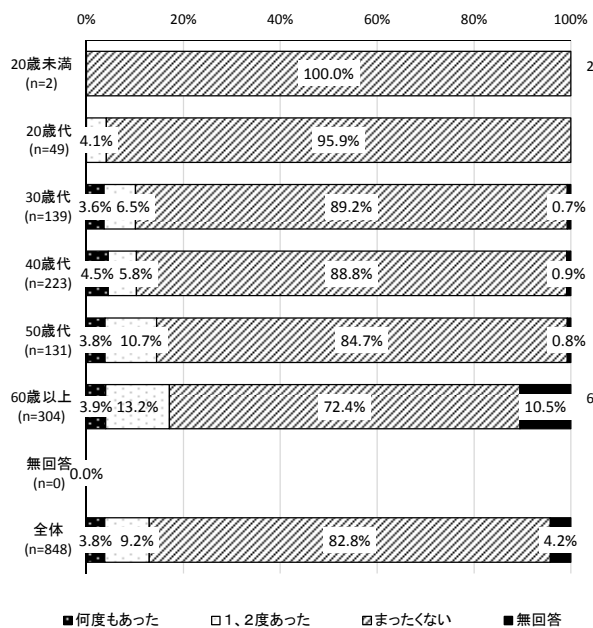
[男性]



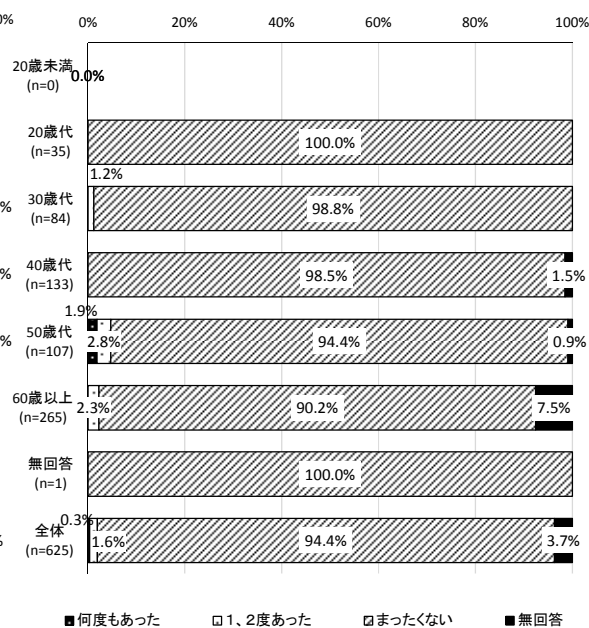
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【サ. 嫌がっているのに、パートナーから性的な行為を強要された】

[女性]



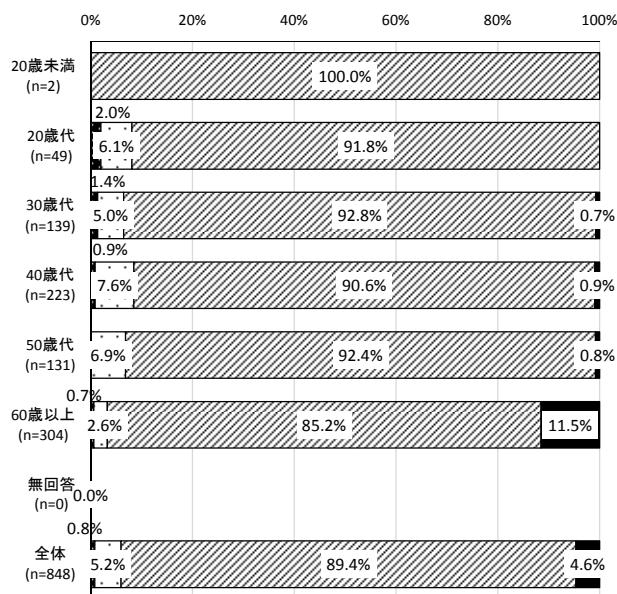
[男性]



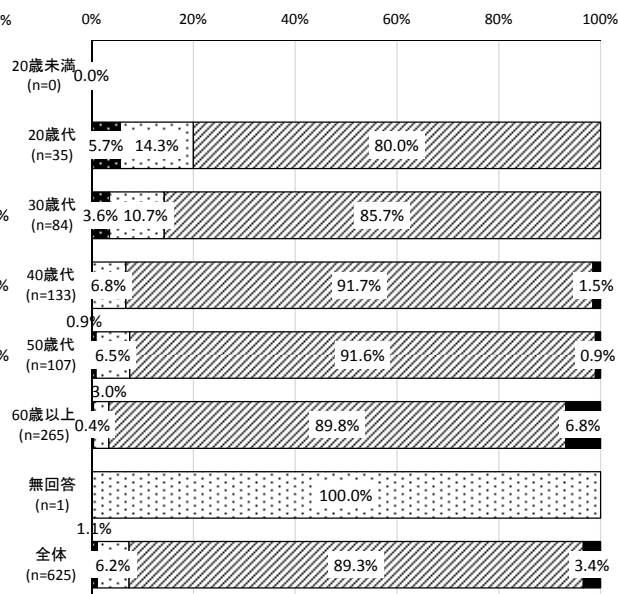
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【シ. 交友関係や電話・メールを細かくチェックされた】

[女性]



[男性]

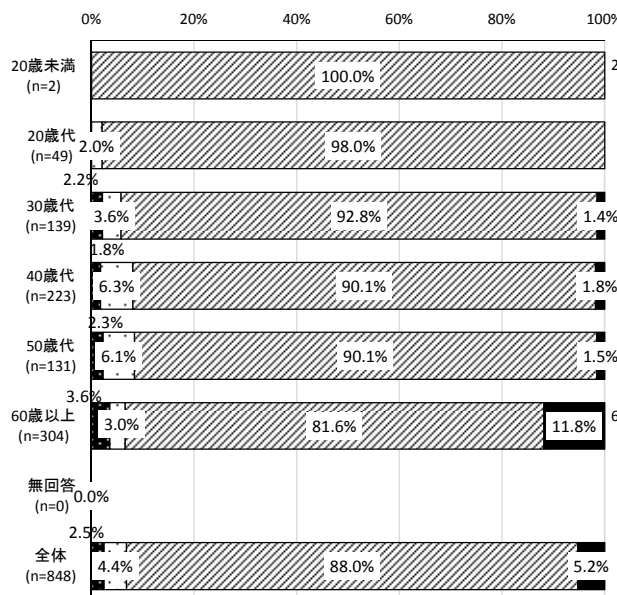


■ 何度もあった □ 1、2度あった □ まったくない ■ 無回答 ■ 何度もあった □ 1、2度あった □ まったくない ■ 無回答

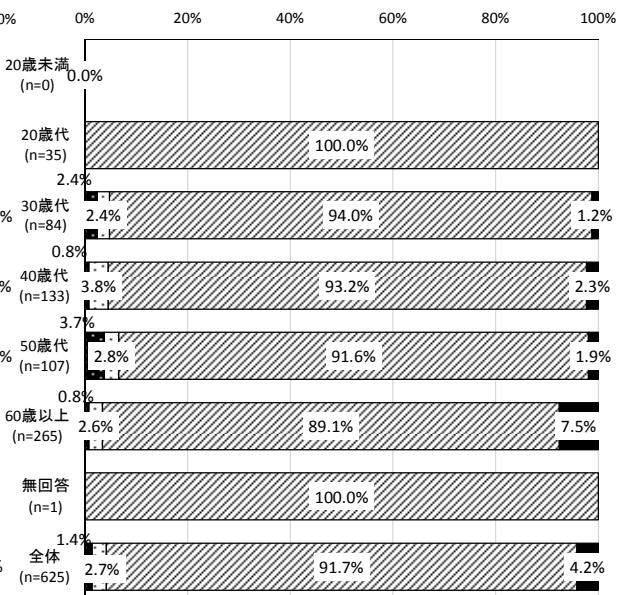
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【ス. 子どもの前で暴力を振るわれた】

[女性]



[男性]



■ 何度もあった □ 1、2度あった □ まったくない ■ 無回答 ■ 何度もあった □ 1、2度あった □ まったくない ■ 無回答

※男性の20歳未満の回答者はいない。

(3)-2 命の危険を感じたことの有無（問 24）

① 全体では

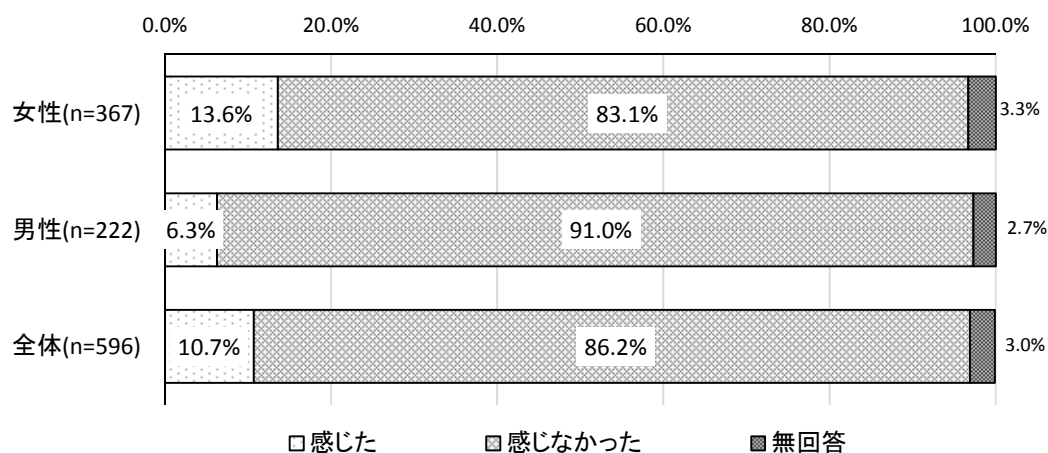
全体（図表Ⅲ-5-(3)-⑦）では、DVを受けた経験がある人（図表Ⅲ-5-(3)-①）のうち、命の危険を感じたことの有無をたずねたところ、10.7%が「感じた」と回答している。

② 男女別では

男女別（図表Ⅲ-5-(3)-⑧）では、いずれかの暴力を受けたことがある女性（女性全体の43.3%）のうち、命の危険を感じたことがある人は13.6%となっている。

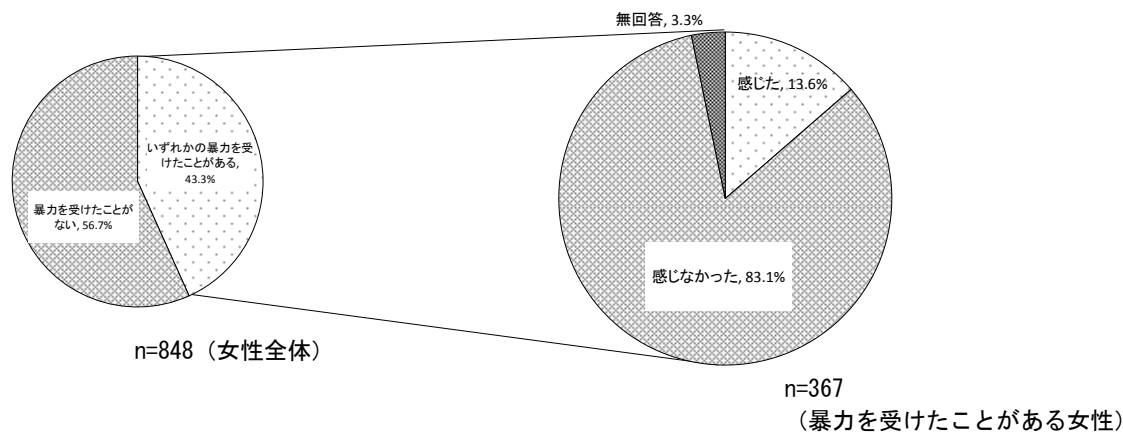
また、男性の場合、男性全体の35.5%のうち、命の危険を感じたことがある人は6.3%となっている。

図表Ⅲ-5-(3)-⑦ 命の危険を感じたことの有無（全体・男女別）

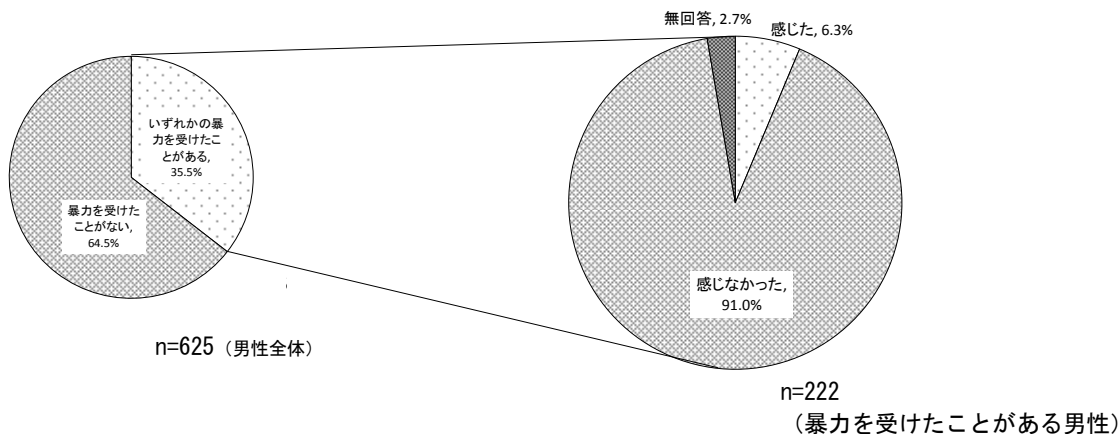


図表Ⅲ-5-(3)-⑧ 命の危険を感じたことの有無（男女別）

[女性]



[男性]



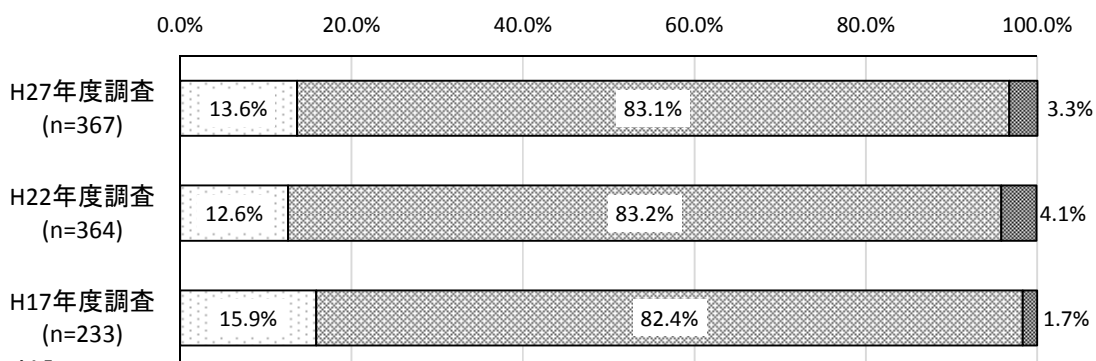
③ 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-5-(3)-⑨）では、女性の場合、H17年度調査より 2.3 ポイント減少しているが、H22年度調査より 1.0 ポイント増加している。

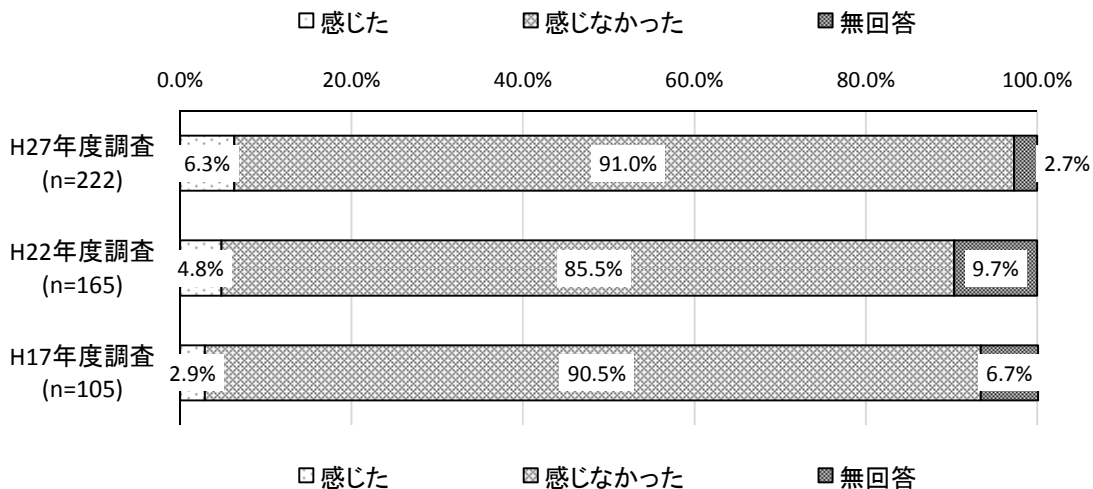
男性の場合、H17年度調査より 3.4 ポイント、H22年度調査より 1.5 ポイント増加しており、増加傾向にある。

図表Ⅲ-5-(3)-⑨ 命の危険を感じたことの有無（男女別・経年）

[女性]



[男性]

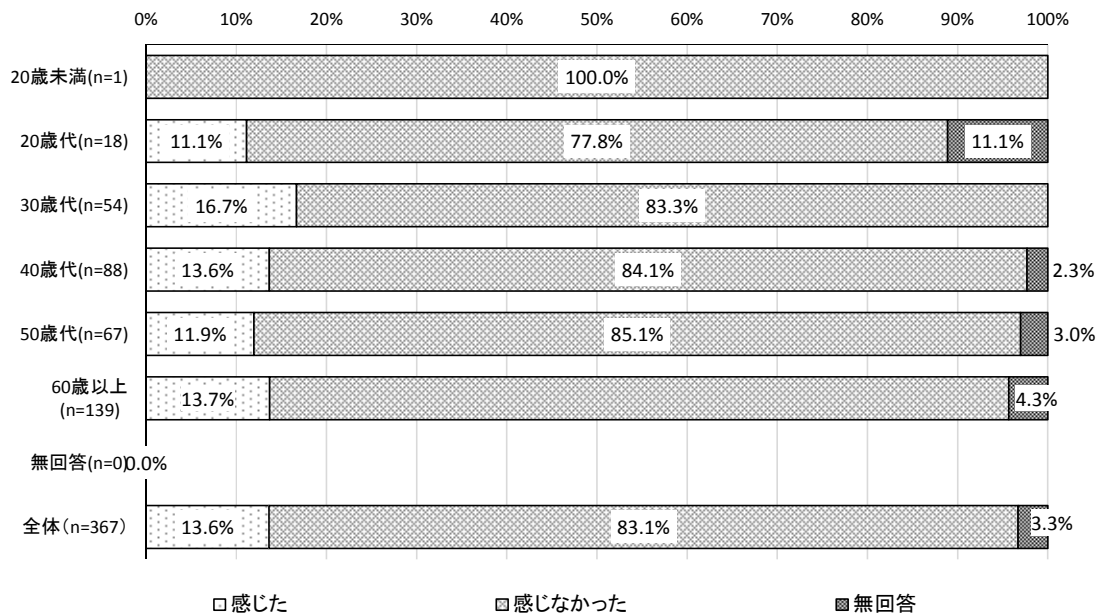


④ 年齢階層別では

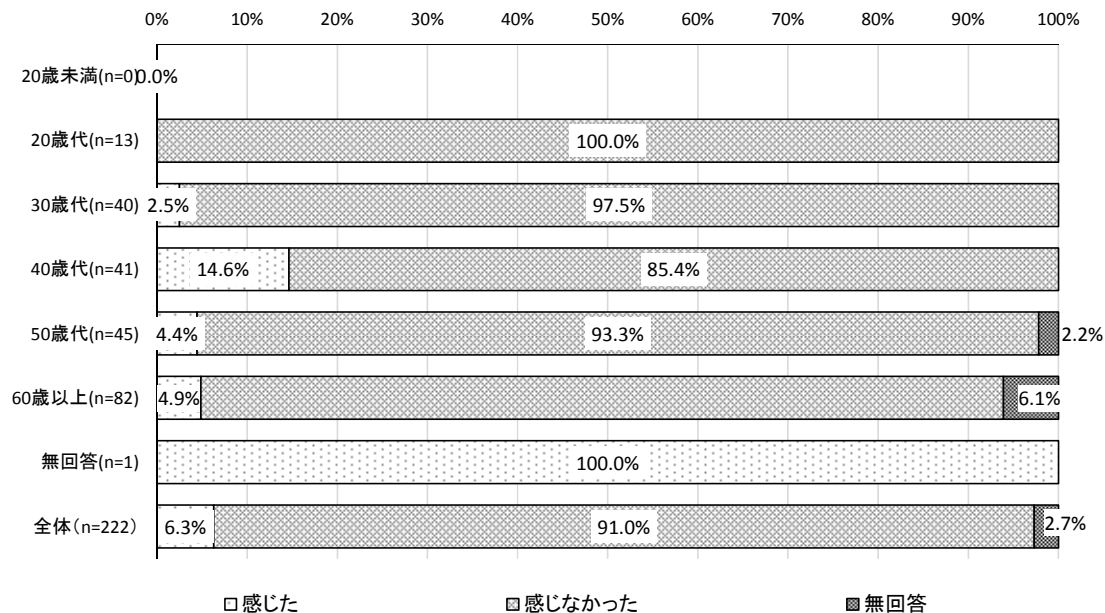
年齢階層別（図表Ⅲ-5-(3)-⑩）では、女性の場合、30歳代が最も多く16.7%、次いで60歳以上13.7%、40歳代13.6%、50歳代11.9%、20歳代11.1%と続いている。男性の場合、40歳代が最も多く14.6%、その他の年代は5%以下となっている。

図表Ⅲ-5-(3)-⑩ 命の危険を感じたことの有無（男女別・年齢階層別）

[女性]



[男性]



(4) DVに関する相談（問25、問26、問27）

(4)-1 DVに関する相談の有無（問25）

DVを受けたことがあると回答した人に誰かに相談したことがあるかどうかをたずねた。

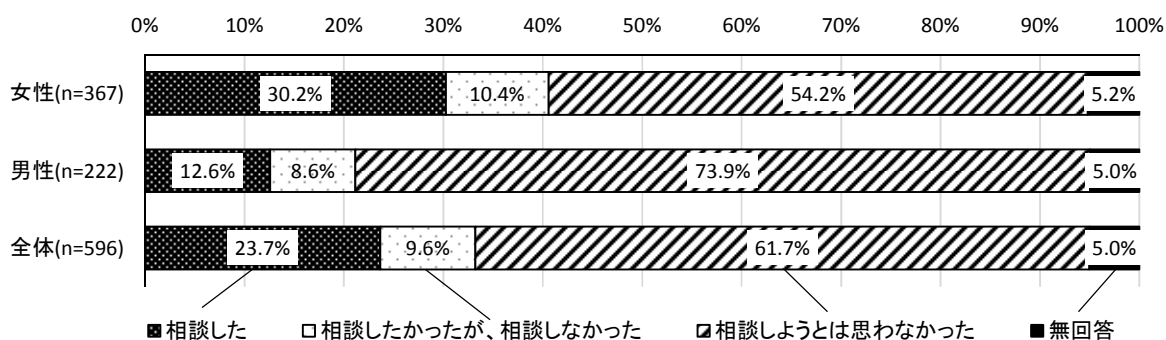
① 全体では

全体（図表Ⅲ-5-(4)-①）では、「相談した」は23.7%、「相談したかったが、相談しなかった」が9.6%、「相談しようとは思わなかった」が61.7%と、71.3%が相談していない。

② 男女別では

男女別（図表Ⅲ-5-(4)-①）では、女性の場合、「相談した」は30.2%であり、「相談したかったが、相談しなかった」が10.4%、「相談しようとは思わなかった」が54.2%と、半数以上の人相談していない。一方、男性の場合、「相談した」は12.6%であった。また、「相談したかったが、相談しなかった」の8.6%と「相談しようとは思わなかった」の73.9%を合計すると（以下、「相談しなかった」）、8割以上の人相談しておらず、女性に比べて男性が相談している割合は低い。

図表Ⅲ-5-(4)-① DVに関する相談（全体・男女別）

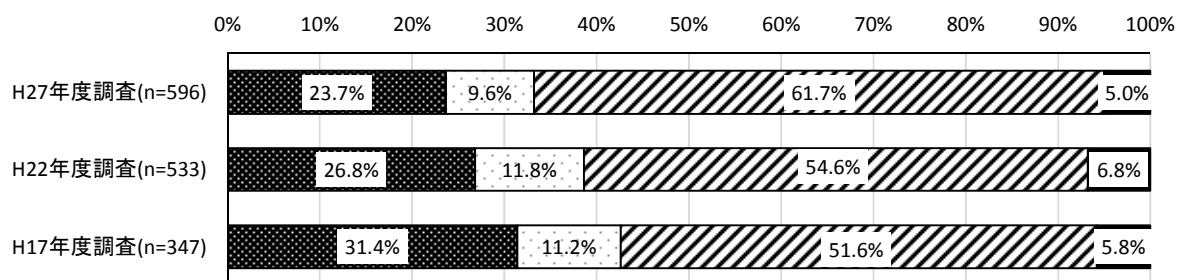


③ 経年変化では

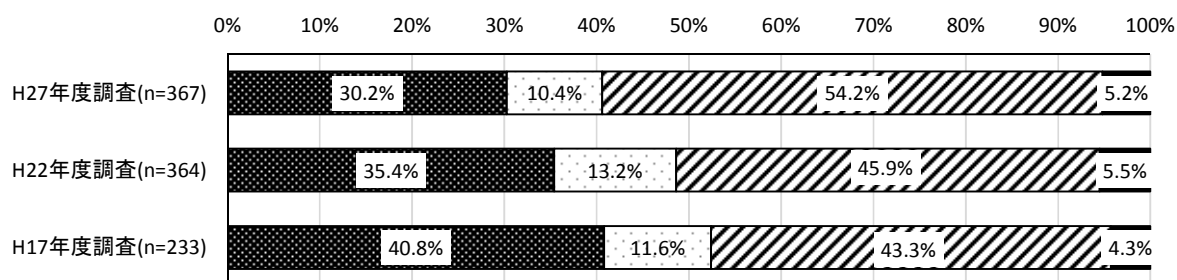
経年変化（図表Ⅲ-5-(4)-②）では、全体をH17年度調査、H22年度調査と比べると、「相談した」は減少し、「相談しなかった」が増加している。女性の場合も全体と同様の傾向がみられる。一方、男性の場合は、「相談した」がH17年度調査からH22年度調査にかけて、一旦減少したものの、H22年度調査からH27年度調査にかけて5.3ポイント増加した。

図表Ⅲ-5-(4)-② DVに関する相談（全体・男女別・経年）

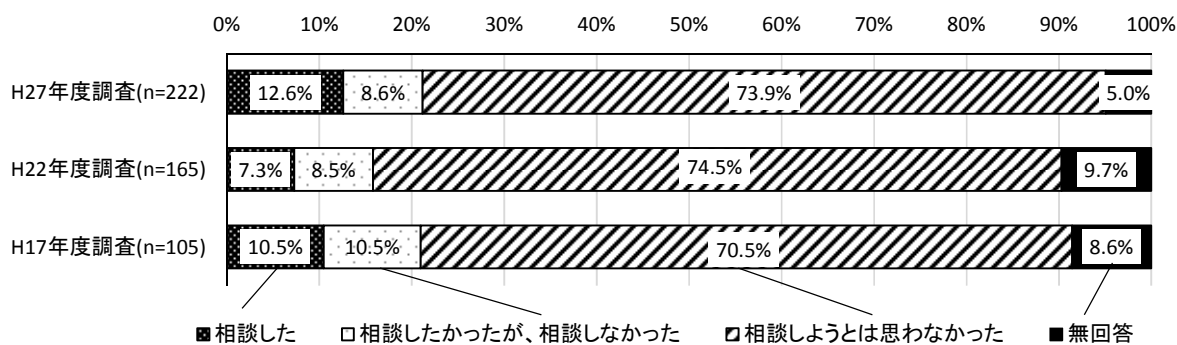
[全体]



[女性]



[男性]



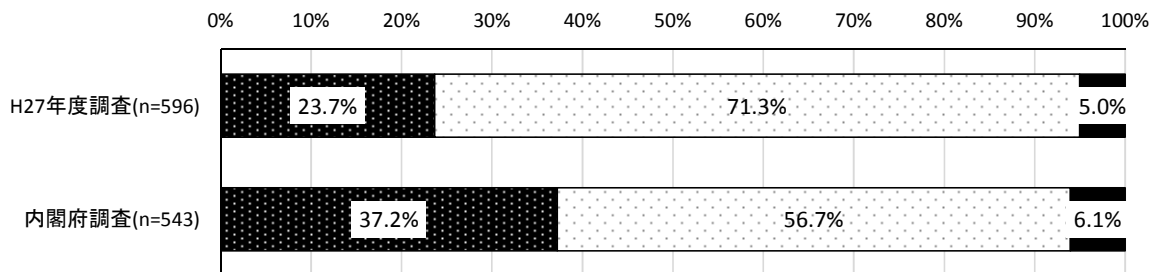
■ 相談した □ 相談したかったが、相談しなかった □ 相談しようとは思わなかった ■ 無回答

④ 国との比較では

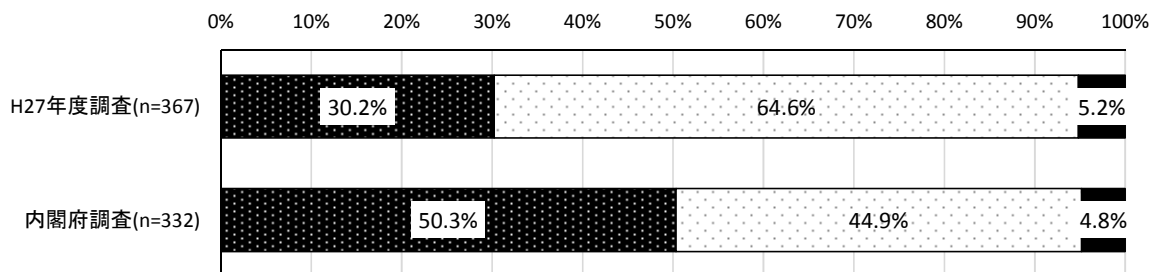
国との比較（図表Ⅲ-5-(4)-③）では、内閣府調査に比べて、「相談した」は男女ともに低い。特に女性の場合、内閣府調査に比べて 20.1 ポイント低い。

図表Ⅲ-5-(4)-③ DVに関する相談（全体・男女別・内閣府調査）

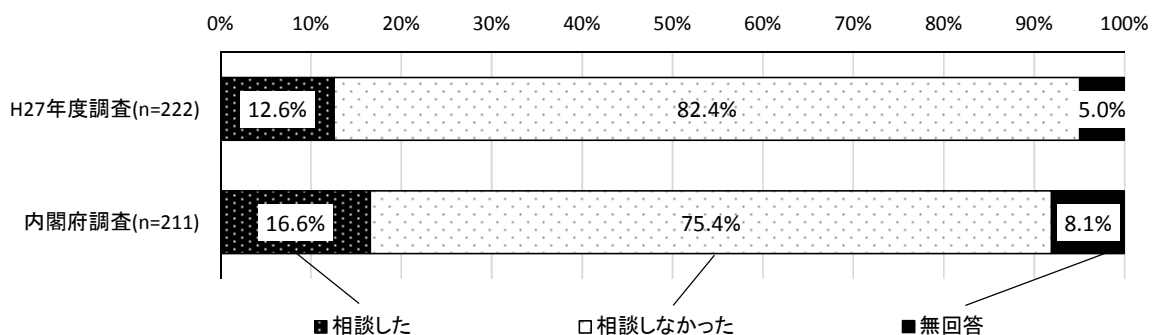
[全体]



[女性]



[男性]



※内閣府調査では「配偶者からのDV」を対象としている。

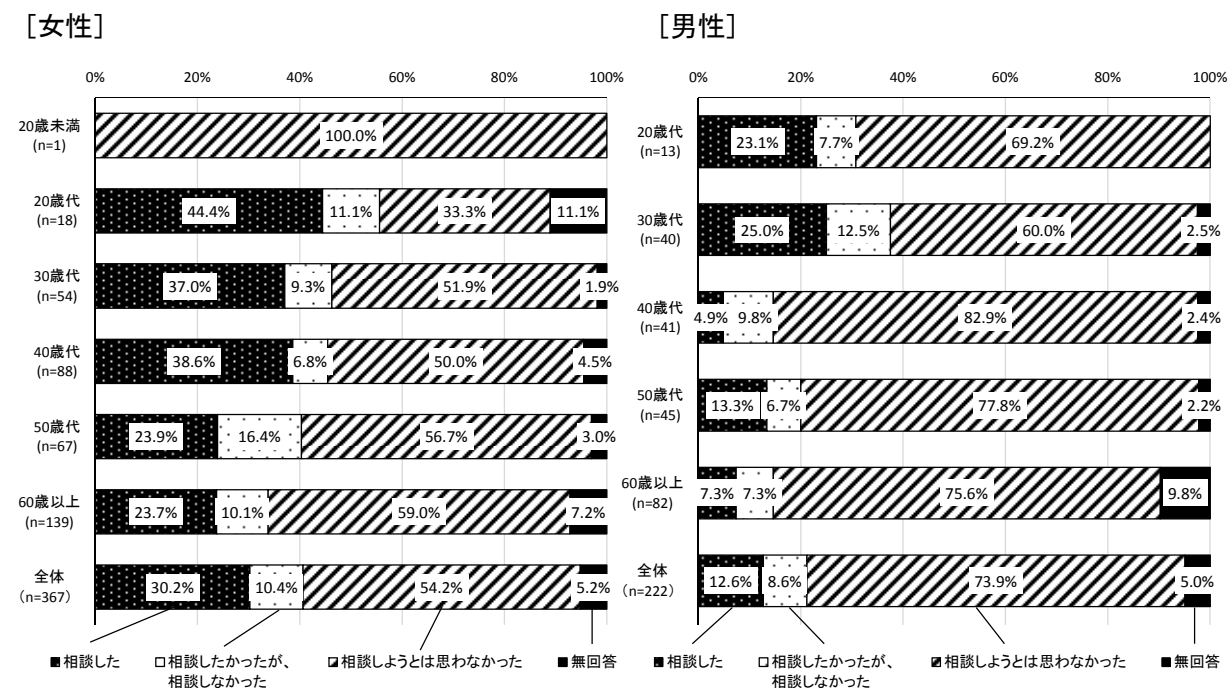
※内閣府調査では「相談した」「相談しなかった」の2択である。

出典：内閣府「男女間における暴力に関する調査（平成26年度調査）」

⑤ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-5-(4)-④）では、女性の場合、20歳代の「相談した」が最も多く、4割を超えている。30～40歳代も「相談した」が4割弱を占めているが、「相談しようとは思わなかった」のほうが多い。50歳代～60歳以上は「相談しようとは思わなかった」が6割弱を占め、「相談した」は2割台と低い。全体的に年代が上がるにつれ、「相談しなかった」が高くなっている。男性の場合は、20歳代、30歳代は「相談した」が2割台と、他の年代より高くなっている。

図表Ⅲ-5-(4)-④ 暴力についての相談（男女別・年齢階層別）



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(4)-2 相談した相手（問 26）

前述（問 25）で「相談した」と回答した人に、その相談相手をたずねた。

① 全体では

全体（図表Ⅲ-5-(4)-⑤）では、初めに相談した相手としては「親族（49.6%）」が最も多く、次いで「友人・知人（41.1%）」となっている。そのほかの相手はいずれも 3%以下と低い。

② 男女別では

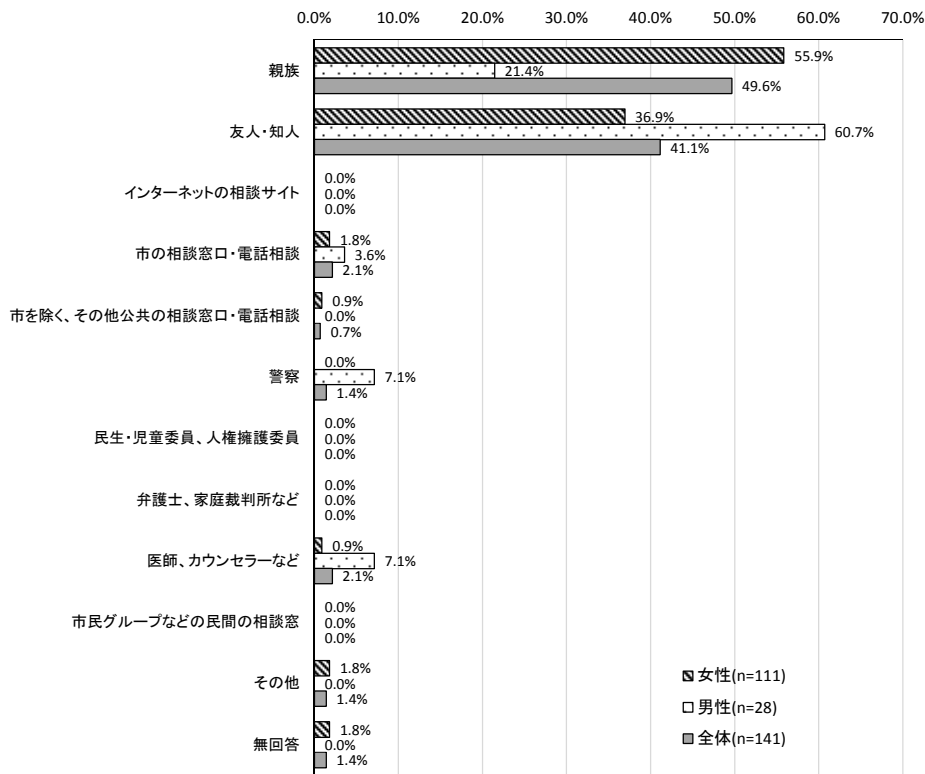
男女別（図表Ⅲ-5-(4)-⑤）では、女性の場合、初めに相談した相手としては「親族（55.9%）」が最も多く、次いで「友人・知人（36.9%）」となっている。そのほかの相手はいずれも 2%以下であり、「市の相談窓口・電話相談」も 1.8%と、きわめて低い。男性の場合は、女性と順位が逆転しており、「友人・知人（60.7%）」が最も多く、次いで「親族（21.4%）」となっている。

その他に相談した相手としては、女性の場合、「友人・知人（31.5%）」が最も多くなっている。次いで「親族（18.9%）」となっており、「市の相談窓口・電話相談」は 7.2%と割合は低いものの、3位に位置している。

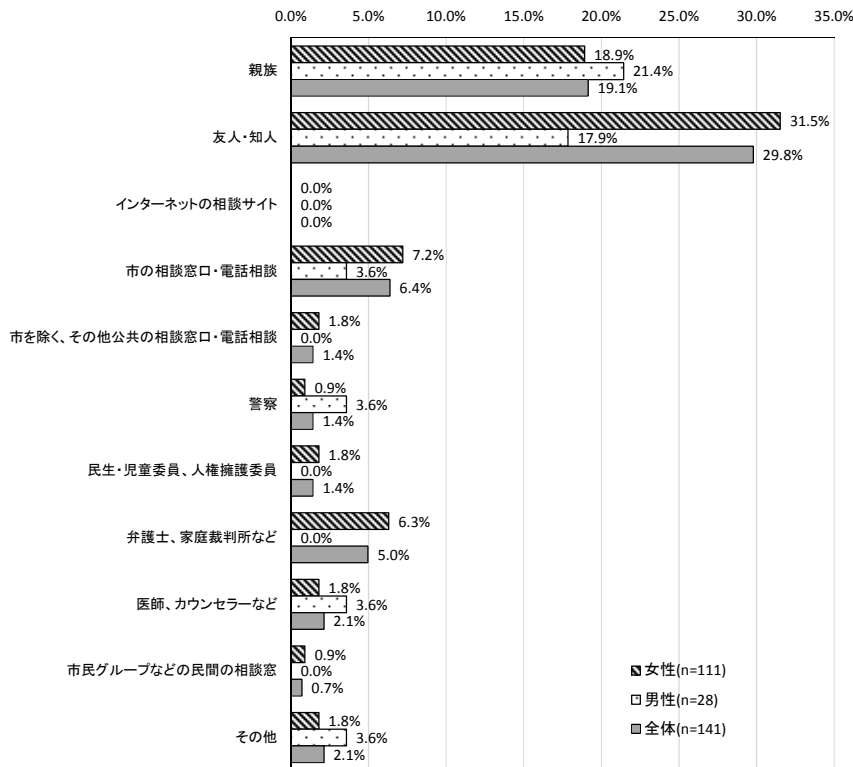
男性の場合、「親族（21.4%）」が最も多く、次いで「友人・知人（17.9%）」となっている。男性の 3 位には女性と同様、「市の相談窓口・電話相談」が挙げられているが、割合は 3.6%に留まっている。なお、「警察」「医師、カウンセラーなど」「その他」も同率 3 位に位置している。

図表Ⅲ-5-(4)-⑤ 相談した相手（全体・男女別）

[初めに相談した相手]



[そのほかに相談した相手（複数回答）]

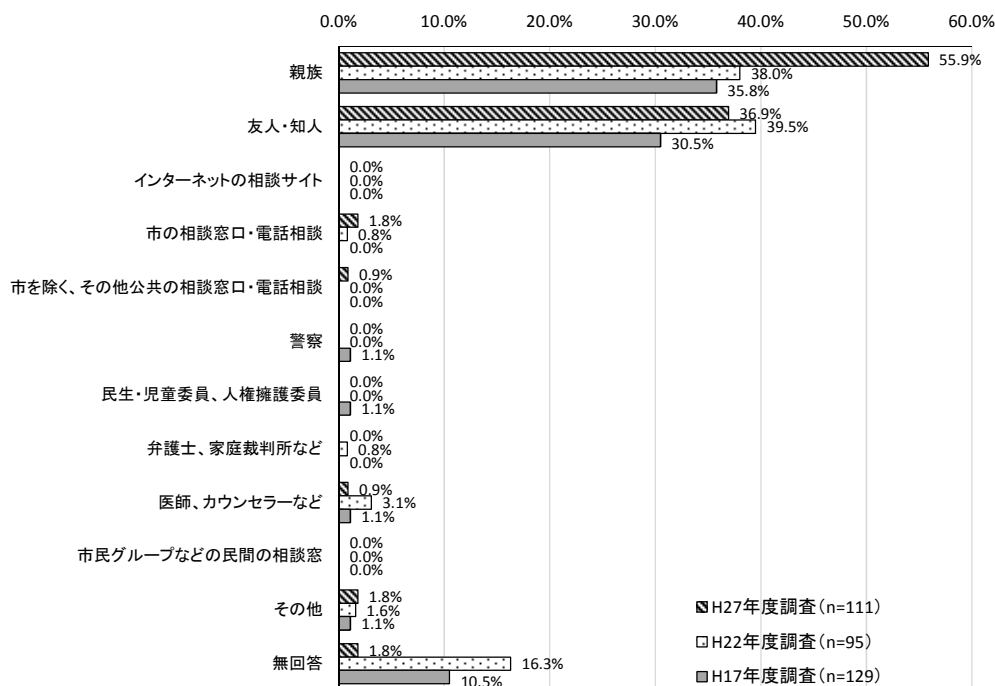


③ 経年変化（女性）では

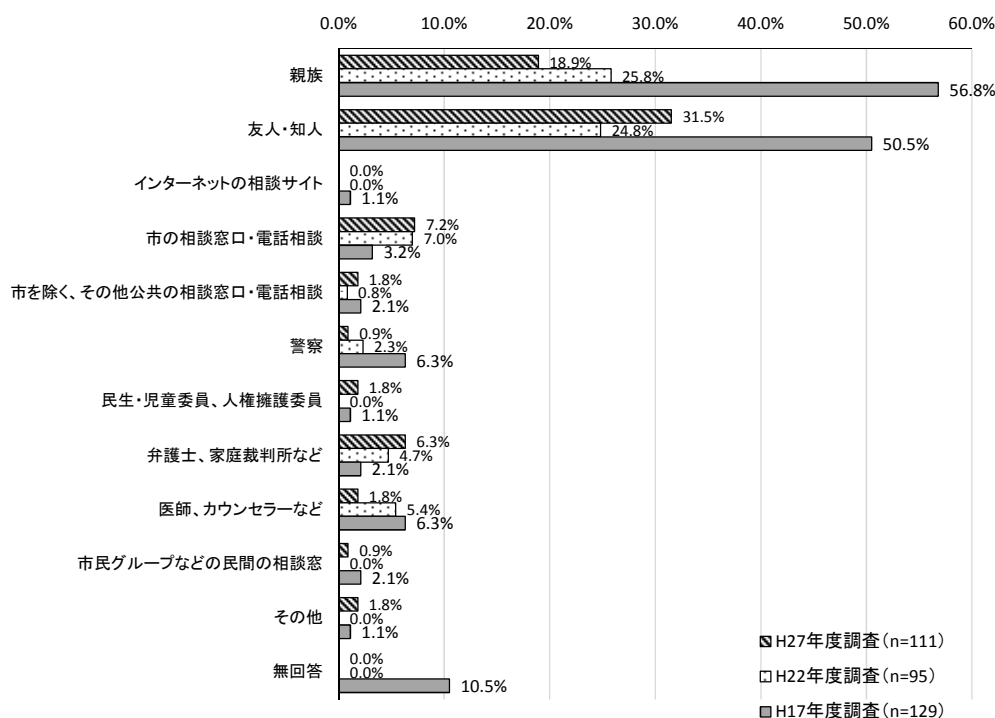
経年変化（図表Ⅲ-5-(4)-⑥）では、H22年度調査と比べると、「初めに相談した相手」「そのほかに相談した相手」のいずれも1位と2位の順位が逆転している。また、初めに相談した相手の「親族」がH22年度調査より17.9ポイント増加している。

図表Ⅲ-5-(4)-⑥ 相談した相手（女性・経年）

[初めに相談した相手]



[そのほかに相談した相手（複数回答）]



※本設問は男性のサンプル数（n=28）が少ないため、経年変化は「女性」のみ掲載

④ 年齢階層別（女性）では

年齢階層別（図表Ⅲ-5-(4)-⑦）では、「初めに相談した相手」は、30歳代以上は「親族」が最も多くなっており、20歳代は「友人・知人」が最も多くなっている。なお、30歳代では「親族」、「友人・知人」が同率1位となっている。

「その他に相談した相手」は、30歳代を除く、どの年代でも「友人・知人」が最も高くなっており、30歳代では「親族」が最も高くなっている。また、50歳代の「市の相談窓口・電話相談」が12.5%と、他の年代より高くなっている。

図表Ⅲ-5-(4)-⑦ 相談した相手（女性・年齢階層別）

[初めに相談した相手]

	親族	友人・知人	インターネットの相談サイト	市の相談窓口・電話相談	市を除く、その他公共の相談窓口・電話相談	警察	民生・児童委員、人権擁護委員	弁護士、家庭裁判所など	医師、カウンセラーなど	市民グループなどの民間の相談窓	その他
20歳未満(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳代(n=8)	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30歳代(n=20)	45.0%	45.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
40歳代(n=34)	52.9%	35.3%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%
50歳代(n=16)	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60歳以上(n=33)	69.7%	24.2%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%
無回答(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体(n=111)	55.9%	36.9%	0.0%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	1.8%

[その他に相談した相手（複数回答）]

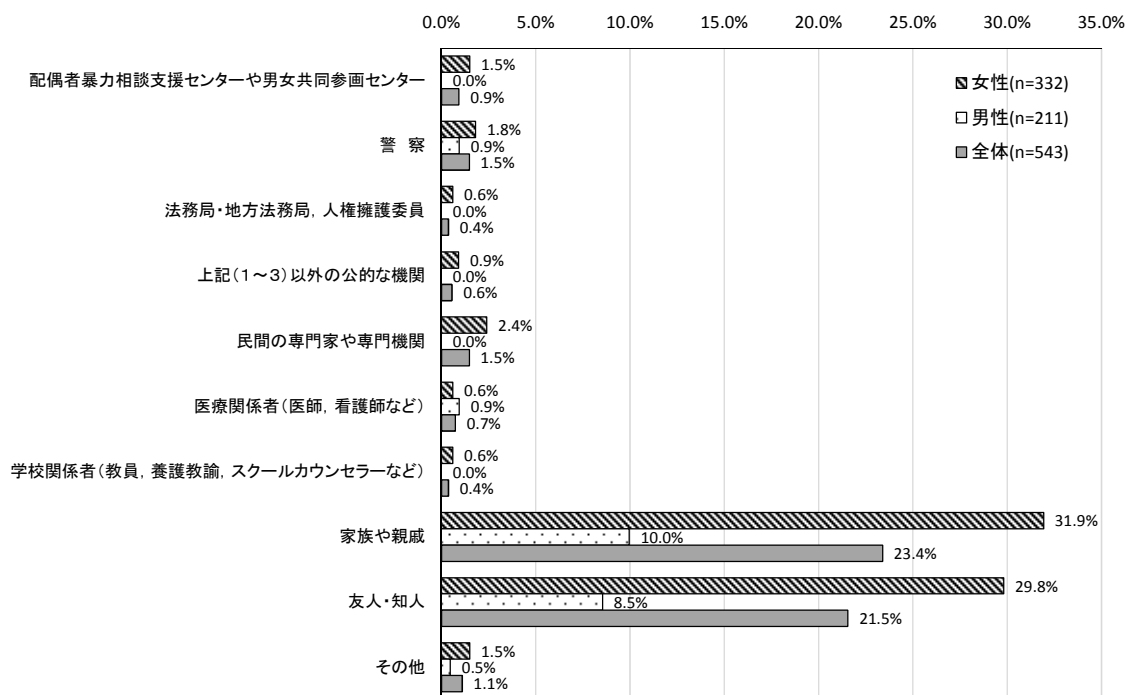
	親族	友人・知人	インターネットの相談サイト	市の相談窓口・電話相談	市を除く、その他公共の相談窓口・電話相談	警察	民生・児童委員、人権擁護委員	弁護士、家庭裁判所など	医師、カウンセラーなど	市民グループなどの民間の相談窓	その他
20歳未満(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳代(n=1)	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30歳代(n=6)	30.0%	25.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	5.0%
40歳代(n=5)	14.7%	35.3%	0.0%	5.9%	2.9%	0.0%	0.0%	5.9%	2.9%	2.9%	0.0%
50歳代(n=3)	18.8%	31.3%	0.0%	12.5%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
60歳以上(n=6)	18.2%	33.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	3.0%	9.1%	0.0%	0.0%	3.0%
無回答(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体(n=111)	18.9%	31.5%	0.0%	7.2%	1.8%	0.9%	1.8%	6.3%	1.8%	0.9%	1.8%

※各年代において最も多く選択された理由を着色している。

⑤ 国との比較【参考】

国との比較（図表Ⅲ-5-(4)-(8)）では、設問、選択肢が異なるため、容易には比較できないが、内閣府調査結果でも、相談した相手として「家族や親戚」が最も高く、次いで「友人・知人」となっており、この傾向は H27 年度調査と同様と考えられる。

図表Ⅲ-5-(4)-(8) 相談した相手（内閣府調査・複数回答）



※内閣府調査では「配偶者からのDV」を対象としている。

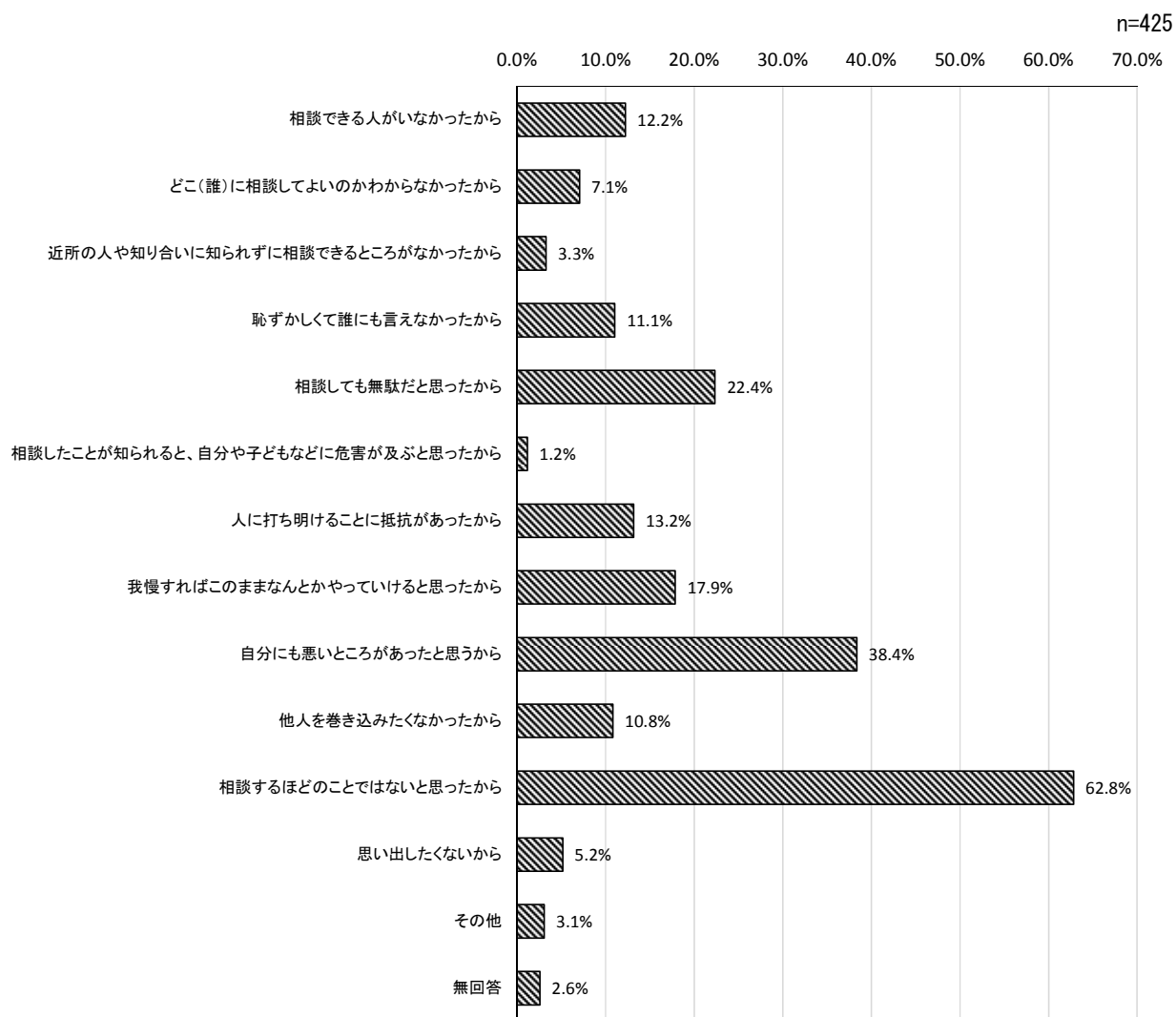
出典：内閣府 「男女間における暴力に関する調査（平成26年度調査）」

(4)-3 相談しなかった理由（問27）

① 全体では

全体（図表Ⅲ-5-(4)-⑨）では、「相談するほどのことではないと思ったから」が62.8%と最も多くなっており、次いで「自分にも悪いところがあったと思ったから（38.4%）」「相談しても無駄だと思ったから（22.4%）」「我慢すればこのままなんとかやっていけると思ったから（17.9%）」と続いている。

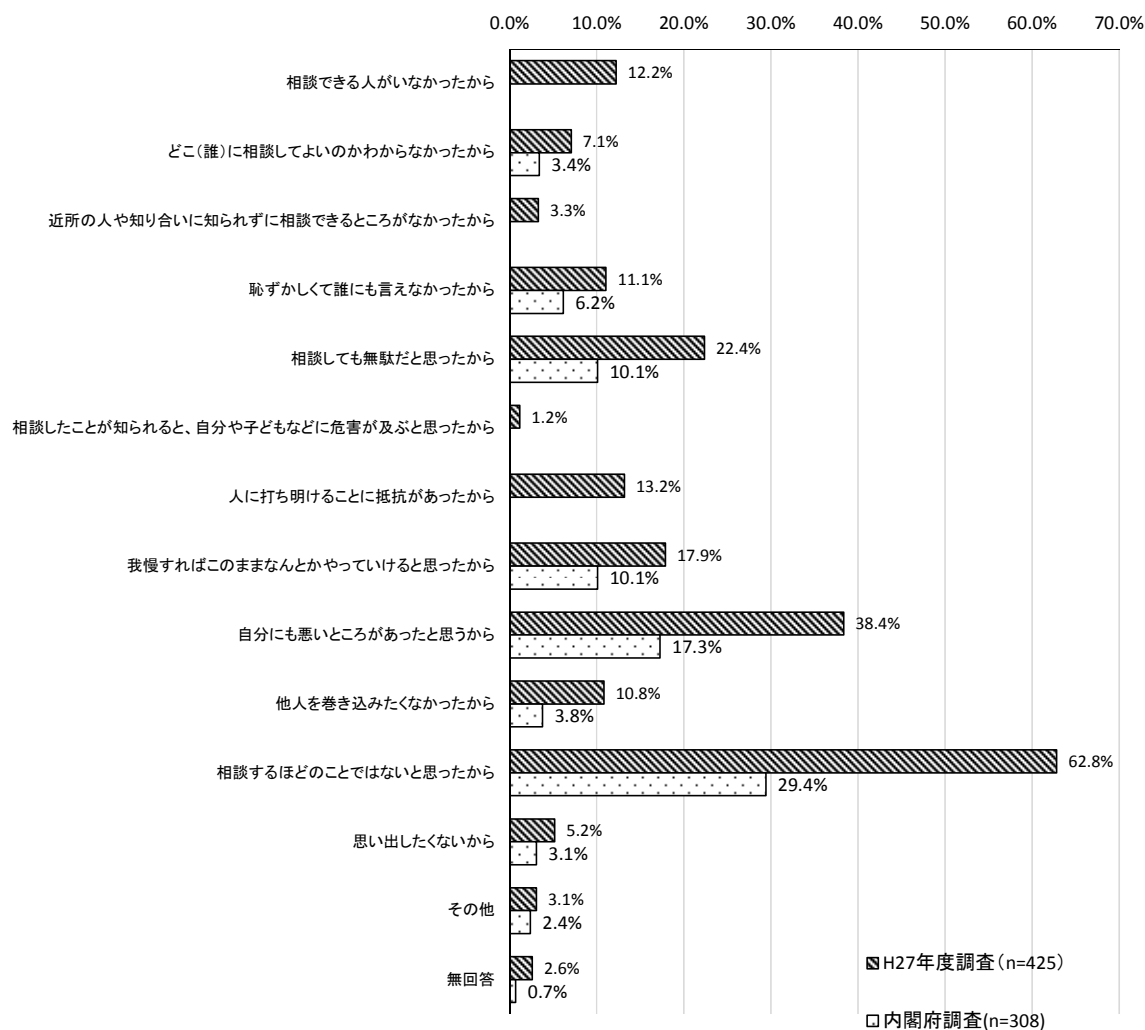
表Ⅲ-5-(4)-⑨ 相談しなかった理由（全体・複数回答）



② 国との比較では

国との比較（図表Ⅲ－５－（４）－⑩）では、H27年度調査、内閣府調査ともに「相談するほどのことではないと思ったから」が最も多くなっており、その差は33.4ポイントとなっている。また、2位の「自分にも悪いところがあったと思うから」は21.1ポイント、3位の「相談しても無駄だと思ったから」は12.3ポイントの差が見られる。

図表Ⅲ－５－（４）－⑩ 相談しなかった理由（全体・内閣府調査・複数回答）



※内閣府調査では「配偶者からのDV」を対象としている。

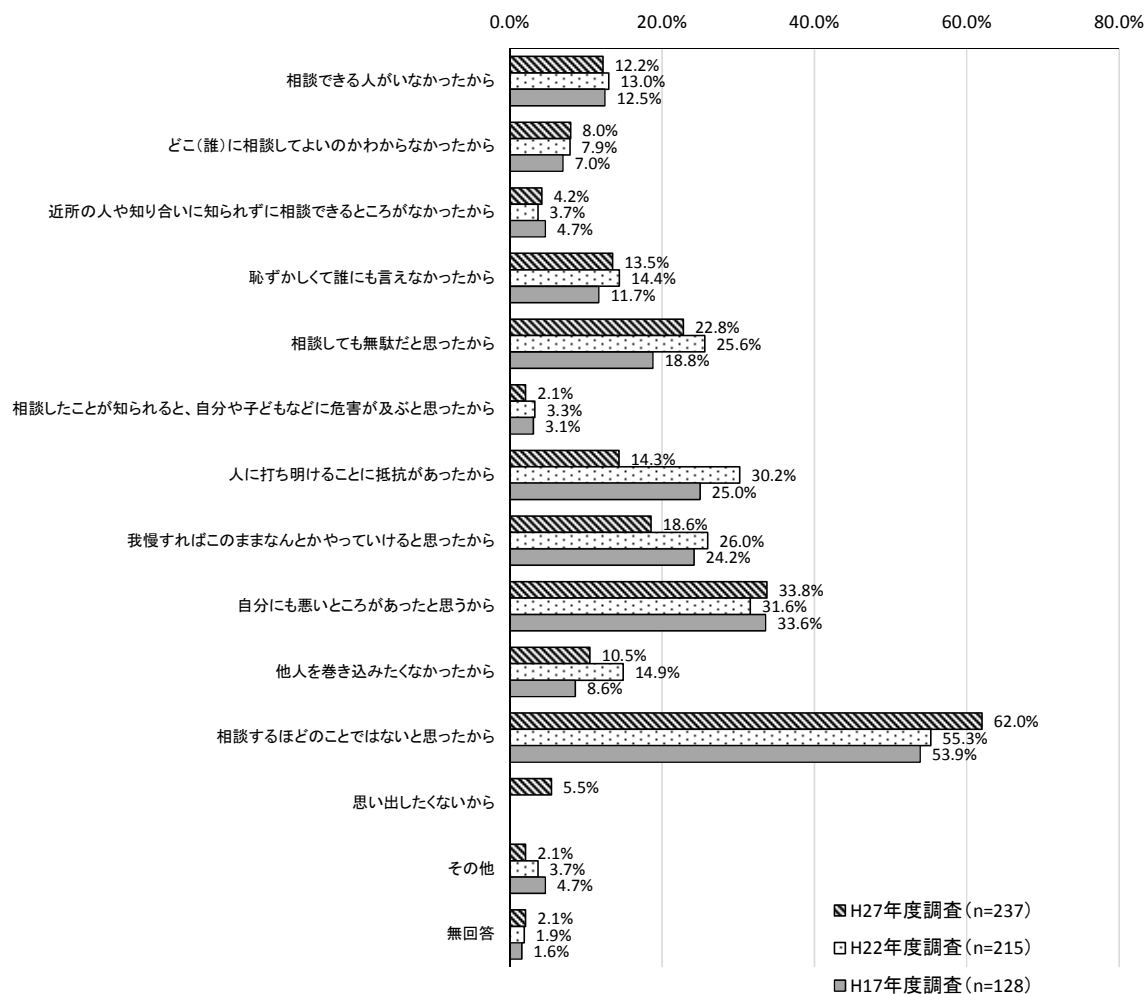
出典：内閣府 「男女間における暴力に関する調査（平成26年度調査）」

③ 経年変化（女性）では

全体（図表Ⅲ-5-(4)-⑪）では、女性の場合「相談するほどのことではないと思ったから（62.0%）」が最も多く、次いで「自分にも悪いところがあると思ったから（33.8%）」「相談しても無駄だと思ったから（22.8%）」「我慢すればこのままなんとかやっていけると思ったから（18.6%）」となっている。

経年変化（図表Ⅲ-5-(4)-⑪）では、H22年度と比較して「人に打ち明けることに抵抗があったから」が14.3%と、15.9ポイント減少している。

図表Ⅲ-5-(4)-⑪ 相談しなかった理由（女性・経年・複数回答）

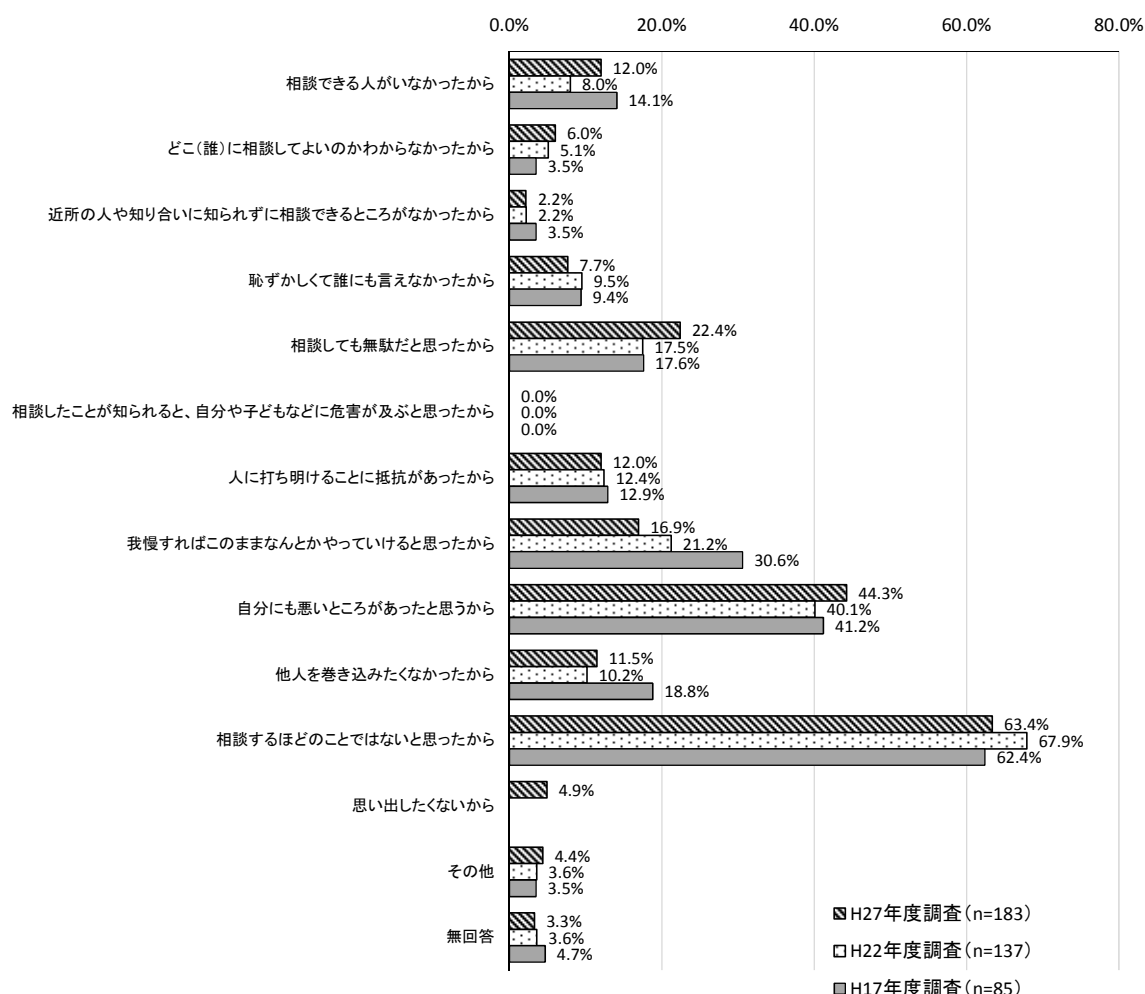


④ 経年変化（男性）では

全体（図表Ⅲ－5－(4)－⑫）では、男性の場合「相談するほどのことではないと思ったから（63.4%）」が最も多く、次いで「自分にも悪いところがあったと思ったから（44.3%）」「相談しても無駄だと思ったから（22.4%）」「我慢すればこのままなんとかやっていけると思ったから（16.9%）」となっており、上位4位までは女性と同じ項目である。

経年変化（図表Ⅲ－5－(4)－⑫）では、H22年度調査と比較すると、女性ほど大きな変化は見られなかったが、H17年度調査と比較すると、「我慢すればこのままなんとかやっていけると思ったから」が13.7ポイント減少している。

図表Ⅲ－5－(4)－⑫ 相談しなかった理由（男性・経年・複数回答）



⑤ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-5-(4)-⑬）では、男女ともにどの年代でも「相談するほどのことではないと思ったから」が最も高くなっている。なお、男性の場合 20 歳代では「自分にも悪いところがあったと思うから」が同率 1 位となっている。

また、女性の 20 歳代、男性の 30 歳代では「相談するほどのことではないと思ったから」が 7 割以上となっており、他の年代に比べて高くなっている。

図表Ⅲ-5-(4)-⑬ 相談しなかった理由（男女別・年齢階層別・複数回答）

[女性]

	相談できる人がいなかったから	どこ誰かに相談してよいかわからなかったから	近所の人や知り合いに知られずに相談できる場所がなかったから	恥ずかしくて誰にも言えなかったから	相談しても無駄だと思ったから	相談したことが知られると、自分や子どもなどに危害が及ぶと思ったから	人に打ち明けることに抵抗があったから	我慢すればこのままなんとかやっていけると思ったから	自分にも悪いところがあったと思うから	他人を巻き込みたくなかったから	相談するほどのことではないと思ったから	思い出したいくないから	その他	無回答
20 歳未満(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
20 歳代(n=8)	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	12.5%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30 歳代(n=33)	15.2%	9.1%	3.0%	15.2%	18.2%	3.0%	15.2%	21.2%	42.4%	12.1%	48.5%	6.1%	6.1%	0.0%
40 歳代(n=50)	14.0%	10.0%	0.0%	18.0%	30.0%	2.0%	16.0%	22.0%	26.0%	10.0%	64.0%	6.0%	2.0%	0.0%
50 歳代(n=49)	10.2%	8.2%	6.1%	14.3%	26.5%	2.0%	10.2%	14.3%	24.5%	12.2%	65.3%	2.0%	4.1%	0.0%
60 歳以上(n=96)	11.5%	6.3%	6.3%	8.3%	19.8%	2.1%	14.6%	16.7%	37.5%	9.4%	62.5%	6.3%	0.0%	5.2%
全体(n=237)	12.2%	8.0%	4.2%	13.5%	22.8%	2.1%	14.3%	18.6%	33.8%	10.5%	62.0%	5.5%	2.1%	2.1%

[男性]

	相談できる人がいなかったから	どこ誰かに相談してよいかわからなかったから	近所の人や知り合いに知られずに相談できる場所がなかったから	恥ずかしくて誰にも言えなかったから	相談しても無駄だと思ったから	相談したことが知られると、自分や子どもなどに危害が及ぶと思ったから	人に打ち明けることに抵抗があったから	我慢すればこのままなんとかやっていけると思ったから	自分にも悪いところがあったと思うから	他人を巻き込みたくなかったから	相談するほどのことではないと思ったから	思い出したいくないから	その他	無回答
20 歳未満(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 歳代(n=10)	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	60.0%	10.0%	60.0%	10.0%	10.0%	10.0%
30 歳代(n=29)	13.8%	10.3%	3.4%	10.3%	17.2%	0.0%	10.3%	6.9%	41.4%	10.3%	72.4%	6.9%	3.4%	3.4%
40 歳代(n=38)	18.4%	5.3%	0.0%	5.3%	26.3%	0.0%	15.8%	18.4%	31.6%	13.2%	57.9%	2.6%	2.6%	5.3%
50 歳代(n=38)	13.2%	7.9%	0.0%	10.5%	15.8%	0.0%	7.9%	13.2%	42.1%	7.9%	65.8%	10.5%	5.3%	0.0%
60 歳以上(n=68)	8.8%	2.9%	4.4%	5.9%	26.5%	0.0%	13.2%	25.0%	51.5%	13.2%	61.8%	1.5%	4.4%	2.9%
全体(n=183)	12.0%	6.0%	2.2%	7.7%	22.4%	0.0%	12.0%	16.9%	44.3%	11.5%	63.4%	4.9%	4.4%	3.3%

※男性の 20 歳未満の回答者はいない。

※各年代において最も多く選択された理由を着色している。

(5) DVに関する対策や援助に必要なこと（問28）

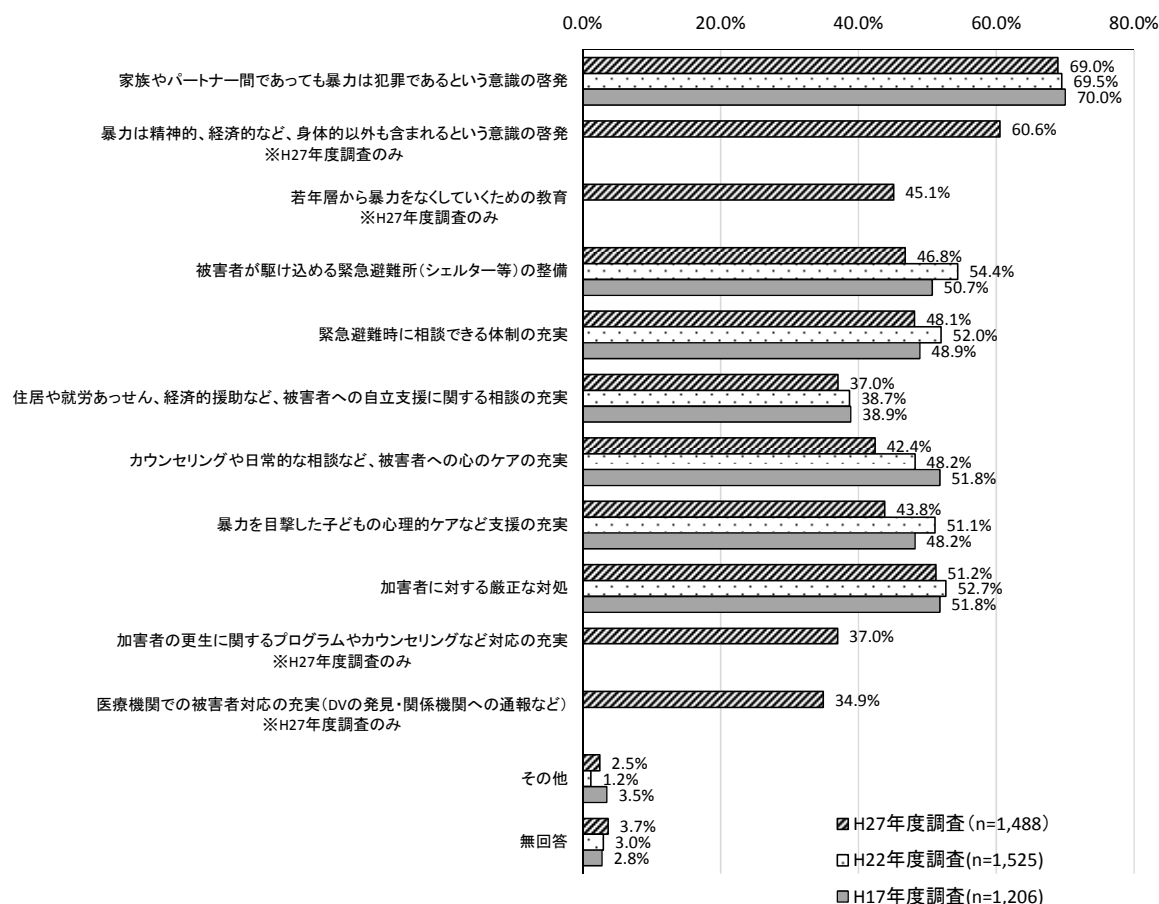
① 全体では

全体（図表Ⅲ-5-(5)-①）では、「家族やパートナー間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発（69.0%）」が最も多く、次いで「暴力は精神的、経済的など身体的以外も含まれるという啓発（60.6%）」「加害者に対する厳正な対処（51.2%）」「緊急避難時に相談できる体制の充実（48.1%）」「被害者が駆け込める緊急避難所（シェルター等）の整備（46.8%）」と続き、これら上位3位までが過半数を超え、4、5位についても半数近い。その他の項目も3～4割台が多く、全体として回答率は高く、関心の高い内容であったと言える。

② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-5-(5)-①）では、H17年度調査、H22年度調査と比較すると、傾向としてはほとんど変わらないが、H22年度調査では2位に位置していた「被害者が駆け込める緊急避難所（シェルター等）の整備」がH27年度調査では5位になっている。

図表Ⅲ-5-(5)-① DVに関する対策や援助に必要なこと（全体・経年・複数回答）



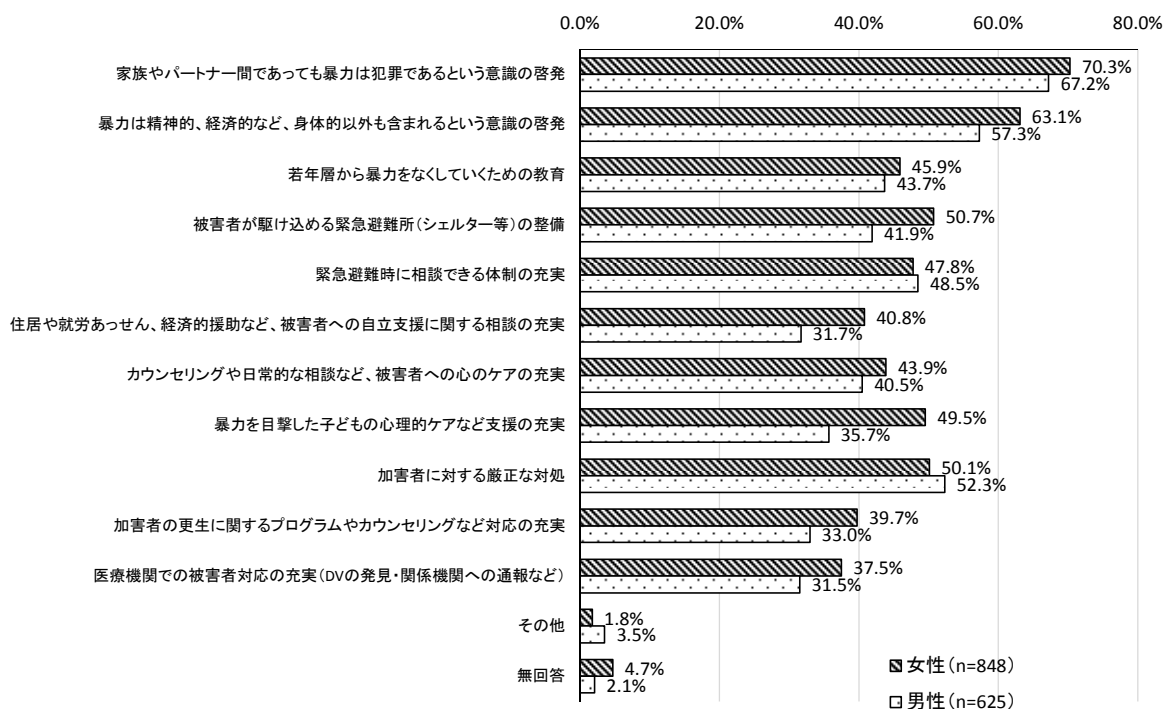
③ 男女別では

男女別（図表Ⅲ-5-(5)-②）では、女性は「家族やパートナー間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発（70.3%）」が最も多く、次いで「暴力は精神的、経済的など身体的以外も含まれるという啓発（63.1%）」「被害者が駆け込める緊急避難所（シェルター等）の整備（50.7%）」「加害者に対する厳正な対処（50.1%）」「暴力を目撃した子供の心理的ケアなど支援の充実（49.5%）」と続いている。

一方、男性の場合は、1位は女性同様「家族やパートナー間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」だが、67.2%と女性よりも若干低い。次いで、「暴力は精神的、経済的など身体的以外も含まれるという啓発（57.3%）」「加害者に対する厳正な対処（52.3%）」「緊急避難時に相談できる体制の充実（48.5%）」「若年層から暴力をなくしていくための教育（43.7%）」と続いている。

また、「加害者に対する厳正な対処」と「緊急避難時に相談できる体制の充実」以外のどの項目も女性が男性を上回っているが、特に10ポイント以上男女差のある項目についてみると、「暴力を目撃した子どもの心理的ケアなど支援の充実」で、女性が男性を13.8ポイント上回っている。

図表Ⅲ-5-(5)-② DVに関する対策や援助に必要なこと（男女別・複数回答）



④ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-5-(5)-③）では、女性の場合、20歳代を除くどの年代でも「家族やパートナー間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」が最も高くなっている。なお、20歳代では「暴力は精神的、経済的など身体的以外も含まれるという啓発」が最も高くなっている。

一方、男性の場合、どの年代においても「家族やパートナー間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」が最も高くなっている。

図表Ⅲ-5-(5)-③ DVに関する対策や援助に必要なこと（男女別・年齢階層別・複数回答）

[女性]

	家族やパートナー間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発	暴力は精神的、経済的など、身体的以外も含まれるという意識の啓発	若年層から暴力をなくしていくための教育	被害者が駆け込める緊急避難所（シェルター等）の整備	緊急避難時に相談できる体制の充実	住居や就労あつせん、経済的援助など、被害者への自立支援に関する相談の充実	カウンセリングや日常的な相談など、被害者への心のケアの充実	暴力を目撃した子ども心理的ケアなど支援の充実	加害者に対する厳正な対処	加害者の更生に関するプログラムやカウンセリングなど対応の充実	医療機関での被害者対応の充実（〇〇の発見・関係機関への通報など）	その他	無回答
20歳未満(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代(n=49)	65.3%	67.3%	34.7%	51.0%	42.9%	36.7%	57.1%	49.0%	59.2%	49.0%	36.7%	0.0%	0.0%
30歳代(n=139)	68.3%	62.6%	43.9%	52.5%	46.0%	43.9%	48.2%	57.6%	52.5%	36.7%	36.7%	2.9%	2.2%
40歳代(n=223)	73.1%	63.7%	38.6%	55.2%	44.8%	38.6%	39.0%	47.1%	53.4%	38.1%	35.4%	0.9%	1.3%
50歳代(n=131)	71.8%	67.2%	57.3%	63.4%	55.0%	47.3%	49.6%	52.7%	52.7%	48.1%	44.3%	1.5%	0.0%
60歳以上(n=304)	69.7%	60.9%	49.0%	41.4%	48.4%	39.1%	40.8%	46.4%	44.1%	37.5%	36.8%	2.3%	11.2%
無回答(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体(n=848)	70.3%	63.1%	45.9%	50.7%	47.8%	40.8%	43.9%	49.5%	50.1%	39.7%	37.5%	1.8%	4.7%

[男性]

	家族やパートナー間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発	暴力は精神的、経済的など、身体的以外も含まれるという意識の啓発	若年層から暴力をなくしていくための教育	被害者が駆け込める緊急避難所（シェルター等）の整備	緊急避難時に相談できる体制の充実	住居や就労あつせん、経済的援助など、被害者への自立支援に関する相談の充実	カウンセリングや日常的な相談など、被害者への心のケアの充実	暴力を目撃した子ども心理的ケアなど支援の充実	加害者に対する厳正な対処	加害者の更生に関するプログラムやカウンセリングなど対応の充実	医療機関での被害者対応の充実（〇〇の発見・関係機関への通報など）	その他	無回答
20歳未満(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳代(n=35)	57.1%	45.7%	37.1%	45.7%	54.3%	31.4%	37.1%	40.0%	65.7%	25.7%	31.4%	0.0%	0.0%
30歳代(n=84)	57.1%	50.0%	35.7%	36.9%	40.5%	20.2%	41.7%	31.0%	52.4%	38.1%	27.4%	7.1%	0.0%
40歳代(n=133)	70.7%	54.1%	39.1%	39.1%	40.6%	26.3%	39.1%	33.1%	44.4%	29.3%	25.6%	5.3%	0.8%
50歳代(n=107)	68.2%	57.0%	48.6%	49.5%	59.8%	41.1%	41.1%	39.3%	63.6%	43.9%	43.9%	2.8%	0.9%
60歳以上(n=265)	69.8%	63.0%	47.5%	41.5%	49.4%	34.0%	40.8%	36.6%	49.8%	29.8%	30.9%	2.3%	4.2%
無回答(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体(n=625)	67.2%	57.3%	43.7%	41.9%	48.5%	31.7%	40.5%	35.7%	52.3%	33.0%	31.5%	3.5%	2.1%

※男性の20歳未満の回答者はいない

※各年代において最も多く選択された理由を着色している。

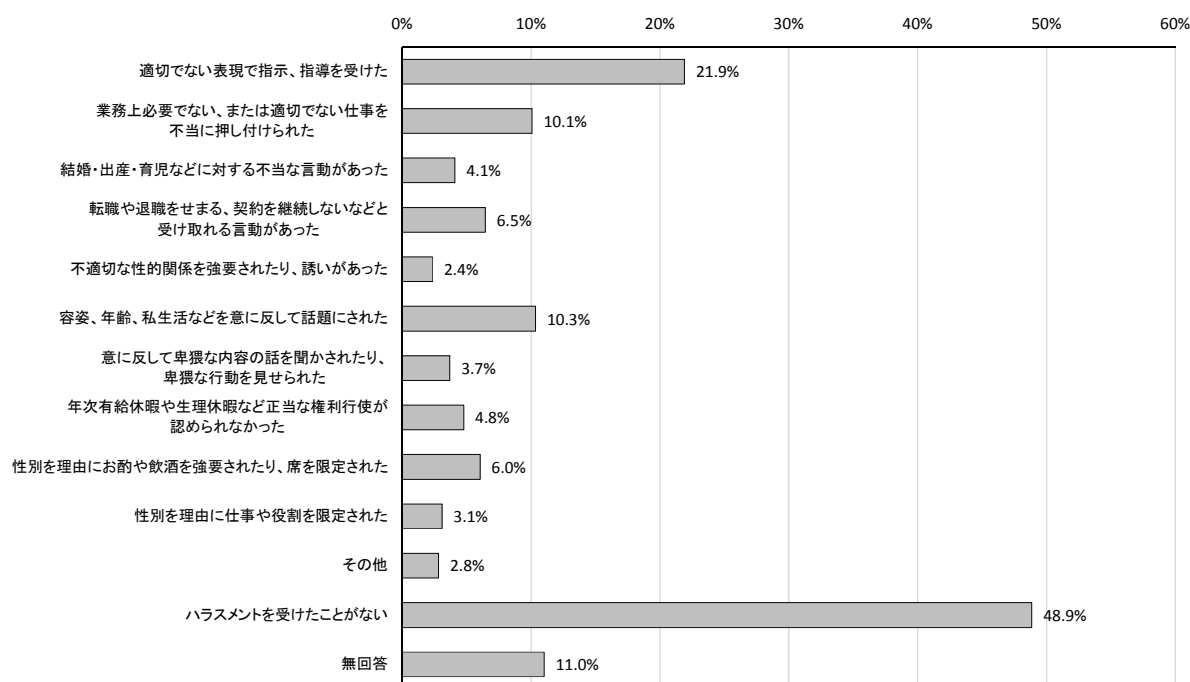
(6) ハラスメントを受けた経験（問 29）

① 全体では

全体（図表Ⅲ－5－(6)－①）では、「適切でない表現で指示、指導を受けた（21.9%）」が最も多く、次いで「容姿、年齢、私生活などを意に反して話題にされた（10.3%）」「業務上必要でない、または適切でない仕事を不当に押し付けられた（10.1%）」と続き、その他の回答については1割に満たない。一方で、「ハラスメントを受けたことがない」は48.9%となっている。

図表Ⅲ－5－(6)－① 職場、学校、地域などでハラスメントを受けた経験（全体・複数回答）

n=1,488



※H27年度調査より新規設問

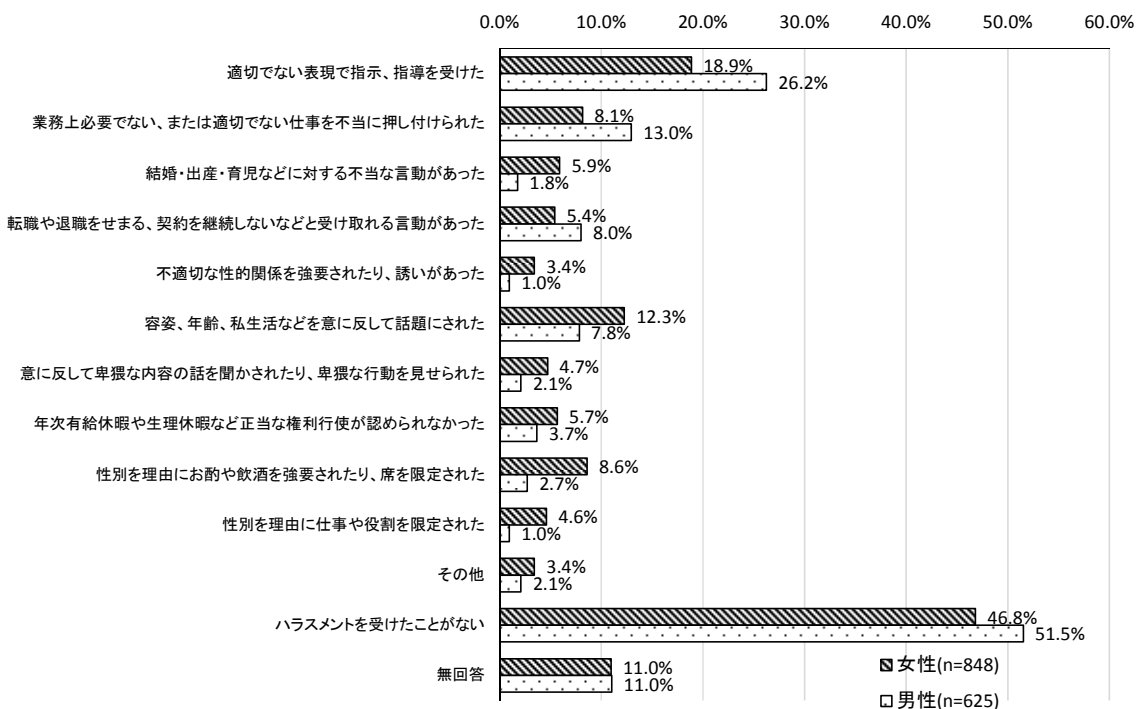
② 男女別では

男女別（図表Ⅲ-5-(6)-②）では、女性の場合、「適切でない表現で指示、指導を受けた（18.9%）」が最も多く、次いで「容姿、年齢、私生活などを意に反して話題にされた（12.3%）」「性別を理由にお酌や飲酒を強要されたり、席を限定された（8.6%）」と続き、これらが上位3位となっている。

一方、男性の場合は、1位は女性同様「適切でない表現で指示、指導を受けた」だが、26.2%と女性よりも7.3ポイント多い。次いで、「業務上必要でない、または適切でない仕事を不当に押し付けられた（13.0%）」「転職や退職をせまる、契約を継続しないなどと受け取れる言動があった（8.0%）」となっており、男性と女性でハラスメントの内容が異なっていることがわかる。

また、「ハラスメントを受けたことがない」では、女性が46.8%、男性は51.5%と、女性と男性で大きな差はなく、どちらも約4割がハラスメントを受けており、ハラスメントは性別関係なく行われているものであると言える。

図表Ⅲ-5-(6)-② 職場、学校、地域などでハラスメントを受けた経験（男女別・複数回答）



③ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-5-(6)-③）では、男女ともに、どの年代においても「ハラスメントを受けたことがない」が最も多くなっている。またハラスメントを受けたと答えた人の具体的な行為については、男女ともに、どの年代においても「適切でない表現で指示、指導を受けた」が最も高くなっている。

女性の場合、20歳代では「ハラスメントを受けたことがない（40.8%）」と「適切でない表現で指示、指導を受けた（38.8%）」との差は僅差である。また、50歳代の「容姿、年齢、私生活などを意に反して話題にされた（22.9%）」が他の年代に比べて、高くなっている。

男性の場合、20歳代では「容姿、年齢、私生活などを意に反して話題にされた（28.6%）」が他の年代に比べて高くなっており、女性と比較しても10ポイント以上、男性が上回っている。

図表Ⅲ-5-(6)-③ 職場、学校、地域などでハラスメントを受けた経験（男女別・年齢階層別・複数回答）

[女性]

	適切でない表現で指示、指導を受けた	業務上必要でない、または適切でない仕事を不当に押し付けられた	結婚・出産・育児などに対する不当な言動があった	転職や退職をせまる、契約を継続しないなどと受け取れる言動があった	不適切な性的関係を強要されたり、誘いがあった	容姿、年齢、私生活などを意に反して話題にされた	意に反して卑猥な内容の話を聞かされたり、卑猥な行動を見せられた	年次有給休暇や生理休暇など正当な権利行使が認められなかった	性別を理由にお酌や飲酒を強要されたり、席を限定された	性別を理由に仕事や役割を限定された	その他	ハラスメントを受けたことがない	無回答
20歳未満(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20歳代(n=49)	38.8%	12.2%	8.2%	6.1%	8.2%	18.4%	6.1%	6.1%	10.2%	2.0%	2.0%	40.8%	2.0%
30歳代(n=139)	23.7%	8.6%	12.2%	4.3%	3.6%	10.8%	6.5%	9.4%	11.5%	5.8%	2.9%	46.0%	4.3%
40歳代(n=223)	19.7%	9.9%	7.6%	9.4%	5.4%	13.5%	6.3%	3.1%	10.8%	6.7%	3.1%	48.0%	5.4%
50歳代(n=131)	25.2%	8.4%	4.6%	6.1%	3.1%	22.9%	1.5%	6.1%	13.0%	5.3%	7.6%	41.2%	6.1%
60歳以上(n=304)	10.2%	5.9%	2.0%	2.6%	1.3%	6.6%	3.9%	5.6%	3.6%	2.6%	2.3%	49.3%	21.7%
全体(n=848)	18.9%	8.1%	5.9%	5.4%	3.4%	12.3%	4.7%	5.7%	8.6%	4.6%	3.4%	46.8%	11.0%

[男性]

	適切でない表現で指示、指導を受けた	業務上必要でない、または適切でない仕事を不当に押し付けられた	結婚・出産・育児などに対する不当な言動があった	転職や退職をせまる、契約を継続しないなどと受け取れる言動があった	不適切な性的関係を強要されたり、誘いがあった	容姿、年齢、私生活などを意に反して話題にされた	意に反して卑猥な内容の話を聞かされたり、卑猥な行動を見せられた	年次有給休暇や生理休暇など正当な権利行使が認められなかった	性別を理由にお酌や飲酒を強要されたり、席を限定された	性別を理由に仕事や役割を限定された	その他	ハラスメントを受けたことがない	無回答
20歳未満(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳代(n=35)	40.0%	20.0%	2.9%	14.3%	0.0%	28.6%	2.9%	11.4%	8.6%	0.0%	2.9%	51.4%	0.0%
30歳代(n=84)	35.7%	14.3%	6.0%	1.2%	1.2%	17.9%	2.4%	3.6%	8.3%	2.4%	2.4%	46.4%	2.4%
40歳代(n=133)	38.3%	16.5%	2.3%	12.8%	0.8%	9.0%	2.3%	6.8%	3.8%	1.5%	2.3%	46.6%	3.8%
50歳代(n=107)	27.1%	12.1%	0.9%	7.5%	1.9%	4.7%	1.9%	1.9%	1.9%	0.9%	2.8%	54.2%	9.3%
60歳以上(n=265)	14.7%	9.8%	0.4%	6.8%	0.8%	2.6%	1.9%	1.9%	0.0%	0.4%	1.5%	54.7%	19.6%
無回答(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体(n=625)	26.2%	13.0%	1.8%	8.0%	1.0%	7.8%	2.1%	3.7%	2.7%	1.0%	2.1%	51.5%	11.0%

※男性の20歳未満の回答者はいない。

※各年代において最も多く選択された理由を着色している。

6. 男女共同参画社会づくりのための施策

(1) 男女共同参画に関する言葉の認知度（問 30）

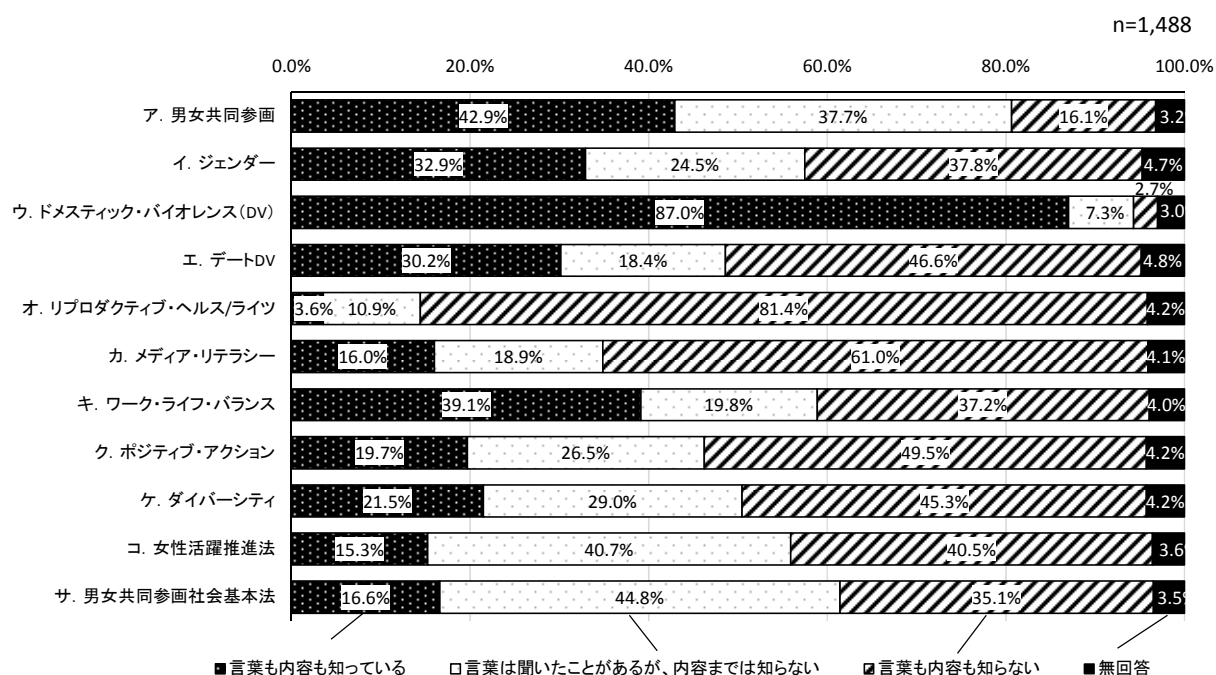
① 全体では

全体（図表Ⅲ-6-(1)-①）では、「言葉も内容も知っている」は、「ドメスティック・バイオレンス（87.0%）」が圧倒的に多い。そのほかの言葉は、「男女共同参画（42.9%）」「ワーク・ライフ・バランス（39.1%）」「ジェンダー（32.9%）」「デートDV（30.2%）」「ダイバーシティ（21.5%）」と続いているが、5割を超えるものはない。

「言葉も内容も知らない」で最も多いのが「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」で81.4%、次いで「メディア・リテラシー（61.0%）」「ポジティブ・アクション（49.5%）」「デートDV（46.6%）」と続いている。

「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」が最も多いのは「男女共同参画社会基本法（44.8%）」、次いで「女性活躍推進法（40.7%）」「男女共同参画（37.7%）」と続いている。

図表Ⅲ-6-(1)-① 男女共同参画に関する言葉の認知度（全体）



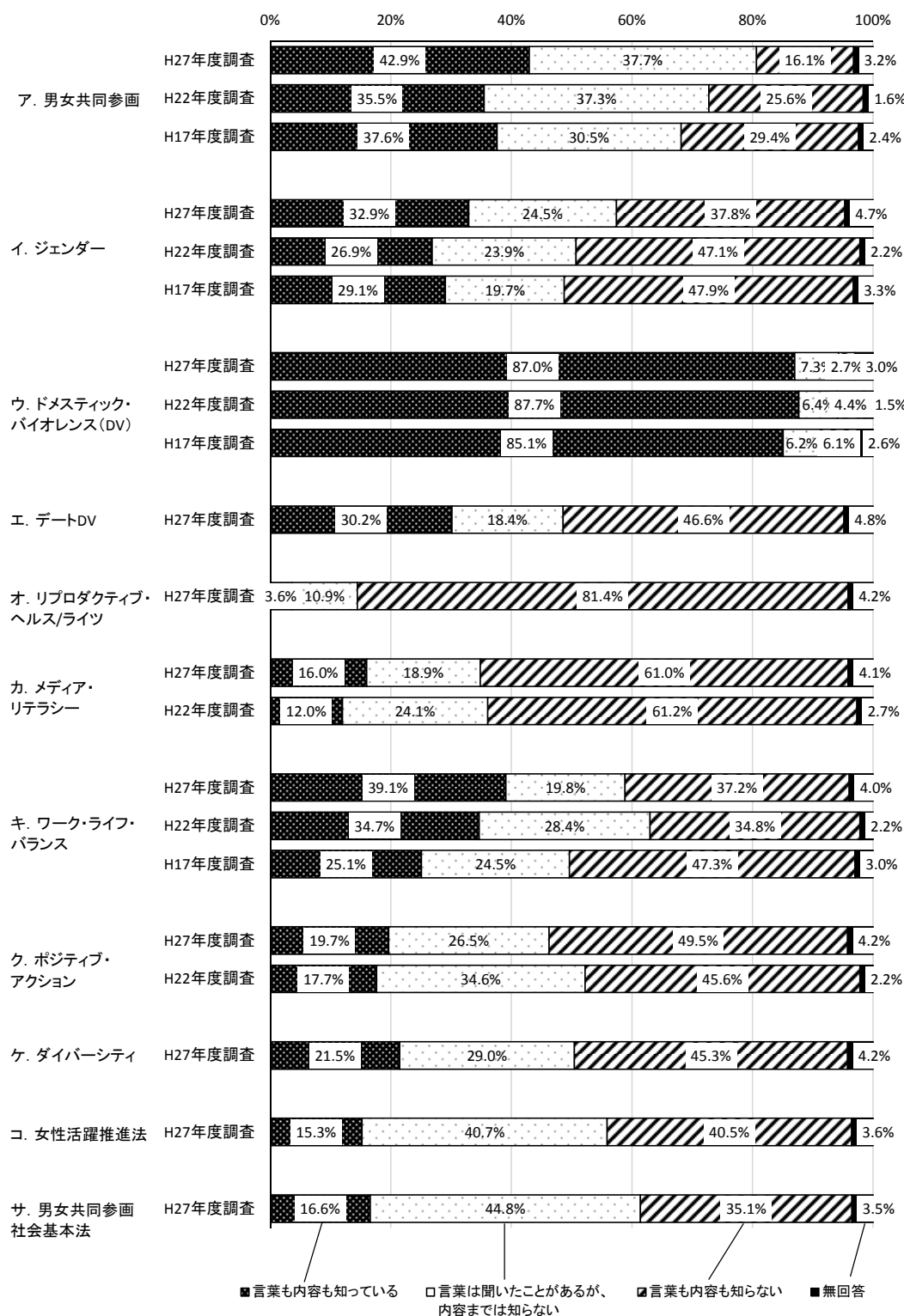
② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ-6-(1)-②）では、H22年度調査と比較してみると、「ドメスティック・バイオレンス」を除く全ての項目で認知度が高くなっている。

また浦安市では「男女共同参画」「ワーク・ライフ・バランス」「ポジティブ・アクション」の認知度の目標値を各70%と設定しており、どの言葉も目標値には至っていないが、H22年度調査に比べて認知度は高まっている。

図表Ⅲ-6-(1)-② 男女共同参画に関する言葉の認知度（全体・経年）

H27年度調査 n=1,488 H22年度調査 n=1,525 H17年度調査 n=1,206



※H27年度調査（または、H22年度調査との2カ年分）のみ結果が掲載されている項目については、他年度では実施していない。

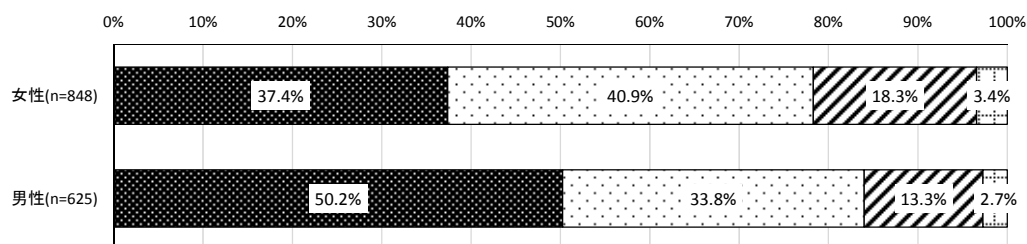
③ 男女別では

男女別（図表Ⅲ-6-(1)-③）では、「言葉も内容も知っている」は、「ドメスティック・バイオレンス」が男女ともに8割台と圧倒的に多い。そのほかの言葉は、女性よりも男性のほうが若干多いが、「デートDV」に関しては「言葉も内容も知っている」は女性のほうが上回っている。

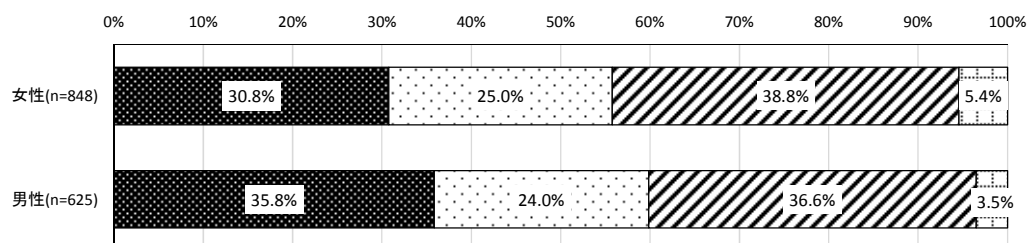
「言葉も内容も知らない」は、「ドメスティック・バイオレンス」と「デートDV」で男性が女性を若干上回るが、他のどの言葉も女性のほうが多く、特に「ワーク・ライフ・バランス」「ダイバーシティ」では、女性が男性を10ポイント以上、上回っている。

図表Ⅲ-6-(1)-③ 男女共同参画に関する言葉の認知度（男女別）

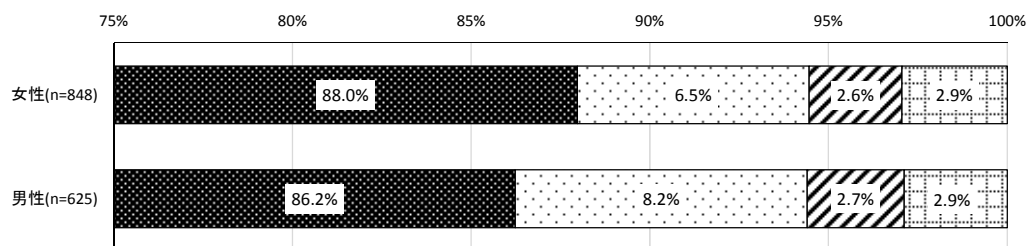
【男女共同参画】



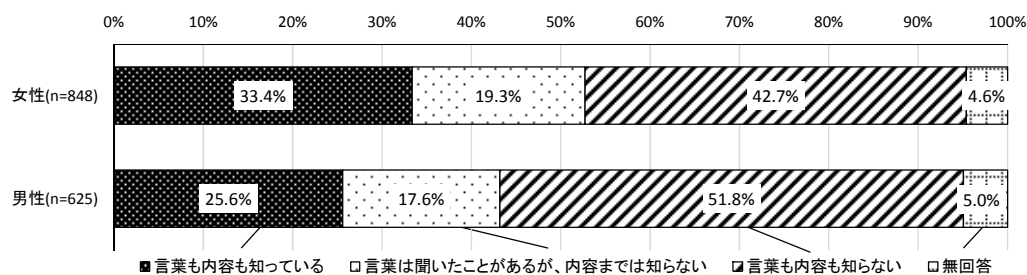
【ジェンダー】



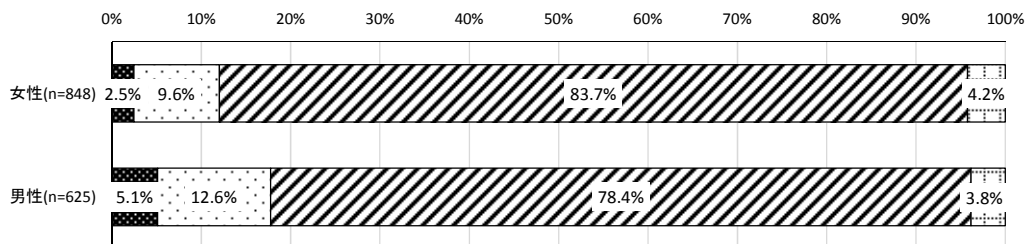
【ドメスティック・バイオレンス (DV)】



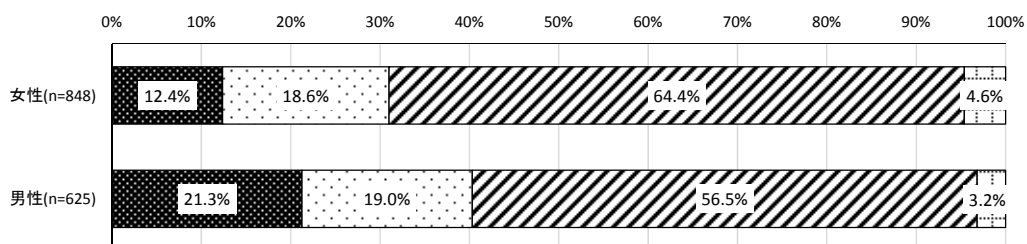
【デートDV】



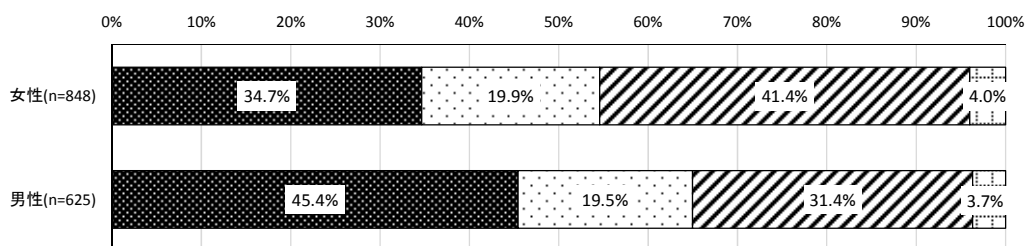
【リプロダクティブ・ヘルス/ライツ】



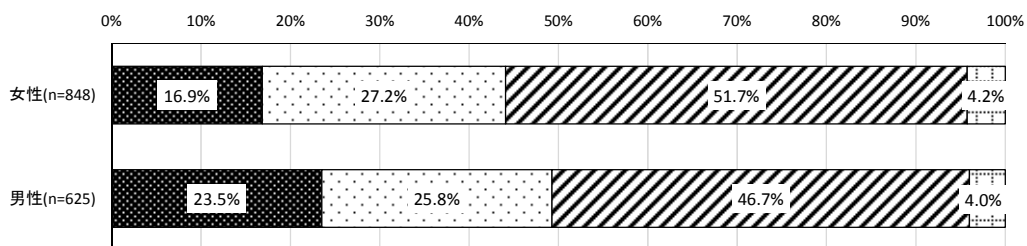
【メディア・リテラシー】



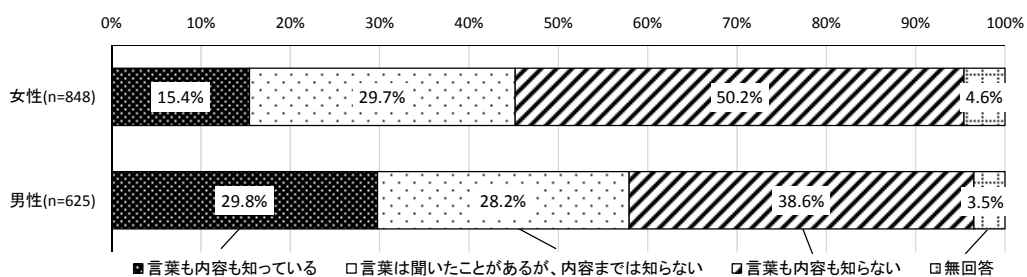
【ワーク・ライフ・バランス】



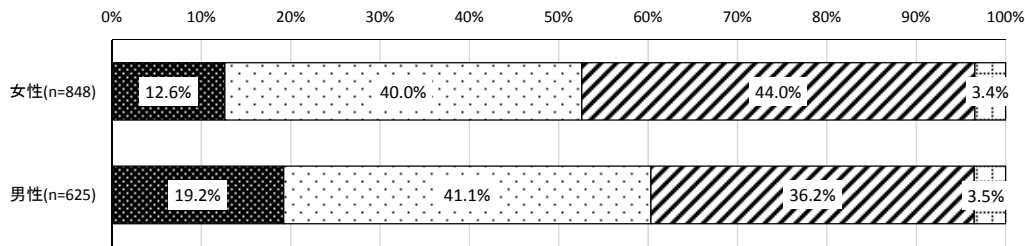
【ポジティブ・アクション】



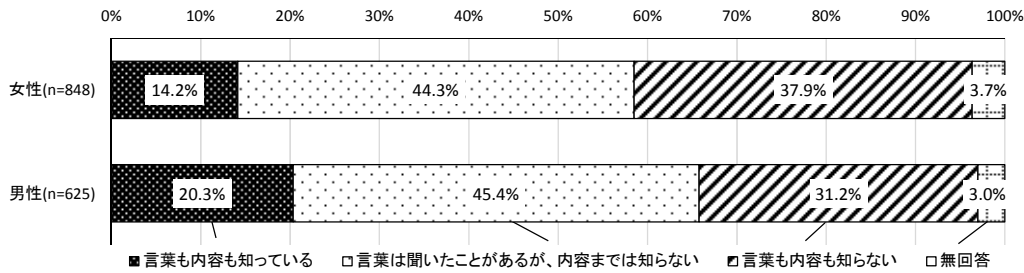
【ダイバーシティ】



【女性活躍推進法】



【男女共同参画社会基本法】



④ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-6-(1)-④）では、「デートDV」については、女性の場合、20歳代、60歳代以上を除く、どの年代でも「言葉も内容も知っている」が4割以上に対し、男性はどの年代でも2～3割台となっており、女性に比べて認知度は低くなっている。

「ワーク・ライフ・バランス」では、女性の場合、「言葉も内容も知っている」が最も高い年代は30歳代の51.1%であり、年代が上がるにつれて割合は下がっている。一方、男性の場合、60歳以上を除く、どの年代でも5割以上となっており、女性より認知度は高い。

「ポジティブ・アクション」では、女性の場合、年代が上がるにつれて、「言葉も内容も知っている」が高くなり、60歳以上で下がっている。

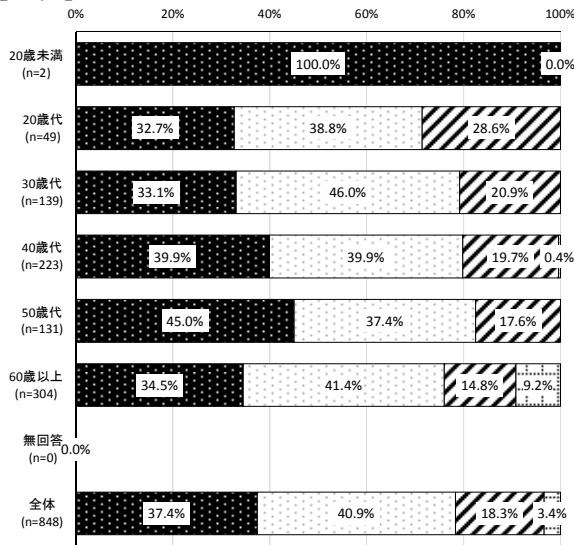
「ダイバーシティ」では、全体的に女性より男性のほうが認知度は高く、男女の差が大きい。特に50歳代では男性が女性を29.1ポイント上回っている。

「男女共同参画社会基本法」では、女性の場合、年代が上がるにつれて、「言葉も内容も知っている」は下がる。一方、男性の場合、ほとんどの年代で2割前後の認知度となっている。

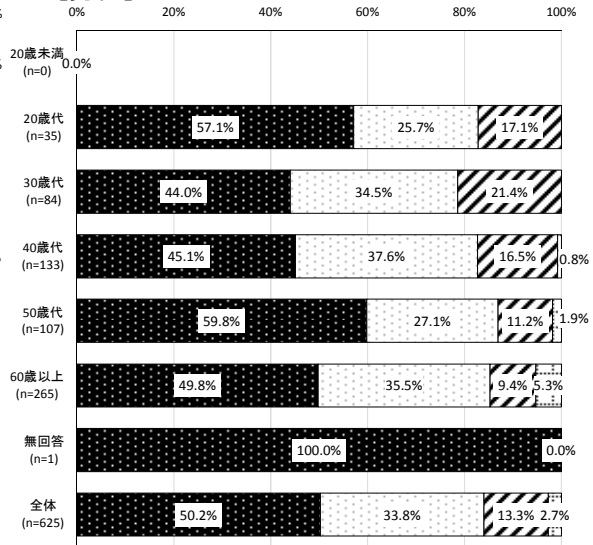
図表Ⅲ-6-(1)-④ 男女共同参画に関する言葉の認知度（男女別・年齢階層別）

【男女共同参画】

【女性】



【男性】

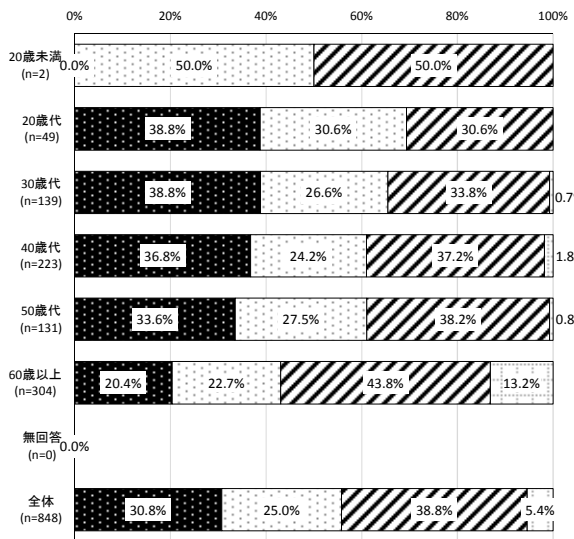


■言葉も内容も知っている □言葉は聞いたことがあるが、言葉も内容も知らない □言葉も内容も知らない □無回答
 ■言葉も内容も知っている □言葉は聞いたことがあるが、言葉も内容も知らない □言葉も内容も知らない □無回答
 内容までは知らない 内容までは知らない

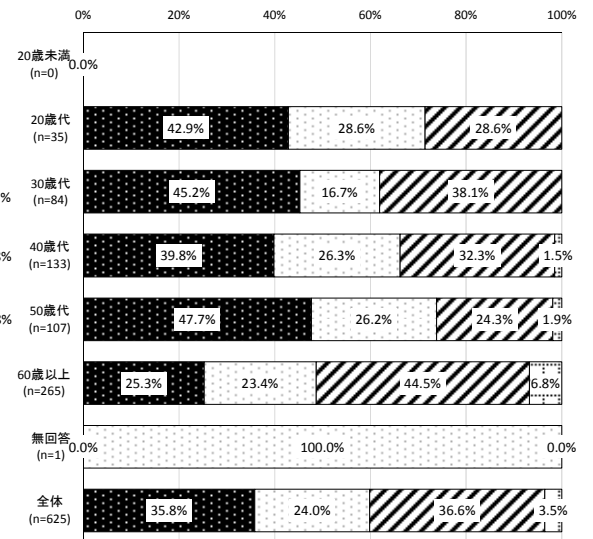
※男性の20歳未満の回答者はいない

【ジェンダー】

【女性】



【男性】

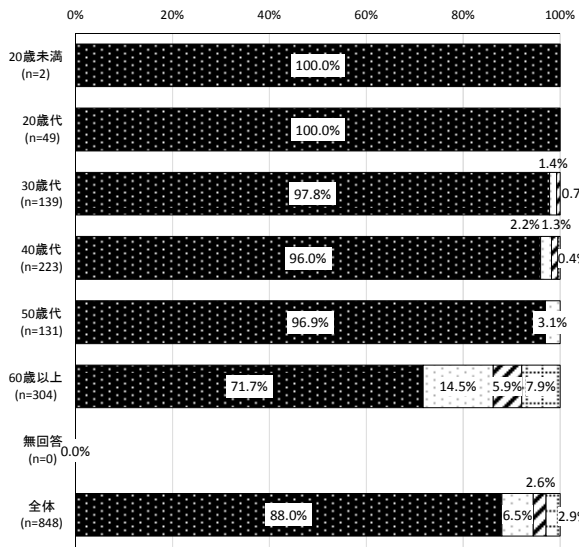


■言葉も内容も知っている □言葉は聞いたことがあるが、言葉も内容も知らない □言葉も内容も知らない □無回答
 ■言葉も内容も知っている □言葉は聞いたことがあるが、言葉も内容も知らない □言葉も内容も知らない □無回答
 内容までは知らない 内容までは知らない

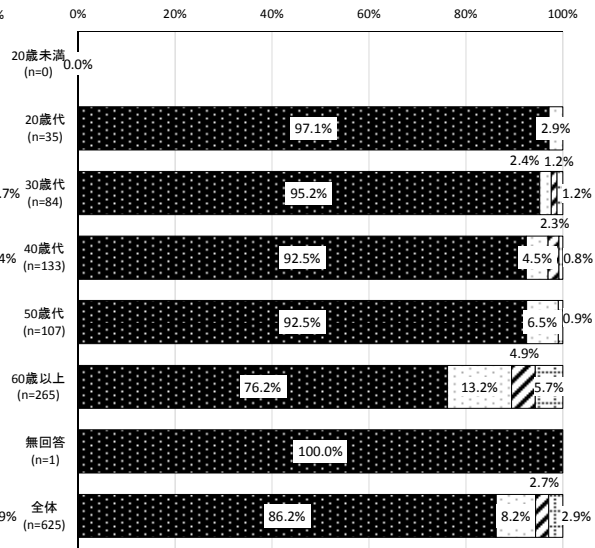
※男性の20歳未満の回答者はいない

【ドメスティック・バイオレンス (DV)】

[女性]



[男性]

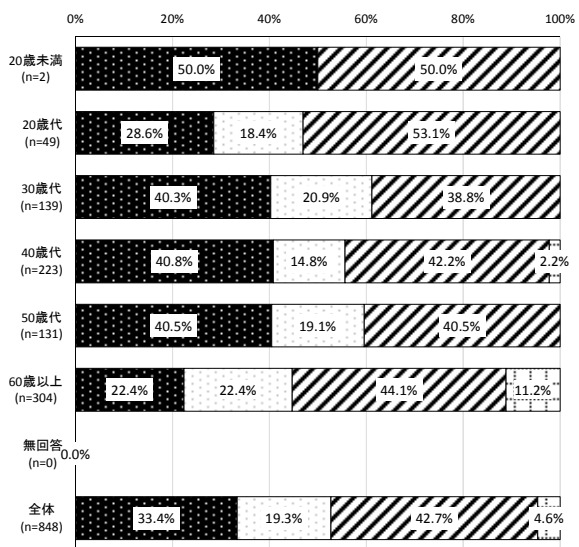


■言葉も内容も知っている □言葉は聞いたことがあるが、言葉も内容も知らない □無回答内容までは知らない

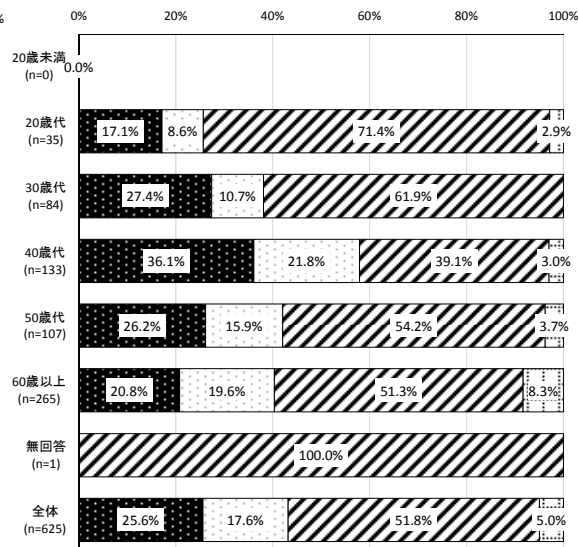
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【デートDV】

[女性]



[男性]

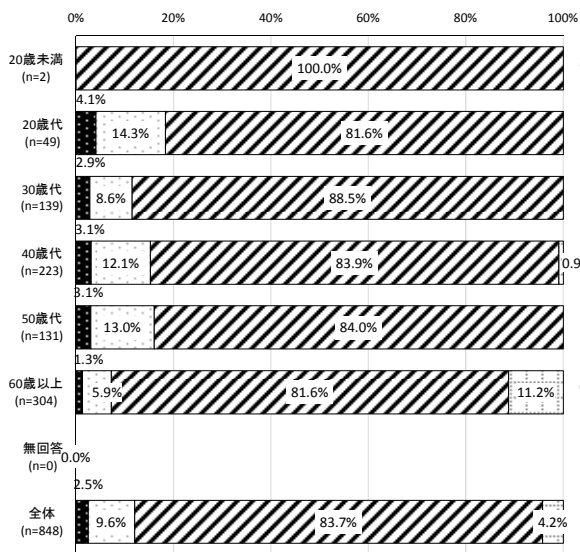


■言葉も内容も知っている □言葉は聞いたことがあるが、言葉も内容も知らない □無回答内容までは知らない

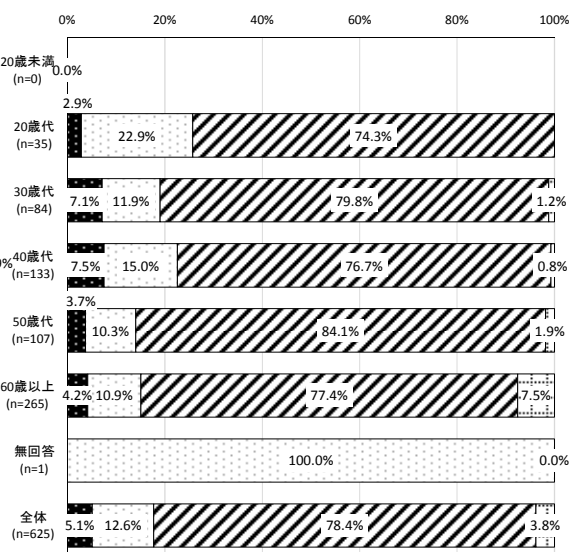
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【リプロダクティブ・ヘルス/ライツ】

[女性]



[男性]

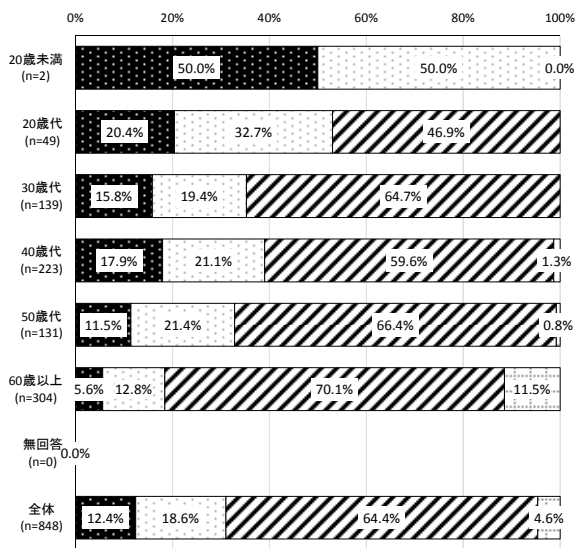


■言葉も内容も知っている □言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない ■言葉も内容も知らない □無回答

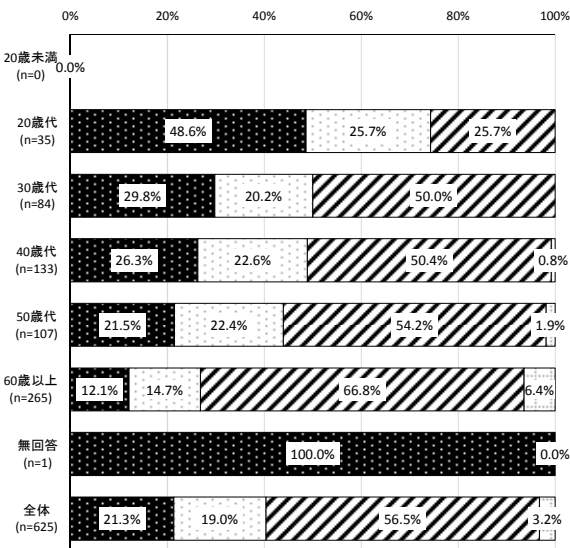
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【メディア・リテラシー】

[女性]



[男性]

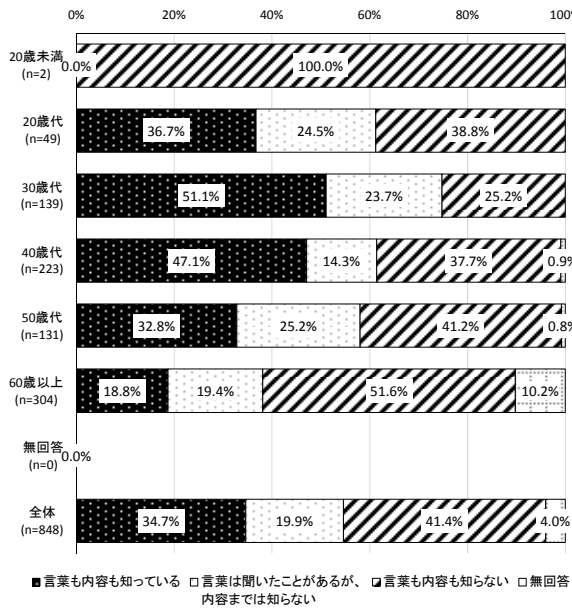


■言葉も内容も知っている □言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない ■言葉も内容も知らない □無回答

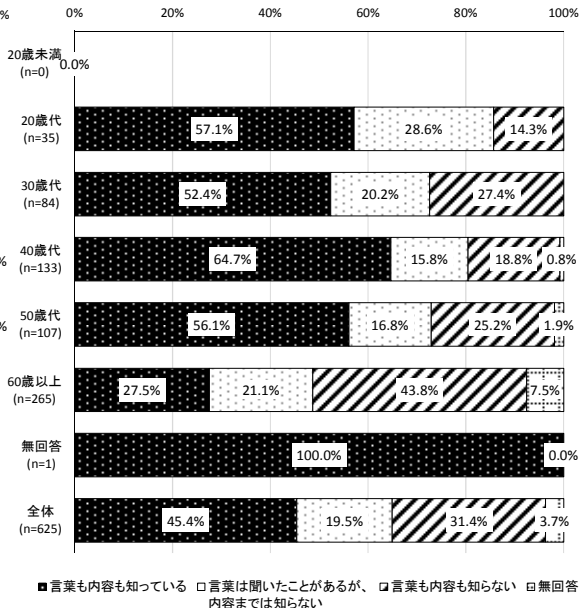
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【ワーク・ライフ・バランス】

【女性】



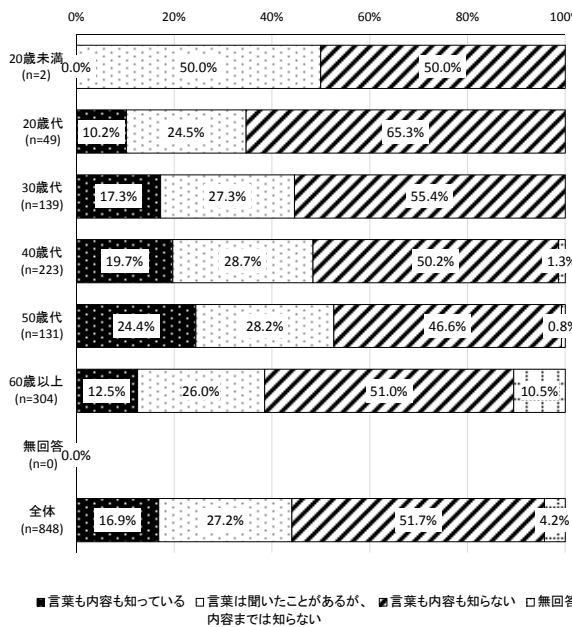
【男性】



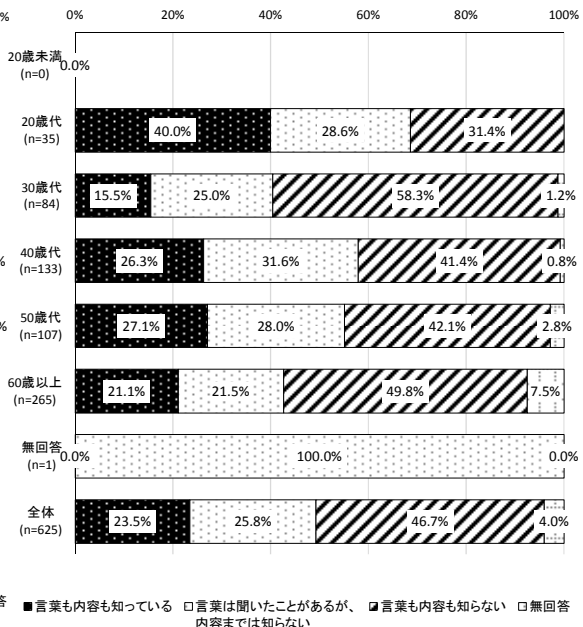
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【ポジティブ・アクション】

【女性】



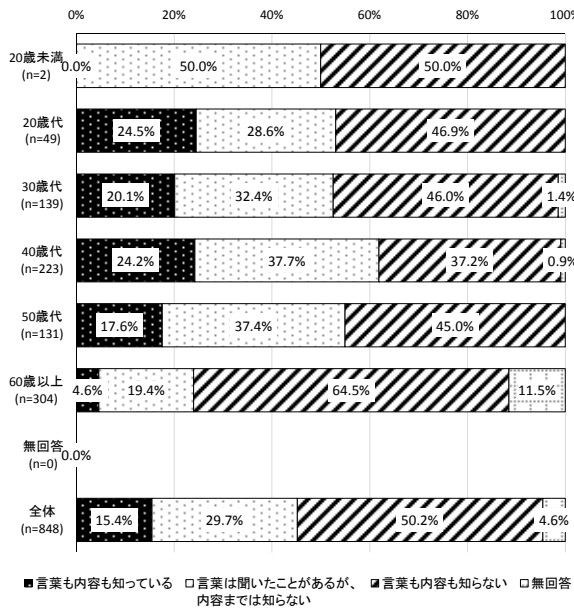
【男性】



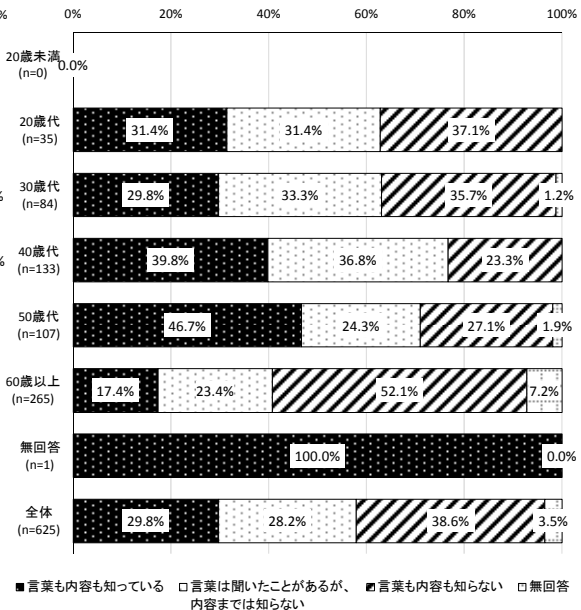
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【ダイバーシティ】

[女性]



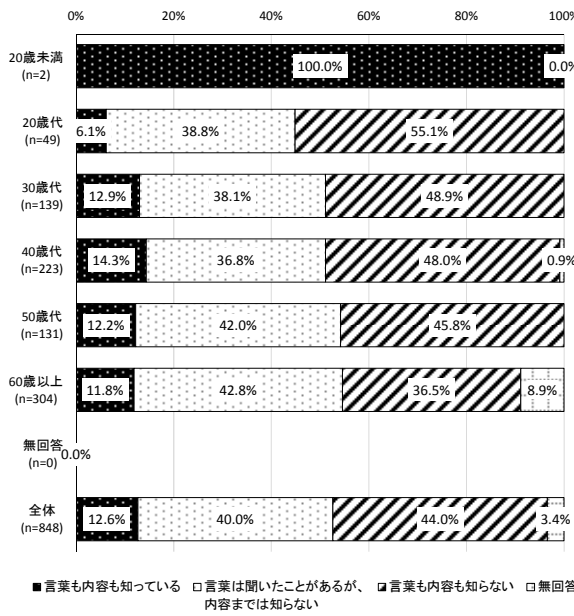
[男性]



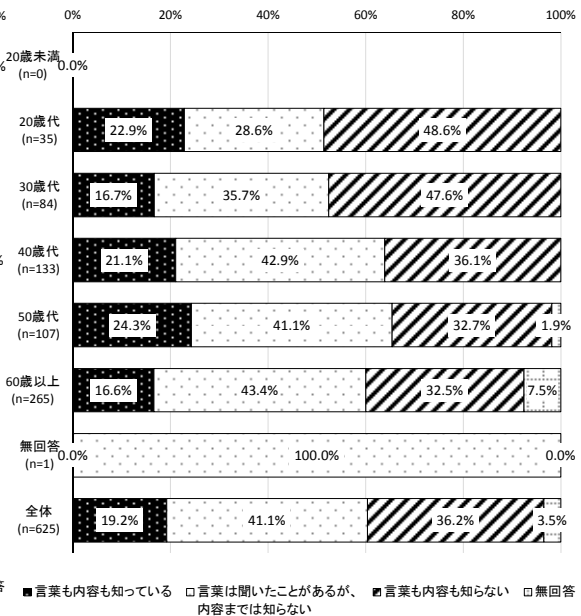
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【女性活躍推進法】

[女性]



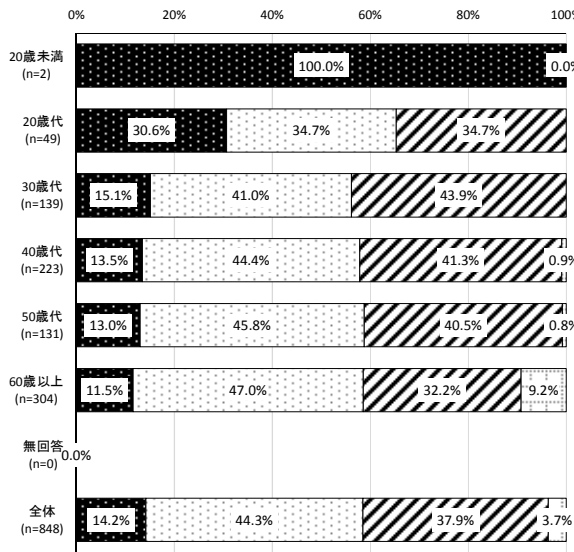
[男性]



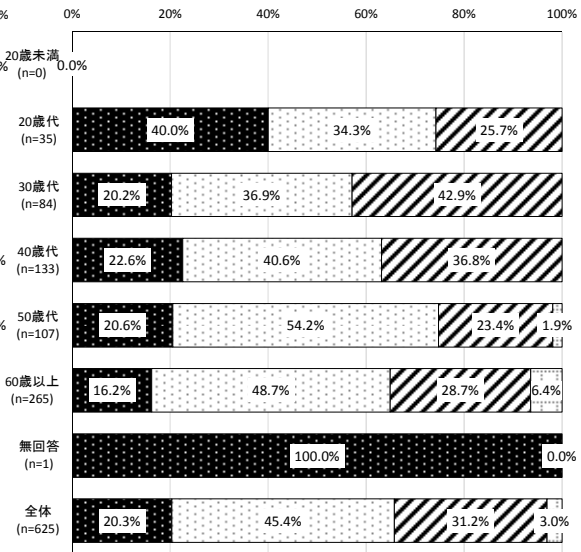
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【男女共同参画社会基本法】

[女性]



[男性]



■言葉も内容も知っている □言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない ■言葉も内容も知らない □無回答

■言葉も内容も知っている □言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない ■言葉も内容も知らない □無回答

※男性の20歳未満の回答者はいない。

(2) 男女共同参画センターとその事業の認知度（問 33）

男女共同参画センターおよびそこで実施されている主な事業の認知度をたずねた。5 つの項目について、内容をよりわかりやすくするため、以下のとおり詳しい事業名等を入れた。

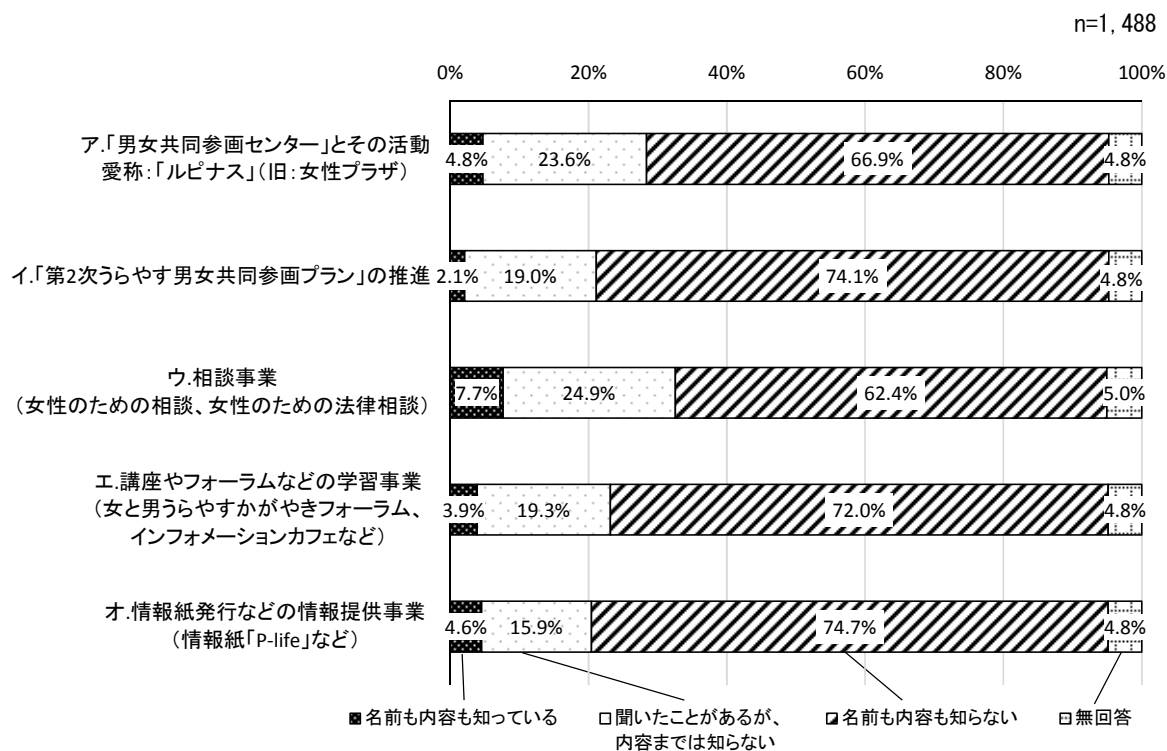
- ・ 「男女共同参画センター」とその活動
- 「男女共同参画センター」とその活動愛称：「ルピナス」（旧：女性プラザ）
- ・ 相談事業
- 相談事業（女性のための相談、女性のための法律相談）
- ・ 学習事業
- 講座やフォーラムなどの学習事業（女と男^{ひと}うらやすかがやきフォーラム、インフォメーションカフェなど）
- ・ 情報提供事業
- 情報誌発行などの情報提供事業（情報誌「P-life」など）

① 全体では

全体（図表Ⅲ-6-(2)-①）では、「名前も内容も知っている」が最も多いのは「相談事業」だが、それさえも1割以下に過ぎず、他の4項目はいずれも5%未満となっている。「名前を聞いたことはあるが、内容までは知らない」は、「男女共同参画センターとその活動（以下、男女共同参画センター）」「相談事業」がともに2割台、「第2次うらやす男女共同参画プランの推進（以下、男女共同参画プラン）」「講座やフォーラムなどの学習事業（以下、学習事業）」「情報誌発行などの情報提供事業（以下、情報提供事業）」が1割台である。「名前も内容も知らない」が最も多いのは、「情報提供事業」74.7%であり、「男女共同参画プラン」と「学習事業」も7割台、「男女共同参画センター」「相談事業」が6割台となっている。どの事業も認知度がきわめて低く、特に情報提供事業で低いことが事業全体の周知を遅らせている要因となっていると言える。

また浦安市では「男女共同参画センターとその活動」「相談事業」の認知度の目標値（「言葉も内容も知っている」）を各70%としているが、達成するには厳しい状況にある。

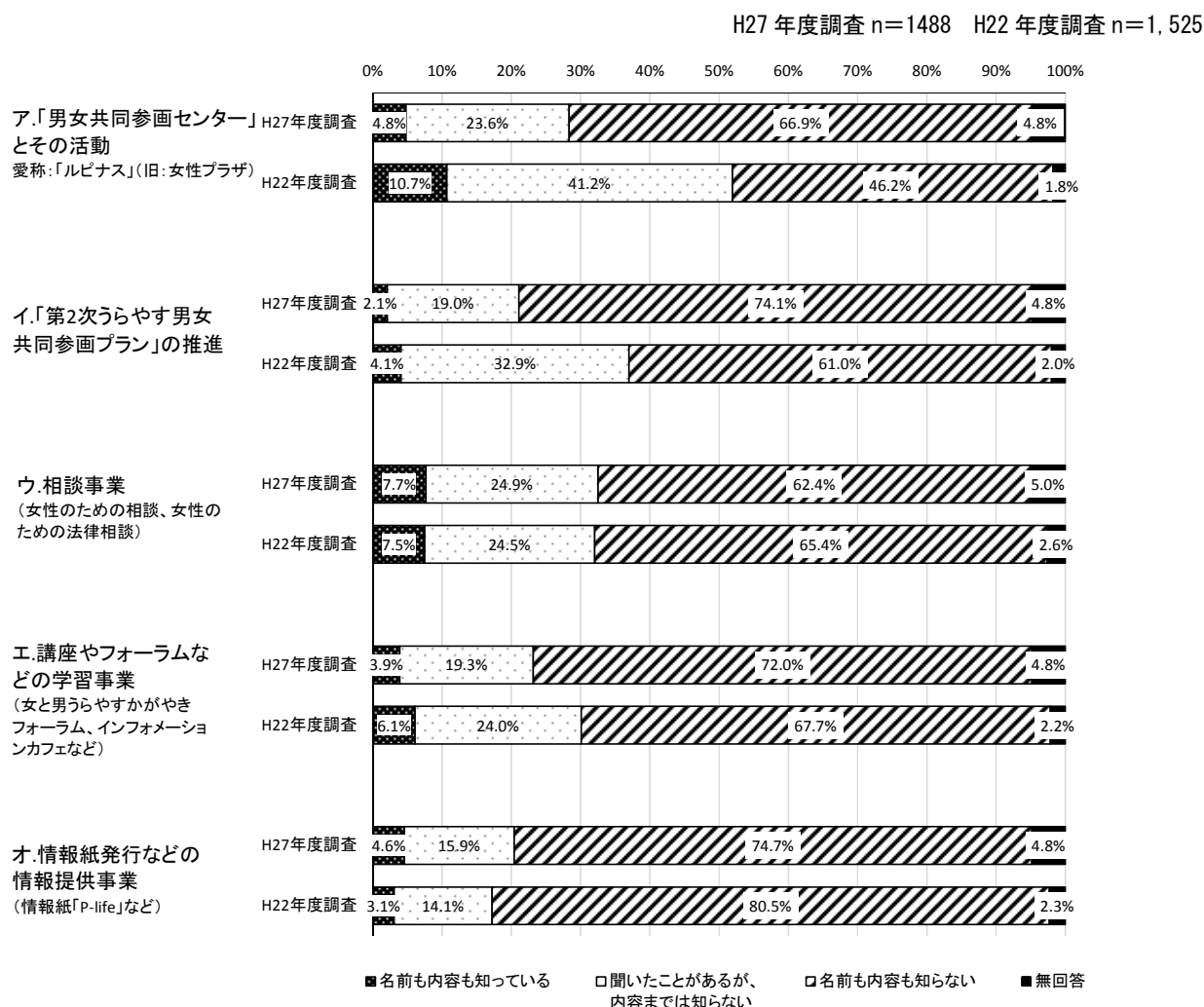
図表Ⅲ-6-(2)-① 男女共同参画センターとその事業の認知度（全体）



② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ－6－(2)－②）では、H22年度調査と比較すると、「相談事業」「情報提供事業」を除く事業で認知度は下がっている。特に「男女共同参画センターとその活動」では、5.9ポイント下がっている。ただし、「相談事業」「情報提供事業」に関しては、若干認知度は上がっている。

図表Ⅲ－6－(2)－② 男女共同参画センターとその事業の認知度（全体・経年）



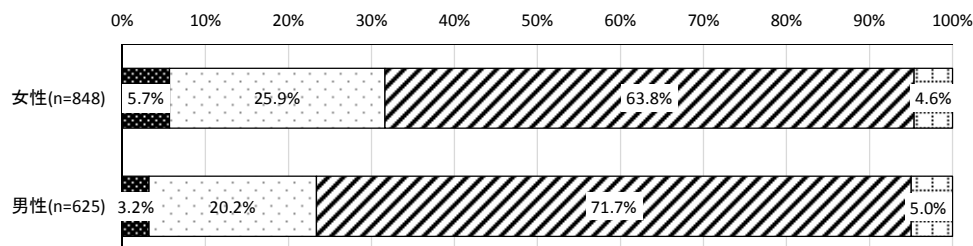
※H17年度調査では本設問を設けていない。

③ 男女別では

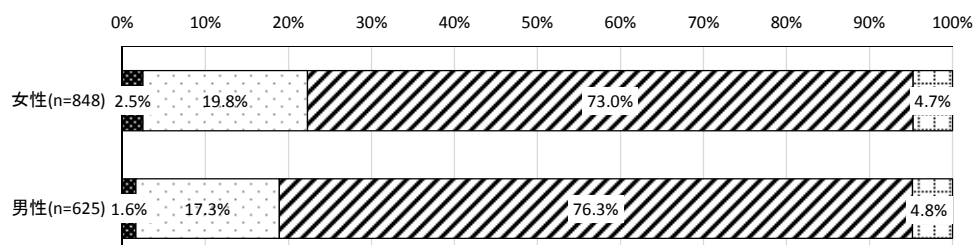
男女別（図表Ⅲ－6－(2)－③）では、どの項目も女性より男性の認知度が低く、男性は「名前も内容も知らない」が7割台を占めている。女性のほうが認知度は高いが「名前も内容も知っている」が1割を超える項目はなく、「聞いたことはあるが、内容までは知らない」が3割を超える項目はない。

図表Ⅲ－6－(2)－③ 男女共同参画センターとその事業の認知度（男女別）

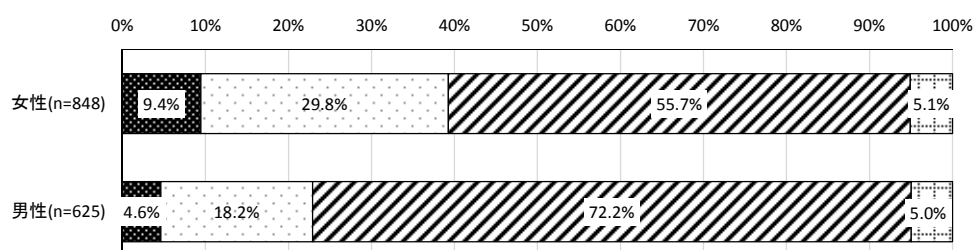
【ア. 「男女共同参画センター」とその活動愛称：「ルピナス」（旧：女性プラザ）】



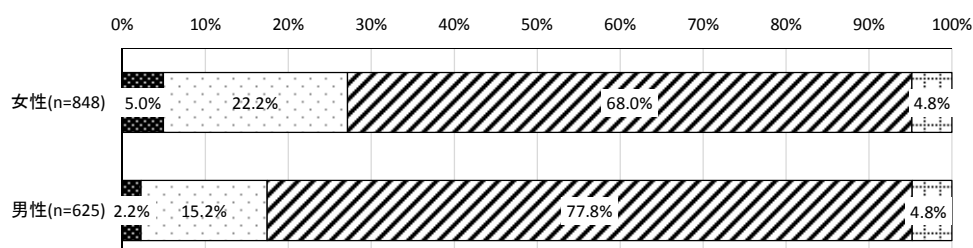
【「第2次うらやす男女共同参画プラン」の推進】



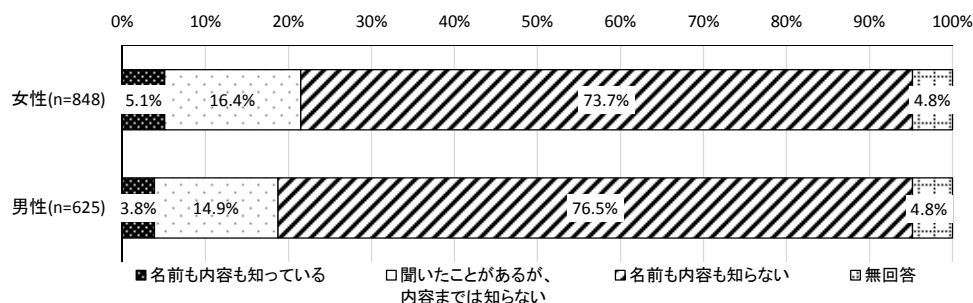
【ウ. 相談事業（女性のための相談、女性のための法律相談）】



【エ. 講座やフォーラムなどの学習事業（女と男うらやすかがやきフォーラム、インフォメーションカフェなど）】



【オ. 情報紙発行などの情報提供事業（情報紙「P-life」など）】



④ 年齢階層別では

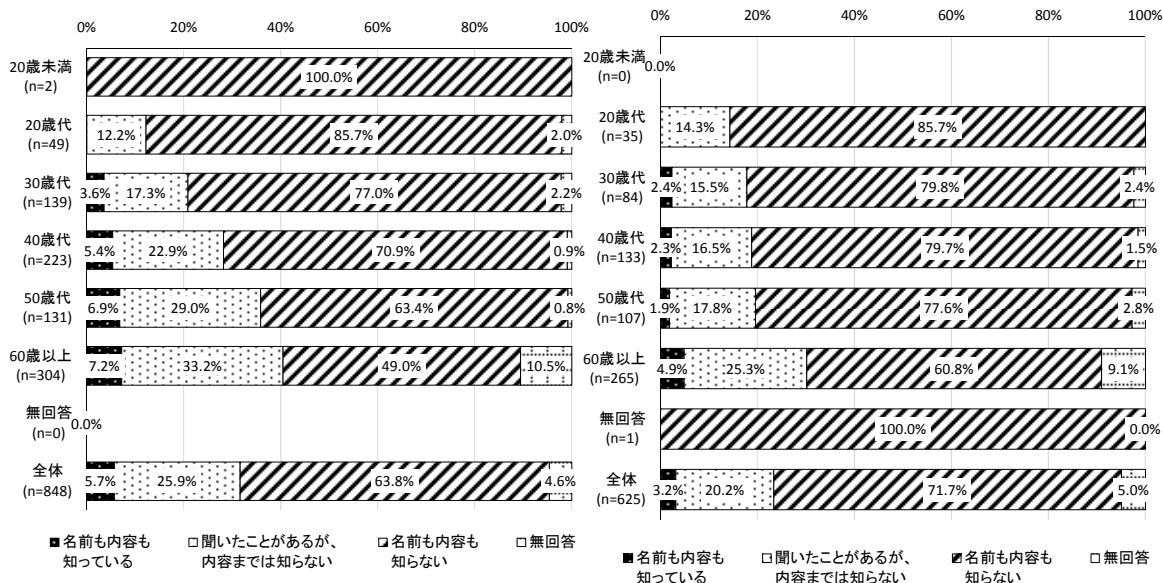
年齢階層別（図表Ⅲ-6-(2)-④）では、ほとんどの項目で、女性の場合、年代が上がるにつれて、認知度は高くなっている。一方、男性の場合は、項目・年代によって認知度は異なるが、どの項目においても60歳以上の「名前も内容も知っている」が最も高くなっている。

図表Ⅲ-6-(2)-④ 男女共同参画センターとその事業の認知度（男女別・年齢階層別）

【ア. 「男女共同参画センター」とその活動愛称：「ルピナス」（旧：女性プラザ）】

【女性】

【男性】

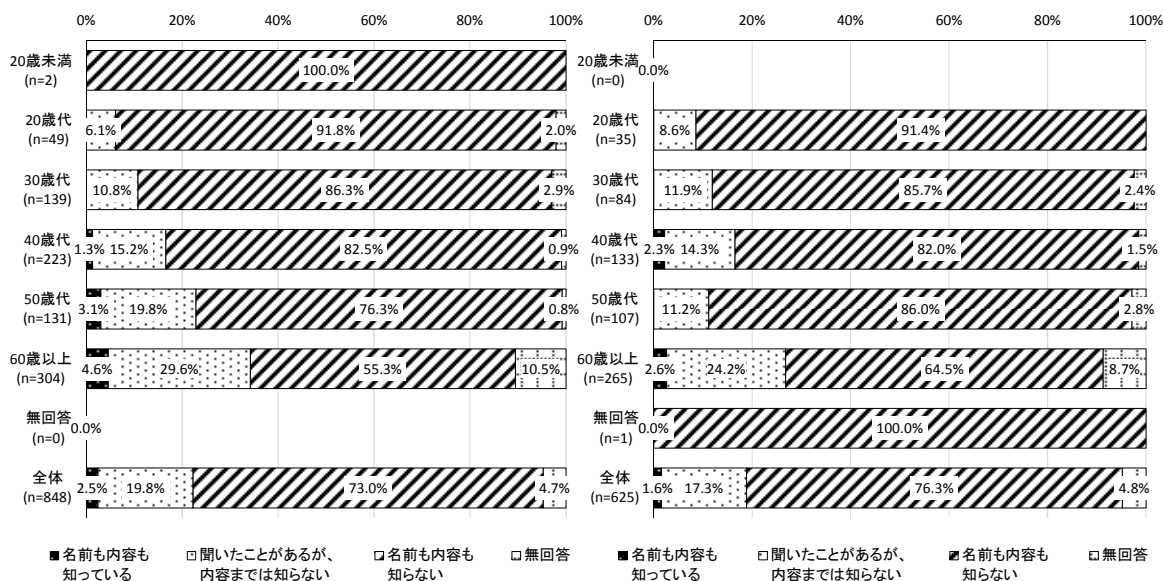


※男性の20歳未満の回答者はいない。

【「第2次うらやす男女共同参画プラン」の推進】

【女性】

【男性】

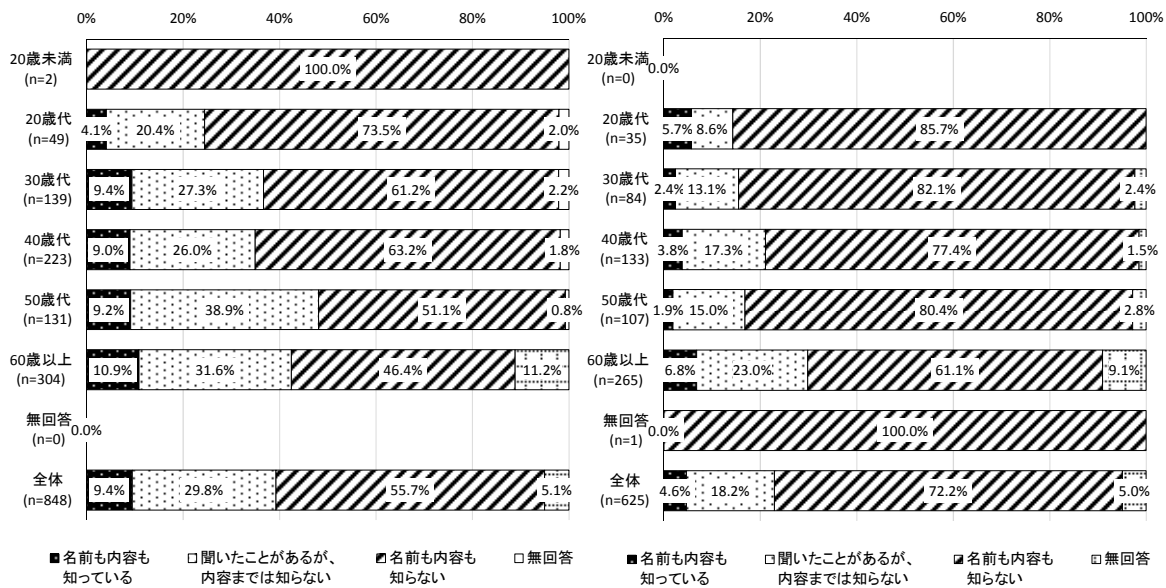


※男性の20歳未満の回答者はいない。

【ウ. 相談事業（女性のための相談、女性のための法律相談）】

[女性]

[男性]

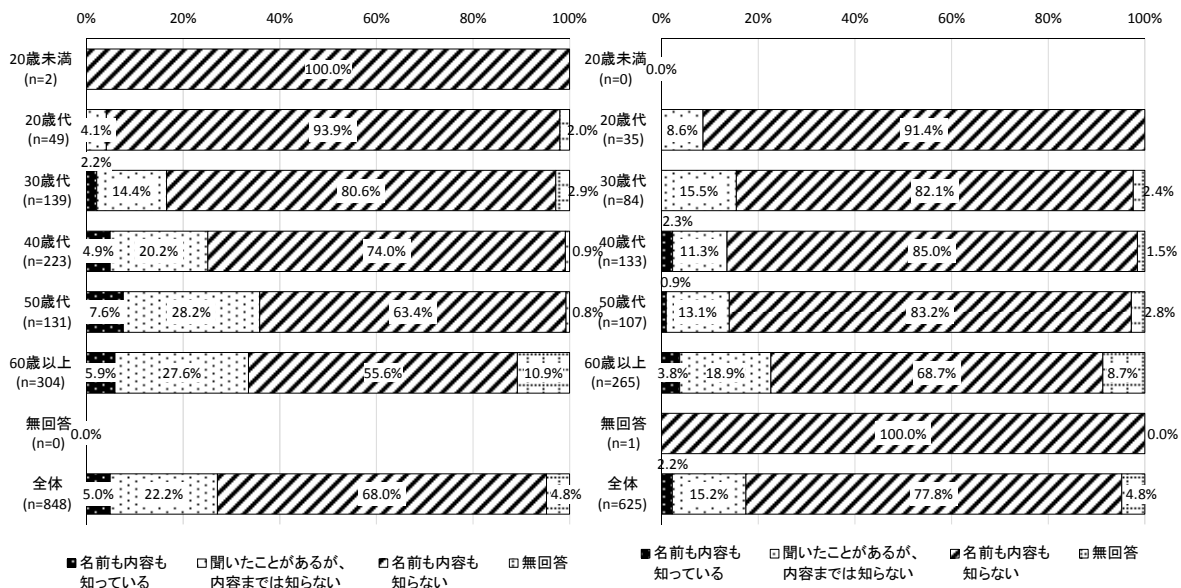


※男性の20歳未満の回答者はいない。

【エ. 講座やフォーラムなどの学習事業（女と男^{ひとひと}うらやすかがやきフォーラム、インフォメーションカフェなど）】

[女性]

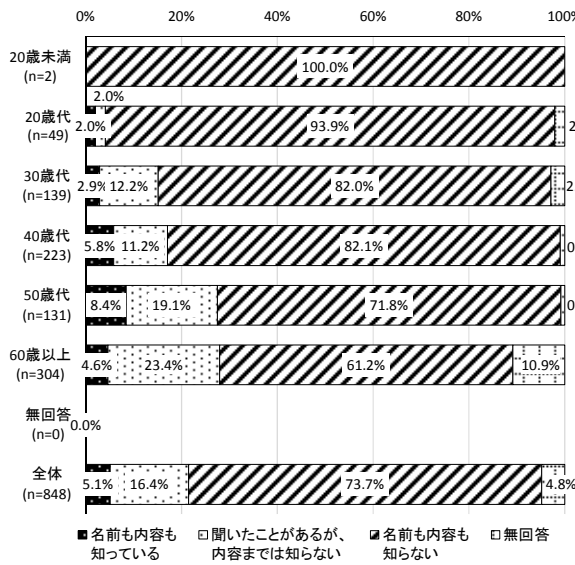
[男性]



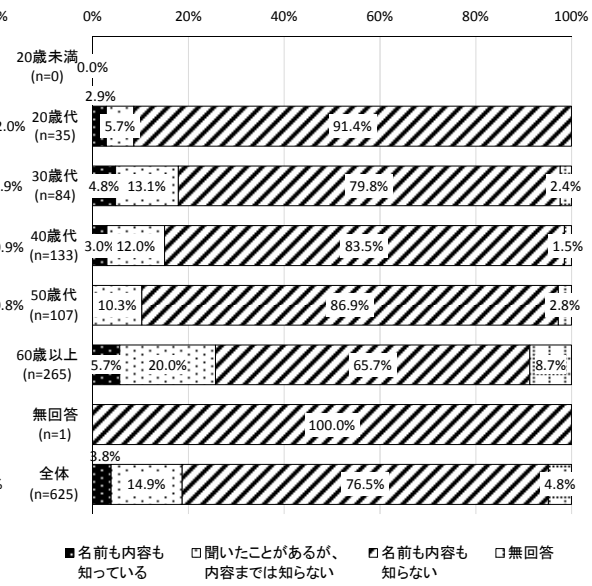
※男性の20歳未満の回答者はいない。

【オ. 情報紙発行などの情報提供事業（情報紙「P-life」など）】

[女性]



[男性]



※男性の20歳未満の回答者はいない。

(3) 男女共同参画社会実現に向けて市が推進すべき施策（問 34）

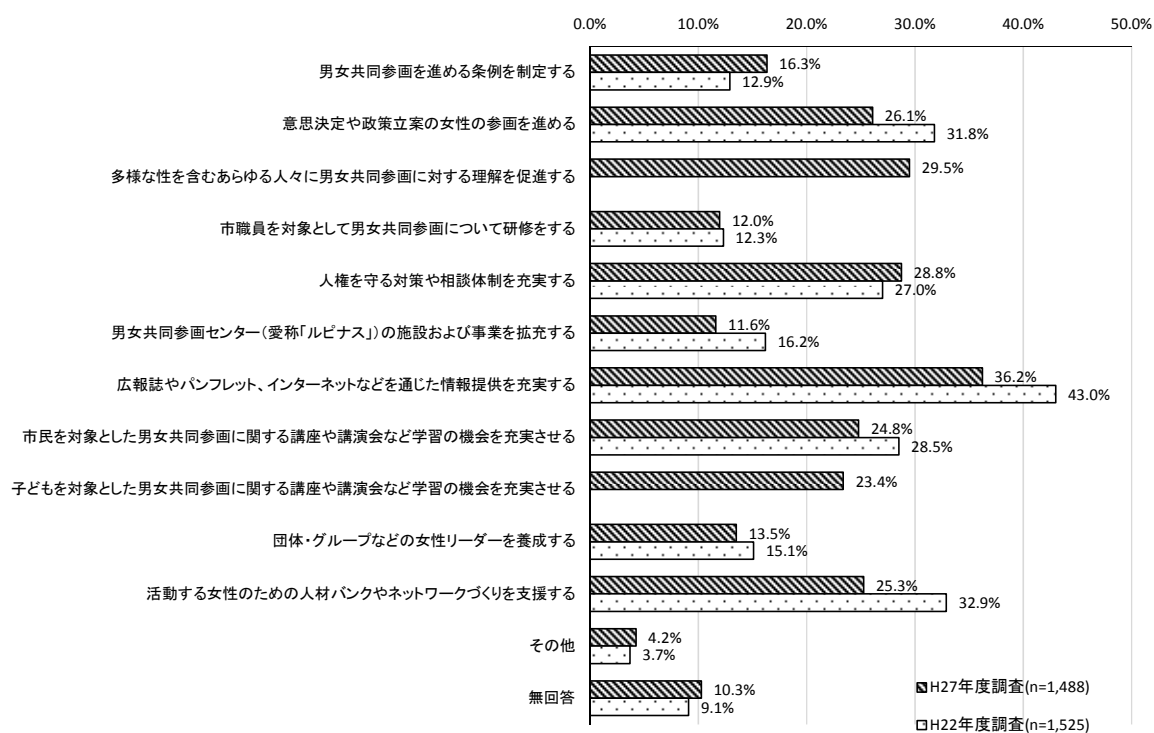
① 全体では

全体（図表Ⅲ－6－(3)－①）では、「広報誌やパンフレット、インターネットなどを通じた情報提供を充実する（36.2%）」が最も多く、次いで「多様な性を含むあらゆる人々に男女共同参画に対する理解を促進する（29.5%）」「人権を守る対策や相談体制を充実する（28.8%）」「意思決定や政策立案の女性の参画を進める（26.1%）」「活動する女性のための人材バンクやネットワークづくりを支援する（25.3%）」と続いている。

② 経年変化では

経年変化（図表Ⅲ－6－(3)－①）では、H22年度調査でも最も多いのが「広報誌やパンフレット、インターネットなどを通じた情報提供を充実する（43.0%）」となっており、H27年度調査のほうが割合は減っているものの、最も推進すべき施策と言える。

図表Ⅲ－6－(3)－① 男女共同参画社会実現に向けて市が推進すべき施策（全体・経年・複数回答）



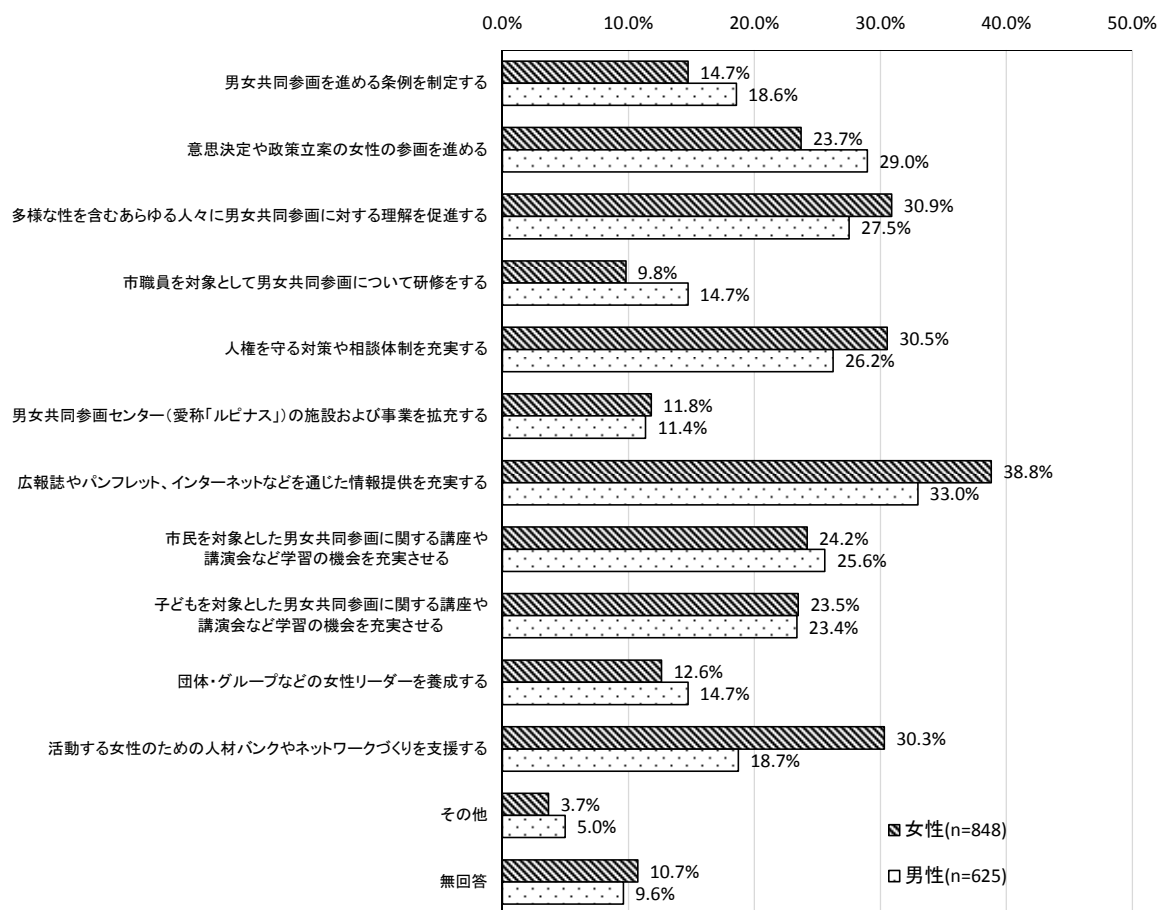
※H17年度調査では本設問を設けていない。

③ 男女別では

男女別（図表Ⅲ－6－(3)－②）では、女性は、全体の上位3位と変わらず、「広報誌やパンフレット、インターネットなどを通じた情報提供を充実する（38.8%）」が最も多く、次いで「多様な性を含むあらゆる人々に男女共同参画に対する理解を促進する（30.9%）」「人権を守る対策や相談体制を充実する（30.5%）」となっており、4位が「活動する女性のための人材バンクやネットワークづくりを支援する（30.3%）」、5位が「市民を対象とした男女共同参画に関する学習の機会を充実させる（24.2%）」と続く。

一方、男性の場合は、「広報誌やパンフレット、インターネットなどを通じた情報提供を充実する」が33.0%で、女性と同じく1位に位置している。次いで、「意思決定や政策立案への女性の参画を進める（29.0%）」、「多様な性を含むあらゆる人々に男女共同参画に対する理解を促進する（27.5%）」「人権を守る対策や相談体制を充実する（26.2%）」と続き、「市民を対象とした男女共同参画に関する学習の機会を充実させる（25.6%）」で、5位となっている。順位に関しては女性の順位と異なっているが、概ねその内容は同様である。

図表Ⅲ－6－(3)－② 男女共同参画社会実現に向けて市が推進すべき施策（男女別）



④ 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-6-(3)-③）では、女性の場合、20歳代、30歳代では「多様な性を含むあらゆる人々に男女共同参画に対する理解を促進する」が最も高くなっており、30歳代以上では「広報誌やパンフレット、インターネットなどを通じた情報提供を充実する」が最も高くなっている。

一方、男性の場合は女性とは傾向が異なり、20歳代、60歳以上では「広報誌やパンフレット、インターネットなどを通じた情報提供を充実する」、30歳代では「子どもを対象とした男女共同参画に関する講座や講演会など学習の機会を充実させる」、40歳代では「人権を守る対策や相談体制を充実する」、50歳代では「多様な性を含むあらゆる人々に男女共同参画に対する理解を促進する」が最も高くなっており、年代によって1位の項目が異なっている。

図表Ⅲ-6-(3)-③ 男女共同参画社会実現に向けて市が推進すべき施策（男女別・年齢階層別）

[女性]

	男女共同参画を進める条例を制定する	意思決定や政策立案の女性の参画を進める	多様な性を含むあらゆる人々に男女共同参画に対する理解を促進する	市職員を対象として男女共同参画について研修をする	人権を守る対策や相談体制を充実する	男女共同参画センター（愛称「ルピナス」）の施設および事業を拡充する	広報誌やパンフレット、インターネットなどを通じた情報提供を充実する	市民を対象とした男女共同参画に関する講座や講演会など学習の機会を充実させる	子どもを対象とした男女共同参画に関する講座や講演会など学習の機会を充実させる	団体・グループなどの女性リーダーを養成する	活動する女性のための人材バンクやネットワークづくりを支援する	その他	無回答
20歳未満 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代 (n=11)	22.4%	20.4%	38.8%	6.1%	30.6%	12.2%	26.5%	22.4%	26.5%	14.3%	26.5%	0.0%	18.4%
30歳代 (n=27)	19.4%	27.3%	33.1%	5.8%	29.5%	10.8%	33.1%	21.6%	29.5%	12.9%	25.2%	7.2%	8.6%
40歳代 (n=20)	9.0%	17.9%	30.5%	6.3%	24.2%	7.2%	37.7%	17.9%	27.4%	10.8%	35.4%	4.0%	5.8%
50歳代 (n=14)	10.7%	22.9%	38.2%	6.9%	31.3%	13.0%	42.7%	22.9%	20.6%	8.4%	33.6%	4.6%	6.1%
60歳以上 (n=53)	17.4%	27.3%	26.0%	16.1%	35.5%	14.8%	42.4%	30.9%	18.8%	15.5%	28.3%	2.0%	16.1%
無回答 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体 (n=848)	14.7%	23.7%	30.9%	9.8%	30.5%	11.8%	38.8%	24.2%	23.5%	12.6%	30.3%	3.7%	10.7%

※各年代において最も多く選択された理由を着色している。

[男性]

	男女共同参画を進める条例を制定する	意思決定や政策立案の女性の参画を進める	多様な性を含むあらゆる人々に男女共同参画に対する理解を促進する	市職員を対象として男女共同参画について研修をする	人権を守る対策や相談体制を充実する	男女共同参画センター(愛称「ルピナス」)の施設および事業を拡充する	広報誌やパンフレット、インターネットなどを通じた情報提供を充実する	市民を対象とした男女共同参画に関する講座や講演会など学習の機会を充実させる	子どもを対象とした男女共同参画に関する講座や講演会など学習の機会を充実させる	団体・グループなどの女性リーダーを養成する	活動する女性のための人材バンクやネットワークづくりを支援する	その他	無回答
20歳未満 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代 (n=5)	14.3%	14.3%	28.6%	11.4%	17.1%	8.6%	31.4%	14.3%	22.9%	22.9%	20.0%	17.1%	5.7%
30歳代 (n=10)	11.9%	16.7%	19.0%	7.1%	17.9%	9.5%	23.8%	16.7%	26.2%	4.8%	14.3%	7.1%	13.1%
40歳代 (n=21)	15.8%	24.8%	19.5%	9.8%	27.8%	6.0%	24.8%	18.8%	24.1%	7.5%	18.0%	6.8%	6.0%
50歳代 (n=21)	19.6%	32.7%	36.4%	13.1%	29.0%	8.4%	33.6%	25.2%	22.4%	21.5%	19.6%	2.8%	6.5%
60歳以上 (n=59)	22.3%	35.1%	30.6%	20.8%	28.3%	16.2%	40.0%	33.6%	22.6%	17.4%	19.6%	2.6%	12.1%
無回答 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
全体 (n=625)	18.6%	29.0%	27.5%	14.7%	26.2%	11.4%	33.0%	25.6%	23.4%	14.7%	18.7%	5.0%	9.6%

※男性の20歳未満の回答者はいない。

※各年代において最も多く選択された理由を着色している。

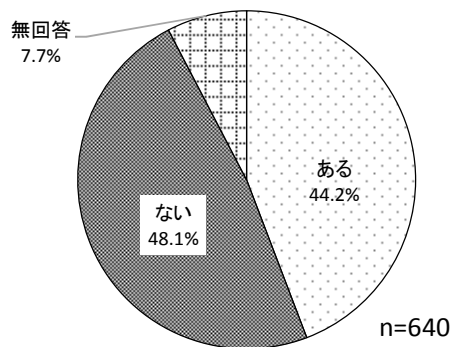
7. 男性の悩みや相談ごと

(1) 相談の有無（問 35）

① 全体では

全体（図表Ⅲ-7-(1)-①）では、悩みや相談ごとが「ある」が 44.2%、「ない」が 48.1%となっており、4 割以上の方が悩みごとを抱えている。

図表Ⅲ-7-(1)-① 相談の有無（全体・男性）



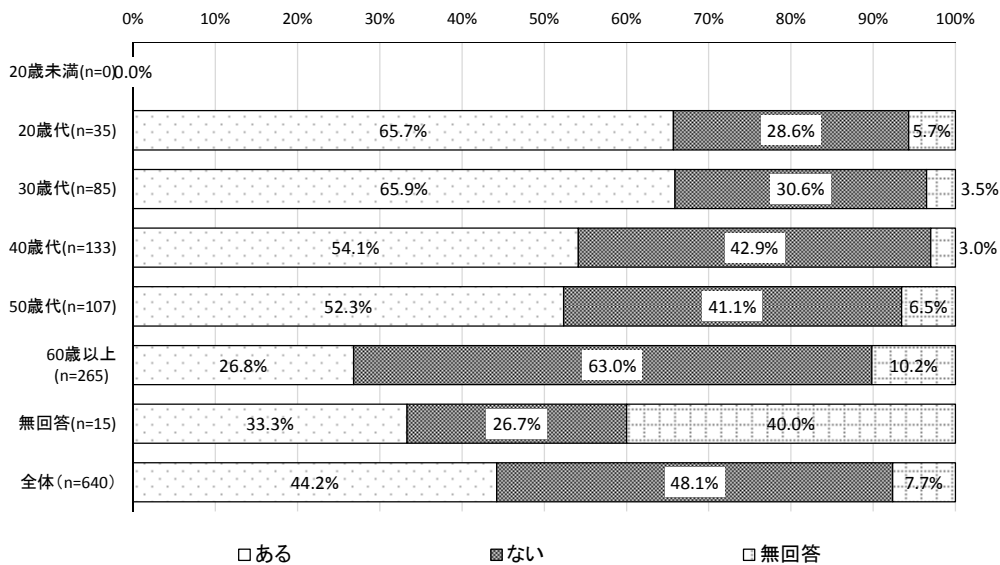
※質問方法が「ご自身が認識している性が、男性である方におたずねします」という設問であるため、性別を無回答としている人でも問 35 に回答していれば、有効回答とした。

※H27 年度調査より新規設問

② 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ-7-(1)-②）では、20 歳代、30 歳代では「ある」が 6 割台、40 歳代、50 歳代では 5 割台、60 歳以上では 2 割台と年代が下がるにつれて、「ある」が高くなっている。

図表Ⅲ-7-(1)-② 相談の有無（男性・年齢階層別）



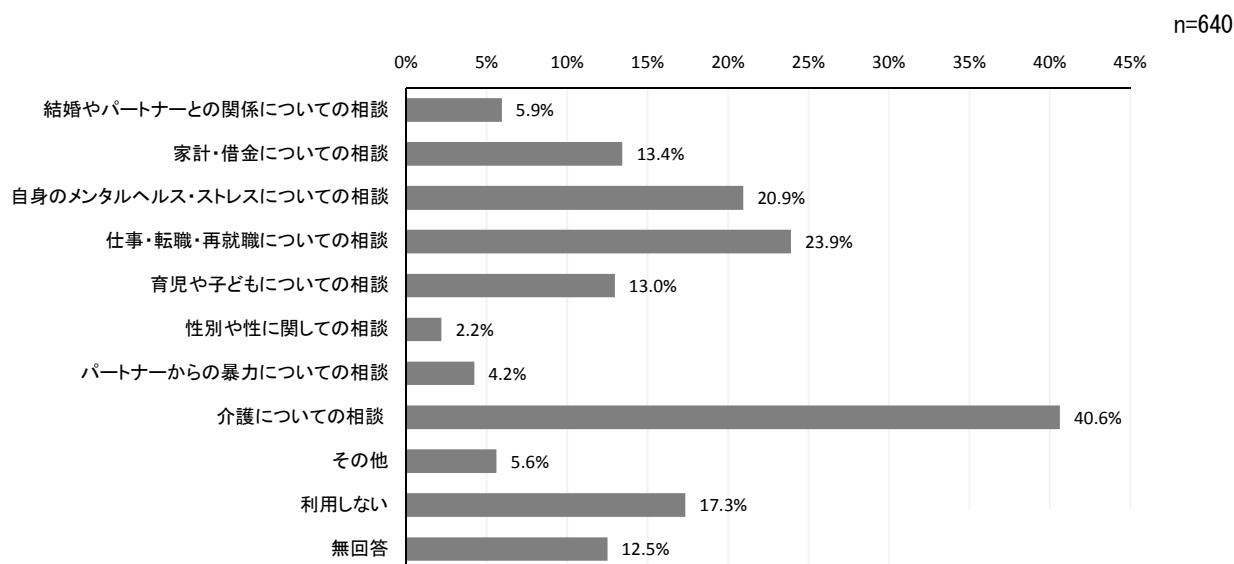
※男性の 20 歳未満の回答者はいない

(2) 市の相談機関（無料）の利用意向（問 36）

① 全体では

全体（図表Ⅲ－7－(2)－①）では、「介護についての相談（40.6%）」が最も多く、次いで「仕事・転職・再就職についての相談（23.9%）」「自身のメンタルヘルス・ストレスについての相談（20.9%）」となっている。また「利用しない」という人も17.3%となっている。

図表Ⅲ－7－(2)－① 市の相談機関（無料）の利用意向（男性・複数回答）



※H27年度調査より新規設問

② 年齢階層別では

年齢階層別（図表Ⅲ－7－(2)－②）では、40歳代以上では「介護についての相談」が最も高くなっており、特に50歳代では51.4%、60歳以上では46.4%と約半数が介護についての相談をしたいと思っている。

また、20歳代、30歳代では「仕事・転職・再就職についての相談」が最も多くなっており、年代によって傾向が若干異なっている。ただし、20歳代、30歳代でも「介護についての相談」が2割台となっており、「介護についての相談」はどの年代においても相談したい項目となっている。

図表Ⅲ-7-(2)-② 市の相談機関（無料）の利用意向（男性・年齢階層別・複数回答）

	結婚やパートナーとの関係についての相談	家計・借金についての相談	自身のメンタルヘルス・ストレスについての相談	仕事・転職・再就職についての相談	育児や子どもについての相談	性別や性についての相談	パートナーからの暴力についての相談	介護についての相談	その他	利用しない	無回答
20歳未満 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳代 (n=35)	14.3%	25.7%	17.1%	54.3%	34.3%	2.9%	8.6%	22.9%	8.6%	20.0%	5.7%
30歳代 (n=85)	11.8%	21.2%	25.9%	28.2%	22.4%	4.7%	5.9%	25.9%	3.5%	14.1%	15.3%
40歳代 (n=133)	6.0%	20.3%	28.6%	30.8%	21.8%	3.0%	5.3%	36.8%	3.0%	19.5%	8.3%
50歳代 (n=107)	5.6%	11.2%	21.5%	25.2%	8.4%	1.9%	3.7%	51.4%	4.7%	13.1%	9.3%
60歳以上 (n=265)	2.6%	6.4%	16.2%	14.7%	4.2%	1.1%	2.6%	46.4%	7.5%	19.2%	14.3%
無回答 (n=2)	13.3%	20.0%	13.3%	20.0%	20.0%	0.0%	6.7%	20.0%	6.7%	6.7%	40.0%

※男性の20歳未満の回答者はいない

※各年代において最も多く選択された理由を着色している。

8. 自由記述欄のまとめ

(1) 概要

H27年度調査では、回答者1,488人のうち、自由記述欄には220人（14.8%）の回答を得た。そのうち、女性は122人（55.5%）、男性は96人（43.6%）である。

年齢階層別にみると、60歳以上（38.6%）が最も多く、次いで40歳代（23.6%）、30歳代（20.5%）の回答数が多くなっている。男女別年齢階層別でも、男女ともに60歳以上の回答が多くなっている。

図表Ⅲ－8－① 自由記述欄回答者の年齢階層（全体・男女別・年齢階層別）

単位：人

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	無回答
女性 (n=122)	4 3.3%	32 26.2%	28 23.0%	16 13.1%	42 34.4%	0 0.0%
男性 (n=96)	2 2.1%	13 13.5%	24 25.0%	14 14.6%	43 44.8%	0 0.0%
全体 (n=220)	6 2.7%	45 20.5%	52 23.6%	30 13.6%	85 38.6%	2 0.9%

(2) 記述内容について

項目ごとに内容の傾向をみていくと、図表Ⅲ－8－②のとおり、「1. 仕事と家庭の両立」についての意見は、女性だけであった。主な内容としては、出産、育児などの仕事の両立に関して、男性の協力が不可欠であるという意見が多かった。

「2. 職場環境、制度、慣行」でも、女性の意見が目立った。男性の育児休業取得や男性の育児に参加できるような環境整備に関する意見が多かった。

「3. 性別役割分業」についても女性の意見が多かった。主な内容では、育児（子どもの行事への参加等）、家事などは女性の負担の方が大きいという意見があった。

「4. DV（ドメスティック・バイオレンス）」・「ハラスメント」については、女性が体験した内容であった。

「5. 男女共同参画」については、男女ともに多くの意見が寄せられた。

男女共同参画推進のためには、幼いころからの教育を重視する意見も挙げられた。また、女性が社会に参画していくためには育児・介護の負担から解放・軽減が必要といった意見もあった。その反面、必ずしも男女を平等にする必要はないという意見もあった。他方で、男女共同参画自体を知らない、という意見も少なからず存在した。

「6. 男女特性論（男女それぞれの特性を活かすべき）」では、男女は生来異なったものであり、それぞれに果たすべき役割がある、という意見が多数みられた。

「7. 地域」では、地域においては、まだまだ男性優遇になっているという意見があった。

「8. 行政に望むこと」では、男女共同参画についての意義や情報、啓発活動をもっと積極的に行ってほしいという意見が多かった。待機児童解消を望む強い意見や、行政の場に女性の登用を増やすべきという意見もあった。

「9. この調査について」は、調査内容（項目）が多い、ネット等での回答を出来るようにしてほしい、といった意見があった。

図表Ⅲ－8－② 項目別記述内容

単位：人、複数回答を含む

	女性(n=122)		男性(n=96)		全体(n=220)	
	人	%	人	%	人	%
1. 仕事と家庭の両立	4	3.3%	0	0.0%	4	1.8%
2. 職場環境、制度、慣行	35	28.7%	22	22.9%	58	26.4%
3. 性別役割分業	19	15.6%	8	8.3%	28	12.7%
4. DV (ドメスティック・バイオレンス)	2	1.6%	0	0.0%	2	0.9%
5. 男女共同参画	48	39.3%	39	40.6%	88	40.0%
6. 男女特性論	20	16.4%	9	9.4%	29	13.2%
7. 地域	2	1.6%	0	0.0%	2	0.9%
8. 行政に望むこと	32	26.2%	31	32.3%	63	28.6%
9. この調査について	8	6.6%	10	10.4%	18	8.2%
10. その他	11	9.0%	10	10.4%	21	9.5%

(3) 主な意見

本報告書記載にあたっては、代表的な意見を取りあげた。一部省略や表記の統一など、若干の修正を加えている場合がある。また、文末の（ ）内は、記入者の性別、年齢階層である。

1. 仕事と家庭の両立

- ・男女平等により、仕事に関してなど、良い面も多くあると思うが、その反面、仕事に対しての責任、時間が長くなり、女性の負担が増して家庭でのゆとりの時間が減っている。（女性、30歳代）
- ・私共の年代だと、女性にも総合職が選択できるようになり、男性と同等の仕事のできる環境を与えられた。しかし、出産して、育児などの仕事は、女性に多くの役割が回ってくる。その中で、どうすれば社会の中で、力を発揮しながら育児もできるか。男性の理解、協力が欠かせませんでした。少しずつ、社会全体としても理解が深まり、ストレスなく、過ごせる環境に近づいているのは感じる。社会全体の理解、協力あってこそ成り立つもの。（女性、40歳代）
- ・まだまだ職場でも男性優位な部分が多く、子育てをしながらの仕事との両立をしている女性は本当に少ない。少しでも、その苦労をその理解をしてくれる人、分かってくれる人が増えてくれると今後、社会はもう少し良くなっていく。（女性、30歳代）

2. 職場環境、制度、慣行

- ・夫の職場では、女性は許されるのに男性は許されないことがあるなど、性別に対するしがらみも多いようで、それぞれの考え方があり難しいと思うが、理解が進む機会が増えればよい。（年齢、性別不明）
- ・男性の育休制度があっても実際、取得しようとするとう世に影響があったり、やはり男性は外で働いている方がいいのかなと思うことがある。（女性、30歳代）
- ・出産後の職場復帰後、夫が忙しくてサポートしてもらえず、慣れるまで大変だった。少しの期間だけでも、夫の育児休業がとれていれば…。男性も、育児の為（学校の行事、病気など）の有給を取得しやすい環境が出来ると、女性も安心して働くことが出来る。（女性、30歳代）
- ・夫婦で協力して、介護に取り組めるようなことが当然になれば良いと思う。（女性、30歳代）
- ・育休を推奨するのは結構だが、その代りに仕事をさせられている人への配慮やサポート体制がない。（女性、40歳代）
- ・学校教育の中に、男女がそれぞれ生き活きと生活して行くには、どうしたらいいか考えるプログラムを入れるべきだと思う。男性の家事参加、育児参加を急に促しても無理である。（女性、60歳代）
- ・同じ会社で仕事内容もほぼ一緒なのに、男女で給料が違うのはなぜか。少しでも改善されることを願う。（女性、20歳代）
- ・女性の仕事での活躍を促進するには、大企業は企業内で保育所を持つ。中小企業は既存の保育所を使用する。特に前者の推進が必要である。（男性、40歳代）
- ・男女平等、男女共同参画を進めることは良いと思うが、女性の参画を促進する為に、法令で男女比や最低人数を役職や役割ごとに決めるのではなく、あくまで参画を妨害すること、障壁を取り払う

ことを優先すべきである。平等である以上、単なる人数合わせで、実力以上の立場に立ってしまうことは、それが男性であっても女性であっても、社会の為にはならない。（男性、40歳代）

3. 性別役割分業

- ・子供の小学校のPTAクラス役員は、母親がすることを前提とした考え方であることが疑問。正社員の母親には、平日の昼間のPTA会議（PTA活動）は難しく、子供が存学中の役員は、一度は役員必須だという慣習が信じられない。子供関係の役員（活動）イコール母親という社会的慣習を変えて欲しい。（女性、40歳代）
- ・社会的に専業主婦だと家のことは、すべて母親がやるのが当たり前になっている。自分の子には将来、家庭を持ったら家のこともやってほしいので、今のうちに手伝いをさせて、「男の子でも家のことはする」と教えています。（女性、30歳代）

4. DV（ドメスティック・バイオレンス）・ハラスメント

- ・ある年齢層の男性は、旧態依然とした発言や態度が多く、頑張っている女性に対して言葉での攻撃が必要以上に多いように感じる。その様子は自分が被害にあっていなくても、目にするだけで不愉快になる。（女性、40歳代）
- ・仕事場で男性が優遇されていて、上司の女性への態度が全然ちがう。（女性にはバカよばわりしたり、物をけったりなど…）。男性と違い、あなたには才能がないからなどと言われ、バカとも言われた。（女性、50歳代）

5. 男女共同参画

- ・市、警察、消防など、いろいろな分野に女性のリーダーが、出てくればよい。（男性、50歳代）
- ・全て男女ともに同じレベルにするのではなく、それぞれの役割を忘れず、きちんとした考えを持ち、それぞれの希望で、できることをするべきだと思う。無理に押し付けたり、指示をしてできることは、平等とは言えない。（女性、40歳代）
- ・男女平等を推進することは非常に重要であると思うが、初めから男女平等の「目標ありき」で、女性の管理職任用の目標数を設定したら、その目標を達成するために能力不足の女性でも任用するというような「不平等」、「悪平等」は絶対に避けるべきである。（男性、50歳代）
- ・男女平等や男女共同参画は、法律や条例をつくることも、もちろん大切だが、根強くある社会の意識（「男はこうあるべき、女はこうあるべき」など）を変えていくことが大切である。そのために、全て変えるのではなく、何を残し、何を換え、それをどのように周知していくかが大切だと感じる。（女性、30歳）
- ・女性が参画するためには、育児・介護の負担から解放・軽減が必要である。そのためには男性の働き方への対応も大切になる。世代ごとに考え方は変わっていくが、頭で思っている、一般論と身近な部分でのずれが大きいと思う。（女性、50歳代）
- ・男女平等と言っても、何を以て平等とするかは人によって異なり、国・政府から押し付けられるものではないと思う。（男性、40歳代）

- ・男女平等、男女共同参画を推進するにあたって、女性側の自発的な行動や、子ども（後世）に対する教育といった方面が注目されがちだが、むしろ男性側、年輩側の理解を得る活動（若者を上司にして指導するなど）を進めることのほうが大事なのではないかと思う。（女性、20歳代）
- ・リーダー自身に能力があれば、女性でも男性でも、女性の参画機会は増えると思う。（男性、40歳代）
- ・必ずしも平等になることが、全ての解決につながるとは思えない。大事なのは、他者も自分も不快にさせないことだと思う。（女性、30歳代）
- ・女性が就業する場合、就業条件が男性より悪い場合が多い。例えば、平日毎日就業しないと良い仕事はない。男性が良い条件の仕事についていて、その隙間の仕事についている女性が多い。（女性、60歳代）
- ・女性専用車両は女性優遇であり、男性に対する差別だと思う。（男性、20歳代）
- ・男女共同参画について、初めて知りました。本当に男女平等にしようと思っているなら、もっと宣伝して、もっと多くの人の意見を聞くようにしても良いと思う。（女性、30歳代）

6. 男女特性論（男女それぞれの特性を活かすべき）

- ・男女平等とは何を持っていうのか。男と女は違うのだから、昔のように、男らしく、女らしくというのは、いい言葉だと思う。お互いを認め合うことが第一だと思います。（女性、60歳以上）
- ・男性、女性にはそれぞれに重要な役割があることも認識してほしい。（女性、60歳以上）
- ・行き過ぎたジェンダー教育には不安を感じる。性による差別は不要であるが、区別は必要な場合もあると思っている。（男性、40歳代）
- ・男女には「差」と言うが、「差」ではなく「個性」と捉えていくことで、お互いに理解し合うことが大切だと思う。でも、若干女性は不利な点が多いので、パートナー・同僚・上司などの人々への男女共同参画への啓蒙という意味で、センターの設立・事業の拡大や法整備は必要だと思う。（女性、60歳以上）
- ・男性には男性の、女性には女性の適応があると思います。それぞれがそれぞれに適した場所で活動できれば、それで良いのではないかと。強制するものではないと思う。（女性、50歳以上）

7. 地域

- ・会社勤めをしていると地域に密着できず、地域に密着すると、会社勤めに影響がでるかも知れない、バランスを取る為にどうすべきなのか分からない。いずれ会社勤めが終わり、定年になった時、地域から外れているかも知れない不安はある。（女性、40歳代）
- ・男女平等の考え方は、今日では理解されているが、いざ地域の中で役員やリーダー等の活動は、男性中心に考えられがちである。（女性60歳以上）

8. 行政に望むこと

- ・浦安市外の認証保育園に預けている場合の補助をもっと充実させてほしい。（女性、30歳代）

- ・育児をする立場となった今、職場に“保活”がうまくいかないと戻れない不安がある。行政としての対応改善を求める。また、男性の育休取得の推進を一企業にまかせるのではなく推し進めてほしい。（女性、30歳代）
- ・今年度からは認定こども園もスタートし、私のまわりでも働くママの数がとても増えました。子どもの預け方、自分の働き方を選べることは、母親にとって、心の余裕につながると思うので、とても感謝している。ただ、男性側の子育てに関する変化は、なかなか難しい。（男性、30代）
- ・共働き世帯の暮らしやすい街作りが結果、浦安市の将来の安定（税収入の点も含め）だと思う。（女性、50歳代）
- ・議員数を男女同数となる選挙制度に変更する。市職員数を男女同数とする。（女性、60歳以上）
- ・東京都（又は国）を巻き込んで、広域で政策を実行してほしい。（男性、60歳以上）
- ・市職員の勉強・意識改善の努力も必要。市町村職員は全般的に勉強不足だと思う（就業時代の経験）。（男性、60歳以上）
- ・市がこのような意識を持つのは結構なことだが、国が立法や税制で行うべきこと。また、企業が取り組むべきこと。社会や個人の意識の問題などには首を突っ込まずに、育児・介護の充実、特に働く女性の支援に市は専心して税金を使うべきである。（男性、60歳以上）
- ・子育てと無理なく両立するため、市内で働くことを希望している。しかし、市内で短時間かつデスクワークの仕事を見つけることが困難である。市の非常勤雇用を増やしてほしい。（女性、40歳代）
- ・男女平等環境は、教師・学校で最も進んでおり、役所が最も遅れているように感じる。概して大企業・伝統ある（財閥系）企業も後進的。中小、零細企業はトップの個人的判断が支配し、千差万別の感がある。（男性、60歳以上）
- ・国の政策は無視して、市独自の施策を進めてほしい。（男性、40歳以上）
- ・夫婦別姓の早急な法制化等、性別による不平等状態の完全なる解消。（女性、60歳以上）
- ・元々、男女共同参画について分からない。広報紙に定期的に載せたらどうか。ホームページに載せていても、見ている人は少ないと思う。（女性、30歳代）

9. この調査について

- ・まじめに記入していたら、1時間以上かかった。民間のアンケート調査なら、図書券などの謝礼をもらわないとやっつけられないボリュームだった。働き盛りの年代の回答率は相当低くなるのではないかと危惧する。（男性、60歳以上）
- ・国勢調査のように、ネットで回答させる方が、集計に労力がかからないのではないかと。協力者に対しての謝礼等を用意すれば、回答率が上がると思う。（男性、40歳代）
- ・具体的な内容が分かりにくい。男女共同参画について馴染みがなく、メリットなどを詳しく知りたい。（女性、40歳代）
- ・年代別に分けた設問なら回答がより容易。（男性、60歳以上）
- ・アンケート用紙の入る封筒を用意してほしい。（男性、30歳代）

IV 調査票と単純集計

男女共同参画社会づくりに関する市民意識調査

あなたご自身についておたずねします

【すべての方におたずねします】

F 1. あなたの性別は次のどれにあたりますか。あてはまる番号に○をつけてください。

1. 女性(n=848)	2. 男性(n=625)	3. その他(n=2)	無回答(n=13)
57.0%	42.0%	0.1%	0.9%

F 2. あなたの年齢は次のどれにあたりますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけて下さい。

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体(n=1,488)
1. 20歳未満	0.2%	0.0%	0.1%
2. 20歳代	5.8%	5.6%	5.6%
3. 30歳代	16.4%	13.4%	15.1%
4. 40歳代	26.3%	21.3%	23.9%
5. 50歳代	15.4%	17.1%	16.0%
6. 60歳以上	35.8%	42.4%	38.2%
無回答	0.0%	0.2%	1.0%

F 3. あなたの家族構成は次のうちどれですか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体(n=1,488)
1. 一人暮らし	12.4%	14.7%	13.2%
2. 夫婦のみ(事実婚を含む)	27.6%	32.2%	29.3%
3. 二世帯同居(親と未婚の子が同居)	45.0%	42.6%	43.6%
4. 二世帯同居(親と子ども夫婦が同居)	7.3%	6.6%	6.9%
5. 三世帯同居(親と子どもと孫が同居)	4.6%	2.4%	3.6%
6. その他	2.6%	1.3%	2.0%
無回答	0.5%	0.3%	1.3%

F 4. あなたは結婚していますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体(n=1,488)
1. 結婚している(事実婚含む) →F5へ	78.2%	80.0%	78.3%
2. 結婚していない →F6へ	10.0%	14.2%	11.7%
3. 結婚したが離別・死別している →F6へ	11.6%	5.8%	9.0%
無回答	0.2%	0.0%	1.0%

【F4で「1. 結婚している」と回答した方におたずねします】

F5. お二人の働き方は次のうちどれですか。1つだけ○をつけてください。

	女性(n=663)	男性(n=500)	全体(n=1,165)
1. 自分だけが働いている	3.9%	29.8%	15.0%
2. パートナー(夫、妻、恋人など)だけが働いている	33.9%	6.0%	21.9%
3. 共働きである	46.5%	40.0%	43.8%
4. 二人とも働いていない	15.2%	23.2%	18.6%
無回答	0.5%	1.0%	0.7%

【すべての方におたずねします】

F6. あなたにはお子さんはいますか。あてはまる番号に○をつけてください。別居の方も含めてお答えください。

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体(n=1,488)
1. いる →F7へ	76.3%	71.4%	73.5%
2. いない →F8へ	21.6%	26.7%	23.6%
無回答	2.1%	1.9%	2.9%

【F6で「1. いる」と回答した方におたずねします】

F7. 一番下のお子さんは次のどれにあたりますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	女性(n=647)	男性(n=446)	全体(n=1,094)
1. 0～2歳	9.0%	7.6%	8.4%
2. 3歳以上の未就学児	8.2%	7.4%	7.9%
3. 小学1～3年	7.7%	6.3%	7.1%
4. 小学4～6年	5.4%	6.1%	5.8%
5. 中学生	6.8%	7.2%	6.9%
6. 高校生以上の学生	15.0%	14.1%	14.6%
7. 社会人	47.1%	51.3%	48.8%
無回答	0.8%	0.0%	0.5%

【すべての方におたずねします】

F 8. あなたはどの地域に住んでいますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体(n=1,488)
1. 当代島	5.1%	5.8%	5.3%
2. 北栄	10.1%	10.6%	10.2%
3. 猫実	5.4%	5.0%	5.2%
4. 堀江	8.6%	8.8%	8.6%
5. 富士見	9.0%	7.7%	8.4%
6. 海楽	3.4%	2.7%	3.2%
7. 東野	6.1%	6.2%	6.1%
8. 美浜	7.8%	7.4%	7.5%
9. 入船	7.0%	8.6%	7.6%
10. 富岡	4.8%	6.4%	5.4%
11. 今川	3.1%	3.5%	3.2%
12. 弁天	3.9%	4.2%	4.0%
13. 舞浜	2.8%	2.2%	2.6%
14. 日の出	7.5%	8.6%	7.9%
15. 明海	6.1%	5.6%	5.8%
16. 高洲	8.5%	6.2%	7.5%
17. 鉄鋼通り	0.0%	0.0%	0.0%
18. 港	0.0%	0.0%	0.0%
19. 千鳥	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.7%	0.5%	1.5%

あなたの日常生活についておたずねします

問 1. 日常生活の中で、「仕事・学業」、「家庭生活」、「地域または個人の生活」（ボランティア、趣味など）の優先度についておたずねします。①あなたの現状に近い生活について、最もあてはまる番号 1 つに○をつけてください。また、②あなたが希望と考える優先度について、最もあてはまる番号 1 つに○をつけてください。

① 現状の生活	1	「仕事・学業」を優先している
	2	「家庭生活」を優先している
	3	「地域または個人の生活」を優先している
	4	「仕事・学業」と「家庭生活」をともに優先している
	5	「仕事・学業」と「地域または個人の生活」をともに優先している
	6	「家庭生活」と「地域または個人の生活」をともに優先している
	7	「仕事・学業」と「家庭生活」と「地域または個人の生活」をともに優先している
	8	わからない

② 希望と考える優先	1	「仕事・学業」を優先させたい
	2	「家庭生活」を優先させたい
	3	「地域または個人の生活」を優先させたい
	4	「仕事・学業」と「家庭生活」をともに優先させたい
	5	「仕事・学業」と「地域または個人の生活」をともに優先させたい
	6	「家庭生活」と「地域または個人の生活」をともに優先させたい
	7	「仕事・学業」と「家庭生活」と「地域または個人の生活」をともに優先させたい
	8	わからない

【用語の意味】

「仕事」…自営業主、家族従業者、雇用者として週 1 時間以上働いていること。常勤、パート、アルバイト、派遣、嘱託など、働き方は問わない。

「学業」…学生

「家庭生活」…家族とともに過ごすこと。家事（食事の支度・片づけ、掃除、洗濯、買物など）、育児、余暇、介護、看護など

「地域・個人の生活」…学習・研究、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動、社会活動、交際・つきあいなど

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

	①現状			②希望		
	女性	男性	全体	女性	男性	全体
「仕事・学業」を優先	11.7%	32.3%	20.3%	2.5%	7.5%	4.6%
「家庭生活」を優先	37.4%	15.7%	28.2%	24.5%	19.4%	22.2%
「地域または個人の生活」を優先	2.5%	5.6%	3.8%	5.5%	9.0%	6.9%
「仕事・学業」と「家庭生活」をともに優先	21.1%	23.2%	22.2%	19.6%	25.0%	22.0%
「仕事・学業」と「地域または個人の生活」をともに優先	3.3%	3.5%	3.4%	3.4%	3.8%	3.6%
「家庭生活」と「地域または個人の生活」をともに優先	14.6%	10.6%	12.9%	21.2%	12.2%	17.3%
「仕事・学業」と「家庭生活」と「地域または個人の生活」をともに優先	6.5%	6.2%	6.3%	18.2%	18.7%	18.4%
わからない	1.5%	2.2%	1.8%	3.3%	3.5%	3.5%
無回答	1.4%	0.6%	1.1%	1.8%	1.0%	1.4%

問 2. 日頃の生活で、あなたが次のようなことに費やす時間は平均してどのくらいですか。時間の長さをお答えください。費やす時間がない（あてはまらない）場合は「0」を記入してください。食事や睡眠などの時間はこの質問に含みませんので、平均時間の合計が 24 時間になる必要はありません。

問 2-1 平日（仕事や学校のある日）

1.家事・育児・介護の時間	平均	3 時間	15 分
2.仕事・学業に費やす時間	平均	6 時間	24 分
3.通勤・通学（往復）に費やす時間	平均	1 時間	1 分
4.余暇（趣味、団らん、テレビを観るなど）に費やす時間	平均	3 時間	11 分
5.社会活動（ボランティアや地域活動など）に費やす時間	平均	時間	14 分

1.家事・育児・介護の時間

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

区分	女性	男性	全体
1 時間未満	4.5%	43.5%	20.9%
1 時間以上 2 時間未満	8.7%	17.9%	12.7%
2 時間以上 4 時間未満	25.5%	13.9%	20.5%
4 時間以上 6 時間未満	22.6%	2.6%	14.2%
6 時間以上 8 時間未満	11.9%	1.0%	7.2%
8 時間以上 10 時間未満	3.3%	0.6%	2.4%
10 時間以上	10.3%	0.3%	6.0%
無回答	13.2%	20.2%	16.2%

2.仕事・学業に費やす時間

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

区分	女性	男性	全体
1 時間未満	23.7%	12.0%	18.6%
1 時間以上 2 時間未満	1.4%	0.8%	1.2%
2 時間以上 4 時間未満	2.6%	1.6%	2.2%
4 時間以上 6 時間未満	10.0%	2.1%	6.7%
6 時間以上 8 時間未満	12.9%	5.1%	9.5%
8 時間以上 10 時間未満	18.2%	24.6%	21.0%
10 時間以上	9.1%	37.6%	21.2%
無回答	22.2%	16.2%	19.6%

3.通勤・通学（往復）に費やす時間

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

区分	女性	男性	全体
1 時間未満	44.7%	25.9%	36.8%
1 時間以上 2 時間未満	16.3%	23.8%	19.4%
2 時間以上 4 時間未満	12.9%	29.6%	19.9%
4 時間以上 6 時間未満	0.5%	0.6%	0.5%
6 時間以上 8 時間未満	0.2%	0.0%	0.1%
8 時間以上 10 時間未満	0.0%	0.3%	0.1%
10 時間以上	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	25.5%	19.7%	23.1%

4.余暇（趣味、団らん、テレビを観るなど）に費やす時間

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

区分	女性	男性	全体
1 時間未満	6.5%	5.9%	6.2%
1 時間以上 2 時間未満	12.9%	18.6%	15.5%
2 時間以上 4 時間未満	39.7%	38.6%	39.2%
4 時間以上 6 時間未満	20.5%	15.5%	18.4%
6 時間以上 8 時間未満	5.7%	6.4%	5.9%
8 時間以上 10 時間未満	2.4%	3.4%	2.8%
10 時間以上	2.5%	3.8%	3.1%
無回答	9.9%	7.8%	9.0%

5.社会活動（ボランティアや地域活動など）に費やす時間

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

区分	女性	男性	全体
1 時間未満	58.4%	64.0%	60.6%
1 時間以上 2 時間未満	5.8%	4.6%	5.4%
2 時間以上 4 時間未満	2.6%	2.9%	2.7%
4 時間以上 6 時間未満	0.8%	0.5%	0.7%
6 時間以上 8 時間未満	0.0%	0.2%	0.1%
8 時間以上 10 時間未満	0.0%	0.0%	0.0%
10 時間以上	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	32.4%	27.8%	30.6%

問 2-2 休みの日（仕事や学校のない日）

1.家事・育児・介護の時間	平均	4 時間 12 分
2.余暇（趣味、団らん、テレビを観るなど）に費やす時間	平均	5 時間 31 分
3.社会活動（ボランティアや地域活動など）に費やす時間	平均	時間 23 分

1.家事・育児・介護の時間

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

区分	女性	男性	全体
1 時間未満	1.5%	22.2%	10.2%
1 時間以上 2 時間未満	4.1%	20.5%	11.1%
2 時間以上 4 時間未満	23.9%	22.7%	23.5%
4 時間以上 6 時間未満	24.1%	7.4%	16.9%
6 時間以上 8 時間未満	10.6%	3.2%	7.5%
8 時間以上 10 時間未満	6.3%	1.8%	4.4%
10 時間以上	13.6%	3.8%	9.4%
無回答	15.9%	18.4%	17.0%

2.余暇（趣味、団らん、テレビを観るなど）に費やす時間

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

区分	女性	男性	全体
1 時間未満	1.5%	1.1%	1.3%
1 時間以上 2 時間未満	4.1%	3.2%	3.8%
2 時間以上 4 時間未満	25.8%	19.0%	22.9%
4 時間以上 6 時間未満	26.5%	25.0%	25.9%
6 時間以上 8 時間未満	12.1%	12.6%	12.2%
8 時間以上 10 時間未満	7.4%	10.9%	8.8%
10 時間以上	10.5%	20.8%	15.0%
無回答	11.9%	7.4%	9.9%

3.社会活動（ボランティアや地域活動など）に費やす時間

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

区分	女性	男性	全体
1 時間未満	53.5%	57.0%	54.9%
1 時間以上 2 時間未満	4.8%	6.6%	5.6%
2 時間以上 4 時間未満	3.5%	5.3%	4.3%
4 時間以上 6 時間未満	1.4%	1.3%	1.3%
6 時間以上 8 時間未満	0.1%	0.2%	0.1%
8 時間以上 10 時間未満	0.1%	0.0%	0.1%
10 時間以上	0.2%	0.0%	0.1%
無回答	36.2%	29.8%	33.5%

問3. あなたは、この1年間に仕事や学業以外の地域活動（ボランティア、サークル、PTA、など）に参加したことがありますか。あてはまる番号に○をつけてください。

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体(n=1,488)
1. 参加したことがある	44.7%	32.5%	39.6%
2. 参加したことがない	53.4%	65.6%	58.5%
無回答	1.9%	1.9%	1.9%

問4. あなたはどのような地域活動に参加してみたいですか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体(n=1,488)
1. 趣味・学習・スポーツ活動などのサークル活動	58.6%	47.5%	53.8%
2. 自治会・子ども会・PTAなどの地域活動	13.0%	13.4%	13.3%
3. リサイクル・消費生活活動	7.2%	3.8%	5.8%
4. 国際交流活動	17.0%	11.8%	14.7%
5. ボランティア活動・福祉活動	21.0%	15.4%	18.5%
6. 環境保護・まちづくりに関する活動	11.2%	17.4%	13.8%
7. 防災・防犯に関する活動	7.8%	14.6%	10.6%
8. 特にない	22.4%	28.0%	24.8%
9. その他	1.7%	2.9%	2.2%
無回答	2.8%	3.0%	2.9%

【結婚されている方（事実婚含む）におたずねします】 --▶ 該当しない方は問6へ

問5. あなたの日常生活で、次にあげる役割を担っているのは主にどなたですか。ア～スのそれぞれについて、1～6のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

女性 n=665 男性 n=500 全体 n=1,180

		妻の役割	どちらかといえ ば妻の役割	妻と夫と 同程度	どちらかといえ ば夫の役割	夫の役割	該当する 役割はない	無回答
ア.生活費の確保	女性	7.1%	2.9%	11.6%	23.8%	50.2%	1.5%	3.0%
	男性	5.4%	2.6%	14.4%	22.2%	48.0%	3.2%	4.2%
	全体	6.3%	2.8%	13.1%	23.1%	49.1%	2.3%	3.5%
イ.家計管理	女性	41.7%	20.8%	16.5%	9.0%	6.3%	2.4%	3.3%
	男性	41.2%	19.6%	14.8%	8.6%	10.2%	2.0%	3.6%
	全体	41.3%	20.4%	15.8%	8.8%	8.1%	2.3%	3.4%
ウ.食事の支度・ 片付け	女性	62.6%	24.7%	8.9%	0.8%	0.8%	0.3%	2.1%
	男性	41.2%	34.6%	13.4%	4.0%	2.4%	1.4%	3.0%
	全体	53.1%	29.1%	10.8%	2.2%	1.4%	0.9%	2.5%
エ.掃除・洗濯	女性	65.4%	19.5%	10.7%	1.4%	0.9%	0.3%	1.8%
	男性	42.4%	31.2%	14.4%	4.0%	3.0%	1.6%	3.4%
	全体	55.4%	24.6%	12.3%	2.5%	1.8%	1.0%	2.5%
オ.食料品・日用品の 買物	女性	55.2%	24.1%	14.6%	1.7%	1.5%	0.6%	2.4%
	男性	30.6%	32.6%	23.8%	3.6%	4.2%	1.6%	3.6%
	全体	44.3%	27.8%	18.6%	2.5%	2.7%	1.2%	2.9%
カ.育児 (乳幼児の世話)	女性	22.0%	19.1%	4.5%	0.2%	0.2%	40.2%	14.0%
	男性	12.8%	16.2%	8.8%	0.0%	0.2%	46.4%	15.6%
	全体	17.8%	17.8%	6.4%	0.1%	0.2%	43.1%	14.7%
キ.子どものしつけ・教育	女性	15.3%	20.8%	19.1%	0.8%	0.3%	31.7%	12.0%
	男性	8.6%	18.8%	19.6%	1.0%	0.2%	37.6%	14.2%
	全体	12.3%	19.8%	19.2%	0.9%	0.3%	34.5%	13.1%
ク.子どもの行事への 参加	女性	23.2%	19.1%	9.8%	0.2%	0.3%	35.0%	12.5%
	男性	10.4%	19.6%	14.2%	1.2%	0.4%	39.8%	14.4%
	全体	17.5%	19.2%	11.7%	0.6%	0.3%	37.4%	13.4%
ケ. PTA 活動への 参加	女性	28.9%	11.3%	3.6%	0.5%	0.2%	42.9%	12.8%
	男性	17.4%	12.2%	5.8%	2.0%	0.6%	47.8%	14.2%
	全体	23.8%	11.6%	4.5%	1.1%	0.3%	45.2%	13.5%
コ.高齢者の世話 (介護)	女性	9.2%	8.3%	8.3%	0.9%	0.6%	60.5%	12.3%
	男性	4.6%	6.2%	9.4%	2.2%	1.4%	62.8%	13.4%
	全体	7.3%	7.3%	8.7%	1.4%	1.0%	61.4%	12.8%
サ.自治会等地域の つきあい	女性	19.8%	16.5%	15.5%	9.9%	5.3%	27.1%	5.9%
	男性	9.6%	13.0%	18.0%	14.6%	12.0%	26.8%	6.0%
	全体	15.3%	15.0%	16.4%	11.9%	8.4%	27.0%	6.0%
シ.役所等への用事・ 書類の作成	女性	26.6%	21.2%	24.4%	12.9%	8.4%	3.3%	3.2%
	男性	13.0%	11.4%	23.2%	23.4%	21.4%	3.4%	4.2%
	全体	20.8%	16.9%	23.7%	17.3%	14.2%	3.4%	3.6%
ス.家庭の重大問題の決定	女性	4.5%	3.6%	51.4%	21.2%	14.3%	2.1%	2.9%
	男性	1.2%	1.8%	51.0%	21.0%	18.6%	2.8%	3.6%
	全体	3.1%	2.8%	51.4%	21.2%	16.0%	2.5%	3.1%

【すべての方におたずねします】

問6. 次にあげるア～シの考え方や意見について、あなたはごどう思いますか。ア～シのそれぞれについて、1～5のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
ア.結婚は個人の自由であるから、結婚してもなくてもよい	女性	49.1%	26.7%	9.7%	8.0%	3.2%	3.4%
	男性	38.9%	25.4%	12.5%	15.0%	4.3%	3.8%
	全体	44.9%	26.1%	10.8%	11.0%	3.6%	3.6%
イ.夫婦が別姓を名乗るのを認めたほうがよい	女性	21.8%	27.5%	15.8%	15.1%	16.0%	3.8%
	男性	18.7%	18.4%	18.9%	25.8%	14.9%	3.4%
	全体	20.8%	23.5%	17.3%	19.4%	15.5%	3.6%
ウ.夫は外で働き、妻は家を守ったほうがよい	女性	5.2%	18.0%	19.5%	48.6%	5.1%	3.7%
	男性	9.4%	23.5%	20.5%	38.2%	5.6%	2.7%
	全体	6.9%	20.4%	20.2%	44.0%	5.2%	3.2%
エ.女性が仕事を持つのはよいが、家事・育児・介護はきちんとしたほうがよい	女性	10.3%	31.1%	20.3%	30.7%	4.2%	3.4%
	男性	14.1%	37.4%	16.8%	21.8%	6.2%	3.7%
	全体	12.0%	34.0%	18.8%	26.7%	5.0%	3.5%
オ.結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	女性	29.4%	22.6%	18.6%	16.9%	9.4%	3.1%
	男性	22.2%	19.2%	24.0%	23.2%	8.3%	3.0%
	全体	26.4%	21.1%	21.0%	19.5%	8.9%	3.0%
カ.子どもが3歳になるまでは、母親は育児に専念したほうがよい	女性	23.8%	30.1%	17.8%	19.9%	5.4%	2.9%
	男性	28.2%	37.1%	12.2%	14.1%	5.1%	3.4%
	全体	25.6%	33.2%	15.4%	17.3%	5.4%	3.1%
キ.女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく、育てるほうがよい	女性	12.7%	25.8%	19.0%	31.6%	7.5%	3.3%
	男性	27.7%	33.9%	11.7%	18.4%	5.0%	3.4%
	全体	19.0%	29.4%	15.9%	26.1%	6.4%	3.3%
ク.父親も積極的に育児に参加したほうがよい	女性	67.6%	26.7%	1.5%	0.7%	0.9%	2.6%
	男性	45.1%	43.5%	3.7%	1.8%	2.9%	3.0%
	全体	57.9%	33.9%	2.6%	1.1%	1.7%	2.8%
ケ.我慢して結婚生活を続けるよりも離婚したほうがよい	女性	29.7%	37.6%	12.4%	4.6%	12.5%	3.2%
	男性	21.1%	29.6%	17.4%	11.2%	17.6%	3.0%
	全体	26.3%	34.1%	14.4%	7.4%	14.7%	3.1%
コ.子どもがいる場合は離婚しないほうがよい	女性	12.1%	30.4%	19.8%	19.5%	15.0%	3.2%
	男性	20.6%	38.6%	12.6%	11.7%	13.4%	3.0%
	全体	15.7%	33.9%	16.7%	16.3%	14.3%	3.2%
サ.介護は家族で行うほうがよい	女性	26.1%	19.6%	17.7%	24.2%	9.6%	2.9%
	男性	27.4%	33.0%	11.0%	13.8%	11.8%	3.0%
	全体	26.6%	25.2%	14.9%	19.8%	10.6%	3.0%
シ.一般に今の社会では、離婚すると女性の方が不利である	女性	47.8%	24.5%	6.8%	6.3%	11.8%	2.8%
	男性	28.5%	28.2%	10.2%	14.4%	15.4%	3.4%
	全体	39.5%	25.9%	8.4%	9.8%	13.3%	3.0%

問 7. あなたは、過去 1 年間にどこかで健康診断を受けましたか。あてはまる番号に 1 つだけ○をつけてください。(※複数回答可とした)

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体(n=1,488)
1. 市の健康診断を受けた	31.7%	24.2%	28.6%
2. 勤務先で受けた	30.8%	52.8%	40.1%
3. 通学先で受けた	0.1%	0.5%	0.3%
4. 自費で医療機関に行って受けた	11.4%	11.2%	11.4%
5. 受けなかった	20.0%	9.0%	15.4%
6. その他	5.4%	1.8%	3.8%
無回答	1.7%	1.4%	1.5%

次に、あなたの就労状況・職場の育児休業などについておたずねします

問 8. あなたの現在の就労状況についておたずねします。あてはまる番号に○をつけてください。

(自営業主、家族従業者、雇用者として週 1 時間以上働いていること。常勤、パート、アルバイト、派遣、嘱託など、働き方は問わない。)

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体(n=1,488)
1. 働いている →問 11 へ	55.3%	72.6%	62.8%
2. 働いていない→問9へ	43.6%	27.0%	36.5%
無回答	1.1%	0.3%	0.7%

【問 8 で「2.働いていない」と回答した方におたずねします】

問 9. 現在、あなたが働いていない理由は何ですか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

	女性(n=370)	男性(n=169)	全体(n=543)
1. 働きたいと思わないから	14.1%	7.1%	11.8%
2. 働く必要がないから	28.6%	16.0%	24.5%
3. 定年退職したから	17.6%	71.6%	34.8%
4. 子どもが保育園や児童育成クラブ(学童保育)に入れないから	2.2%	0.0%	1.5%
5. 資格や技能を身につける準備をしているから	1.4%	1.2%	1.3%
6. やりたい仕事や条件の合う仕事が見つからないから	14.9%	7.7%	12.7%
7. 求職(就職)活動中だから	2.2%	3.6%	2.8%
8. 子どもが小さいから	15.9%	0.0%	10.9%
9. 健康面や能力面に不安があるから	17.3%	14.2%	16.4%
10. 家事・育児・介護との両立が難しいから	16.8%	1.8%	12.0%
11. 家族が働くことに反対しているから	3.2%	0.0%	2.2%
12. 学生だから	0.0%	1.8%	0.6%
13. その他	18.9%	16.6%	18.2%
無回答	1.6%	0.0%	1.1%

【問8で「2.働いていない」と回答した方におたずねします】

問10. 今後のことについておたずねします。働くとするばどのような形態で働きたいと思えますか。
あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。(※複数回答可とした)

	女性(n=370)	男性(n=169)	全体(n=543)
1. 正規雇用の社員・職員として働きたい	7.8%	6.5%	7.6%
2. 契約・派遣・嘱託社員として働きたい	2.4%	5.3%	3.3%
3. パート・アルバイトとして働きたい	27.8%	12.4%	22.8%
4. 起業したい	1.9%	1.8%	1.8%
5. 在宅で働きたい(内職、家族従業など)	7.3%	4.7%	6.4%
6. 働くつもりはない	41.6%	55.6%	46.2%
7. その他	8.4%	8.3%	8.3%
無回答	4.1%	5.9%	4.6%

↓
問14へ

【問8で「1.働いている」と回答した方におたずねします】

問11. あなたは、どのような働き方をしていますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	女性(n=469)	男性(n=454)	全体(n=934)
1. 正規雇用の社員・職員	31.6%	67.0%	48.5%
2. 契約・派遣・嘱託社員	13.4%	9.0%	11.5%
3. パート・アルバイト	41.4%	6.4%	24.4%
4. 会社などの役員	1.5%	6.6%	4.1%
5. 自営業主	4.7%	7.7%	6.2%
6. 家族従業者	4.9%	0.9%	2.9%
7. 在宅ワーク・内職など	1.5%	0.9%	1.2%
8. その他	0.2%	1.5%	0.9%
無回答	0.9%	0.0%	0.4%

【問8で「1.働いている」と回答した方におたずねします】

問 12. あなたは「育児休業制度」(以下、育休制度)があることを知っていますか。あてはまる番号に○をつけてください。

(育児休業制度とは、労働者は、申し出ることにより、子が1歳に達するまでの間、育児休業をすることができる(一定の範囲の期間雇用者も対象となります)。一定(期間雇用者)の場合、子が1歳6か月に達するまでの間、育児休業をすることができる。)

	女性(n=469)	男性(n=454)	全体(n=934)
1. 知っている	90.4%	87.9%	89.2%
2. 知らない	7.7%	10.6%	9.0%
無回答	1.9%	1.5%	1.8%

【問8で「1.働いている」と回答した方におたずねします】

問 13. 実際にあなたの職場で育児休業を取得した方を知っていますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	女性(n=469)	男性(n=454)	全体(n=934)
1. 女性・男性ともに育休を取得している人がいる	9.4%	18.7%	13.8%
2. 女性で育休を取得している人がいる	42.0%	40.7%	41.4%
3. 男性で育休を取得している人がいる	0.2%	1.1%	0.6%
4. 育休制度はあるが、取得している人はいない	11.1%	13.4%	12.1%
5. わからない	33.9%	24.2%	29.4%
無回答	3.4%	1.8%	2.6%

【すべての方におたずねします】

問 14. あなたは、男性が育児休業を取るとした場合、どのくらいの期間なら良いと思いますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体(n=1,488)
1. 3日～6日程度ならよいと思う	5.7%	11.4%	8.1%
2. 1週～4週間程度ならよいと思う	24.2%	22.1%	23.3%
3. 1か月～6か月程度ならよいと思う	27.8%	24.5%	26.4%
4. 1年程度ならよいと思う	8.4%	9.9%	9.0%
5. 会社の規則範囲内なら1年以上でも取ってよいと思う	25.5%	26.6%	26.0%
6. 取る必要はないと思う	3.8%	3.5%	3.7%
無回答	4.7%	2.1%	3.6%

問 15. あなたは、男性の育児休業の取得が進むためには、どのようなことが必要だと思いますか。
 1～10 の選択肢から優先順位の高いものを 1 位～3 位まで選び、あてはまる番号を 1 つ
 ずつご記入ください。（「10.その他」を選んだ方は下枠のカッコ内に内容をご記入ください。）

1 位		2 位		3 位	
-----	--	-----	--	-----	--

【1位】

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体 (n=1,488)
1. 上司の理解があること	10.7%	13.6%	12.1%
2. 家族などの理解があること	0.6%	0.6%	0.6%
3. 職場で育休が取れる雰囲気があること	26.7%	25.4%	26.3%
4. 育休中の家計の安定が保証されること	21.1%	18.2%	19.8%
5. 取得することで今後、出世や役職に響かないこと	8.7%	7.7%	8.2%
6. 復職後も役職・給与が下がらないこと	7.5%	7.7%	7.5%
7. 育休中、自分の仕事を引き継いでくれる人員が保障されること	3.5%	6.2%	4.7%
8. 世の中に男性の育児休業について理解が広がること	12.6%	12.0%	12.2%
9. 男性が育児休業を取ることのメリットについて理解を広めること	2.8%	2.7%	2.8%
10.その他	1.4%	1.6%	1.5%
無回答	4.2%	4.2%	4.2%

【2位】

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体 (n=1,488)
1. 上司の理解があること	9.7%	9.4%	9.6%
2. 家族などの理解があること	1.5%	3.0%	2.2%
3. 職場で育休が取れる雰囲気があること	17.9%	21.8%	19.5%
4. 育休中の家計の安定が保証されること	17.0%	13.8%	15.5%
5. 取得することで今後、出世や役職に響かないこと	14.7%	13.0%	13.9%
6. 復職後も役職・給与が下がらないこと	16.5%	14.9%	15.7%
7. 育休中、自分の仕事を引き継いでくれる人員が保障されること	5.9%	10.1%	7.7%
8. 世の中に男性の育児休業について理解が広がること	6.7%	5.6%	6.6%
9. 男性が育児休業を取ることのメリットについて理解を広めること	4.2%	2.2%	3.4%
10.その他	0.1%	0.5%	0.3%
無回答	5.7%	5.8%	5.7%

【3位】

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体 (n=1,488)
1. 上司の理解があること	9.1%	10.1%	9.4%
2. 家族などの理解があること	2.2%	1.0%	1.7%
3. 職場で育休が取れる雰囲気があること	15.9%	17.1%	16.5%
4. 育休中の家計の安定が保証されること	10.7%	8.8%	9.9%
5. 取得することで今後、出世や役職に響かないこと	13.6%	13.6%	13.6%
6. 復職後も役職・給与が下がらないこと	15.6%	15.2%	15.5%
7. 育休中、自分の仕事を引き継いでくれる人員が保障されること	6.7%	9.4%	8.0%
8. 世の中に男性の育児休業について理解が広がること	14.4%	12.5%	13.4%
9. 男性が育児休業を取ることのメリットについて理解を広めること	5.1%	5.1%	5.1%
10.その他	0.5%	0.5%	0.5%
無回答	6.3%	6.7%	6.5%

【結婚されている方（事実婚含む）におたずねします】 --▶ 該当しない方は問 17 へ

問 16. 女性が働くことについて、おたずねします。アとイについて、1～8の選択肢からあてはまる番号をそれぞれ1つだけ選び、表の空欄にご記入ください。

女性の方がご記入下さい		男性の方がご記入下さい	
ア.あなたの実際の働き方		ア.あなたのパートナーの実際の働き方	
イ.あなたの希望の働き方		イ.あなたのパートナーの希望の働き方	

	女性(n=663)		男性(n=500)	
	実際	希望	パートナーの実際	パートナーの希望
1. 結婚や出産にかかわらずずっと仕事を続けている	21.5%	27.6%	20.2%	17.2%
2. 結婚を機に家庭に入り、その後、働いていない	16.3%	4.1%	17.6%	5.2%
3. 妊娠・出産を機に家庭に入り、その後、働いていない	10.2%	1.7%	8.6%	4.4%
4. 結婚を機に家庭に入り、その後再び働いている	17.2%	6.3%	14.2%	8.0%
5. 妊娠・出産を機に家庭に入り、その後再び働いている	17.9%	26.4%	13.4%	18.0%
6. 結婚後または子育てが落ち着いてから、初めて仕事を持つ	6.5%	14.2%	8.4%	13.4%
7. ずっと仕事を持たない	0.9%	2.7%	4.6%	7.2%
8. わからない	1.1%	7.5%	1.4%	12.6%
無回答	8.4%	9.5%	11.6%	14.0%

【すべての方におたずねします】

問 17. あなたは、女性が結婚や出産後も働き続けるためには、どのようなことが必要だと思いますか。1～10の選択肢から優先順位の高いものを1位～3位まで選び、あてはまる番号を1つずつご記入ください。（「10.その他」を選んだ方は下枠のカッコ内に内容をご記入ください。）

1位		2位		3位	
----	--	----	--	----	--

【1位】

	女性 (n=848)	男性 (n=625)	全体 (n=1,488)
1. 夫の理解や家事・育児などに参加すること	33.5%	34.2%	33.9%
2. 夫以外(祖父母等)の家族の理解や家事・育児などに参加すること	2.8%	3.5%	3.2%
3. 保育施設や学童保育等が充実すること	22.3%	23.7%	22.7%
4. 病児・病後児保育や夜間保育などの多様な保育が充実すること	5.8%	5.0%	5.6%
5. 労働時間が短縮されること	3.8%	2.4%	3.2%
6. フレックスタイム制度や短時間勤務制度が導入されること	4.2%	4.8%	4.4%
7. 上司・職場の仲間などの理解があること	13.8%	10.9%	12.5%
8. 育児休業制度の普及と取得率が向上すること	5.0%	8.2%	6.3%
9. 昇進・昇給など職場での男女平等が確保されること	3.8%	1.9%	3.0%
10. その他	1.5%	2.1%	1.7%
無回答	3.5%	3.4%	3.5%

【2位】

	女性 (n=848)	男性 (n=625)	全体 (n=1,488)
1. 夫の理解や家事・育児などに参加すること	11.4%	11.8%	11.6%
2. 夫以外(祖父母等)の家族の理解や家事・育児などに参加すること	4.7%	6.6%	5.6%
3. 保育施設や学童保育等が充実すること	23.2%	21.9%	22.6%
4. 病児・病後児保育や夜間保育などの多様な保育が充実すること	15.2%	14.9%	15.0%
5. 労働時間が短縮されること	4.1%	4.6%	4.4%
6. フレックスタイム制度や短時間勤務制度が導入されること	13.0%	9.1%	11.4%
7. 上司・職場の仲間などの理解があること	15.8%	17.3%	16.5%
8. 育児休業制度の普及と取得率が向上すること	4.7%	6.1%	5.3%
9. 昇進・昇給など職場での男女平等が確保されること	2.6%	3.5%	3.0%
10. その他	0.4%	0.0%	0.2%
無回答	4.8%	4.2%	4.6%

【3位】

	女性 (n=848)	男性 (n=625)	全体 (n=1,488)
1. 夫の理解や家事・育児などに参加すること	11.8%	12.2%	11.8%
2. 夫以外(祖父母等)の家族の理解や家事・育児などに参加すること	4.1%	4.2%	4.1%
3. 保育施設や学童保育等が充実すること	12.0%	15.8%	13.7%
4. 病児・病後児保育や夜間保育などの多様な保育が充実すること	12.9%	9.1%	11.2%
5. 労働時間が短縮されること	5.0%	6.4%	5.6%
6. フレックスタイム制度や短時間勤務制度が導入されること	12.4%	11.0%	11.8%
7. 上司・職場の仲間などの理解があること	19.5%	17.9%	19.0%
8. 育児休業制度の普及と取得率が向上すること	9.0%	10.9%	9.8%
9. 昇進・昇給など職場での男女平等が確保されること	7.5%	7.5%	7.5%
10. その他	0.6%	0.5%	0.5%
無回答	5.3%	4.5%	5.0%

問 18. あなたは、男女ともに働きやすい社会を築くには、どのようなことが必要だと思いますか。1～12の選択肢から優先順位の高いものを1位～3位まで選び、あてはまる番号を1つずつご記入ください。（「12.その他」を選んだ方は下枠のカッコ内に内容をご記入ください。）

1位		2位		3位	
----	--	----	--	----	--

【1位】

	女性 (n=848)	男性 (n=625)	全体 (n=1,488)
1. 時間外勤務などの短縮をはかること	7.9%	13.1%	10.2%
2. 労働の効率化をはかること	6.0%	7.8%	6.7%
3. 職場での男女の昇進、待遇の格差をなくすこと	10.1%	9.1%	9.6%
4. 非正規労働者の労働条件を向上させること	7.0%	6.6%	6.9%
5. 再就職を希望する人が能力を身につける機会を増やすこと	2.0%	0.8%	1.5%
6. 在宅勤務やフレックスタイム制、短時間勤務制度などの柔軟な働き方ができること	15.1%	14.2%	14.8%
7. 出産や育児・介護、定年などで退職した人に対する再雇用制度を充実させること	8.1%	6.6%	7.4%
8. 仕事と家庭の両立ができるように、企業や行政が積極的に支援すること	20.2%	20.6%	20.2%
9. 育児や介護をサポートする施設やサービスを充実させること	10.8%	9.4%	10.3%
10. 男性の家事・育児・介護への参加を進めること	5.2%	2.7%	4.2%
11. 育児・介護休業制度の普及や取得率の向上に取り組むこと	2.4%	3.5%	2.8%
12. その他	1.2%	2.4%	1.7%
無回答	4.0%	3.0%	3.6%

【2位】

	女性 (n=848)	男性 (n=625)	全体 (n=1,488)
1. 時間外勤務などの短縮をはかること	5.4%	5.3%	5.3%
2. 労働の効率化をはかること	4.8%	7.7%	6.0%
3. 職場での男女の昇進、待遇の格差をなくすこと	6.6%	4.8%	5.8%
4. 非正規労働者の労働条件を向上させること	5.3%	5.1%	5.2%
5. 再就職を希望する人が能力を身につける機会を増やすこと	3.5%	2.9%	3.3%
6. 在宅勤務やフレックスタイム制、短時間勤務制度などの柔軟な働き方ができること	16.2%	13.8%	15.3%
7. 出産や育児・介護、定年などで退職した人に対する再雇用制度を充実させること	12.5%	12.3%	12.5%
8. 仕事と家庭の両立ができるように、企業や行政が積極的に支援すること	16.3%	17.0%	16.6%
9. 育児や介護をサポートする施設やサービスを充実させること	15.0%	17.6%	16.0%
10. 男性の家事・育児・介護への参加を進めること	5.9%	5.1%	5.5%
11. 育児・介護休業制度の普及や取得率の向上に取り組むこと	2.9%	4.6%	3.6%
12. その他	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	5.5%	3.8%	4.8%

【3位】

	女性 (n=848)	男性 (n=625)	全体 (n=1,488)
1. 時間外勤務などの短縮をはかること	5.5%	6.2%	5.8%
2. 労働の効率化をはかること	4.4%	6.6%	5.2%
3. 職場での男女の昇進、待遇の格差をなくすこと	6.0%	7.5%	6.8%
4. 非正規労働者の労働条件を向上させること	5.7%	7.2%	6.4%
5. 再就職を希望する人が能力を身につける機会を増やすこと	2.9%	4.6%	3.8%
6. 在宅勤務やフレックスタイム制、短時間勤務制度などの柔軟な働き方ができること	11.2%	11.4%	11.2%
7. 出産や育児・介護、定年などで退職した人に対する再雇用制度を充実させること	11.6%	9.3%	10.5%
8. 仕事と家庭の両立ができるように、企業や行政が積極的に支援すること	11.6%	12.5%	12.0%
9. 育児や介護をサポートする施設やサービスを充実させること	15.0%	12.6%	13.9%
10. 男性の家事・育児・介護への参加を進めること	11.3%	8.2%	10.0%
11. 育児・介護休業制度の普及や取得率の向上に取り組むこと	8.8%	9.1%	8.9%
12. その他	0.4%	0.2%	0.3%
無回答	5.7%	4.6%	5.2%

次に、防災、教育、老後の生活などについておたずねします

問 19. 防災において、必要なことは何ですか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体(n=1,488)
1. 自治会長や役員に女性の参画が増えること	13.6%	20.3%	16.4%
2. 自主防災組織(自治会)に女性が增えること	16.2%	20.5%	18.0%
3. 避難所運営の責任者に男女それぞれが配置され、避難所運営や被災者対応に多様な視点が入ること	65.2%	63.2%	64.4%
4. 防災の会議などに多くの女性が参加し、防災計画に多様な視点が入ること	34.9%	38.9%	36.5%
5. その他	7.0%	9.0%	7.7%
無回答	7.4%	7.0%	7.3%

問 20. 男女共同参画社会を築くには、学校教育が重要であると言われています。重要だと思うものにいくつでも○をつけてください。

	女性 (n=848)	男性 (n=625)	全体 (n=1,488)
1. 家庭科などを通じて、あらゆる人が暮らしに必要なスキルを学ぶこと	52.4%	43.0%	48.2%
2. 性教育などを通じて、心と体を大切に <u>する性のあり方</u> を学ぶこと	29.8%	26.2%	28.4%
3. 働くことの意味や働き方などについて学ぶ職業教育を充実すること	62.4%	62.7%	62.4%
4. 教材や教科書において、性別役割の意識につながるような表現を見直すこと	17.6%	14.7%	16.3%
5. 出席簿や座席など、男女で分ける習慣をなくすこと	9.9%	12.3%	10.9%
6. 性別にとらわれない進路指導(例:男子は理系、女性は文系にとらわれないなど)を行うこと	46.3%	45.4%	45.9%
7. 性別にとらわれず、学校の中(クラス委員、生徒会、クラブ活動など)で多様な役割を促すこと	52.5%	48.3%	50.9%
8. その他	2.6%	4.8%	3.5%
無回答	4.0%	3.4%	3.8%

次に、人権に関連した事柄についておたずねします

問 21. テレビや雑誌、インターネット、携帯サイト、電車の中吊り広告など、メディアにおける女性に対する性的表現について、あなたの考えに近いものにいくつでも○をつけてください。

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体 (n=1,488)
1. 女性に対する人権侵害にあたる	11.7%	10.6%	11.2%
2. 女性のイメージについて偏った表現をしている	27.7%	23.5%	25.9%
3. 女性を性的な商品として扱っている	28.9%	23.5%	26.6%
4. 性的な表現を望まない人や子どもへの配慮が足りない	53.1%	47.8%	50.8%
5. 子どもの教育上問題がある	27.5%	25.4%	26.3%
6. 性的暴力や性犯罪を助長するおそれがある	36.2%	31.2%	34.1%
7. 特に問題はない	11.8%	21.4%	16.1%
8. その他	2.5%	3.8%	3.1%
無回答	5.8%	3.4%	4.8%

問 22. 家庭内・家族間で起こる暴力、とりわけパートナー（夫・妻・恋人など）からの暴力が問題になっています。あなたはパートナー間で行われる次のア～スのような行為を暴力だと思いますか。あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

		どんな場合でも 暴力にあたる	暴力の場合も、 そうでない場合 もある	暴力にあたり は思わない	無回答
ア.物を投げつけたり、物を壊したりする	女性	69.8%	25.0%	1.7%	3.5%
	男性	73.6%	22.4%	1.1%	2.9%
	全体	71.5%	23.8%	1.4%	3.3%
イ.殴ったり、けったり、突き飛ばしたりする	女性	93.2%	3.1%	0.6%	3.2%
	男性	93.6%	4.2%	0.0%	2.2%
	全体	93.3%	3.5%	0.3%	2.8%
ウ.何を言っても長期間にわたって無視し続ける	女性	56.8%	32.2%	6.7%	4.2%
	男性	54.6%	34.7%	7.4%	3.4%
	全体	56.0%	33.1%	6.9%	3.9%
エ.何度も「誰のおかげで生活できるんだ」「ばか」などと言う	女性	79.2%	14.7%	2.2%	3.8%
	男性	71.4%	23.7%	2.1%	2.9%
	全体	76.0%	18.4%	2.2%	3.4%
オ.何度も大声で怒鳴ったり、命令したりする	女性	82.5%	12.4%	1.4%	3.7%
	男性	73.3%	21.6%	2.2%	2.9%
	全体	78.6%	16.3%	1.7%	3.4%
カ.あなたや家族に危害を加えるのではないかと、恐怖を感じるような脅迫をする	女性	89.5%	5.1%	1.2%	4.2%
	男性	85.0%	10.7%	0.8%	3.5%
	全体	87.6%	7.5%	1.0%	4.0%
キ.実家や友人とのつきあいや外出を制限したり、禁止する	女性	65.4%	25.1%	5.0%	4.5%
	男性	59.0%	30.6%	7.0%	3.4%
	全体	62.7%	27.4%	5.8%	4.0%
ク.必要な生活費を渡さなかったり、自由にお金を使えないようにする	女性	70.3%	21.1%	4.5%	4.1%
	男性	63.0%	28.6%	4.5%	3.8%
	全体	67.1%	24.4%	4.4%	4.0%
ケ.避妊に協力しない	女性	66.6%	23.1%	5.1%	5.2%
	男性	63.4%	26.6%	6.1%	4.0%
	全体	65.3%	24.5%	5.5%	4.7%
コ.中絶を強要する	女性	77.0%	16.3%	1.8%	5.0%
	男性	75.8%	18.6%	1.8%	3.8%
	全体	76.5%	17.3%	1.7%	4.5%
サ.嫌がっているのに、パートナーが性的な行為を強要する	女性	83.3%	10.7%	1.4%	4.6%
	男性	78.2%	16.0%	1.8%	4.0%
	全体	81.1%	13.0%	1.5%	4.4%
シ.交友関係や電話・メールを細かくチェックする	女性	60.5%	28.7%	6.1%	4.7%
	男性	56.8%	33.0%	6.7%	3.5%
	全体	59.0%	30.4%	6.3%	4.2%
ス.子どもの前で暴力を振るう	女性	94.6%	1.2%	0.6%	3.7%
	男性	93.1%	3.4%	0.0%	3.5%
	全体	93.9%	2.2%	0.3%	3.6%

問 23. あなたは、パートナー（夫・妻・恋人など、過去の関係も含む）からア～スのような行為をされた経験はありますか。あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

		何度もあった	1、2度あった	まったくない	無回答
ア.物を投げつけたり、物を壊された	女性	4.8%	17.6%	73.5%	4.1%
	男性	4.2%	15.2%	77.8%	2.9%
	全体	4.5%	16.5%	75.5%	3.6%
イ.殴ったり、けったり、突き飛ばされた	女性	3.5%	13.4%	79.0%	4.0%
	男性	3.0%	10.2%	83.8%	2.9%
	全体	3.3%	12.0%	81.2%	3.5%
ウ.何を言っても長期間にわたって無視された	女性	4.6%	11.2%	79.6%	4.6%
	男性	3.8%	16.3%	76.5%	3.4%
	全体	4.2%	13.4%	78.3%	4.0%
エ.何度も「誰のおかげで生活できるんだ」「ばか」などと言われた	女性	5.5%	9.4%	81.0%	4.0%
	男性	1.1%	6.6%	88.8%	3.5%
	全体	3.6%	8.3%	84.3%	3.8%
オ.何度も大声で怒鳴ったり、命令された	女性	9.6%	14.7%	71.6%	4.1%
	男性	4.6%	10.1%	81.8%	3.5%
	全体	7.4%	12.8%	76.0%	3.8%
カ.あなたや家族に危害を加えるのではないかと、恐怖を感じるような脅迫をされた	女性	4.1%	4.5%	87.4%	4.0%
	男性	1.1%	2.6%	93.0%	3.4%
	全体	2.8%	3.6%	89.9%	3.7%
キ.実家や友人とのつきあいや外出を制限したり、禁止された	女性	2.5%	7.9%	85.5%	4.1%
	男性	1.6%	6.1%	89.1%	3.2%
	全体	2.1%	7.1%	87.2%	3.7%
ク.必要な生活費を渡さなかったり、自由にお金を使えないようにされた	女性	4.2%	3.4%	88.2%	4.1%
	男性	1.6%	2.6%	92.6%	3.2%
	全体	3.1%	3.0%	90.2%	3.7%
ケ.避妊に協力してくれなかった	女性	2.8%	5.5%	86.9%	4.7%
	男性	0.3%	1.6%	94.4%	3.7%
	全体	1.8%	4.0%	90.0%	4.2%
コ.中絶を強要された	女性	0.7%	1.5%	92.6%	5.2%
	男性	0.2%	1.0%	94.4%	4.5%
	全体	0.5%	1.3%	93.4%	4.8%
サ.嫌がっているのに、パートナーから性的な行為を強要された	女性	3.8%	9.2%	82.8%	4.2%
	男性	0.3%	1.6%	94.4%	3.7%
	全体	2.4%	6.0%	87.7%	4.0%
シ.交友関係や電話・メールを細かくチェックされた	女性	0.8%	5.2%	89.4%	4.6%
	男性	1.1%	6.2%	89.3%	3.4%
	全体	0.9%	5.6%	89.4%	4.0%
ス.子どもの前で暴力を振るわれた	女性	2.5%	4.4%	88.0%	5.2%
	男性	1.4%	2.7%	91.7%	4.2%
	全体	2.0%	3.6%	89.5%	4.8%

1つでも○があれば、次の問 24 へ

全部○の方は問 28 へ

【問 23 でア～スのいずれかで「1.何度もあった」「2.1、2 度あった」と回答した方へおたずねします】

問 24. あなたは問 23 であげたような行為によって、1 度でも命の危険を感じたことがありますか。あてはまる番号に○をつけてください。

	女性(n=367)	男性(n=222)	全体(n=596)
1. 感じた	13.6%	6.3%	10.7%
2. 感じなかった	83.1%	91.0%	86.2%
無回答	3.3%	2.7%	3.0%

【問 23 でア～スのいずれかで「1.何度もあった」「2.1、2 度あった」と回答した方へおたずねします】

問 25. あなたはこれまでに、問 23 であげたような行為について誰かに打ち明けたり、相談しましたか。あてはまる番号に 1 だけ○をつけてください。

	女性(n=367)	男性(n=222)	全体(n=596)
1. 相談した →問 26 へ	30.2%	12.6%	23.7%
2. 相談したかったが、相談しなかった →問 27 へ	10.4%	8.6%	9.6%
3. 相談しようとは思わなかった→問 27 へ	54.2%	73.9%	61.7%
無回答	5.2%	5.0%	5.0%

【問 25 で「1.相談した」と回答した方におたずねします】

問 26. 相談した相手はどなたですか。「はじめに相談した相手」と「そのほかに相談した相手」のそれぞれについて 1～11 の選択肢の中から選び、表の空欄にご記入ください。（「11.その他」を選んだ方は下枠のカッコ内に具体的な相談者をご記入ください。）

はじめに 相談した相手	(1つだけご記入ください)	そのほかに 相談した相手	(いくつでもご記入ください)
----------------	---------------	-----------------	----------------

【はじめに相談した相手】

	女性(n=111)	男性(n=28)	全体(n=141)
1. 親族	55.9%	21.4%	49.6%
2. 友人・知人	36.9%	60.7%	41.1%
3. インターネットの相談サイト	0.0%	0.0%	0.0%
4. 市の相談窓口・電話相談	1.8%	3.6%	2.1%
5. 市を除く、その他公共の相談窓口・電話相談	0.9%	0.0%	0.7%
6. 警察	0.0%	7.1%	1.4%
7. 民生・児童委員、人権擁護委員	0.0%	0.0%	0.0%
8. 弁護士、家庭裁判所など	0.0%	0.0%	0.0%
9. 医師、カウンセラーなど	0.9%	7.1%	2.1%
10. 市民グループなどの民間の相談窓口	0.0%	0.0%	0.0%
11. その他	1.8%	0.0%	1.4%
無回答	1.8%	0.0%	1.4%

【そのほかに相談した相手】

	女性(n=111)	男性(n=28)	全体(n=141)
1. 親族	18.9%	21.4%	19.1%
2. 友人・知人	31.5%	17.9%	29.8%
3. インターネットの相談サイト	0.0%	0.0%	0.0%
4. 市の相談窓口・電話相談	7.2%	3.6%	6.4%
5. 市を除く、その他公共の相談窓口・電話相談	1.8%	0.0%	1.4%
6. 警察	0.9%	3.6%	1.4%
7. 民生・児童委員、人権擁護委員	1.8%	0.0%	1.4%
8. 弁護士、家庭裁判所など	6.3%	0.0%	5.0%
9. 医師、カウンセラーなど	1.8%	3.6%	2.1%
10. 市民グループなどの民間の相談窓口	0.9%	0.0%	0.7%
11. その他	1.8%	3.6%	2.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%

↓
問 28 へ

【問 25 で「2.相談したかったが、相談しなかった」「3.相談しようとは思わなかった」と回答した方におたずねします】

問 27. 相談しなかった・相談しようとは思わなかった理由は何ですか。

あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

	女性 (n=237)	男性 (n=183)	全体 (n=425)
1. 相談できる人がいなかったから	12.2%	12.0%	12.2%
2. どこ(誰)に相談してよいかわからなかったから	8.0%	6.0%	7.1%
3. 近所の人や知り合いに知られずに相談できるところがなかったから	4.2%	2.2%	3.3%
4. 恥ずかしくて誰にも言えなかったから	13.5%	7.7%	11.1%
5. 相談しても無駄だと思ったから	22.8%	22.4%	22.4%
6. 相談したことが知られると、自分や子どもなどに危害が及ぶと思ったから	2.1%	0.0%	1.2%
7. 人に打ち明けることに抵抗があったから	14.3%	12.0%	13.2%
8. 我慢すればこのままなんとかやっていけると思ったから	18.6%	16.9%	17.9%
9. 自分にも悪いところがあったと思うから	33.8%	44.3%	38.4%
10. 他人を巻き込みたくなかったから	10.5%	11.5%	10.8%
11. 相談するほどのことではないと思ったから	62.0%	63.4%	62.8%
12. 思い出したくないから	5.5%	4.9%	5.2%
13. その他	2.1%	4.4%	3.1%
無回答	2.1%	3.3%	2.6%

【すべての方におたずねします】

問 28. パートナー間の暴力に対する対策や援助として、どのようなことを充実させるとよいと思いますか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

	女性 (n=848)	男性 (n=625)	全体 (n=1,488)
1. 家族やパートナー間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発	70.3%	67.2%	69.0%
2. 暴力は精神的、経済的など、身体的以外も含まれるという意識の啓発	63.1%	57.3%	60.6%
3. 若年層から暴力をなくしていくための教育	45.9%	43.7%	45.1%
4. 被害者が駆け込める緊急避難所(シェルター等)の整備	50.7%	41.9%	46.8%
5. 緊急避難時に相談できる体制の充実	47.8%	48.5%	48.1%
6. 住居や就労あっせん、経済的援助など、被害者への自立支援に関する相談の充実	40.8%	31.7%	37.0%
7. カウンセリングや日常的な相談など、被害者への心のケアの充実	43.9%	40.5%	42.4%
8. 暴力を目撃した子どもの心理的ケアなど支援の充実	49.5%	35.7%	43.8%
9. 加害者に対する厳正な対処	50.1%	52.3%	51.2%
10. 加害者の更生に関するプログラムやカウンセリングなど対応の充実	39.7%	33.0%	37.0%
11. 医療機関での被害者対応の充実 (DVの発見・関係機関への通報など)	37.5%	31.5%	34.9%
12. その他	1.8%	3.5%	2.5%
無回答	4.7%	2.1%	3.7%

問 29. あなたは、職場、学校、地域などで以下のようなハラスメントを受けたことがありますか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

	女性(n=848)	男性(n=625)	全体 (n=1,488)
1. 適切でない表現で指示、指導を受けた(人格否定、差別的発言、怒鳴るなど)	18.9%	26.2%	21.9%
2. 業務上必要でない、または適切でない仕事を不当に押し付けられた	8.1%	13.0%	10.1%
3. 結婚・出産・育児などに対する不当な言動があった	5.9%	1.8%	4.1%
4. 転職や退職をせまる、契約を継続しないなどと受け取れる言動があった	5.4%	8.0%	6.5%
5. 不適切な性的関係を強要されたり、誘いがあった	3.4%	1.0%	2.4%
6. 容姿、年齢、私生活などを意に反して話題にされた	12.3%	7.8%	10.3%
7. 意に反して卑猥な内容の話を聞かされたり、卑猥な行動を見せられた	4.7%	2.1%	3.7%
8. 年次有給休暇や生理休暇など正当な権利行使が認められなかった	5.7%	3.7%	4.8%
9. 性別を理由にお酌や飲酒を強要されたり、席を限定された	8.6%	2.7%	6.0%
10. 性別を理由に仕事や役割を限定された	4.6%	1.0%	3.1%
11. その他	3.4%	2.1%	2.8%
12. ハラスメントを受けたことがない	46.8%	51.5%	48.9%
無回答	11.0%	11.0%	11.0%

次に男女共同参画に関する意識や施策についておたずねします

問 30. 次にあげる言葉は男女共同参画社会を実現する上で重要なキーワードです。あなたは、これらの言葉を知っていますか。ア～サのそれぞれについて、1～3のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

		言葉も内容も知っている	言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない	言葉も内容も知らない	無回答
ア. 男女共同参画	女性	37.4%	40.9%	18.3%	3.4%
	男性	50.2%	33.8%	13.3%	2.7%
	全体	42.9%	37.7%	16.1%	3.2%
イ. ジェンダー	女性	30.8%	25.0%	38.8%	5.4%
	男性	35.8%	24.0%	36.6%	3.5%
	全体	32.9%	24.5%	37.8%	4.7%
ウ. ドメスティック・バイオレンス(DV)	女性	88.0%	6.5%	2.6%	2.9%
	男性	86.2%	8.2%	2.7%	2.9%
	全体	87.0%	7.3%	2.7%	3.0%
エ. デート DV	女性	33.4%	19.3%	42.7%	4.6%
	男性	25.6%	17.6%	51.8%	5.0%
	全体	30.2%	18.4%	46.6%	4.8%
オ. リプロダクティブ・ヘルス/ライツ	女性	2.5%	9.6%	83.7%	4.2%
	男性	5.1%	12.6%	78.4%	3.8%
	全体	3.6%	10.9%	81.4%	4.2%
カ. メディア・リテラシー	女性	12.4%	18.6%	64.4%	4.6%
	男性	21.3%	19.0%	56.5%	3.2%
	全体	16.0%	18.9%	61.0%	4.1%
キ. ワーク・ライフ・バランス	女性	34.7%	19.9%	41.4%	4.0%
	男性	45.4%	19.5%	31.4%	3.7%
	全体	39.1%	19.8%	37.2%	4.0%
ク. ポジティブ・アクション	女性	16.9%	27.2%	51.7%	4.2%
	男性	23.5%	25.8%	46.7%	4.0%
	全体	19.7%	26.5%	49.5%	4.2%
ケ. ダイバーシティ	女性	15.4%	29.7%	50.2%	4.6%
	男性	29.8%	28.2%	38.6%	3.5%
	全体	21.5%	29.0%	45.3%	4.2%
コ. 女性活躍推進法	女性	12.6%	40.0%	44.0%	3.4%
	男性	19.2%	41.1%	36.2%	3.5%
	全体	15.3%	40.7%	40.5%	3.6%
サ. 男女共同参画社会基本法	女性	14.2%	44.3%	37.9%	3.7%
	男性	20.3%	45.4%	31.2%	3.0%
	全体	16.6%	44.8%	35.1%	3.5%

問 31. 現在、次のような分野は男女平等になっていると思いますか。ア～クのそれぞれについて、1～6のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

		男性のほう が非常に優遇 されている	どちらか といえば 男性のほう が優遇され ている	平等にな っている	どちらか といえば 女性のほう が優遇され ている	女性のほう が非常に優 遇されている	わから ない	無回答
ア. 家庭生活で	女性	13.3%	44.9%	22.4%	6.8%	2.6%	6.3%	3.7%
	男性	4.2%	37.3%	37.1%	7.4%	2.4%	8.5%	3.2%
	全体	9.3%	41.6%	28.8%	7.1%	2.5%	7.1%	3.6%
イ. 職場で	女性	24.3%	48.9%	12.1%	2.0%	0.1%	8.5%	4.0%
	男性	17.1%	47.5%	17.6%	6.7%	1.9%	5.8%	3.4%
	全体	21.1%	48.1%	14.8%	4.0%	0.9%	7.3%	3.8%
ウ. 学校教育の場で	女性	2.5%	15.1%	54.5%	1.8%	0.0%	20.5%	5.7%
	男性	1.9%	11.7%	59.5%	3.5%	1.3%	18.1%	4.0%
	全体	2.2%	13.6%	56.6%	2.5%	0.5%	19.6%	5.0%
エ. 地域社会で	女性	7.5%	42.6%	25.8%	2.9%	0.5%	16.2%	4.5%
	男性	4.5%	31.0%	42.6%	5.6%	1.6%	12.0%	2.7%
	全体	6.2%	37.6%	33.0%	4.1%	0.9%	14.4%	3.8%
オ. 政治の場で	女性	42.9%	38.9%	4.8%	0.4%	0.2%	9.0%	3.8%
	男性	24.5%	47.5%	12.2%	3.5%	0.5%	8.8%	3.0%
	全体	34.9%	42.6%	8.0%	1.7%	0.3%	8.9%	3.6%
カ. 法律や制度の上で	女性	18.0%	42.9%	17.7%	2.5%	0.1%	14.4%	4.4%
	男性	9.3%	34.6%	35.4%	6.2%	2.7%	8.8%	3.0%
	全体	14.2%	39.2%	25.3%	4.1%	1.2%	12.0%	3.9%
キ. 社会通念・慣習・しきたり	女性	30.7%	47.6%	7.9%	1.2%	0.1%	9.0%	3.5%
	男性	18.2%	55.0%	14.7%	2.1%	0.8%	6.4%	2.7%
	全体	25.2%	50.8%	10.9%	1.5%	0.4%	7.9%	3.3%
ク. 社会全体として	女性	19.1%	58.3%	8.4%	1.8%	0.0%	9.1%	3.4%
	男性	10.6%	58.6%	16.0%	4.2%	1.4%	7.0%	2.2%
	全体	15.4%	58.3%	11.7%	2.8%	0.6%	8.2%	3.0%

問 32. あなたは企業の管理職や PTA 会長、自治会長などの責任ある立場に就くことについてどう思いますか。あなた自身とあなたのパートナーについて、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。(未婚の方はパートナーがいることを想定してお答えください)

あなたご自身についてお答えください	あなたのパートナーについてお答えください
1. 機会があれば責任ある立場に就きたい 2. 役職・管理職には就きたくない 3. すでに役職・管理職に就いている 4. どちらでもよい 5. 考えたことがない 6. その他(具体的に)	1. 機会があれば責任ある立場に就いてほしい 2. 役職・管理職には就いてほしくない 3. すでに役職・管理職に就いている 4. どちらでもよい 5. 考えたことがない 6. その他(具体的に)

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

	回答者自身			パートナー		
	女性	男性	全体	女性	男性	全体
1. 機会があれば責任ある立場に就きたい・就いてほしい	7.1%	14.2%	10.0%	20.9%	12.3%	17.1%
2. 役職・管理職には就きたくない・就いてほしくない	31.0%	15.5%	24.5%	4.5%	8.8%	6.4%
3. すでに役職・管理職に就いている	5.7%	25.0%	13.7%	22.4%	5.1%	15.1%
4. どちらでもよい	15.8%	16.0%	16.1%	26.2%	37.9%	31.2%
5. 考えたことがない	32.7%	21.8%	28.1%	15.2%	25.8%	19.7%
6. その他	2.6%	2.1%	2.4%	2.1%	1.9%	2.0%
無回答	5.2%	5.4%	5.3%	8.7%	8.2%	8.5%

問 33. 浦安市では、男女共同参画社会の実現に向け、次にあげるような施策や事業を実施しています。あなたは、これらの施策や事業をご存知ですか。ア～オのそれぞれについて1～3のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

女性 n=848 男性 n=625 全体 n=1,488

		名前も内容 知っている	聞いたことがあ るが、内容まで は知らない	名前も内容 知らない	無回答
ア.「男女共同参画センター」とその活動 愛称:「ルピナス」(旧:女性プラザ)	女性	5.7%	25.9%	63.8%	4.6%
	男性	3.2%	20.2%	71.7%	5.0%
	全体	4.8%	23.6%	66.9%	4.8%
イ.「第2次うらやす男女共同参画 プラン」の推進	女性	2.5%	19.8%	73.0%	4.7%
	男性	1.6%	17.3%	76.3%	4.8%
	全体	2.1%	19.0%	74.1%	4.8%
ウ.相談事業 (女性のための相談、女性のための法律 相談)	女性	9.4%	29.8%	55.7%	5.1%
	男性	4.6%	18.2%	72.2%	5.0%
	全体	7.7%	24.9%	62.4%	5.0%
エ.講座やフォーラムなどの学習事業 (女と男 ^{ひと} うらやすかがやきフォーラム、イ ンフォメーションカフェなど)	女性	5.0%	22.2%	68.0%	4.8%
	男性	2.2%	15.2%	77.8%	4.8%
	全体	3.9%	19.3%	72.0%	4.8%
オ.情報紙発行などの情報提供事業 (情報紙「P-life」など)	女性	5.1%	16.4%	73.7%	4.8%
	男性	3.8%	14.9%	76.5%	4.8%
	全体	4.6%	15.9%	74.7%	4.8%

問 34. 男女共同参画社会の実現に向け、今後、浦安市としては何に力を入れていくべきだと思いますか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

	女性 (n=848)	男性 (n=625)	全体 (n=1,488)
1. 男女共同参画を進める条例を制定する	14.7%	18.6%	16.3%
2. 意思決定や政策立案の女性の参画(例:女性議員や市職員の女性管理職を増やすなど)を進める	23.7%	29.0%	26.1%
3. 多様な性を含むあらゆる人々に男女共同参画に対する理解を促進する	30.9%	27.5%	29.5%
4. 市職員を対象として男女共同参画について研修をする	9.8%	14.7%	12.0%
5. 人権を守る対策や相談体制を充実する	30.5%	26.2%	28.8%
6. 男女共同参画センター(愛称「ルピナス」)の施設および事業を拡充する	11.8%	11.4%	11.6%
7. 広報誌やパンフレット、インターネットなどを通じた情報提供を充実する	38.8%	33.0%	36.2%
8. 市民を対象とした男女共同参画に関する講座や講演会など学習の機会を充実させる	24.2%	25.6%	24.8%
9. 子どもを対象とした男女共同参画に関する講座や講演会など学習の機会を充実させる	23.5%	23.4%	23.4%
10. 団体・グループなどの女性リーダーを養成する	12.6%	14.7%	13.5%
11. 活動する女性のための人材バンクやネットワークづくりを支援する	30.3%	18.7%	25.3%
12. その他	3.7%	5.0%	4.2%
無回答	10.7%	9.6%	10.3%

ご自身が認識している性が、男性である方におたずねします

問 35. あなたは、悩みや困りごとについて、誰かに相談したいと思ったことがありますか。
あてはまる番号に○をつけてください。

n=640※

	全体
1. ある	44.2%
2. ない	48.1%
無回答	7.7%

※男性と無回答を含む

第2編 グループインタビュー調査

目 次

1.調査の目的	1
2.調査の対象	1
3.インタビューの日時・場所.....	1
4.インタビューの内容	1
5.グループインタビュー調査結果のとりまとめ.....	2
5-1 グループ 1：中学生を持つ母親を対象.....	2
5-2 グループ 2：ひとり親（女性）	7
5-3 グループ 3：20 歳代～30 歳代の男性	9

1.調査の目的

本調査は第 2 次うらやす男女共同参画プランの改訂にあたり、市民意識調査や職員意識調査では得ることのできない質的な情報を得るため、グループインタビュー形式で調査を実施するものです。

2.調査の対象

インタビューの対象は以下のグループとした。

グループ 1 中学生を持つ母親

グループ 2 ひとり親（女性）

グループ 3 20 歳代～30 歳代の男性

3.インタビューの日時・場所

	日時	場所	性別・参加者数
グループ 1	平成 28 年 1 月 28 日 13:00～14:30	浦安市日の出公民館	女性 6 名
グループ 2	平成 28 年 1 月 30 日 12:15～13:00	浦安市こども家庭支援センター	女性 2 名
グループ 3	平成 28 年 2 月 24 日 17:40～18:40	浦安市消防第 2 分団	男性 7 名

4.インタビューの内容

	内 容
グループ 1	①性別役割について ②介護について ③就労について ④ワーク・ライフ・バランスについて ⑤男性の育児休業について
グループ 2	①子育てと就労の悩みについて ②市への要望について
グループ 3	①妻やパートナーが仕事や自治会等で責任のある立場に就くことについて ②妻の就労と子育てについて ③行政に求める制度等の要望について ④休暇の取りやすさについて

5. グループインタビュー調査結果のとりまとめ

5-1 グループ1：中学生を持つ母親を対象

(1) 概要

40代の中学生を持つ親が問題として多く取り上げられたのは「介護問題」であった。「地域のデイサービス情報が得られると、頼れる」、「市・国としてもサポート体制ができていない」、「学校などで、小さいうちから介護問題について教えていくべき」といった声が挙げられた。

ワーク・ライフ・バランスについては、「日本人は残業するのが当たり前になっている」、「日本は他国に比べると勤務時間が長い」、「職業によっては未だに休みを取るの難しい」、「企業も社員の健康を重視する目的で、深夜まで働かせなくなってきた」といった、企業側の努力の重要性について挙げられた。

男性の育児休業について、「できる限り夫婦で子育てできる社会になっていくとよい」、「育児に向き合った方がキャリアに繋がる」、「“育休というのはとても大切なもの”というのを企業側から教育していくべき」等、育児休業を取ることに、男性が積極的に育児することに対して前向きな意見が挙げられた。

(2) 参加者のプロフィール

	年代	家族構成	子どもの人数	親との同居	仕事
A氏	40代	4人	2人	なし	
B氏	40代	3人	1人	なし	パート
C氏	40代	5人以上	3人	なし	専業主婦
D氏	40代	4人	2人	なし	パート
E氏	40代	4人	2人	なし	パート
F氏	40代	5人以上	3人	なし	専業主婦

(3) テーマ

① 性別役割について

- ・マンションの理事会では、女性が理事だと、連絡を取りやすかったり、清掃などに立ち会えることができるといった理由から、女性にも理事会に入ってもらいたい。昔みたいに閉鎖的ではなく、女性も受け入れられるようになってきていると感じる。
- ・男女の「差別」ではなく、「男女の違い」だと思っており、性別で役割を区別するというのは感じない。女性も性別役割というのは段々無くなってきているのではないかと。自分自身はそれぞれの役割に価値が高い、低いと結びつけて考えていない。

- ・最近は女性も社会進出するようになったが、家のこと（家事・育児）もしなくてはならない。男性が家のことをやると言いつつも、実際は女性ほどやっていない。また、男性は長時間労働になっているので、男性が女性をそこまでサポートできないのではないか。
- ・家庭では、特にお互いが納得し合って役割分担をすればよいと思う。社会では、男性が出ていかないと納得されない場面というのが多々あり、社会を円滑にしていくにはこの状況を受け入れていくしかないのかと思う。
- ・子どもが小学校に上がる前まではお母さんが必要という場面が多く、正社員で働くのは難しい。
- ・私が家事をやっているのは女だからやっているのではなく、夫が私より稼げるから。もし私の方が稼げるのであれば、逆でも構わない。子どもたちにも男だから、女だからという言葉も一度も使ったことなく、育てている。
- ・介護となると負担がかかってくるのは女性であると感じる。介護は妻（女性）だけが担うのではなく、地域のデイサービスが利用できるといった情報が得られるとよいと思う。また、実際に介護している方の話などが聞きたい。
- ・私たちの両親ぐらいの世代の人たちは後継ぎには長男という感覚がある。長男の嫁として問題となるのは「介護」があるが、市・国のサポート体制ができていないと思う。
- ・後継ぎがない人の面倒は誰がみるのという問題がある。
- ・夫婦別姓がまだ認められていない。
- ・両親が働いており、親の介護を孫がしなくてはならず、正社員になれないという話を聞く。
- ・子どもが熱を出した時など、子どもの面倒を高齢の両親に見てもらうことができないので、正社員では働けないと思った。自分のやりたいことをやるには子どものことや介護のこと、自分の体調のことを考えないといけない。

② 介護について

- ・老人ホームに入れるのは可哀想という価値観を変えていくことも大切である。介護する上で自分ができる範囲内でやり、できないことはサポートしてもらうという価値観に社会が変わっていくとよい。
- ・核家族化で介護の問題がある。
- ・就労において、賃金も男性の方が上になっている。家庭で「子どもが生まれた」「介護が必要になった」場合、夫婦どちらかが会社を辞めるかとなった場合に、単価の安い方が辞めることになる。無給なことをやるのは女性である状態がいつまでも続いているのであれば、介護するのは女性という状況は変わらない。
- ・介護のことで身近に感じている人と、そうでない人の考え方に温度差がある。学校などで介護問題について教えていくべき。

③ 就労について

- ・ママ友内で子どもが小学校に上がった時に「仕事を探さないとね」という話になったが、周囲では結婚や妊娠を機に辞めてしまった人が多く、10年以上働いていない状態で、何をしたらいいのか、また何が自分にはできるのかが分からない。もっと仕事の内容を広報紙に掲載してくれるとよい。自分は何ができるのかもわからないので、最初の一步がとにかく重く、不安が大きい。
- ・女性が個人事業主としてやる場合、どのような手続きを取ればよいのかが分かりにくい。マニュアルみたいなのがあれば、女性でも手に職がある人がパート、アルバイトとは別の形で仕事ができる。その辺のサポートがあるとよい。
- ・子育て中の女性はたくさんのスキルを持っていて、これを生かさない手はないと思う。毎日9時～17時といわれると難しいが、働いているお母さんのサポートをするようなファミリーサポートなどのような仕事ならできる。時間の制約が緩いものだったらできるので、自分のできる範囲内で自分の力を活用していくことができればよい。
- ・再就職の情報提供は重要だと思う。
- ・仕事の切り売りがあってもよいのではないか。子どもがいて時間に制約があってもできる仕事があるとよい。
- ・ボランティアからステップアップできるような仕事があればよい。いきなり就職して自分自身が大変になるよりは、ボランティアなどで少し経験してみてから、実際に仕事に就いた方がよい。専業主婦歴が長いと、働き始めた時にギャップを感じてしまう。
- ・仕事を始める前に何かしらのステップがあったら、仕事を始めやすくなるのではないか。就職へのハードルというのは高く、十何年も休んでいるのに、いきなり同じように忙しい中で働くというのはできない。

④ ワーク・ライフ・バランスについて

- ・仕事が全てになってしまうと、人として充実感のないまま終わってしまう気がする。仕事ばかりするのではなく、趣味や家族との関わりを大事にしていった方がよい。
- ・日本は他国に比べると勤労時間が長い。例えばアメリカだと17時になったら退社して、家族との時間を大切にしようという価値観が徹底されている。日本では残業するのが当たり前になっており、定時に帰るなどといった輪を乱すようなことができない空気感がある。家庭内には主人がいなくて、母子家庭状態になっていることで妻は仕事に出られない状況だ。これは日本の課題だと思う。そのためには企業が努力しないと変わらないと思う。
- ・夫の会社では社員の健康を重視する目的で、必ず20時退社しないといけない。以前は平日夜遅くまで働いて土日ぐったりしていたが、ワーク・ライフ・バランスが大切ということに企業側が気付いた。こういったことは企業側がやっつけていかないと、未来がない。

- ・少子化になっているので、若い人たちの仕事量が増えてしまう。例えば定年を70歳までとし社会が高齢の人たちに働いてもらえる場所を作ることによって、若い人たちも働きやすくなる。また共働きの家庭は子どものことが心配だが、近くのおじいちゃんおばあちゃんが預かってくれると、安心できる。そういったシステムを市が支えていけるような社会になっていけるとよい。
- ・夫の会社も変わってきている。以前は夜中に帰って来たりしていたが、会社側も早く帰そうとしている。会社としてもそういう工夫をしてきていると思った。疲れずに帰ってくると、家のことや子どもとも関わったりできるので、今の方がよいようにまわっている。
- ・勤務先で、男性が育休を取ったが、周囲はそれについて色々苦言を言っており、職業によっては未だに休みを取るの難しいところもある。

④-1 自分が働くようになった時、ワーク・ライフ・バランスを取ることが出来るか。

- ・私の仕事は自分で仕事量を調節できる仕事なので、一番は家族、次に自分の趣味、最後に仕事というように、そのままの形態でやっていこうと思っている。
- ・非正社員も正社員も同じ時間に同じ仕事をしているのならば、保険などの社会保障も同じにすればよい。正社員になるとワーク・ライフ・バランスが乱れると思う。非正社員だと保険等の心配がでてくる。その中間みたいなのができるとよい。
- ・実際に働きだしてから、子どもが病気になったときのことを考えると、正社員というのはかなり難しい。子どもが病気のとくに預けられる病児保育の拡充ができれば、働きやすくなると思う。

⑤ 男性の育児休業について

- ・男性でも仕事をしたいという人たちと、子育てに関わっていききたいという人たちがいると思う。男性の育児休業は社会的にも認められつつあるが、実際、育休はキャリアのブランクとなる。ブランクがあっても復帰できる仕事もあると思う。ただ、出世に響くと思う。子育ての大変な部分を少しでも共有できれば、また子どもを産もうとも思えるし、できる限り夫婦で子育てできる社会になっていくとよい。
- ・男性の職業によるのではないか。小学校の職員で育休を取っている人もいる。むしろ、育児に向き合った方がキャリアに繋がるのではないか。育休が取れるのであれば、しっかり取った方がよい。子どもとの向き合い方も変わると思う。子育てに関わりたい人もいれば、そうでない人もいると思うので、自己選択ができるような社会になるとよい。
- ・少しでも育休を取った方がよい。子どもと妻がどのように過ごしているかを知った方がよい。知っているのと、全く知らないでいるのとでは、気持ちが違ってくる。また、会社の規則で取得時期や期間が決まっている場合、好きな時に取ることができたり、妻と入れ替わりで夫が育休を取れるようにするとよい。生まれてすぐ取らなくてはいけないというのではなく、育休の制度に対して柔軟性があるとよい。

- 育休という形ではなく、子どもが1人増えたら有給を何日間か増やすという方法もよいのではないか。
- 上の人から考えを改めないといけない。
- 北欧あたりは男性も育休を取るのが当たり前になっている。国で価値観を変えていく必要がある。
- まずは家でも小さい頃から男児にも家事等を教えていく必要がある。(A氏)
- 家事は女性がやるのが当たり前という世代から徐々にお互いにできることをやろうという考えになってきており、自分たちより下の世代になれば変わってくると思う。親がやっていたら、子どもも自然とやるようになる。それを深く浸透させるには、学校も男女の性別役割(男だから、女だから)というのではなく、お互いできる方がよいというような教育をしてくれるとよい。
- 今の子ども世代の意識の中に入れていくと、変わってくる。
- 育休に対する考え方が少しずつ社会で変化していっていると思う。昔は結婚したら、仕事は辞めるというのが暗黙のルールだったが、今は辞める人は少ない。そういう変化をつくっているのはメディアだったり、影響力のある大きな会社である。上司が率先して育休等を取ったら部下も取りやすい。上に立っている人ほど敏感にアンテナを張っておくべきである。
- ワーク・ライフ・バランスや育休についても、結局は自分がどのように生きていくかの問題である。若い世代でも祖父母に「男はこうあるべき」という考えを教えられれば、そういう考え方ができ上がってしまう。学校で教えればよいのではないか。
- 狭い世界の常識というのも存在するし、それを崩していくには第三者が入っていかなくてはいけない。

5-2 グループ2：ひとり親（女性）

(1) 概要

ひとり親が一番大きく抱える課題としては金銭面であり、「塾に通わせることができるか、それを継続することができるか」、「両親の支援がなかったらどうなるか」といったことが挙げられた。

就職については、「小さい子どもを育てるシングルマザーに企業は冷たい」、「働きたい・頑張りたい意欲があるのに会社を辞めざるを得なかった」、「正社員になるのは難しい」等、受け入れ側の態勢についての課題が浮き彫りになった。

子どもとの時間について、「子どもと関われる時間を多くしたい」、「もっと子どもを構ってあげたい」、「子どもがほっとできる環境で元気に育てたい」等、ひとり親ということで子どもに弊害がないよう、他の子と同様な未来を望む声があった。

(2) 参加者のプロフィール

	年代	家族構成	子どもの人数	親との同居	仕事
A氏	40代	5人以上	2人	あり	パート
B氏	30代	5人以上	1人	あり	専業主婦

(3) テーマ

① 子育てと就労の悩みについて

- ・親と同居して助けてもらっている部分が多い。働きながら子ども2人を育てられるか疑問。子どもが小さい頃は子どもが小さいという理由で働き先が見つからず困った。
- ・仕事をこれから探す段階だが、子どもが小さいので働き先を探すということができないのか不安。小さい子どもを抱えて自立していかなければならない。仕事をし、その上で子どもを守り続けて育てて行くには課題がとても多い。
- ・もし両親の支援がなく自分と子どもだけとなると、金銭面が大きな課題だと思う。働き先として最初は正社員で探していたが見つからず、本当にやっと現在のパートを見つけ現状で頑張っている状況である。今後も正社員で探すということは年齢的にも難しいと思う。子どもの習い事の送迎は両親に頼んでいるが、自分だけですとなると時間的な制限が出てくると思う。
- ・自分一人で子育てをしなければならないとなった時、経済的には大きな問題になると思う。子どもが一人っ子なのでどうしても社会との関わりが狭まると思う。子どもが気楽に人と繋がれる場や、子どもが元気に育って行ける環境を作ってあげるには私一人だとなかなか築いていけない課題がある。就職のために自分自身のスキルや資格を身につけられたらよいと思う。

- ・結婚前に働いていたが、今就職を探すとなった時、7年のブランクがあったことも就職先が決まらない要因だったと思う。就職するに際し企業は温かくないと感じた。面接時には離婚していることや子どもが小さいことだけを聞かれ、自分の親がフォローしてくれると伝えてもうまくいかないが多かった。
- ・せっかくスキルや、仕事に対する志があっても、子どもが小さいという理由で就職まで漕ぎ付くことができないということは死活問題だと思う。企業側もひとり親がとても厳しい状況で子育てしなくてはいけないことを想像して欲しい。働き口がなくても働かないで済む問題ではないので、企業側にとって多少負担が大きくても他の人と同様に理解し受け入れてくれたらひとり親が働きやすくなると思う。
- ・子どもがいると、急に仕事を休むこともあり仕事を続けていく上でマイナスになっていると思う。前職時、学校の役員の仕事で休むことが多く、会社の人員削減の対象となり退職することとなった。仕事を辞めなければならないというのは生活がかかっているのが本当に大きな問題である。前職は仕事を続けようと思っていたし頑張ろうと思っていたので気持ちを削がれた。仕事ができなくて辞めさせられるのなら分かるが理由に納得いかない。
- ・保育園に預けていた頃は送迎の時間を気にしながら仕事をしていたが、今は両親に見てもらっているので気にせず、仕事に集中できる。
- ・どういう職業に就けるかまだ分からないが、子どもと関われる時間が少しでも多ければ多いほどよいと思う。ひとり親だけで育てるのはそれだけで厳しい面が多いと感じているが、だからこそ子どもがほっとできる環境で元気に育って行けたらよい。せっかく生まれてきたのだから、ひとり親という理由で子どもがこれからの人生を潰さず将来の、選択肢を広げていけるように希望を持たせてあげたい。経済的な理由で選択肢を狭めたり希望を少なくしてしまわないか今後が不安である。子どもが物心がついて大きくなった時に、他の子どもようにはいなくても、旅行に連れて行ってあげたり、楽しい思い出を子どもに体験させて育てて行きたいと思う。子どもの学ぶ場が少しでもあるとよいと思う。

② 市への要望について

- ・セミナーや講座など、もう少し日程の選択肢があったらよいと思う。
- ・児童扶養手当をもらっているがもう少し多いと生活が少し違うかなと感じる。
- ・浦安市からのフェイスブックやツイッターは情報発信の1つとして楽しいし情報を拾う上でよいと思う。

5-3 グループ3：20歳代～30歳代の男性

(1) 概要

パートナーが責任ある立場に就くことについては、「自分とパートナーの間で仕事と家庭のバランスをどのようにしていくのか、その点をクリアにできるのなら賛成」、「子どもがある程度大きくなったら賛成」等、条件付きで賛成という意見が多かった。

「夫婦両方で時間的拘束が厳しいことをしてしまうと家庭が立ち行かなくなる」、「夫婦間の時間がなくなってしまう」等が挙げられた。また、男性・女性どちらを尊重にするかということについて、「自分が妻を尊重して専業主夫になることも選択肢にある」、「場合により自分が退職することもある」等の意見があった。

「パートナーが管理職になることで収入が増え、裕福な生活水準になる」、「外で働くことで仕事や自治会の活動など、生活にやりがいを感じるようになり、妻のメンタルが保てる」、「仕事のストレスをシェアできる」等が挙げられた。

自治会の役員になることについては、「地域のつながりは大事で大変な時に助けてもらえる」、「やりたくないだけでは地域では生きていけない」、「子どもが一人になってしまった時に周りにみてもらえる」等、地域のつながりを大事にしたいとの意見が多かった。

妻の就労と子育てについて、子どもがいくつになったら妻が働きに出てもよいかについて、「状況が整っていればいつでも仕事をしてよい」、「幼稚園に上がったなら」、「子どもが自分で判断して行動ができるようになったら」等が挙げられ、子どもが小さいうちは女性にしかできない子育てをして欲しいとの意見が多かった。

(2) 参加者のプロフィール

	年代	家族構成	子どもの人数	親との同居	仕事
A氏	30代	3人	1人	なし	正社員
B氏	20代	4人	—	あり	正社員
C氏	20代	4人	—	なし	正社員
D氏	20代	—	—	なし	正社員
E氏	30代	4人	2人	なし	正社員
F氏	30代	4人	2人	なし	正社員
G氏	20代	5人以上	—	なし	正社員

(3) テーマ

① 妻やパートナーが仕事や自治会で責任ある立場に就くことについて

- ・賛成。男女関係なくそれぞれの意見があるので尊重したい。
- ・自分と妻で家庭をどうするかという話になり、そういったところを解決できるのであれば仕事を大いにやるべきであるし反対する理由はない。
- ・妻が働いており、園の役員をしている。自分も子育てに関わっているが、役員を引き受ける際の条件として子どもの子育てがおろそかにならないのであればよい、ということで承諾した。
- ・家庭に支障がない程度の仕事ならよいと思う。
- ・共働きして、厳しいようであれば、どちらかが専業主婦（夫）になればよい。
- ・妻は子どもが成長して働けるようになったら働けばよいと思う。それは妻の自由だと思っている。
- ・基本的に賛成。地域のつながりは大事なところだと思っているので、参加することによって自分が大変な時に助けてくれる人も増えると思うし、その中で責任のある立場になってくると自治会の活動をするには時間的制約も多少出てくると思う。
- ・自治会の会議に子連れでもよいようなシステム（制度・仕組み）があっても問題ないと思う。子どもがいる・いないに関わらず家庭という単位で見れば、できなくはないと思う。
- ・役員に就いた時の負担を考えて自治会の役員になることは尊重したいと思う。地域のつながりは大切だと思うが、その状況に応じて判断するしかないと思う。
- ・本人が自主的に参加したいというのであれば賛成だが、それによってストレスを感じたり、活動に拘束されて大変だと思うのであれば反対である。
- ・条件次第だと思う。やりたいという気持ちはよいことだと思うし、やりたくないというだけでは地域でも生きていけない。子どもが大きくなってから自治会の活動を手伝いたいと思う。今やれる範囲で協力するのもよいと思う。
- ・大いにやればよいと思うが、過度のストレスになったり足かせになるようであればよくないと思う。
- ・自分達が仕事で何かあった時に子どもが一人になってしまった時など、地域の方が代わりにみてくれたりというつながりも生まれてくるのではないかと思うので、大いに地域活動に参加するのは賛成である。
- ・地域でいえばつながりが増えることによって協力してくれる人もいるし防犯面等、いろんな面で地域一体になれるところもあると思う。会社であればそれなりに収入も得られるので、家庭の収入も増え、より裕福な生活水準ができることになると思う。
- ・仕事でいえば収入が増え、その分余裕ができ、将来の備えができると思う。自治会については協力者が得られるかもしれないので、家庭が困っている時に子どもを預かってもらえるといったことも考えられ、子育てを分散でき楽になるのではないか。

- ・自治会でも仕事でもやりがいを感じてくれたら妻にとっては精神的な充足感を得られる。妻が外に出るようになれば夫もそれに応じて家事を手伝う環境ができ、お互いに家事の大変さも分かり、よい関係になるのではないか。
- ・共働きをしているが、自分の愚痴を分かってくれたり、外での活動をすることによって家事にメリハリがつき、休日もダラダラしにくくなると思う。
- ・やりがいがあり、よいストレスを受けることもでき、その点では非常にプラスだと思う。自分の悩みを周りに相談できるということもあり、積極的に外に出るのであれば出た方がよい。・互いにお金を得ることができ自由なことができる。
- ・社会的役割や地域のためにやることは賛成。家庭内、子育てに関して支障をきたすということであれば家庭を優先してもらいたい。
- ・子どもが小さければ小さいほど時間的制約は大きいので、子どもに関わる時間をどこかに必ず作らなくてはならない。男性・女性ということだけでなく、家庭という単位で時間的拘束をみた時に、どちらも時間の拘束が大きいものを選んでしまうと家庭は立ち行かなくなってしまう。
- ・子どもがいない夫婦でも夫婦間のすれ違いで夫婦の時間がなくなってしまうのではないか。時には嘘をつくかもしれないし、そこから不満が生まれてうまくいなくなることもあるのではないか。
- ・責任のある立場であればお金を使うこともあるかもしれないのでそういった負担もあると思う。

② 妻の就労と子育てについて

○子どもが何歳くらいになったら働きに出てもよいと思うか

- ・仕事は子どもが小学校に入ったら、という話はしている。
- ・考えていないが、仕事に出てもよい状況があるのであれば特に縛っていないのでいつでもよいと思う。現状の生活では自分が生活費を稼ぎ、妻は子育てをし、家事は2人で分担しているが、新しい状況が生まれればその時に話し合い、考えて行けばよいと思う。
- ・保育園に入れる状況、あるいは自分達の親に預けてもよいという条件になったらよいと思う。子どもをどこまで見たいかにかかってくると思う。
- ・育った環境での価値観だと思うが、子どもがきちんと理性で考えて行動ができるようになるまでは子どもといる時間は作ってあげなければならぬと漠然と思っている。
- ・丸1日8時間働くことは難しいと思う。託児所がある職場で短時間で働くのであればよいと思う。できるだけ妻のストレスが溜まらないようにすることを最優先で考える。
- ・基本的には保育園や幼稚園に入園するようになってからだと思う。それまでは妻にしかできない子育てもあると思う。

③ 行政に求める制度等の要望について

- ・子どもが事故にあわないように、施設に管理・監視体制があったり、隣人に預けるといった横のつながりや、3世代、祖父・祖母と暮らせるような仕組みや制度があるとよいと思う。
- ・子どもを預けやすい環境が必要。現状では1歳を過ぎてから子どもを預けようとする定員オーバーで預けるのが非常に困難になるため、1歳未満の段階で保育園に入園させるという話はよく聞く。できれば楽に入園できる状態にして欲しい。
- ・有給休暇等が取りやすく、誰もが働きやすい環境がよいと思う。例えばゴールデンウィーク等に休みを集中して取るのではなく、分散して休暇を取れるような自由度の高い休めるシステムがあればよいのではないか。
- ・仕事をしていて子育てをすることは当然休みが必要になってくるので、子どもの状況に応じて、休みが自由に取れる制度や、24時間保育等があればよいと思う。
- ・妻の職場に託児所があることや半日働いて帰れるなど、働く時間が制約なしで働けるようになればよいと思う。
- ・保育園に全然入れない状況があり、保育士の給与体系をもう一度見直し、保育士を増やしていくべきだと思う。
- ・男性が子どもを保育園等に送迎するとき有休を使ったりしている。送迎のための時間休が取れる制度があればよいと思う。有休は使い切れないので、その代わりに家族休暇を設ければもっと休暇が取りやすくなるのではないか。
- ・各組織に、子どもを預かる係りや担当を設置したり、補助金を出すシステムなど、働きやすい環境を整えれば男女問わず活躍しやすくなり、その結果女性も社会に出やすくなり役職にも就きやすいのではないか。
- ・制度があっても使えなければ意味がないので、制度を使えるような環境作りが必要なのではないか。

④ 休暇の取りやすさについて

- ・休暇を取ったことで、口には出さないが「この人はすぐ休む」という雰囲気職場にはある。
- ・取りにくいというより取りたい人が少ない。本人があまり取りたくないと思っているために、周りの人が取ると「何で取るの？」という雰囲気は多少ある。
- ・上司になった人によって取りづらいと思う。また同僚から「休んでるな」と思われるのは一番つらいのではないかと。
- ・育休制度はあるが有休を取り切れていないので育休を取るまでもなかった。

改訂第2次うらやす男女共同参画プラン策定に伴う調査報告書
(市民意識調査・グループインタビュー調査)

平成28年3月

発行 浦安市 市長公室 企画政策課 (男女共同参画センター)
〒279-8501 千葉県浦安市猫実1丁目1番1号

監修 上田 智子

調査・分析 社会システム (株)